



日本郵政公社

2007

日本郵政公社のディスクロージャー誌

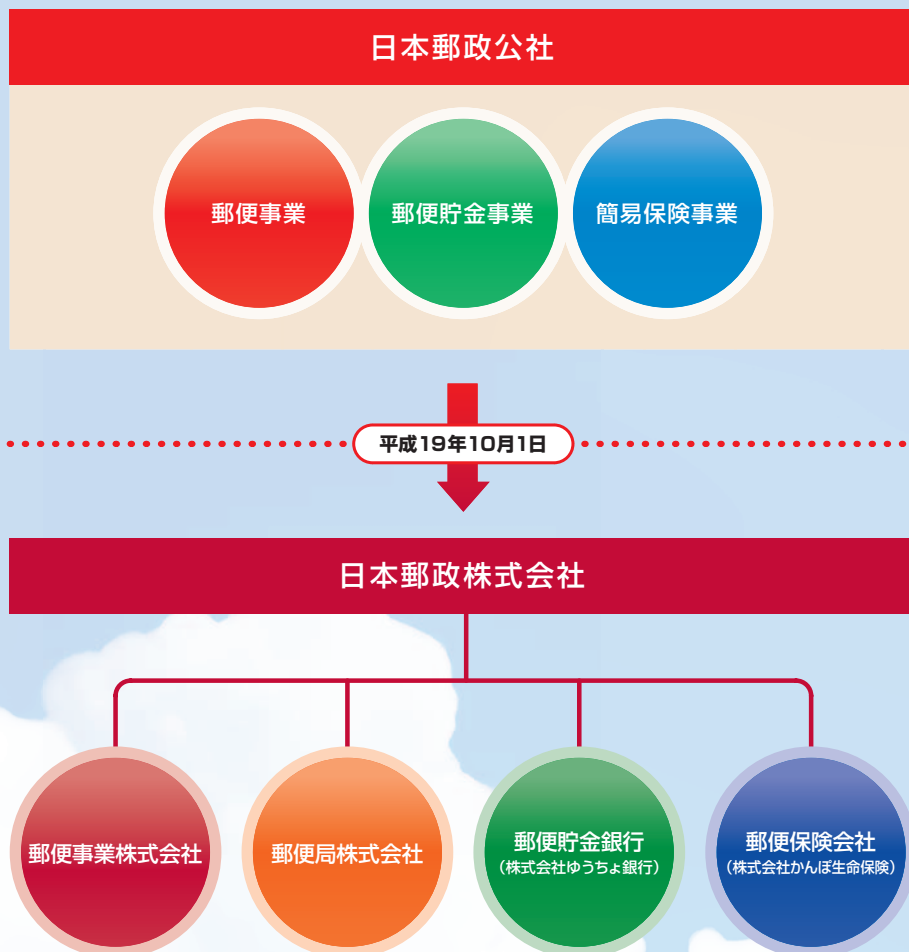


平成19年10月1日
新たな一歩を踏み出します。

新しい価値の創造を目指して

日本郵政公社は、郵便事業、郵便貯金事業、簡易保険事業を営み、全国に設置された郵便局を通じ、社会生活のライフラインとしてのサービスを提供してきました。

そして今、平成19年10月の民営化を控え、サービスの改善、経営基盤の強化など様々な課題に全力をもって取り組んでおります。日本郵政公社は、お客さまの期待に応え、お客さまの満足を高め、お客さまと共に成長していくために、新たな価値の創造を目指してまいります。



日本郵政公社 2007

日本郵政公社のディスクロージャー誌

トップメッセージ	6

郵政公社

1 ハイライト

1.業務／財務の状況	10
2.公社の経営改革	16

2 民営化の取組

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画	18
日本郵政グループのスローガン・ロゴマーク・ユニフォーム	21
民営化Q&A	25

3 経営の取組

1.経営方針	36
2.中期経営目標・中期経営計画	38
3.アクションプラン	40
4.内部統制の強化	42
5.コーポレート・ガバナンス	44
6.コンプライアンス（法令等の遵守）	45
7.内部監査体制	47
8.リスク管理への取組	48
9.情報セキュリティ	48
10.個人情報保護の取組	49
11.JPSの取組	50
12.お客さま満足度の向上	50
13.公社施設のスペース活用	51
14.民間事業者との提携	52
15.環境への取組	53
16.地域との関わり	56
17.社会貢献活動	57

郵便

1 ハイライト

1.業務の状況	60
2.財務の状況	63
3.トピックス	65

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画	66
2.アクションプラン・フェーズ2	69
3.コンプライアンス（法令等の遵守）	70
4.リスク管理への取組	72
5.お客さま満足度の向上	73
6.JPSの取組	74
7.民間物流会社との提携	75
8.手紙の振興	76

3 商品／サービスの一覧

1.切手・はがき等	77
2.通常郵便物	78
3.小包郵便物	78
4.主な付加サービス	79
5.国際郵便	80
6.その他のサービス	80

郵便貯金

1 ハイライト

1.業務の状況	82
2.財務の状況	84
3.郵便貯金資金の運用状況	86
4.トピックス	87

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画	90
2.アクションプラン・フェーズ2	94
3.コンプライアンス（法令等の遵守）	95
4.リスク管理への取組	97
5.郵便貯金資金の運用	101
6.金利の設定	104

7.お客さま満足度の向上	105
8.JPSの取組	106

3 商品／サービスの一覧

1.貯金サービス	107
2.送金サービス	108
3.国際送金サービス	108
4.その他のサービス	109

4 郵便貯金会館等

1.設置状況	110
2.平成18年度の経営状況	110

簡易保険

1 ハイライト

1.業務の状況	114
2.財務の状況	116
3.資金運用の状況	119
4.トピックス	120

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画	121
2.アクションプラン・フェーズ2	124
3.コンプライアンス（法令等の遵守）	125
4.リスク管理への取組	127
5.簡保資金の運用	132
6.お客さま満足度の向上	134
7.経営の効率化	135
8.JPSの取組	135

3 商品／サービスの一覧

1.商品一覧、特約一覧	136
2.その他	138

4 加入者福祉施設

1.加入者福祉施設の設置・運営	140
2.加入者福祉施設における取組	141
3.加入者福祉施設の設置状況	142
4.平成18年度加入者福祉施設業務の財務状況	144
5.平成18年度加入者福祉施設の損益状況	145

資料編

郵政公社

郵政公社の概要.....	150

郵便

1.郵便業務概要.....	159
2.業績主要データ.....	167

郵便貯金

1.郵便貯金業務概要.....	185
2.業績主要データ.....	195

簡易保険

1.簡易保険業務概要.....	226
2.業績主要データ.....	234

財務データ

財務データ.....	305

取扱時間・お問い合わせ.....	362

日本郵政公社法施行規則に基づく索引.....	367

索引.....	372

トップメッセージ

郵政事業は、明治4年の郵便創業以来、通信省、郵政省、郵政事業庁、日本郵政公社と時代とともに変化してまいりましたが、今年10月1日に民営化し、JP日本郵政グループとして新たな一歩を踏み出します。第二の創業とも言える民営化を、ご利用いただいている皆さまに「本当に民営化して良かった」と心から喜んでいただけるよう、すべての役職員が一丸となって取り組んでまいります。

これまでの皆さまの暖かいご支援に厚く御礼を申し上げますとともに、これからのJP日本郵政グループに対し変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本郵政公社4年間の取組

○平成18年度決算の状況

平成18年度決算については、依然として厳しい経営環境の中、三事業とも4年連続の黒字を確保し、公社全体で9,425億円（17年度1兆9,331億円）の黒字を達成しました。

郵便については、EメールなどIT化の影響等による通常郵便物の減少傾向と成長分野である小包などの増加により、成長分野の売上げ増に向けた収益構造の改革に取り組んできた結果、公社化後はじめて経常収益が前年度に比べ33億円増加しました。一方、経常費用については、退職者数の増加に伴う人件費の減少や集配運送委託費の削減などを進めた結果、前年度に比べ103億円減少しました。18年度は民営化対応経費の増加により、当初赤字決算を見込んでいましたが、これらの取組により18億円（17年度26億円）の黒字を確保することができました。

郵便貯金については、9,406億円（17年度1兆9,304億円）の黒字を確保しました。前年度に比べ9,897億円減少しましたが、これは主に、株価に大きな変化がなかったため金銭の信託運用益が前年度に比べ1兆円余り減少したことによるものです。利益の大宗を占める資金収支については、郵便貯金残高が約13兆円減少する中、ほぼ前年度と同額を確保することができました。

簡易保険については、新契約の減少が続くなど依然として厳しい経営環境ですが、長期金利の上昇による利息収入の増加や委託運用におけるキャピタル

益により、1兆250億円（17年度9,318億円）を内部留保に積み増すとともに、2年連続して契約者配当を増配することができました。また、三利源合計（死差損益、利差損益、費差損益）については、利差損が縮小したこと等により、前年度までの赤字から1,176億円の黒字に転換しました。

民営化準備と民営化後のJP日本郵政グループ

○民営化準備

一昨年10月の郵政民営化法案の成立以降、民営化の準備作業について、経営の最重要課題として位置づけ、万全の体制で実施してきました。主な事項として、効率的なネットワークを構築するため集配業務等の集約・再編を行いました。また、複数の会社が併設される郵便局においては、局舎内の区画工事なども実施してきました。金融機関における合併時のシステムトラブルなどを教訓に、移行に際しご利用いただいている皆さまへご迷惑をお掛けすることのないよう、コンピューターシステムのリハーサルや職員の業務リハーサルなども行っています。

また、民営化後の商品・サービスの変更内容等につきましては、これまでのホームページや郵便局でのリーフレットの配布、新聞等によるお知らせを継続して行うほか、すべてのご家庭に冊子を配布いたしました。

このように、緊張感をもって準備作業を進め、円滑な民営化を実現します。

日本郵政公社 総裁
日本郵政株式会社 代表取締役社長

西川 善文



○民営化後のJP日本郵政グループ

日本郵政公社は、10月以降、持株会社である日本郵政株式会社の下、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の各社によるJP日本郵政グループに移行し、サービスを提供いたします。郵便局の窓口においては、3事業会社から委託を受ける形で、これまでと同様、郵便、貯金、保険のサービスを提供することとなります。さらに、民営化後の各社は、これまでのサービスに加え、多様なニーズにお応えするための新しいサービスを提供できるよう取り組んでいきます。

このたび、グループのスローガンを「あたらしいふつうをつくる。」といたしました。これまで公の機関として培ってきた安心・信頼を、今後は、コンプライアンスの徹底をはじめ、自らの努力で、お客さまの信頼をいただいて行かなければなりません。

「ふつう」は、私たちのサービスに対して、多くのお客さまが抱いている“安心感”と“信頼感”を表現しています。これらは、グループが持つ大きな資産です。もうひとつ、「ふつう」は、“日本全国どこでも誰でも活用できるサービス”を表現しています。“安心感”と“信頼感”の源泉となる「ユニバーサル」なサービスを、民営化後も守っていきます。また、「あたらしいふつう」は当然、時代とともに常に変化します。自然に生まれてくるものではなく、新たにつくり出さなければならないものでもあります。私たちは、民営化を機に、“安心感”と“信頼感”を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループになります。

「JP日本郵政グループは、お客さまにとって身近な存在であり続けるために変革への取組を行い、お客さまとともに成長する企業グループである」ことをスローガンで表現しています。

JP日本郵政グループは、一体となって、お客さまの視点を最優先し、お客さまに評価していただける商品・サービスを提供し、すべてのお客さまから「本当に民営化して良かった」と心から喜んでいただけるよう、さらには、地域の皆さまの利便性を一層高め、生活に貢献するような会社となるよう、すべての役職員が取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年8月

本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表等の財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

郵政公社



1 ハイライト

1.業務／財務の状況	10
1.業務の状況	10
2.財務の状況	12
3.中期経営目標の達成状況	14
4.資金運用の状況	15
2.公社の経営改革	16

2 民営化の取組

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画	18
承継会社の概要	18
日本郵政グループのスローガン・ロゴマーク・ユニフォーム	21
民営化Q & A	25

3 経営の取組

1.経営方針	36
経営理念	36
行動憲章	36
環境基本宣言	37
経営ビジョン	37
2.中期経営目標・中期経営計画	38
1.中期経営目標・中期経営計画	38
2.平成19年度経営計画	38
3.アクションプラン	40
1.アクションプラン策定の趣旨	40
2.アクションプラン・フェーズ2の主要メニュー（全体戦略）	40
4.内部統制の強化	42
5.コーポレート・ガバナンス	44
1.公社内部のガバナンス	44
2.公社外部のガバナンス	44
6.コンプライアンス（法令等の遵守）	45
1.コンプライアンスに関する方針等の策定	45
2.コンプライアンスの推進体制の整備	46

7.内部監査体制	47
8.リスク管理への取組	48
1.リスク管理に対する基本的な考え方	48
2.公社におけるリスク管理体制	48
9.情報セキュリティ	48
10.個人情報保護の取組	49
個人情報の取扱いに関する基本方針（プライバシーステートメント）	49
11.JPSの取組	50
12.お客さま満足度の向上	50
13.公社施設のスペース活用	51
1.公社施設の余裕スペースの民間事業者等への貸付け	51
2.郵便局への「飲料共通自動販売機」の展開	51
14.民間事業者との提携	52
1.コンビニエンスストアとの提携	52
2.株式会社オリエンタルランドとの提携	52
15.環境への取組	53
1.郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等	53
2.環境施策トピックス	54
16.地域との関わり	56
17.社会貢献活動	57
1.福祉への貢献	57
2.非常時の対応	57
3.健康増進活動	57
4.地域社会との交流	58
5.国際社会への貢献	58
6.国際交流	58

1 ハイライト

1. 業務／財務の状況

1. 業務の状況

**厳しい経営環境の中、三事業とも4期連続の黒字を確保。
その結果、三事業とも中期経営目標の利益水準を達成。**

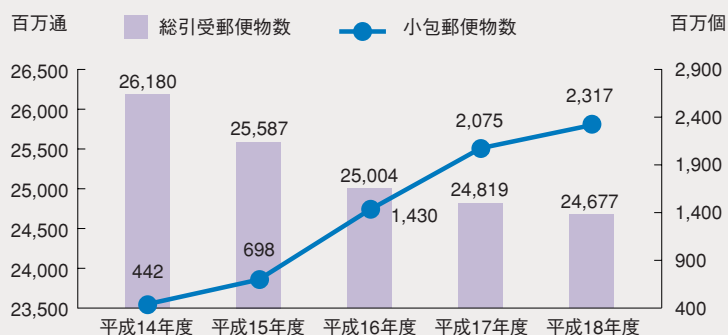
日本郵政公社（以下「公社」といいます。）は、平成15年4月1日の発足以来、4年間の中期経営目標・中期経営計画を定め、その目標の達成や様々な改革に取り組んできました。発足当時から各業務のおかれている環境は、大きく変化してきておりますが、その変化に対応し、経費削減等の全社的取組、各業務固有の取組を重ねてきました。こうした中において、当期は、単年度としては経常収益及び経常利益が前年度を下回ったものの、厳しい経営環境の中であって、三事業とも黒字を達成し、中期経営目標の利益水準を達成いたしました。

郵便業務の概況

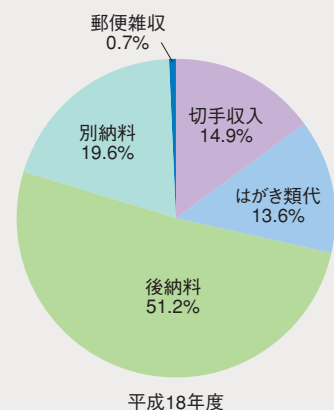
成長が期待できる市場への積極的な進出と新たな取組を加速

郵便業務分野における事業環境は、競争の激化などにより通常郵便物を中心に総引受郵便物数が減少しています。こうした中で、郵便業務では成長が期待できる小包郵便物分野、特に一般小包については、市場シェア10%を目指す「ターゲット10」をスローガンに取組を強化いたしました。この結果、小包郵便物分野全体で前年度比11.7%増の取扱総個数を確保いたしました。また、その他の分野におきましても、郵政民営化法に基づき可能になった国際物流進出の布石を打つと同時に、包括的物流業務への挑戦を開始しています。このような取組の結果、当期純利益は18億円となり、4期連続の黒字を計上いたしました。なお、営業収入の内訳は以下のグラフのとおりです。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



■営業収入の内訳



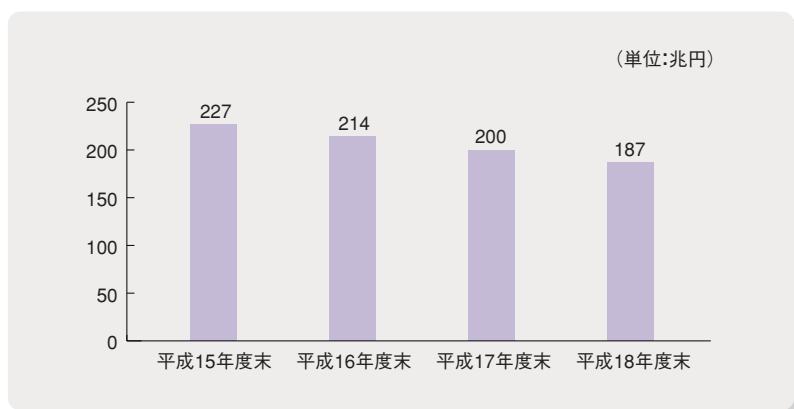
注：記載数値は、四捨五入して表示しております。

郵便貯金業務の概況

郵便貯金残高が減少傾向にある中、適切なALM管理により資金収支を確保するとともに手数料収入の拡大を目指す

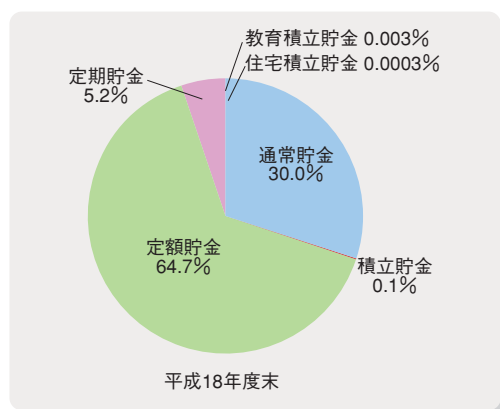
郵便貯金業務分野における事業環境は、個人資産の貯蓄から投資への流れ等により、郵便貯金残高の減少傾向が続いています。こうした中、適切なALM管理により資金収支の確保を図るとともに、安定した収益源の確保とお客さまへの商品サービスの向上を目指し、郵便局ネットワークを活用したサービスの強化を推進しています。特に平成17年10月より取扱いを開始した投資信託は、取扱商品及び取扱郵便局数の拡大などにより、販売額は前年度と比べ4,758億円増の5,955億円となりました。また、経費の削減を図るとともに、民営化に備え、金融機関としての収益力を高めるために基盤整備を進めています。このような取組の結果、当期純利益は9,406億円となりました。

■郵便貯金残高の推移



注：残高は未払郵便貯金利子を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

■種類別貯金残高の構成比



注：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」は「財形定額貯金」を含んでおります。

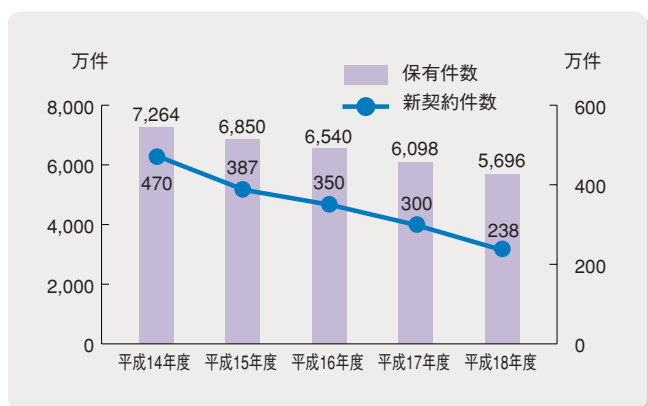
簡易生命保険業務の概況

前年度を上回る契約者配当及び内部留保の積増しを実施

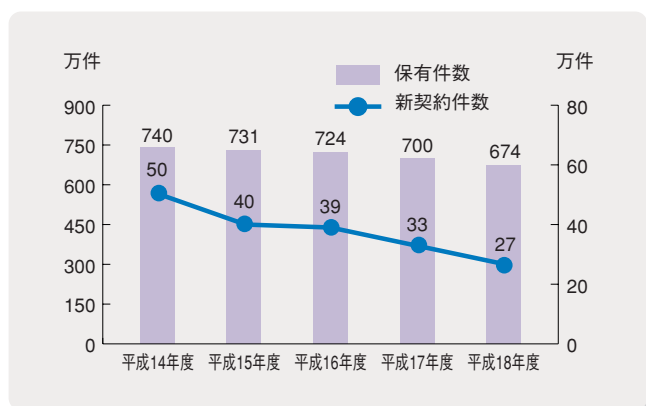
簡易生命保険業務分野における事業環境は、少子高齢化や生命保険に対するお客さまのニーズの変化などにより、平成18年度の新契約件数（保険）は238万件（対前年度比20.6%減）となりましたが、堅調な株価等によりキャピタル益を計上したほか、引き続き経費の削減に努めた結果、平成18年度の契約者配当準備金繰入額は1,774億円、危険準備金及び価格変動準備金の積増額は1兆250億円となりました。

こうした中、簡易生命保険業務では、今後も、コンサルティング技術の向上、業務品質の向上、コンプライアンスの推進、接遇マナーの向上により、お客さま満足度の向上に努め、「お客さま第一」の立場に立って、より多くのお客さまに「安心」を提供できるように取り組んでいきます。

■保険の保有件数及び新契約件数の推移



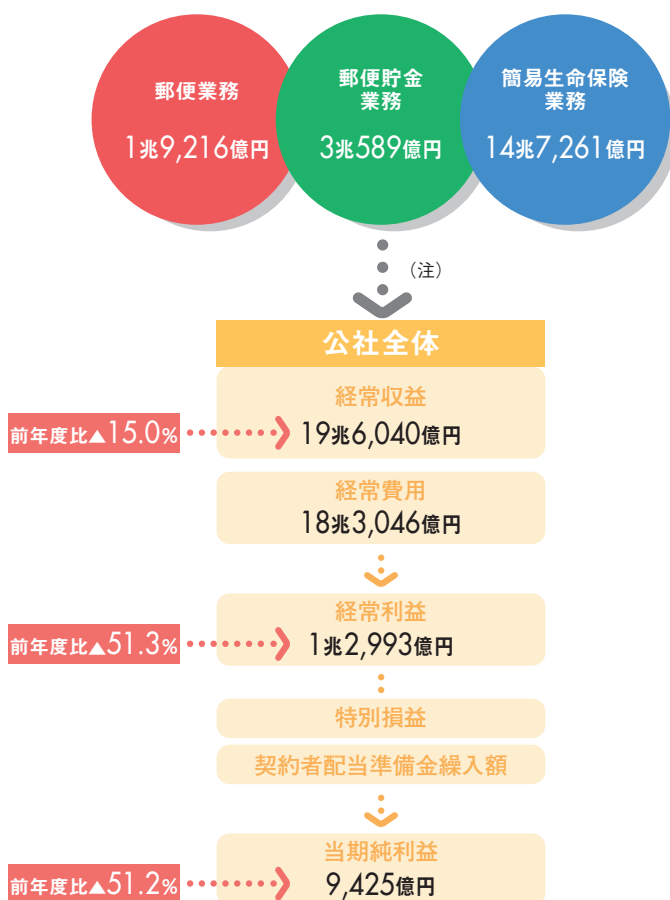
■年金保険の保有件数及び新契約件数の推移



2. 財務の状況

損益の状況

■各業務の経常収益



注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

■経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営環境の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努めたものの、公社としては経常収益及び経常利益が前年度を下回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で1兆8,816億円、郵便貯金業務収益で3兆538億円、簡易生命保険業務収益で14兆6,685億円を計上し、公社全体では前年度23兆612億円に対し3兆4,572億円減の19兆6,040億円となりました。一方、経常費用については、調達コストを始めとした経費削減に努めたこと及び保険金等の支払金の減少に伴い、公社全体では前年度20兆3,943億円に対し2兆896億円減の18兆3,046億円となりました。その結果、経常利益は前年度2兆6,669億円に対し1兆3,676億円減の1兆2,993億円となりました。

■特別利益、特別損失

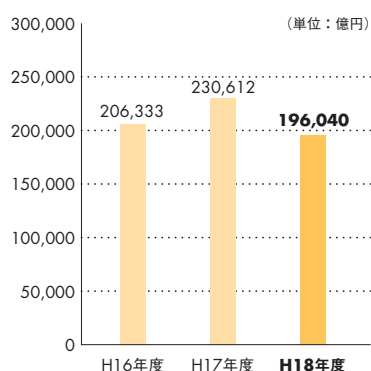
特別利益として274億円を計上しましたが、主な内訳は、動産不動産の売却益です。また、特別損失として2,068億円を計上しましたが、主な内訳は、通信病院、郵便貯金周知宣伝施設及び加入者福祉施設等に係る減損損失775億円、価格変動準備金繰入額491億円、民営化準備に伴う本社等費用214億円です。

■当期純利益

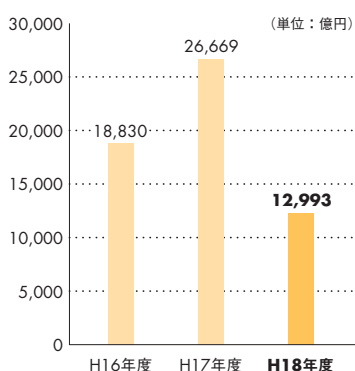
経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に1,774億円を繰り入れた結果、平成18年度の公社全体の当期純利益は前年度1兆9,331億円に対し9,905億円減の9,425億円となりました。この当期純利益については、前年度と同様に日本郵政公社法第36条第1項に基づき、利益処分として全額を積立金に積み立てます。

なお、当期純利益が前年度に比べ9,905億円減少していますが、この主な理由は、郵便貯金業務の金銭の信託運用益が対前年度比1兆1,842億円減少したことによるものです。

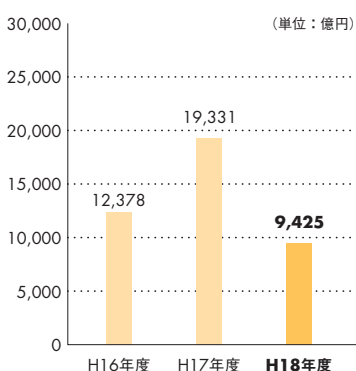
■経常収益の推移



■経常利益の推移

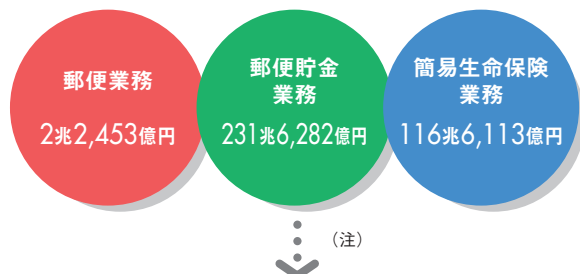


■当期純利益の推移



資産・負債の状況

■各業務の資産総額



■資産

平成18年度末の公社全体の資産総額は前年度末369兆8,184億円に対し19兆6,628億円減の349兆8,184億円となりました。

なお、資産総額が19兆6,628億円減少した主な理由は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

■負債

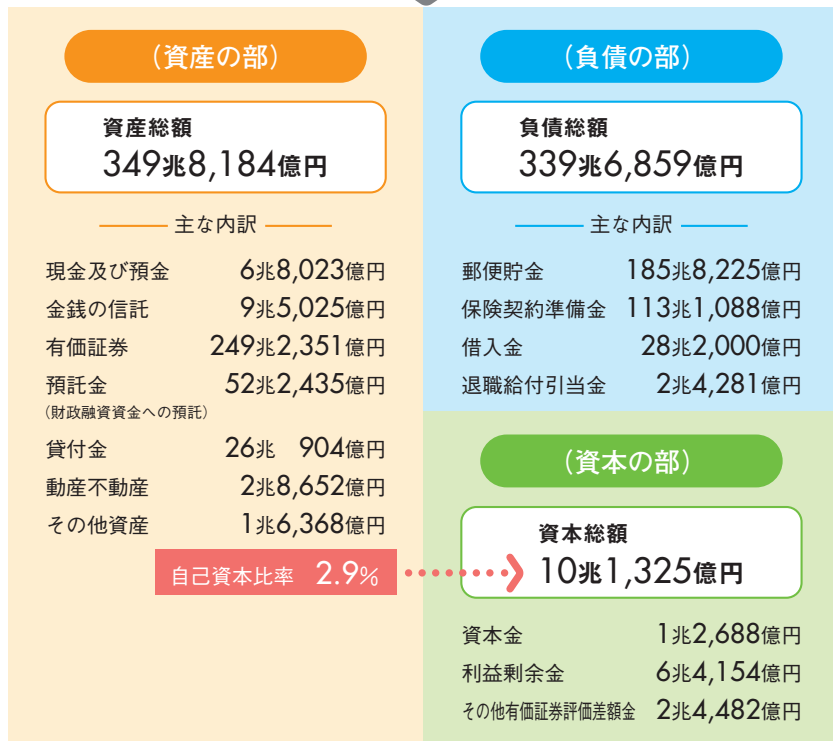
平成18年度末の公社全体の負債総額は前年度末360兆2,149億円に対し20兆5,290億円減の339兆6,859億円となりました。

なお、負債総額が20兆5,290億円減少した主な理由は、郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含みません。）が12兆2,723億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金5兆円を返済したことによるものです。

■資本

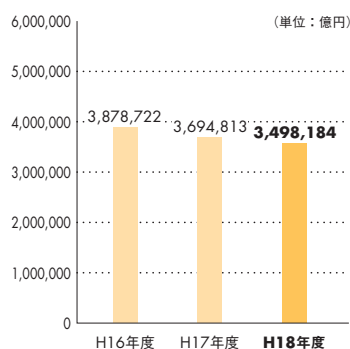
資本金1兆2,688億円に加え、当期純利益9,425億円を含む利益剰余金6兆4,154億円及びその他の有価証券の評価差額金として2兆4,482億円を計上したことから、資本総額は前年度9兆2,663億円に対し8,661億円増の10兆1,325億円になりました。これにより、自己資本比率(注)は前年度末の2.5%から2.9%に向上しました。

注：自己資本比率＝期末資本総額÷期末資産総額×100

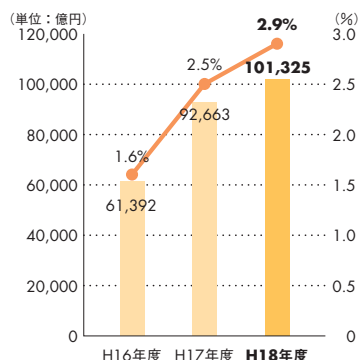


注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

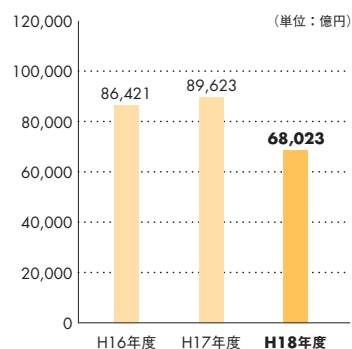
■総資産の推移



■資本／自己資本比率の推移



■現金及び現金同等物の期末残高



キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 207,949	▲ 212,857	▲ 4,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,187	191,293	▲ 19,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42	▲ 39	2
現金及び現金同等物の期末残高	89,623	68,023	▲ 21,599

3. 中期経営目標の達成状況

第1期（平成15～18年度）中期経営目標の達成状況は以下のとおりです。

			15年度	16年度	17年度	18年度	第1期4年間 (合計または平均)
郵便	積立金： 500億円以上	中計	▲26億円	118億円	208億円	224億円	—
		実績	263億円	283億円	26億円	18億円	592億円
	事業経費率： 98.5%以下	中計	99.3%	98.6%	98.1%	98.1%	—
		実績	96.9%	98.4%	99.2%	98.5%	98.3%
	送達日数達成率： 97.0%以上	中計	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	—
		実績	97.5%	97.2%	97.3%	97.3%	97.3%
貯金	積立金： 3.9兆円以上	中計	11,355億円	9,618億円	9,231億円	8,781億円	—
		実績	22,755億円	12,095億円	19,304億円	9,406億円	63,562億円
	経費率： 0.52%以下	中計	0.50%	0.51%	0.53%	0.54%	—
		実績	0.46%	0.45%	0.47%	0.51%	0.47%
保険	危険準備金・価格変動 準備金の積増額： 3,000億円以上	中計	▲324億円	551億円	776億円	2,070億円	—
		実績	41億円	5,517億円	9,318億円	10,250億円	25,128億円
	事業費率： 5.1%以下	中計	4.91%	4.96%	5.05%	5.30%	—
		実績	5.02%	4.80%	4.86%	6.10%	5.14%
	失効解約率： 保険 3.6%以下 年金保険 2.3%以下	中計	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	—
		実績	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	—
			3.4%	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%
			1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%

注1：中計とは、中期経営計画において前提とした各年度の見通しです。

注2：郵便・事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）／営業収益×100

貯金・経費率＝営業経費／郵便貯金平均残高×100

保険・事業費率＝事業費／保険料収入×100

（参考）

日本郵政公社法第37条等の定めにより、平成19年7月10日に9,625億円を国庫納付金として納付いたしました。

注：国庫納付金（日本郵政公社法第37条、同法施行令第2条及び第3条）

公社は、法令の定めにより、中期経営計画の期間（4年）の最後の事業年度の当期純利益を整理した積立金の額が、公社の経営の健全性を確保するために必要な額（基準額）を超える場合に限り、その超えた額の1/2を国に納付することになっています。

4. 資金運用の状況

郵便貯金業務

■郵便貯金資金の運用状況

平成18年度末

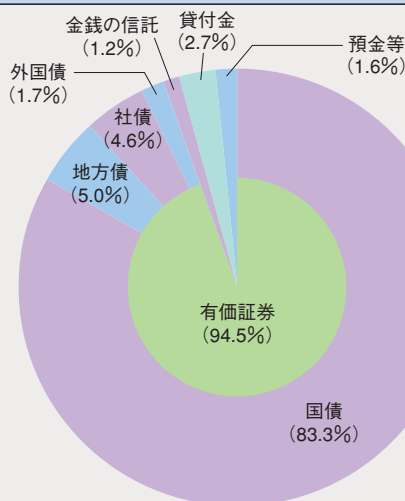
区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	1,543,477	94.5
国 債	1,360,523	83.3
地 方 債	81,306	5.0
社 債	74,318	4.6
うち公庫公団債等	48,119	2.9
外 国 債	27,328	1.7
金 銭 の 信 託	19,272	1.2
貸 付 金	43,760	2.7
地方公共団体貸付	36,869	2.3
預 金 者 貸 付 等	3,291	0.2
郵便業務への融通	3,600	0.2
預 金 等	26,463	1.6
合 計	1,632,975	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：このほか、預託金23兆9,900億円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると187兆2,875億円となる。

平成18年度末 郵便貯金資金の運用状況
163兆2,975億円



簡易生命保険業務

■簡保資金の運用状況

平成18年度末

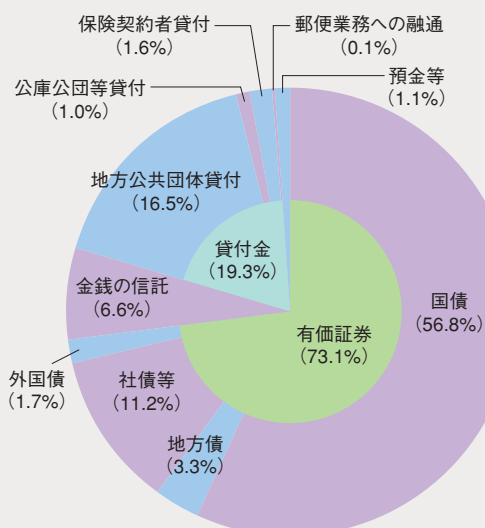
区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	842,176	73.1
国 債	654,373	56.8
地 方 債	38,597	3.3
社 債	129,180	11.2
うち公庫公団債等	105,192	9.1
外 国 債	20,025	1.7
金 銭 の 信 託	75,752	6.6
貸 付 金	222,031	19.3
地方公共団体貸付	190,497	16.5
公庫公団等貸付	11,879	1.0
保険契約者貸付	18,367	1.6
郵便業務への融通	1,288	0.1
預 金 等	12,610	1.1
合 計	1,152,570	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。

平成18年度末 簡保資金の運用状況
115兆2,570億円



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 公社の経営改革

公社は、全国の郵便局を通じ、お客さまに郵便・貯金・保険等の日常生活に不可欠な生活基礎サービスを独立採算で自律的に提供できるよう、民間的経営手法を導入し、効率的な経営に取り組んでいます。経営ビジョン（①真っ向サービス、②健全な経営基盤、③明るい将来展望を持てる働きがいのある公社）の実現と中期経営目標（4年間）の達成を目指し、2年ごとにアクションプラン（フェーズ1、フェーズ2）を策定して、経営改革を推進してきました。平成17年度から取り組んでいるアクションプラン・フェーズ2では、「ホップ」の段階であるフェーズ1における成功の芽を、更に大きく育て、具体的な成果を出す「ステップ」の段階と位置づけています。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

日本郵政公社発足

アクションプラン・フェーズ1

民間的経営手法により改革をスタート

ホップ

平成15年度～平成16年度

経営ビジョン

① 真っ向サービス

全国のお客さまにより良い、より魅力的なユニバーサルサービスを提供する。常にお客さまの立場に立って、ご満足いただける真心のサービスを提供する。

② 健全な経営基盤

民間的経営手法を取り入れ、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業を各々独立採算的に成り立つように創意工夫し、総合的に公社の健全経営を実現する。

③ 明るい将来展望を持てる働きがいのある公社

職員一人ひとりの改革と業績改善の努力・成果を公正に評価するシステムを作る。職位や中央／地方の立場にこだわりなく、幅広くかつ深く自由な議論を尽くす。

・ ゆうパックリニューアル（16年10月）……………

・ 投資信託の販売開始（17年10月）……………

・ ながいきくん（ばらんす型）の発売開始（16年1月）……………

・ 郵便局ネットワークの活用……………

・ JPS（Japan Post System）……………

・ 調達コストの削減……………

・ 内部統制の強化……………

・ 意識と文化の改革……………

・ ヒューマンリソースズの活用……………

民営・分社化へ

商品・サービスの改善に加え、生産性向上、調達コストの削減などの合理化を進め、三事業とも、4年連続して黒字決算となりました。これまでの取組により、中期経営目標における利益水準を達成するとともに、当初計画になかった9,625億円を国庫納付することとなりました（14ページ参照）。公社は、さらに、平成19年10月の民営・分社化以降における「成長と発展」＝「ジャンプ」に向け、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化など経営基盤の強化に取り組んでいます。

ジャンプ

ステップ

アクションプラン・フェーズ2

改革のさらなる前進・定着に向け取組を加速

平成17年度～平成19年度（9月30日まで）

具体的な取組

- 従来重量制からサイズ制へ料金体系を変更するとともに、料金割引や特別料金を充実し、コンビニエンスストアでの引受けを開始しました。さらに、翌日配達地域の拡大などスピードアップも図りました。この結果、18年度の取扱個数は約268万個と公社化前（14年度）の166万個から約6割の大幅増となり、お客さまの支持をいただくことができました。
- 総合的な金融サービスをワンストップで提供できるよう、新たな資産運用商品として投資信託3種類（5商品）について、全国575の郵便局で販売を開始し、18年6月には605局へ、同年10月には1,155局へ取扱局を拡大するとともに、18年6月には7種類（9商品）へ、平成19年6月には9種類（16商品）へと順次取扱商品を拡充してきています。18年度末の販売残高は累計で7,150億円と順調に取扱が増加しています。
- お客さまのライフサイクルに合わせた必要な保障を提供することができるようにするため、老年期の保険金額を低く設定した新商品「ながいきくん（ばらんす型）（2倍型・5倍型）」の販売を開始しました。18年度には新契約件数の16.4%を占める主力商品へと成長しています。
- 生活インフラである郵便局ネットワークを活用するため、民間サービス・行政サービスとの提携を推進し、お客さまの利便性の向上に取り組んでいます（例）ATM提携…すべての都市銀行等1,741金融機関と提携。地方公共団体からの行政サービスの受託（証明書交付事務、バス券販売等1県264市町村、4,144郵便局で取扱。）郵便局等に飲料自動販売機を設置。（4,073施設 4,277台）。
- トヨタ生産方式を郵便事業に導入し、郵便作業工程の見直し・標準化を進め、作業のムダ・ムラ・ムリを取り除き、生産性と安全性の向上、品質の高いサービスの提供に取り組んでいます。平成15年1月越谷局からスタートし、平成16年度には全国約1,000の郵便局に展開しました。17年度から更なる改善推進のために、コア（核）局を中心とした集中改善方式により、改善を実施した結果、18年度は対前年比5.1%の生産性向上が図れました。
- すべての調達に対し、聖域なき見直しを掲げ、原則一般競争契約とすることや特別仕様の見直し、複数年契約の導入などの取組により、18年度は約2,500億円、約30%の削減（対14年度比）を実現しました。
- 公社発足以来、経営の最重要項目として内部統制の強化に取り組んできましたが、郵政民営化の決定に伴い、更に高いレベルの取組が必要との観点から、役員主導による「内部統制強化本部」を立ち上げました（18年5月）。抜本的な改善が特に必要な緊急度の高い4つの課題を最重要4項目と位置づけ、全社挙げて取り組んでいます（詳細は40ページ参照）。
- 「官」から公社への移行を正しく認識するため、「私たちの仕事はサービス業であり、お客さまへの真に向サービスが原点」という基本意識を共有し、縦割り発想や上意下達、受身の職場文化の改革を目指してきました。職員が生き生きと働ける、能力を発揮できる自由闊達な職場文化を醸成することにより、サービス提供基盤の強化に取り組んでいます。
- 公社経営への民間的経営手法の導入に伴い、民間型・事業型の人材を公社の内外を問わず、積極的に採用してきました。公社内からは、フロントラインの職員を、国際、経理など専門コースを拡充することにより595人を本社等企画部門に配置するとともに、公社外からは、資金運用、税務、物流などの専門知識を有する人材を236人採用しました（4年間累計）。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2 民営化の取組

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画

日本郵政公社は、郵政民営化関連法律により、平成19年10月1日から日本郵政株式会社（持株会社）と4つの事業会社に業務等を引き継ぎ、民営化いたします。

実施計画は、日本郵政公社の業務等を民営化後の各社等に承継させるものであり、平成19年4月27日に政府に認可申請されました。

日本郵政グループ各社は、これまで公の機関として培った安心、信頼を礎としつつ、民間企業としての経営の自由度を発揮し、創意工夫を凝らして、お客様から支持が得られる商品・サービスを提供しながら、収益力を強化し、それぞれが自立して健全な経営の確保に努めてまいります。

承継会社の概要

日本郵政株式会社

グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ・ガバナンス

- ①金融2社株式は遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、5年間で処分の方針。上場に向け、金融持株会社としての経営管理態勢と持株会社からの独立性のバランスを考慮し統制。日本郵政も金融2社と同時期上場が可能となるよう準備、市場規律のもとでの経営を目指す。上場に向け、非金融2社の事業計画の立案・実施を指導・監督、進捗状況管理、必要に応じ適切な支援により統制。
- ②委員会設置会社とし、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置。経営会議の下にコンプライアンス委員会、CSR委員会等の専門委員会を設置。
- ③グループ基本方針を定め各社に遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項等について個別の承認・報告によりグループ経営管理（金融2社上場等に応じ適宜見直し）。グループ各社は中期経営計画を策定、時間軸に沿ってグループ経営戦略を遂行。また、年度事業計画を策定、管理会計に基づく月次管理による収益管理。
- ④内部監査、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の内部統制について、日本郵政が基本方針を示し、各社に態勢整備と運営状況の報告を求め、必要に応じ改善指導。

長期戦略ビジョン

- 長期的に以下3つのステップを想定し、持株会社として必要な投資・支援を行い、各社自立に向けた企業変革を着実に実施、グループ価値最大化を目指す。
- ・第一ステップ：各社が民間企業として能力を高め企業基盤確立。金融2社の遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、日本郵政も同時期上場が可能となるよう準備。
 - ・第二ステップ：戦略的投資を加速しつつ各社の自律的成長を実現。金融2社完全民営化、収益源多様化・強化による各社の持続的成長を実現。
 - ・第三ステップ：民営化移行期間終了後のあらたな成長軌道を目指す。

組織

コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門

グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファシリティマネジメント部、ファシリティセンター
事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）

職員

公社職員約3,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

※日本郵政グループ全体として公社から引き継ぐ常勤職員数 合計約24万1,400名の見込み

財務状況

（単体）

資 産：9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式等）

負 債：1兆5,190億円（退職給付引当金等）

純資産：7兆9,390億円

（グループ合算）

総資産：338兆8,300億円

純資産：7兆9,390億円

損益見通し

（単体）

純利益：1,430億円（20年度）

2,870億円（23年度）

（グループ合算）

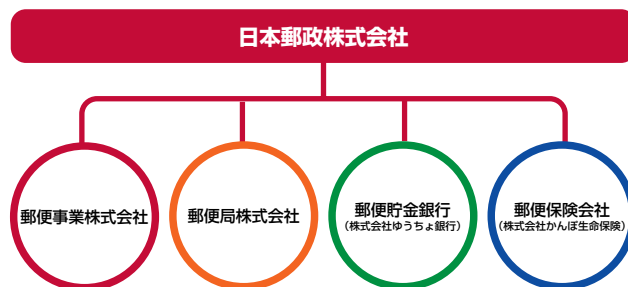
純利益：5,080億円（20年度）

5,870億円（23年度）

注1：財務状況・損益見通しの各数値は、現時点における見込みであって、今後の公社の決算、承継財産の評価、金利、株価等金融・経済情勢の変化等により変動します。

注2：損益見通しには、認可等を要する新商品・サービスは織り込んでいませんが、郵便局株式会社が届出にて行う新規事業の影響は織り込んでいます。

注3：グループ合算の財務状況は、承継会社5社の資産・負債を合計し、各社間の貸借について一部相殺処理を行ったものです。また、グループ合算の損益見通しは、承継会社5社の損益見通しを合計し、各社間で発生する内部取引や配当について一部相殺処理を行ったものです。



承継会社の概要

郵便事業株式会社

経営理念

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。

コーポレートガバナンス

- ① 監査役会設置会社。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置
- ② 被監査部門から独立した監査部門を設置し、地方に監査室（13）を配置
- ③ 本社・支社にコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、本社・支社の各部署及び支店にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ① お客様のニーズに対応したサービスの提供
魅力ある切手・葉書の発行、DMの企画から発送まで一括提供、EMSのスピードアップ・品質向上、ゆうパック配達情報のリアルタイム提供、パソコンで郵便を差し出せるWebサービス等
- ② サービスを支える基盤づくり
都市部のゆうパック引受拠点の拡大、法人営業体制の強化、ゆうパック取扱所等アクセスポイントの機能活性化、営業体制の整備と採算性・効率性の観点重視の経営管理等
- ③ 経営体質の強化
業務量に応じた労働力配置、JPS活動、機械化・システム化等の効率化、効率的な輸送ネットワークの構築、能力・業績を適正に評価できる人事・給与制度の構築、固定資産の有効活用等
- ④ 新規成長分野への進出
・国内物流分野：効率的な物流業務の改善提案を行い、荷物の輸送・保管・荷さばき等一連の物流業務を一括受託するロジスティクス事業の提供
・国際物流分野：アジア地域を中心とした国際エクスプレス事業への進出、国際ロジスティクス事業の展開
- ⑤ 経営の信頼性・透明性の確保
CSRの推進、CS活動の充実、金融商品取引法対応を含む内部統制の強化、情報セキュリティ・個人情報保護の取組

組織

本社、支社（13）、支店（1,093）、国際郵便決済センター（1）、郵便輸送センター（2）、物流センター（4）、お客様サービス相談センター（1）

職員

公社職員約10万100名を引き継ぐほか、再任用職員、郵政短時間職員を引き継ぐ

財務状況

資 産：1兆9,420億円（支店、物流センター、JP Bizメール(株)等子会社株式等）
負 債：1兆7,420億円（退職給付引当金等）
純資産：2,000億円

損益見通し

純利益：340億円（20年度）
450億円（23年度）

郵便局株式会社

経営理念

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。

コーポレートガバナンス

- ① 監査役会設置会社。経営会議の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会を設置
- ② 被監査部門から独立した監査部門を設置し、全国に地方監査室（50）を配置
- ③ 本社にコンプライアンス統括部、支社にコンプライアンス室を設けて、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、各部署及び郵便局にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ① 全国の郵便局ネットワークを生かしたハブアンドスポーク態勢の構築
少人数局（スポーク）と専門スタッフを配置した取扱局（ハブ）の連携による投信取扱等、生活設計・資産形成コンサルティングサービスの充実
- ② 顧客ニーズに応じた多様な金融商品の積極販売
投信取扱局拡大・商品ラインナップ充実、自動車保険（民営化時から）、変額年金保険・第三分野商品等の生・損保商品等
- ③ 不動産事業など新たな事業戦略
3中央局等を事務所・商業施設・住宅等に賃貸・管理・分譲等する不動産開発事業、低未利用資産を有効活用した駐車場・貸店舗等不動産賃貸・管理業、カタログ販売等通信販売事業等
- ④ 業務品質の向上等
郵便局の業務指導・点検、研修の徹底等による高いセキュリティレベルの確保、銀行代理業・金融商品仲介業等としての適切な個人情報管理、グループ3社上場審査に適合する財務報告に係る内部統制の確保等
- ⑤ 効率化・能率向上
各種事務処理スキームの標準化・簡略化、窓口社員の知識・技能向上等
- ⑥ 給与制度の改革
能力・業績基本の給与体系、インセンティブ要素を持つ各種手当等
- ⑦ 郵便局別損益管理による自律的経営管理と独自システムの導入
局別損益管理の導入、汎用端末の導入、本格システムの開発等
- ⑧ CSR推進
省エネ・省資源、環境に配慮した店舗管理、地方公共団体事務等の積極的受託、地域特産物の全国への情報発信、地域住民との交流等

組織

本社、支社（13）、郵便局（約2万4,000）、研修センター（10）、地方監査室（50）
*10～20局の郵便局で地区グループ、10程度の地区グループで地域グループを構成

職員

公社職員約12万700名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資 産：3兆3,400億円（現金、支社、中央3局等、無集配局、社宅、職員訓練所等）
負 債：3兆1,400億円（金融2社預り金、退職給付引当等）
純資産：2,000億円

損益見通し

純利益：500億円（20年度）
490億円（23年度）

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
險

承継会社の概要

郵便貯金銀行 (株式会社ゆうちょ銀行)

経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

コーポレートガバナンス

- ①委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置
- ②被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート
- ③「統合リスク管理」手法の導入、オペレーショナルリスクについてRCSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理
- ④コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置
- ⑤代理業者（郵便局株式会社）の管理・監督態勢の整備

事業戦略

- ①運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化
金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式本体運用等）を通じ、リスク分散・収益源多様化
- ②リテールビジネスモデルの実現
 - ・特色ある商品の開発・選別
長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品戦略を推進
 - ・郵便局株式会社とのグループシナジー発揮
インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化
 - ・コンサルティング型営業の確立
生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投信等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等）等
- ③内部統制の強化
金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化等
- ④経営基盤の強化
能力や業績を重視した評価・給与制度等の人事制度改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進等

組織

本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）

職員

公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資 産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター等）
負 債：214兆5,580億円（振替貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金等）
純資産：7兆6,670億円

損益見通し
純利益：3,210億円（20年度）
3,040億円（23年度）
預金残高：188兆円（民営化時）
164兆円（23年度末）

郵便保険会社 (株式会社かんぽ生命保険)

経営理念

お客様とともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。

コーポレートガバナンス

- ①委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、収益管理委員会等の専門委員会を設置
- ②被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部が監査委員会をサポート
- ③生命保険募集人に対する教育・研修、受理契約の実地点検等による適正募集の推進
- ④リスク管理統括部を設置し、リスク特性に応じた総合的なリスク管理を実施
- ⑤本社にコンプライアンス統括部、統括支店（13）にエリアコンプライアンス室を設置し、専任のコンプライアンス・オフィサーを配置するほか、直営店・サービスセンター等にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ①新しい営業モデルの構築
(郵便局チャネル)
 - ・商品戦略
 - ・学資保険・養老保険を引き続き主力とし、医療特約の改善や加入後一定期間経過した場合の限度額引上げ等の新商品により収益拡大
 - ・普通養老保険等の加入年齢範囲見直し
 - ・態勢整備の上、他社との連携も含め第三分野等新商品を開発・提供
 - ・マーケット／チャネル戦略
 - ・渉外社員は保障性商品（特別養老保険・倍型終身保険）、郵便局窓口は貯蓄性商品（学資保険・養老保険）の販売を拡大（直営店チャネル）
 - ・商品戦略
 - 従業員福利厚生を目的とした養老保険を法人向けの主力商品とし、長期平準定期保険などの経営者向け保険を他社から受託し提供
 - ・マーケット戦略
 - 中小企業の法人契約をメインに職域（個人）マーケットも開拓
- ②事業インフラの整備
 - ・事務・システムインフラの抜本的改革
事務標準化による要員配置効率化、システム化による効率的な引受け・支払事務フローの構築等
 - ・人事・給与制度改革
複線型人事制度、インセンティブ要素を充実させた給与制度の導入等
- ③内部統制等の確立・強化
金融商品取引法対応を含む上場に向けた内部管理態勢の整備、チェック機能のシステム化や人材の重点配置による引受け・支払管理態勢の確立、個人情報管理態勢の整備等
- ④財務基盤の健全性維持
内部管理会計の充実、ALM手法の充実やシステムの整備・拡充によるALMの高度化、運用対象の多様化（シンジケートローン、信託受益権、株式本体運用等）による収益機会の拡大等
- ⑤地域・社会への貢献
健康づくりへの積極的貢献、人と環境にやさしい事業運営等

組織

本社、直営店（81）、サービスセンター（5）、コールセンター（1）

職員

公社職員約5,400名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資 産：112兆8,550億円（有価証券、機構貸付金、簡易保険事務センター等）
負 債：111兆8,550億円（保険契約準備金、価格変動準備金、退職給付引当金等）
純資産：1兆円

損益見通し
純利益：410億円（20年度）
1,300億円（23年度）
総資産残高：113兆円（民営化時）
91兆円（23年度末）

2. 日本郵政グループのスローガン・ロゴマーク・ユニフォーム

新スローガン

あたらしい ふつうをつくる。

● 「ふつう」に込めた2つの思い

「ふつう」は、私たちのサービスに対して、多くのお客さまが抱いている“安心感”と“信頼感”を表現しています。これらは、JP日本郵政グループが持つ大きなイメージ資産です。

もうひとつ、「ふつう」は、“日本全国どこでも誰でも活用できるサービス”を表現しています。“安心感”と“信頼感”の源泉になる「ユニバーサル」なサービスを、民営化後も守っていきます。

● 「あたらしいふつうをつくる。」で伝えたい思い

「あたらしいふつう」は当然、時代とともに常に変化します。また、自然に生まれてくるものではなく、新たにつくり出さなければならないものでもあります。私たちは、民営化を機に、“安心感”と“信頼感”を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループになります。

「JP日本郵政グループは、お客さまにとって身近な存在であり続けるために変革への取り組みを行い、お客さまとともに成長する企業グループである」ことをスローガンで表現しています。

コーポレートブランドマーク



日本郵政グループの新しいシンボル「JP」は、常に身近で頼れる存在としてすべてのお客さま、地域そして社会の利便性と安心のために質の高いサービスを提供していく私どもの企業姿勢を、JAPAN POSTの頭文字「J」と「P」に思いを込めデザインしました。「J」は日本全国のすべてのお客さまを、「P」は日本郵政グループを表し、いつもお客さまと社会を日本最大のネットワークによって支え、新しい時代のユニバーサルサービスを提供し続けていく日本郵政グループの姿勢を表現しています。

日本郵政株式会社



日本郵政

グループの中核である持株会社として日本の郵政事業の歴史を継承しつつ、新しい時代への変革を図る会社として、伝統の「赤」を使用しています。新生「日本郵政グループ」のより高い信頼を表現するために洗練された深みのある「ゆうせいレッド」へと変更しました。

郵便事業株式会社



日本郵便

持株会社である日本郵政と同様に歴史と伝統を継承しつつ、新しい時代のユニバーサルサービスを表す現代的な「ゆうびんレッド」へと変更しました（「ゆうせいレッド」と同色）。

郵便局株式会社



郵便局

地域の人々の身近で頼れる存在として、親しみ、安心、楽しさを表した「ゆうびんきょくオレンジ」を採用しました。

株式会社ゆうちょ銀行



ゆうちょ銀行

これまでの日本郵政公社が培ってきた信頼感をベースに、より先進的な銀行へと生まれ変わるため、さわやかなイメージを表現した「ゆうちょグリーン」へと変更しました。

株式会社かんぽ生命保険



かんぽ生命

これまでの日本郵政公社が培ってきた安心感をベースに、より先進的な生命保険会社へと生まれ変わるため、洗練された鮮やかな青の「かんぽブルー」へと変更しました。

新ユニフォーム

今回、新会社4社のユニフォームは、現状の環境調査や機能面など、様々な観点から調査・検討を行った上で、デザイン開発を行いました。そのデザイン案をもとに職員アンケートを行い、今回のデザインを決定いたしました。

デザインコンセプトとして、郵便事業株式会社は、シンプルでスポーティーなデザインを基調とし、“安心感”と“信頼感”を両立した新しいイメージを表現しています。ゴールドのアクセント部分には反射素材を採用し、夜間の安全対策を考慮しました。また、ゆうパック専用ユニフォームは、シンボルマークを大胆に配したデザインとし、パッケージ等とのイメージ統一を図っています。

郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の3社デザインは、同一イメージデザインの色違いとし、グループ会社としての一体感とともに、各社のCIカラーを効果的に配し、各社のオリジナリティを表現しています。全体的なデザインイメージは“安心感”と“信頼感”を基本に、親しみやすさが感じられるスーツスタイルを基調としています。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

郵便事業株式会社



ネイビーにゴールドを配したカラーリングで、スピード感、ファッション性、スポーティーな印象に仕上げました。様々な活動に対する機能性を入念にチェックし、動きやすく着やすいユニフォームとしました。ゴールドのアクセント配色部分には、夜間走行時の安全面に配慮して反射材を使用しています。右胸に新ロゴマークを配したエンブレム、背面にプリント、右袖及びキャップに〒マークを配し、グループ及び新会社のアイデンティティを表現しています。

(ゆうパック専用)



ネイビーをベースとしていますが、ゆうパックロゴマークを大胆に配することで、インパクトとパッケージとの協調性をデザインに取り入れました。

様々な活動に対する機能性を入念にチェックし、動きやすく着やすいユニフォームに仕上げました。シルバーのアクセント配色部分には反射材を使用しています。

また、左胸と背中心にゆうパックロゴマークのプリント、右袖に〒マークを配し、グループ及び新会社のアイデンティティを表現しています。

郵便局株式会社



新しいシンボルカラーのオレンジをアクセントに施した、チャコールグレーのスーツスタイルです。

右胸に新ロゴマークを配したエンブレム、右袖には〒マークを配し、また襟元・袖口にオレンジのCIカラーを施して、グループ及び新会社のアイデンティティを表現しています。

ネクタイ／タングタイにも新会社のイメージを織り込みました。女性用のベストとスカートはオレンジのストライプとなっています。

株式会社ゆうちょ銀行



新しいシンボルカラーのグリーンをアクセントに施した、ネイビーのスーツスタイルです。

右胸に新ロゴマークを配したエンブレム、右袖には〒マークを配し、また襟元・袖口にグリーンのCIカラーを施して、グループ及び新会社のアイデンティティを表現しています。

ネクタイ／リボン等にも新会社のイメージを織り込みました。女性用スカートはマーメイドラインとし、やさしさを表現しています。

株式会社かんぽ生命保険



新しいシンボルカラーのブルーをアクセントに施した、ネイビーのスーツスタイルです。

右胸に新ロゴマークを配したエンブレム、右袖には〒マークを配し、また襟元・袖口にブルーのCIカラーを施して、グループ及び新会社のアイデンティティを表現しています。

ネクタイ／リボン等にも新会社のイメージを織り込みました。女性用のベストとスカート、キュロットスカートはブルーのストライプとなっています。

民営化 Q&A

民営化について、よくいただくご質問にお答えします。

郵便局はどうなるの？

これまでどおりのサービスをご提供いたします。

これまでどおり全国に設置され、これまでと変わることなく、郵便局の窓口で「郵便」「貯金」「保険」の全国一律のサービスをご提供していきます。

今の切手やはがきはそのまま使えるの？

はい。お使いいただけます。

民営化前にご購入いただいた切手は、民営化後も郵便料金のお支払いにご使用いただけます。
また、はがきはそのままお使いいただけます。



今までどおり使えます。

▶ 詳しくはP26へ

現在の郵便貯金、簡易保険はどうなるの？

引き続き郵便局でお取扱いいたします。

民営化前にお預けいただいた通常郵便貯金等は、ゆうちょ銀行に承継されます。定期性の郵便貯金及び簡易生命保険契約は、「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」に承継されます。

各種ご請求やお手続きは、これまでどおり、引き続き郵便局でお取扱いいたします。

※独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

郵便貯金・簡易生命保険の既契約を引き継ぎ、履行することを目的として新設される独立行政法人です。

▶ 詳しくはP28、P32へ

民営化前に契約した貯金や保険などは、何か手続きが必要なの？

特別なお手続きは必要ありません。

現在の通常郵便貯金通帳、キャッシュカード、保険証書、保険料領収帳、簡易保険カードは引き続きお使いいただけます。

▶ 詳しくはP28～31、P33～34へ



そのままOK!

民営化前に契約した貯金や保険などの政府保証はどうなるの？

ご利用されているサービスにより、次のとおり異なります。

ご利用サービス	保証内容
通常郵便貯金等	政府保証はありません。
定期性の郵便貯金	政府保証が継続されます。
簡易生命保険	政府保証が継続されます。

▶ 詳しくはP28、P33へ

簡易生命保険契約の保障内容はどうなるの？

保障内容に変更はございません。

民営化前にご加入いただいた簡易生命保険契約の保障内容に変更はございません。

▶ 詳しくはP33へ

郵便貯金の非課税の取扱いはどうなるの？

民営化後は、郵便貯金の利子に対する非課税制度(郵貯マル優)が廃止されます。

現在お預かりしている非課税の定期性郵便貯金については、満期を迎えるまで非課税扱いが継続されます。▶ 詳しくはP28へ

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

郵便について

郵便事業のサービスはどのようなの？

これまでどおり、全国を対象にサービスをご提供いたします。

手紙、はがきなどの郵便物をこれまでどおり、全国のあて先に確実にお届けいたします。内容証明郵便物及び特別送達郵便物につきましては、新たに、総務大臣の任命を受けた郵便認証司を配置し、その適正な取扱いを確保いたします。

各種小包については、郵便法は適用されなくなりますが、これまでどおり、全国を対象にサービスをご提供いたします。

なお、民営化に伴い、親しみやすいサービス名
(一般小包→ゆうパック、冊子小包→ゆうメール、
定形小包→エクスパック、簡易小包→ポストパケット)
とします。



ゆうパック
(一般小包)



ゆうメール
(冊子小包)



エクスパック
(定形小包)



ポストパケット
(簡易小包)

これまでどおりお取扱いたします。

差出しはどのようなの？



引き続き
ご利用いただけます。

全国の郵便局、郵便ポストなどを引き続きご利用いただけます。

これまでどおり、郵便物・ゆうメール・エクスパック・ポストパケットについては全国の郵便局、郵便ポストに、ゆうパックについては郵便局のほかコンビニエンスストアなどのゆうパック取扱所にお出しいただけます。また、ゆうパックなどの集荷サービスもご利用いただけます。

配達はどのようなの？

これまでどおり、全国のあて先に配達いたします。

郵便物をこれまでどおり、原則として、全国のあて先に差出しの翌日から3日以内に配達いたします。また、週6日以上配達を確保いたします。

ゆうパックなどの荷物の配達についても変更はありません。

ゆうパックのお届け済通知サービス、引越し時転送サービスなども引き続きご利用いただけます。



これまでどおり、
配達いたします。

料金はどのようなの？



変更ありません。

民営化に伴う郵便料金、ゆうパックなどの料金の変更はありません。手紙(第一種郵便物)、はがき(第二種郵便物)などの郵便物はこれまでどおり、全国均一の料金でご利用いただけます。

新聞や雑誌などの定期刊行物、通信教育用郵便物などの低料金のもや点字郵便物などの無料のもの(第三種郵便物、第四種郵便物)も、これまでどおりご利用いただけます。また、災害時の料金免除の取扱いも、これまでどおり実施いたします。

郵便物などに関する問い合わせはどこにすればいいの？

郵便物などに関するお問い合わせは、これまでどおり、郵便局、サービス相談センター(☎ 0120-23-28-86)にお尋ねいただけます。このほか、配達や郵便に関する専門的なお問い合わせにつきましては、全国約1,000か所に、配達・区分などの拠点として設置する郵便事業株式会社の支店にお尋ねください。

郵便物などの受取りはどうすればいいの？

受取人さまご不在で持ち戻った郵便物などのお受取りについては、これまでどおり、**お客さまのご希望により、再度配達を行うほか、事前にご連絡いただければ、お客さまがご指定される郵便局や郵便事業株式会社の『ゆうゆう窓口』でお受取りいただけます。**



損害賠償はどうなるの？

ゆうパックについては、現在の、**無くなったり、壊れたりした場合の損害賠償に加えて、新たに、お届けが遅れた場合の損害賠償（運賃等の範囲内）が加わります。**

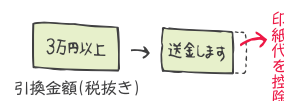
ゆうメール（冊子小包）、エクスパック（定形小包）、ポスパケット（簡易小包）については、新たに、無くなったり、壊れたりした場合の損害賠償（運賃等の返金）が加わります。

※手紙などの郵便物については、現在と同様に、書留等の記録扱いの郵便物が損害賠償の対象です。

【その他の変更点】

○代金引換とする郵便物等の手数料などが変わります。

代金引換郵便物や代金引換ゆうパックの引換金額から消費税等を差し引いた金額が3万円以上の場合、印紙代相当額を控除した金額を送金いたします。引換金をゆうちょ銀行の為替又は振替で送金を希望される場合、それぞれの手数料が変更になります。



○外国来の郵便物の関税等の納付方法が変わります。

配達時に関税等が課された郵便物のお受取りを希望される場合は、お客さまが関税等の納付を郵便事業株式会社に委託していただくこととなりますが、配達の担当者に関税等の現金を預けていただくことは変更ありません。

郵便事業株式会社に委託されない場合は、郵便物をお受取りになる前に、お客さまが関税等を郵便局の貯金窓口等の日本銀行の歳入代理店に直接納付していただく必要があります。

※「関税等」とは、関税、内国消費税及び貨物割（地方消費税）のことを示します。

○料金後納を利用して郵便物を差し出されるお客さまにお客さまカードを発行いたします。

料金後納をご利用いただく郵便物等のお引受けを円滑に行うことを目的にお客さまカードを発行いたします。お手数ですが、料金後納で郵便やゆうパック等をご利用の場合には、お客さまカードの提示をお願いいたします。このカードをご利用いただければ、後納でご利用いただいた郵便やゆうパック等のご利用料金の明細をインターネットを通して、いつでもご覧いただくことができます。現在後納をご利用のお客さまには9月中にカードをお届けいたします。

なお、誠に申し訳ありませんが、民営化に向けたシステム移行のために、システムメンテナンスを行いますので、9月下旬に料金後納の承認請求を予定されているお客さまにおかれましては、9月上旬までに承認請求を行っていただくか、10月以降に承認請求を行っていただきますようお願いいたします。



郵便貯金について

現在の郵便貯金はどこに引き継がれるの？

通常郵便貯金等はゆうちょ銀行へ引き継ぎます。

民営化前にお預けいただいた郵便貯金は、民営化の際に、旧契約（定期性の郵便貯金）と新契約（通常郵便貯金等）に分離され、旧契約は「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」（以下「郵便貯金・簡易生命保険管理機構」と略称します）に、新契約は「株式会社ゆうちょ銀行」（以下「ゆうちょ銀行」と略称します）に承継されます。

旧契約の郵便貯金の払戻し、各種手続等については、郵便貯金・簡易生命保険管理機構がゆうちょ銀行に業務委託するとともに、ゆうちょ銀行が郵便局株式会社に再委託し、ゆうちょ銀行直営店及び郵便局（銀行代理業者）でお取り扱いいたします。なお、保証内容は、下記表内のとおりになります。

旧契約

【定期性の郵便貯金】

- ・定額郵便貯金
 - ・定期郵便貯金
 - ・積立郵便貯金
 - ・住宅積立郵便貯金
 - ・教育積立郵便貯金
- （上記各郵便貯金の満期等が到来し、通常郵便貯金となったものを含みます）

新契約

【通常郵便貯金等】

- ・通常郵便貯金
- ・通常貯蓄貯金
- ・郵便振替口座の預り金

承継先

郵便貯金・簡易生命保険管理機構

承継先

ゆうちょ銀行

※ゆうちょ銀行直営店及び郵便局（銀行代理業者）に設置されているATMは、これまでと同様にご利用いただけます。

政府保証は継続されるの？

郵便貯金の種類により、次のとおり異なります。

民営化前にお預けいただいた郵便貯金については、通常郵便貯金等と定期性の郵便貯金で、上記のとおり承継先が異なり、保証内容は下記表内のとおりとなります。

郵便貯金の種類	保証内容
通常郵便貯金 通常貯蓄貯金	民営化の際にゆうちょ銀行が受け入れた貯金として取り扱われることから、政府保証はありません。他の金融機関と同様、預金保険制度により、民営化後にお預かりする貯金と合算して元本1,000万円までとその利息が保護されます。
郵便振替口座の預り金	民営化の際にゆうちょ銀行が受け入れた貯金として取り扱われることから、政府保証はありません。決済用預金に該当しますので、他の金融機関と同様、預金保険制度により、全額保護されます。
定期性の郵便貯金 （定額郵便貯金、定期郵便貯金、 積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、 教育積立郵便貯金）	民営化の際に郵便貯金・簡易生命保険管理機構に引き継がれ、政府保証が継続されます。

※民営化後にお預かりする貯金については、現在の郵便貯金と異なり、政府保証はありません。他の金融機関と同様、預金保険制度により、元本1,000万円までとその利息が保護（決済用預金に該当する貯金は全額保護）されます。

現在利用している非課税貯金の取扱いはどうなるの？

民営化後は、郵便貯金の利子に対する非課税制度（郵貯マル優）が廃止されます。ただし、民営化前にお預けいただいた非課税の定期性郵便貯金については、特段のお手続きをすることなく、これまでどおり満期を迎えるまで非課税扱いが継続されます（通常郵便貯金及び通常貯蓄貯金は、平成19年9月30日をもって非課税扱いを終了し、民営化後に生じる利子は課税されます）。

なお、民営化後は、少額預金の利子に対する非課税制度（マル優）として、他の金融機関と共通の非課税枠（350万円）がご利用いただけます。

預入限度額はどうかの？

民営化後の預入限度額は、民営化前にお預けいただいた郵便貯金とゆうちょ銀行の貯金（振替口座の預り金を除きます）を合わせて、民営化当初はお一人さま1,000万円となります。

また、財産形成定額貯金等については、1,000万円とは別枠で550万円まで預入することができます。

現在の郵便貯金の権利消滅はどうかの？

民営化前にお預けいただいた郵便貯金（ゆうちょ銀行に承継されるものを除きます。P28をご参照ください）に関する権利消滅については、郵便貯金法（民営化時に廃止）の規定が民営化後も適用されるため、これまでと同様、最後のお取扱い又は期間満了日の翌日（預入の日の応当日）から20年間お取扱いがない場合に催告書を発送し、当該催告書の発送の日から2か月間貯金の払戻しがない場合に権利消滅することになります。

民営化前に発行された郵便貯金払戻証書、郵便為替証書及び郵便振替払出証書はどうかの？

民営化前に発行した郵便貯金払戻証書、郵便為替証書及び郵便振替払出証書のお支払いに関する債務は、ゆうちょ銀行に引き継がれます。民営化後も、ゆうちょ銀行直営店又は郵便局（銀行代理業者）でお受取りいただけます。

なお、権利消滅の期間は、これまでと同様、発行の日から6か月の有効期間経過後3年（定額小為替証書は1年）となります。

※民営化前に発行した郵便貯金払戻証書、郵便為替証書及び郵便振替払出証書については、民営化後の再発行のお取扱いはいたしません。有効期間経過等により再発行のご請求があった場合には、券面金額を現金でお渡しするお取扱いとなりますので、ご注意ください。

現在の定期郵便貯金の取扱いは変更になるの？

民営化後は、郵便貯金法の廃止に伴い、原則として、「郵便貯金」としての新たな預入ができないことから、定期郵便貯金については、民営化後は自動継続のお取扱いができませんので、期間満了日の翌日（預入の日の応当日）以降、お早めに最寄りのゆうちょ銀行直営店又は郵便局（銀行代理業者）でお手続きをお願いします。

※民営化後にお預けいただく定期貯金については、自動継続のお取扱いが可能です。



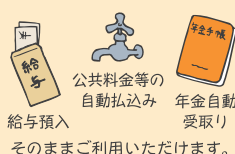
「ゆうゆうローン」を利用していますが、何か手続きが必要なの？

民営化前にご利用いただいている「ゆうゆうローン」については、郵便貯金・簡易生命保険管理機構に引き継がれ、民営化に伴ってお客さまに特別なお手続きをしていただく必要はありません。ただし、定期郵便貯金を担保とする「ゆうゆうローン」の場合、民営化後、定期郵便貯金は自動継続のお取扱いができないことから、貸付期限が定期郵便貯金の期間満了日（預入の日の応当日の前日）まで繰り上がりますので、ご注意願います。

なお、民営化前にお預けいただいた積立郵便貯金、定額郵便貯金、定期郵便貯金及び財産形成定額郵便貯金（一般・年金・住宅）については、民営化後も「ゆうゆうローン」をご利用いただけます。

※民営化後にお預けいただく定期貯金については、自動継続のお取扱いが可能です。

現在利用している公共料金等の自動払込み、給与預入、年金自動受取りはどうかの？



ゆうちょ銀行に引き継がれますので、民営化後もそのままご利用いただけます。お客さまに、改めてお手続きしていただく必要はありません。

現在の通帳・証書・キャッシュカードは利用できるの？

以下のとおりです。

○郵便貯金総合通帳、通常貯蓄貯金通帳

民営化後も、ゆうちょ銀行の通帳として引き続きご利用いただけます。現在お使いの通帳の余白がなくなったとき等に、新しい通帳に切り替えさせていただきます。

ただし、総合通帳でご利用いただける担保定額・定期貯金については、ICキャッシュカードをお持ちのお客さまを除き、現在お使いの通帳では新たな預入ができないことから、預入される際にゆうちょ銀行の新通帳に切り替えさせていただきます。

なお、新通帳への切り替えの際には、お客さまの住所、氏名及び生年月日に変更等がないことを確認させていただきますので、健康保険証等の本人確認書類をご持参ください。

○キャッシュカード

(ICキャッシュカード・共用カードを含みます)

民営化後も、引き続きご利用いただけます。

○積立郵便貯金通帳・住宅積立郵便貯金通帳・

教育積立郵便貯金通帳

民営化後も、郵便貯金・簡易生命保険管理機構の通帳として引き続き預入及び払戻しができます。

○定額・定期郵便貯金証書

民営化後は、郵便貯金・簡易生命保険管理機構の証書として払戻しのみのお取扱いとなります(通帳式貯金証書に余白があっても預入はできません)。

○財産形成定額郵便貯金証書

民営化後も、引き続き預入及び払戻しができます(民営化後は、ゆうちょ銀行の財産形成定額貯金への預入となります)。民営化後、最初にお預けいただく際に、ゆうちょ銀行の貯金証書に切り替えさせていただくため、証書をお預かりさせていただきます。ただし、保管証をお渡ししている場合は、そのままご利用いただけます。



ゆうちょ銀行の商品・サービスはどうなるの？

ゆうちょ銀行の主な商品・サービスは、次のとおりです。

ゆうちょ銀行	(参考) 日本郵政公社の同種の商品・サービス
通常貯金	通常郵便貯金
通常貯蓄貯金	通常貯蓄貯金
定額貯金	定額郵便貯金
定期貯金 ※5年ものを新設(担保定期貯金に限りです)。	定期郵便貯金
自動積立定額貯金・自動積立定期貯金 ※1件の通常貯金につき定額貯金、定期貯金合わせて5契約まで可能。	自動積立定額郵便貯金・自動積立定期郵便貯金 ※1件の通常郵便貯金につき定額郵便貯金、定期郵便貯金合わせて1契約。
満期一括受取型定期貯金 ※商品性を簡素化(積立期間の短縮等)。 ※1件の通常貯金につき3契約まで可能。	満期一括受取型定期郵便貯金 ※1件の通常郵便貯金につき1契約。
ニュー福祉定期貯金	ニュー福祉定期郵便貯金
財産形成定額貯金(一般・年金・住宅)	財産形成定額郵便貯金(一般・年金・住宅)
証書貸付け (財産形成定額貯金に限りです)	証書貸付け
振替口座 ※郵政公社で提供しているサービスとは一部取扱内容が変更になるものがあります。振替口座のご加入者には別途詳細をお知らせします。	郵便振替口座
電信現金払(窓口払に限りです)	電信現金払(証書払、居宅払、窓口払)
ゆうちょダイレクト(テレホン、インターネット、モバイル)	ホームサービス(テレホン、インターネット、モバイル)
右欄の商品・サービスは、ゆうちょ銀行ではお取扱いいたしません。	国際ボランティア貯金・介護定期郵便貯金・積立郵便貯金・ 住宅積立郵便貯金・教育積立郵便貯金・ 電信為替(証書払、居宅払、窓口払)・通常振替

※自動貸付け、普通為替、定額小為替、通常現金払、簡易払、小切手払、通常払込み、公金払込み、電信払込み、給与預入、年金自動受取り、電信振替、自動払出預入、自動払込み、国債・投資信託、確定拠出年金、国際送金、外貨両替、トラベラーズチェックは今までと同様にお取扱いします。

ゆうちょ銀行のサービスは、どこで受けられるの？

ゆうちょ銀行のサービスは、ゆうちょ銀行直営店及び郵便局（銀行代理業者）で、これまでどおり取り扱いいたします。また、ゆうちょ銀行直営店及び郵便局（銀行代理業者）の営業時間、ATMのご利用時間は、これまでと同様であり、変更はありません。



これまでどおり
ご利用いただけます

投資信託の取扱いはどうなるの？

投資信託業務は、ゆうちょ銀行に引き継がれますが、現在取り扱っている店舗（ゆうちょ銀行直営店又は郵便局）で引き続き投資信託をご利用いただけます。

なお、郵便局は金融商品仲介業者となり、ゆうちょ銀行からの委託により投資信託のお取扱いを行うことになります。

投資信託に関するお問い合わせ  **0800-8004104** ※通話料無料
投資信託コールセンター

平日9:00～18:00（土日祝日、12/31～1/3を除きます）

民営化後のホームサービスはどうなるの？

サービス名称は、「ゆうちょダイレクト」に変更となりますが、ご利用中のお客さまの特別なお手続きは必要なく、これまでどおりご利用いただけます。

「ゆうちょダイレクト」は、より親しみやすく使いやすい画面にデザインを一新し、振込先の口座が事前に登録できる等、一層利便性が向上します。

また、新規申込みのお手続きも大幅に簡素化されますので、ご利用されていないお客さまも是非ご利用ください。



民営化後に、改めて本人確認の手続きをする必要はあるの？

郵便貯金総合通帳及び通常貯蓄貯金通帳をゆうちょ銀行の通帳に切り替えさせていただく際には、既に本人確認がお済みのお客さまであっても、住所、氏名及び生年月日に変更等がないことを確認させていただきます。この場合、健康保険証等の本人確認書類が必要となりますので、ご協力をお願いします。

新しい通帳に
切り替える時
は、本人確認の
書類を提示し
ます。



なお、民営化後に住所、氏名及び生年月日を確認させていただいた通帳又はキャッシュカードをお持ちのお客さまについては、新たに定期性貯金にお預けいただく際、この通帳又はカードをご提示いただくことにより、本人確認書類の提示が不要となります。

また、通常貯金をお持ちでない方は是非ご利用ください。

旧契約（民営化前に預け入れた定期性の郵便貯金）に係る個人情報の取扱いはどうなるの？

旧契約の郵便貯金に係る個人情報については、郵政民営化法に基づき政府の認可を受けることとなる「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」により、郵便貯金・簡易生命保険管理機構及びゆうちょ銀行が日本郵政公社から承継する業務・機能に必要な範囲内において承継させていただく予定です。

ゆうちょ銀行が承継により取得する旧契約に係る個人情報は、引き続き、継続的なお取引のご案内や商品・サービスのお知らせ等、次のとおり、ゆうちょ銀行における利用目的の範囲内で適正に取り扱わせていただきます。

【利用目的】

- (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品・サービスの申込みの受付のため
- (2) 郵便局（銀行代理業者）においてゆうちょ銀行の各種金融商品・サービスを取扱うため、必要な範囲で郵便局株式会社にお客さまの情報を提供するため
- (3) 本人確認法、所得税法及び預金保険法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品・サービスをご利用いただく資格等の確認のため
- (4) 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引引きにおける管理のため
- (5) 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- (6) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断のため
- (7) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (8) 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (9) お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (10) 市場調査並びにデータ分析、アンケートの実施等による金融商品・サービスの研究及び開発のため
- (11) ダイレクトメールの発送等、金融商品・サービスに関する各種ご提案のため
- (12) 提携会社等の商品・サービスの各種ご提案のため
- (13) 各種お取引引きの解約やお取引引き解約後の事後管理のため
- (14) その他、お客さまとのお取引引きを適切かつ円滑に履行するため

なお、旧契約に係る個人情報について、上記利用目的の範囲内で取り扱うことをご希望されない場合には、郵便局までお申し出願います。

簡易保険について

民営化後、簡易生命保険契約（旧契約）はどうなるの？

これまでどおり郵便局でお取り扱いいたします。

民営化（平成19年10月1日）前にご加入いただいた簡易生命保険のご契約は、これまでどおり郵便局でお取り扱いいたします。民営化を理由に、ご契約の保険金額や保険期間が変更されることはありませんし、保険金等のお支払いに関する政府の保証も、そのご契約が消滅するまで継続します。

なお、郵政民営化関連法では、民営化（平成19年10月1日）以後「新たな簡易生命保険の取扱いは、行わない」とされているため、簡易生命保険契約への新規加入ができなくなるほか、既にご加入いただいているご契約（財形住宅貯蓄保険、財形年金養老保険及び財形終身年金保険を除きます）についても保険金額の増額変更等ができなくなり、また、特約の追加・変更もできなくなります。

※株式会社かんぽ生命保険以下「かんぽ生命」と略称します。

民営化前にご加入いただいた簡易生命保険契約は、新たに設立される「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」（以下「郵便貯金・簡易生命保険管理機構」と略称します）に引き継がれますが、ご契約のお取扱い、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からかんぽ生命を経由して郵便局株式会社に委託されますので、これまでどおり郵便局をご利用いただけます。

日本郵政公社
簡易生命保険契約

承継

独立行政法人郵便貯金・
簡易生命保険管理機構
簡易生命保険契約

業務委託

株式会社かんぽ生命保険®
簡易生命保険契約の
お取扱い（郵便局への委託）

業務委託

郵便局株式会社
郵便局で簡易生命
保険契約のお取扱い

民営化前に加入した簡易生命保険の政府保証はどのようなもの？

そのご契約が消滅するまで継続します。

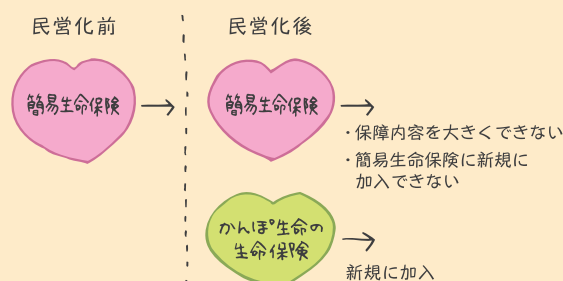
民営化前にご加入いただいた簡易生命保険契約は、契約の管理を行う郵便貯金・簡易生命保険管理機構に引き継がれ、その簡易生命保険契約が消滅するまで管理されます。保険金等のお支払いに関する政府保証も、そのご契約が消滅するまで継続します。

かんぽ生命の生命保険契約については、現在の簡易生命保険契約とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はございません。他の生命保険会社と同様、保険契約者保護制度により保護されます。

簡易生命保険契約の契約変更はどのようなもの？

民営化時に簡易生命保険法が廃止されるため、民営化後は、簡易生命保険契約にご加入いただくことはできません。したがって、民営化前にご加入いただいた簡易生命保険契約の保障内容を大きくする契約変更もできなくなります。

※ 財形住宅貯蓄保険、財形年金養老保険及び財形終身年金保険を除きます。



契約変更ができなくなる主なもの

- **保障内容の変更**
変更増額、同種増額、保険期間の延長、保険料払込期間の延長、介護割増年金額の増額
- **特約の変更**
同種増額、種類変更、種類変更増額
- **特約の追加**
・特約を付加していない基本契約への特約の付加
・既に付加している特約とは異なる特約の付加

保険証書、保険料領収帳や簡易保険カードはどのようなもの？

簡易生命保険契約の保険証書、保険料領収帳や簡易保険カードなどには「郵政省」、「総務省」、「日本郵政公社」と記載されておりますが、民営化以降もそのままご利用いただけます。

なお、簡易保険カードによるお取扱いは、約款によらず別に定めるカード規程によることとなりますが、お取り扱いについて特段に変更はありません。



各種の請求や手続きはどのようなもの？

特別なお手続きは必要ございません。



民営化を迎えるにあたり、民営化前にご加入いただいた簡易生命保険契約については、特別な手続きを行っていただく必要はございません。簡易生命保険契約の各種ご請求やお手続きは、民営化以降も引き続き全国の郵便局の窓口でお取り扱いいたします。

また、民営化直前にお手続きを行っていただいた各種ご請求が民営化の時期をまたいで完結していない場合であっても、改めてお手続きを行っていただく必要はございません。

通常郵便貯金からの保険料の払込みなどはどうなるの？

現在、簡易生命保険契約の保険料のお払込みや年金のお受取りを通常郵便貯金で行っているお客さまは、引き続き、株式会社ゆうちょ銀行の通常貯金から保険料のお引き落としや年金のお支払いをさせていただきますので、お客さまには特別なお手続きを行っていただく必要はございません。

また、銀行の預金口座をご利用のお客さまも**特別なお手続きを行っていただく必要はございません。**

なお、保険料のお払込みや年金のお受取りの際、お客さまの通帳に印字させていただく文言は、簡易生命保険契約のものとかんぽ生命の生命保険契約のものを区別するため、現在、印字している文言とは異なるものとなります。

保険料のお払込み

年金のお受取り



今までどおりご利用いただけます。

加入限度額はどうなるの？

加入限度額に変更はございません。



かんぽ生命の生命保険契約の保険金額等の上限（加入限度額）は、「**簡易生命保険契約**」及び「**かんぽ生命の生命保険契約**」を通算して、被保険者さま1人当たり原則1,000万円までです。

民営化以降、失効した簡易生命保険契約を復活する場合も「簡易生命保険契約」及び「かんぽ生命の生命保険契約」を通算して、被保険者さま1人当たり原則1,000万円までとなります。

かんぽ生命の商品の種類はどうなるの？

簡易生命保険とはほぼ同様の保険の種類を提供します。ただし、確定拠出終身年金保険など取扱わない商品もございます。なお、かんぽ生命の商品の詳しい内容は、民営化以降、郵便局又はかんぽ生命のセールスパーソン（生命保険募集人）がご案内いたします。

民営化前に加入した簡易生命保険契約とかんぽ生命の生命保険契約の主な違いはどんなもの？

主な違いは次のとおりとなります。

項目	簡易生命保険契約	かんぽ生命の生命保険契約
保障の開始	日本郵政公社が保険契約の申込みを承諾したときは、申込日に遡及して保険契約の効力が発生（効力発生日）。	第1回保険料の受領のとき又は告知のときのいずれか遅いとき（責任開始時）。
保険料	表定保険料（保険料額は1種類）。 ※その払込方法や払込みに関する取扱いに応じて、一定の割引額を差し引いた額となります。	次のいずれかの払込方法（経路）に応じて適用になる保険料率により算出される保険料額（4種類）。 ①口座払込み ②窓口払込み ③集金払込み ④団体払込み
年金のお支払方法	2か月ごと（年6回）又は3か月ごと（年4回）に分割してお支払い。	2か月ごと（年6回）に分割してお支払い。
保険契約者のご変更	学資保険等を除き、保険契約者の変更（保険契約者の地位の任意承継）は、保険者の承諾が不要。	保険契約者からの請求に対する保険者の承諾が必要。
印紙税	非課税	「貸付請求・受領証」に収入印紙を貼付する必要があるなど、取扱いにより印紙税が課税される場合がある。
（社）生命保険協会への契約内容の登録	なし	一定の条件に該当する保険契約について、保険契約者及び被保険者の同意を得て、保険契約者及び被保険者の情報を（社）生命保険協会に登録。

簡易生命保険契約に関する個人情報の取扱いはどうなるの？

民営化時点で日本郵政公社が保有しています簡易生命保険契約に係るご契約者さま、被保険者さま等（以下「お客さま」といいます）の個人情報に関しましては、郵政民営化法に基づき政府の認可を受けることとなる「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」により、郵便貯金・簡易生命保険管理機構及びかんぽ生命が日本郵政公社から承継する業務・機能に必要な範囲内において承継させていただく予定です。

かんぽ生命が承継により取得するお客さまの個人情報（入院履歴等の保健医療に関する情報を含みます。以下「承継個人情報」といいます）に関しましては、従来と同様に生命保険の業務の適切な運営を確保するため、次の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用させていただきます。

※ 保健医療に関する情報は、保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い及び医事研究・統計等の目的に限定して利用させていただきます。

【かんぽ生命における公社から承継する個人情報の利用目的】

- (1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
[例] 各種保険契約の引受け、維持管理、保険金等の支払いのための調査
- (2) かんぽ生命からの関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供
[例] 商品・サービスのご案内のための訪問、ダイレクトメールの発送
- (3) かんぽ生命の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
[例] ディスクロージャー冊子のご送付、商品・サービス等の開発
- (4) お客さまとのお取引の適切かつ円滑な履行
[例] お取引に関するお問い合わせ、ご相談への対応

なお、承継個人情報の取扱いの詳細、お客さまのご意向の確認等について、7月以降に簡易生命保険契約のご契約者さまあてに郵送させていただいているパンフレット「民営化でどうなるの？簡易保険（ご契約者さま用）」に掲載しておりますので、お手元に届いていない場合は、お手数ですがお近くの郵便局でお受け取りください。

関連施設情報

メルパルクについて

「メルパルク」は、民営化による郵便貯金法の廃止等に伴い、日本郵政株式会社が一般のホテル等として運営を引き継ぎます。民営化後も、これまでどおり、お電話、インターネット等により、どなたでもお申込みいただけます。料金は現行水準を維持する予定です。利用申込時期については、施設によって異なりますので、ご希望の施設へ直接お問い合わせください。

なお、「メルパルクポイント」は、民営化後も継続して使用できますので、ご利用の内容に応じてそれまでの累積ポイントに加算されます。

詳しくは各施設、またはお客様サービス推進室にお問い合わせください。 ☎ **0120-336037**
平日9:00～18:00（土日祝日、年末年始を除きます。）

かんぽの宿について

「かんぽの宿」は、民営化による簡易生命保険法の廃止等に伴い、日本郵政株式会社が一般の旅館・ホテルとして運営を引き継ぎます。民営化後は、簡易生命保険にご加入されていないお客さまの利用料金の加算がなくなり、簡易生命保険ご加入の確認書類をご持参いただく必要がなくなります。料金は現行水準を維持する予定です。また、どなたでもご利用日の6か月前の月の初日から、ご希望の施設へお電話等でお申込みいただけるようになります。

なお、「かんぽの宿メンバーズカード」については、ご宿泊でポイントが貯まる等の特典をそのまま引き続きご利用いただけます。

詳しくは各施設、または、お客さまサービス室にお問い合わせください。 ☎ **0120-715294**
平日9:30～18:15（土日祝日、年末年始を除きます。）

3 経営の取組

1. 経営方針

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

行動憲章

1. わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「**信頼を基にする公社**」です。
法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、
公社の使命と責任を果たします。
2. わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、“心のふれあう”サービスを提供するために、
常に“お客さまのために”を創意工夫する「**創造する公社**」であり続けます。
3. わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、
社会から信頼される「**開かれた公社**」を目指します。
4. わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「**お客さま情報を厳正に管理する
公社**」であり続けます。
5. わたしたちは、地域社会に貢献し、“ぬくもりある”サービスを提供する「**地域とともに歩む公社**」を目指します。
6. わたしたちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や不当な要求に対しては、「**毅然と
した態度で臨む公社**」であり続けます。
7. わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「**未来を見つ
める公社**」を目指します。
8. わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「**世界に広がる公社**」
を目指します。
9. わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資
金運用する「**安全確実重視の公社**」であり続けます。
10. わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「**働く喜びのある公社**」を実現
します。

環境基本宣言

環境に関する理念

日本郵政公社は、日本全国どこでも受けられるサービスを提供する郵便局として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取組み、地球環境の保全に努めます。
4. わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。
5. わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
6. わたしたちは、地域とともにある郵便局の一員として、地域社会における環境保護への取組みへ積極的に参加・支援していきます。
7. わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

平成15年4月1日制定
平成17年4月27日改訂

経営ビジョン

真っ向サービス

全国のお客さまにより良い、より魅力的なユニバーサルサービスを提供します。常にお客さまの立場に立って、ご満足いただける真心のサービスを提供します。

健全な経営基盤

民間的経営手法を取り入れ、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業を各々独立採算的に成り立つように創意工夫し、総合的に公社の健全経営を実現します。

明るい将来展望を持てる 働きがいのある公社

職員一人ひとりの改革と業績改善の努力・成果を公正に評価するシステムを作ります。職位や中央／地方の立場にこだわらず、幅広くかつ深く自由な議論を尽くします。

2. 中期経営目標・中期経営計画

1. 中期経営目標・中期経営計画

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）及び日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）に基づき、第2期中期経営目標及び中期経営計画を次の1～4のように作成し、平成19年3月に総務大臣の認可を受けました。

なお、公社は、平成19年10月1日に民営化することから、第2期中期経営目標・中期経営計画は、平成19年4月1日から同年9月30日までの半年間のものとなっています。

2. 平成19年度経営計画

公社は、日本郵政公社法及び日本郵政公社法施行規則の定めにより、第2期中期経営計画に基づいて平成19事業年度の経営に関する計画を定め、平成19年3月末に総務大臣に届け出ました。

「平成19年度経営計画」は、期間が第2期中期経営計画と同じ平成19年4月1日から同年9月30日までの半年間となるため、第2期中期経営計画と同じ記載内容としています。

注：中期経営目標、中期経営計画及び平成19年度経営計画の詳細については、日本郵政公社ホームページをご覧ください。（<http://www.japanpost.jp/>）

1 中期経営目標（第2期）

区 別	公社全体	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
経営の健全性の確保	○財務内容の健全性の確保	積立金 ▲1,050億円以上	積立金 2,900億円以上	危険準備金及び価格変動準備金の積増額 1,400億円以上
	○業務運営の効率化	事業経費率 109.5%以下	経費率 0.62%以下	事業費率 7.0%以下
サービス水準の維持及び向上	○お客さま満足度の向上	送達日数達成率 97.0%以上	お客さま満足度の向上	失効解約率 保険 1.80%以下 年金保険 1.15%以下
	○郵便局ネットワークの有効活用			
内部統制の強化	○コンプライアンスの徹底 ○リスク管理等の高度化 ○企業会計に則った体制の整備 ○内部監査体制の整備			
新会社への円滑な移行	○情報システム対応 ○業務等の移行準備			

注1：積立金は、第2期中期経営目標期間の損益です。

注2：積立金、事業経費率等の財務関係の数値目標は、平成19年度に計画している共済整理資源(※)の負債計上の影響及びキャピタル益（保険）を除いたものとしています。

※：共済整理資源とは、国家公務員共済組合法による共済年金給付費のうち、昭和34年以前の恩給期間に係る費用のことです。

注3：郵便業務については、年賀はがきの販売収入（11月～1月）による影響が大きいため、上半期は赤字となる損益構造となっています。

2 中期経営計画（第2期）

区 別	主な事項
公社全体	○お客さま満足度の向上（お客さまの声に基づく業務改善、接客・マナーレベルの向上、国際的な協調・連携等） ○郵便局ネットワークの有効活用（ワンストップサービス、ATM提携等） ○内部統制の強化（部内者犯罪の防止、コンプライアンス研修の徹底、リスク管理等の高度化、企業会計に則った体制の整備、内部監査体制の整備等） ○新会社への円滑な移行（情報システム対応、業務系・インフラ系移行作業、訓練の実施） ○業務運営の効率化（調達コストの削減、施設関連費用の抑制等）
郵便業務	○お客さま満足度の向上（業務品質の向上、現金過不足事故の防止、国際物流への進出） ○内部統制の強化（部内者犯罪の防止、郵便収入の適正管理、コンプライアンスの徹底、経営管理の高度化） ○業務運営の効率化（生産性の向上、契約内容の見直し）
郵便貯金業務	○お客さま満足度の向上（業務品質の向上、現金過不足事故の防止、苦情対応態勢の強化） ○内部統制の強化（部内者犯罪の防止、預入限度額超過・冊数制限違反の解消、ALM・リスク管理の高度化等） ○業務運営の効率化（事務処理の機械化）
簡易生命保険業務	○お客さま満足度の向上（コンサルティングセールスの定着、お客さまの声等を経営に反映させるための体制整備、現金過不足事故の防止、業務取扱上の事故の防止等） ○内部統制の強化（部内者犯罪の防止、保険募集管理態勢の整備、リスク管理・ALMの高度化等） ○業務運営の効率化（生産性の向上、加入者福祉施設運営の効率化等）

3 収益及び費用の見通し（平成19年度上半期）

収 益 9.6兆円		費 用 10.5兆円	
郵便	0.9兆円	郵便	1.7兆円
貯金	1.4兆円	貯金	1.4兆円
保険	7.4兆円	保険	7.4兆円
		当期純損失 ▲0.9兆円	
		郵便	▲0.8兆円
		貯金	▲0.06兆円
		保険	—
		うち 共済整理資源の負債計上の影響額 費用 1.3兆円	
		郵便	0.7兆円
		貯金	0.4兆円
		保険	0.2兆円

4 資産及び負債の見通し（第2期中期経営計画期間終了時：平成19年9月30日）

資産の部 345.8兆円		負債の部 338.3兆円	
郵便	2.2兆円	郵便	3.5兆円
貯金	230.5兆円	貯金	223.2兆円
保険	113.9兆円	保険	112.4兆円
		資本の部 7.5兆円	
		郵便	▲1.3兆円
		貯金	7.3兆円
		保険	1.5兆円
		うち 設立時資産・負債差額 1.3兆円	
		郵便	▲0.6兆円
		貯金	1.8兆円
		保険	0.04兆円
		利益剰余金 4.5兆円	
		郵便	▲0.8兆円
		貯金	5.2兆円

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

3. アクションプラン

1. アクションプラン策定の趣旨

アクションプランは、公社化後の新たな経営体制の下、経営ビジョンの実現と中期経営目標を確実に達成し、一層の経営基盤の充実等を目指した公社内部の行動計画です。前半2年間でフェーズ1、17年度からの後半2年半をフェーズ2と位置付け、経営改革に取り組んできました。

フェーズ2は、「ホップ」の段階であるフェーズ1における成功の芽を、更に大きく育て、具体的な成果を出す「ステップ」の段階と位置づけています。公社は、平成19年10月の民営・分社化以降における事業の「成長と発展」＝「ジャンプ」に向け、公社改革の総仕上げとして、経営改革を更に前進・定着させ確実なものとするため、アクションプラン・フェーズ2の貫徹に取り組んでいます。

2. アクションプラン・フェーズ2の主要メニュー（全社戦略）

アクションプラン・フェーズ2は「意識と文化の改革を進め、新たな価値を創造し、健全な成長を追求」、「19年度以降の成長と発展に向かって、足場を固める2年半とする」をテーマとし、全社戦略を、5つの柱「営業」、「成長」、「競争力強化」、「人事」、「組織」とその基となる「内部統制」に整理し、それぞれに主要メニューを設定し取り組んでいます。

主要メニュー

「営業」……………「真っ向サービス」を実現するため、商品・サービス及び営業力を更にレベルアップ・パワーアップするとともに、CS（お客さま満足度）向上の取組を強力に推進します。

郵便では、ゆうパックのスピードアップなど、更なるサービス改善によりターゲット10（ゆうパックの市場シェア10%）に取り組めます。また、企業ニーズに対応したサービス改善により、企業郵便・DMの市場拡大に取り組めます。

貯金では、ATM提携・相互送金の提携先拡大やマルチペイメントネットワークサービスの拡充に努めるとともに、投資信託の販売推進に向けた体制の整備、コンサルティングセールスの推進などに取り組めます。

保険では、かんぽコールセンターの充実などにより、お客さま相談体制を強化するとともに、お客さまとのフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションを十分に活かしたコンサルティングセールスを展開します。

CSの向上については、接遇レベル認定制度を導入し、レベルアップを図り、基本動作を徹底することにより、職員間や郵便局間の「ムラ」を是正しながらCSレベルを向上します。

「成長」……………お客さまニーズやマーケットの変化に伴い、現在の3事業の収益構造等を改革するため、フロンティア（新たな収益源）の創造に取り組めます。そのため、トータルで約4,700億円の将来を見据えた先行投資を行います。

郵便では、スピードアップのためのネットワーク再編や、追跡情報入力ポイント拡大など、お客さまサービス向上のための情報システム整備等に、約3,500億円の投資を実施します。

金融ではファミリーバンク機能の充実として、オートキャッシャーの全局への配備やキャッシュカードへのICカード導入による本人確認精度向上を通じたセキュリティレベル向上などのため、約1,000億円の投資を実施します。更に郵便局のIT基盤の充実等のため、約200億円の投資を実施します。

また、民間事業者や地方公共団体との連携を深め窓口サービスを充実する「ワンストップ・コンビニエンス・オフィス構想」の実現に向けて、地方公共団体との連携強化による事務の受託拡大

に取り組めます。

「競争力強化」…公社は、物流市場及び金融市場の中で事業を行っており、同業他社と伍して行くための競争力確保を目指しています。

JPS（生産性向上）の取組については、郵便は16年度に全国1,000局に展開した取組を更に推進し、フェーズ2の2年半で生産性を15%向上します。貯金・保険については、現金過不足事故の根絶など、金融機関としての業務品質確保に取り組むとともに、JPSの推進、集金事務の効率化を行います。調達コストの削減についても、フェーズ1の取組を更に推進し、2年半で10%以上削減（16年度実績比）を目指します。

これらにより、生産性の高いスリムな体制へ移行します（19年9月末職員数 25万3千人）。

「人事」……………お客さまへ「真っ向サービス」を提供し、明るい将来展望を持てる働きがいのある職場とするためには、ES（職員満足度）の向上が重要との認識から、職員が生き生きと働ける職場の創造、ヒューマンリソース（人的資産）の活用に取り組めます。

具体的には、ESボトムアップミーティング等により社内コミュニケーションを充実・活性化し、職員の経営方針に対する理解・納得度を向上すること等により、「真っ向サービス」の提供基盤を強化します。また、コンサルティング職員の育成など専門コースの拡充、能力・実績に応じた人事配置、人材流動化を促進するための内外職務分類再構築等を実施します。更に、社内外から積極的に採用・登用を行います。

「組織」……………「意識と文化の改革」を更に推進し、郵便局のフロントライン機能を向上するとともに、コンプライアンスの徹底、民間企業レベルの決算体制の構築や金融機関として求められるリスク管理体制を整備します。

具体的には、郵便局を「マーケット指向の企業型」組織へ改革するため、郵便局改革に取り組むとともに、行政型・管理型の文化を改め、しなやかで活力ある事業型の文化を創造する「文化の改革」を推進します。

また、コンプライアンス・個人情報保護の態勢を確立し、防犯職務指針（レッドシート）の厳格実施と防犯アクションプランの推進に取り組めます。また、決算体制の構築では2段階（19年5月・10月）で企業会計原則を徹底します。加えてリスク管理体制の高度化、危機管理体制の再構築にも取り組んでいきます。

「内部統制」……………ビジネスを行うすべての前提として、内部統制の整備が必要であり、それによりお客さまの支持と信頼を勝ち得、市場価値を高めることが可能となることから、「お客さまを守り、事業を守り、職員を守る仕組み（内部統制）の整備」に取り組んでいます。

具体的には、内部管理面に経営資源を重点的に再配分するとともに、業績評価における業務品質・コンプライアンスのウェイトを引き上げます。

また、本社・支社・事務センターの内部管理面の組織体制面の改革やフロントラインの実態を把握する体制の整備とともに、事務管理のPDCAサイクルを確立し、業務品質向上のための検査体制を強化します。

更に、研修・訓練の充実や、郵便局への総合監査の実施回数の増加、内部監査における指摘事項の改善の経営陣による検証を実施します。

〈効率化の実施や労働条件の変更に伴い協約改正を要する事項は、労働組合との合意が必要であり、今後、労働組合と協議・交渉を行っていくもの。〉

アクションプランの詳細については、日本郵政公社のホームページをご覧ください。

<http://www.japanpost.jp/top/action/index.html>

4. 内部統制の強化

公社は、18年5月に「内部統制強化本部」を設置し、公社の内部統制に係る課題について、19年10月の民営・分社化も展望しつつ、内部統制強化のための改善策を検討し、「内部統制強化のための改善計画」として取りまとめました（18年9月）。

公社は、現在、この改善計画の実行を経営上の最重要課題と位置付け、全社を挙げて取り組んでいます。

「内部統制強化のための改善計画」（概要）

特に緊急度の高い課題を「最重要4項目」と位置付け

- ① 部内者犯罪の防止
 - ・民営化までに犯罪発生を大幅に防止、発生した際には直ちに発見できるような体制・システムを整備
 - ・キャッシュレス化（保険金等の口座払込みの推進）、鍵・カード管理機の導入、事務室内防犯カメラの設置 等
- ② 現金過不足事故の防止
 - ・民営化までに、三事業とも現金過不足事故件数の大幅削減を目指す
 - ・オートキャッシャーの全局配備《貯金》、受払別カルトンの配備、レシートの悉皆的交付《郵便》、現金取扱記録票の導入《貯金・保険》、つり銭機の試行配備《郵便》 等
- ③ 郵便収入の適正管理
 - ・不適正事案の発生を抑止、発生した際には速やかに発見できる体制を整備
 - ・作業方法の周知徹底、検査責任者の専担配置、検査用機器の増備、レイアウト見直し、郵便局相互点検を継続、本社・支社のモニタリング体制の増強 等
- ④ 保険募集管理態勢の整備
 - ・民営化までに、不適正事項を根絶する態勢を構築
 - ・適正営業の徹底・推進に関する理念と具体的な行動指針の浸透策を集中的に実施、支社・簡易保険事務センターにおける点検チェック体制を強化 等

個別課題に共通する「横断的課題」を抽出して取り組む（全般統制）

① 経営方針・意識改革 経営方針の理解・浸透 ・全役職員向け総裁メッセージの発出 ・全職員を対象とする業務研究会の開催 経営資源配分の見直し ・内部管理面にヒト・モノ・カネを重点的に再配分 ・要員措置：本務者約1,200名、非常勤職員約900名 ・予算措置：18・19年度合計で約1,500億円 支社・郵便局管理者の業績評価の見直し ・業務品質・コンプライアンスの評価ウェイト引き上げ	③ 業務フローの見直し 事務企画部署の設置等 ・事務管理のPDCAサイクル推進、日常的に業務改善業務品質向上のための検査体制の強化 ・点検項目の見直し、報告を求める指示の量的規制 ・標準化（様式統一）、全国一律化（独自ルール廃止）
② 体制の強化 郵便局への指示の浸透 ・郵便局ネットワーク事業部門の機能強化、指示の一元化 支社・事務センター等の役割の明確化 ・支社は指導組織、事務センターは牽制組織と位置付けを明確化、権限と責任を明確化 コンプライアンス違反事案の調査・解明体制の強化 ・報告体制を整備、違反事案の発生原因等の調査・解明を担当する本社所属の専門役を全支社へ配置し、体制を強化 フロントラインの実態を把握する体制の見直し ・重大なお客さまの声・苦情を分析し経営陣に報告	④ 人材育成・配置等の見直し 研修・訓練の充実 ・集合研修とOJTの連動性向上、キャリアスタッフ研修のカリキュラム見直し 人事ローテーション・インセンティブ等の見直し ・転勤原則、連続して職場を離れさせる制度の拡充 ・要員と業務量のミスマッチの是正 ・郵便局繁忙度の実態調査、必要な要員措置の検討 ・懲戒処分・訓戒の納得性向上 ・量定のアンバランス是正、「重要案件」を本社決定
	⑤ 内部監査等 内部監査体制等の強化 ・全郵便局へ総合的監査を年1回実施 指摘事項の経営への反映 ・改善状況を理事会・経営委員会等で定期的に検証

最重要4項目に加え、外部機関からの指摘も踏まえて「個別重要課題」を抽出し取り組む（業務処理統制）

① 決算・会計処理の正確性の確保

- ・事務センターにおける計数不一致の原因調査体制を充実、原因究明・解消システムを整備し、19年9月決算で抜本的解決
- ・切手類管理事務の正確性を確保し、カネとモノが一致する体制を構築

② 反社会的勢力の排除

- ・「行動憲章」等に反社会的勢力の排除を明記し、反社会的勢力の排除に対する経営陣の姿勢を明確化
- ・反社会的勢力の排除に組織的・効果的に対応、不当な要求等の排除の基準を策定、不当なクレーム処理支援体制を構築

③ 個人情報保護・情報セキュリティ

- ・地方ネットワークセンターの情報システム（情報セキュリティを含む）事務を支社に移管、郵便局に対し個人情報保護と一体的に運用
- ・私物持込パソコン及び局所独自購入パソコンを廃止、公社内におけるパソコンの一元管理を実施

④ 情報システムの品質の確保

- ・システム新規稼働・改正時の判定・確認手続きを明文化し、重要な判定は理事会等において実施
- ・簡易保険総合情報システムの改正にあわせ、定量的指標による移行判定を実施し、プロセスを検証

⑤ 預入限度額管理・冊数制限（貯金）

- ・19年9月までに、名義人死亡による相続人不明等により要請が不可能な者・一時的な超過者を除いて、限度額超過者を解消
- ・冊数制限違反者に対して、引き続き減冊要請、利子を付さない措置を実施

⑥ 本人確認（貯金）

- ・貯金事務センターにおける検査対象の充実、不備事項の分析充実
- ・分析に基づき支社・地域センターが郵便局指導を実施

⑦ 加入限度額管理（保険）

- ・本社・簡易保険事務センターで限度額超過契約の全容把握が可能な態勢を構築、郵便局での限度額管理を徹底
- ・「新規申込書チェックシート」による点検の実施、簡易保険事務センターにおける限度額管理の強化（発生原因調査、限度額監査の注意点を作成）

⑧ 本人確認（保険）

- ・簡易保険事務センターでのシステムチェックを構築
- ・本人確認書類一覧表を調製・配布、「新規申込書チェックシート」による点検の実施

⑨ 払込団体管理（保険）

- ・不適正払込団体の根絶に向けたスケジュール管理の徹底、改善困難な不適正払込団体に対する取組を強化

⑩ 保険金支払事務（保険）

- ・民営化までに、金融庁監督指針を参考に、本社における保険金支払管理態勢を強化
- ・簡易保険事務センターに保険金支払審査等の監査担当部を新設し事後検証、弁護士による外部チェックを開始

民営化後の実施に向けて「公社と日本郵政株式会社が連携して取り組む課題」

① 業務フロー全般の抜本的な見直し（標準化・システム化）

- ・抜本的な解決を図るためには、手作業を極力排し、違則取扱ができない、必要な記録が残る業務フローを再構築する必要があるため、業務フローの抜本的な見直しをシステム本格対応で実現するための検討を進める

② 商品・サービスの抜本的な見直し

- ・内部統制を十分整備できない商品・サービスについては、廃止・取扱局限定も含めた抜本的な見直し検討する必要があるため、システム本格対応を念頭に検討を進める

「内部統制の強化のための改善計画」の詳細については、日本郵政公社のホームページをご覧ください。

<http://www.japanpost.jp/pressrelease/japanese/sonota/060920j901.html>

5. コーポレート・ガバナンス

1. 公社内部のガバナンス

公社は、総裁、副総裁及び理事によって構成される「理事会」を設け、最高意思決定機関として経営方針、予算、決算等公社経営の重要事項についての審議・決定を行っています。理事会には社外理事（3名、平成19年6月現在）が参加しています。平成16年4月には公社の経営改革として、執行役員制度を導入し経営力の強化を図りました。

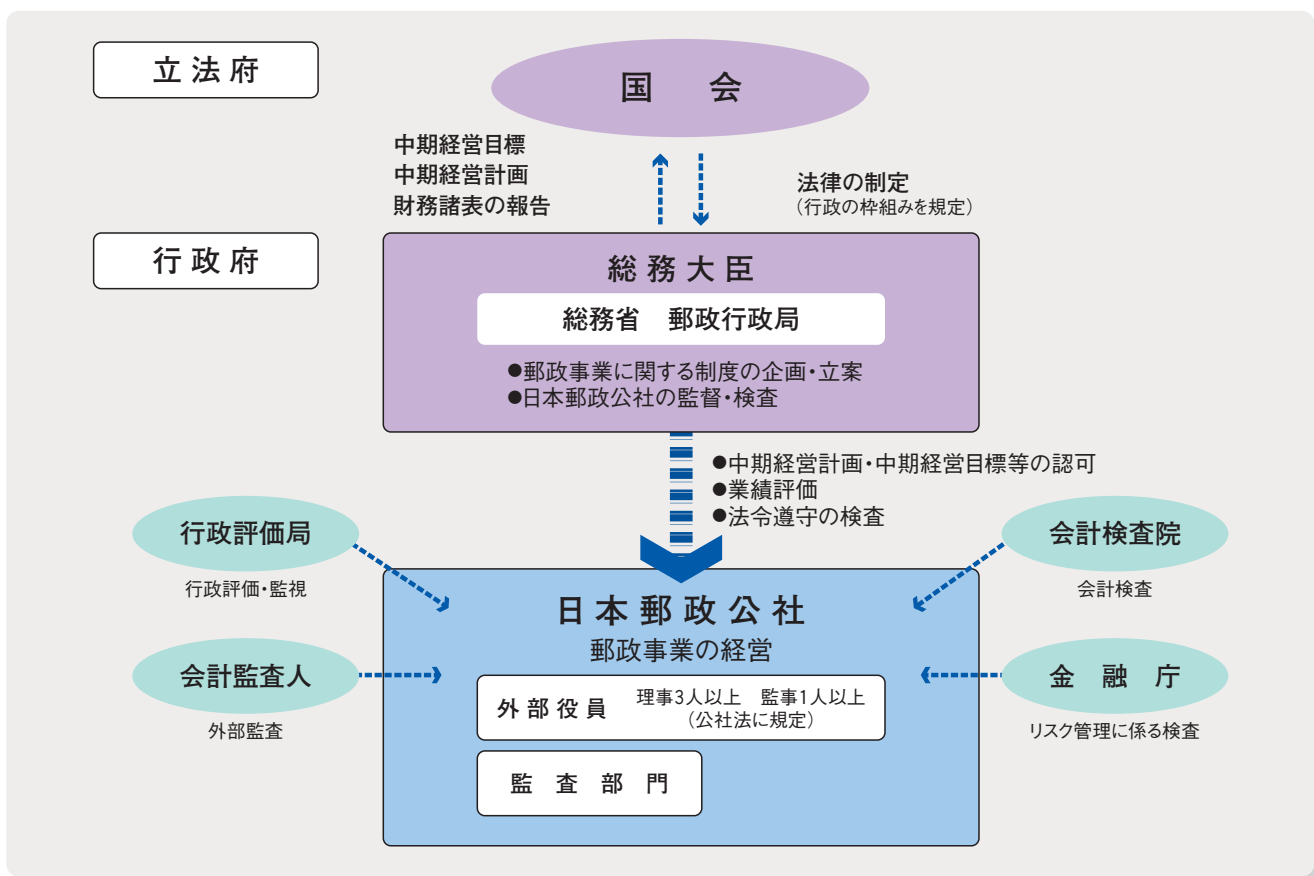
また、公社の経営又は業務執行に関する重要事項を討議する「経営戦略委員会」（役付執行役員により構成）及び総裁が決定する重要な事項を審議する「経営委員会」（全執行役員により構成）を設置しています。

さらに、経営委員会の下部組織として、IT戦略委員会、ガバナンス／コンプライアンス委員会、投資委員会等、10の専門委員会を置き、経営又は業務執行に関する専門の事項について審議し、経営委員会の機能を補完しています。

このような組織体制の下、公社の内部統制を充実させるため、コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の強化にも取り組んできています。

2. 公社外部のガバナンス

公社は、公共性の高いサービスを提供する国営公社として、総務大臣による中期経営目標、中期経営計画の認可、業績評価等の仕組みを通じて、国の一定の関与の下、自律的・弾力的な経営を行うこととされています。また、民間企業と同様に会計監査人による外部監査、金融庁によるリスク管理に係る検査を受け、業務の適正な執行を確保する仕組みとなっています。公社は、このような公社外部のガバナンスにより、健全な経営を確立し、お客さまの皆さまに、品質の高いサービスを安定して提供する責任を果たしてまいります。



6. コンプライアンス（法令等の遵守）

公社は、「コンプライアンス」を経営上の最重要事項の一つと位置付けて取り組むこととしています。日々の仕事の中でコンプライアンスを徹底実践し、お客さまの信頼（社会的な信頼）を確保することを目指しています。

「コンプライアンス」は単に法令、諸規則、各種規程類を守ることだけではありません。公社の役員及び職員（以下「役職員」といいます。）として、これらを守ることは当然であり、これに加えて倫理、社会規範なども遵守し、公正な行動をとることを目指しています。

コンプライアンスに関する方針等を策定し、公社全体としてのコンプライアンスの推進体制を整備するとともに、各種会議・研修等を通じたコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

1. コンプライアンスに関する方針等の策定

公社は、以下のとおりコンプライアンスに関する方針等を策定しています。

①日本郵政公社コンプライアンス基本方針

「経営理念」、「行動憲章」に基づき、コンプライアンス推進のための基本的事項を定めたもの。

②お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

①に基づき、郵便局における商品・サービスの提供にあたっての基本姿勢を定めたもの。

③日本郵政公社コンプライアンス・プログラム

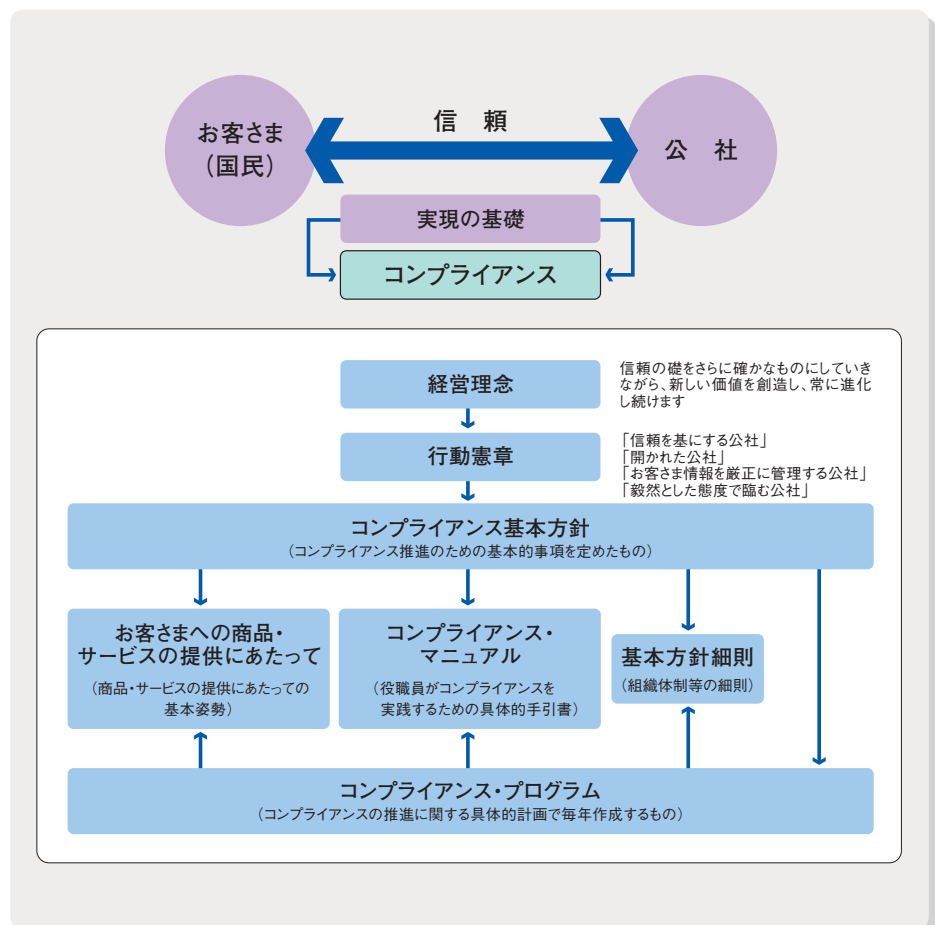
①に基づき、コンプライアンスの推進に関する具体的計画を定めたもので、毎年作成するもの。

④コンプライアンス・マニュアル

①に基づき、役職員がコンプライアンスを実践するための具体的な手引書として策定したもので、全役職員に配付したものの。

さらに上記公社全役職員用のマニュアルに加えて、郵便貯金事業においては、投資信託業務に従事する職員に対して、コンプライアンス・マニュアル（投資信託業務用）、簡易保険事業においては、簡易保険の募集に従事する職員に対して、保険募集等業務内容に則した「コンプライアンス・マニュアル（保険募集従事者用）」、加入者福祉施設で働く職員を対象に「コンプライアンス・マニュアル（加入者福祉施設用）」を、また、医療関係機関に従事する職員に向けて、医療関係事務内容に則した「コンプライアンス・マニュアル（医療関係職員用）」を策定し、配付しました。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

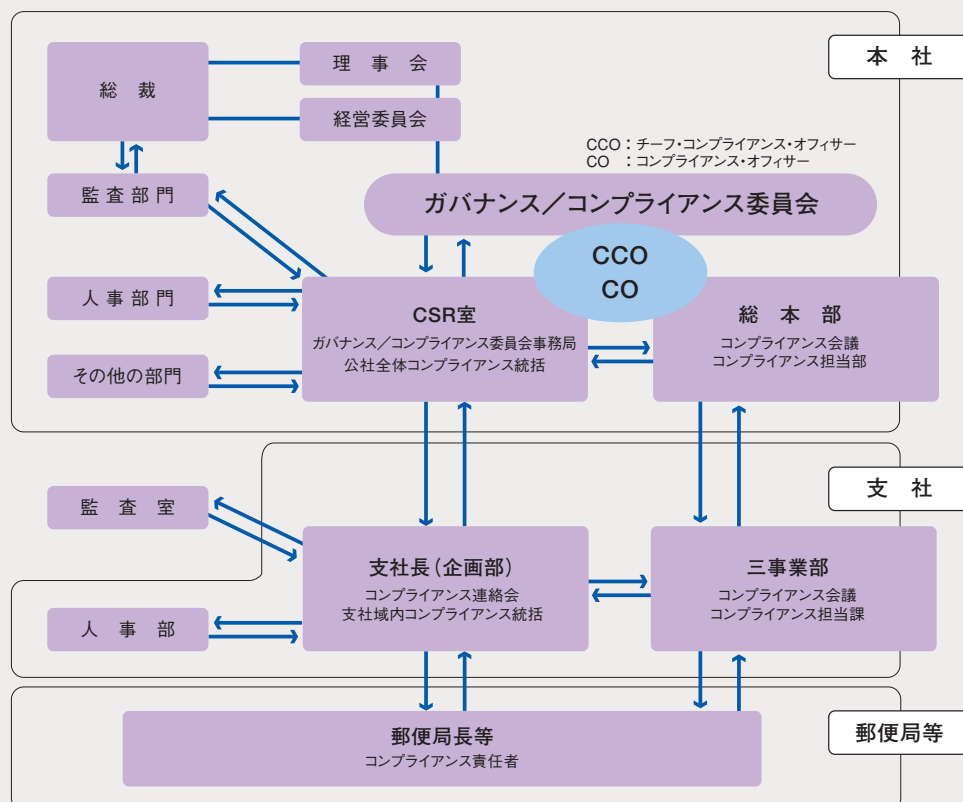
- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

2. コンプライアンスの推進体制の整備

「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」に基づく公社のコンプライアンス推進体制として、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を設置するとともに、公社全体のコンプライアンスの推進を統括する責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を配置しています。

また、本社CSR室及び三事業本部にコンプライアンス推進を統括する責任者として「コンプライアンス・オフィサー（CO）」を設置するとともに、各機関にコンプライアンス責任者を配置しています。

■コンプライアンスの推進体制



7. 内部監査体制

公社では、事業総本部等から独立した組織として、本社に監査部門、地方に監査室（50か所）を設置しています。本社監査部門及び監査室は、公社のすべての業務を対象に、経営諸活動の遂行状況及び管理態勢等を適切性、有効性の観点から検証、評価することにより、郵政事業の効率的、経済的運営に役立てることを目的として、監査を実施しています。

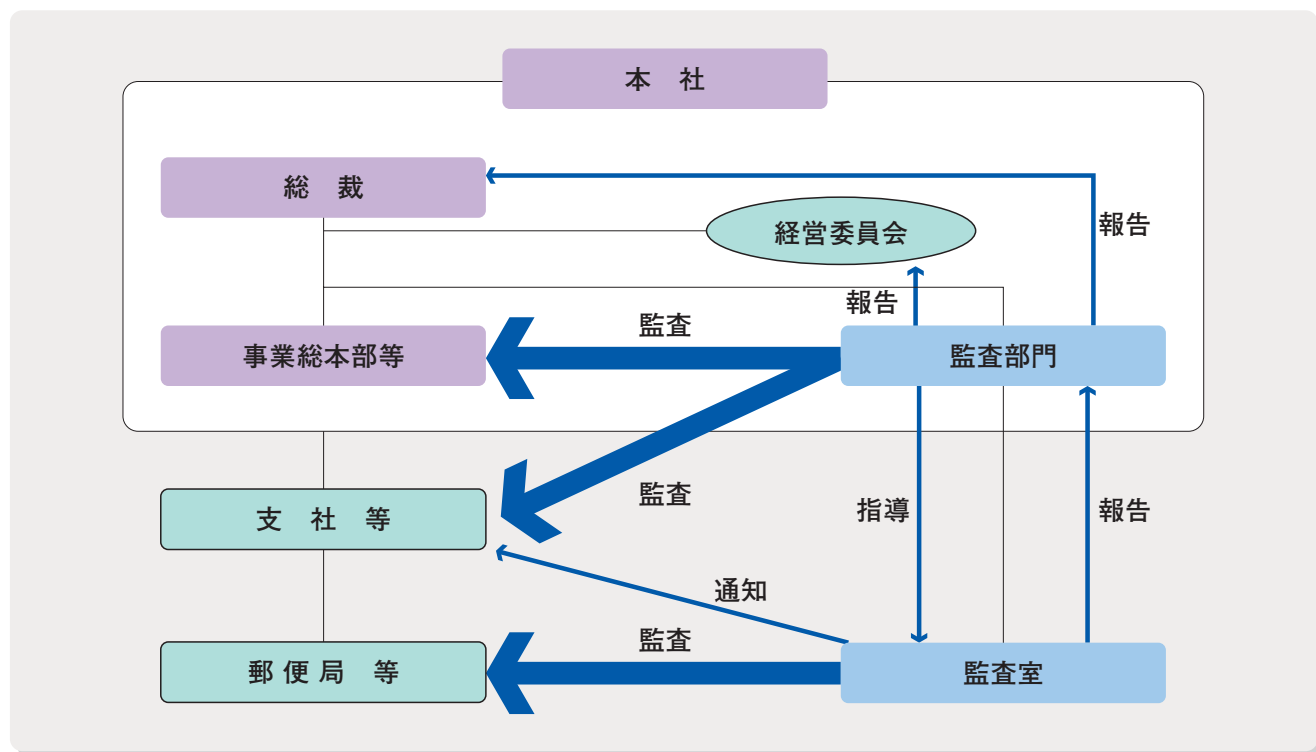
本社監査部門では、事業総本部等の部署別のリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、本社・支社・事務センター・附属施設（加入者福祉施設を除く）の関係部門等を監査しています。

監査室では、本社監査部門においてリスク分析に基づき設定した監査項目により郵便局及び加入者福祉施設を監査しており、郵便局に対する監査については、事務全体を対象とする「通常監査」と事務の一部を対象とする「特別監査」を実施しています。

本社監査部門及び監査室が実施した監査の結果については、問題点や指示内容を取りまとめ、経営委員会に報告しています。

また、個々の郵便局に対する監査の結果については、郵便局指導に活用するため、すべて支社へ通知しています。

■日本郵政公社の内部監査体制



8. リスク管理への取組

1. リスク管理に対する基本的な考え方

公社は、郵便、郵便貯金、簡易生命保険というそれぞれ異なった特性を持つ事業を経営しており、様々なリスクにさらされています。

公社では、経営の健全性を確保し、お客さまからの信頼を確保するため、リスク管理を経営上の重要課題の一つとして位置付け、公社を取り巻くリスクを管理するための基本となる全社的な方針として「日本郵政公社リスク管理基本原則」を理事会において決定し、これに基づきリスク管理を行っています。

2. 公社におけるリスク管理体制

公社には、郵便事業を担当する郵便事業総本部、郵便貯金事業を担当する郵便貯金事業総本部及び簡易保険事業を担当する簡易保険事業総本部が設置され、また、各業務のうち、人事、経理等の共通した業務について担当している部署も別に設置されています。そこで、各部署に、「日本郵政公社リスク管理基本原則」を踏まえ、それぞれリスク管理担当を置き、担当する業務に関するリスクについて、その特性等に応じた適切な方法によりリスク管理を行っています。

特に、郵便貯金事業総本部及び簡易保険事業総本部においては、それぞれの事業について、統合的なリスク管理に取り組むためのリスク管理専担部署として「統合リスク管理部」を設置するとともに、リスク管理に関する審議等を行うための「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の強化に取り組んでいます。

以上のような各総本部等におけるリスク管理機能の有効性・適切性は、独立した内部監査担当部署である監査部門において、定期的に監査が実施されています。

9. 情報セキュリティ

日本郵政公社の郵便・貯金・保険の各サービスは、多くのお客さまにご利用いただいております。わたしたちがお取り扱いさせていただいているお客さまに関する情報は、厳重な管理・対応が要求され、また、ご利用していただくサービスは、安全なものでなければならないものと考えています。お客さまに安心してサービスをご利用していただくために、わたしたちは、情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティに配慮した行動に努めます。このためには、不正な侵入による情報の流出、紛失、事故・災害によるサービスの中断等からお客さまの大切な情報を守り、安全に管理するために、以下の事項に取り組んでまいります。

1. わたしたちは、情報セキュリティを推進していくために、日本郵政公社情報セキュリティポリシーを定め、それを遵守してまいります。
2. わたしたちは、継続的な情報セキュリティ教育により、常に情報セキュリティに関する重要性を認識し、意識向上に努めます。
3. わたしたちは、情報セキュリティを維持向上させるために、継続的に点検を実施して、見直し、改善を続けます。

10. 個人情報保護の取組

日本郵政公社は、「個人情報の取扱いに関する基本方針」（プライバシーステートメント）を定め、この基本方針に基づき、個人情報を厳正に管理しています。

なお、日本郵政公社ホームページで、この基本方針を公表しています。

個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーステートメント)

日本郵政公社では、お客さまに対して満足度の高いサービスを提供していく上で個人情報の保護が重要なテーマであると認識し、個人情報保護に関する方針を定め、これを実行いたします。

1.

個人情報の収集

お客さまとの取引を安全かつ確実に進め、より良い商品・サービスを提供させていただくために、必要な範囲で適正かつ公正な方法により個人情報を収集いたします。

2.

利用目的の明示

お客さまが公社のサービスをご利用いただくに当たり、公社は、お客さまの個人情報の提供を書面によりお願いする際は、その書面から利用目的が明らかに分かる場合を除き、利用目的を明示すると共に利用目的の範囲内で利用させていただきます。

3.

個人情報の保護

公社では、郵便局、貯金事務センター、簡易保険事務センター及びその他すべての組織に責任者を置き、収集した個人情報への不正な侵入、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等に対して適切な安全対策を講じます。

4.

正確性の確保

お客さまの個人情報を利用目的の範囲内で正確、かつ最新のものとするため適切な措置を講じると共に、お客さまの利益の保護のため、お客さまのお申し出により、公社に登録されているお客さまご自身の個人情報の開示、訂正などの請求があった場合は、誠実に対応いたします。

5.

個人情報の外部への提供

公社の健全な運営等のため、次のいずれかに当たる場合は、個人情報を必要な範囲で外部に提供することがあります。

- ・お客さまご本人が同意されている場合
- ・法令の定めにより提供しなければならない場合
- ・秘密保持契約を締結した上で業務委託等を行う場合

6.

法令等の遵守

公社は、個人情報を確実に保護するため、個人情報保護関連法令及び内部規程などを遵守し、個人情報の取扱いについて十分な注意を払ってまいります。

7.

継続的改善

公社は、個人情報の適切な保護を維持・改善するため、内部規程を継続的に見直し、常に最良の状態を維持します。

11. JPSの取組

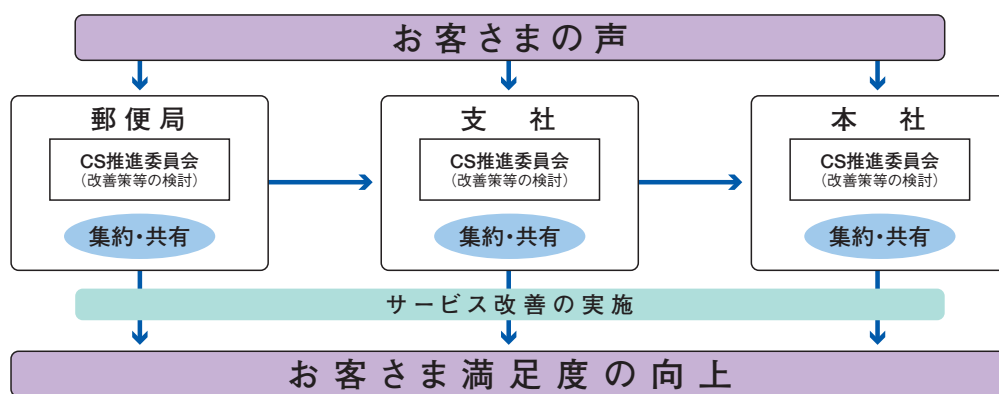
日本郵政公社は、平成15年4月の発足以来、民間的経営手法の導入により経営の効率化に取り組んできました。JPSは、この取組の一環としてトヨタ生産方式を採用し、生産性の向上と職員自らの創意工夫を生み出す施策として、公社全体で横断的に実施してきました。具体的取組としては、平成15年1月から埼玉県の越谷郵便局でスタートし、モデル局も含め全国の郵便局、事務センターで作業・事務処理などの効率化、生産性向上を図っています。また、この取組の中で、特に効果が期待される郵便業務においては、JPS活動を通じた生産性向上の目標を定め、その達成に向けて取組を加速させています。

現在公社は、平成19年10月1日の民営・分社化を控え、競争力の強化が大きなテーマとしてあがっています。こうした中、公社ではこのJPS活動をさらに高度化し、生産性を上げると同時に、責任と働きがいのある職場を創り出し、お客さま満足度の向上につなげていきます。詳しくは74、106、135ページをご覧ください。

12. お客さま満足度の向上

公社では、お客さま満足度の向上を公社経営上の最重要課題の一つとして、郵便局・支社・本社のそれぞれにCS推進委員会を設置し、お客さまやお客さまと接している職員からの様々なご意見・ご要望等を経営サイドが迅速に取り入れ、速やかにサービス・業務改善等に反映できるよう取り組んでいます。

お客さまからのご意見・ご要望等については、郵便局が直接お伺いするほか、ご案内・ご相談窓口をご用意し、お電話や電子メールによるご意見等も承っております。お客さまへの回答については、それぞれの機関においてお答えすることを基本としていますが、各機関で解決等できない事項については、支社や本社のCS推進委員会等において検討・審議し、積極的かつ迅速なお客さまサービスの向上に努めているところです。今後とも、お客さま等の声に積極的に耳を傾け、「プロフェッショナル」として卓越したサービスを提供することをめざします。



13. 公社施設のスペースの活用

郵便局等をご利用されるお客さまの利便向上等を目的として、公社施設の余裕スペースの有効活用を行っています。

1. 公社施設の余裕スペースの民間事業者等への貸付け

■貸付事例

貸付時期	貸付内容	貸付実施郵便局等
平成15年 5月	ギャラリー、コンサート会場	下関南部町郵便局
平成15年 8月	コンビニエンスストア (ローソン)	代々木郵便局 青葉台郵便局
平成15年10月	観光特産品の販売コーナー	角館郵便局
平成15年11月	文房具類の販売コーナー	長野中央郵便局
〃	和菓子の販売コーナー	松任郵便局
平成16年 8月	コンビニエンスストア (ローソン)	日本郵政公社北海道支社
平成16年10月	コンビニエンスストア (am/pm)	本郷郵便局
平成17年 9月	旅行代理店 (JTB)	渋谷郵便局
平成18年 5月	コンビニエンスストア (ローソン)	青葉郵便局
平成18年12月	コンビニエンスストア (ローソン)	広島東郵便局



郵政公社

郵便

2. 郵便局への「飲料共通自動販売機」の展開

平成16年3月から、多くの飲料メーカーとの連携により、郵便局窓口ロビー等において「飲料共通自動販売機」が展開されています。

■自動販売機の特徴

- 特定のメーカーに偏らないミックス方式で、お客さまの多様なニーズに対応可能
- 日本古来の伝統色をベースとしたオリジナルなカラーデザイン（5色）を採用
- 環境に配慮する最新鋭の省エネ型の自動販売機を採用
- 自動販売機の前面パネルを利用し、郵便局からのお知らせ情報等を発信



郵便貯金

簡易保険

14. 民間事業者との提携

1. コンビニエンスストアとの提携

コンビニエンスストアとの提携を行い、コンビニ店舗内へ郵便ポストを設置して郵便物の取集めを開始及びコンビニ店舗内でのゆうパックの引受けを展開しています。

■提携一覧

実施時期	取組概要	提携先
平成15年 1月	・全国のローソン店舗（約7,700店）内に郵便ポストを設置	(株)ローソン
平成15年12月	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県のサークルK及びサンクスの店舗（約1,400店）内に郵便ポストを設置	(株)サークルKサンクス（注1）
平成16年 4月	・愛知県、岐阜県、静岡県、三重県以外の地域に所在するサークルK及びサンクスの店舗（約3,300店）内に郵便ポストを設置	(株)サークルKサンクス（注1）
平成16年 6月 （注2）	・デイリーヤマザキの一部直営店舗（東京都16店）及びam/pmの一部直営店舗（東京都10店）にてゆうパックの取扱いを試行実施 ・上記店舗内にポストを設置	(株)デイリーヤマザキ (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
平成16年11月	・全国のローソン店舗（約7,900店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)ローソン
平成17年 6月	・全国のミニストップ店舗（約1,700店）及び東京都内のデイリーヤマザキ店舗（約200店）、東京都内のam/pm店舗（約700店）でゆうパックの取扱いを開始 ・全国のミニストップ店舗及びデイリーヤマザキ店舗内に郵便ポストを設置（注3）	ミニストップ(株) (株)デイリーヤマザキ (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年 7月	・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、am/pm店舗（約850店）内に郵便ポストを設置（注3）	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年 9月	・東京都以外の地域に所在するデイリーヤマザキ店舗（約1,700店）及び、am/pm店舗（約700店）でゆうパック取扱いを開始	(株)デイリーヤマザキ (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
平成17年11月	・全国のサークルK及びサンクス店舗（約6,300店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)サークルKサンクス
平成18年 3月	・全国のセイコーマート店舗（約990店）でゆうパックの取扱いを開始	(株)セイコーマート

注1：実施当時は(株)シーアンドエス。

注2：準備が整った店舗から順次開始。

注3：同一敷地内に郵便ポストがある店舗を除きます。

2. 株式会社オリエンタルランドとの提携

平成15年12月に(株)オリエンタルランドとの提携を行い、次の取組みを実施しました。

平成16年5月5日に(株)オリエンタルランドが「こどもPOST HOUSE」を開設し、切手・はがきの販売、ゆうパックの引受け、こども向けオリジナル商品の販売等の開始。



15. 環境への取組

公社発足時に「環境基本宣言（37ページ参照）」を制定し、環境に配慮した経営を行っていくことを明示しました。さらに、「環境基本宣言」で明示した理念と方針を具体化した計画を立て、各種施策を実践してきました。

1. 郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等

「郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）」は、平成16～18年度の3か年を対象として、公社の環境施策の目標及び取組を盛り込んだ中期計画で、その達成のため、電気使用量・コピー用紙使用量・上水道使用量削減等の数値目標と具体的施策等の単年度計画である「エコアクションプラン（環境行動計画）」を年度ごとに策定し、取り組んできました。

郵政エコプランの内容、また平成18年度終了時の最終結果及び主な実施施策は以下のとおりです。

（1）環境負荷の削減（全体）

分 野	到達目標	最終結果・実施施策等
（全 体）	H18年度のCO ₂ 排出量をH14年度比2.2%削減	H14年度比3.4%削減 ^{（注）}

注：サンプリング調査に基づく推計値ベース

（2）環境負荷削減への取組

分 野	到達目標	最終結果・実施施策等
1.省エネ・省資源	電気、ガス等の施設の省エネルギー ・電気使用量の6%削減（H14年度比（以下同じ）） ・燃料使用量の8%削減 紙、水等の省資源 ・コピー用紙使用量（一人当たり）の25%削減 ・上水道使用量の5%削減	[最終結果] ^{（注）} ・電気使用量の6.4%削減（H14年度比（以下同じ）） ・燃料使用量の11.5%削減 ・コピー用紙使用量（一人当たり）の13.5%増加 ・上水道使用量の18.1%削減 [実施施策等] ・省エネ診断実施済683施設の省エネの着実な推進
2.局舎整備	環境に配慮した局舎（エコポストオフィス）整備 （単位面積当たりのCO ₂ 排出量 新增築時13%削減、大規模改修時6%削減）	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ・新築時27%削減 ・大規模改修時15%削減
3.物品調達	グリーン購入法の特定調達物品等の調達目標 ・すべての物品において100%	[実施施策等] ・カタログ調達の導入 ・物品等の在庫適正化の徹底 ・梱包用品の資源量削減
4.物 流	低公害車導入、物流システム転換等による物流面での環境配慮の推進 （原単位（郵便1t）当たりのCO ₂ 排出量4.1%削減） （公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物（NOx）の総排出量6.3%削減）	[実施施策等] ・原単位（郵便1t）当たりのCO ₂ 排出量23.9%削減 ・軽四輪車両の窒素酸化物（NOx）の総排出量6.2%削減 ・軽四輪車両を低燃費かつ超-低排出ガス（☆☆☆）車に308両更改 ・2tハイブリッド車を計58両導入 ・自動二輪車を1,911両減両
5.廃棄物削減	3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再利用」・リサイクル「再生利用」）を推進し廃棄物を削減	[実施施策等] ・郵便局等において積極的な3Rを推進 ・郵便局で交換受するはがき及び切手について、100%リサイクル処分 ・加入者福祉施設における生ゴミ排出量の20.8%削減
6.環境分野における社会貢献活動	地域社会における環境保護活動を推進	[実施施策等] ・全国の郵便局で環境月間を中心に植林、ボランティア清掃等を実施

注：サンプリング調査に基づく推計値ベース

(3) 環境施策推進の基盤整備

分野	到達目標	最終結果・実施施策等
1.推進体制	本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施	[環境パトロール・平成18年度結果] ・規定回数（年4回）実施率76.6% ・チェック項目の確実実施率81.2% [自己チェック・平成18年度結果] ・規定回数（年2回）実施率76.2% ・自己チェックへの職員の参画率84.4%
	自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開	[実施施策等] ・全国の地域区分局、郵便集中局等77の郵便局においてISO14001の認証を取得（H19.3） ・郵政公社版環境マネジメントシステムは、役割分担の明確化等、具体的な取組を実施し、浸透・定着を図った。
2.教育・啓発	環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進	[実施施策等] ・各種研修において環境教育を実施 ・社内報「郵政」に環境関係記事を随時掲載 ・「環境大賞」による郵便局等の取組推奨と優秀事例の社内紹介 ・職員啓発用ポスター、ビデオの作成
3.広 報	環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に対外発信	[実施施策等] ・「環境報告書」を作成、ホームページへ掲載及び郵便局窓口に配備 ・お客さま向け環境PRポスターを作成 ・ハイブリッド車の導入に際しては、オリジナル「ハイブリッド車」ロゴマーク表示
4.環境負荷状況の把握	環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握	[実施施策等] 「環境関連施策データ把握システム」を構築（H18.4）、各種環境施策へ有効活用 ・郵政エコプランで策定した目標数値の推進管理 ・郵便局等各施設における進捗管理 ・各種法律における国への報告義務への的確な対応 ・環境関連施策における支社業績評価 ・環境会計の導入に向けた基礎データの把握 ほか

(4) 計画の推進

分野	到達目標	最終結果・実施施策等
1.年度環境行動計画	本計画を具体的に推進していくため、当該年度の具体的施策を盛り込んだ公社全体の「環境行動計画」を毎年度策定	[実施施策等] ・郵便局等各施設において、毎年度「環境行動計画」を策定し取組
2.進捗管理	本計画を着実に推進するため、本社環境委員会において、毎年その進捗状況を点検・見直し	[実施施策等] ・環境行動計画の進捗状況を半期ごとに環境委員会で確認、評価反省を翌年度環境行動計画へ反映

2. 環境施策トピックス

(1) ISO14001 認証取得

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を、既に認証取得している27の郵便局に地域区分局、郵便集中局50局を加えた全国77の郵便局において取り組み、平成19年3月に認証を取得しました。

また、この77局以外の郵便局では、ISO14001を基調に標準化した仕組みである「郵政公社版環境マネジメントシステム」を導入し、環境負荷削減等、継続的な改善に取り組んでいます。

(2) 低公害車の配備

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（いわゆる『グリーン購入法』）」に沿うように、環境負荷の低い車両の導入を推進しています。

平成18年度は、郵便事業用車両について、軽自動四輪車（低排出ガス車（☆☆☆））を308両、2t車（ハイブリッド車）を5両配備しています。

(3) 環境関連施策データ把握システムの運用

平成18年4月から、全国の郵便局ほか、郵政研修所、通信病院等公社の各施設で、電気、ガス、水道等光熱水の使用量及び使用料金、コピー用紙使用量、廃棄物排出量、集配車両燃料給油量などの実績データを毎月記録する「環境関連施策データ把握システム」の運用を開始しました。

本システムでは、記録されたデータを集計しCO₂排出量に換算するなどして、公社全体の環境負荷排出状況の把握ができるほか、それぞれの局所でも自局所の計画の推進管理に活用しており、公社の環境施策の基盤システムとなっています。

(4) 家庭系パソコン・廃消火器回収システムにおける回収物のゆうパックとしての取扱い

ア 家庭系パソコン回収

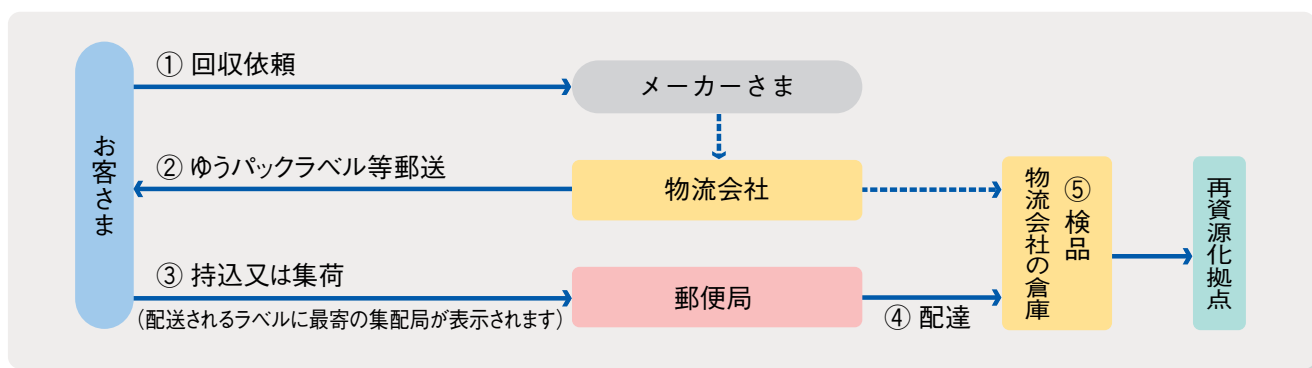
平成15年10月1日から、民間物流会社と協力し、家庭で不要となった廃棄パソコンを「ゆうパック」として回収する取扱いを開始しました。

具体的には、回収主体である各メーカーが、配送手段として「ゆうパック」を利用する旨の回収事業計画を環境省に提出し認可されたもので、郵便局（公社）は廃棄物処理法に定める「一般廃棄物収集運搬業者」にあたります。

平成18年度においては、約31万台の取扱いでした。（有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表）

イ 家庭系廃消火器回収

平成18年10月2日から、家庭の廃消火器をより簡便に回収・再利用できるようにとのお客さまの声にお応えするため、民間物流会社と協力し、「ゆうパック」として回収する取扱いを開始しました。（回収された廃消火器は再生消火剤などにリサイクルされます。）



(5) エコポストオフィスの整備

郵便局の新築や増築、大規模改修工事の際に、環境配慮技術・手法を導入したエコポストオフィス（環境に配慮した郵便局舎）を整備しています。

平成13年にエコポストオフィスの試行局として完成した小田原東郵便局（神奈川県小田原市）では、同規模の郵便局と比較して、年間CO₂排出量30%削減の目標に対し、約45%削減しています。

試行結果をもとに、新增築工事の際にはCO₂排出量20%削減を目標に、大規模な改修工事の際には6%削減を目標にエコポストオフィスへの転換を進めており、これまでのところ208局が完成しています。

整備局208局における、床面積当たりのCO₂排出削減量（平均）は、年間、新築局で約27%、大規模改修局で約15%となっています。

(6) 郵便はがきへの再生紙の使用

森林資源の保護・地球環境保全を目的として、夏のおたより郵便はがき（かもめ〜る）は平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から、通常及び往復はがきについては平成15年度から、再生紙を使用した郵便はがきを発行しています。

16. 地域との関わり

公社では、地域社会を支える基礎的な社会生活のライフラインとして、郵便局を中心に地域の振興、地方公共団体事務などを行い、地域との共生を図っています。

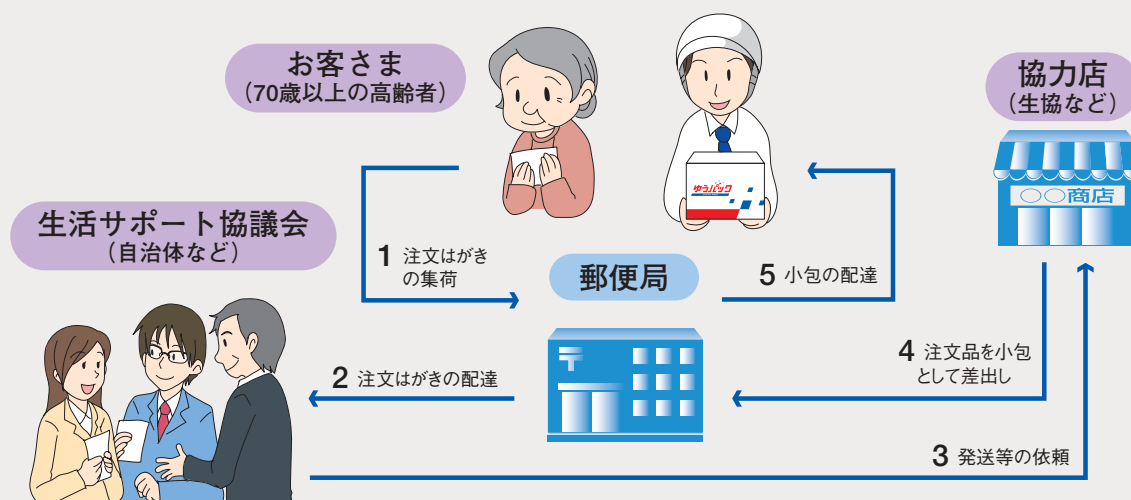
■主な取組

取組／サービス	概要
ふるさと小包	ふるさと小包は、郵便局にあるカタログ・チラシにより、全国各地の特産品・名産品を直接、ゆうパックでお届けするサービスです。
住民票の写し等の郵送交付の取扱い	住民票の写し等や登記簿謄抄本の郵送交付の請求ができるサービスを提供しています。
地方公共団体事務	郵便局の窓口において住民票の写し等の証明書交付事務やバス回数券等の販売等を実施しています。また、郵便外務職員による廃棄物等の不法投棄に関する情報提供等を実施しています。
高齢者への在宅福祉サービスの支援「ひまわりサービス」	過疎地域において高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりをめざして、郵便局、地方自治体、社会福祉協議会等が協力して生活サポートシステムを構築し、在宅福祉サービスを支援する「ひまわりサービス」を推進しています。
地方公共団体との防災協定	日本郵政公社防災業務計画に基づき、公社の各機関が地方自治体との協力関係を確立し、事態に応じて相互に密接な連絡・協力を行っています。 (平成18年度末現在、1,477市区町村と締結)

■「ひまわりサービス」

生活用品などの注文受付・配達、小学生などからの定期的な励ましのメッセージのお届け、外務職員による励ましの声かけ及び郵便物の集荷サービスで、対象となるのは、原則として70歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者夫婦世帯です。平成9年8月から開始し、平成19年3月末日現在で151の市町村で実施しています。

生活用品などの注文受付・配達のイメージ



17. 社会貢献活動

公社は、全国津々浦々の郵便局を通じて、お客さまに、郵便、郵便貯金、簡易生命保険等、日常生活に不可欠な生活基礎サービスを一体的に提供することにより、一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさに貢献するという大きな使命を負っています。この使命を果たすために、公社では様々な形で社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 福祉への貢献

公社では、社会福祉への貢献として、障がいのある方への特別なサービス、料金の軽減、免除、金利の優遇、障がい者雇用の推進など、様々な分野でサポートを行っています。

- 障がいのある方のための郵便料金の軽減 ●青い鳥郵便はがきの無償配布
- 目の不自由な方のための郵便はがき（くぼみ入りはがき）
- 社会福祉の増進を目的とする事業のための寄附金を内容とする現金書留通常郵便物及び送金の料金免除
- 寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行 ●ニュー福祉定期郵便貯金 ●介護貯金
- 年金配達サービス ●点字による各種サービスの提供 ●障がい者雇用

障がい者雇用の状況

公社は、障がいのある方の採用を積極的に取り組んでおり、郵便物の区分等の業務への採用を行っています。また、知的障がいのある方を非常勤職員（「チャレンジド」と呼称）として採用し、現在258名が郵便局等の清掃業務に従事しています。

平成18年6月1日現在の障がい者雇用率は1.43％であり、法定雇用率（2.1％）には及びませんが、早期達成を目標に、障がい者雇用の拡大に取り組んでいます。

2. 非常時の対応

公社では、天災その他非常の災害があった場合、災害地への援助、被害者の救済につながる活動・サービス、料金の無料取扱いなどを実施しています。

- 被災者への郵便はがき等の無償交付 ●被災者が差し出す通常郵便物の料金免除
- 災害地の被災者の救助を行う地方公共団体などにあてた救援用物資を内容とする郵便物の料金免除
- 被災者の皆さまの救助を目的とする寄附金付郵便切手の発行
- 災害義援金の送金料金の無料取扱い ●災害ボランティア口座 ●保険契約の非常取扱い

■平成18年度に取り扱った義援金（郵便振替）

（平成19年3月末現在）

対象災害	取扱期間	件数	金額
新潟県中越地震災害	平成16年10月25日～継続中	3,703	6,339万円
沖縄県長雨土砂災害	平成18年6月19日～平成18年7月18日	709	635万円
平成18年7月大雨災害	平成18年7月21日～平成18年9月27日	9,455	1億1,019万円
台風13号災害	平成18年9月20日～平成18年10月19日	2,453	3,071万円
竜巻災害	平成18年11月10日～平成19年2月9日	8,740	1億2,535万円
能登半島地震災害	平成19年3月27日～継続中	21,360	2億6,910万円

3. 健康増進活動

- 「ラジオ体操」及び「みんなの体操」の普及

簡易保険加入者のみならず広く国民の健康の保持・増進に資するため、昭和3年にラジオ体操を、また、平成11年には国連の国際高齢者年にちなみ、「みんなの体操」を制定し、NHKのテレビ・ラジオを通じて毎日全国放送しています。

4. 地域社会との交流

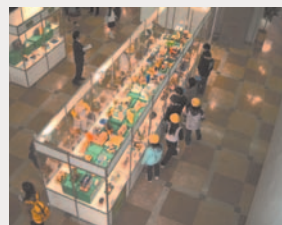
公社では、地元郵便局を中心に地域社会との共生を目指し、地域行事への参加、コンクールなどを行っています。

●地域行事への参加 ●地域の皆さまとの交流 ●「私のアイデア貯金箱」コンクール ●簡易保険加入者の会

「私のアイデア貯金箱」コンクール

公社では、昭和50年から「私のアイデア貯金箱」コンクールを実施しています。このコンクールでは、次代を担う児童に貯金箱の作成を通じて、貯金に対する関心を高めていただくとともに、児童の造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として実施しているものです。

平成18年のコンクールでは約1万9千200校（全国の小学校の84.0%）の小学生から約208万点（全児童数の28.9%）の応募がありました。



5. 国際社会への貢献

公社では、グローバル化が加速する今日において、ユニバーサルサービスの確保、迅速かつ信頼のおける国際郵便物の送達、配達等を実現するため、国際機関等を通じて、国際社会への貢献に取り組んでいます。

- 世界を結ぶ郵便ネットワーク ●万国郵便連合（UPU）等への貢献
- アジア＝太平洋郵便連合（APPU）への貢献 ●国際ボランティア貯金
- 諸外国における郵便貯金制度の発展への協力

国際ボランティア貯金

国際ボランティア貯金は、お客さまからのお申し出により、通常貯金又は通常貯蓄貯金の税引後の受取利子を寄附していただくものです。お客さまからいただいた寄附金は、海外で活動する非営利の民間援助団体（NGO）に配分され、基礎的生活分野（医療・衛生、教育など）を中心として、開発途上地域の人々の福祉向上のために役立てられています。民間援助団体への配分金額は、平成19年度までの累計で188億650万円になりました。

これまで多くのお客さまにご協力いただきましたが、日本郵政公社の民営化に伴い根拠となる法律が廃止されることから、平成19年9月末をもちまして国際ボランティア貯金のお取扱い（利子のご寄附）を終了させていただきます。なお、いただきました寄附金は、すべてを配分し終わるまで、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ引き継がれ、引き続き民間援助団体へ配分いたします。

6. 国際交流

公社では、国際社会への貢献とともに国際交流にも力を入れています。

- 政府開発援助（ODA）ベースでの協力 ●外国郵政庁職員の受入れ
- 万国郵便連合（UPU）加盟機関としての活動
- 世界貯蓄銀行協会（WSBI）加盟機関としての活動

政府開発援助（ODA）ベースでの協力

ODAの研修事業の一環として郵便事業経営セミナーを毎年1回開催し、各国郵政庁の幹部を招き、各国の郵便事業が抱える問題点等について討論を行っています。



郵便



1 ハイライト

1.業務の状況.....	60
1.引受郵便物数の状況.....	60
2.郵便営業収入の状況.....	61
2.財務の状況.....	63
1.損益の状況.....	63
2.資産・負債の状況.....	64
3.キャッシュ・フローの状況.....	64
3.トピックス.....	65

2 経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画...	66
1.中期経営目標.....	66
2.中期経営計画.....	67
3.平成19年度経営計画.....	67
2.アクションプラン・フェーズ2...	69
3.コンプライアンス (法令等の遵守).....	70
4.リスク管理への取組.....	72
1.リスク管理体制.....	72
2.リスク管理の方法.....	72
5.お客さま満足度の向上.....	73
6.JPSの取組.....	74
7.民間物流会社との提携.....	75
8.手紙の振興.....	76

3 商品／サービスの一覧

1.切手・はがき等.....	77
2.通常郵便物.....	78
3.小包郵便物.....	78
4.主な付加サービス.....	79
5.国際郵便.....	80
6.その他のサービス.....	80

1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 引受郵便物数の状況

平成18年度における総引受郵便物数は、246億7,724万通（個）となり、前年度に比べ、1億4,138万通（個）の減少（▲0.6%）となりました。

国民1人当たりの利用通数は、194通と、前年度に比べて2通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種（手紙）・第二種（はがき）郵便物は、210億9,413万通（第一種110億4,839万通、第二種100億4,574万通（年賀・選挙を含む））となり、前年度に比べ1.7%（一種及び二種の合計）減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、5億8,765万通（対前年度▲5.8%）となりました。

第四種郵便物は、学術刊行物の差出しが減少したことなどにより、2,982万通（対前年度▲4.3%）となりました。

特殊取扱郵便物は、配達記録郵便物の差出しの増加により、5億7,257万通（対前年度+4.1%）となりました。

この結果、通常郵便物全体では、222億8,417万通となり、前年度に比べて3億8,194万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場（民間宅配便と一般小包の取扱数の合計）におけるシェアの拡大を目指してサービス改善及び営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことにより、2億6,795万個（対前年度+8.6%）となりました。

また、冊子小包（簡易小包を含む。）についても、通販業等の差出増により20億4,947万個（対前年度+12.1%）となりました。

この結果、小包郵便物全体では、23億1,741万個となり、前年度に比べて2億4,244万個の増加となりました。

国際郵便

i 外国あて

外国あて国際郵便については、国際スピード郵便（EMS）が、1,007万通（対前年度+4.1%）となり、国際通常郵便物は、6,411万通（対前年度▲3.4%）となりました。

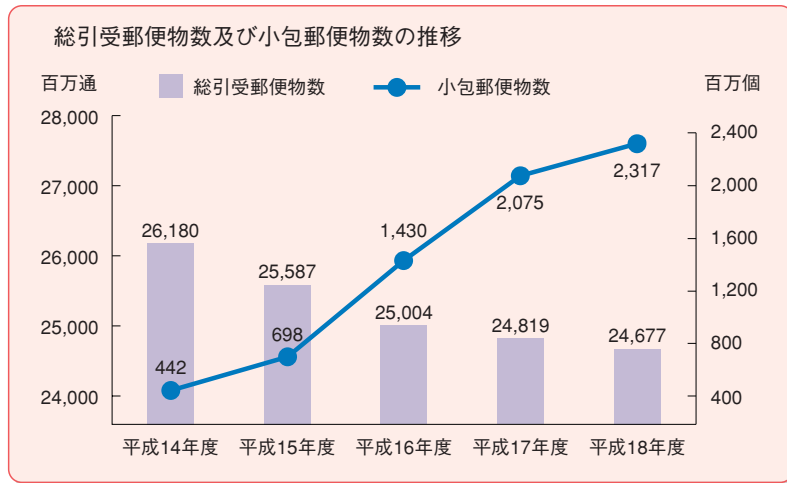
国際小包郵便物は、148万個（対前年度+0.8%）となりました。

この結果、外国あて国際郵便全体では、7,566万通（個）となり、前年度に比べて188万通（個）の減少となりました。

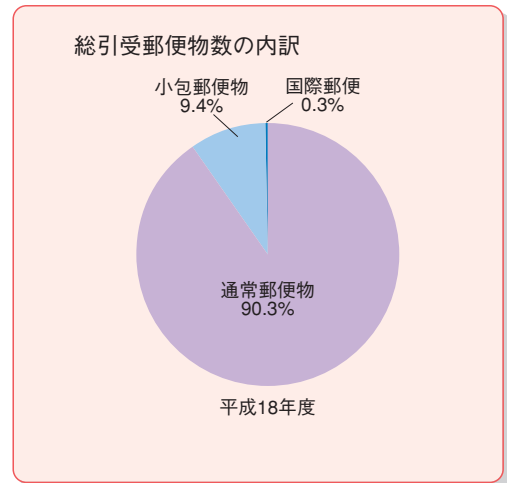
ii 外国来

外国来国際郵便については、国際通常郵便物が1億9,475万通（対前年度▲4.2%）、国際小包郵便物が184万個（対前年度▲6.6%）、国際スピード郵便（EMS）が569万通（対前年度+0.1%）となりました。外国来国際郵便全体では、2億227万通（個）となり、前年度に比べて862万通（個）の減少となりました。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



■総引受郵便物数の状況



詳しくは ▶ 171 ページ

2. 郵便営業収入の状況

平成18年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆8,543億円となり、前年度に比べ、13億円の減少（▲0.1%）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより2,645億円（▲3.4%）、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより114億円（▲31.5%）となり、合計で2,759億円（▲5.0%）となりました。

はがき類代

はがき類代（郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物(EXPACK500)の販売収入）は、一般はがき（夏のおたより郵便はがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。）の販売収入が725億円（▲3.9%）、年賀はがきの販売収入が1,794億円（▲3.5%）となり、合計で2,519億円（▲3.6%）となりました。

後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、月間割引郵便物の増加などにより、9,496億円（＋4.2%）となりました。

別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、後納料への移行などにより、3,641億円（▲3.7%）となりました。

郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、128億円（▲13.7%）となりました。

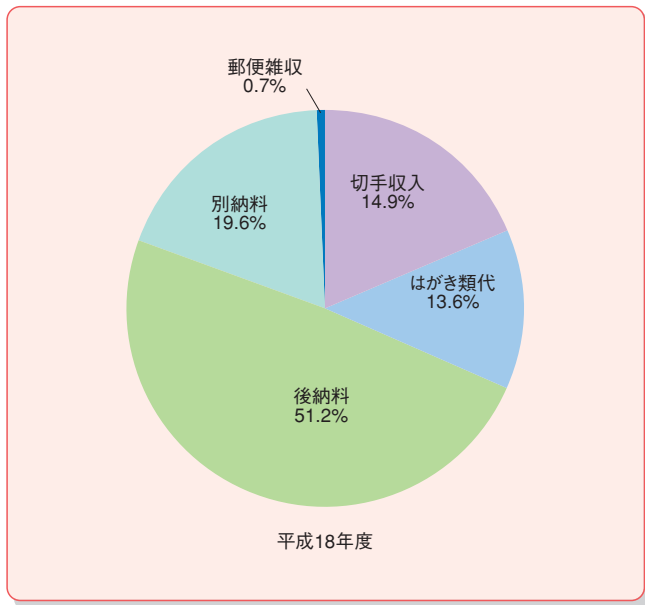
郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

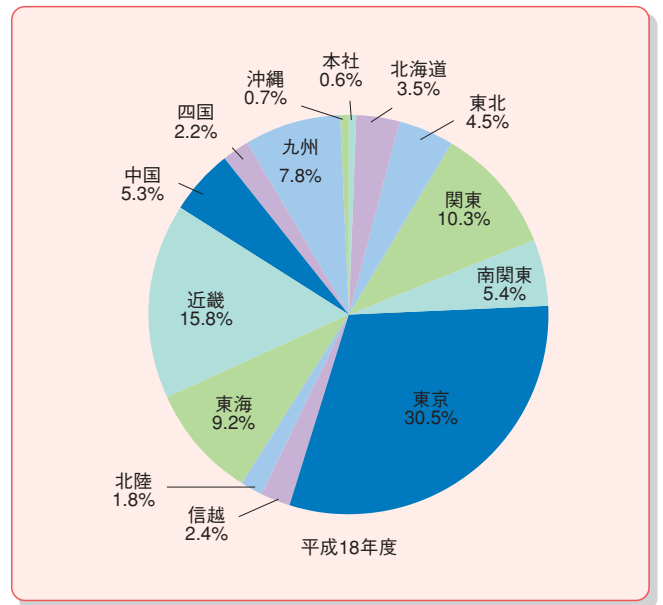
■営業収入の内訳



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

詳しくは ▶ 170ページ

■支社別営業収入の内訳



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

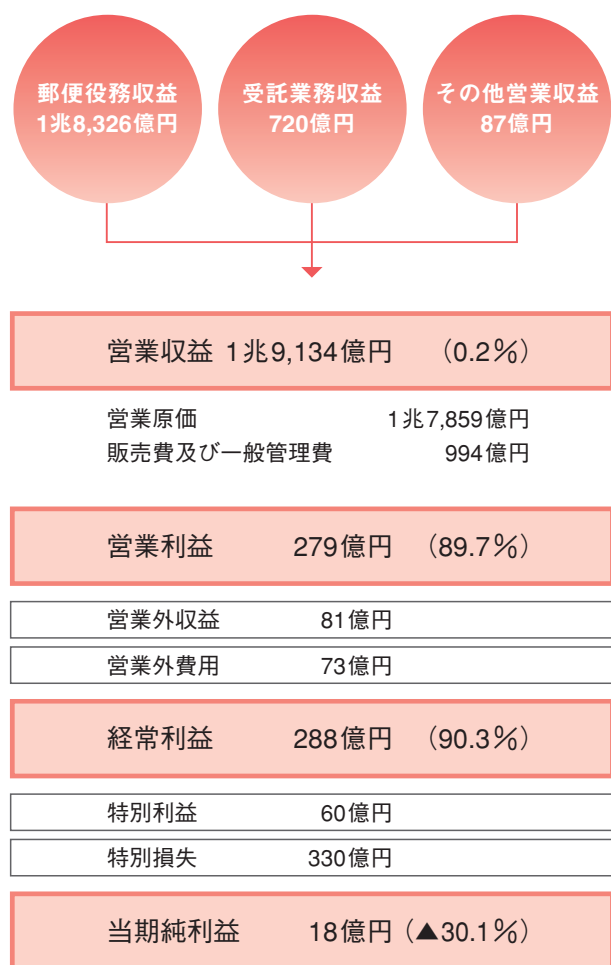
2. 財務の状況

1. 損益の状況

郵便業務においては、競争の激化などにより、総引受郵便物数が減少傾向にあります。こうした中、小包郵便物分野では積極的な営業活動などにより、百貨店や通販業等からの利用が増加し、一般小包は過去最高の2億6,795万個の取扱いを達成いたしました。この結果、営業収益は、総引受郵便物数が減少の中で、役務単価のアップなどにより、前年度比44億円増の1兆9,134億円となりました。また、利益面につきましては、人件費の削減、経費の削減、JPS活動による生産性向上などに努めた結果、営業利益は前年度比132億円増の279億円、経常利益は前年度比136億円増の288億円、当期純利益は、固定資産売却益などの特別利益60億円と、民営化準備に伴う本社等費用などの特別損失330億円を計上した結果、前年度比8億円減の18億円となりました。

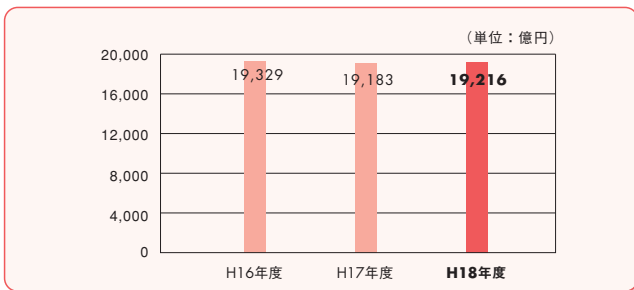
平成19年度の見通し

平成19年度は、内部統制の強化や業務等の移行準備など民営・分社化の確実な実施に向けた準備を進めつつ、業務の効率化の推進によるコスト削減やお客さま満足度の向上による収益の確保に努め、▲1,050億円（共済整理資源の負債計上を含めると、▲7,936億円）の損益目標の達成を目指します。

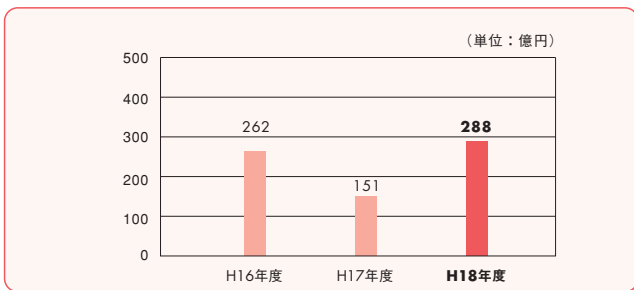


() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業経費率の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度
98.4%	99.2%	98.5%

事業経費率＝(営業原価＋販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

2. 資産・負債の状況

平成18年度末の資産総額は、流動資産の増加（主に現金及び預金）などにより、前年度末比758億円増の2兆2,453億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比18億円増の▲5,190億円となりました。

（資産の部）

資産総額
2兆2,453億円

主な内訳

流動資産	4,451億円
固定資産	1兆8,001億円
有形固定資産	1兆7,828億円
無形固定資産	158億円
投資その他の資産	14億円

（負債の部）

負債総額
2兆7,643億円

主な内訳

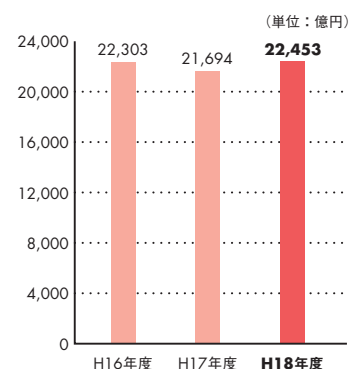
流動負債	1兆2,836億円
固定負債	1兆4,807億円

（資本の部）

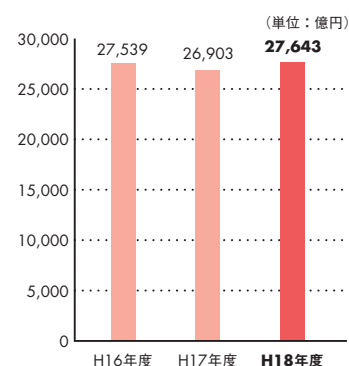
資本総額
▲5,190億円

設立時資産・負債差額	▲5,782億円
利益余剰金	592億円

■総資産の推移



■負債総額の推移



3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	231	▲1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲106	▲360	▲254
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲937	1,260	2,197
現金及び現金同等物の期末残高	2,037	3,168	1,131

3. トピックス

集配拠点等の再編

平成19年10月の民営化・分社化による枠組みの大きな変化に対処するとともに、効率的で競争力の高いネットワークを構築するため、平成18年9月から集配拠点等の再編を順次実施し、平成19年3月（一部5月、7月）に新たなネットワークが完成しました。

■施策の概要

約4,700の集配郵便局をグループ化し、郵便物の区分作業を集中的に行う「統括センター」(約1,100局)と統括センターで区分された郵便物の配達を行う「配達センター」(約2,600局)に機能を分離しました。このほか約1,000局は、区分や配達の業務を近隣局に集約し、窓口のみを取り扱う郵便局にしました。

■サービスレベル

本施策は、民営化関連法や国会答弁、附帯決議等を完全に尊重しており、お客さまサービスを低下させないように取り組んでいます。

- 1 郵便局窓口はそのまま残し、郵便局ネットワークを維持
- 2 郵便・郵便貯金・簡易生命保険の外務サービスはこれまで同様に提供
- 3 ひまわりサービス等の社会貢献施策も引き続き実施
- 4 お客さまにお約束している送達スピードを確保
- 5 ATMは現在の取扱時間を維持

■サービスの変化への対応

配達センターや集約された郵便局には時間外窓口を設置していませんが、書留などの不在持戻り郵便物は民間宅配便と同様に土・日を含めて毎日配達し、また、小包などの引受けも最寄りの配達センター等から集荷にお伺いするなど、現行サービスを維持するための代替施策を実施しています。

「フレーム切手」販売開始

「写真自体を切手に。」というお客さまの声にお応えし、平成18年9月1日から切手の中に写真等を収める「フレーム切手」の販売を開始しました。

■「フレーム切手」とは

フレーム状の切手の内側にミシン目で仕切った空白のタブ部分を設け、そこにお客さまがご用意したお写真等を印刷する「写真自体が切手」になったように見えるお客さまだけのオリジナル切手です。



2 経営の取組

1. 中期経営目標・中期経営計画

1. 中期経営目標

平成19年4月1日から同年9月30日までの半年間における郵便業務の中期経営目標は、次のとおりです。

(1) 経営の健全性の確保

① 財務内容の健全性の確保

民営・分社化後においても郵便業務が成長を続けるため、収益の確保と費用の抑制により利益を上げる経営基盤を構築することが必要であることから、業務運営の効率化に取り組みます。

数値目標	目標値
積立金 (当該期間の損益)	▲1,050億円以上 (共済整理資源の負債計上を含めると▲7,936億円)

郵便業務については、年賀はがきの販売収入による影響が大きいため、上半期は赤字となる損益構造となっています。

② 業務運営の効率化

できるだけ安い料金により継続的に郵便サービスを提供していくため、JPSの推進による生産性の向上などにより、業務運営の効率化を図ります。

数値目標	目標値
事業経費率	109.5%以下

事業経費率：(営業原価＋販売費及び一般管理費)÷営業収益×100
事業経費率には、共済整理資源の負債計上に伴う費用減を含みません。

(2) お客さま満足度の向上

郵便物の確実な送達、現金過不足事故の防止などサービス品質の維持・向上により、お客さま満足度の向上を図るほか、お客さまの多様化するニーズに応えるため、国際物流分野における事業展開を推進します。

数値目標	目標値
送達日数達成率	全国平均 97.0%以上

送達日数達成率：「新郵便日数表」に定める配達日数どおりにお届けする割合。

(3) 内部統制の強化

① コンプライアンスの徹底

業務上の事故・コンプライアンス違反事案の発生や平成18年8月10日の総務大臣による経営改善命令を踏まえ、部内者犯罪の防止や郵便収入の適正管理など内部統制の強化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底と意識の定着・向上を図ります。

② 経営管理の高度化

地域の事情を踏まえつつ費用対効果の向上を図るため、地域別の損益管理を推進します。

2. 中期経営計画

郵便業務の中期経営目標を達成するためにとるべき措置として計画している事項は次のとおりです。

(1) 業務運営の効率化

サービス品質の維持に配慮しつつ、JPSによる作業改善等による生産性の向上、契約内容の見直し等によるコスト削減

(2) お客さま満足度の向上

① 業務品質の向上

- ・迅速・正確・丁寧な取扱いによるサービス品質の維持・向上
- ・送達日数達成率の維持
- ・お客さまの利便性の向上

② 現金過不足事故の防止

- ・基本動作の徹底による事故件数の大幅削減

③ 国際物流への進出

- ・民間物流業者等との提携によるアジア・太平洋地域を中心とした事業展開の推進

(3) 内部統制の強化

① コンプライアンスの徹底

ア 部内者犯罪の防止

- ・防犯カメラの設置・犯罪が生じた業務フローの隙間の分析などによる部内者犯罪の発生の削減

イ 郵便収入の適正管理

- ・料金適正収納マニュアルの周知徹底、モニタリングなどによる郵便収入の適正管理
- ・次期料金・債権債務システムの導入等による国際郵便運送料・前受郵便料の計数過誤の発生の抑制

ウ コンプライアンスの徹底

- ・コンプライアンス会議の開催によるコンプライアンス推進状況の把握、各種会議等におけるコンプライアンスの周知、臨局点検指導などによるコンプライアンスの徹底と意識の定着・向上
- ・郵便事務室への信書の秘密事項の掲示等による信書の秘密の確保

② 経営管理の高度化

- ・地域別損益管理の推進

3. 平成19年度経営計画

「平成19年度経営計画」は、期間が第2期中期経営計画と同じ平成19年4月1日から同年9月30日までの半年間となるため、第2期中期経営計画と同じ記載内容としています。

■収益及び費用の見通し

(平成19年度上半期)

(単位:億円)

科 目	金 額
営 業 収 益	8,592
営 業 原 価	8,552
人 件 費	6,365
経 費	2,187
営 業 総 利 益	40
販売費及び一般管理費	579
人 件 費	294
経 費	285
営 業 損 失	▲539
営 業 外 収 益	35
営 業 外 費 用	35
経 常 損 失	▲539
特 別 利 益	—
特 別 損 失	7,397
当 期 純 損 失	▲7,936

■予算

(平成19年度上半期)

(単位:億円)

科 目	金 額
(収 入)	
業 務 収 入	8,969
郵 便 収 入	8,512
その他の業務収入	457
業 務 外 収 入	10,374
印 紙 収 入	10,374
前期よりの繰入金から受入	—
資 本 収 入	6,294
借 入 金	6,294
計	25,637
(支 出)	
業 務 支 出	9,505
人 件 費	6,538
経 費	2,687
そ の 他	281
施 設 整 備 費	1,606
業 務 外 支 出	10,374
印紙収入納付額	10,374
借 入 金 償 還	4,152
計	25,637

■資産及び負債の見通し

(第2期中期経営計画期間終了時:平成19年9月30日)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,844	流 動 負 債	11,692
固 定 資 産	19,684	営 業 未 払 金	480
有 形 固 定 資 産	19,127	前受郵便料	436
無 形 固 定 資 産	312	賞与引当金	710
投資その他の資産	245	その他の流動負債	10,066
繰 延 資 産	—	固 定 負 債	23,260
		日本郵政公社債券	—
		退職給付引当金	20,902
		役員退職慰労引当金	—
		その他の固定負債	2,358
		負 債 合 計	34,952
		(資 本 の 部)	
		設立時資産・負債差額	▲5,782
		利 益 剰 余 金	▲7,642
		資 本 合 計	▲13,424
資 産 合 計	21,528	負 債 資 本 合 計	21,528

■資金計画

(平成19年度上半期)

(単位:億円)

科 目	金 額
資 金 支 出	26,800
営業活動による支出	20,865
投資活動による支出	1,736
財務活動による支出	3,684
次期への繰越金	515
資 金 収 入	26,800
営業活動による収入	19,331
郵 便 収 入	8,515
印 紙 収 入	10,374
手 数 料 収 入	348
その他の業務収入	94
投資活動による収入	14
有形固定資産の売却による収入	14
財務活動による収入	6,003
借入れによる収入	6,003
前期よりの繰入金	1,451

注1: 計数はいずれも中期経営計画策定時における見通しの額です。
 注2: 計数は表示単位未満を四捨五入しているため合計は一致しません。
 注3: 「—」は計数が存在しないことを意味します。

2. アクションプラン・フェーズ2

お客さま第一の視点による改革とCSの向上で、 事業の拡大再生産に向けた基盤づくり

I お客さま満足度の高いサービスの実現

～ ファーストクラスのサービスの定着と更なる高度化 ～

- (1) CSの向上：「0・D^{ゼロ}運動^{ディ}」の活発化・定着、誤配達・誤送の防止、配達希望日・配達希望時間帯の遵守等の徹底、接遇・マナーの向上、集荷・再配達受付コールセンターの拡大の推進
※ “「ゼロディフェクト」運動”の意味でサービス業の基本として、お客さまサービス向上の視点から郵便事故・犯罪を出さない・出させない、「0」の達成に向けた全体運動のこと。
- (2) 商品・サービスの改善：ゆうパック・企業郵便・DM・EMSのサービス改善、魅力ある切手・はがきの発行、トータルサービスの充実、国際物流への進出
- (3) 利便性の向上：郵便局の土・日営業、窓口時間の延伸の拡大、ゆうパックの取扱窓口の拡大などアクセスポイントの拡充、郵便物のオペレーション情報の迅速な提供、インターネットホームページの充実
- (4) ESの向上：成果を重視した手当の見直し、職員の活用・育成を図る専門コースの拡充、専門的知識・経験を有する優秀な職員の本社・支社への登用

II 確実な黒字体質へ向けた構造改革

～ 生産性、オペレーション基盤、営業推進体制等 ～

- (1) JPSの推進：JPSの定着と更なる高度化、JPSの実効果を評価する仕組みを導入
- (2) オペレーション基盤の抜本改革：首都圏周辺のバイパス機能の整備、地域区分事務の再編、中部国際郵便局の設置、集配拠点の再編、外務作業システムの見直しによる配達品質の向上及び集荷営業力強化
- (3) 営業推進の強化：業界別動向に応じた営業戦略の展開、法人営業全体のボトムアップ、販売促進から物流まで幅広く提案できる職員の育成、中小口事業所への営業力の向上、窓口における販売促進、国際郵便営業センター要員の充実等
- (4) コスト削減：人件費、集配運送費の削減
- (5) 情報システムの整備：郵便情報システムの高度化の推進

III 内部統制の強化

- (1) コンプライアンスの徹底：コンプライアンス推進体制の強化、コンプライアンス研修での料金適正収納、信書の秘密の重点的指導、意識改革
- (2) 料金適正収納の徹底：料金収納作業手順の改善、引受検査体制の強化、モニタリングの強化、郵便局相互点検などによる料金適正収納を確実に行える体制の整備
- (3) 現金過不足事故の防止：現金過不足事故の多発について、原因を究明し、適切な対策を実施

3. コンプライアンス（法令等の遵守）

「コンプライアンス」とは、公社では単に法令、諸規則・各種規程類を守ることのほか、倫理、社会規範なども遵守することをいいます。

郵便事業では、これまでも日々の仕事の中でコンプライアンスを徹底実践し、お客さまの信頼（社会的な信頼）を確保することを目指して取り組んでまいりました。

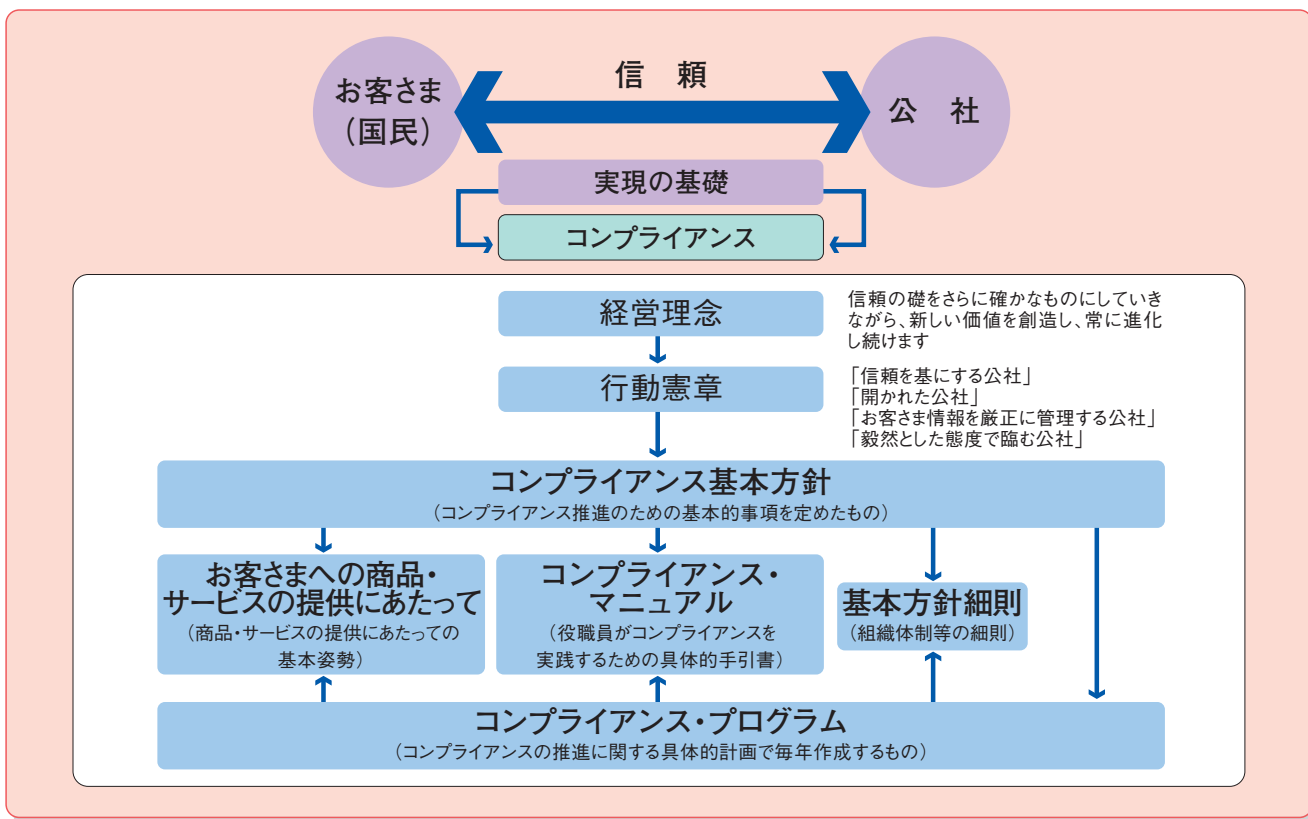
■コンプライアンスに関する方針等の策定

公社全体として「経営理念」や「行動憲章」が制定され、これらに基づき公社でのコンプライアンス推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」を制定しました。

また、同基本方針に基づき郵便局における商品・サービスの提供にあたっての基本姿勢を定めた「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定し、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示するとともに、コンプライアンスの推進についての具体的計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しています。

このほか、コンプライアンスの実践のための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配付しました。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

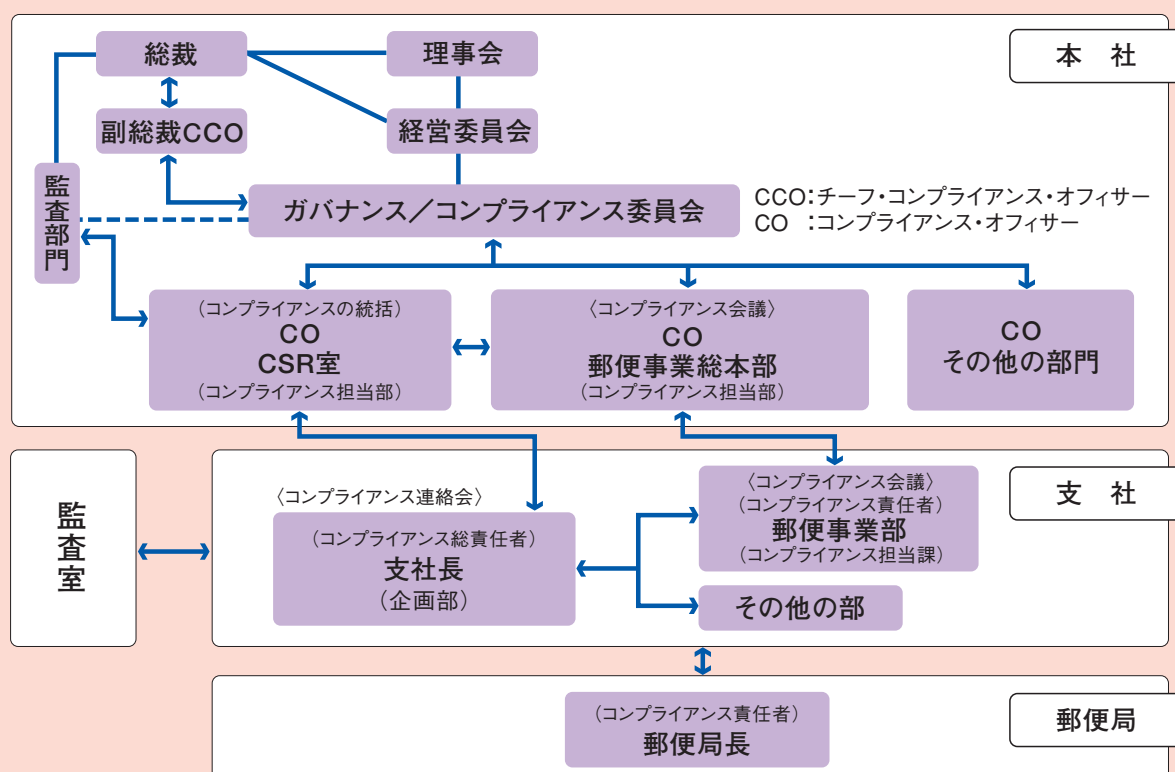
- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

■コンプライアンスの推進体制の整備

「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」に基づく公社のコンプライアンス推進体制として、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を設置するとともに、公社全体のコンプライアンスの推進を統括する責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を配置しています。

また、郵便事業のコンプライアンス推進体制として、郵便事業総本部及び各支社郵便事業部にコンプライアンス会議を設置するとともに、郵便事業総本部にコンプライアンス推進を統括する責任者として「コンプライアンス・オフィサー（CO）」を設置したほか、各支社にコンプライアンス総責任者及びコンプライアンス責任者を、郵便局にコンプライアンス責任者を配置しています。

■コンプライアンスの推進体制



4. リスク管理への取組

お客さまからお預かりした大切な郵便物を確実にお届けするため、郵便事業では、事故及び不正の予防に取り組むほか、報告体制を整備し、万一事故等が発生した場合の迅速な対応に取り組んでいます。

1. リスク管理体制

郵便事業総本部内において相互けん制機能を確保するとともに、各部及び各室において自ら担当する業務についてリスクの管理を行います。

業務監理部長は、郵便事業総本部におけるリスク管理状況の取りまとめ等リスクに関する総合調整を行います。

2. リスク管理の方法

郵便事業では、事業の特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うため、管理体制の基本事項を定めた「郵便事業総本部リスク管理基本方針」に基づき管理を行っています。

郵便事業総本部内の各部及び各室は、自ら担当する業務についてリスクを把握し、その評価を行い、評価を踏まえ、必要な対応策を講じています。

業務監理部長は、リスク管理の適切性及び有効性を確保するため、各部及び各室におけるリスク管理の状況について、随時報告を求め、検証を行うとともに、必要に応じて、改善のための指導を行います。

■郵便に係るリスクの管理区分

リ ス ク	定 義
事 務 リ ス ク	事務処理が不適切、職員が正確な事務を怠る、又は事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	情報システム障害及び不正使用等により損失を被るリスク

5. お客さま満足度の向上

接遇・マナーの向上

郵便事業では、郵便業務に携わるすべての職員（非常勤職員・受託者を含みます。）の接遇・マナーの意識向上及びレベルアップを図るため、接遇・マナーの向上施策に取り組んでいます。特にお客さまと直接接する職員に対しては、職員の接遇・マナーをレベルに応じて評価・認定（1～3つ星）することで、お客さまにご満足いただける応対を目指して日々研鑽しています。

平成18年度は、接遇のリーダー職員を対象とした部外専門講師による集合研修や、郵便局内における唱和やロールプレイングといった活動を実施するなど、更にハイクオリティなサービスを提供できるよう公社一丸となって取り組んでいます。

品質の向上

すべての郵便局で安定した郵便サービスをお客さまに提供することを目的に、郵便物の取扱いなどを示した職員向けの各種マニュアルを作成しています。すべての職員が、このマニュアルに基づき基本的な動作を徹底することにより、郵便サービスの品質維持・向上に努めています。

集荷・再配達受付コールセンター

平成17年1月31日から、電話のつながりにくさの改善など、お客さま満足度の向上を図るため、東京23区内のお客さまを対象として、フリーダイヤルにより、集荷及び再配達依頼の電話をまとめて受け付ける「集荷・再配達受付コールセンター」を設置しています。

○集荷のご依頼（東京23区内）

（集荷に） 急 行 ゆうパック
 **0120-950-489**
フリーダイヤル

（携帯電話・PHSからもつながります。）

※おかけ間違いのないようご注意ください。

6. JPSの取組

1. これまでの取組

「JPS」は、郵便物の引受・収集・集荷から運送・配達までの全工程を見直し、作業のムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除して安全性、生産性の向上を図るとともに、お客さまに高い品質のサービスを提供し、職員が働きがいをもって仕事ができるようにしていくことを目的に、平成15年1月から埼玉県の越谷郵便局で取組を始めました。

16年度には、全国の1,000局（普通局）をグループに分けて

- ① 働きやすく安全で効率的な作業環境づくりの基礎である4S（整理・整頓・清掃・清潔）の徹底
- ② 誰もが、「決められた作業量を」、「決められた作業方法で」、「決められた時間内に正確に処理する」標準作業の定着
- ③ 標準作業の「決められた作業量」として、15分の作業量ごとに郵便物を種類別に仕分けして「原単位」を作成することにより、全体の作業量、所要時間を見えるようにし、作業処理の平準化、作業量に見合う要員配置の見直し

などを中心に取組み、17年度は、改善をさらに推進するために地域の拠点局112局をコア局として選定し集中改善を実施しました。また、この集中改善には、近隣の郵便局も参加して集中改善で得たノウハウを基に各局で改善の横展開を図りました。

2. 18年度の取組

18年度は、コア局の集中改善を継続実施し、日々の作業量に見合った要員配置とするバラツキ是正や勤務シフトの変更により余分な要員配置をなくすとともに、

- ① 配達作業の進み・遅れの見える化を進めるとともに、日々の作業応援指示に活用しました。
- ② 人的依存度の高い配達作業について、作業者に道順組立等の定期的な訓練の実施等、作業能率の向上を図りました。
- ③ 集荷作業について受付件数のピーク時間帯や集荷箇所数に応じた勤務時間帯や集荷コースの見直しなどの効率化に取組みました。

その結果、19年3月末時点で労働時間削減率は対前年5.1％（目標：5.0％）の削減を達成し、人件費削減の実効果を上げることができました。

集配営業課における改善例



○作業進捗管理板を活用した集配営業課の班ミーティング

- ・配達区ごとの作業の進捗状況をボードに表示
- ・午後に出発前に班員全員で各配達区の進捗状況を確認し、応援などの作業指示に活用

3. 今後の取組

19年度は、地域の改善の拠点であるコア局改善フォローを行い、横展開を図るとともに、改善人材の育成、ブロック改善支援を行うこと等、改善活動を職員の間に定着させ、確実に生産性の向上（原価低減）を図っていくこととしています。

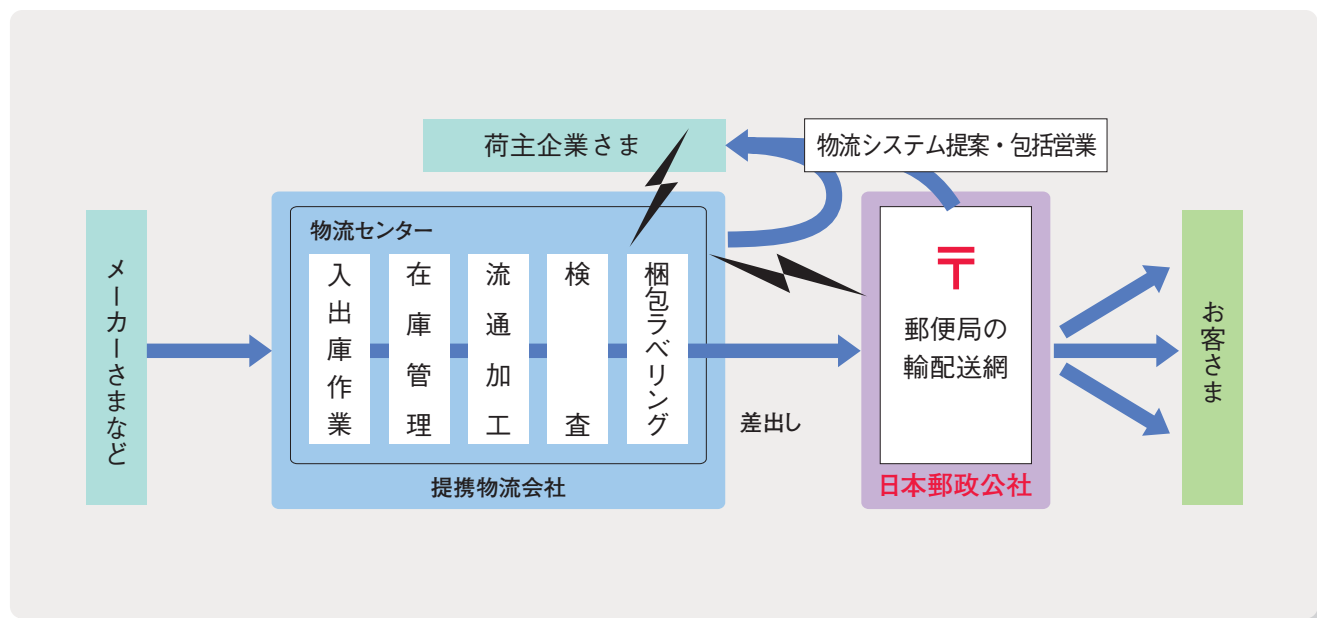
7. 民間物流会社との提携

民間の物流会社と提携し、お客さまの物流業務（物流システム構築、在庫管理、流通加工等から輸配送等）に関する一括アウトソーシングニーズに対応するトータル物流サービスを提供しています。

公社とトータル物流サービスの提携関係にある民間物流会社は次のとおりです。

会社名	実施時期
山九株式会社	平成13年4月
三井倉庫株式会社	平成15年2月
株式会社日立物流	平成15年5月

■トータル物流サービスのイメージ図



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

8. 手紙の振興

「手紙って、ドキドキする。」を統一スローガンにした手紙文化の振興

統一スローガンである「手紙って、ドキドキする。」の下に、広く「手紙の良さ」を知っていただくための施策を実施します。お客さまにとって魅力ある切手・はがきの発行、新商品の開発をはじめ、地域や学校・教育関連団体との連携を深め、郵便局を挙げて取り組みます。また、統一スローガンを基調とし、「手紙の良さ」や郵便商品を、郵便局をはじめ、WEBサイト、テレビなどの各種メディアを通じて広くお客さまにご紹介していきます。



主な振興施策

振興施策	概要
郵趣の普及と文通の振興	
青少年ペンフレンドクラブ	「青少年ペンフレンドクラブ」は、小・中・高校生を中心とした青少年団体です。国内・外の文通活動を通じて、お互いの親睦を深め、文通の楽しさやグループ活動について学んでいます。
シニア郵便友の会	手紙を書くことを通じて高齢者の方々が文化活動に参加していくことを趣旨とし、文通活動のほか、定例会の開催、会報や文集の発行などの活動を行っています。
切手教室の開催	切手収集の楽しさを知ってもらうために、切手の基礎知識や集め方等についての「切手教室」を、地元郵趣会等と連携して、全国各地で開催しています。
絵手紙教室・切手展	多くの方々に、手紙の良さ、手紙を書く楽しさを体験していただくために、全国各地の郵便局で「手紙教室」、「絵手紙教室」などを開催しています。
コンテスト、コンクールの開催	
全日本DM大賞	全日本DM大賞は、DMの健全な普及・発展を目的として、社団法人日本ダイレクト・メール協会との共催により、昭和61年度から毎年実施し、実際に郵送されたDMの優れた作品を表彰しています。
手紙作文コンクール	将来を担う子供達が手紙に親しみ、文章表現によるコミュニケーションを通じて心豊かな子供達を育てることを主な目的としたコンクールで、昭和43年から昨年度まで39回開催しています。
全日本年賀状大賞コンクール	楽しく個性豊かな年賀状づくりの勧奨と年賀状の交換による心の交流のより一層の広がりを図ることを目的としたコンクールです。
サービスの提供	
「レターなび」	インターネットを通じて簡単に手紙が作成できる手紙作成サービス「レターなび」を、ゆうびんホームページ（ http://www.post.japanpost.jp ）上で提供しています。



日本郵政公社総裁賞
「オーナーロイヤリティプログラム（2006）」
ダイムラー・クライスラー日本株式会社様



日本郵政公社郵便事業総本部長賞
「泡の体験フェア」
有限会社あきゅらいず美養品様



「レターなび」トップページ

3 商品／サービスの一覧

1. 切手・はがき等

商 品	概要／特徴
通常切手	郵便料金納付のため常時販売している切手です。現在は、27種類発売されています。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用の2種類を発行しており、いずれも寄附金（3円）付きです。
フレーム切手	フレーム切手とは、切手内側のタブ部分に写真などを印刷するオリジナル切手です。インターネットからの申込みと、郵便局窓口での申込みの2つの申込方法があります。
グリーティング郵便切手	様々な行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用いただけるようにデザインした切手です。
通常はがき	用途によって選べる2つの料額印面のはがきがあります。
年賀はがき （お年玉付郵便はがき）	年賀はがきには、寄附金なし（無地）と寄附金付の2種類があり、寄附金付は、絵入りになっています。
夏のおたより郵便はがき （かもめ〜る）	夏のおたより郵便はがき（かもめ〜る）には、無地と絵入りがあります。
e-センス Card	はがきの裏面を広告媒体として企業などに提供し、イラストや絵などを入れたファッショナブルな絵入りはがきを50円でご利用いただける商品です。
エコーはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚当たり5円安い45円の低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面にインクジェットプリンタの水性インキが小さなドットですぐ乾く性質を持った特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なはがきです。
折らない往復はがき	中央を折っていない往復はがきです。そのまま印刷やコピーにかけられるので、パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	絵入りはがきは、各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール（航空便）専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金で送ることができます。
ミニレター（郵便書簡）	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモも同封することができます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、郵便料金を表す料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。ただし、他のものを添付・封入することはできません。書くスペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金（世界均一90円）で世界各国へ航空便で差し出せます。
お便りセット	利用頻度の高い切手やはがきを組み合わせて、ケースに納めた商品です。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 通常郵便物

商 品	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡（ミニレター）も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、公社の承認を受けたものを内容とするものです。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

3. 小包郵便物

商 品	概要／特徴
ゆうパック（一般小包郵便物）	持込割引などの各種割引や10個以上差し出される場合の特別料金、不在時の転送サービス、お届け済通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービスなど、お得・便利を満載した商品です。
チルドゆうパック	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、安全・確実にお届けするサービスです。
空港ゆうパック （空港小包郵便物）	旅行かばん、ゴルフ用具又はスキー用具を内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。
ゴルフ・スキーゆうパック （ゴルフ・スキー小包郵便物）	ゴルフ用具を内容とするもの又はスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
EXPACK（エクスパック）500 （定形小包郵便物）	専用封筒に入る大きさであれば全国一律500円です。複雑な料金計算や切手貼付が不要で、ポスト投函も可能です。
ポストパケット（簡易小包郵便物）	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスで全国均一料金（基本料金は400円）です。追跡サービスで配達状況を確認できます。ポスト投函も可能です。
冊子小包郵便物	冊子とした印刷物などを、一般小包郵便物よりも安い料金でお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投函も可能です。
タウンプラス （配達地域指定冊子小包郵便物）	あて名の記載を省略した冊子小包郵便物を、一定のエリア（町丁目単位）内のすべての世帯・事業所などに配達するサービスです。
心身障害者用冊子小包郵便物	身体に重度の障がいがある者及び知的障がいの程度が重い者と一定の図書館との間で発受される冊子小包郵便物です。
点字小包郵便物	点字のみを掲げたものを内容とする小包郵便物です。
聴覚障害者用小包郵便物	聴覚障がい者用のビデオテープを内容とし、公社が指定する施設と聴覚障がい者との間で発受される小包郵便物です。

4. 主な付加サービス

サービス	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類の他の郵便物に優先してお届けするサービスです。
モーニング10（翌朝10時郵便）	郵便物を差出日の翌日の午前10時までにお届けするサービスです。郵便追跡システムによる配達状況の確認もできます。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日のおおむね午後5時頃までにお届けするサービスです。
書留	引受けから配達までの郵便物の送達過程を記録し、万一郵便物が壊れたり届かなかったりした場合に、差出しの際お申出のあった損害要償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。「現金書留」「一般書留」と料金が割安の「簡易書留」の3種類があります。
配達記録郵便	郵便物の引受けと配達を記録するサービスです。郵便追跡システムで、引受後の配達状況をリアルタイムでご確認いただけます。
本人限定受取郵便	郵便物に記載された名あて人本人又は差出人が指定した代人（自然人1人）に限り、郵便物をお渡しするサービスです。
代金引換	配達の際、郵便物と引換えに差出人が指定された額の代金を受取人からお預かりし、郵便振替又は郵便為替で差出人に送金するサービスです。
配達日指定郵便	差出人が指定された日に、郵便物（一部を除きます。）をお届けするサービスです。
レタックス	引受郵便局と配達郵便局の間でファクシミリを利用し、手書き文字やイラストなどをスピーディにお届けするサービスです。
マネーレタックス	ご祝儀などの現金をレタックスと一緒に、かつスピーディにお届けするサービスです。
コンピュータ郵便	受取人の住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人からお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通通常郵便物として全国へお届けするサービスです。
ハイブリッドめる	手軽に送れる封筒・便せん・切手不要の郵便です。パソコンで作成した通信文をインターネットを介して引き受け、専用封筒に入れてお届けするサービスです。
e内容証明	内容証明郵便をインターネットで手軽にお送りいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。
各種証明制度	引受時刻証明は書留郵便物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は書留郵便物を配達したことを証明します。内容証明は○年○月○日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって公社が証明します。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

5. 国際郵便

商 品	概要／特徴
EMS（国際スピード郵便）	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況を確認もできます。（注）
EMS配達時間保証（タイムサーテン）サービス	東京・大阪から世界6か国・地域との間で、EMSを配達保証時間までに配達するサービスです。
国際小包	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空（SAL）小包の3種類があります。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空便扱い、船便扱い、エコノミー航空（SAL）便扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小型の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空便扱い、船便扱い、エコノミー航空（SAL）便扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた郵便局に印刷物を同時に500通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されます。
国際郵便料金受取人払（IBRS）	海外から日本への国際郵便物の郵便料金を差出人に負担させず、国内の受取人にご負担いただくサービスです。

注：取扱最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。詳しくは郵便局の窓口でお尋ねください。

6. その他のサービス

サービス	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引っ越しの際には、郵便局に転居届を出しておくだけで、1年間、旧住所あての郵便物を新住所に無料で転送します。
あて名変更・取戻し請求	郵便物を差し出したあとで、あて名の間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます（手数料が必要になる場合もあります。）。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき新しい通常切手や通常はがきと交換いたします。なお、汚染、き損した郵便切手、郵便はがきや郵便書簡の料金を表す部分（料額印面）が汚染、き損している場合は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがき等の無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で通常切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用の他の種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします。

郵便貯金



1 ハイライト

- 1.業務の状況..... 82
 - 1.郵便貯金残高の状況..... 82
 - 2.主な役務取引等の取扱状況..... 82
- 2.財務の状況..... 84
 - 1.損益の状況..... 84
 - 2.資産・負債の状況..... 85
 - 3.キャッシュ・フローの状況..... 85
- 3.郵便貯金資金の運用状況... 86
- 4.トピックス..... 87

2 経営の取組

- 1.中期経営目標・中期経営計画... 90
 - 1.中期経営目標..... 90
 - 2.中期経営計画..... 91
 - 3.平成19年度経営計画..... 93
- 2.アクションプラン・フェーズ2... 94
- 3.コンプライアンス
(法令等の遵守)..... 95
- 4.リスク管理への取組..... 97
 - 1.基本的な考え方..... 97
 - 2.リスク管理体制..... 97
 - 3.具体的な管理方法..... 99
- 5.郵便貯金資金の運用..... 101
 - 1.運用の意義..... 101
 - 2.運用の経緯..... 101
 - 3.運用状況..... 102
 - 4.委託運用..... 103
- 6.金利の設定..... 104
- 7.お客さま満足度の向上.... 105
- 8.JPSの取組..... 106

3 商品／サービスの一覧

- 1.貯金サービス..... 107
- 2.送金サービス..... 108
- 3.国際送金サービス..... 108
- 4.その他のサービス..... 109

4 郵便貯金会館等

- 1.設置状況..... 110
- 2.平成18年度の経営状況... 110

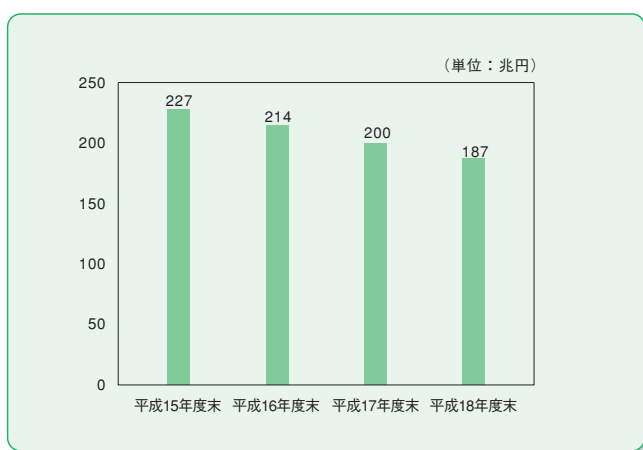
1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 郵便貯金残高の状況

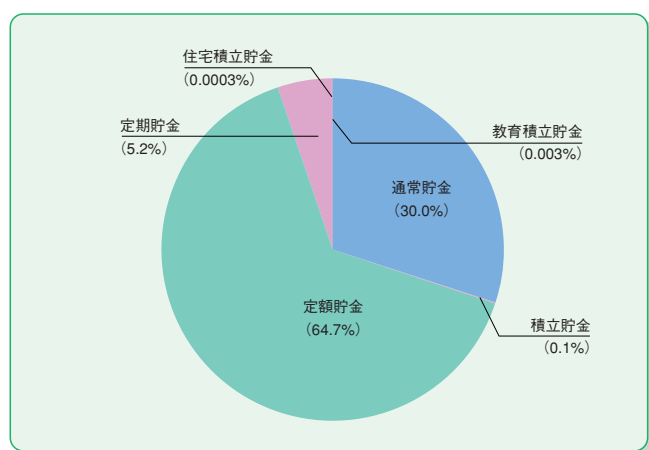
郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成18年度末の残高は前年度末より13兆円減（▲6.5%）の187兆円となっています。

■郵便貯金残高の推移



■種類別貯金残高の構成比

平成18年度末



(単位：億円)					
区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	
通常貯金	537,507	557,056	563,554	561,084	
積立貯金	4,050	3,340	2,829	2,279	
定額貯金	1,601,898	1,464,401	1,353,931	1,209,947	
定期貯金	130,269	116,601	79,629	96,317	
住宅積立貯金	20	15	11	6	
教育積立貯金	77	76	70	59	
合計	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692	

注1：残高には未払郵便貯金利子を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：「通常貯金」には「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

2. 主な役務取引等の取扱状況

平成18年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ2,282万件増（＋1.4%）の16億3,968万件、郵便為替については前年度と比べ441万件減（▲9.1%）の4,392万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは、郵貯代行^(注1)については前年度に比べ1,375千件減（▲2.0%）の69,149千件、民間代行^(注2)は前年度に比べ8,209千件増（＋9.0%）の99,672千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めましたが、前年度と比べ2,899億円減（▲10.3%）の2兆5,371億円となっています。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が前年度と比べ1,025千件増（＋614.5%）の1,191千件、販売金額が前年度と比べ4,758億円増（＋397.7%）の5,955億円となり、純資産残高は前年度と比べて5,872億円増（＋490.9%）の7,069億円となっています。

注1：郵貯代行

公社と業務提携した銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATMでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等の取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会の取扱いです。

■郵便為替・郵便振替

（単位：万件、億円）

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便為替	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650
郵便振替	151,839	706,159	157,170	744,226	161,686	813,407	163,968	837,348
払込み	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102
振替	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693
払出し	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553

■提携サービス

（単位：千件、億円）

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
A T M ・ C D 提 携	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026
郵 貯 代 行	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586
民 間 代 行	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440
相 互 送 金	220	13,214	251	18,562	273	24,969	274	27,969

■国債窓口販売取扱状況

（単位：億円）

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長 期 国 債	1,995	1,720	2,000	1,996	3,000	2,957	4,000	1,806
中 期 国 債	15,986	11,877	15,984	14,540	16,982	16,372	17,956	14,663
個 人 向 け 国 債	4,000	3,988	8,250	8,154	9,000	8,941	9,000	8,902
合 計	21,981	17,586	26,234	24,691	28,982	28,270	30,956	25,371

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 財務の状況

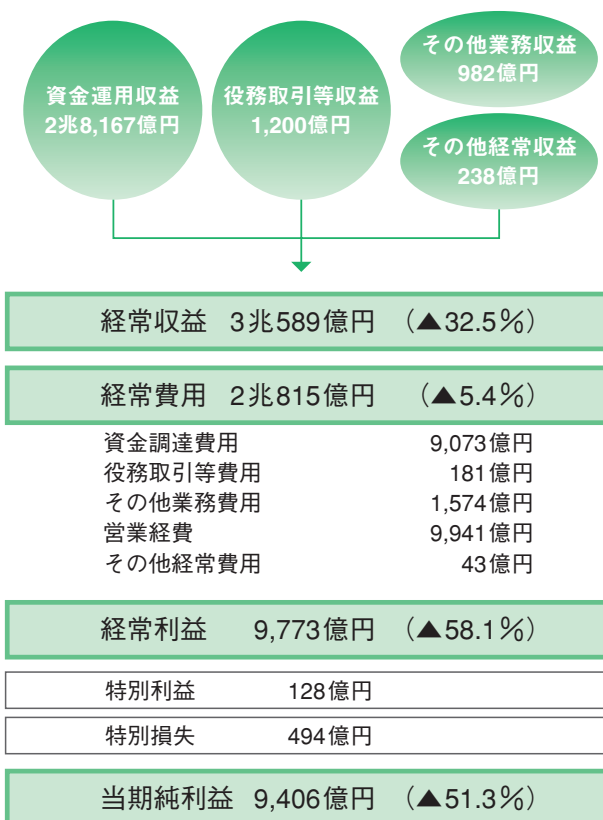
1. 損益の状況

郵便貯金業務においては、個人資産の貯蓄から投資への流れ等により、郵便貯金残高は減少傾向にあります。こうした中、当期の経常収益は、平成17年度より取扱いを開始した投資信託販売などにより、役務取引等収益が増加したものの、経常収益の大部分を占める資金運用収益が預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度比3,173億円減少したことに加え、金銭の信託運用益が株式市場などの影響を受け大幅に減少した結果、前年度比1兆4,726億円減の3兆589億円となりました。また、利益面につきましては、郵便貯金残高減少に伴う郵便貯金利子の減少などにより、経常費用は前年度比1,182億円改善されたものの、経常収益の減少により、経常利益は前年度比1兆3,543億円減の9,773億円、当期純利益は前年度比9,897億円減の9,406億円となりました。なお、資金収支につきましては、利差は前年度比0.02%拡大したものの、郵便貯金残高が減少していることから、資金収支は729億円の減少となっています。

平成19年度の見通し

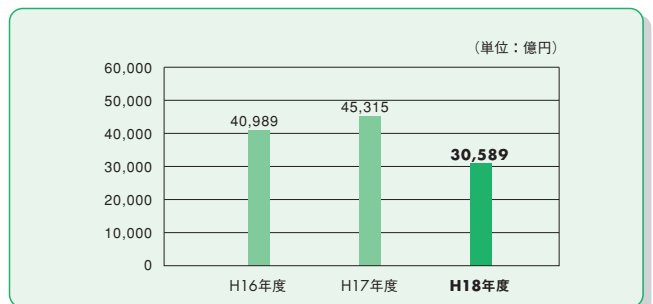
サービス面においては、顧客サービスの充実・事務品質の向上により、お客さまの信頼に応えるとともに、その満足度の向上を図ることを通じて、顧客基盤を維持・強化します。収益面では、適切なALM管理により資金収支の確保を図ることに加え、平成17年度より取扱いを開始した投資信託の商品拡大などにより、手数料収入の拡大を目指します。費用面においては、窓口業務の効率化など、経費の一層の効率的使用に努めます。

以上により、2,900億円（共済整理資源の負債計上による影響を除く。）の利益の確保を目指します。

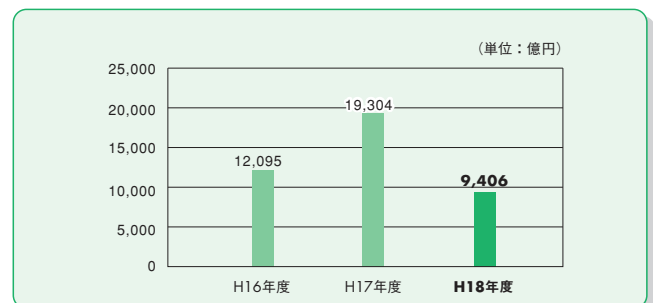


() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■当期純利益の推移



■経費率の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度
0.45%	0.47%	0.51%

経費率＝営業経費÷郵便貯金残高（月末平均残高）×100

2. 資産・負債の状況

平成18年度末の資産総額は、前年度末比16兆1,215億円減の231兆6,282億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比1兆4,358億円増の8兆4,144億円となりました。

(資産の部)

資産総額
231兆6,282億円

主な内訳

現金預け金	5兆3,774億円
コールローン	1兆円
買現先勘定	1,198億円
金銭の信託	1兆9,272億円
有価証券	165兆 165億円
預託金	52兆2,435億円
貸付金	4兆3,760億円
その他資産	9,436億円
動産不動産	6,335億円
貸倒引当金	▲96億円

(負債の部)

負債総額
223兆2,137億円

主な内訳

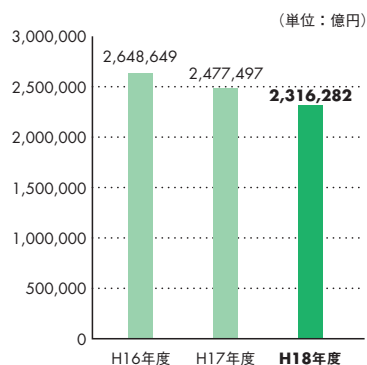
郵便為替預り金	97億円
郵便振替預り金	6兆1,249億円
郵便貯金	185兆8,225億円
借入金	28兆2,000億円
その他負債	2兆4,280億円
賞与引当金	332億円
役員賞与引当金	0億円
退職給付引当金	5,950億円
役員退職慰労引当金	0億円

(資本の部)

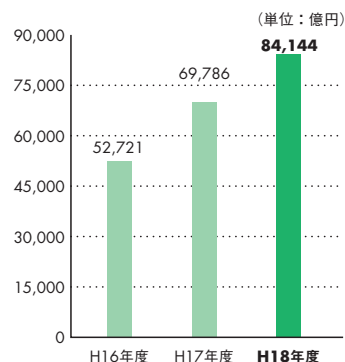
資本総額
8兆4,144億円

設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
利益剰余金	6兆3,562億円
その他有価証券評価差額金	2,538億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲178,573	▲178,956	▲382
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,021	164,390	▲21,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0	▲0	0
現金及び現金同等物の期末残高	68,335	53,774	▲14,561

3. 郵便貯金資金の運用状況

■郵便貯金資金の運用状況

平成18年度末

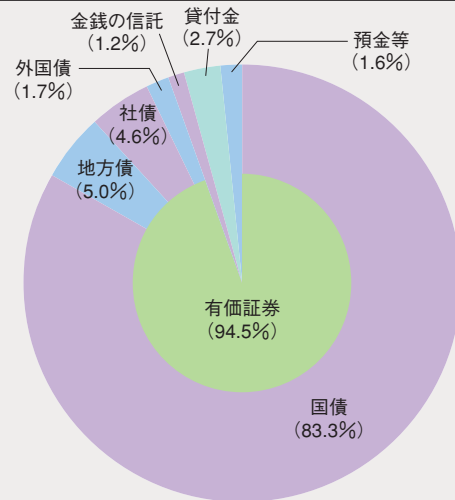
区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	1,543,477	94.5
国 債	1,360,523	83.3
地 方 債	81,306	5.0
社 債	74,318	4.6
うち公庫公団債等	48,119	2.9
外 国 債	27,328	1.7
金 銭 の 信 託	19,272	1.2
貸 付 金	43,760	2.7
地方公共団体貸付	36,869	2.3
預 金 者 貸 付 等	3,291	0.2
郵便業務への融通	3,600	0.2
預 金 等	26,463	1.6
合 計	1,632,975	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：このほか、預託金23兆9,900億円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると187兆2,875億円となります。

平成18年度末 郵便貯金資金の運用状況
163兆2,975億円



4. トピックス

郵便貯金等に関するキャンペーンの実施

郵便貯金をご利用いただいているお客さまへ、日頃の感謝の気持ちを込めて、全国の郵便局において、ギフトカードプレゼント等のキャンペーンを実施しました。

引き続き、みなさまに愛される郵便貯金を目指し、各種キャンペーンを実施していきます。

「貯めるお金」＋「育てるお金」^{ダブル}Wスタートキャンペーン

平成19年3月5日から同年4月27日まで、全国の投資信託取扱郵便局において、郵便貯金と投資信託をバランスよくご利用いただき、お客さまの効率的な資産設計のお役に立てるよう、定期貯金（通常貯金通帳にセットできる定期貯金）と投資信託をセットで30万円以上（定期貯金と投資信託の割合は各50%）申し込まれたお客さまを対象に、30万円ごとに1千円分のギフトカードをプレゼントする「「貯めるお金」＋「育てるお金」Wスタートキャンペーン」を実施しました。

ゆうちょのしあわせ年金キャンペーン

平成19年5月28日から同年7月31日まで、全国の郵便局において、より身近で便利な郵便局からセカンドライフをはじめていただきたいとの思いを込めて、年金の受取口座を郵便貯金にご指定いただいているお客さま（ご指定予定のお客さまを含みます。）を対象に、定額・定期貯金（通常貯金通帳にセットできる定額・定期貯金）に30万円以上お預け入れいただいた方に30万円を1口としてギフトカードをプレゼント。さらに、抽選で温泉旅館ペア宿泊券などが5千名さまに当たる「ゆうちょのしあわせ年金キャンペーン」を実施しました。

Dr.マネーが全国でお客さまの資産運用をサポート

郵便局では、平成19年6月より、全国のお客さまに、投資の必要性や投資の基本知識、投資方法に関する情報提供を行っています。

「人生にかかるお金のはなし」や「セカンドライフのお金のはなし」など、Dr.マネーをキャラクターとした投資啓発のためのチラシを用意し、お客さまのご希望に応じてセミナーへの参加や資産運用相談のご案内を行っています。

お気軽にご相談ください。



Dr.マネー

郵便局における投資信託販売の概要

投資信託の取扱局

平成17年10月、全国575の郵便局で投資信託の取扱いを開始し、以降、お客さまのニーズを踏まえながら、平成18年6月には605局へ、同年10月には1,155局へと、順次取扱局を拡充してきています。

今後も、お客さまのより身近な郵便局で投資信託の取扱いができるようにするため、平成19年10月の民営化時点では、全国1,550局程度まで取扱局（ゆうちょ銀行の直営店が設置される郵便局を含みます。）を拡大する予定です。

投資信託取扱商品

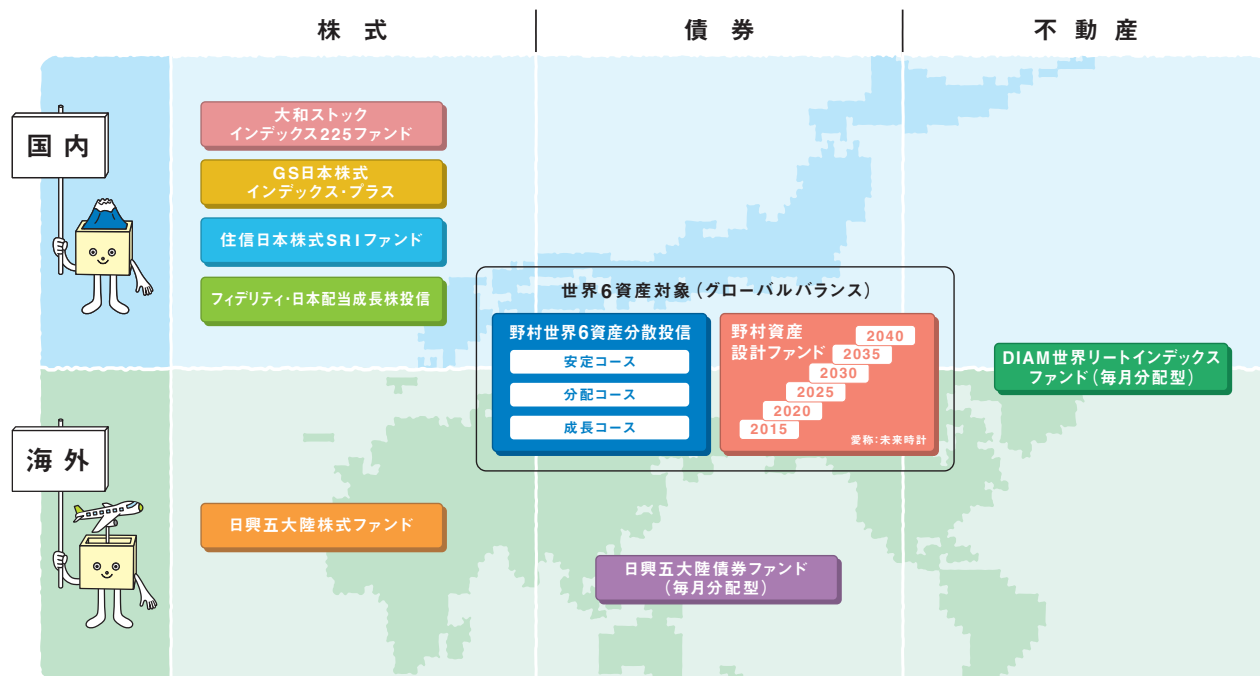
投資信託販売開始時には、取扱商品は3種類（5商品）でしたが、お客さまのニーズを踏まえながら、平成18年6月には7種類（9商品）へ、平成19年6月には9種類（16商品）へと順次取扱商品を拡充してきています。

これにより、現在では、国内外の株式、債券、REIT（不動産投資信託）といった異なる資産に分散して投資するファンドから、それぞれの資産に投資するファンドまで、お客さまの投資目的やリスク許容度に応じ、適切なポートフォリオ構築が可能な、厳選した商品ラインナップになっております。

今後とも、お客さまのニーズ等を踏まえ、郵便局に相応しい商品の導入等、商品ラインナップの更なる充実を図ってまいります。

■ゆうゆうファンドシリーズ（郵便局の投資信託商品一覧）

種 類	運用会社	概 要
野村世界6資産分散投信 （安定コース・分配コース・ 成長コース）	野村アセットマネジメント株式会社	国内外の株式、債券及び不動産（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とし、コースごとにあらかじめ固定した資産配分比率で運用するバランス型の投資信託
大和ストックインデックス 225 ファンド	大和証券投資信託委託株式会社	日経平均株価（日経225）と連動する運用成果を目指す投資信託
GS日本株式インデックス・ プラス	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ メント株式会社	TOPIXとの連動性を意識しつつ、小幅な超過収益（ α ）の獲得を目指す投資信託
日興五大陸債券ファンド （毎月分配型）	日興アセットマネジメント株式会社	先進国及び新興国の国債等に投資し、世界の債券市場全体の値動きをとらえるよう運用を目指す投資信託
日興五大陸株式ファンド	日興アセットマネジメント株式会社	先進国及び新興国の株式に投資し、世界の株式市場全体の値動きをとらえるよう運用を目指す投資信託
DIAM世界リート インデックスファンド （毎月分配型）	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社	S&P/シティグループ・グローバルREITインデックス（円換算・ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指す投資信託
住信日本株式SRIファンド	住信アセットマネジメント株式会社	「住信SRIマザーファンド」の受益証券を通じて国内の上場株式に投資を行い、中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指す投資信託
野村資産設計ファンド 愛称：未来時計 （2015/2020/2025/2030/20 35/2040）	野村アセットマネジメント株式会社	国内外の株式、債券及び不動産（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とし、ターゲットイヤーに向けて定期的に資産配分比率を調整しながら運用を行うバランス型の投資信託
フィデリティ・日本配当成 長株投信	フィデリティ投信株式会社	国内の上場株式を投資対象とし、高水準の配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指す投資信託



コールセンター及びインターネットによる投資信託の販売等の開始

お客さまの利便の向上を図るため、平成19年1月22日からコールセンターで、同年5月28日からインターネットで投資信託の購入、解約、買取り等の取扱いを開始しました。

サービス概要は以下のとおりです。

	コールセンター	インターネット（投信ダイレクト）
対象者	郵便局で投資信託口座を開設されているお客さま	郵便局で投資信託口座を開設されているお客さまで、郵貯インターネットホームサービスをご契約されているお客さま
サービスメニュー	①投資信託取引 - 投資信託の購入の申込み - 投資信託の解約、買取り及びスイッチングの申込み - 自動積立契約の申込み、内容変更（積立額、積立日等）の申込み及び解約の申込み ②照会サービス - 投資信託口座の評価金額、預り明細及び取引明細の照会 - 自動積立契約の内容の照会	同左
取扱時間	月曜日から金曜日までの9時から18時まで（祝祭日及び12月31日から1月3日までを除く。）	0時5分から2時まで及び6時から23時40分まで（日曜日の20時から翌月曜日の6時30分まで、12月31日の23時40分から1月4日の6時30分まで及び5月3日の23時40分から同月5日の6時30分までを除く。）
取扱商品	店頭取扱商品と同様	同左

2 経営の取組

1. 中期経営目標・中期経営計画

1. 中期経営目標

項 目	概 要
1 経営の健全性の確保	(1) 財務内容の健全性の確保 平成19年10月の民営・分社化を控え、前期同様、経営上生じ得るリスクをカバーするため、自己資本を増強することが、独立採算の下で経営の健全性を確保するために必要であることから、既存の主な収益源である資金収支の確保に向けた収益管理の強化・充実を図るとともに、手数料収入の拡大による収益の確保と同時に費用の抑制にも努め、積立金の増額を図ります。 ・積立金 2,900億円以上（期間終了時点の額） 注：積立金には、共済整理資源の負債計上に伴う費用増3,586億円を含みません。 ※積立金：第2期中期経営目標期間中の損益。 (2) 業務運営の効率化 事務処理の機械化や調達経費を継続して抑制していくことにより、業務運営の効率化を図ります。 ・経費率 0.62%以下 注：経費率には、共済整理資源の負債計上に伴う費用減143億円を含みません。 ※経費率：営業経費÷郵便貯金平均残高×100×365日÷183日（年間に換算）
2 お客さま満足度の向上	現金過不足事故の防止や取扱手続の遵守等、お客さまの視点での取組を行い、金融機関として求められる業務品質の向上を図ります。そのことがお客さまの満足の向上をもたらし、長期的・継続的な取引関係の構築及び経営基盤の強化に資すると認識しています。
3 内部統制の強化	(1) コンプライアンスの徹底 コンプライアンスの徹底を図るため、各種研修・訓練等を継続して行うとともに、部内者犯罪の防止や顧客情報管理の徹底等に取り組めます。 (2) 経営管理の高度化 収益管理態勢やリスク管理態勢の更なる充実のため及び民営化に向け、新たなALM・リスク管理システムの稼働や資金管理態勢の充実に取り組み、経営管理の高度化に努めます。

2. 中期経営計画

事業計画（郵便貯金業務の目標を達成するためにとるべき措置）

項 目	概 要
1 業務運営の効率化	○ 現金自動入出金機や鍵・カード管理機の導入等の機械化による効率化、経費の増加の抑制、生産性の向上
2 お客さま満足度の向上	○ 業務品質の向上 ・各種研修・訓練や業務指導の充実・強化 ・業務フロー及び書類の様式等の見直し ・検査態勢の強化 ・システムトラブル防止のため、システム開発部門とユーザ部門の連携を強化 ○ 現金過不足事故の防止 ・引き続き各局へのオートキャッシャーの配備 ・3事業共通の「現金過不足事故防止マニュアル」の作成 ○ 苦情対応態勢の強化 ・お客さまのお問い合わせ等に的確に対応する態勢の構築 ・郵便局での苦情に迅速かつ適切に対応するための態勢の検討
3 内部統制の強化	○ コンプライアンスの徹底 ①部内者犯罪の防止 ・鍵・カード管理機の導入 ・現金自動入出金機の配備 ・防犯カメラの設置 ②預入限度額超過・冊数制限違反の解消 ・名寄せの精度の向上を図るため、新たなシステムを構築 ③本人確認の徹底 ・研修、検査、モニタリング・点検、分析による業務改善等のプロセスを順に実施することによる、継続的な業務改善活動の推進 ・TV会議の開催や地域センターによる郵便局指導を継続的に実施 ・本人確認基本動作マニュアルの活用 ④顧客情報管理の徹底 ・個人情報保護シートの活用や管理簿による管理の徹底 ・適正管理を行うための点検・是正及び職員指導 ○ 経営管理の高度化 ①ALM・リスク管理の高度化 ・新たなALM・リスク管理システムの構築 ②資金管理態勢の充実 ・各支社単位に設置した資金管理局（13局）において、管内の郵便局現金を日々把握

郵便貯金資金の運用計画

ア 基本方針

- ・安全・確実性を重視した運用
- ・ALM（資産・負債総合管理）及びポートフォリオ管理の実施
- ・運用方法
 - ―安全・確実な運用方法として、国内債券を中心とした運用を基本とします。
- ・有価証券の保有目的区分の設定
 - ―「満期保有目的の債券」に区分することを基本とします。
- ・市場への影響に配慮
- ・財政融資資金債（財投債）の引受け
- ・地方公共団体に対する貸付け

イ 第2期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本とします。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとします。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね1%以下	概ね2%以下	概ね1%以下
	合算して、概ね3%以下		

注：国内株式や外国株式は、委託運用により運用します。

ウ 第2期中期経営計画に係る期間における運用見込額

（単位：億円）

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債 券	252,204	財 政 融 資 資 金 預 託 金	99,900
国 内 債 券	250,704	郵 便 貯 金 増 減 見 込 額	▲13,162
外 国 債 券	1,500	回 収 金	197,861
預 金 者 貸 付 等 金	7,930		
預 金	24,464		
合 計	284,598	合 計	284,598

注：実際の新規運用額は、郵便貯金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

3. 平成19年度経営計画

事業計画

「平成19年度経営計画」の事業計画は、期間が第2期中期経営計画と同じ平成19年4月1日から同年9月30日までの半年間となるため、第2期中期経営計画と同じ記載内容としています。

平成19年度郵便貯金資金の運用計画

(単位:億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債 券	251,464	財 政 融 資 資 金 預 託 金	99,900
国 内 債 券	249,964	郵 便 貯 金 増 減 見 込 額	▲13,162
国 債 債 券	241,964	回 収 金	197,861
地 方 債 債 券	3,500		
社 債 債 券	4,500		
外 国 債 債 券	1,500		
地 方 公 共 団 体 貸 付	740		
預 金 者 貸 付 等	7,930		
預 金	24,464		
合 計	284,598	合 計	284,598

注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(27,600億円)を含みます。

2:「国債」のうち、現先運用・FB・TBは、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年9月末における運用予定額(56,874億円)を計上しています。

3:「社債」には、公庫公団債等を含みます。

4:「地方公共団体貸付」は、平成18年度債(1,700億円)の繰越見込額を計上しています。

5:「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金償還金見合いの預託金(33,900億円)を除きます。

6:「回収金」には、委託運用の委託先変更に伴う回収金は含みません。

7:「預金者貸付等」及び「預金等」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年9月末における運用予定額を計上しています。

8:委託運用については、引き続き新規資金の追加は行いません。

9:実際の新規運用額は、郵便貯金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

10:計数は四捨五入しているため合計は一致しません。

11:「郵便貯金資金の運用計画」については、中期経営計画よりも詳細な項目を掲載しております。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. アクションプラン・フェーズ2

① 真っ向サービス（顧客の視点での取組）

- 金融機関として求められる業務品質・コンプライアンスの確保
 - ・ 現金過不足事故をゼロにする体制の構築（オートキャッシャーの配備（19年末までに全局配備）等）
 - ・ 研修やレッドシート等の活用によるコンプライアンス・顧客情報管理の徹底及びモニタリングによる取扱手続等の遵守状況の検証
 - ・ 盗難通帳、偽造・盗難キャッシュカードによる不正払戻し防止（ICカード・生体認証の導入（18年10月）等）
 - ・ フロントラインにおける業務面のリスク管理を厳格な数値目標により徹底
 - ・ 限度額管理の徹底（新しい名寄せシステムの構築（19年10月稼働）等）
 - ・ 部内者犯罪防止のための体制整備
- お客さまサービスの向上
 - ・ 「接遇・マナー向上テキスト」の活用によるCSレベルの向上
 - ・ お客さま満足度調査結果を活用したサービス改善

② 健全な経営基盤（社内プロセスの視点での取組）

- 既存事業の収益管理・リスク管理の強化
 - ・ 負債動向の分析強化によるALM管理の充実
 - ・ 運用資産構成の見直し
 - ・ ALMの観点からの定額・定期貯金の計画的な預入の推進
 - ・ 送金・決済サービスなどの商品・サービス・料金体系の見直し
 - ・ 収益・リスク管理の充実・徹底のための新システムの構築
- マーケティング基盤の整備とデータの活用
 - ・ 利用世帯データシステムによる効率的営業推進
 - ・ 良質な新規契約の獲得、複数・複合契約の推進の徹底によるお客さま継続率の向上
- 新規事業サービス分野への選択的投資
 - ・ 投資信託販売の早期採算確保・顧客サービスの向上
 - ・ 運用対象の拡大に向けた運用システム・体制の整備
 - ・ ICカード関連サービスの充実のための商品・システムの開発
- デリバリーチャネルの見直し
 - ・ ATM配置・要員配置の見直しによる生産性の向上
 - ・ ダイレクトチャネルの充実
- JPSの推進
 - ・ 貯金事務センターにおける生産性の向上
 - ・ JPSの全郵便局での展開

③ 明るい将来展望を持てる働きがいのある公社（能力開発と成長の視点での取組）

- 人材育成・確保
 - ・ 証券外務員資格の取得の推奨・支援
 - ・ 資金運用・リスク管理等、高度な専門知識・経験を必要とする分野について、専門能力保有者の確保
 - ・ 郵便貯金トレーニングセンターの設置による非常勤職員的能力向上
 - ・ 戦略商品営業に対するインセンティブの付与
- 環境整備
 - ・ 事業への貢献度をより反映し、「見える化」を図ったポイント制に基づく目標設定・評価を通じたESの向上
 - ・ コミュニケーション改革による双方向の意見交換を通じた組織の活性化
 - ・ オートキャッシャー増備による窓口業務の改善

3. コンプライアンス（法令等の遵守）

コンプライアンス（法令等の遵守）の取組

郵便貯金事業においては、従来から、コンプライアンス（法令、諸規則、各種規程類に加え、倫理、社会規範などを遵守し、公正な行動をとること）や適正な営業活動の徹底に取り組んでまいりました。日本郵政公社発足に伴い、公社全体の「経営理念」を定め、公社経営・業務遂行を行っていく上で、役職員が遵守すべき規範として「行動憲章」を制定しました。

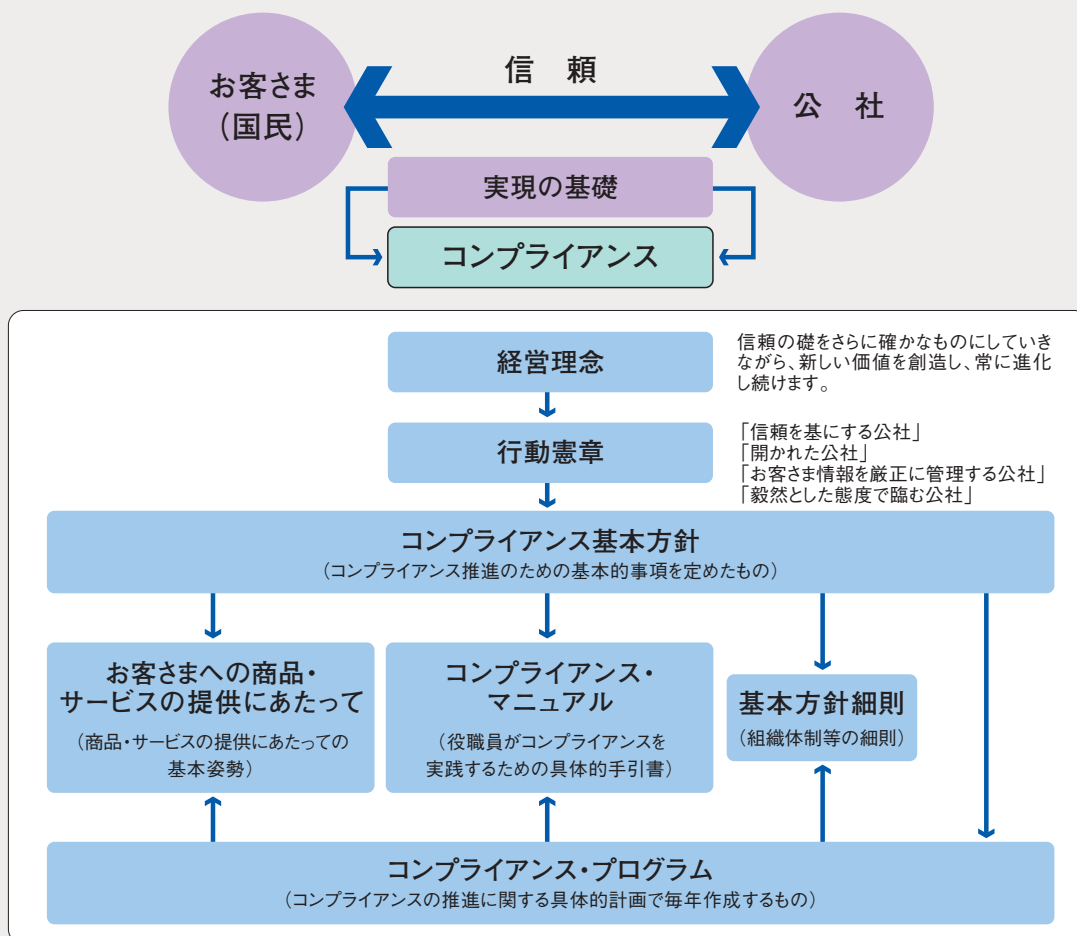
また、質の高いサービスの提供を実践し、お客さまの信頼を確保するため、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付け、公社全体としてのコンプライアンス推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」等を制定しました。

公社のコンプライアンス推進体制として、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を、郵便貯金事業総本部にコンプライアンス会議をそれぞれ設置するとともに、各機関にコンプライアンス責任者を配置しました。

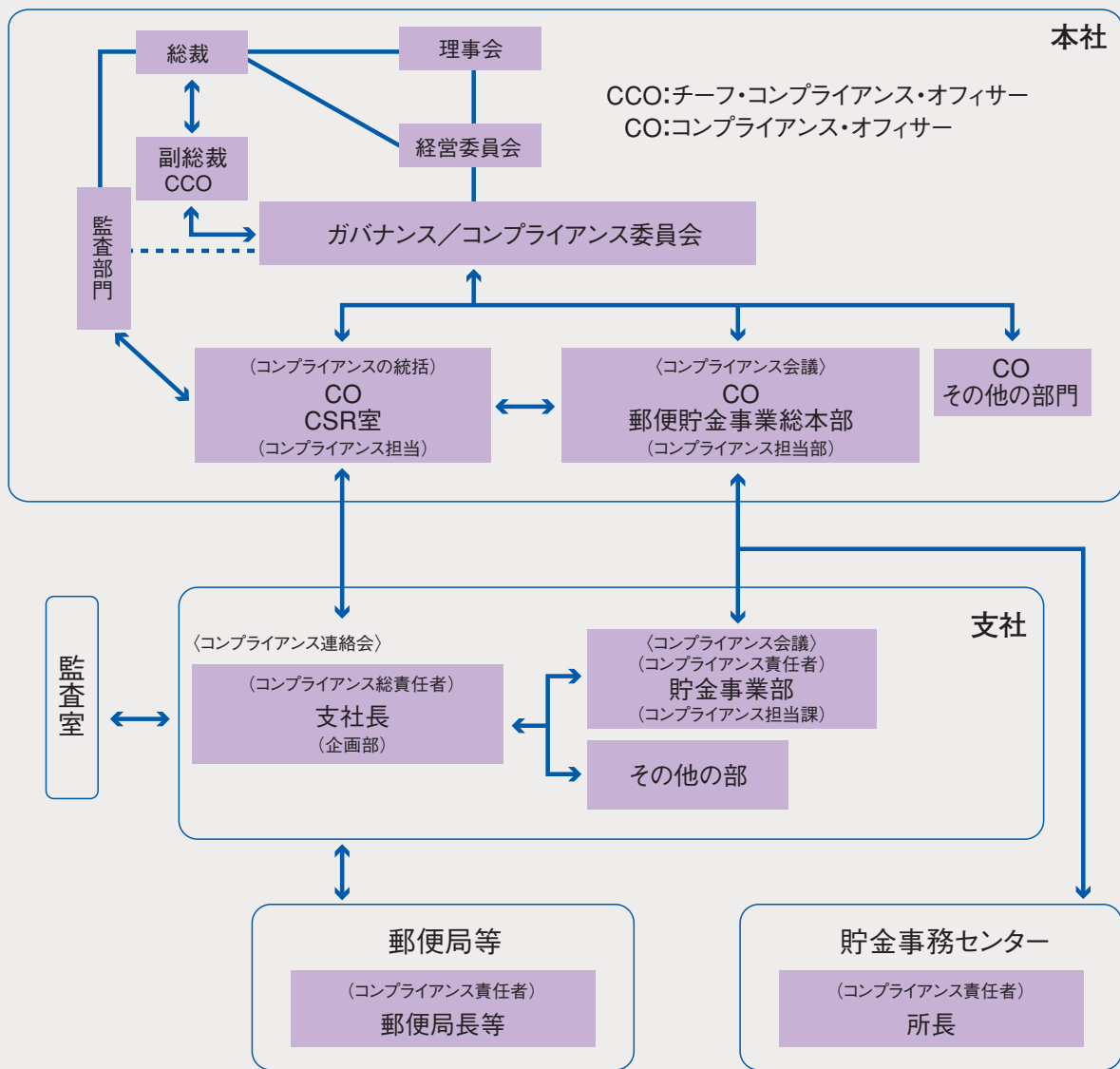
さらに、コンプライアンス実践のための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を役職員全員に配付し、その普及・啓発に努めるとともに、お客さまに安心して郵便貯金の商品・サービスをご利用いただくための基本姿勢として「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定の上、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示し、併せて日本郵政公社ホームページ等で公表しています。

今後も、お客さまの事業に対する信頼を高め、安心して郵便局をご利用いただけるよう、毎年度策定する「コンプライアンス・プログラム」に基づきコンプライアンスに関する研修を実施するなど、より一層のコンプライアンスの推進に努めてまいります。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■コンプライアンスの推進体制



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

4. リスク管理への取組

1. 基本的な考え方

郵便貯金では、事業運営から生じるさまざまなリスクを適切に管理することを経営上の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

健全経営の維持を目的として管理する「企業価値変動リスク」と、信頼性の維持を目的として管理する「オペレーショナルリスク^(注)（市場関連リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク）」に大別して、リスク管理体制を構築しています。

注：郵便貯金では、公社という経営形態の下、市場関連リスクや流動性リスクを含めて、「オペレーショナルリスク」としてルールへの準拠性を中心として管理しています。したがって、一般的なオペレーショナルリスクという言葉とは意味が異なります。

また、平成19年10月の民営・分社化に向け、金融機関としての業務の多様化・複雑化に対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいます。

2. リスク管理体制

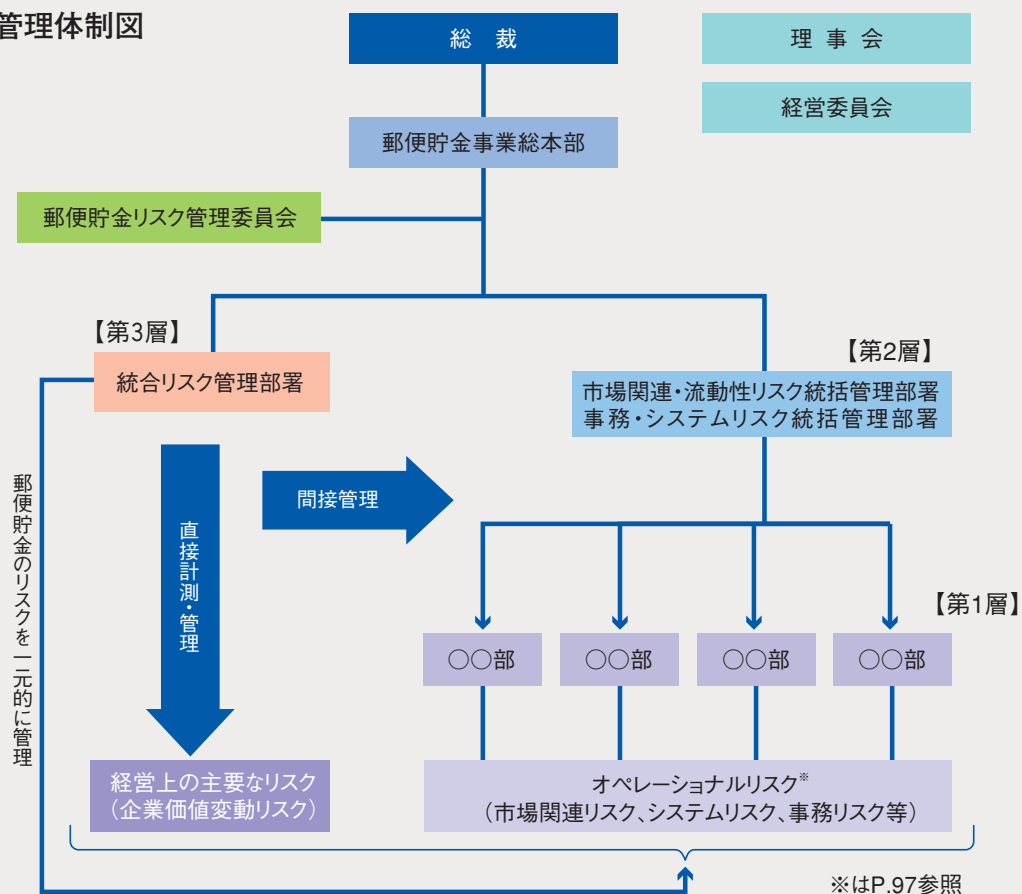
郵便貯金は、専ら個人を対象として日常生活に必要不可欠な金融サービスを、全国に設置された約24,100の郵便局で提供する金融機関であり、他の金融機関とは異なる特色を有しています。

このため、郵便貯金のリスク管理では、リスク管理の実効性と業務の効率性のバランスを考えた「簡素で、効率的なリスク管理」をコンセプトとして、経営資源を有効に活用したリスク管理体制を構築しています。

具体的には、健全経営の維持に係るリスクについては、統合リスク管理部が定量的・確率的手法により直接計測・管理し、信頼性の維持に係るリスクについては、郵便貯金事業の組織をフロント（フロントとバックは分離）とミドルに分け、各業務を所管するフロント（第1層）においてリスク管理のための規則を自ら定め、各リスクの管理状況をミドル（第2層）において統括管理するとともに、統合ミドル（第3層）において、フロント及びミドルの管理体制を間接的に管理しています。また、郵便貯金事業に係る組織は、原則として利益相反業務を組織分離又は職責分離をし、リスク管理の観点から相互に牽制機能が発揮される組織体制として整備しています。

リスク管理の状況は、郵便貯金事業総本部長の下に設置されている郵便貯金リスク管理委員会において定期的に審議されます。

リスク管理体制図



3層管理体制における各層の役割

- フロント（第1層管理）
担当部署によるリスクの自己管理
- ミドル（第2層管理）
各リスクを統括管理する部署による管理
- 統合ミドル（第3層管理）
独立した統合リスク管理部署による管理

3. 具体的な管理方法

健全経営の維持

郵便貯金の資産は、全額自主運用が開始された平成13年度以前に預託された財政融資資金預託金（預託期間7年、固定金利）以外については、国債等の有価証券が中心となっています。また、負債は、定額貯金（最長預入期間10年、固定金利、6か月経過後払戻自由）が大半となっています。

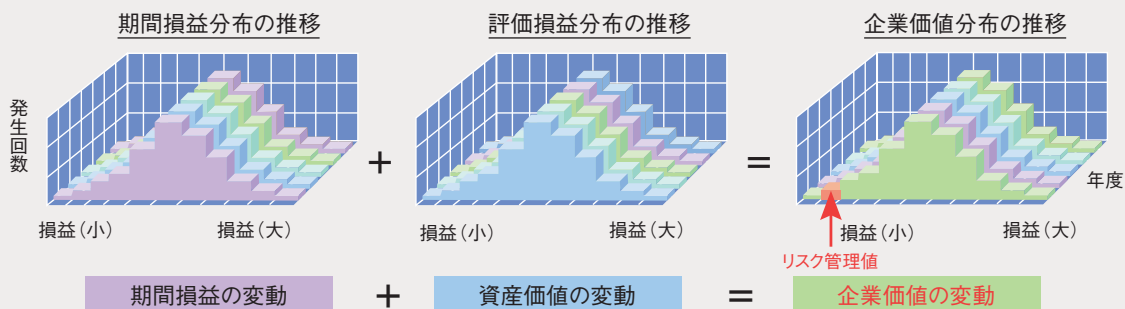
こうした郵便貯金の資産・負債の特性から、金利上昇の際、定額貯金の預替えが発生し、定額貯金と保有資産の金利期間のミスマッチが発生することにより、将来の損益が変動するリスクと、金利変動等により国債等の保有資産の価値が変動するリスクが、経営上の主要なリスクであり、この二つのリスクを合わせて「企業価値変動リスク」として管理しています。

企業価値変動リスクの計測

- ◆企業価値変動リスクを計測する手法として、金利リスクによる期間損益の変化に着目するEaR（Earnings at Risk）を拡張したCEVaR（Company Earnings and Value at Risk）を採用しており、それを具体化したリスク管理モデルを用いて計測しています。
- ◆具体的には、乱数により作成した1万本の金利・為替・株価のシナリオを元に、将来の資産・負債を推計し、それぞれの時点における期間損益及び資産価値の変動をシミュレーションすることにより得られる損益分布から企業価値変動リスクを定量的・確率的に把握することができ、主に「CEVaR（B/Sベース）最悪95%値」（良い方から数えて9,500番目の数値）が赤字とならないように管理を行っています。
- ◆また、経営に重大な影響を与えるシナリオを想定したストレステストを定期的実施することにより、一層徹底したリスク管理を行っています。

注：「CEVaR（B/Sベース）」とは、「設立時資産・負債差額」、「利益剰余金（又は欠損金）」、「その他有価証券評価差額金」の合計（財務諸表の貸借対照表の資本の部に相当）。

企業価値変動リスク把握のイメージ



企業価値変動リスクの計測結果（平成19年3月末）

	19年度末	20年度末	21年度末
CEVaR(B/Sベース)最悪95%値	74,979億円	81,268億円	88,496億円

注1：各年度の数値は、財務諸表の貸借対照表の資本の部に相当します。また、年度ごとに確率的分布による最悪95%値を示しており数値は連続したものではありません。

注2：「CEVaR（B/Sベース）最悪95%値」とは、「設立時資産・負債差額」、「利益剰余金（又は欠損金）」、「その他有価証券評価差額金」の合計（財務諸表の貸借対照表の資本の部に相当）で、シミュレーションによって得られた1万通りの計測結果の中、良い方から数えて9,500番目の数値を指します。

注3：各年度の数値は、国庫納付金の納付を考慮しておりません。

注4：CEVaRは、現行制度を前提としたものであり、法人税・固定資産税等の税金、預金保険料等は考慮しておりません。

《参考》市場変動（金利・株価・為替）によるリスク概算（感応度）

（平成19年3月末現在）

要 因		資 産		時価残高	感 応 度	
金 利	円貨債	満期保有目的の債券		131 兆円	＋0.1%	▲4,900 億円
		その他有価証券		31 兆円	＋0.1%	▲700 億円
	外貨債		3 兆円	＋0.1%	▲90 億円	
為 替	外国株式		2 兆円	10 円円高	▲2,300 億円	
				10 円円高	▲500 億円	
株 価	国内株式			▲100 ポイント	▲100 億円	
				▲100 ポイント	▲700 億円	

注1：為替の感応度は、各通貨が米ドルと同率変化した場合の変化額を合算しています。

注2：外国株式の感応度はMSCI-KOKUSAI、国内株式はTOPIXを使用しています。

注3：外国株式の感応度は、各国の株価がMSCI-KOKUSAIと同率変化した場合の変化額を合算しています。

信頼性の維持

「オペレーショナルリスク（市場関連リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク）（P.97参照）」は、さまざまなルールへの準拠性を中心に管理するリスクであり、業務フロー及びリスク評価シートを用いてリスクを洗い出し、その原因や現状の管理体制を含めて認識するとともに、リスクマップによりリスクの発生頻度・影響度を評価しています。

評価により、特に「管理リスク」として選定されたリスクについては、従来の業務管理以上の管理体制を整備してリスクの低減に努めています。

また、市場関連リスク、流動性リスクの管理については、増減額や上限値の設定、内部格付による取引先の制限などリスクリミットを設定して管理するなど、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っています。

■市場関連リスク

市場取引（調達・運用・運用委託）・ALM運営に係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことにより、損失を被るリスクを「市場関連リスク」と分類し、管理を行っています。

具体的には、

○ALMリスクの管理

ALM方針に定める基準の準拠性について、資金運用においては、新規運用額の年限構成、資金調達においては、郵便貯金の増減額に管理基準を設定しています。

○信用リスクの管理

国内債券、外国債券、短期運用などの資金運用にあたっては、内部格付基準に基づく格付により、購入対象、一発行体当たりの上限保有額、売却基準等を設定しています。

○運用委託リスクの管理

委託運用（単独運用指定金銭信託（指定単）等）においては、内部格付基準による委託先基準、トラッキングエラーの上限値等を設定しています。

■流動性リスク

資金配置・資金繰りに係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことで、貯金の払戻しに応じられない、資金決済に必要な資金の確保が困難になる等により、損失を被るリスクを「流動性リスク」と分類し、管理を行っています。具体的には、郵便貯金資金・郵便振替資金・貯金余裕金の各資金ごとの資金決済に必要な資金の確実な確保のための基準等を設定しています。

■システムリスク

システムの企画・開発・運行、システム委託、セキュリティに係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことによりシステム障害・不正使用等が生じ、損失を被るリスクを「システムリスク」と分類し、管理を行っています。

■事務リスク

事務処理・事務委託等に係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことにより、損失を被るリスクを「事務リスク」と分類し、管理を行っています。

5. 郵便貯金資金の運用

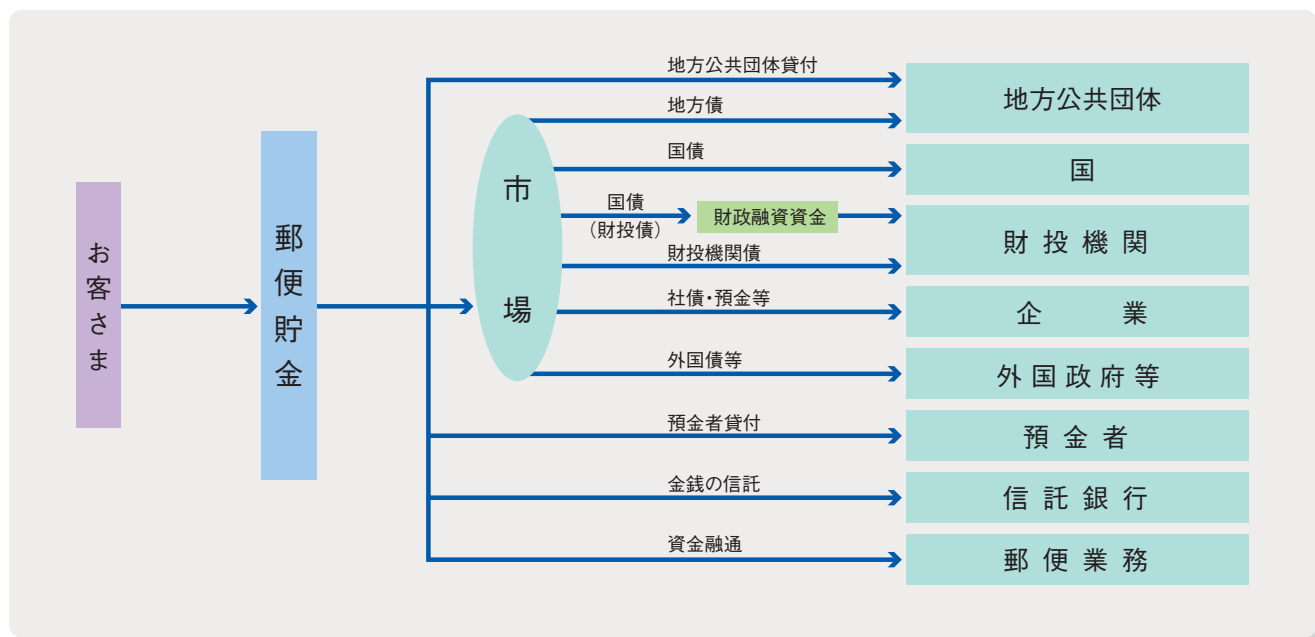
郵便貯金資金の運用においては、郵便貯金がお客さまに安心してご利用いただけるものであるように、安全・確実性を重視し、適切な資金運用を行っています。

1. 運用の意義

郵便貯金資金の運用は、小口の個人利用者に対し基礎的な金融サービスを提供するという郵便貯金事業の使命を達成するため、事業の健全経営を確保することを目的としています。

また、郵便貯金資金の運用により、国又は地方公共団体などに市場を通じて長期・安定的に資金供給をするとともに、結果として公共部門（国債、財投債、財投機関債など）・民間部門（社債）における証券市場の拡大にも対応しています。

■郵便貯金資金の自主運用の仕組み



2. 運用の経緯

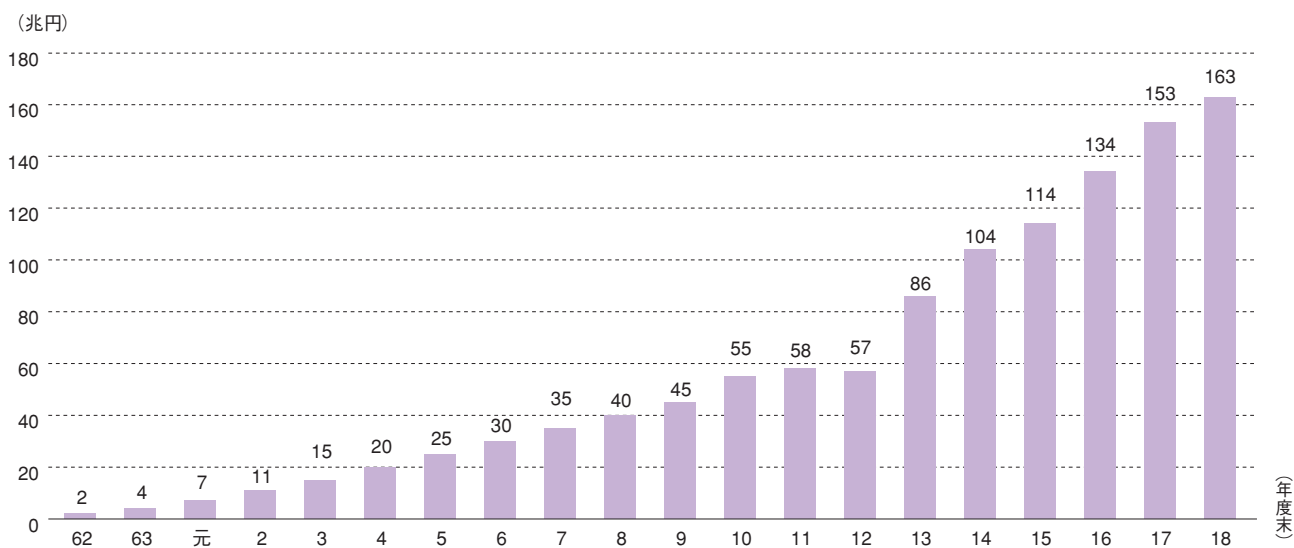
郵便貯金資金は、財務省（旧大蔵省）の資金運用部へ義務預託を行うとともに、昭和62年6月からその一部を借り入れて自主運用を行っていましたが、平成13年4月から財政投融资改革とともに、義務預託が廃止され、全額自主運用を開始しています。ただし、平成13年4月の時点において、すでに財務省の財政融資資金（従前の資金運用部）に預託していた郵便貯金資金については、当初の契約に基づき、預託期間（原則7年）の満了時に償還されます。

なお、平成20年3月までの経過措置として、財投債の引受けを行うこととしており、平成19年度については、5兆5,000億円（2年債2兆4,750億円、5年債1兆1,000億円、10年債1兆9,250億円）を引き受ける予定です。

3. 運用状況

郵便貯金資金の運用残高（財政融資資金への預託金を除く）は、平成18年度に9兆円増加し、163兆円となりました。これは、郵便貯金が13兆円減少したものの、財政融資資金預託金の償還金22兆円を市場運用したことなどによるものです。

■郵便貯金資金の運用残高の推移



平成18年度は、国債、地方債、社債などを市場から購入したほか、財投債の引受を行うなど、国内債券を中心に安全・確実性を重視した運用を行い、主な資産残高は、国債が136兆円、地方債が8兆円、社債が7兆円となっています。

■郵便貯金資金の種目別資産残高

(単位：億円、%)

区 分			平成17年度末		平成18年度末	
			資産残高	構成割合	資産残高	構成割合
有 価 証 券	国 債		1,439,810	71.8	1,543,477	82.4
	地 方 債		1,243,393	62.0	1,360,523	72.6
	社 債		86,592	4.3	81,306	4.3
	うち 公 庫 公 団 債 等		78,415	3.9	74,318	4.0
	外 国 債		51,261	2.6	48,119	2.6
金 銭 の 信 託			31,409	1.6	27,328	1.5
貸 付 金			33,213	1.7	19,272	1.0
	地 方 公 共 団 体 貸 付		41,269	2.1	43,760	2.3
	預 金 者 貸 付 等		35,066	1.7	36,869	2.0
	郵 便 業 務 へ の 融 通		4,093	0.2	3,291	0.2
預 金 等			2,110	0.1	3,600	0.2
小 計			25,210	1.3	26,463	1.4
預 託 金			1,539,503	76.8	1,632,975	87.2
合 計			466,100	23.2	239,900	12.8
合 計			2,005,603	100.0	1,872,875	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除いています。

4. 委託運用

(1) 郵便貯金の委託運用の概要

郵便貯金の委託運用は、金銭の信託で行っています。金銭の信託とは、投資家（委託者）が信託銀行に金銭の運用や管理を委託し、委託を受けた信託銀行がその成果を配当として投資家（委託者）に還元する金融商品です。郵便貯金の委託運用では信託銀行に金銭の運用や管理を委託しますが、信託銀行は他の投資家の資金と郵便貯金の資金を区分して、自らの投資判断で株式などに運用しています。

(2) 郵便貯金の委託運用の目的

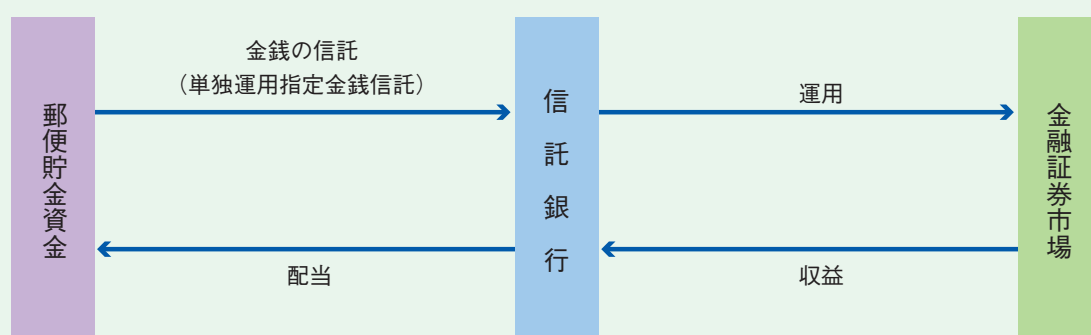
郵便貯金の委託運用は、郵便貯金資金では直接運用できない株式を、金銭の信託を通じて運用対象として組み込むことにより、運用資産全体としてより幅広い商品に分散して運用を行い、長期的に安定的な収益を確保し、預金者の利益の向上を図ることを目的としています。

(3) 郵便貯金の委託運用の仕組み

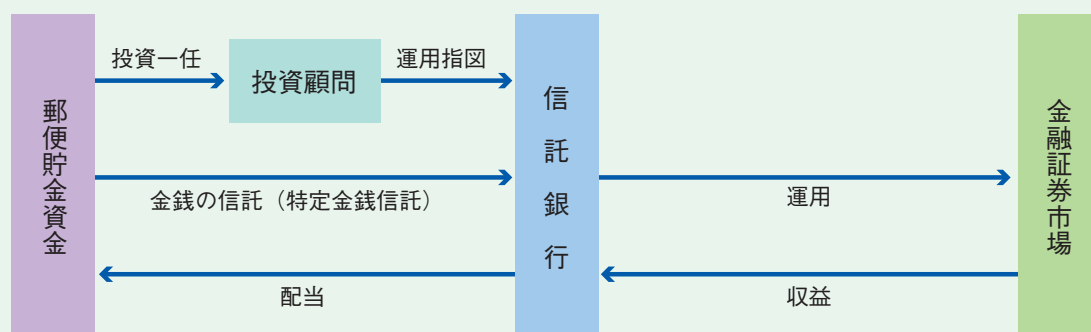
郵便貯金の委託運用では、株式を、いつ、どの銘柄を、どれだけ購入するかなどについては、信託銀行の投資判断によって行われ、公社がこれらについて指示できない仕組みとなっています。

平成16年度から、委託先を多様化し、競争原理の導入を図ることにより効率的な運用を可能とするため、従来の信託銀行による運用に加え、投資顧問会社による運用を開始しました。投資顧問会社による運用においても、この仕組みは同じです。

信託銀行による運用の仕組み



投資顧問会社による運用の仕組み



(4) 郵便貯金の委託運用の運用状況

平成18年度末の時価評価額は、1兆9,272億円となっており、金銭の信託運用益を559億円計上しました。

6. 金利の設定

郵便貯金の金利は市場金利と整合的に決定

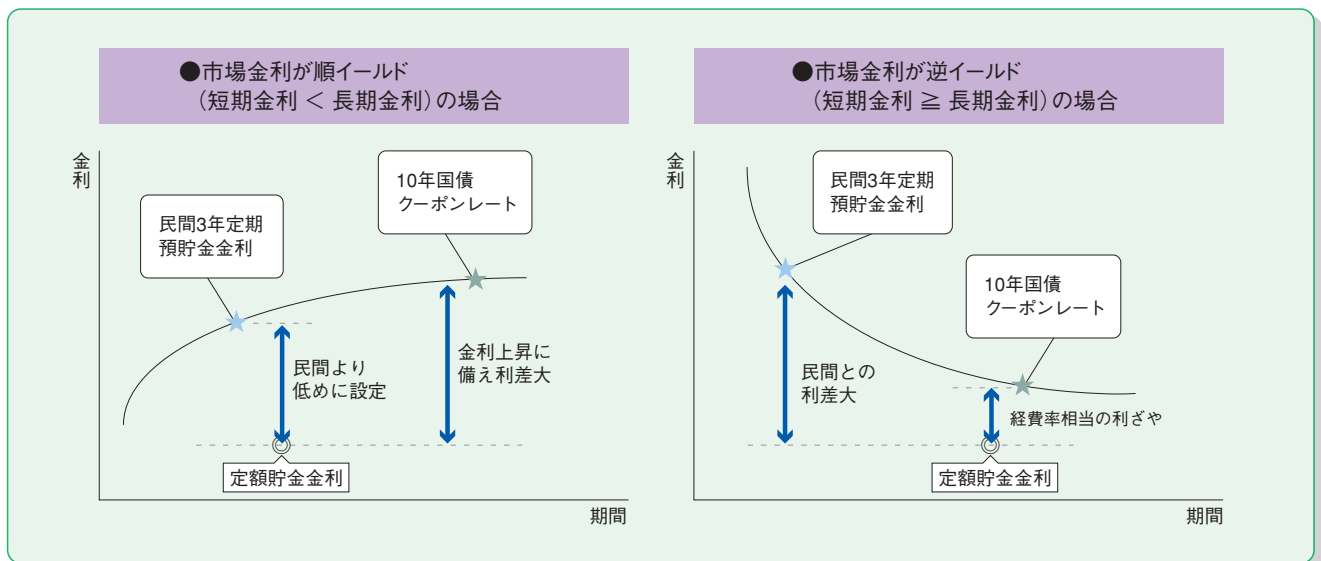
郵便貯金の金利は、市場金利の勘案、預金者利益の確保、事業の収支相償、民間預貯金金利とのバランスを基本原則として決定しています。

具体的には、郵便貯金の中で最も取扱いの多い定額貯金の金利は下図のように、短期金利より長期金利が高水準にある場合（左図）は民間金融機関の3年ものの定期預貯金金利をもとに決められ、逆の場合（右図）には、10年国債のクーポンレートを参考に決められています。

また、通常貯金の金利は、民間の普通預金の金利水準に配慮するとともに、通常貯金のお客さまのほとんどが個人であり、滞留期間が比較的長いという利用実態の差異を考慮して決められています。

このように郵便貯金の金利は、市場金利の動向を勘案し、民間金融機関の預貯金金利ともバランスをとって決定される仕組みになっています。

定額貯金の金利決定の仕組み



郵便貯金金利のお知らせ

郵便貯金の金利については、お近くの郵便局又は郵便貯金相談室（0120-108420）にお尋ねください。

「郵便貯金ホームページ」（<http://www.yu-cho.japanpost.jp/>）にも「現在のゆうちょ金利」を掲載していますのでご利用ください。

7. お客様満足度の向上

郵便貯金業務の取組

郵便貯金事業に関するお客さまからのご意見等については、本社内に「郵便貯金事業総本部CS推進委員会」を設置し、協議を行っています。その結果サービス・業務改善が必要と認められる内容については、実施に向けてスピーディーに行動を起こしています。

また、郵便貯金事業では、お客さまからのご意見・ご相談にお応えするため、以下のチャンネルを設けています。

- ・郵便局の窓口、電話
- ・郵便貯金の相談窓口（フリーダイヤル）
- ・暮らしの相談センター
- ・日本郵政公社本社・支社
- ・日本郵政公社ホームページ
- ・郵便貯金ホームページ

今後とも、お客さまからの声を積極的にお聞きし、ファーストクラスのサービスを目指してまいります。

8. JPSの取組

郵便貯金事業では、郵便局におけるJPS（トヨタ生産方式を応用した改善の取組）として、職員一人ひとりがそれぞれの職場において、お客さまロビーの利便性や現行の事務処理の在り方等を点検し、自らの創意と工夫によって郵便局の窓口の改善・改革を継続的に行うことにより、お客さまサービスの向上、業務品質の向上、生産性の向上を目的として日々取り組んでいます。

また、貯金事務センターにおいても同様にJPSに取り組んでおり、事務処理の見直し等により、業務の効率化に努めています。

こうした取組を継続することにより、お客さまの利用しやすい窓口づくりと職員の働きがいのある職場の活性化に努めています。

郵便局の具体的な取組例

お客さまロビーの改善

記帳台の記入用紙のご案内を、用件ごとにどの用紙を使用したらよいか「番号」で判断できるよう表示方法を見直しました。

【改善前】



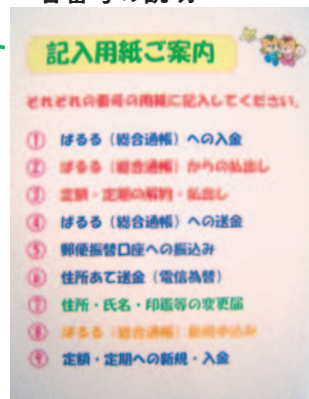
【改善後】



・用紙を番号ごとに保管



・各番号の説明



記入台など動線上障害となる物の配置を見直し、お客さまが利用しやすい環境としました。

【改善前】



【改善後】



事務室内の改善

動きやすい動線を確保するためのレイアウト変更等に併せ、各種用紙類の保管について引出しの色分けや使用頻度に応じた格納場所を設定することにより、各種用紙類の取り出し時間を短縮しました。

【改善前】



【改善後】



3 商品／サービスの一覧

1. 貯金サービス

商品・サービス名	内 容	期間・預入単位等
通 常 貯 金	キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与預入、年金恩給の振替預入などの便利なサービスが利用できます。	出し入れ自由 10円以上、1円単位
通 常 貯 蓄 貯 金	一定金額以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。	出し入れ自由 10円以上、1円単位
国 際 ボ ラ ン テ ィ ア 貯 金	通常貯金又は通常貯蓄貯金の税引き後の受取利子の一部又は全部を寄附していただき、海外で活動する民間援助団体を通じて、開発途上地域の人々の福祉の向上に役立てます。	寄附割合は20%から100%まで (10%単位で自由に設定可)
定 額 貯 金	預入後6か月たてばいつでも払戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払戻し時まで適用されます。	6か月以降払戻し自由 1,000円以上、1,000円単位 (1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)
定 期 貯 金	短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続が省略でき、忙しい方にも大変便利です。	1か月以上3年以下(月単位)又は4年 1,000円以上、1,000円単位
積 立 貯 金	毎月一定額を、一定の期間積み立てる貯金です。旅行や車検費用などの目的に応じて、積立期間を設定できます。ご自宅やお勤め先に集金にお伺いするほか、郵便局窓口でも預け入れできます。	1年以上、3年以下 (3か月単位で設定可) 1,000円以上、100円単位
住 宅 積 立 貯 金	沖縄県内における住宅の建築・購入・改良を目的として積み立てる貯金で、沖縄振興開発金融公庫の割増融資のあっせんが受けられます。	1年以上、5年以下 5,000円以上、1,000円単位
教 育 積 立 貯 金	高校・大学などへの進学や留学を目的として積み立てる貯金で、国民生活金融公庫などから積立額と同額まで教育資金の融資が受けられるようあっせんします。	1年以上、5年以下 1万円以上、5,000円単位
オ ー ト 定 額 ・ 定 期 貯 金	通常貯金から毎月一定額を定額貯金又は定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回以内の特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。	6年以下 1,000円以上、1,000円単位
満 期 一 括 受 取 型 定 期 貯 金	毎月一定金額を通常貯金から引き落とし、定期貯金へ預け入れし、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金などへ振り替えます。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。	1年以上、6年以下 1,000円以上、1,000円単位
財 形 定 額 貯 金	お勤めの方が財産づくりのために、給料やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。	3年以上 1,000円以上、1,000円単位
財 形 年 金 定 額 貯 金	お勤めの方の豊かな老後のために、給料やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。	5年以上 1,000円以上、1,000円単位
財 形 住 宅 定 額 貯 金	お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給料やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。	5年以上 1,000円以上、1,000円単位
介 護 貯 金	寝たきりなどのため介護が必要な方(原則としてホームヘルプサービスなどの公的福祉サービスを受けていることが必要)が預け入れできる定期貯金で、一般の利率に2割(0.2%~1.0%の範囲内)上乗せした利率で500万円まで預け入れできます。また、貸付けの上乗せ利率は一般の定期貯金の場合の1/2(0.5%→0.25%)となります。	1か月以上3年以下(月単位)又は4年 1,000円以上、1,000円単位
ニ ュ ー 福 祉 定 期 貯 金	障がい者や遺族の方々に支給される公的年金等を受給されている方が利用できる利率を0.25%優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。取扱期間は平成19年9月末までです。	1年 1,000円以上、1,000円単位
ゆ う ゆ う ロ ー ン	積立貯金、定額貯金、定期貯金を担保に、積立貯金は積立額合計の90%以内、定額貯金と定期貯金は元利金の90%以内で、最高300万円まで借りることができます。返済は2年以内、4回まで分けて返済することもできます。	2年 (1回に限り、貸付けの更新が可能)

注：ここでご紹介したもののほかにも、いろいろな条件、便利なお取扱いなどがありますので、詳しくは郵便局の職員にお尋ねください。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 送金サービス

商品・サービス名		内 容
郵便為替	普通為替	全国各地へ簡便な手続とお手頃な料金で送金する方法です。 郵便為替には、普通為替・電信為替・定額小為替の3種類があります。
	電信為替	現金と引き換えに普通為替証書をお渡ししますので、これを受取人に送付していただき、受取人がお近くの郵便局で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。
	定額小為替	お急ぎの送金に便利な方法で、郵便局間をオンラインで送金します。現金をお届けする「居宅払」、証書をお送りして郵便局で現金と引き換える「証書払」、受取人に郵便局に来ていただき現金をお渡しする「窓口払」があります。
	郵便振替	仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金種は、50円・100円・200円・300円・400円・500円・1,000円の7種類があります。
郵便	振替	郵便振替口座による手軽で確実な送金の方法です。 郵便振替には、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。
	払込み	振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方（加入者）の振替口座へ入金することができます。
	振替	振替口座をお持ちの方（加入者）同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。
	払出し	振替口座をお持ちの方（加入者）が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

注：ここでご紹介したもののほかにも、いろいろな条件、便利なお取扱いなどがありますので、詳しくは郵便局の職員にお尋ねください。

3. 国際送金サービス

商品・サービス名		内 容
国際送金		世界の91か国・地域に送金できます（平成19年6月1日現在）。通常為替（住所あて送金）、払込為替（口座あて送金）及び電信振替（口座間送金）の3種類があり、料金は1件2,500円（アメリカの住所あて送金のみ2,000円）です。

注：お取扱いできるサービスの種類はあて先国によって異なりますので、詳しくは国際送金取扱郵便局へお尋ねください。

4. その他のサービス

商品・サービス名	内 容
ATM・CD提携サービス	郵便貯金と民間金融機関をネットワークで接続し、提携金融機関のキャッシュカード等で郵便局のATMを、郵便貯金のキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDを利用できるサービスです。
相互送金サービス	郵便貯金と民間金融機関をネットワークで接続し、郵便振替口座と民間金融機関の預貯金口座との間で相互に送金を行うサービスです。
デビットカードサービス	企業と金融機関をネットワークで接続し、金融機関のキャッシュカードを利用して預貯金口座の残高を引き当てにデパート・スーパーなどの店頭で買物代金を即時にキャッシュレスで決済するサービスです。
郵便貯金ホームサービス 郵貯インターネットホームサービス 郵貯モバイルサービス	電信振替（口座間送金）や口座の現在高照会等を、電話・FAX、パソコン、携帯電話等で利用できるサービスです。
ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス	ATM・郵貯インターネットホームサービス・郵貯モバイルサービスで、税金・各種料金の払込みの申込みができ、即時に収納済みデータを収納機関に通知するサービスです。
国債の販売等	長期利付国債（10年）、中期利付国債（2、5年）、個人のみを購入対象とした個人向け国債（固定・5年、変動・10年）の販売・買取り及び国債を担保にした貸付け等を行っています。
投資信託の販売等	郵便局において募集の取扱い等を行う証券投資信託の販売、買取り、収益分配金・満期償還金・解約金の支払いに係る業務の代理等
投信ダイレクト	インターネット（パソコン）による投資信託の販売等 （平成19年5月28日（月）から取扱開始）
外国通貨の両替	米ドル、中国元、カナダ・ドル、英ポンド、韓国ウォン、オーストラリア・ドル、スイス・フラン及びユーロの8通貨（中国元は中国元取扱局に限ります）
旅行小切手の売買	米ドル、カナダ・ドル、英ポンド、オーストラリア・ドル、スイス・フラン、ユーロ及び日本円の7通貨建て
各種年金等の支払い	年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金等、労災保険年金等、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、国税還付金
各種納付金・公共料金等の受入	国税（所得税・法人税等）、地方税（都道府県民税・住民税・固定資産税等）、各種年金保険の保険料（国民健康保険、厚生年金等）、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料等
宝くじの販売	ドリームジャンボ宝くじ、サマージャンボ宝くじ、オータムジャンボ宝くじ、年末ジャンボ宝くじ、全国通常くじ

注1：各種年金等は、お客さまの通常貯金（は・る・る）に自動的に預け入れすることによる支払を行っています。（福祉年金を除く。）

注2：各種納付金・公共料金等の一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

4 郵便貯金会館等

1. 設置状況

郵便貯金会館（メルパルク）などは、郵便貯金の商品内容や役割について皆さまにより深くご理解いただくとともに、郵便貯金をより身近なものとして親しんでいただくために設置している施設です。

（平成19年4月1日現在）

施設名	所在地	電話番号	客室数
郵便貯金会館（メルパルク）			
仙台	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-6-51	022-792-8111	122
横浜	〒231-0023 横浜市中区山下町16	045-662-2221	43
東京	〒105-8582 港区芝公園2-5-20	03-3433-7211	122
長野	〒380-8584 長野市鶴賀高畑752-8	026-225-7800	90
名古屋	〒461-0004 名古屋市東区葵3-16-16	052-937-3535	244
大阪	〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-2-1	06-6350-2111	162
岡山	〒700-0984 岡山市桑田町1-13	086-223-8100	56
広島	〒730-0011 広島市中区基町6-36	082-222-8501	91
松山	〒790-0858 松山市道後姫塚123-2	089-945-6411	53
熊本	〒860-8517 熊本市水道町14-1	096-355-6311	60
郵便貯金地域文化活動支援施設（ば・る・るプラザ）			
京都	〒600-8216 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676-13	075-352-7444	—

2. 平成18年度の経営状況

■損益状況

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
運営収支	収入(①)	31,835	31,025
	支出(②)	29,360	27,915
	差(③(①－②))	2,474	3,110
減価償却費等(④)		6,041	4,505
損益(③－④)		▲3,567	▲1,395

注1：上記計数は、運営を委託している(財)郵便貯金振興会における収支を含めたものであり、公社の決算上の計数と合致するものではありません。

注2：減価償却費等には固定資産税及び修繕費等を含みます。

注3：平成17年度の損益には、減損会計導入に伴う特別損失額（91,064百万円）を含みません。

注4：平成18年度の損益には、減損会計導入に伴う特別損失額（19,365百万円）を含みません。

注5：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■施設別の損益状況

郵便貯金会館等の運営は(財)郵便貯金振興会に委託しており、公社の負担している減価償却費等を含めた施設別の損益は次のようになっています。

施設名	利用人数 千人	収 入 ①千円	支 出 ②千円	収支差額 ①－②＝③千円	収支率 ①／②％	減価償却費等 ④千円	損 益 ③－④千円
郵便貯金会館（メルパルク）							
札 幌	220	573,735	798,497	▲224,761	71.9	64,875	▲289,636
仙 台	276	1,867,047	1,532,711	334,337	121.8	184,477	149,859
横 浜	278	2,470,897	1,972,139	498,759	125.3	185,765	312,994
東 京	693	2,786,482	2,188,574	597,908	127.3	373,826	224,083
新 潟	129	653,146	600,472	52,674	108.8	40,596	12,078
長 野	364	2,183,687	1,854,016	329,671	117.8	179,532	150,139
金 沢	100	557,336	556,932	404	100.1	34,769	▲34,365
名 古 屋	563	4,488,933	3,228,357	1,260,576	139.0	707,327	553,249
大 阪	630	2,642,231	2,219,032	423,198	119.1	209,388	213,810
岡 山	236	2,099,777	1,660,797	438,980	126.4	114,426	324,554
広 島	766	2,513,551	2,183,772	329,779	115.1	337,599	▲7,819
松 山	114	776,499	730,570	45,929	106.3	69,778	▲23,848
福 岡	259	648,669	651,918	▲3,249	99.5	70,996	▲74,245
熊 本	292	2,404,214	1,799,396	604,818	133.6	397,043	207,774
沖 縄	85	320,403	356,399	▲35,996	89.9	26,999	▲62,995
郵便貯金総合保養施設（メルモンテ、メルパール）							
日 光 霧 降	246	895,695	910,340	▲14,645	98.4	123,255	▲137,900
伊 勢 志 摩	287	912,517	983,938	▲71,421	92.7	220,940	▲292,362
郵便貯金地域文化活動支援施設（ば・る・るプラザ）							
青 森	120	100,650	107,297	▲6,647	93.8	108,767	▲115,414
千 葉	501	766,713	744,569	22,144	103.0	448,826	▲426,682
町 田	116	130,853	159,700	▲28,847	81.9	119,593	▲148,441
岐 阜	113	150,763	152,792	▲2,029	98.7	148,894	▲150,923
京 都	585	1,003,698	714,716	288,982	140.4	223,021	65,961
山 口	71	77,661	97,158	▲19,496	79.9	49,554	▲69,051

注1：上記計数は、運営を委託している(財)郵便貯金振興会における収支を含めたものであり、公社の決算上の計数と合致するものではありません。

注2：減価償却費等には固定資産税及び修繕費等を含みます。

注3：青森、町田、岐阜及び山口の郵便貯金地域文化活動支援施設は、平成19年10月31日に営業を終了しました。

注4：札幌、新潟、金沢、福岡及び沖縄の郵便貯金会館、日光霧降及び伊勢志摩の郵便貯金総合保養施設並びに千葉郵便貯金地域文化活動支援施設は、平成19年3月31日をもって営業を終了いたしました。

注5：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

郵便貯金会館等の収支率は、次の計算式により算出しています。

$$\text{収支率} = \frac{\text{施設の収入}}{\text{施設の支出}^{\text{注}}} \times 100$$

注：減価償却費、固定資産税及び勤労退職に係る退職金割増部分等を除く。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

簡易保険



1 ハイライト

- 1.業務の状況..... 114**
 - 1.契約の状況..... 114
 - 2.契約者配当の状況 115
- 2.財務の状況..... 116**
 - 1.健全性 116
 - 2.損益の状況..... 117
 - 3.資産・負債の状況 118
 - 4.キャッシュ・フローの状況 118
- 3.資金運用の状況 119**
- 4.トピックス..... 120**

2 経営の取組

- 1.中期経営目標・中期経営計画.. 121**
 - 1.中期経営目標 121
 - 2.中期経営計画 122
 - 3.平成19年度経営計画 123
- 2.アクションプラン・フェーズ2.. 124**
- 3.コンプライアンス
(法令等の遵守) 125**
- 4.リスク管理への取組 127**
 - 1.リスク管理体制 127
 - 2.主なリスクの種類と内容 128
 - 3.各種リスクへの取組..... 128
- 5.簡保資金の運用 132**
 - 1.簡保資金の運用の基本的な考え方.. 132
 - 2.簡保資金の運用計画..... 132
 - 3.簡保資金の委託運用..... 133
- 6.お客さま満足度の向上..... 134**
- 7.経営の効率化 135**
 - 加入者福祉施設の廃止 135
- 8.JPSの取組..... 135**

3 商品／サービスの一覧

- 1.商品一覧、特約一覧 136**
- 2.その他..... 138**
 - 前納割引率の設定
(平成19年4月実施) 138
 - 確定拠出終身年金保険の還付金率の設定
(平成19年4月実施)..... 139
 - バイク自賠責保険の取扱い..... 139

4 加入者福祉施設

- 1.加入者福祉施設の設置・運営.. 140**
 - 1.加入者福祉施設の概要..... 140
 - 2.加入者福祉施設の利用状況 140
- 2.加入者福祉施設における取組.. 141**
 - 1.バリアフリーの充実..... 141
 - 2.災害協定の締結 141
- 3.加入者福祉施設の設置状況.. 142**
- 4.平成18年度加入者福祉施設業務の
財務状況 144**
- 5.平成18年度加入者福祉施設の
損益状況 145**

1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 契約の状況

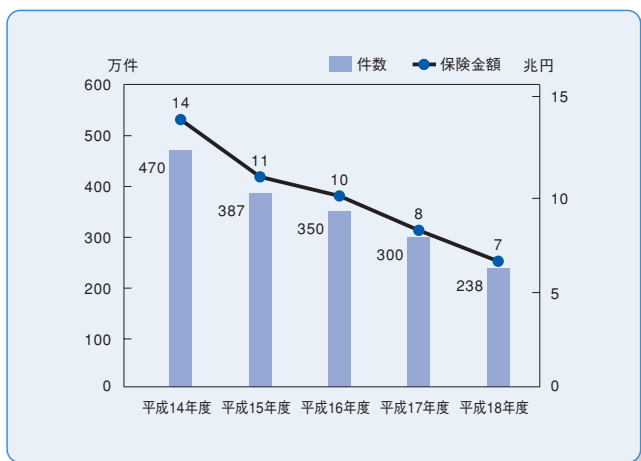
当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

(1) 平成18年度の新契約状況

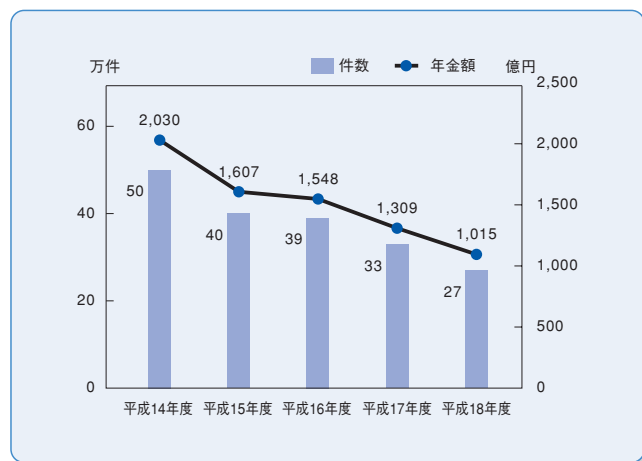
保険の新契約件数は238万1千件で、前年度より61万6千件減少（▲20.6%）、保険金額は6兆9,041億円で、前年度より1兆5,656億円減少（▲18.5%）しました。

年金保険の新契約件数は27万件で、前年度より6万4千件減少（▲19.2%）、年金額は1,015億円で、前年度より293億円減少（▲22.4%）しました。

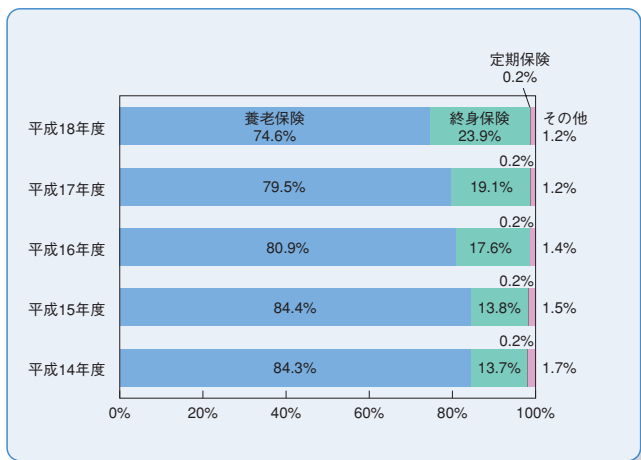
■保険の新契約の推移



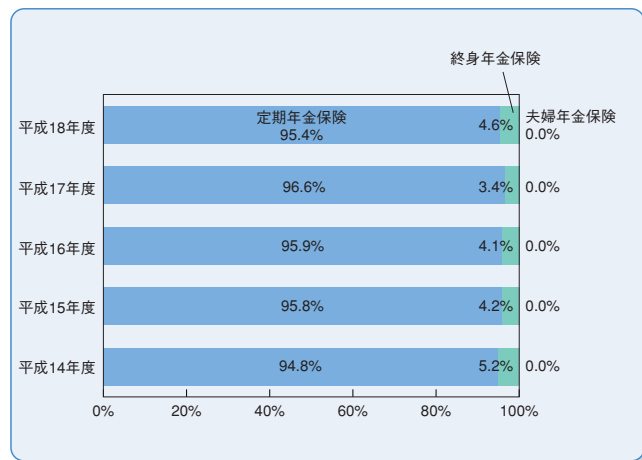
■年金保険の新契約の推移



■種別別保険新契約の状況（件数）



■種別別年金保険新契約の状況（件数）

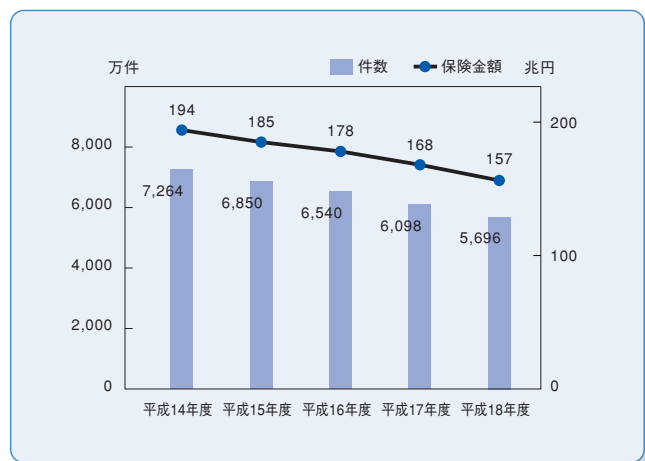


(2) 平成18年度末の保有契約状況

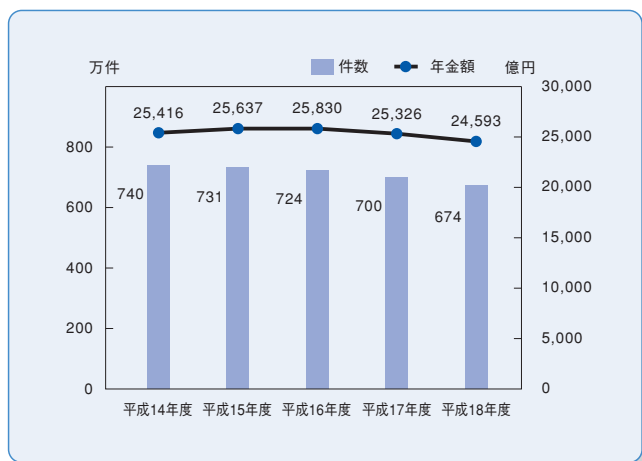
保険の保有契約件数は5,696万件で前年度末より402万件減少（▲6.6%）、保険金額は157兆1,150億円で前年度末より10兆6,965億円減少（▲6.4%）しました。

年金保険の保有契約件数は674万件で前年度末より26万件減少（▲3.7%）、年金額は2兆4,593億円で前年度末より733億円減少（▲2.9%）しました。

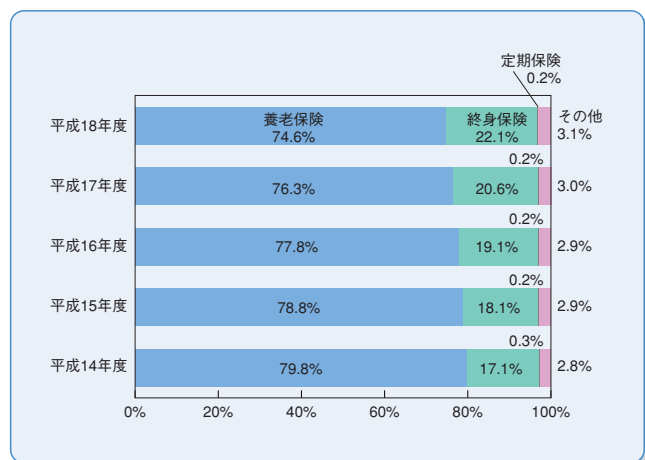
■保険の保有契約の推移



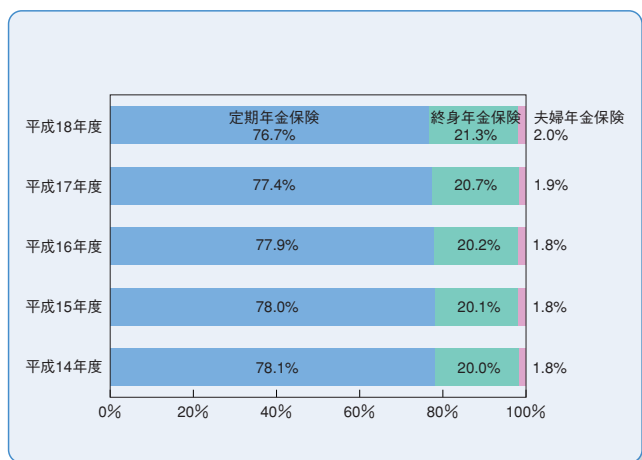
■年金保険の保有契約の推移



■種類別保険保有契約の状況（件数）



■種類別年金保険保有契約の状況（件数）



2. 契約者配当の状況

平成19年度の契約者配当は、昨年度と同水準とした場合の配当準備金繰入額1,326億円に447億円を加え、合計で1,774億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成19年4月1日から契約者配当金として保険契約者の皆さまへ分配することとしました。

2. 財務の状況

1. 健全性

将来収支分析による責任準備金の積立て

簡易保険では、将来の保険金及び年金の支払いに備えるために、責任準備金を積み立てています。

その積立方式は、平準純保険料式を採用しています。

また、簡易保険の責任準備金は、その時々死亡率の状況・金融環境等を反映させた将来収支分析を行い、将来の保険金等の支払いに支障を来さない必要額を積み立てており、その結果、低金利の長期化による逆ざや等に対応するため、加入時の計算基礎による責任準備金を上回る金額を積み立てています。このように、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金を、追加責任準備金と呼んでいます。

追加責任準備金は、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てており、平成18年度においては4,012億円の戻入となりました。

なお、平成18年度においては、金利は安定しており、新たな逆ざや等に充当するための積増しは発生しませんでした。この結果、平成18年度末の追加責任準備金の残高は7兆5,691億円となりました。

利益の発生要因

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成18年度決算では死差益が約7,200億円、費差益が約7,100億円、利差損が約1兆3,100億円となり、三利源合計では1,176億円のプラスとなりました。このほか、追加責任準備金から4,012億円の戻入があったこと、キャピタル益7,512億円の計上があったことなどにより、処分可能額として1兆2,025億円を計上しました。これを契約者配当準備金に1,774億円繰り入れたほか、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）に1兆250億円積み増しました。

価格変動準備金・危険準備金の積立て

簡易保険では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、内部留保として価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしており、この内部留保の積立てについては、毎年度、法令に基づく積立基準額の積立てが義務づけられています。

内部留保に積み増す1兆250億円については、平成18年度の積立基準額（価格変動準備金491億円、危険準備金128億円）に加え、将来の保険引受リスクに備えるため、9,631億円を危険準備金に上乘せして積み立てました。

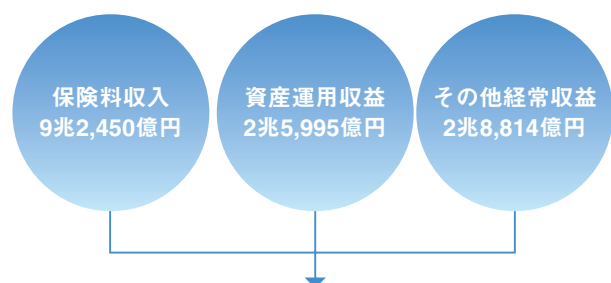
この結果、価格変動準備金に491億円、危険準備金に9,759億円を積み増すこととなり、平成18年度末の積立額は、価格変動準備金が6,265億円、危険準備金が2兆7,003億円となりました。

2. 損益の状況

簡易生命保険業務においては、保険、年金保険とも新契約、保有契約数が減少しています。このような中で、当期の経常収益は、金利の上昇により資産運用収益が増加したものの、保有契約の減少などにより保険料収入が前年度比1兆9,867億円減少したことなどを受け、前年度比1兆9,460億円減の14兆7,261億円となりました。一方、経常費用は、事業費が退職者数の増加に伴う退職手当の増額により、前年度比174億円増加しましたが、満期となった保険が前年度に比べ減少したために、保険金等支払金が減り、経常費用は前年度比1兆9,201億円減の14兆4,319億円となりました。この結果、経常利益は前年度比259億円減の2,941億円となりました。また、経常利益に特別損益を加えた1,774億円につきましては、総務大臣の認可を得て配当基準の引上げを行うこととし、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

平成19年度の見通し

営業体制の整備・営業力の向上に努め、新契約保険料220億円を目指すとともに、業務の効率化、経費の削減を図り、安定的資金運用のもと、内部留保1,400億円の積み増しを目指します。



経常収益 14兆7,261億円 (▲11.7%)

経常費用 14兆4,319億円 (▲11.7%)

保険金等支払金	13兆5,368億円
責任準備金等繰入額	1,676億円
資産運用費用	1,184億円
事業費	5,635億円
その他経常費用	453億円

経常利益 2,941億円 (▲8.1%)

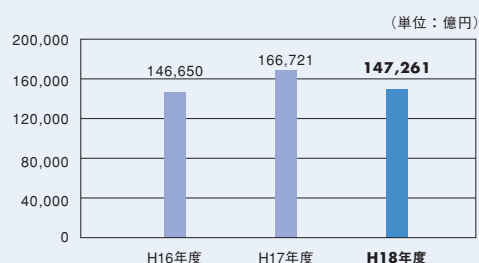
特別利益 109億円

特別損失 1,276億円

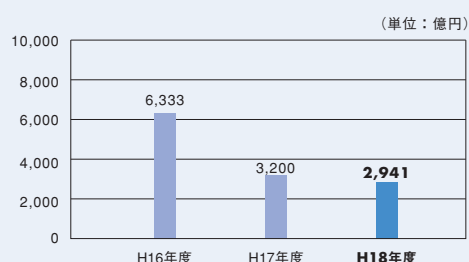
契約者配当準備金繰入額 1,774億円 (18.1%)

() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業費率の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度
4.80%	4.86%	6.10%

事業費率＝事業費÷保険料収入×100

3. 資産・負債の状況

平成18年度末の資産総額は、前年度末比3兆3,510億円減の116兆6,113億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比5,715億円減の2兆2,370億円となりました。

(資産の部)

資産総額
116兆6,113億円

主な内訳

現金及び預金	1兆1,223億円
コールローン	3,046億円
買入金銭債権	299億円
金銭の信託	7兆5,752億円
有価証券	84兆2,177億円
貸付金	22兆2,031億円
不動産及び動産	4,501億円
その他資産	7,090億円
貸倒引当金	▲9億円

(負債の部)

負債総額
114兆3,742億円

主な内訳

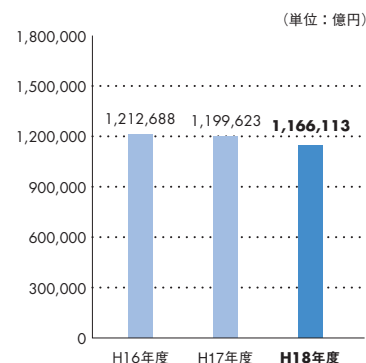
保険契約準備金	113兆1,088億円
その他負債	1,470億円
賞与引当金	209億円
退職給付引当金	4,708億円
役員退職慰労引当金	0億円
価格変動準備金	6,265億円

(資本の部)

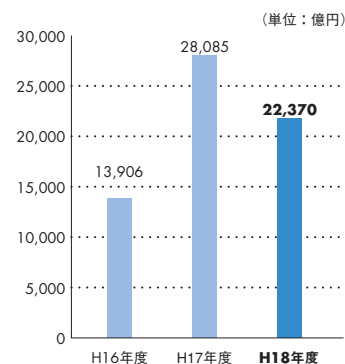
資本総額
2兆2,370億円

設立時資産・負債差額	426億円
利益剰余金	—
その他有価証券評価差額金	2兆1,944億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



4. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

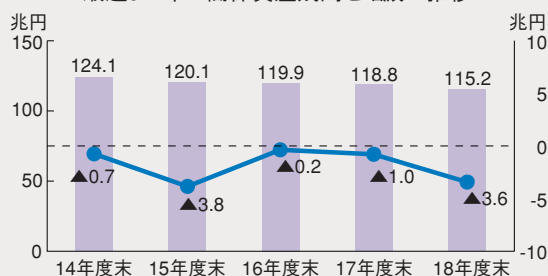
(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,924	▲ 35,699	▲ 5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,486	27,455	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の減少額	▲ 4,437	▲ 8,244	▲ 3,806
現金及び現金同等物の期首残高	23,905	19,467	▲ 4,437
現金及び現金同等物の期末残高	19,467	11,223	▲ 8,244

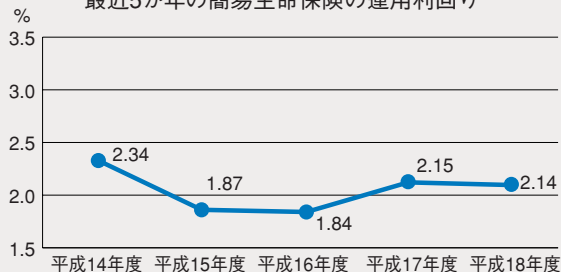
3. 資金運用の状況

平成18年度末の簡保資金の資産残高は、低金利の継続や保険の新契約の伸び悩みにより、前年度に比べて約3兆6,197億円減少し、115兆2,570億円となりました。また、運用利回りは2.14%となりました。

最近5か年の簡保資産残高と増減の推移



最近5か年の簡易生命保険の運用利回り



簡保資金の運用状況

平成18年度末

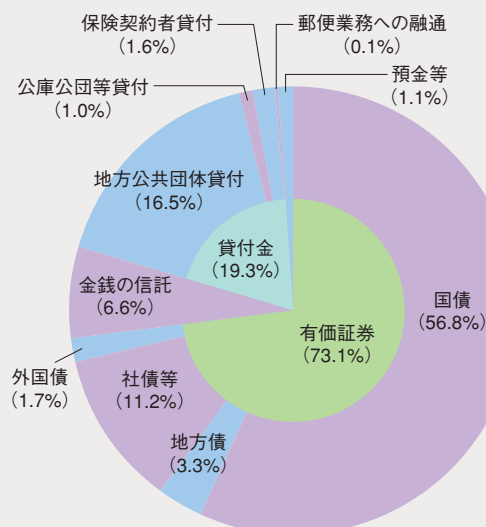
区 分	資産残高(百万円)	構成割合(%)
有 価 証 券	84,217,647	73.1
国 債	65,437,303	56.8
地 方 債	3,859,792	3.3
社 債 等	12,918,050	11.2
うち公庫公団債等	10,519,203	9.1
外 国 債	2,002,500	1.7
金 銭 の 信 託	7,575,213	6.6
貸 付 金	22,203,178	19.3
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5
公庫公団等貸付	1,187,904	1.0
保険契約者貸付	1,836,700	1.6
郵便業務への融通	128,818	0.1
預 金 等	1,261,018	1.1
合 計	115,257,058	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。

平成18年度末 簡保資金の運用状況
115兆2,570億円



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

4. トピックス

かんぽ90周年キャンペーンの実施

平成18年10月1日に創業90周年を迎えた簡易保険は、長い間ご愛顧いただいた感謝の気持ちをお伝えするため、全国の郵便局で「かんぽ90周年キャンペーン」を実施しました。このキャンペーンで簡易保険が、90年かけて築いてきた社会―「人」・「地域」とのつながり、信頼を表現するため、90周年（90th Anniversary）を象徴するキャラクター（ロゴ）を作成しました。愛称は「キュートくん」です。「90」という文字を基本に明るく前向きな丸顔のデザインに仕上げました。そのニコニコした顔が、Kampoのブランドイメージである安心感や親近感と重なり、多くのお客さまにKampoの存在を印象付けました。



Kampo 90周年

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2 経営の取組

1. 中期経営目標・中期経営計画

1. 中期経営目標

項 目	中期経営目標
1 経営の健全性の確保	○財務内容の健全性の確保 新契約の確保・保有契約の維持、運用収益の向上等に努め、危険準備金及び価格変動準備金の充実を図ります。 ・危険準備金及び価格変動準備金の積増額 1,400億円以上 ○業務運営の効率化 調達コストを削減するとともに、費用対効果を踏まえた経費の使用の徹底、加入者福祉施設の運営の効率化等により、業務運営の効率化を図ります。 ・事業費率 7.0%以下
2 お客さま満足度の向上	CSの推進、現金過不足事故の防止及び業務取扱上の事故防止等による業務品質の向上に努め、簡易生命保険業務に対するお客さま満足度の向上を図ります。 ・失効解約率（保険金ベース） 保険 1.80%以下、 年金保険 1.15%以下
3 内部統制の強化	○コンプライアンスの徹底 民間金融機関に求められるコンプライアンスの水準を達成するため、部内者犯罪の防止、保険募集管理態勢の整備等により、コンプライアンスの徹底を図ります。 ○リスク管理等の高度化 経済・社会環境の変化に応じて、適切な経営管理が行われるよう、リスク管理手法及びALM手法の改善等により、リスク管理及びALMの高度化を図ります。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 中期経営計画

■事業計画

項 目	中期経営計画
1 業務運営の効率化	○生産性の向上（集金事務の効率化） ○加入者福祉施設の運営の効率化 ○次期システムの開発
2 お客さま満足度の向上	○CSの推進 ・コンサルティングセールスの定着 ・お客さまの声等を経営に反映させるための体制整備 ・お客さま相談体制の強化 ・お客さま相談対応の品質の向上 ○業務品質の向上 ・現金過不足事故の防止 ・業務取扱上の事故の防止 ・保険金支払管理態勢の強化 ・システムリスク管理態勢の強化
3 内部統制の強化	○コンプライアンスの徹底 ・部内者犯罪の防止 ・保険募集管理態勢の整備 ・顧客情報管理の徹底 ・加入限度額管理の徹底 ・本人確認の徹底 ・払込団体管理の徹底 ○リスク管理等の高度化

■運用計画

項 目	中期経営計画																																
1 基本方針	①安全・確実性を重視した運用 ②ALM（資産・負債総合管理）及びポートフォリオ管理の実施 ③運用方法 安全・確実な方法として、国内債券を中心とした長期・安定的な運用手法を基本 ④有価証券の保有目的区分の設定 保険事業の特性を踏まえた「責任準備金対応債券」区分の設定 ⑤市場への影響に配慮 ⑥財政融資資金債（財投債）の引受け ⑦地方公共団体に対する貸付け																																
2 第2期中期経営計画に係る期間における資産構成	<table><tr><td>運用資産</td><td>国内債券</td><td>外国債券</td><td>国内株式</td><td>外国株式</td><td>短期運用</td></tr><tr><td>構成割合</td><td>75～95％</td><td>2～6％</td><td>2～6％</td><td>0～3％</td><td>1～10％</td></tr></table> 注：国内株式及び外国株式については、委託運用により運用する。	運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用	構成割合	75～95％	2～6％	2～6％	0～3％	1～10％																				
運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用																												
構成割合	75～95％	2～6％	2～6％	0～3％	1～10％																												
3 第2期中期経営計画に係る期間における運用見込額	(単位：億円) <table><tr><th colspan="2">運用の部</th><th colspan="2">原資の部</th></tr><tr><th>項 目</th><th>金 額</th><th>項 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>債券</td><td>53,436</td><td>簡易生命保険資金増減</td><td>▲ 21,088</td></tr><tr><td>国内債券</td><td>52,936</td><td>回収金</td><td>114,996</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>500</td><td></td><td></td></tr><tr><td>契約者貸付</td><td>18,951</td><td></td><td></td></tr><tr><td>短期運用</td><td>21,522</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>93,908</td><td>合 計</td><td>93,908</td></tr></table> 注1：「債券」及び「国内債券」には、経過措置としての財投債引受、地方公共団体貸付及び郵便業務への資金融通を含む。 注2：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年9月末における運用予定額を計上している。 注3：「回収金」には、平成18年度末の契約者貸付見込額1兆8,951億円、短期運用見込額3兆3,250億円を含む。 注4：計数を四捨五入しているため、合計は一致しない。	運用の部		原資の部		項 目	金 額	項 目	金 額	債券	53,436	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088	国内債券	52,936	回収金	114,996	外国債券	500			契約者貸付	18,951			短期運用	21,522			合 計	93,908	合 計	93,908
運用の部		原資の部																															
項 目	金 額	項 目	金 額																														
債券	53,436	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088																														
国内債券	52,936	回収金	114,996																														
外国債券	500																																
契約者貸付	18,951																																
短期運用	21,522																																
合 計	93,908	合 計	93,908																														

3. 平成19年度経営計画

■事業計画

「平成19年度経営計画」の事業計画は、期間が第2期中期経営計画と同じ平成19年4月1日から同年9月30日までの半年間となるため、第2期中期経営計画と同じ記載内容としています。

■運用計画

項 目	平成19年度経営計画			
	(単位:億円)			
	運用の部		原資の部	
	項 目	金 額	項 目	金 額
運用計画額	債券	51,655	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088
	国内債券	51,155	回収金	114,996
	国 債	42,255		
	地方債	3,200		
	社 債	5,700		
	外国債券	500		
	地方公共団体貸付	1,781		
	契約者貸付	18,951		
	短期運用	21,522		
	合 計	93,908	合 計	93,908
	注1:「国債」には、経過措置による財投債引受額(2,520億円)及び郵便業務への資金融通を含む。			
	注2:「社債」には、公庫公団債等を含む。			
	注3:「地方公共団体貸付」は、平成18年度債(3,100億円)の繰越見込額を計上している。			
	注4:「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年9月末における運用予定額を計上している。			
	注5:「回収金」には、平成18年度末の契約者貸付見込額1兆8,951億円及び短期運用見込額3兆3,250億円を含む。			
	注6:計数を四捨五入しているため、合計は一致しない。			

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. アクションプラン・フェーズ2

「基礎的生活保障のベストサービス」を提供し、
ファーストクラスのご満足いただける簡易保険を目指します

事業ビジョン（目指すべき経営の方向性）

真っ向サービス

- 「お客さま第一の経営」の実践
- ファミリーバンク機能の充実

健全な経営基盤

- 営業力・運用力の強化による堅固な財務基盤の構築
- 個人生命保険分野における一定のシェア確保

明るい将来展望を持てる
働きがいのある公社

- 働きやすい、やりがいのある職場作り

AP フェーズ2のテーマ「コアビジネスの体質強化と新たな発展への体制整備」

I ブランドの維持向上

より多くのお客さまに「安心」をご提供するために、身近な郵便局の生命保険としての「かんぽ」ブランドの維持向上を図ります。

- (1) お客さまの信頼を強固なものとするため、コンプライアンス意識の更なる徹底を図ります。また、全社的に内部統制強化のための改善計画に取り組むこととし、簡易生命保険業務では次の改善策に取り組みます。
 - ・コンプライアンスの徹底（募集管理態勢の強化、部内者犯罪の防止、本人確認の徹底 等）
 - ・業務品質の向上（現金過不足事故の防止、業務取扱上の事故の発生防止 等）
- (2) お客さまの声を広く収集し、お客さまの視点に立ったサービス・業務改善に努め、お客さまにより魅力的なサービスを提供します。

II 収益力の向上

堅固な財務基盤を構築し、お客さまの生活を超長期にわたり保障します。

- (1) 職員のコンサルティング技術の向上を図り、お客さまのニーズに合ったコンサルティングセールスを展開します。また、お客さまの大切な保障を継続するため、お客さまへのフォローアップを強化し、失効解約の抑制を図ります。
- (2) JPSの推進や集金事務の効率化等により、業務運営の効率化を図ります。
- (3) 運用体制の整備・運用力の強化により、運用収益の向上を図ります。

III 経営管理の充実

超長期の保険契約を有する簡易保険において、将来にわたり健全経営を維持するため、ALM・リスク管理を適切に行いつつ、ALM・リスク管理の高度化を図ります。

IV ESの向上

職員のESを高めるため、「明るい将来展望を持てる働きがいのある公社」をより実感できる環境を築きます。

3. コンプライアンス（法令等の遵守）

コンプライアンスとは、公社のあらゆる活動で役職員が法令等を遵守することをいいます。この「法令等」とは、法令、諸規則、各種規程類に加え、倫理、社会規範、モラル、マナーなど、公社が社会的な評価・信頼を得るために必要なルールのすべてをいいます。

簡易保険事業では、これまでもコンプライアンスの徹底を図り、関係法令等に則った業務運行を行うよう取り組んでまいりました。

公社発足後も、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付けて公社全体で取り組んでいます。

(1) コンプライアンスに関する方針等

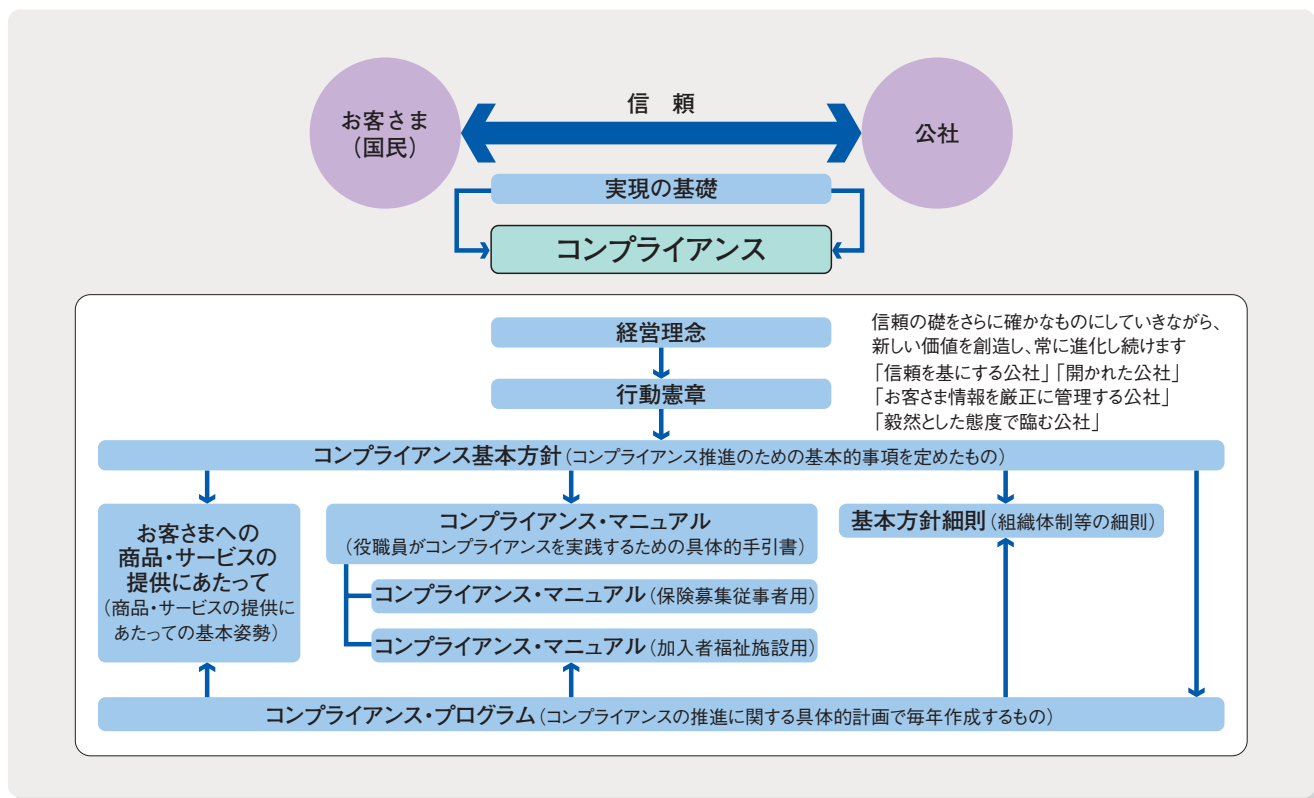
公社全体としての「経営理念」や「行動憲章」が制定され、これらに基づき公社でのコンプライアンスの推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」を平成15年4月に策定しました。

また、お客さまが郵便局の商品・サービスを安心してご利用いただけるよう、お客さまへの商品・サービスの提供にあたっての基本姿勢として「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定し、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示するとともに、コンプライアンスの推進についての具体的計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しています。これらの方針等は、日本郵政公社ホームページでも公表しています。

このほか、コンプライアンスの実践のための手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配付しました。

さらに、簡易保険事業では、簡易保険の募集に従事する職員や加入者福祉施設に勤務する職員に向けて、保険募集等業務内容に則した「コンプライアンス・マニュアル（保険募集従事者用）」及び「同（加入者福祉施設用）」をそれぞれ策定・配付し、コンプライアンスの徹底を図っています。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

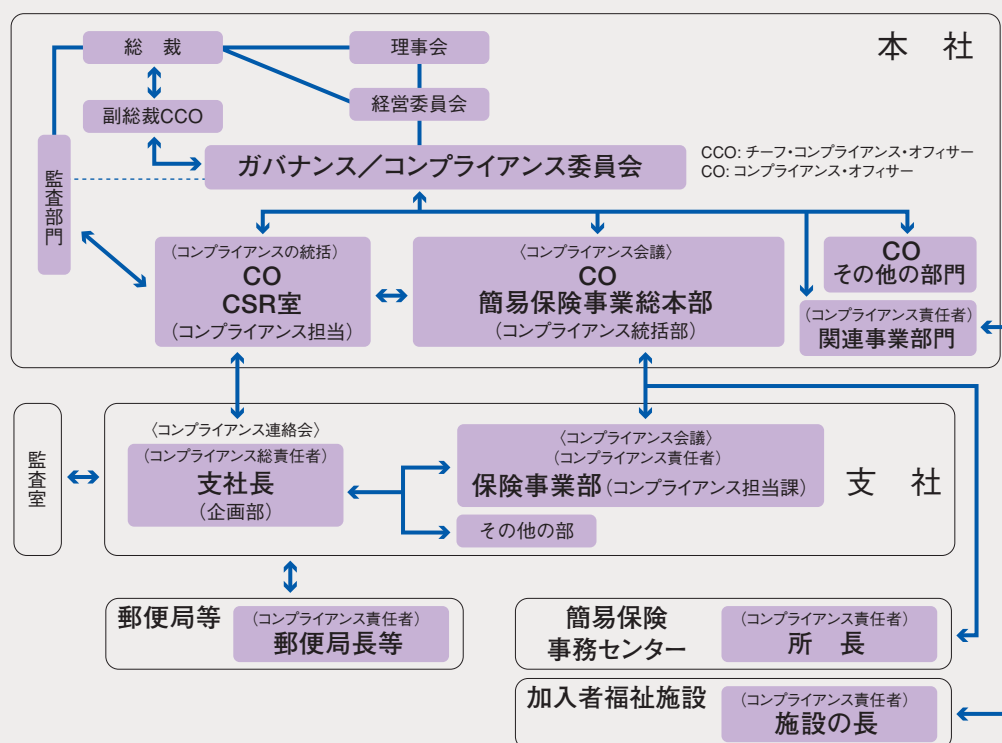
(2) コンプライアンス推進体制

「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」に基づく公社のコンプライアンス推進体制として、平成15年4月から、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を設置するとともに、公社全体のコンプライアンスの推進を統括する責任者として、「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を配置しています。

また、簡易保険事業のコンプライアンス推進体制として、簡易保険事業総本部にコンプライアンス会議を設置するとともに、コンプライアンスの推進を統括する責任者として「コンプライアンス・オフィサー（CO）」を配置しています。

そのほか、支社にコンプライアンス総責任者及びコンプライアンス責任者を、郵便局等にコンプライアンス責任者をそれぞれ配置しています。

■コンプライアンスの推進体制



(3) コンプライアンス意識の浸透

「コンプライアンス・プログラム」に基づき、郵便局等のコンプライアンス責任者を対象とした責任者会議や管理者を対象とした管理者研修を開催し、コンプライアンス責任者の役割や実務に即したコンプライアンス上の留意点等について説明・指導するとともに、郵便局等での業務研究会、ミーティング等を継続的に実施するなど、職員に対するコンプライアンス意識の浸透を図ります。

4. リスク管理への取組

簡易保険事業は、お客さまの大切な資金をお預りし、万一の時の生活保障手段を提供している事業です。経済情勢など事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、将来にわたり健全な事業経営を維持し、お客さまに安心してご利用いただくためには、適切なリスク管理を行うことがますます重要になってきています。

このような状況を踏まえ、簡易保険事業では、リスク特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うことを経営上の重要課題として認識し、管理体制や管理手法等の基本的事項を「簡易生命保険リスク管理基本方針」として定め、この基本方針に基づきリスク管理を実施しています。

1. リスク管理体制

簡易保険事業では、事業に係るリスクを網羅的に把握し、その重要度に応じた管理を行っていくとともに、

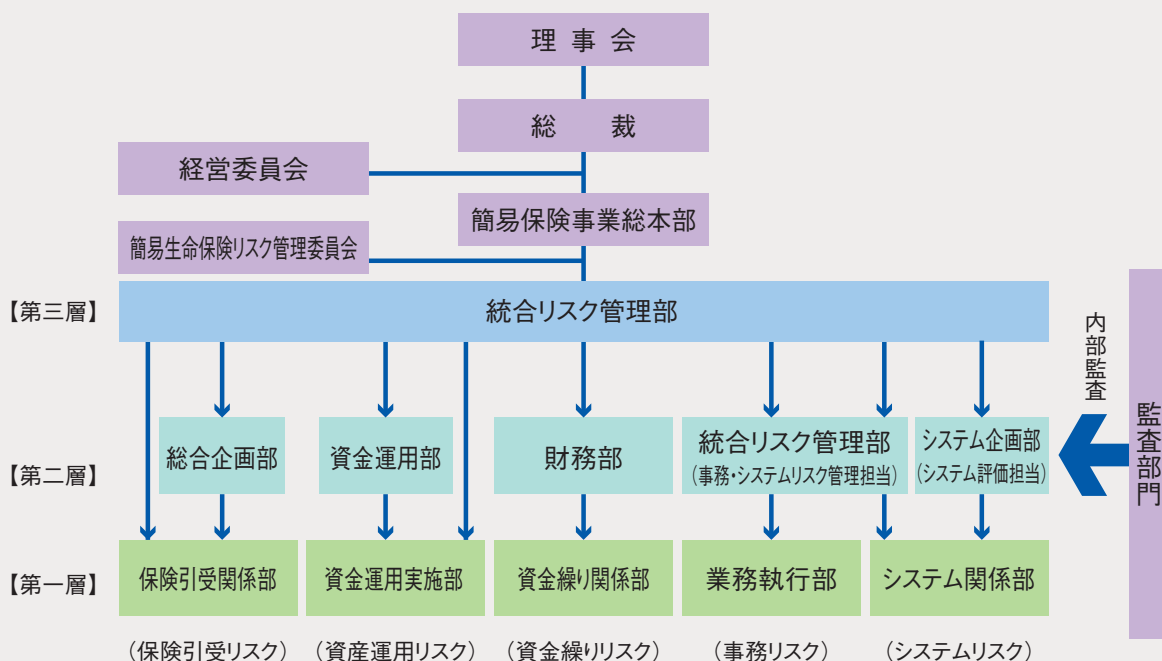
(1) 業務執行部門は、原則、収益を追求する業務部門（第一層）と、これを支援、管理する企画部門（第二層）に分離し、相互牽制のもと自らリスクを管理する

(2) 業務執行部門から独立した統合リスク管理部（第三層）を設置し、一元的かつ統合的にリスクを管理する（一部職責を分離することにより、事務リスクについては、統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）が、システムリスクについては、統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）及びシステム企画部（システム評価担当）が二層機能を実施）

という重層的なリスク管理体制をとることにより、事業経営の健全性を確保することとしています。

また、簡易保険事業の幹部を委員とした簡易生命保険リスク管理委員会を設置し、毎月、リスク関連事項を報告、審議しています。さらに、理事会、経営委員会にも定期的にリスク管理状況の報告を行う体制としています。

このリスク管理体制については、簡易保険事業から独立した監査部門による監査を受け、その適切性・有効性をチェックすることにより、さらに内部牽制機能の強化を図っているところです。



2. 主なリスクの種類と内容

簡易保険事業では、直面するリスクの種類・内容を以下のとおり分類・定義し、リスク特性に応じた管理体制や規程等を整備し、適切なリスク管理に向けた各種の取組を実施しています。

リスク	定 義
保険引受リスク	保険事故の発生率、運用利回り、事業費が保険料設定時の予測に反して変動することにより損益が悪化するリスク
資産運用リスク	市場環境の変化により、運用利回り又は資産（オフバランス資産を含む。）の評価額が変動するリスク
資金繰りリスク	解約の増加等により資金繰りが急激に悪化し、資金ショートするリスク
事 務 リ ス ク	役員又は職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	情報システムの障害及び不正使用等により損失を被るリスク

3. 各種リスクへの取組

(1) 保険引受リスク

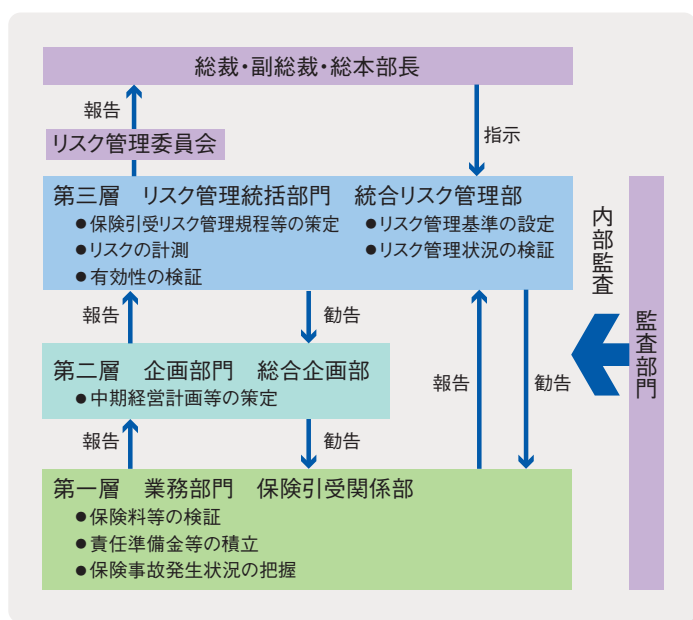
生命保険契約は、お客さまが抱える死亡、病気、ケガ等のリスクを何十年という長期間にわたりお引き受けする契約です。このため、保険引受時に、今後どのようなリスクの発生が予想されるのか、的確に把握、管理していく必要があります。

保険引受リスクの管理については、各層間における報告及び勧告体制を確保しつつ、第一層である業務部門においては、保険料等の検証、責任準備金等の積立、保険事故発生状況の把握等の自己管理を行い、第二層である企画部門においては、第一層からの報告を基に中期経営計画等の観点から、必要に応じて保険料や経営計画の見直しを検討する体制を確保しています。

また、第三層であるリスク管理部門においては、保険事故の発生率、市場動向、事業費等の状況を踏まえ、リスクの計測を行うほか、第一層及び第二層のリスク管理状況を検証し、リスク管理委員会等への報告を行っています。

このように、保険引受リスクについては、重層的にリスクを管理することにより、各部門間の相互牽制機能を維持しつつ、適切な保険料の設定、必要な準備金の積立などによりリスクを管理しています。

■保険引受リスク管理体制



(2) 資産運用リスク

生命保険契約に基づき、お客さまからお預かりした大切な資金は、将来の保険金等の支払いに備え、安全・確実性を重視した運用を行っています。市場環境の変化により予想外の損失が発生するリスクは否定できません。簡易保険事業では、お客さまに安心して簡易保険をご利用いただけるよう、資産運用リスクの管理に最大限の注意を払っています。

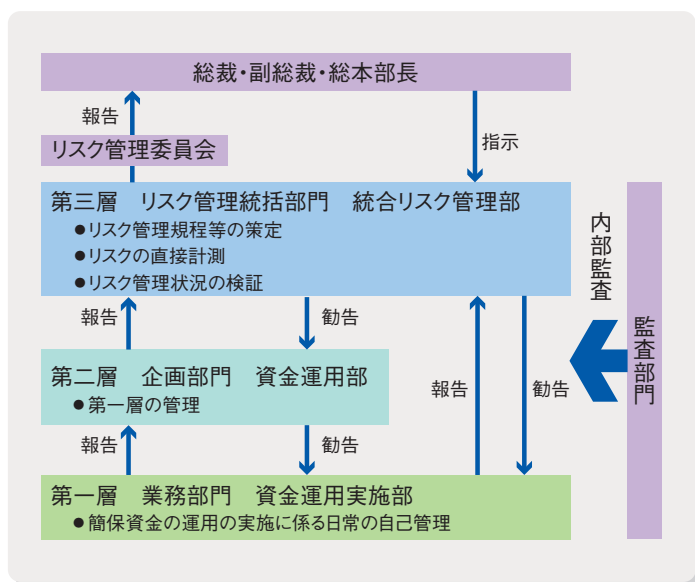
組織体制面では、各部門間の相互牽制を確保することが重要であると考えます。簡易保険のリスク管理体制においては、第一層の業務部門、第二層の企画部門、それから独立した第三層のリスク管理部門からなる重層的な管理体制をとっています。第一層の業務部門は、簡保資金の運用の実施に係る日常の自己管理を行い、第二層の企画部門は、第一層からの報告を受け、運用計画の進捗等を管理するとともに、第三層のリスク管理部門

が、リスクを直接計測するほか、第一層及び第二層のリスク管理状況を検証し、リスク管理委員会に報告することで、厳格なリスク管理体制となっています。

資産運用リスクは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクに分類し、管理しています。簡保資金の一部については、信託銀行、投資顧問に委託して運用していますが、これらの運用に係る資産運用リスクについても把握し、事業全体の資産運用リスクを統一的に管理しています。

なお、少ない資金で大きな金額の取引を行うことができ、予想外の損失を被ることもあり得るデリバティブ取引については、ヘッジ目的に限り利用することとし、投機的な取引は行いません。

■資産運用リスク管理体制



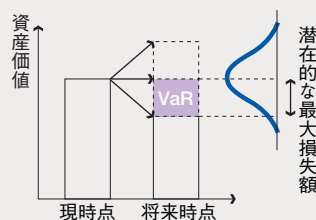
① 市場リスク

市場リスクとは、金利、株価、為替等の変化により、運用利回り又は資産の評価額が変動するリスクです。

市場リスクを管理する際は、株式、債券等異なる運用資産の市場リスクを統一的な指標で管理するため、VaR（バリューアットリスク）を利用し、市場リスクの量が一定範囲に収まるように管理しています。

VaRは、リスクの統一的な把握に利用しやすいというメリットがありますが、平常の市場環境の下でのリスク量を示すものでしかないというデメリットもあります。このデメリットを補完するため、予想を超える相場の下落が起きる等の厳しい市場環境のシナリオを策定し、損失額をシミュレーションすること（ストレステストの実施）により、VaRでは把握できないリスクについても認識しています。

VaR (Value at Risk) とは
一定の確率の下で被る可能性のある
保有資産の潜在的な最大損失額



《参考》市場変動（金利・株価・為替）によるリスク概算（感応度）

（平成19年3月末）

要因	資産	残高	感応度	
金利	満期保有債券	27兆円	＋0.1%	（▲1,610億円）
	責任準備金対応債券	47兆円	＋0.1%	（▲2,430億円）
	その他（B/S）	12兆円	＋0.1%	▲430億円
為替	外貨債（B/S）	4兆円	10円円高	▲3,920億円
	外国株式（B/S）	0兆円	10円円高	▲410億円
株価	国内株式（B/S）	3兆円	▲1,000円	▲2,280億円

注：満期保有債券及び責任準備金対応債券については、時価評価の対象ではなく、B/Sには反映されません。

注：「金利・その他」欄の残高及び感応度には、外貨債を含んでいます。

注：「為替」欄の感応度は、すべての通貨がドルと同じ変動率で変動するものとして計算しています。

注：「株価・国内株式」欄の感応度は、日経平均が1,000円下がったときの損失額です。

② 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、運用利回り又は資産の評価額が変動するリスクです。

簡易保険事業では、日本郵政公社法に基づき、貸付は地方公共団体等に限られるため、主に債券、預金等が管理の範囲となります。信用リスクを管理する際は、格付会社の格付けを利用し、与信不適格基準を定め、管理するとともに、債務者ごとの総与信額について、限度額を設け、管理しています。

また、信用リスクが特定の企業に集中し、巨額の損失を被ることのないように、個社別に債券、預金等と株式を合算し、リスクを認識しています。

③ 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により、市場において取引ができないこと又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、運用利回り又は資産の評価額が変動するリスクです。

市場流動性リスクを管理する際は、市場における売買状況の分析を踏まえ、一銘柄ごとに保有上限を設け、管理することにより、市場において一定の流動性を確保しています。

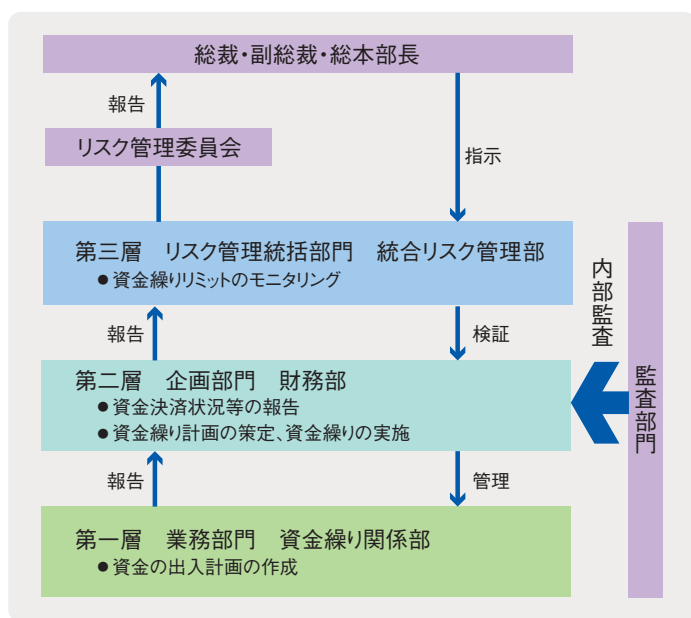
(3) 資金繰りリスク

生命保険事業を運営するためには、保険金等の支払いをはじめ、資金の運用を行うなど、お客さまや取引先さまとの資金の受払いが必要となりますが、受払いの際、資金決済に支障が生じれば、関係者の方々にご迷惑をお掛けするばかりでなく、事業運営そのものが行えなくなる事態につながるようになります。

このため、簡易保険における資金管理においては、日々の保険料・保険金等の受払や運用資金の受払などの際に支障が生じないように準備資金を設定し、この準備資金を確保することにより、資金繰りリスクに適切に対応しています。

資金繰りリスクを管理する際は、資金繰り状況のひっ迫度に応じた区分を定義し、それぞれの区分ごとに準備資金にリミットを設定し、管理検証することにより資金繰りに支障を来すことのないようにしています。

■資金繰りリスク管理体制

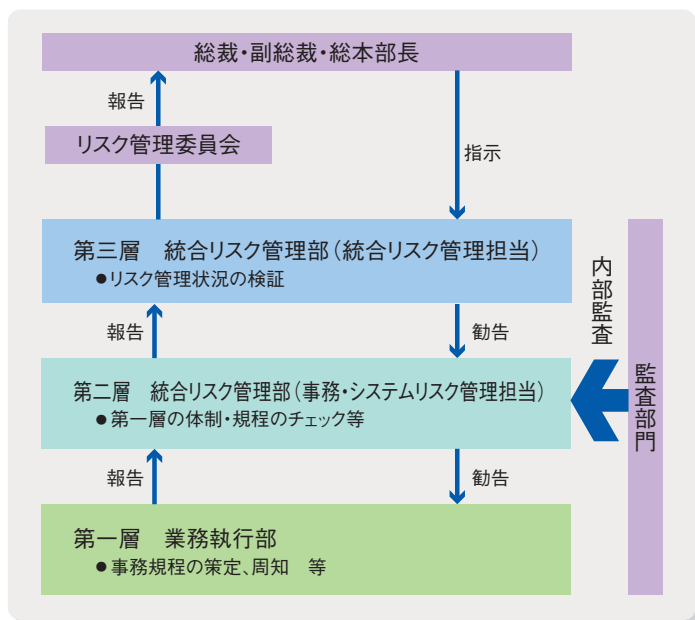


(4) 事務リスク

事務の取扱い上の事故等が発生するとお客さまに多大なご迷惑をお掛けするとともに、簡易保険への信用を失うことにもなります。このため、簡易保険では、第一層である業務執行部において、過去に起きた事故及び起こり得る可能性のある事故等を把握し、適切に事務処理できるよう事務規程を策定・整備するとともに、教育、啓発等に取り組んでいます。第二層である統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）においては、第一層の事務リスク管理態勢の検証等を行うとともに、事故等が起こった場合は必要に応じて調査を行うことにより相互牽制作用を働かせています。

第三層である統合リスク管理部（統合リスク管理担当）においては、リスク管理の有効性の検証を行い、第二層とともに、事務リスク管理状況について定期的にリスク管理委員会に報告しています。

■事務リスク管理体制



(5) システムリスク

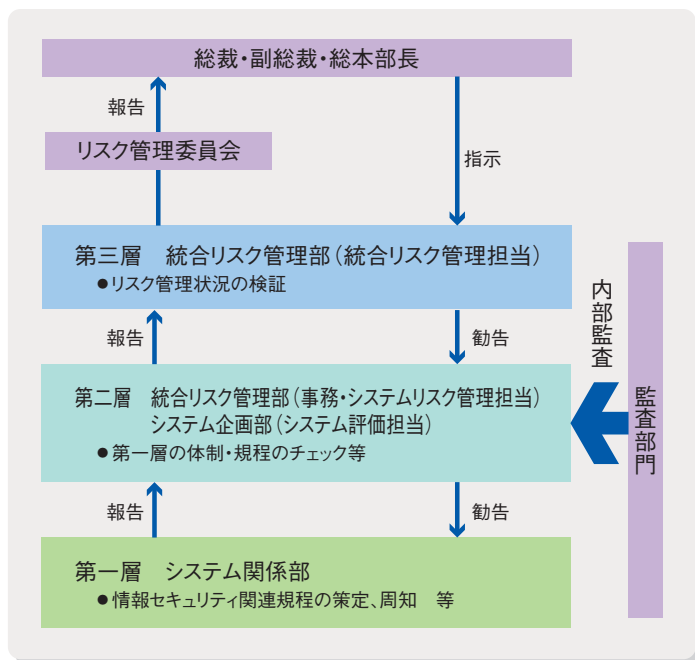
事務の取扱いの広範な部分を情報システムに依存している現状においては、システムダウンなど大きな障害等が発生した場合、事務リスクが顕在化したとき同様、お客さまに多大なご迷惑をお掛けするとともに、簡易保険への信用を失うことにもなります。このため、簡易保険の電子計算システムのメインコンピューターセンターを東西の2か所に設置し、相互バックアップ体制を構築することにより、システムダウンによるリスクに対応するとともに、重大な障害が発生した際の対応マニュアルを策定し、迅速な対応を行うことができる体制を整備しています。

また、日本郵政公社情報セキュリティポリシーに基づき、各種セキュリティ対策を実施し、情報資産の保護を徹底しています。

同時に、第二層である統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）及びシステム企画部（システム評価担当）において、第一層であるシステム関係部のリスク管理が適切に実施されているかを検証し、相互牽制作用を働かせることにより、システムリスクの軽減を図っています。

第三層である統合リスク管理部（統合リスク管理担当）においては、リスク管理の有効性の検証を行い、第二層とともに、システムリスク管理の状況について定期的にリスク管理委員会に報告しています。

■システムリスク管理体制



5. 簡保資金の運用

1. 簡保資金の運用の基本的な考え方

簡保資金は、加入者の皆さまからお預かりした大切な資金であることから、市場に及ぼす影響を少なくしながら、確実に有利な方法で、かつ、公共の利益にも配慮して運用しています。

実際の運用にあたっては、簡易保険の負債特性に応じた長期、安定的な運用を基本とするとともに、分散投資や債券発行体の信用リスク管理等を的確に行う（127ページ参照）ことによって、確実に、有利な運用となるように努めます。また、全国の加入者の皆さまからお預かりした簡保資金の性格を踏まえ、加入者の皆さまの生活に身近な分野へも運用を行います。



東京都府中市／府中市第六若松町住宅

府中市第六若松町住宅（延床面積約1,900㎡）は、老朽化した市営住宅の建替事業として、バリアフリーなど高齢化への対応や防災安全性の向上等に配慮した住宅に生まれ変わりました。

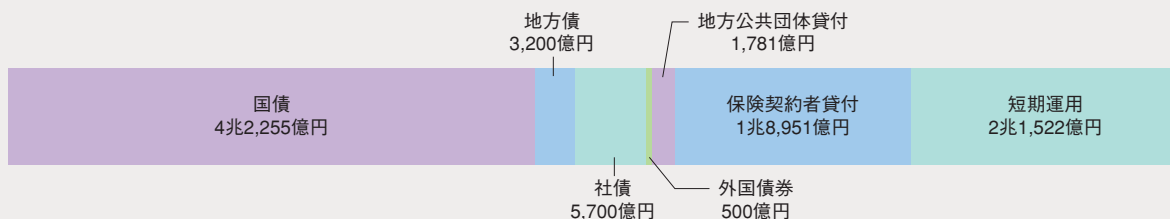
2. 簡保資金の運用計画

簡保資金は、公社の中期経営計画及び年度経営計画の運用計画に基づき運用を行います（公社は4年ごとに中期経営目標及び中期経営計画を定め、総務大臣の認可を受けることを義務付けられています。また、毎事業年度の開始前に、認可を受けた中期経営計画に基づき年度経営計画を総務大臣に届け出ることとされています。）。

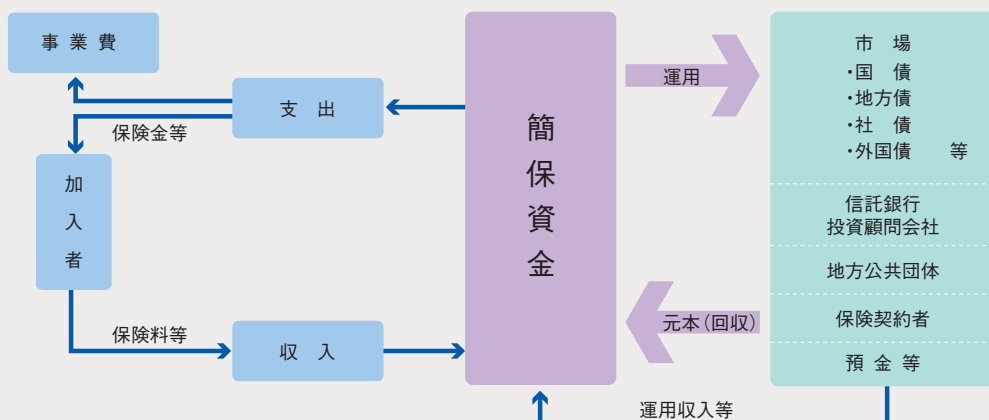
また、地方公共団体貸付については、総務大臣から示される長期貸付予定総額、貸付条件等により貸付けを行い、地域社会の発展と住民福祉の向上に貢献していきます。

なお、平成13年の財政投融资改革により、簡保資金の財投機関に対する貸付け等が廃止されたことに伴い、平成13年度以降の7年間の経過措置として当時の大蔵大臣から財投債の引受けについて要請があり、この要請に基づき平成19年度においては2,520億円（20年債 2,520億円）の財投債を引き受ける予定です。

平成19年度簡易生命保険資金運用計画（総額9兆3,908億円）



簡保資金の流れ



3. 簡保資金の委託運用

簡保資金の委託運用の概要

簡保資金の委託運用は、金銭の信託で行っています。金銭の信託とは、投資家（委託者）が信託銀行に金銭の運用や管理を委託し、その成果を配当として投資家（委託者）に還元する金融商品です。運用を委託された信託銀行は他の投資家の資金と簡保の資金とを区分して株式などに運用しています。

平成16年度からは、委託先の多様化によって競争を促進する観点から、投資顧問会社との投資一任契約による運用を開始し、運用の効率化を進めました。また、平成18年度には、資産管理機関の一元化を行い、管理の効率化を進めました。

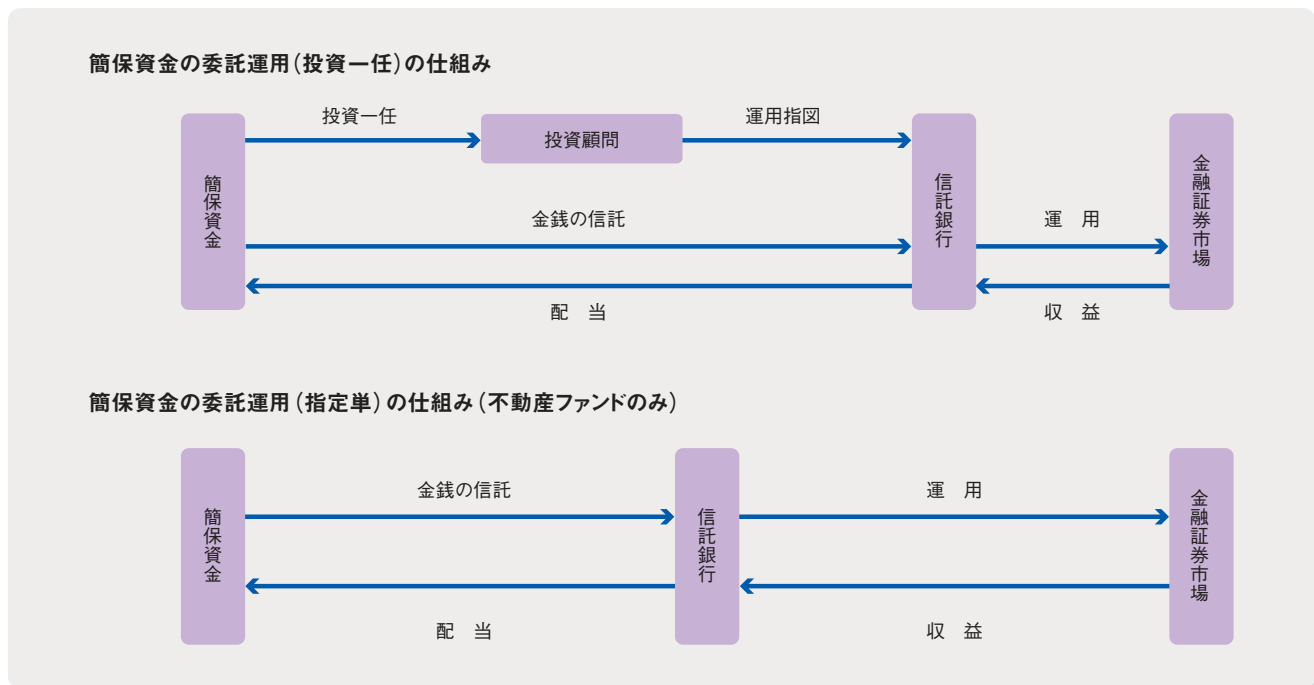
簡保資金の委託運用の目的

簡保資金の委託運用は、①民間の資金運用の能力を活用し、②簡保資金では直接運用できない株式などの資産も組み込み、簡保資金全体としてより幅広く分散投資を行うことによって長期的に安定した収益を確保し、加入者利益の向上を図ることを目的としています。

簡保資金の委託運用の仕組み

簡保資金の委託運用については、株式などへの運用の際、いつ、どの銘柄を、どの程度購入するかなどについては信託銀行や投資顧問会社の投資判断によって決定されることから、公社はこれらについて指示できない仕組みになっています。

■簡保資金の委託運用の仕組み



簡保資金の委託運用の運用状況

平成18年度の金銭の信託の運用については、株式市場が底堅く推移したことなどにより、1兆293億円の金銭の信託運用益を確保し、その他に2兆1,047億円のその他有価証券評価差額金を計上することができました。平成18年度末の金銭の信託の貸借対照表計上額は7兆5,752億円で、簡保はこの資金を信託銀行6行及び投資顧問会社11社に委託して運用を行っています。

6. お客さま満足度の向上

公社では、お客さま満足度の向上を公社経営上の最重要課題の一つとして、郵便局・支社・本社のそれぞれに「CS推進委員会」を設置し、お客さまやお客さまと接している職員からの様々なご意見・ご要望等を経営サイドが迅速に取り入れ、速やかにサービス及び業務の改善等に反映できるよう取り組んでいます。

簡易保険に関するお客さまからのご意見・ご要望等については、本社内に「CS推進委員会」、簡易保険事業総本部内に「日本郵政公社簡易保険事業総本部CS推進委員会」を設置し、協議を行っています。その結果、サービス及び業務の改善等が必要と認められる内容については、実施に向けてスピーディーに行動を起こしています。

今後ともお客さまからのご意見・ご要望等に耳を傾け、ファーストクラスのサービスを目指してまいります。

簡易保険業務の取組

郵便局等へ寄せられるお客さまからのご意見・ご要望等を事業運営に反映させ、お客さまサービス、顧客満足度の向上を図るとともに、業務改善を推進し、事業経営基盤の強化を図っています。

「お客さまの声」の実現に向けた取組

公社簡易保険事業総本部内に「日本郵政公社簡易保険事業総本部CS推進委員会」を設置し、全国からお寄せいただいたお客さまからのご意見・ご要望等に対し具体的改善策を検討・協議しています。また、公社各支社等においても、同様にお寄せいただいたお客さまからのご意見・ご要望等の具体的改善策を検討・協議しています。

○ お客さまの声に基づく改善実施例

＜お客さまの声＞ 保険金等請求時に必要な書類に代表者選定欄を設ける。

＜検討結果＞ 平成18年4月に必要書類に代表者選定届欄を設欄しました。

「お客さまの声」を把握するためのチャネル

お客さまからのご意見・ご要望等を把握するため、以下のチャネルを設けています。

- ・お客さま相談窓口（かんぽコールセンター、簡易保険事務センター、公社本社・支社）
- ・郵便局の窓口、外務職員、加入者福祉施設、電話、手紙、電子メール
- ・かんぽホームページ、日本郵政公社ホームページ、加入者福祉施設ホームページ

7. 経営の効率化

加入者福祉施設の廃止

簡易保険加入者福祉施設については、平成13年12月19日の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」により、不採算施設を統廃合していくことが決定されました。

このため、平成18年度に次の9施設を廃止しました。

- ① 山中湖簡易保険保養センター（山梨県）
- ② 鹿教湯簡易保険保養センター（長野県）
- ③ 能勢簡易保険保養センター（大阪府）
- ④ 但馬海岸豊岡簡易保険保養センター（兵庫県）
- ⑤ 鳥取岩井簡易保険保養センター（鳥取県）
- ⑥ 三瓶簡易保険保養センター（島根県）
- ⑦ 遙照山簡易保険保養センター（岡山県）
- ⑧ 武雄簡易保険保養センター（佐賀県）
- ⑨ 指宿簡易保険保養センター（鹿児島県）

このほか、浦安簡易保険加入者ホーム（終身利用型・千葉県）を平成19年7月1日に民間の有料老人ホーム運営事業者に譲渡しました。

また、総合健診センター（6か所）は、平成19年8月31日をもって廃止予定です。

8. JPSの取組

簡易保険事業では、郵便局及び簡易保険事務センターにおけるJPS（トヨタ生産方式を応用した生産性向上の取組）として、職員一人ひとりがそれぞれの職場において、事務処理の実態や業務環境を点検し、自らの創意と工夫により改善・改革に継続的に取り組み、生産性を向上させ、事業経営基盤の充実・強化を図ることを目的として、継続的に取り組んできています。

3 商品／サービスの一覧

1. 商品一覧、特約一覧

簡易保険は、万一の場合の家族の生活保障、老後の生活保障、子供の教育資金の準備など国民各自のライフサイクルを通じて生じる多様なニーズに備え、それぞれの加入目的に合わせた保険を取り扱っています。

平成19年4月1日現在、簡易保険の保険種類は、法律上、終身保険、定期保険、養老保険、家族保険、財形貯蓄保険、終身年金保険、定期年金保険、夫婦年金保険、終身年金保険付終身保険、定期年金保険付養老保険及び夫婦年金保険付家族保険の11種類ですが、これらは、さらに、約款上25種類に分けられており、加入者の方がその希望に合った保険種類を選択することができるようになっています。

基本契約

保 険 種 類		仕 組 み	加 入 年 齢							
			0	10	20	30	40	50	60	70
終 身 保 険	普通終身保険 ・（ながいきくん〈定額型〉） ・（ながいきくん〈ばらんす型2・5倍〉）	終身間の死亡保障 ・死亡保険金のみの支払			20					65
	特別終身保険 （ながいきくん〈おたのしみ型〉）	・生存保険金付き			20					65
	介護保険金付終身保険 （シルバー保険）	・生存保険金及び介護保険金 付き			20					65
定 期 保 険	普通定期保険	一定期間の死亡保障 ・死亡保険金のみの支払			15					50
	職域保険	・職域向け			15					65
養 老 保 険	普通養老保険 （フリープラン）	死亡保障と満期保障 ・死亡と満期の同額保障			0					70
	特別養老保険 （フリープラン〈2・5・10倍保障型〉）	・死亡は満期の2、5、10倍保障			15					65
	特定養老保険 （一病壮健プラン）	・糖尿病り患者等向け						40		65
	学資保険	・学資金積立用			18					55（男性）
					0				12	
					16					55（女性）
家 族 保 険	夫婦保険	一契約で家族を保障 ・夫婦のみ保障			20					55
財 形 貯 蓄 保 険	財形積立貯蓄保険	勤労者の財産形成 ・一般の貯蓄用			15					65
	財形住宅貯蓄保険	・住宅取得専用			15					54
終 身 年 金 保 険	即時終身年金保険	終身間の年金 ・契約と同時に年金支払							55	75
	据置終身年金保険	・契約後一定期間後年金支払			20					74
	介護割増年金付終身年金保険 （シルバー年金あんしん）	・介護割増年金付き			25					65
	財形終身年金保険	・勤労者の財産形成 （終身年金用）						36		54
	即時確定拠出終身年金保険	・契約と同時に年金支払							60	70
	据置確定拠出終身年金保険	・契約後一定期間後年金支払			0					70

保 険 種 類		仕 組 み	加 入 年 齢										
			0	10	20	30	40	50	60	70	80		
定 期 年 金 保 険	即時定期年金保険	5、10年の年金 ・契約と同時に年金支払						55		70			
	据置定期年金保険	・契約後一定期間後年金支払						45		69			
夫 婦 年 金 保 険	即時夫婦年金保険	夫婦の終身間の年金 ・契約と同時に年金支払						55		75			
	据置夫婦年金保険	・契約後一定期間後年金支払			25					74			
終 身 年 金 保 険 付 終 身 保 険 (トータルプランしあわせ)		終身間の死亡保障と終身間の年金			25					55			
育 英 年 金 付 学 資 保 険 (育英学資)		学資金積立用 育英年金付き		18						55(男性)			
			0		12								
				16						55(女性)			
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険 (トータルプランふうふ)		夫婦の終身間の死亡保障と 終身間の年金			25					55			

注1：■は被保険者（夫婦保険は主たる被保険者及び配偶者である被保険者、夫婦年金保険及び夫婦年金保険付夫婦保険は主たる被保険者）、
■は保険契約者です。

注2：夫婦保険及び夫婦年金保険の場合は夫婦の年齢差が15歳の範囲内であること、夫婦年金保険付夫婦保険の場合は夫婦の年齢差が15歳の範囲内で、かつ、
配偶者である被保険者の年齢が65歳以下であることを要します。

注3：据置確定拠出終身年金保険の加入年齢範囲は、満70歳に達する日までです。

加入限度額、特約

簡易保険に加入できる金額は、保険、年金、特約の別に、次のようになっています。

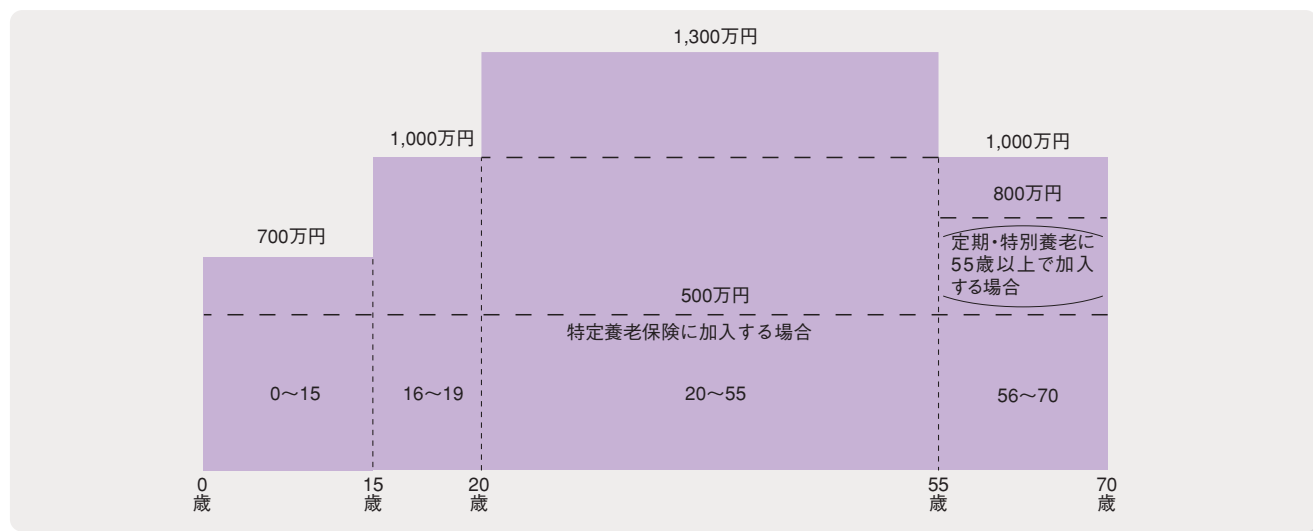
■保険（財形貯蓄保険を除きます。）

15歳以下	被保険者1人につき、700万円
16歳以上	被保険者1人につき、1,000万円

注1：特定養老保険に加入する場合は500万円まで、55歳以上の方が、定期保険・特別養老保険に加入する場合は800万円までです。

注2：20歳以上55歳以下の方は、加入後4年を経過した保険契約がある場合、最高1,300万円まで加入できます。

■保険の加入限度額



■年金

年金(介護割増年金を除きます。)	被保険者1人につき、初年度年額90万円
介 護 割 増 年 金	被保険者1人につき、年額50万円

■特約

- ・特約は、基本契約に付加することにより、ケガによる死亡・身体障がい、病気やケガによる入院・手術・通院・療養等について保障するものです。
- ・1の基本契約には複数の特約（最高3つ）を付加することができます。特約は、基本契約の申込みの際付加することができるほか、一定の条件の下に、既契約に付加することができます。
- ・特約の保険期間は、特約の加入から基本契約の保険期間又は年金支払期間の終期までです。
- ・特約に加入することができるのは、65歳以下の方です。

注：普通養老保険の基本契約の申込みと同時に特約を付加する場合は、70歳まで加入できます。

特約の種類、保障内容、付加できる保険種類等

特約種類	保障内容	利用枠	特約を付加できる保険種類
①災害特約	ケガによる死亡・身体障がい	1,000万円	財形商品、介護割増年金付終身年金保険及び確定拠出年金商品を除く全保険種類
②介護特約	特定要介護状態 ケガによる死亡・身体障がい		介護保険金付終身保険のみ
③傷害入院特約	ケガによる入院・手術・通院・療養	上記とは 別枠で 1,000万円	財形商品及び確定拠出年金商品を除く全保険種類
④疾病入院特約	病気による入院・手術・通院・療養		特定養老保険、財形商品及び確定拠出年金商品を除く全保険種類
⑤疾病傷害入院特約	病気による入院・手術・通院・療養 ケガによる入院・手術・通院・療養		

2. その他

前納割引率の設定（平成19年4月実施）

簡易保険では、加入者の利便を図るため、保険料の前納払込みの制度を設けており、保険料の前納払込みがされた場合は、保険料の割引を行うこととしています。

前納割引率は、毎年度、直近の市場金利等を踏まえて設定することとしており、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの保険料の前納払込みに適用する割引率を以下のとおり設定しました。

なお、この割引率は既契約に対しても同様に適用します。

■新旧前納割引月数の例示

（単位：月分）

前納期間	前納割引月数			（参考）前納払込月数	
	①今回	②前回	①－②	今回	前回
3月	0.06	0.06	0.00	2.94	2.94
6	0.15	0.15	0.00	5.85	5.85
1年	0.35	0.35	0.00	11.65	11.65
2	0.75	0.71	0.04	23.25	23.29
3	1.25	1.09	0.16	34.75	34.91
5	2.64	2.08	0.56	57.36	57.92
10	8.70	6.99	1.71	111.30	113.01
15	19.05	16.59	2.46	160.95	163.41
20	34.54	31.91	2.63	205.46	208.09
30	78.77	77.05	1.72	281.23	282.95

注：昭和62年8月31日以前に効力が発生した契約（年金保険契約は除きます。）については、昭和62年8月31日当時の前納割引月数と、平成19年4月1日以降の前納割引月数のいずれか高い方の月数が適用されます。

確定拠出終身年金保険の還付金率の設定（平成19年4月実施）

確定拠出終身年金保険の還付金率は、毎年度、直近の市場金利等を踏まえて設定することとしており、平成19年4月1日以降に払込みをしていただいた一時払保険料に適用する還付金率を設定しました。還付金率の計算に用いる利率は以下のとおりです。

なお、平成19年3月31日以前に払い込まれている一時払保険料については、払込時の還付金率を適用します。

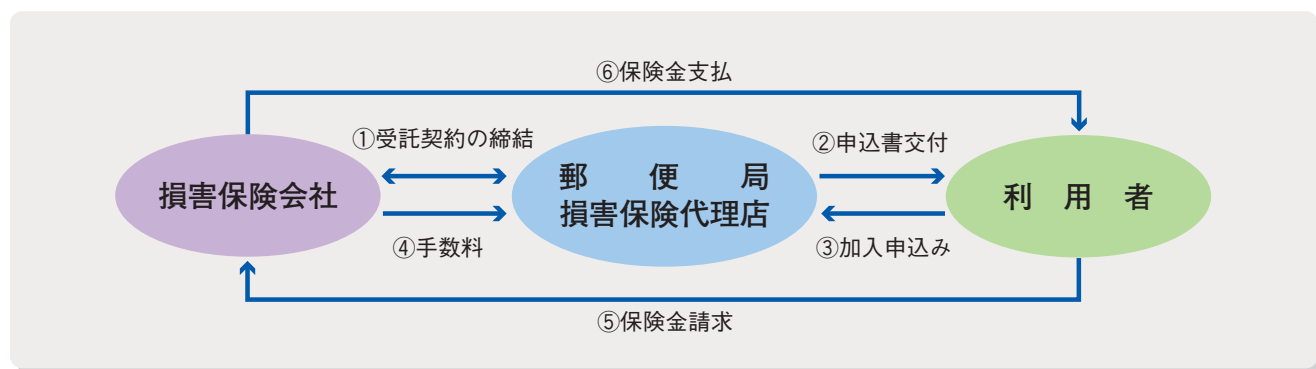
■新旧還付金の計算に用いる利率の例示

経過期間	①今回	②前回	①－②
	%	%	ポイント
1年	0.08	0.01	0.07
3	0.23	0.07	0.16
5	0.34	0.16	0.18
10	0.40	0.40	0.00
15	0.40	0.40	0.00
20	0.40	0.40	0.00

注：今後、還付金率に変更がある場合には、その変更後に払い込まれる一時払保険料に対して変更後の還付金率が適用されます。

バイク自賠責保険の取扱い

強制保険でありながら、無保険車両の割合が高いため、社会的に普及が求められている原動機付自転車及び250cc以下の二輪自動車の自賠責保険の契約の締結の代理を損害保険会社から受託して、平成13年10月から全国の郵便局窓口において取り扱っており、その普及の促進に寄与しています。



■バイク自賠責保険取扱件数

年 度	取扱件数
平成14年度	54,923件
平成15年度	58,639件
平成16年度	60,360件
平成17年度	62,191件
平成18年度	60,235件

4 加入者福祉施設

簡易保険加入者の福祉を増進するため、全国各地に加入者福祉施設を設置し、平成18年度には1,123万人の方々にご利用いただきました。

また、急速に進展する高齢化に対応し、施設のバリアフリー化の充実に努めています。

1. 加入者福祉施設の設置・運営

1. 加入者福祉施設の概要

○加入者ホーム（11か所）

高齢の加入者の老後の快適な生活や心身の保養を目的として設けられている施設です。短期利用型（1か月以内）、長期利用型（5年以内）があります。

○総合健診センター（6か所）

加入者に対する人間ドック等の診療、検査、体力測定、運動療法等を通じた健康増進を目的として設けている施設です。

○総合健康増進センター（1か所）

加入者に対する診療、検査、体力測定、運動療法等を通じた健康増進を目的として設けている施設です。

○保養センター（53か所）

加入者の心身の保養を目的として設けている施設です。

○レクリエーションセンター（5か所）

加入者のスポーツ活動等のレクリエーションを通じた健康増進を目的として設けている施設です。

○会館（1か所）

加入者に対する心身の保養、教養の向上等を目的として設けている都市型の施設です。

注1：施設数は、平成19年7月1日現在のものです。

注2：総合健診センター（6か所）は、平成19年8月31日をもって廃止予定です。

2. 加入者福祉施設の利用状況

○施設種類ごとの利用者数は次のとおりです。

	人数(万人)	割合(%)
全 体	1,123	100
加入者ホーム	94	8
総合健診センター	97	9
総合健康増進センター	101	9
保養センター	580	52
レクリエーションセンター	94	8
会館	157	14

注：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

○加入者ホーム、保養センターの宿泊利用者の年齢構成は次のとおりです。

年齢層	人数(万人)	割合(%)
全 体	195	100
6～11歳	7	4
12～19歳	4	2
20～29歳	7	4
30～39歳	16	8
40～49歳	16	8
50～59歳	33	17
60歳以上	111	57

注：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2. 加入者福祉施設における取組

1. バリアフリーの充実

利用者の皆さまに安心してご利用いただけるやさしい施設づくりを目指して、従来から設置している身障者用客室の充実、身障者用トイレの全施設設置等、加入者福祉施設のバリアフリー化を推進しています。

また、心のバリアフリー化を目指して、平成11年度から職員のホームヘルパーの資格取得を推進しており、平成19年7月1日現在、613名の職員がホームヘルパー3級の資格を取得しています。

○身障者用客室設置状況（平成19年7月1日現在）

客室を有する施設数	69施設
身障者用客室設置施設数	69施設
リフト付客室設置施設数	68施設

2. 災害協定の締結

地域貢献施策の一環として、加入者福祉施設が近隣の地元自治体と協定を結び、災害発生時に、「避難場所の提供・炊き出しなどの非常食の提供・浴場を開放しての温泉入浴の提供」など可能な限り協力していくことを推進しており、平成19年7月1日現在、全国で65か所（休館施設を除く。）の加入者福祉施設において地元自治体との災害協定を締結しています。

3. 加入者福祉施設の設置状況

■老人福祉施設（加入者ホーム）

（平成19年7月1日現在）

施設名	所在地		電話番号	客室数		ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
				長期	短期		
小樽	〒047-0192	北海道小樽市朝里川温泉2の670	(0134)54-8511	14	31	8	○
鴨川	〒296-0043	千葉県鴨川市西町1137	(04)7092-1231	59	53	8	○
柏崎	〒945-0846	新潟県柏崎市寿町2の15	(0257)23-4210	—	—	—	—
熱海(本館)	〒413-0016	静岡県熱海市水口町2の12の3	(0557)81-5382	—	159	16	
熱海(別館)	〒413-0016	静岡県熱海市水口町2の13の77	(0557)83-6113	—	45		
修善寺	〒410-2411	静岡県伊豆市熊坂1257の4	(0558)72-3151	30	32	7	○
大和平群	〒636-0905	奈良県生駒郡平群町上庄2の16の1	(0745)45-0351	33	34	11	○
白浜	〒649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1688の2	(0739)42-2980	32	31	8	○
皆生	〒683-0002	鳥取県米子市皆生新田3の1の7	(0859)33-4421	20	35	9	○
観音寺	〒768-0031	香川県観音寺市池之尻町1101の4	(0875)27-6161	18	39	8	○
道後	〒791-0101	愛媛県松山市溝辺町3の1	(089)977-0460	23	32	7	○
別府	〒874-0844	大分県別府市大字鶴見457	(0977)66-1271	21	49	8	

■診療施設（総合健診センター）

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
札幌	〒060-0807	北海道札幌市北区北7条西5丁目13の2	—	12	
仙台	〒980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉3の2の7	60	8	
東京	〒170-0013	東京都豊島区東池袋4の7の7	40	15	○
名古屋	〒461-0014	愛知県名古屋市中区榑木町1の21	—	11	
大阪	〒556-0016	大阪府大阪市浪速区元町2の4の26	—	15	
広島	〒733-0021	広島県広島市西区上天満町10の47	64	8	○

注：総合健診センターは平成19年8月31日をもって廃止予定です。

■診療施設（総合健康増進センター）

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
ラフレさいたま	〒330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心3の2	187	7	○

■保養施設（保養センター）

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
十勝川	〒080-0262	北海道河東郡音更町十勝川温泉北9の1	43	7	○
一関	〒021-0101	岩手県一関市巖美町字宝竜147の5	55	9	○
横手	〒013-0008	秋田県横手市陸成字城付1の20	42	8	○
松島	〒981-0411	宮城県東松島市野蒜字南赤崎89の53	54	9	○
郡山	〒963-1380	福島県郡山市熱海町熱海3の198	36	6	
いわき	〒970-0103	福島県いわき市平藤間字柴崎60	59	9	○
大洗	〒311-1301	茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986の2	52	10	○
潮来	〒311-2404	茨城県潮来市水原1830の1	58	8	○
塩原	〒329-2921	栃木県那須塩原市塩原1256	39	9	○
栃木喜連川温泉	〒329-1412	栃木県さくら市喜連川5296の1	53	9	○
草津	〒377-1794	群馬県吾妻郡草津町大字草津464の1051	48	9	○
磯部	〒379-0135	群馬県安中市郷原22	51	8	○
寄居	〒369-1205	埼玉県大里郡寄居町末野2267	51	9	○
青梅	〒198-0053	東京都青梅市駒木町3の668の2	52	10	○
旭	〒289-2525	千葉県旭市仁玉2280の1	75	9	○
勝浦	〒299-5243	千葉県勝浦市鵜原2183の5	50	9	○
箱根	〒250-0522	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	29	7	
石和	〒406-0021	山梨県笛吹市石和町松本348の1	54	10	○

施設名	所在地		電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
諏訪	〒392-0001	長野県諏訪市大和2の15の16	(0266)52-1551	36	7	○
富山	〒939-2694	富山県富山市婦中町羽根5691の2	(076)469-3135	40	7	○
山代	〒922-0254	石川県加賀市山代温泉温泉通り32の1	(0761)77-1600	46	7	○
福井	〒918-8026	福井県福井市測町43の17	(0776)36-5793	33	7	○
伊豆高原	〒413-0232	静岡県伊東市八幡野1104の5	(0557)51-4400	59	6	○
焼津	〒425-8533	静岡県焼津市浜当目1375の2	(054)627-0661	43	9	○
浜名湖三ヶ日	〒431-1496	静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977の2	(053)526-1201	41	9	○
三ヶ根	〒444-0701	愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1の221	(0563)62-2650	32	7	○
知多美浜	〒470-3233	愛知県知多郡美浜町大字奥田字砂原39	(0569)87-1511	42	7	○
恵那	〒509-7201	岐阜県恵那市大井町2709	(0573)26-4600	54	9	○
岐阜羽島	〒501-6323	岐阜県羽島市桑原町午南1041	(058)398-2631	40	9	○
鳥羽	〒517-0021	三重県鳥羽市安楽島町1200の7	(0599)25-4101	60	10	○
熊野	〒519-4324	三重県熊野市井戸町1020の7	(0597)89-4411	27	6	○
彦根	〒522-0002	滋賀県彦根市松原町3759	(0749)22-8090	41	11	○
舞鶴	〒624-0912	京都府舞鶴市上安224の5	(0773)64-1471	—	—	—
富田林	〒584-0053	大阪府富田林市大字龍泉880の1	(0721)33-0700	43	9	○
奈良	〒630-8002	奈良県奈良市二条町3の9の1	(0742)33-2351	40	8	○
紀伊田辺	〒646-8501	和歌山県田辺市目良24の1	(0739)24-2900	52	10	○
有馬	〒651-1401	兵庫県神戸市北区有馬町1617の1	(078)904-0951	53	8	○
赤穂	〒678-0215	兵庫県赤穂市御崎883の1	(0791)43-7501	50	10	○
淡路島	〒656-1711	兵庫県淡路市富島824	(0799)82-1073	40	9	○
美作湯郷	〒707-0061	岡山県美作市中山674の7	(0868)72-5551	35	8	○
竹原	〒725-0002	広島県竹原市西野町442の2	(0846)29-0141	40	11	○
光	〒743-0005	山口県光市室積東ノ庄31の1	(0833)78-1515	40	8	○
湯田	〒753-0064	山口県山口市神田町1の42	(083)922-5226	40	9	○
坂出	〒762-0017	香川県坂出市高屋町2048の91	(0877)47-0531	41	7	○
徳島	〒770-8071	徳島県徳島市八万町中津山3の70	(088)625-1255	46	8	○
伊野	〒781-2128	高知県吾川郡いの町波川1569	(088)892-1580	52	9	○
北九州	〒808-0123	福岡県北九州市若松区大字有毛2829	(093)741-1335	50	10	○
柳川	〒832-0057	福岡県柳川市弥四郎町10の1	(0944)72-6295	40	8	○
島原	〒855-0824	長崎県島原市白山町8362の3	(0957)62-4185	—	—	—
日田	〒877-0074	大分県日田市中ノ島町685の6	(0973)24-0811	53	9	○
山鹿	〒861-0542	熊本県山鹿市大字志々岐2450	(0968)43-5121	28	7	○
阿蘇	〒869-2612	熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	(0967)22-1122	66	10	○
日南	〒889-2533	宮崎県日南市大字星倉2228の1	(0987)22-5171	46	7	○

■レクリエーション施設（レクリエーションセンター）

施設名	所在地		電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
那覇レク	〒900-0001	沖縄県那覇市港町2の9の15	(098)862-4740	76	6	○
酒田総合レク	〒998-8588	山形県酒田市飯森山3の17の26	(0234)31-4126	39	—	○
白山尾口総合レク	〒920-2331	石川県白山市瀬戸卯43の3	(0761)96-8080	43	—	○
庄原総合レク	〒727-0004	広島県庄原市新庄町281の1	(0824)73-1800	62	—	○
宇佐総合レク	〒879-0452	大分県宇佐市大字川部1571の1	(0978)37-2288	32	—	○

■会館

施設名	所在地		電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
東京	〒141-0031	東京都品川区西五反田8の4の13	(03)3490-5111	240	10	

注1：ご利用方法等、詳しくは直接、ご利用希望の施設又は関連事業部門関連事業部お客さまサービス室（電話：0120-715294 平日9：30～18：15）にお問い合わせください。

注2：柏崎、舞鶴及び島原は、休館中です。

4. 平成18年度加入者福祉施設業務の財務状況

簡易保険事業では、加入者福祉施設業務に関する財務状況をセグメント化して把握しています。

平成18年度の財務状況は以下のとおりです。

■資産・負債の状況

(単位:百万円)

科 目	16年度	17年度	18年度	科 目	16年度	17年度	18年度
流動資産	21,254	25,333	19,476	流動負債	8,139	8,117	4,151
固定資産	237,024	109,656	62,773	固定負債	22,693	9,409	8,132
				資産・負債差額	227,447	117,462	69,966
合 計	258,278	134,989	82,249	合 計	258,278	134,989	82,249

注:記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■収益・費用の状況

(単位:百万円)

科 目	16年度	17年度	18年度
(経常損益の部)			
経常収益	48,015	45,524	42,689
経常費用	65,415	54,692	50,564
経常損失	17,400	9,168	7,875
(特別損益の部)			
特別利益	3,691	16,893	4,404
特別損失	9,566	117,710	44,025
当期損失	23,274	109,985	47,496

注:記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科 目	16年度	17年度	18年度
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 5,831	▲ 4,391	▲ 7,501
投資活動による キャッシュ・フロー	15,124	8,443	1,782
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物の 期首残高	11,063	20,357	24,408
現金及び現金同等物の 期末残高	20,357	24,408	18,689

注:記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 平成18年度加入者福祉施設の損益状況

区 分	利用人数 (千人)	収 益 ①(千円)	費 用 ②(千円)	損 益 ①-②(千円)	損益率 ①/②(%)	備 考

■老人福祉施設（加入者ホーム）

小樽	74	250,680	340,449	▲ 89,769	73.6	
鴨川	94	447,477	482,055	▲ 34,577	92.8	
浦安	66	389,174	644,041	▲ 254,867	60.4	
柏崎	—	3,968	42,781	▲ 38,813	9.3	休館中
熱海	110	939,594	955,980	▲ 16,386	98.3	
修善寺	52	290,831	330,201	▲ 39,370	88.1	
大和平群	134	436,359	468,726	▲ 32,367	93.1	
白浜	65	314,890	355,843	▲ 40,953	88.5	
皆生	81	349,858	390,711	▲ 40,853	89.5	
観音寺	108	357,650	390,915	▲ 33,265	91.5	
道後	73	318,003	372,131	▲ 54,128	85.5	
別府	81	399,047	444,533	▲ 45,486	89.8	

■診療施設（総合健診センター）

札幌	88	306,490	498,740	▲ 192,250	61.5	
仙台	162	492,369	635,482	▲ 143,113	77.5	
東京	229	1,170,703	1,469,422	▲ 298,719	79.7	
名古屋	60	328,759	518,515	▲ 189,756	63.4	
大阪	123	365,129	648,398	▲ 283,268	56.3	
広島	305	835,904	967,536	▲ 131,632	86.4	

■診療施設（総合健康増進センター）

ラフレさいたま	1,014	2,276,490	2,775,783	▲ 499,293	82.0	

■保養施設（保養センター）

十勝川	56	222,664	310,924	▲ 88,260	71.6	
一関	148	519,943	564,523	▲ 44,580	92.1	
横手	103	302,760	356,149	▲ 53,389	85.0	
松島	119	517,467	557,792	▲ 40,325	92.8	
郡山	88	337,866	375,055	▲ 37,189	90.1	
いわき	151	642,061	639,371	2,690	100.4	
大洗	64	542,750	518,224	24,526	104.7	
潮来	104	468,608	479,720	▲ 11,112	97.7	
塩原	56	332,845	364,362	▲ 31,517	91.4	
栃木喜連川温泉	177	646,815	669,119	▲ 22,304	96.7	
草津	43	387,434	418,621	▲ 31,187	92.6	
磯部	77	367,829	372,259	▲ 4,430	98.8	
寄居	110	540,863	483,185	57,678	111.9	
青梅	106	645,745	576,552	69,194	112.0	
旭	215	823,068	844,871	▲ 21,803	97.4	
勝浦	77	475,175	468,550	6,625	101.4	
箱根	38	307,995	335,730	▲ 27,735	91.7	
石和	74	475,339	479,784	▲ 4,445	99.1	
山中湖	50	262,361	325,122	▲ 62,761	80.7	19.3.31廃止
鹿教湯	40	265,621	312,539	▲ 46,919	85.0	19.3.31廃止
諏訪	54	360,746	399,260	▲ 38,513	90.4	
富山	90	366,375	451,096	▲ 84,720	81.2	
山代	57	337,449	366,597	▲ 29,148	92.0	
福井	77	357,683	407,673	▲ 49,990	87.7	
伊豆高原	85	537,435	565,573	▲ 28,138	95.0	
焼津	77	466,121	491,042	▲ 24,921	94.9	
浜名湖三ヶ日	115	455,569	473,620	▲ 18,051	96.2	
三ヶ根	71	309,439	330,791	▲ 21,352	93.5	

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

区 分	利用人数 (千人)	収 益 ①(千円)	費 用 ②(千円)	損 益 ①-②(千円)	損益率 ①/②(%)	備 考

■保養施設（保養センター）

知多美浜	88	429,070	441,402	▲ 12,332	97.2	
恵那	157	661,830	712,116	▲ 50,286	92.9	
岐阜羽島	201	465,546	497,000	▲ 31,454	93.7	
鳥羽	81	539,054	558,473	▲ 19,420	96.5	
熊野	41	241,850	292,523	▲ 50,674	82.7	
彦根	100	579,459	528,973	50,486	109.5	
舞鶴	—	3,313	40,120	▲ 36,807	8.3	休館中
能勢	77	291,233	339,705	▲ 48,472	85.7	19.3.31 廃止
富田林	125	566,785	529,898	36,887	107.0	
奈良	109	485,238	479,892	5,346	101.1	
紀伊田辺	86	490,406	511,890	▲ 21,484	95.8	
但馬海岸豊岡	43	271,275	314,692	▲ 43,417	86.2	19.3.31 廃止
有馬	130	851,088	767,551	83,537	110.9	
赤穂	125	724,614	705,999	18,615	102.6	
淡路島	55	429,933	458,232	▲ 28,300	93.8	
鳥取岩井	51	233,494	275,759	▲ 42,265	84.7	19.3.31 廃止
三瓶	48	277,677	325,476	▲ 47,799	85.3	19.3.31 廃止
美作湯郷	82	283,664	316,955	▲ 33,291	89.5	
遙照山	81	268,944	335,287	▲ 66,343	80.2	19.3.31 廃止
竹原	155	451,324	493,781	▲ 42,457	91.4	
光	136	414,681	438,915	▲ 24,234	94.5	
湯田	116	394,772	419,345	▲ 24,572	94.1	
坂出	92	364,096	380,002	▲ 15,905	95.8	
徳島	91	408,262	419,455	▲ 11,194	97.3	
伊野	135	413,467	429,103	▲ 15,636	96.4	
北九州	111	552,932	588,312	▲ 35,380	94.0	
柳川	147	441,485	465,382	▲ 23,897	94.9	
武雄	69	299,246	356,573	▲ 57,326	83.9	19.3.31 廃止
島原	—	2,787	46,858	▲ 44,072	5.9	休館中
日田	172	545,406	645,319	▲ 99,913	84.5	
山鹿	72	327,708	343,002	▲ 15,293	95.5	
阿蘇	86	533,249	603,183	▲ 69,934	88.4	
日南	171	367,486	528,221	▲ 160,735	69.6	
指宿	48	209,643	283,145	▲ 73,502	74.0	19.3.31 廃止

■レクリエーション施設（レクリエーションセンター）

那覇レク	276	329,640	472,140	▲ 142,500	69.8	
酒田総合レク	175	390,924	442,511	▲ 51,586	88.3	
白山尾口総合レク	107	496,077	575,996	▲ 79,920	86.1	
庄原総合レク	221	966,069	973,821	▲ 7,752	99.2	
宇佐総合レク	162	354,511	400,442	▲ 45,932	88.5	

■会館

東京	1,570	3,494,379	3,838,209	▲ 343,830	91.0	

注1：利用人数は、宿泊・日帰り等の合計人数です。

注2：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

資料編



郵政公社

郵政公社の概要	150
1.組織の概要	150
1.組織図	150
2.種別郵便局数	151
3.職員の状況	151
4.郵便ポスト設置数	151
5.ATMの設置数	152
2.郵便局ネットワークの特徴	152
3.役員の氏名・役職	153
4.業務の内容	155
5.本社及び支社の所在地	156
6.都道府県別郵便局数	156
7.沿革	157
8.子会社等との関係	158

郵便

1.郵便業務概要	159
1.組織の概要、役員の氏名・役職	159
2.業務の内容	160
3.都道府県別郵便局数（郵便）	161
4.その他の業務概要	162
1.郵便ポスト設置数	162
2.車両の保有台数	162
3.郵便の流れ	163
5.沿革	164
参考：組織の概要、役員の氏名・役職	166
2.業績主要データ	167
1.業務の状況	167
1.業務の状況を示す指標	167
2.郵便に関する指標	171
2.公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人 ..	181
1.概況	181
2.公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	183

郵便貯金

1.郵便貯金業務概要	185
1.組織の概要、役員の氏名・役職	185
2.業務の内容	186
3.都道府県別郵便局数（郵便貯金）	187
4.その他の業務概要	188
1.ATMの設置数	188
2.都道府県別ATMの設置数	188
3.投資信託の取扱	188
4.国債の販売	189
5.公的年金等の支払事務	190
6.各種国庫金の受払事務	190
7.確定拠出年金の取扱状況	191
5.沿革	192
参考：組織の概要、役員の氏名・役職	194

2.業績主要データ

業務の状況	195
1.業務の状況を示す指標	195
2.郵便貯金に関する指標	197
3.資産運用に関する指標	212

簡易保険

1.簡易保険業務概要

1.組織の概要、役員の氏名・役職	226
2.業務の内容	227
3.都道府県別郵便局数（簡易保険）	228
4.その他の業務概要	229
1.簡易保険の電子計算システム	229
2.簡易保険の契約上の権利義務に関する事項についての 紛争に係る裁判によらない解決	230
5.沿革	231
参考：組織の概要、役員の氏名・役職	233

2.業績主要データ

1.業務の状況	234
1.業務の状況を示す指標	234
2.保険契約に関する指標	236
3.経理に関する指標	261
4.資産運用に関する指標	267
5.有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	287
6.その他の業務概要	302
2.公社並びに当該子会社	304
1.主要な事業の内容及び組織の構成	304
2.子会社に関する事項	304

財務データ

公社会計と業務区分別整理のあらまし	305
公社全体に係る財務諸表（単体）	306
郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）	314
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）	321
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）	332
公社全体に係る財務諸表（連結）	345
郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）	353
監査報告書（監事、監査法人）	360

簡易保険の資産運用に関する指標（（2）～（24））及び有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等について、単位未満の数字は、平成15年4月の公社成立時以前を四捨五入、平成15年度末以降を切捨てで計上し、計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しています。

資料編 表等一覧

郵便

1 業務の状況	167
1 業務の状況を示す指標	167
(1) 主要業務の状況	167
(2) 職員の状況	167
(3) 郵便の種類別収支	167
(参考) 損益の年度別比較	168
営業収益の内訳	169
営業費用の内訳	169
郵便営業収入の内訳	170
支社別郵便営業収入の内訳	170
2 郵便に関する指標	171
(1) 平成18年度の状況とご利用状況の推移	171
引受郵便物数の内訳	171
総引受郵便物数・通常郵便物数の推移	172
一般小包郵便物数及び民宅配便の取扱数・シェアの推移	172
国際郵便物数の推移	172
(2) 郵便の利用構造	173
(3) 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達所数	175
(4) 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果	175
(5) 寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行状況	175
寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行状況	175
寄附金付お年玉付郵便はがき等に付加された寄附金の配分	175
寄附金配分状況(平成19年度寄附金付お年玉付郵便はがき及び寄附金付お年玉付郵便切手)	175
(6) 郵便業務における受託業務の状況	176
印紙売りさばき状況	176
地域住民の利便の増進に資する業務の状況	176
(7) 郵便業務における委託の状況	177
郵便物の運送等の委託	177
郵政窓口事務の委託	177
郵便切手類の販売等の委託	177
都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数	178
(8) 各国の郵便利用状況	179
(9) 諸外国との郵便料金の比較	180
2 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	181
1 概況	181
主要な事業の内容及び組織の構成	181
子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	181
2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	183
事業の概況(平成18年度)	183
主要な業務の状況(平成15、16、17、18年度)	184

郵便貯金

業務の状況	195
1 業務の状況を示す指標	195
(1) 主要業務の状況	195
(2) 職員の状況	195
(3) 郵便貯金残高の内訳	196
(4) 業務粗利益及び業務粗利益率	196
(5) 資金収支、役務取引等収支及びその他業務収支	196
(6) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等	196
(7) 郵便貯金利率及び借入金利率	196
(8) 受取利息及び支払利息の増減	197
(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	197
(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	197
2 郵便貯金に関する指標	197
(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高	197
(2) 定期貯金の残存期間別の残高	198
(3) 定期性貯金の預入期間別の残高	198
(4) 借入金の残存期間別残高	198
(5) 都道府県別郵便貯金種類別現在高(平成18年度末)	199
(6) 郵便貯金の種類別預払状況	200
(7) 貯金の権利消滅高	200
(8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高	200
(9) 郵便貯金の口座数等	200

(10) 郵便振替の口座数	201
(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額(平成18年度末)	201
(12) 国際ボランティア貯金取扱状況	202
加入件数・寄附金額	202
平成19年度寄附金配分事業数・配分金額(一般援助)	202
(13) 内国郵便為替・振替取扱状況	202
内国郵便為替取扱状況	202
内国郵便振替取扱状況	203
(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況	203
(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数	203
(16) 給与預入指定口座数	203
(17) 年金受取指定口座数	203
(18) 国際郵便為替・振替取扱状況	204
国際郵便為替取扱状況	204
国際郵便為替国別取扱高	204
国際郵便振替取扱状況	204
国際郵便振替国別取扱高	204
(19) 外貨両替業務取扱状況	205
外国通貨の両替状況	205
旅行小切手の売買取引状況	205
外貨両替業務取扱局数	206
外貨両替業務取扱局一覧	207
(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況	209
窓口販売引受額	209
窓口販売状況	209
窓口買取状況	209
(21) 年金・恩給等取扱状況	209
(22) 宝くじの販売状況	209
(23) ATM・CD提携サービスの利用状況	210
(24) 郵便貯金の国際協力活動実績	210
(25) 為替振替業務の料金収入等の状況	211
(26) 職員1人当たりの指数	211
(27) 郵便局1局当たりの指数	211
(28) 1日当たりの窓口平均ご利用者数	211
3 資産運用に関する指標	212
(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	212
(2) 主要資産の平均残高及び利回り	212
(3) 資金運用収益(利息収入)の明細	213
(4) 有価証券の残存期間別残高	214
(5) 財投債引受額	214
(6) 都道府県別地方債運用状況	215
(7) 外国債の通貨別及び地域別構成	216
(8) 海外投融資の状況	216
(9) 貸付金の残存期間別残高	216
(10) 担保の種類別貸付金残高	217
(11) 預金者貸付状況	217
(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高	217
(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況	220
(14) 貯証率の期末値及び期中平均値	220
(15) 貯貯率の期末値及び期中平均値	220
(16) 金銭の信託の運用状況	220
(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合	225

簡易保険

1 業務の状況	234
1 業務の状況を示す指標	234
(1) 主要業務の状況	234
(2) 職員の状況	234
(3) 新契約及び保有契約状況	235
(4) 保障機能別保有契約状況	235
(5) 種類別保有契約状況	236
2 保険契約に関する指標	236
(1) 新契約に関する指標	236
(2) 保有契約に関する指標	237
(3) 契約動向	237
(4) 特約発生率	238
(5) 契約者配当の状況	239

(6) 契約状況	242
新契約種類別加入状況	242
新契約年齢別加入状況	245
新契約男女別加入状況	246
新契約保険金額・年金額別加入状況	246
新契約都道府県別加入状況	247
保有契約種類別状況	249
保有契約都道府県別状況	251
契約異動状況	255
保険の死因別・年齢別死亡状況	255
保険金の倍額支払状況	257
特約の新契約状況	257
特約の新契約種類別加入状況	258
特約の新契約組合せ別加入状況	258
特約の新契約特約保険金額別加入状況	259
特約の保有契約状況	259
特約保険料額加入状況	259
特約の保有契約種類別状況	260
(7) 職員1人当たりの指数	260
(8) 郵便局1局当たりの指数	260
3 経理に関する指標	261
(1) 責任準備金明細表	261
(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高	261
(3) 契約者配当準備金の明細	262
(4) 引当金明細表	263
(5) 不動産及び動産の明細表	263
(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損	264
(7) 事業費明細表	264
(8) 利源別の内訳	264
(9) 支払備金明細表	265
(10) 資本明細表	265
(11) 保険事業関係収支	266
保険料収入明細表	266
保険金明細表	266
年金支払明細表	266
特約保険金明細表	266
還付金明細表	266
4 資産運用に関する指標	267
(1) 資金運用の概況	267
平成18年度の運用環境	267
平成18年度の運用実績の概況	268
平成19年度における運用の考え方	269
簡易生命保険資金運用計画	269
(2) 運用資産の構成・増減	271
(参考) 簡保資金の運用状況	272
(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り	273
(4) 資産運用収益明細表	273
(5) 資産運用費用明細表	274
(6) 利息及び配当金等収入明細表	274
(7) 有価証券売却益明細表	274
(8) 有価証券売却損明細表	275
(9) 有価証券明細表	275
貸付有価証券・有価証券信託の運用状況(再掲)	275
(10) 有価証券残存期間別残高	276
(11) 有価証券残存期間別残高内訳	276
(12) 保有公社債の期末残高利回り	278
(13) 貸付金残存期間別残高	278
(14) 海外投融資の状況	279
(15) 海外投融資利回り	280
(16) 預金明細表	280
(17) 公共関係投融資の概況	280
(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高	281
(19) 簡保資金の財政投融資使途別運用状況	282
(20) 地方債計画における資金区分	283
(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画	283
(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況	284
(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況	285
(24) 都道府県別地方債保有状況	286
5 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	287

(1) 有価証券の時価情報	287
(2) 金銭の信託の時価情報	291
(3) 金銭の信託の資産別運用状況	292
(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高	294
(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成	295
(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成	296
(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成	297
(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績(平成18年度末)	298
(9) 金銭の信託の委託先別報酬額	300
(10) ポートフォリオの状況(平成18年度末)	301
6 その他の業務概要	302
(1) 平均予定利率	302
(2) 運用資産と運用利回り	302
(3) 簡易保険の資産・負債の構成(平成18年度末)	302
2 公社並びに当該子会社	304
1 主要な事業の内容及び組織の構成	304
2 子会社に関する事項	304

財務データ

財務データ	305
公社会計と業務区分別整理のあらまし	305
公社全体に係る財務諸表(単体)	306
貸借対照表(公社全体)	306
損益計算書(公社全体)	307
利益処分に関する書類(公社全体)	307
キャッシュ・フロー計算書(公社全体)	308
郵便業務の区分に係る財務諸表(単体)	314
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	314
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	315
営業原価明細書	315
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	316
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表(単体)	321
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	321
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	322
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	323
債務者区分による債権の状況	328
貸付有価証券及びその未収利息に係る債権	328
有価証券等の時価情報	328
(1) 有価証券の時価情報	328
(2) 金銭の信託の時価情報	330
(3) デリバティブ取引に関する時価情報	330
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	331
債権償却の額	331
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表(単体)	332
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	332
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	333
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	334
債務者区分による債権の状況	340
貸付有価証券及びその未収利息に係る債権	340
有価証券等の時価情報	340
(1) 有価証券の時価情報	340
(2) 金銭の信託の時価情報	342
(3) デリバティブ取引に関する事項	343
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	344
貸付金償却の額	344
公社全体に係る財務諸表(連結)	345
連結貸借対照表(公社全体)	345
連結損益計算書(公社全体)	346
連結剰余金計算書(公社全体)	346
連結キャッシュ・フロー計算書(公社全体)	347
郵便業務の区分に係る財務諸表(連結)	353
郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	353
郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	354
郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	355
監査報告書(監事、監査法人)	360

郵政公社の概要

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

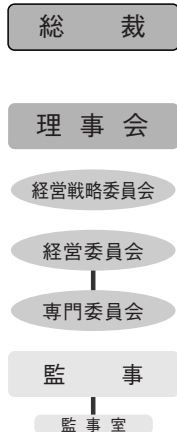
簡易保険

財務データ

1. 組織の概要

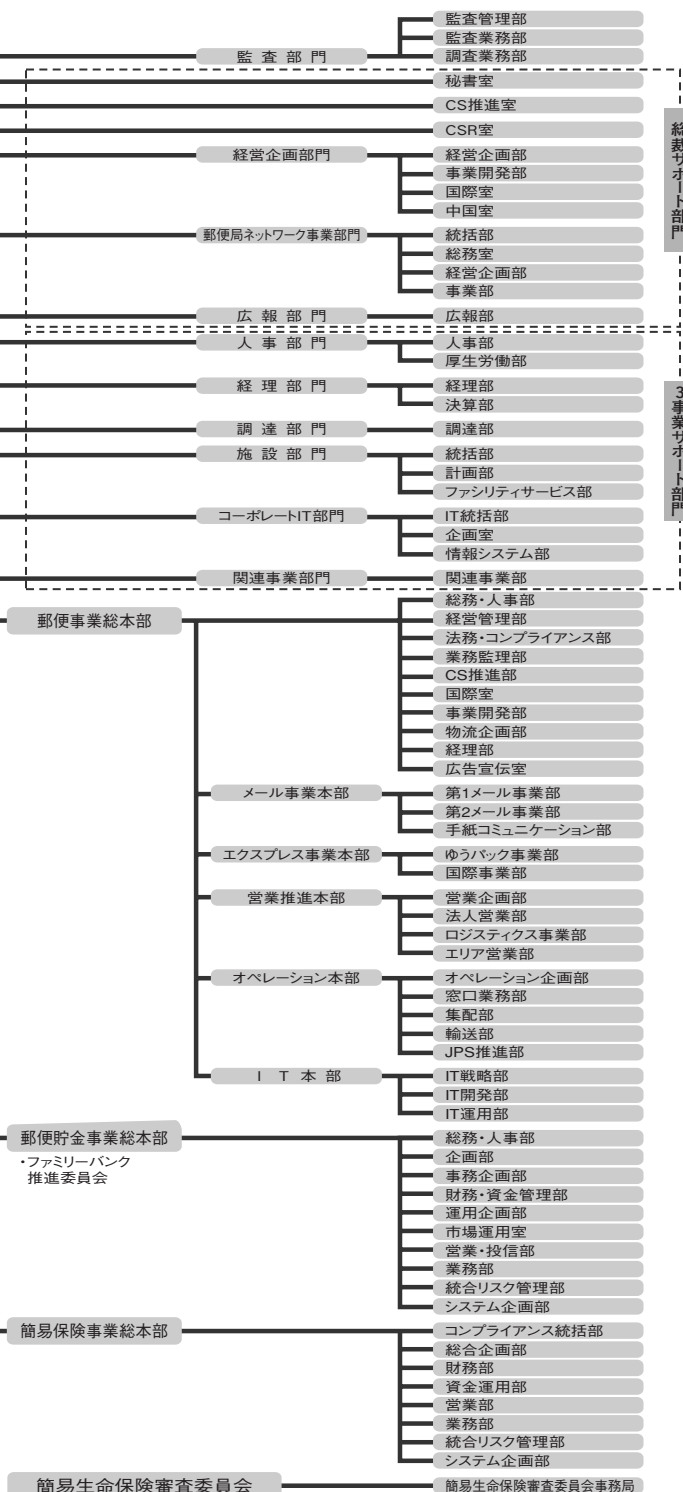
1. 組織図

本社組織



その他の組織

- ・監査室 (50か所)
- ・サービス相談センター (1か所)
- ・郵政総合研究所 (1か所)
- ・郵政資料館 (1か所) (分館 (2か所))
- ・福利厚生センター (7か所)
- ・健康管理事務センター (1か所)
- ・災害補償事務センター (1か所)
- ・物流センター (4か所)
- ・ネットワークセンター (7か所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7か所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2か所)
- ・国際郵便決済センター (1か所)
- ・郵便輸送センター (2か所)
- ・貯金事務センター (11か所)
- ・貯金事務計算センター (2か所)
- ・簡易保険事務センター (5か所)
- ・かんぽコールセンター (1か所)
- ・海外事務所 (1か所)



地方組織

支社 (13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

- ・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,500局)

郵便局 (約20,200局)

- 参考
- 簡易郵便局 (約4,300局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (77か所)
- ・通信病院 (14か所)
- ・郵政健康管理センター (35か所)
- ・健康管理室 (13か所)
- ・職員訓練所 (11か所)

(平成19年7月1日現在)

2. 種別郵便局数

(単位：局)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
平成18年度末	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574
平成17年度末	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631
平成16年度末	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678
平成15年度末	1,262	48	1,310	3,530	15,405	18,935	4,470	24,715

3. 職員の状況

(単位：人)

	公社全体	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業	その他
平成18年度末	254,177	109,193	55,415	40,405	49,164
平成17年度末	256,572	110,579	55,410	41,248	49,335
平成16年度末	261,937	114,158	56,316	41,994	49,469
平成15年度末	271,368	120,255	57,877	42,871	50,365

(参考 職員数の内訳)

(単位：人)

	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業
内 務	44,542	48,313	16,264
外 務	64,651	7,102	24,141

注：職員数の内訳は、平成19年3月31日現在です。

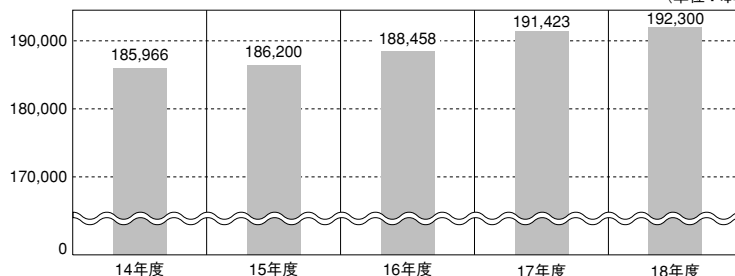
(参考 職員の平均年収等)

	公社全体			
		郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業
平均年齢	41.6歳	42.1歳	40.8歳	41.4歳
平均勤続年数	19.6年	20.2年	18.9年	19.0年
平均年間給与	約620万円	約650万円	約600万円	約580万円

注：平均年齢及び平均勤続年数は、平成18年10月現在の平均値です。

4. 郵便ポスト設置数

(単位：本)



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. ATMの設置数

ATMは昭和54年度から設置を開始し、平成4年度末までに、すべての郵便局（スペースの問題などで設置が困難な一部の郵便局及び簡易郵便局を除く。）に設置しています。

（単位：台、か所）

年 度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
設 置 台 数	26,123	26,483	26,519	26,297	26,103
局 外 設 置 か 所 数	2,817	2,874	2,869	2,564	2,226

2. 郵便局ネットワークの特徴

郵便局では、「郵便」、「郵便貯金」、「簡易保険」のサービスだけではなく、全国に張り巡らされた郵便局ネットワークを有効活用することにより、国民共有の生活インフラ、情報・安心・交流の拠点、ライフライン機能としても、利用者の皆さまにご利用いただいています。

郵便局ネットワーク水準の維持

全国1,827の市町村すべてに郵便局を設置（平成18年度末現在）しており、全国あまねく公平なサービスを幅広く提供しています。（平成18年度末現在の郵便局数：24,574局）

災害時のライフライン機能

全国津々浦々に設置された郵便局ネットワークを活用し、天災その他非常の災害があった場合、災害地の被災者に対し、お客さまの必要性に応じて様々なサービスを提供しています。（郵便はがき等の無償交付、郵便貯金の通帳・印鑑をなくした場合の非常取扱い、保険金・貸付金の非常即時払等）

国や政府関係機関の様々な事務の共通窓口、印紙販売、年金恩給の支払など日常生活に欠かせないライフラインサービスを提供しています。

地域関連施策

市町村と郵便局が連携して、一番身近な公的機関である郵便局の機能を発揮するよう、地域の需要・期待に応じ、各郵便局の対応能力も踏まえて施策を展開しています。（地方公共団体事務、ひまわりサービス、防災協定等）

民間による郵便局ネットワークの活用

生活インフラである郵便局ネットワークを開放し、民間サービスとの提携を推進しており、お客さまの利便性向上に努めています。（民間金融機関とのATM提携サービス、原動機付自転車等に係る自賠責保険の取扱い等）

今後、郵便局ネットワークの更なる活用について、地域の皆さまの生活インフラとして活用し、それぞれの地域ニーズに応じた様々なサービスの提供ができないものか、その可能性についての検討（「ワンストップ・コンビニエンス・オフィス構想」）も行っているところです。

3. 役員の氏名・役職

平成18年度末役員一覧

(平成19年3月31日現在)

平成18年度の役員の数：総裁1人、副総裁2人、理事16人（非常勤理事4人含む。）、監事3人（非常勤監事1人含む。）。資料編

○総裁

生 田 正 治

○副総裁

高 橋 俊 裕
團 宏 明

○理事 (常勤)

山 下 泉
佐々木 英 治
西 村 清 司
森 隆 政
本 保 芳 明
藤 本 栄 助
伊 藤 高 夫
岡 田 克 行
間 瀬 朝 久
吉 本 和 彦
斎 尾 親 徳
元 女 久 光

(非常勤)

瀬 戸 雄 三 (アサヒビール株式会社 相談役)
宗 国 旨 英 (本田技研工業株式会社 特別顧問)
池 尾 和 人 (慶應義塾大学経済学部教授)
石 倉 洋 子 (一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授)

○監事 (常勤)

関 根 義 雄
高 橋 守 和

(非常勤)

井 上 秀 一 (東日本電信電話株式会社 相談役)

※石倉 洋子理事(非常勤)は、平成19年3月31日付で退任

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

平成19年4月1日に就任した役員

○総裁

西川善文（新任 日本郵政株式会社代表取締役社長）

○副総裁

高木祥吉（新任 日本郵政株式会社代表取締役副社長）
團宏明（再任）

○理事

（常勤）

山下泉（再任）
佐々木英治（再任）
西村清司（再任）
本保芳明（再任）
藤本栄助（再任）
伊藤高夫（再任）
岡田克行（再任）
間瀬朝久（再任）
斎尾親徳（再任）

（非常勤）

宗国旨英（再任 本田技研工業株式会社特別顧問）
池尾和人（再任 慶応義塾大学経済学部教授）

○監事

（常勤）

関根義雄（再任）
高橋守和（再任）

（非常勤）

井上秀一（再任 東日本電信電話株式会社相談役）

平成19年6月22日に退任した役員

○理事

（常勤）

本保芳明

4. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証票の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電
電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務
- (25) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
險

財
務
デ
ー
タ

5. 本社及び支社の所在地

■平成19年3月31日現在

	郵便番号	住 所
本 社	1 0 0 - 8 7 9 8	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
北 海 道 支 社	0 6 0 - 8 7 9 7	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東 北 支 社	9 8 0 - 8 7 9 7	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関 東 支 社	3 3 0 - 9 7 9 7	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南 関 東 支 社	2 2 0 - 8 7 9 7	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東 京 支 社	1 0 6 - 8 7 9 7	東京都港区麻布台1丁目6番19号
信 越 支 社	3 8 0 - 8 7 9 7	長野県長野市栗田801番地
北 陸 支 社	9 2 0 - 8 7 9 7	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東 海 支 社	4 6 9 - 8 7 9 7	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近 畿 支 社	5 3 0 - 8 7 9 7	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中 国 支 社	7 3 0 - 8 7 9 7	広島県広島市中区東白島町19番8号
四 国 支 社	7 9 0 - 8 7 9 7	愛媛県松山市宮田町8番地5
九 州 支 社	8 6 0 - 8 7 9 7	熊本県熊本市城東町1番1号
沖 縄 支 社	9 0 0 - 8 7 9 7	沖縄県那覇市東町26番29号

6. 都道府県別郵便局数

■平成19年3月31日現在

(単位：局、室)

支 社	都道府県別	普 通 郵 便 局			特 定 郵 便 局			簡 易 郵便局	計	分 室 (別掲)
		集 配	無 集 配	小 計	集 配	無 集 配	小 計			
北海道	北海道	72	1	73	213	928	1,141	300	1,514	1
東 北	青 森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
	岩 手	15	—	15	75	218	293	131	439	—
	宮 城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
	秋 田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
	山 形	13	—	13	55	221	276	111	400	—
	福 島	22	—	22	103	307	410	121	553	—
	小 計	89	3	92	423	1,418	1,841	679	2,612	—
関 東	茨 城	37	—	37	49	379	428	57	522	—
	栃 木	21	—	21	48	242	290	48	359	—
	群 馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
	埼 玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
	千 葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
	小 計	178	3	181	200	2,014	2,214	196	2,591	2
南 関 東	神奈川	57	3	60	6	688	694	17	771	—
	山 梨	15	—	15	10	176	186	68	269	—
	小 計	72	3	75	16	864	880	85	1,040	—
東京	東 京	88	26	114	12	1,383	1,395	9	1,518	7
信 越	新 潟	32	—	32	70	433	503	154	689	1
	長 野	28	—	28	76	340	416	225	669	1
	小 計	60	—	60	146	773	919	379	1,358	2
北 陸	富 山	20	—	20	18	174	192	85	297	—
	石 川	11	—	11	34	210	244	83	338	1
	福 井	10	—	10	32	168	200	36	246	—
	小 計	41	—	41	84	552	636	204	881	1
東 海	岐 阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
	静 岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
	愛 知	65	3	68	41	728	769	95	932	5
	三 重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
	小 計	142	3	145	235	1,668	1,903	411	2,459	6

■平成19年3月31日現在

(単位：局、室)

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
近畿	滋賀	14	—	14	28	185	213	32	259	2
	京都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
	大阪	69	7	76	5	1,012	1,017	31	1,124	7
	兵庫	51	—	51	62	727	789	125	965	2
	奈良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
	和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
	小計	192	7	199	187	2,720	2,907	358	3,464	13
中国	鳥取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
	島根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
	岡山	23	—	23	69	327	396	114	533	2
	広島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
	山口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
	小計	85	2	87	288	1,386	1,674	522	2,283	5
四国	徳島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
	香川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
	愛媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
	高知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
	小計	57	1	58	137	743	880	249	1,187	—
九州	福岡	58	1	59	50	606	656	97	812	—
	佐賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
	長崎	16	—	16	85	210	295	138	449	—
	熊本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
	大分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
	宮崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
	鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
	小計	154	1	155	456	1,912	2,368	944	3,467	2
沖縄	沖縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
合計		1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574	40

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

■参考：郵便局数の推移

(単位：局、室)

	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
普通郵便局	1,310	1,310	1,308	1,304	1,294
集配局	1,260	1,262	1,261	1,257	1,243
無集配局	50	48	47	47	51
特定郵便局	18,941	18,935	18,923	18,917	18,924
集配局	3,563	3,530	3,465	3,438	2,418
無集配局	15,378	15,405	15,458	15,479	16,506
簡易郵便局	4,501	4,470	4,447	4,410	4,356
計	24,752	24,715	24,678	24,631	24,574

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

7. 沿革

年 月 日	事 項
明治 4年 (1871年) 4月 20日	郵便創業、民部省の駅通司が所管
明治 8年 (1875年) 1月 1日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8年 (1875年) 1月 2日	郵便為替創業
明治 8年 (1875年) 5月 2日	郵便貯金創業
明治 18年 (1885年) 12月 22日	通信省発足
明治 39年 (1906年) 3月 1日	郵便振替創業
大正 5年 (1916年) 10月 1日	簡易生命保険創業
昭和 24年 (1949年) 6月 1日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13年 (2001年) 1月 6日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15年 (2003年) 4月 1日	日本郵政公社発足(簡易保険福祉事業団を統合)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

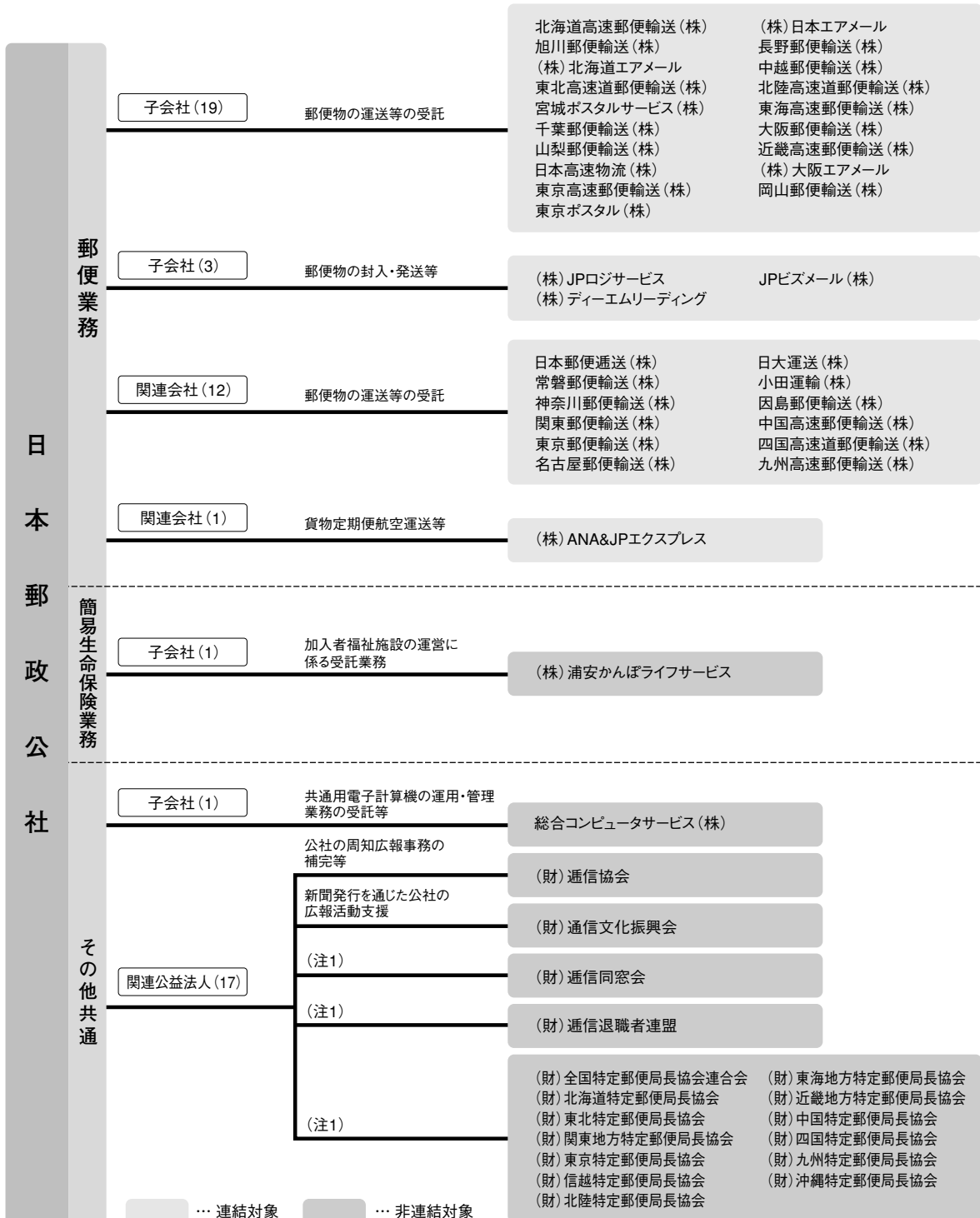
簡易保険

財務データ

8. 子会社等との関係

系統図

平成19年3月末現在



注1: 役員の1/3以上を公社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。

注2: 前年度まで関連公益法人であった(財)日本青少年ベンチクラブ協会は、平成18年3月をもって解散し、本年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

注3: 前年度まで関連公益法人であった(社)日本ダイレクト・メール協会は、公社との取引が減少し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから、本年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

注4: 前年度まで関連公益法人であった(財)国際通信経済研究所は、公社の職員であった取締役が辞任し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから、本年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

1 郵便業務概要

1. 組織の概要、役員の氏名・役職

■平成19年7月1日現在の組織

本社組織



地方組織

- 支社 (13か所)**
- ・北海道支社
 - ・東北支社
 - ・関東支社
 - ・東京支社
 - ・南関東支社
 - ・信越支社
 - ・北陸支社
 - ・東海支社
 - ・近畿支社
 - ・中国支社
 - ・四国支社
 - ・九州支社
 - ・沖縄支社
- ・郵便貯金地域センター (49か所)
- 郵便局 (約24,500局)**
- 郵便局 (約20,200局)
- 参考
簡易郵便局 (約4,300局)
- 附属施設**
- ・簡易保険加入者福祉施設 (77か所)
 - ・通信病院 (14か所)
 - ・郵政健康管理センター (35か所)
 - ・健康管理室 (13か所)
 - ・職員訓練所 (11か所)

その他の組織

- ・監査室 (50か所)
- ・サービス相談センター (1か所)
- ・郵政総合研究所 (1か所)
- ・郵政資料館 (1か所)
- ・郵政資料館 (分館) (2か所)
- ・福利厚生センター (7か所)
- ・健康管理事務センター (1か所)
- ・災害補償事務センター (1か所)
- ・物流センター (4か所)
- ・ネットワークセンター (7か所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7か所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2か所)
- ・国際郵便決済センター (1か所)
- ・郵便輸送センター (2か所)
- ・貯金事務センター (11か所)
- ・貯金事務計算センター (2か所)
- ・簡易保険事務センター (5か所)
- ・かんぽコールセンター (1か所)
- ・海外事務所 (1か所)

※ ☐ は郵便業務

注：平成19年3月31日現在の組織の概要は166ページをご覧ください。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 業務の内容

公社は、郵便業務について、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (3) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (4) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電信電話株式会社又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

3. 都道府県別郵便局数（郵便）

■平成19年3月31日現在

（単位：局、室）

都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分 別 室 掲
	集 配	無集配	小 計	集 配	無集配	小 計			
北海道	72	1	73	213	928	1,141	300	1,514	1
青 森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
岩 手	15	—	15	75	218	293	131	439	—
宮 城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
秋 田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
山 形	13	—	13	55	221	276	111	400	—
福 島	22	—	22	103	307	410	121	553	—
茨 城	37	—	37	49	379	428	57	522	—
栃 木	21	—	21	48	242	290	48	359	—
群 馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
埼 玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
千 葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
神奈川	57	3	60	6	688	694	17	771	—
山 梨	15	—	15	10	176	186	68	269	—
東 京	88	26	114	12	1,383	1,395	9	1,518	7
新 潟	32	—	32	70	433	503	154	689	1
長 野	28	—	28	76	340	416	225	669	1
富 山	20	—	20	18	174	192	85	297	—
石 川	11	—	11	34	210	244	83	338	1
福 井	10	—	10	32	168	200	36	246	—
岐 阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
静 岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
愛 知	65	3	68	41	728	769	95	932	5
三 重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
滋 賀	14	—	14	28	185	213	32	259	2
京 都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
大 阪	69	7	76	5	1,012	1,017	31	1,124	7
兵 庫	51	—	51	62	727	789	125	965	2
奈 良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
鳥 取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
島 根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
岡 山	23	—	23	69	327	396	114	533	2
広 島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
山 口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
徳 島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
香 川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
愛 媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
高 知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
福 岡	58	1	59	50	606	656	97	812	—
佐 賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
長 崎	16	—	16	85	210	295	138	449	—
熊 本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
大 分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
宮 崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
沖 縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
合 計	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574	40

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

■参考：郵便局数の推移

（単位：局）

	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
普通郵便局	1,310	1,310	1,308	1,304	1,294
集配局	1,260	1,262	1,261	1,257	1,243
無集配局	50	48	47	47	51
特定郵便局	18,941	18,935	18,923	18,917	18,924
集配局	3,563	3,530	3,465	3,438	2,418
無集配局	15,378	15,405	15,458	15,479	16,506
簡易郵便局	4,501	4,470	4,447	4,410	4,356
計	24,752	24,715	24,678	24,631	24,574

注：集配局……… 郵便物の集配事務を取り扱う郵便局をいいます。

無集配局……… 郵便物の集配事務を取り扱わない郵便局をいいます（昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません）。

簡易郵便局… 郵便局の窓口で取り扱うべき事務を地方自治体、農業協同組合、漁業協同組合、一定の要件を備える個人などに委託し、この受託者が開設する郵便局をいいます。

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

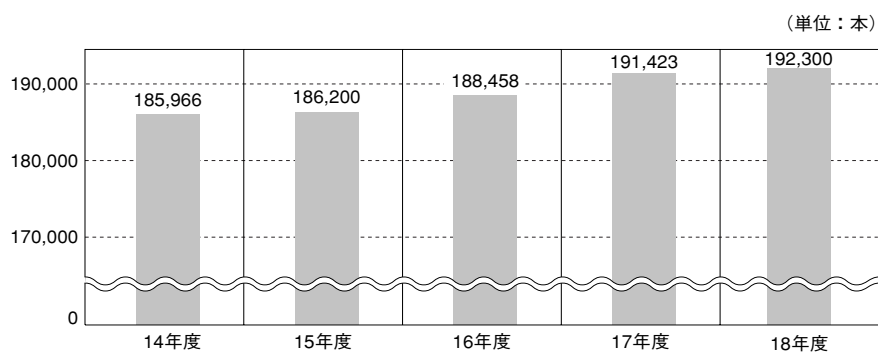
4. その他の業務概要

1. 郵便ポスト設置数

資料編

郵政公社

郵便

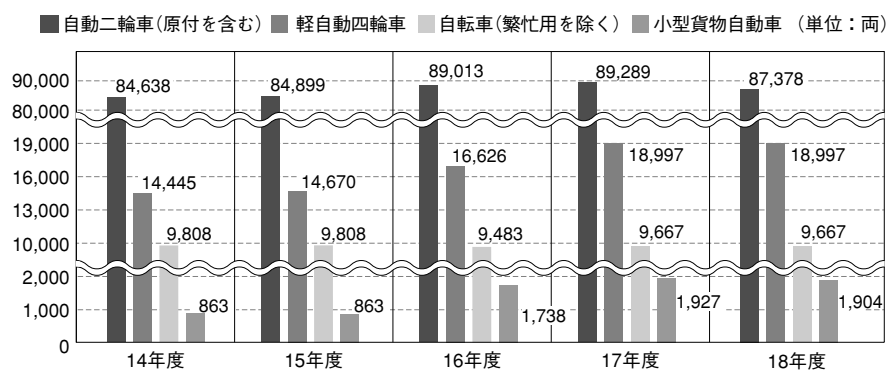


2. 車両の保有台数

郵便貯金

簡易保険

財務データ



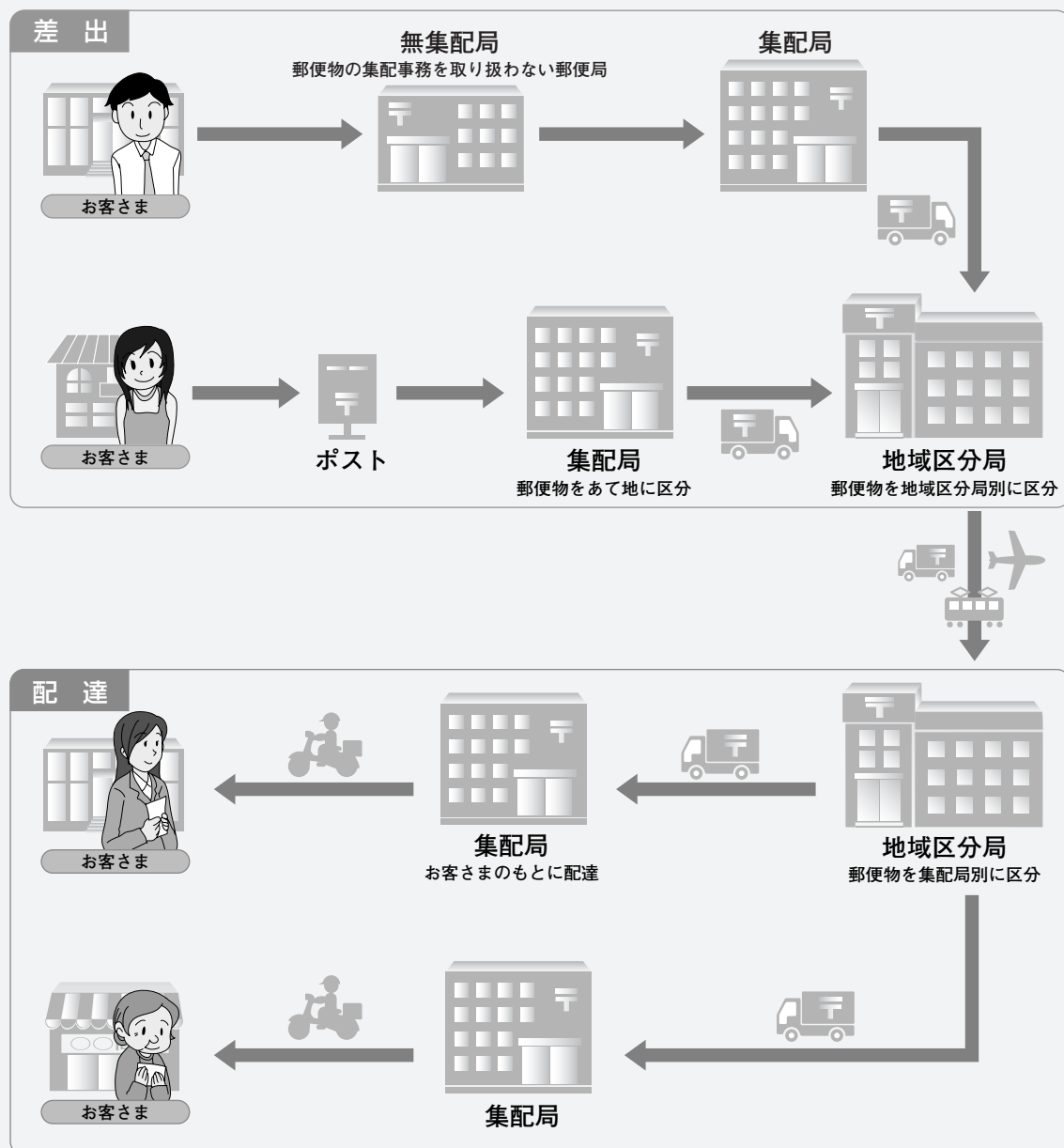
3. 郵便の流れ

郵便物をお届けする仕組み

お客さま（差出人）から、近くのポストや配達を行っていない郵便局の窓口にお出しいただいた郵便物は、まず取集めを行う郵便局（集配局）に、郵便配達員等によって車やバイクで取り集められます（集配局の窓口にお出しいただいた場合は、その局内で次に述べる処理に移ります）。郵便物は集配局であて地別に区分され、各地域の区分局（地域区分局）に郵便専用自動車（トラック）で運ばれます。

地域区分局に運ばれた郵便物は、新型区分機等により、各地域を受け持つ全国各地の地域区分局別に区分された後、輸送容器に収納され、郵便専用自動車、航空機、鉄道コンテナによって、全国各地の地域区分局に輸送されます。

郵便物が到着した地域区分局では、郵便物は配達を受け持つ郵便局（集配局）別に、新型区分機等により区分され、集配局へ運ばれます。集配局に到着した郵便物は、さらに職員や新型区分機等により、町・番地別に区分され、バイクや自動車、自転車等により、お客さま（受取人）のもとに届けられます。



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 沿革

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

明治

- 4年 …… 郵便創業（東京―大阪間に新式郵便の取扱開始）/郵便切手の発行開始
- 5年 …… 郵便制度を全国的に実施/書留郵便の取扱開始/海外郵便手続を規定
- 6年 …… 郵便料金の全国均一制実施/郵便はがきの発行開始/郵便事業の政府専掌（独占）確立
- 7年 …… 郵便切手の消印に初めて日付印使用
- 8年 …… 郵便役所・郵便取扱所を郵便局と改称
- 10年 …… 万国郵便連合に加盟（ベルン条約施行）
- 15年 …… 「郵便条例」が制定され、郵便物は第一種から第四種に分類
- 18年 …… 逓信省創設/往復はがきの発行開始
- 19年 …… 郵便局の等級（1～3級）を制定
- 20年 …… 逓信省のマークとして「〒」を制定
- 25年 …… 小包郵便の取扱開始
- 27年 …… 最初の記念切手（明治天皇大婚25年切手）2種類を発行
- 29年 …… 代金引換小包郵便の取扱開始
- 33年 …… 郵便法制定
- 34年 …… 赤いポスト登場
- 44年 …… 速達郵便の取扱開始

大正

- 8年 …… 郵便切手別納郵便の取扱開始
- 14年 …… 東京―大阪―福岡に航空郵便が正式に開始

昭和

- 4年 …… 航空郵便規則制定
- 6年 …… 風景印の使用開始
- 10年 …… 年賀切手の発行開始
- 12年 …… 速達制度が全国に拡大
- 16年 …… 太平洋戦争の勃発に伴い一部を除いた外国あて郵便物の取扱停止
- 19年 …… 料金後納郵便制度を新設
- 21年 …… 外国郵便業務が一部再開
- 23年 …… 新「郵便法」・新「郵便規則」が施行
- 24年 …… 郵政省発足/郵政事業特別会計法、簡易郵便局法が施行/お年玉付郵便はがきの発行開始
- 25年 …… 暑中見舞用郵便はがきの発行開始
- 27年 …… 郵便料金計器別納郵便の取扱開始
- 36年 …… 差出口が2つある郵便差出箱（ポスト）を初めて設置
- 41年 …… 書籍小包の取扱開始
- 43年 …… 3けた又は5けたの郵便番号制の実施/郵便番号自動読取区分機の実用化
- 44年 …… 航空小包制度新設
- 50年 …… 国際ビジネス郵便（EMS）の取扱開始
- 54年 …… 「ふみの日」を設定
- 56年 …… 配達の一度化の実施/電子郵便の取扱開始/エコーはがきの発行開始
- 57年 …… 書留郵便にバーコードシステムを導入
- 58年 …… 小包包装用品の販売開始
- 59年 …… 自府県及び隣接府県における全種別郵便物の翌日配達体制確立
- 60年 …… コンピュータ発信型電子郵便の取扱開始/超特急郵便の取扱い開始
- 61年 …… くじ付暑中見舞用郵便はがきの発行開始
全種別郵便物の全国翌日配達又は翌々日配達の実施/鉄道郵便の廃止
- 62年 …… 広告郵便物の料金割引の実施/即日配達郵便の取扱い開始
- 63年 …… 国際ビジネス郵便（EMS）及び小包追跡システムの導入

平成

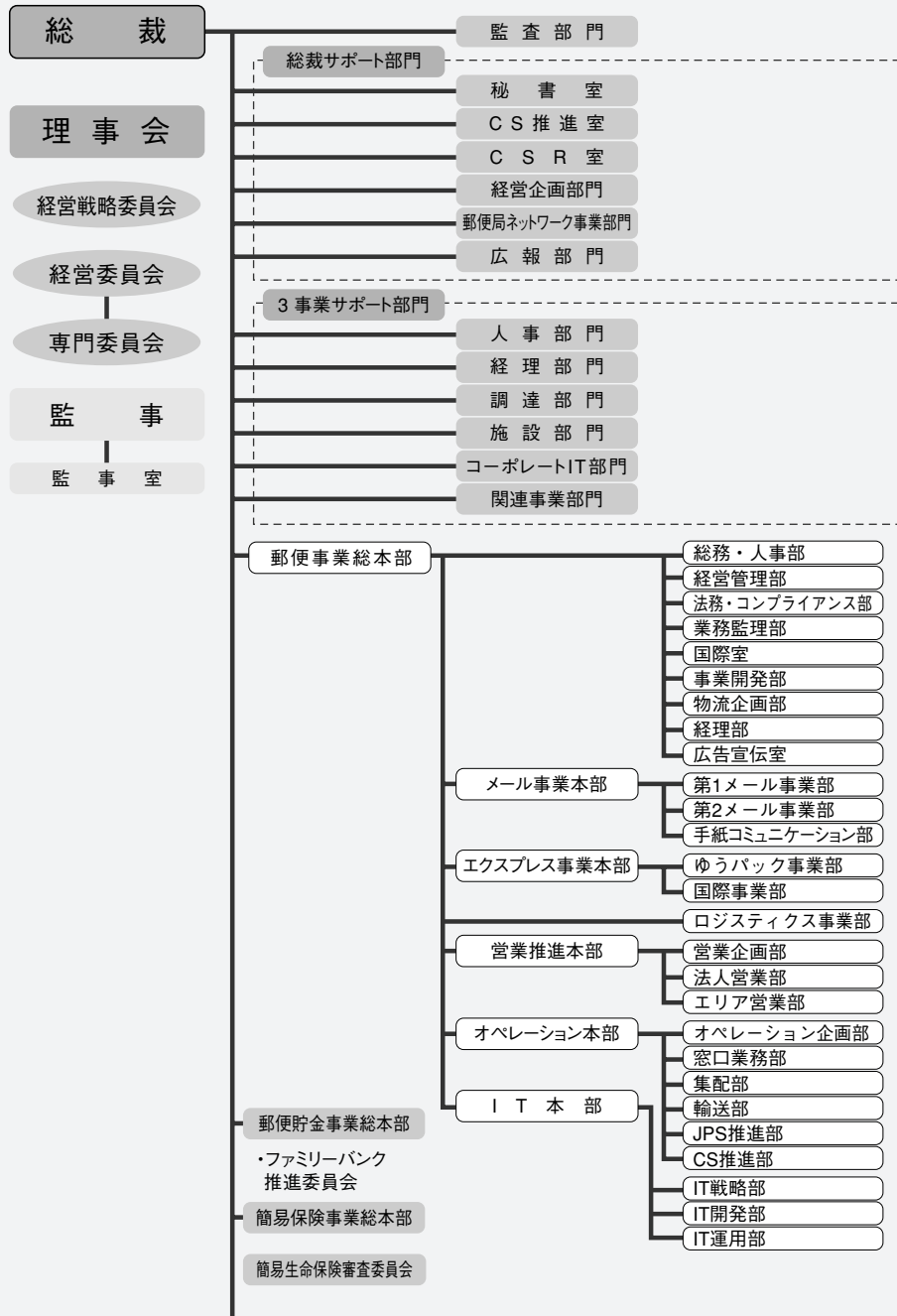
- 元年 …… ふるさと切手・お年玉付郵便切手の発行開始
- 2年 …… 目の不自由な方のための郵便はがきの発行開始
- 3年 …… ふるさと絵はがき・寄附金付お年玉付切手の発行開始
- 4年 …… 再生紙を使用した寄附金付広告付はがきの発行開始

- 5 年…… 生き生き情報交流サービスの開始/郵便切手などの海外販売の実施
- 6 年…… 国際エクスプレスメール(EMS) 損害賠償制度の充実
- 7 年…… 翌朝10時郵便(モーニング10)の取扱い開始
配達記録郵便の取扱開始
- 8 年…… 保冷郵便(チルドゆうパック)の取扱い開始
- 9 年…… 定形外郵便物、市内特別郵便物等の料金引下げ
過疎地域における高齢者の在宅福祉支援サービス(ひまわりサービス)の実施
- 10 年…… 7けたの郵便番号制の実施/バーコード付郵便物の料金割引制度の創設
民間運送事業者との協力による保冷荷物の取扱いの実施/冊子小包郵便物の創設
- 11 年…… 一般小包郵便物のサービス改善(配達時間帯希望サービスの実施、取扱重量の最大限を20kgに拡大)
新郵便日数表の公表
- 12 年…… ハイブリッドめーるサービスの実施
EMS配達時間保証(タイムサーテン)サービスの開始
- 13 年…… 郵政事業庁発足
EMSの国内名称を「国際スピード郵便」に変更
電子内容証明サービスの開始/本人限定受取郵便サービスの開始
第三種郵便物の料金割引制度の改善
(1週間程度の余裕承諾・ロールパレット等差出しによる割引率を設定)
一般小包郵便物の料金割引制度の改善
(3日程度の余裕承諾・ロールパレット等差出し・利用実績による割引率を設定)
冊子小包郵便物の料金割引制度等の改善
(重量区分の細分化・同時に1万個以上差出しの特別料金の設定、ロールパレット等差出し・利用実績による減額率の設定、月間割引率の拡大)
- 14 年…… シール式郵便切手(50円普通切手、80円普通切手)の発売
10kgまでの一般小包郵便物に均一の特別料金を新設
- 15 年…… 日本郵政公社発足
インターネットによる再配達依頼受付及び配達完了電子メール通知の開始
一般小包郵便物・簡易書留郵便物の損害賠償限度額を5万円に引き上げ
写真付切手作成サービスの実施
定形小包郵便物「EXPACK500」の取扱い開始
翌日配達エリアの拡大
定形外郵便物・冊子小包郵便物等の料金の見直し(重量区分を簡素化し、一部料金引下げ)
定形外郵便物に係る広告郵便物等の料金割引制度の改善
(地域区分局等差出しによる割引率の拡大、ロールパレット等差出しによる割引率を設定)
小包郵便物の大きさ及び重量の拡大
(長さ1m以内を廃止
長さ、幅及び厚さの合計 1.5m以内→1.7m以内
重量20kg以下→30kg以下)
着払小包郵便物の料金割引制度の新設
一般小包郵便物のお届け希望日配達サービスの開始
- 16 年…… 冊子小包郵便物適用対象の拡大(CD、DVD等)、特別料金の適用条件の緩和、新設
一般小包郵便物の配達時間帯希望サービスの拡充
(「午後」の時間帯を「午後①(12:00頃～14:00頃)・午後②(14:00頃～17:00頃)」に区分)
一般小包郵便物の重量区分のうち10kgを11kgに、20kgを21kgに拡大
冊子小包郵便物の配達記録郵便取扱いの実施、年間を通じて適用する特別料金
(100gまでの一律料金)の新設
ゆうパックリニューアルの実施
・一般小包郵便物の基本料金を重量制からサイズ制に変更
・「持込割引」、「同一あて先割引」、「複数口割引」等割引の充実
・ゴルフ・スキー・空港ゆうパックの新設
・翌日配達エリアの拡大
・OneDayサービス、OverNightサービスの開始(東京都から関東圏あて)
・一般小包郵便物の損害賠償限度額の引上げ(5万円→30万円)
・アクセスポイントの拡充(ローソンで引受け開始)
- 17 年…… 集荷・再配達受付コールセンターの開設
受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始
配達地域指定冊子小包(タウンプラス)の取扱い開始
株式会社アソシア(現株式会社JPロジサービス)への出資
- 18 年…… 株式会社ANA&JPエクスプレスの共同設立
JPビズメール株式会社の設立
冊子小包郵便物の重量を4kgまでに拡大する等した特別料金の新設
e-センスカードの発行
簡易小包郵便物(ポストケット)の取扱い開始
フレーム切手の販売開始
- 18・19 年…… 集配拠点等の再編実施

参考：組織の概要、役員の氏名・役職

■平成19年3月31日現在の組織

本社組織



地方組織

支社(13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター(49か所)

郵便局(約24,600局)

郵便局(約20,200局)

■参考

簡易郵便局
(約4,400局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設(87か所)
- ・通信病院(14か所)
- ・郵政健康管理センター(35か所)
- ・健康管理室(13か所)
- ・職員訓練所(11か所)

その他の組織

- ・監査室(50か所)
- ・サービス相談センター(1か所)
- ・郵政総合研究所(1か所)
- ・郵政資料館(1か所)
- ・郵政資料館(分館)(2か所)
- ・福利厚生センター(7か所)
- ・健康管理事務センター(1か所)
- ・災害補償事務センター(1か所)
- ・物流センター(4か所)
- ・ネットワークセンター(7か所)
- ・加入者福祉施設統括センター(7か所)
- ・法人営業推進本部(郵便)(2か所)
- ・国際郵便決済センター(1か所)
- ・郵便輸送センター(2か所)
- ・貯金事務センター(11か所)
- ・貯金事務計算センター(2か所)
- ・簡易保険事務センター(5か所)
- ・かんぽコールセンター(1か所)
- ・海外事務所(1か所)

※ ☐ は郵便業務関係

■平成19年3月31日現在の役員

総 裁

生田 正治

副総裁

高橋 俊裕 團 宏明

理 事

山下 泉 佐々木英治 西村 清司 森 隆政 本保 芳明 藤本 栄助 伊藤 高夫 岡田 克行

間瀬 朝久 吉本 和彦 斎尾 親徳 元女 久光

瀬戸 雄三(非常勤) 宗国 旨英(非常勤) 池尾 和人(非常勤) 石倉 洋子(非常勤)

監 事

関根 義雄 高橋 守和 井上 秀一(非常勤)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度
営業収益	1,966,693	1,924,851	1,909,003	1,913,444
経常利益	45,509	26,202	15,167	28,856
当期利益	26,326	28,337	2,680	1,873
設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220	▲578,220	▲578,220
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲520,875	▲519,002
総資産額	2,284,284	2,230,393	2,169,476	2,245,364

(2) 職員の状況

	15年度	16年度	17年度	18年度
職員数	120,255人 ^(注1)	114,158人 ^(注2)	110,579人 ^(注3)	109,193人 ^(注4)
平均年齢	41.5歳 ^(注5)	41.9歳 ^(注6)	42.2歳 ^(注7)	42.1歳 ^(注8)
平均勤続年数	19.8年 ^(注5)	20.2年 ^(注6)	20.5年 ^(注7)	20.2年 ^(注8)
平均年間給与	約620万円	約640万円	約650万円	約650万円

注1：平成16年3月31日現在の職員数です。
 注2：平成17年3月31日現在の職員数です。
 注3：平成18年3月31日現在の職員数です。
 注4：平成19年3月31日現在の職員数です。
 注5：平成15年10月現在の平均値です。
 注6：平成16年10月現在の平均値です。
 注7：平成17年10月現在の平均値です。
 注8：平成18年10月現在の平均値です。

(参考 職員数の内訳)

	職員数
内 務	44,542人
外 務	64,651人

注：平成19年3月31日現在の職員数です。

(参考 郵政短時間職員数・非常勤職員数(18年度))

	職員数
郵政短時間職員数	11,048人
非常勤職員数	105,601人

注：郵政短時間職員は、1日の勤務時間が4時間の職員です。

(3) 郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

平成18年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,246	13,987	259
第一種(封 書)	7,764	7,097	667
第二種(は が き)	4,236	3,996	240
第三種(雑誌、新聞)	237	443	▲206
第四種(通信教育等)	11	29	▲18
特殊取扱(書留、速達等)	1,998	2,422	▲424
小 包 郵 便 物	3,239	3,221	18
国 際 郵 便	817	728	89
計	18,302	17,935	366

注1：営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

注2：郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

注3：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

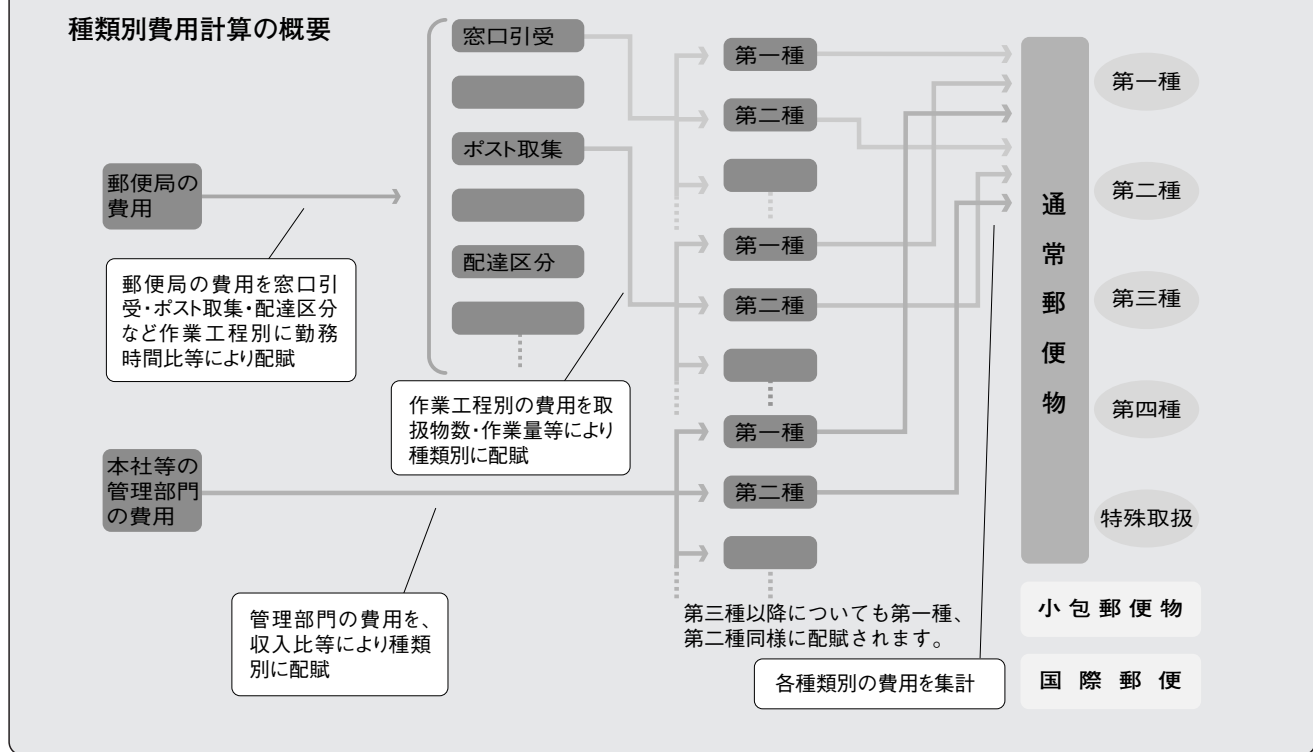
財務データ

(参考) 平成17年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,397	14,282	116
第一種(封 書)	7,873	7,310	563
第二種(は が き)	4,343	4,194	150
第三種(雑誌、新聞)	264	489	▲ 225
第四種(通信教育等)	10	32	▲ 22
特殊取扱(書留、速達等)	1,907	2,257	▲ 350
小 包 郵 便 物	3,052	2,982	70
国 際 郵 便	803	752	51
計	18,251	18,015	236

種類別費用計算の概要



■損益の年度別比較

(単位:億円)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
I 営業収益	19,666	19,248	19,090	19,134
II 営業原価	18,136	17,941	17,923	17,859
営業総利益	1,530	1,306	1,166	1,274
III 販売費及び一般管理費	925	998	1,019	994
営業利益	605	307	147	279
IV 営業外収益	55	81	93	81
V 営業外費用	205	127	89	73
経常利益	455	262	151	288
VI 特別利益	43	68	129	60
VII 特別損失	235	47	254	330
当期純利益	263	283	26	18

(参考)

収益 (I + IV + VI)	19,766	19,398	19,312	19,276
費用 (II + III + V + VII)	19,502	19,115	19,285	19,257
当期純利益	263	283	26	18

注: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

■営業収益の内訳

各年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便営業収益	18,842	18,442	18,278	18,326
通常郵便物	16,294	15,247	14,397	14,246
小包郵便物	1,686	2,345	3,052	3,239
国際郵便	833	823	803	817
その他	28	28	27	24
受託業務収益	719	704	720	720
印紙売りさばき業務	691	678	696	700
放送受託業務	27	25	24	19
電話受託業務	0	0	0	0
その他の営業収益	105	101	91	87
営業収益合計	19,666	19,248	19,090	19,134

注1: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

注2: 単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■営業費用の内訳

各年度における営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費	14,029	14,207	14,238	14,247
役員報酬	0	0	0	1
給与手当	10,082	10,264	10,388	10,482
基本給	7,224	7,219	7,274	7,367
諸手当	622	586	588	612
超過勤務手当	777	925	1,040	1,030
賞与	1,442	1,514	1,463	1,440
その他の給与・手当	16	18	22	30
賞与引当金繰入額	726	729	705	667
退職給付費用	1,041	1,029	994	947
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0
法定福利費	2,092	2,101	2,067	2,068
その他の人件費	84	82	81	79
経費	5,032	4,732	4,703	4,607
業務委託費	2,180	2,001	2,134	2,096
集配運送委託費	1,845	1,698	1,844	1,806
取扱手数料	335	302	290	289
業務委託費以外の経費	2,851	2,731	2,568	2,511
燃料費	59	65	77	86
車両修繕費	56	54	62	58
切手はがき類購買経費	143	120	109	106
減価償却費	973	893	788	739
広告宣伝費	90	102	98	75
施設使用料	335	332	310	295
租税公課	9	87	89	85
貸倒引当金繰入額	8	—	2	0
貸倒損失	5	0	0	1
その他の経費	1,168	1,076	1,030	1,061
営業費用合計(人件費+経費)	19,061	18,940	18,942	18,854

注1: 営業費用は、営業原価と販売費及び一般管理費の合計です。

注2: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

注3: 単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
郵便営業収入	19,517	19,063	18,556	18,556	18,543
切手収入	3,901	3,557	3,187	2,903	2,759
一般切手	3,539	3,284	2,952	2,736	2,645
特殊切手	362	273	235	167	114
はがき類代	2,672	2,747	2,678	2,613	2,519
一般はがき	746	744	764	754	725
年賀はがき	1,926	2,003	1,914	1,859	1,794
後納料	8,008	8,132	8,501	9,110	9,496
別納料	4,814	4,457	4,049	3,782	3,641
郵便雑収	122	170	141	148	128

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
北 海 道	766	742	701	667	648
東 北	917	910	859	831	827
関 東	3,118	1,942	1,873	1,876	1,913
南 関 東	—	1,127	1,073	1,047	1,003
東 京	5,601	5,363	5,384	5,588	5,664
信 越	559	559	499	475	445
北 陸	350	342	329	324	326
東 海	1,859	1,838	1,765	1,724	1,716
近 畿	3,205	3,115	3,013	2,945	2,925
中 国	1,074	1,062	1,020	998	980
四 国	467	455	444	438	416
九 州	1,476	1,467	1,432	1,415	1,446
沖 縄	123	124	125	124	123
本 社	2	17	39	104	111
合 計	19,517	19,063	18,556	18,556	18,543

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成14年度の関東には、南関東分を含んでいます。

注3：本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

2. 郵便に関する指標

(1) 平成18年度の状況とご利用状況の推移

■引受郵便物数の内訳

(単位:千通(個),%)

区 別	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率
総 計	26,180,338	▲2.0	25,586,629	▲2.3	25,004,328	▲2.3	24,818,619	▲0.7	24,677,238	▲0.6
内 国	26,089,709	▲2.0	25,502,462	▲2.3	24,923,245	▲2.3	24,741,085	▲0.7	24,601,580	▲0.6
1 通 常	25,647,402	▲2.2	24,804,453	▲3.3	23,493,497	▲5.3	22,666,109	▲3.5	22,284,166	▲1.7
(1) 普通通常	25,015,251	▲2.2	24,261,045	▲3.0	22,955,853	▲5.4	22,115,831	▲3.7	21,711,599	▲1.8
ア第一種(封書)	12,839,416	▲2.6	12,334,734	▲3.9	11,658,350	▲5.5	11,194,378	▲4.0	11,048,387	▲1.3
(ア) 定 形	11,570,352	▲2.3	11,166,302	▲3.5	10,600,492	▲5.1	10,166,180	▲4.1	10,043,916	▲1.2
(イ) 定形外	1,269,064	▲5.9	1,168,432	▲7.9	1,057,858	▲9.5	1,028,198	▲2.8	1,004,471	▲2.3
イ第二種(はがき)	7,808,333	0.8	7,560,440	▲3.2	7,307,107	▲3.4	7,082,313	▲3.1	6,994,882	▲1.2
ウ第三種(認可を受けた定期刊行物)	968,880	▲6.9	856,524	▲11.6	687,446	▲19.7	623,671	▲9.3	587,652	▲5.8
エ第四種(通信教育等)	37,130	▲1.6	40,544	9.2	34,769	▲14.2	31,168	▲10.4	29,820	▲4.3
オ年 賀(はがき・封書)	3,346,929	▲4.6	3,358,610	0.3	3,226,416	▲3.9	3,119,657	▲3.3	3,034,817	▲2.7
カ選 挙(はがき)	14,563	▲73.1	110,194	656.7	41,765	▲62.1	64,644	54.8	16,041	▲75.2
(2) 特殊通常	632,151	▲0.9	543,407	▲14.0	537,644	▲1.1	550,278	2.3	572,567	4.1
ア書 留	159,185	▲5.8	138,622	▲12.9	134,114	▲3.3	128,020	▲4.5	122,106	▲4.6
イ配達記録	229,944	10.9	215,031	▲6.5	227,162	5.6	256,673	13.0	300,146	16.9
ウ速達等	243,022	▲7.0	189,754	▲21.9	176,368	▲7.1	165,584	▲6.1	150,315	▲9.2
(速達)	(216,023)	(▲9.3)	(169,441)	(▲21.6)	(154,931)	(▲8.6)	(142,713)	(▲7.9)	(127,413)	(▲10.7)
(モーニング10)	(3,959)	(5.4)	(3,899)	(▲1.5)	(3,665)	(▲6.0)	(3,673)	(0.2)	(3,628)	(▲1.2)
(レタックス)	(8,575)	(▲18.2)	(6,892)	(▲19.6)	(6,166)	(▲105)	(5,788)	(▲6.1)	(5,287)	(▲8.7)
(ハイブリッドめる)	(200)	(7.5)	(268)	(34.0)	(676)	(152.6)	(340)	(▲49.7)	(258)	(▲24.1)
2 小 包	442,307	7.6	698,009	57.8	1,429,748	104.8	2,074,976	45.1	2,317,414	11.7
(1) 一般小包	165,729	2.6	182,182	9.9	214,688	17.8	246,630	14.9	267,946	8.6
(チルドゆうパック)	(14,222)	(5.0)	(16,599)	(16.7)	(18,120)	(9.2)	(19,180)	(5.9)	(20,707)	(8.0)
(2) 冊子小包	276,578	10.9	515,828	86.5	1,215,060	135.6	1,828,346	50.5	2,049,468	12.1
国際(外国あて)	90,629	▲8.0	84,167	▲9.6	81,083	▲3.7	77,535	▲4.4	75,658	▲2.4
1 通 常	79,964	▲9.4	73,170	▲11.3	70,237	▲4.0	66,389	▲5.5	64,108	▲3.4
2 小 包	1,542	0.5	1,545	0.2	1,491	▲3.5	1,471	▲1.3	1,483	0.8
3 国際スピード郵便(EMS)	9,123	4.8	9,451	3.6	9,355	▲1.0	9,675	3.4	10,067	4.1
国際(到着)	269,242	▲6.0	237,714	▲11.7	215,483	▲9.4	210,893	▲2.1	202,273	▲4.1
1 通 常	262,264	▲6.1	230,487	▲12.1	207,877	▲9.8	203,246	▲2.2	194,750	▲4.2
2 小 包	2,146	▲5.7	2,096	▲2.3	2,099	0.2	1,967	▲6.3	1,838	▲6.6
3 国際スピード郵便(EMS)	4,832	▲2.5	5,131	6.2	5,506	7.3	5,680	3.2	5,685	0.1

注1：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しております。

注2：() 内は再掲です。

注3：簡易小包については、冊子小包に含めています。

資料編

郵政公社

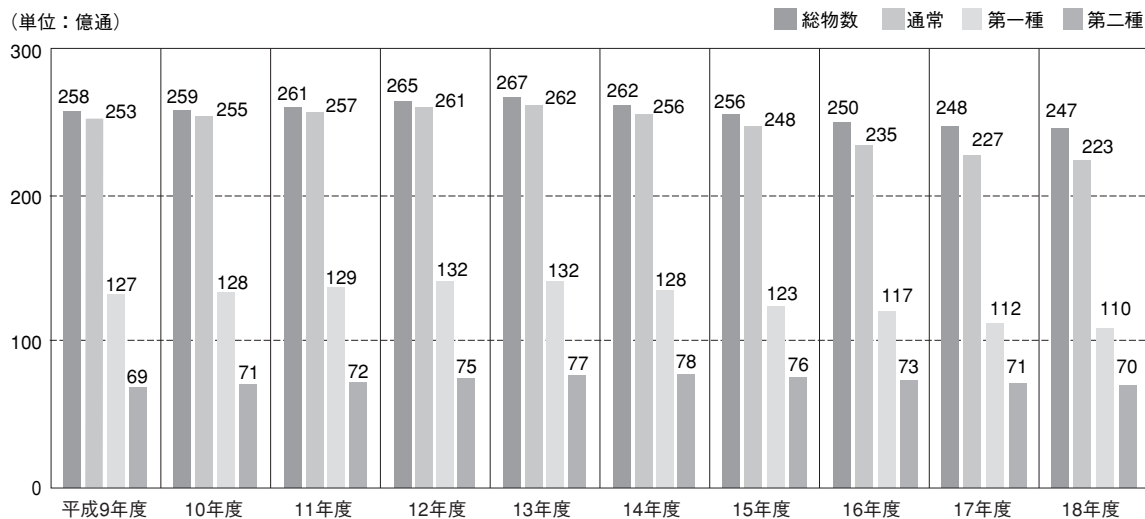
郵便

郵便貯金

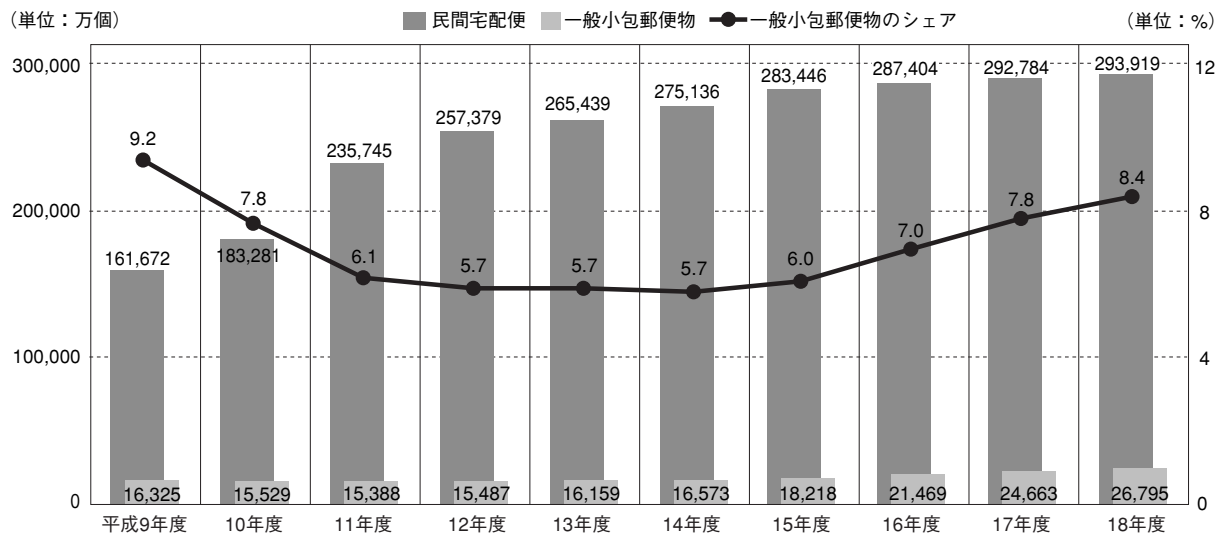
簡易保険

財務データ

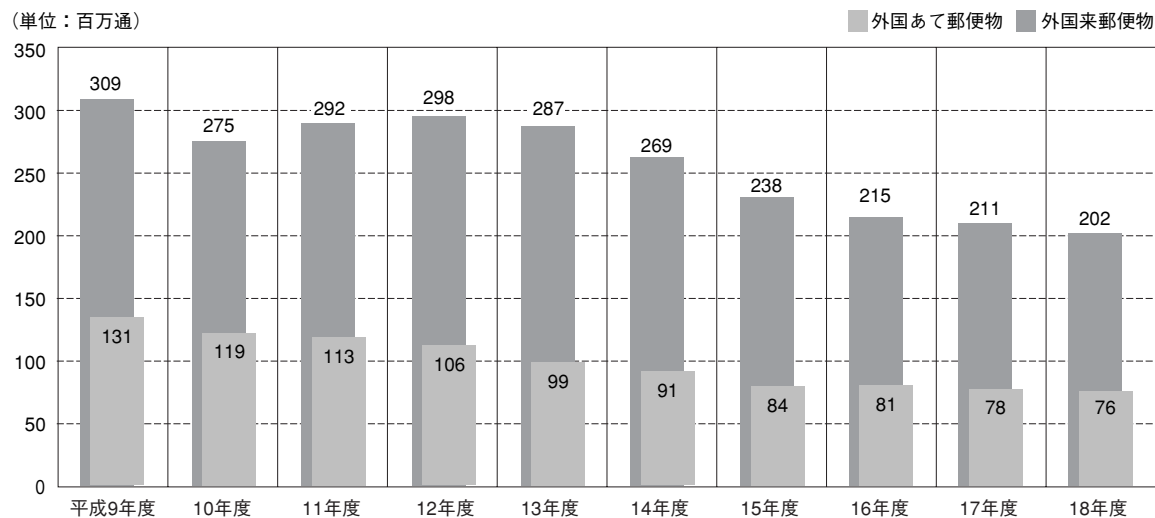
■総引受郵便物数・通常郵便物数の推移



■一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移



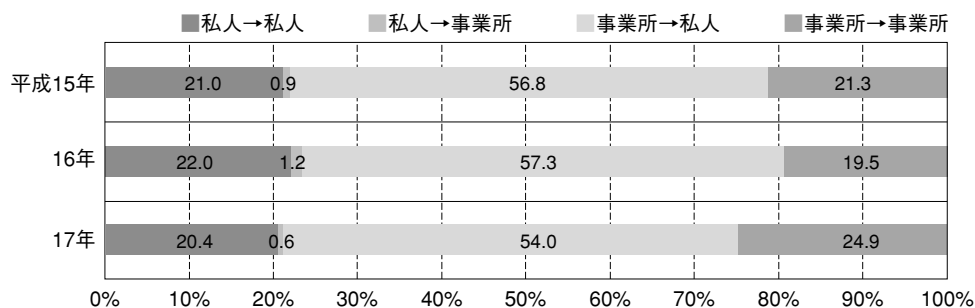
■国際郵便物数の推移



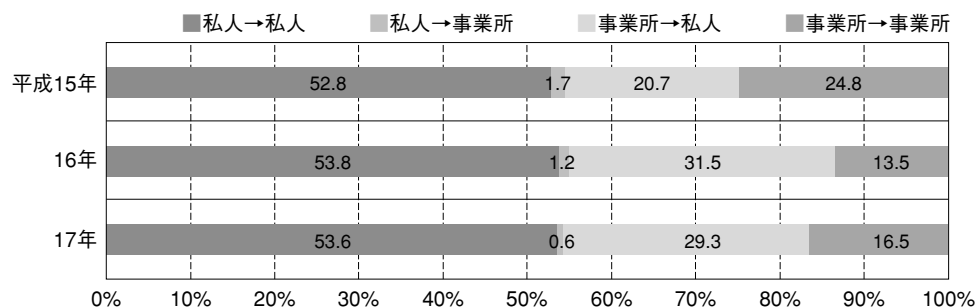
(2) 郵便の利用構造

■私人・事業所間交流状況

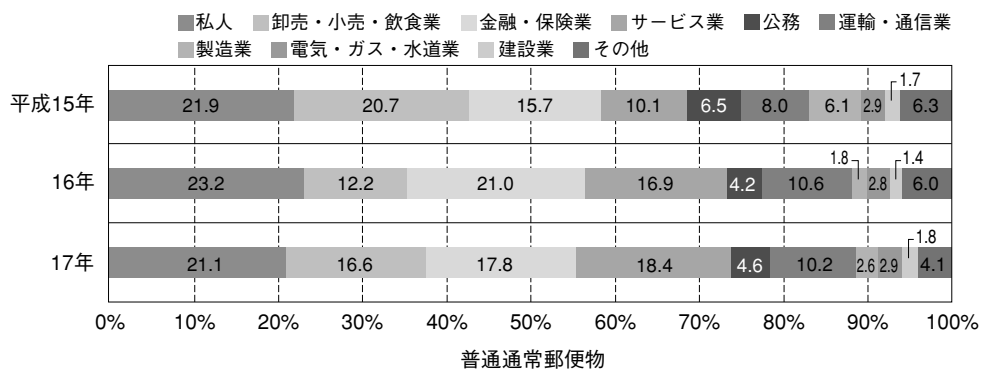
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



資料編

郵政公社

郵便

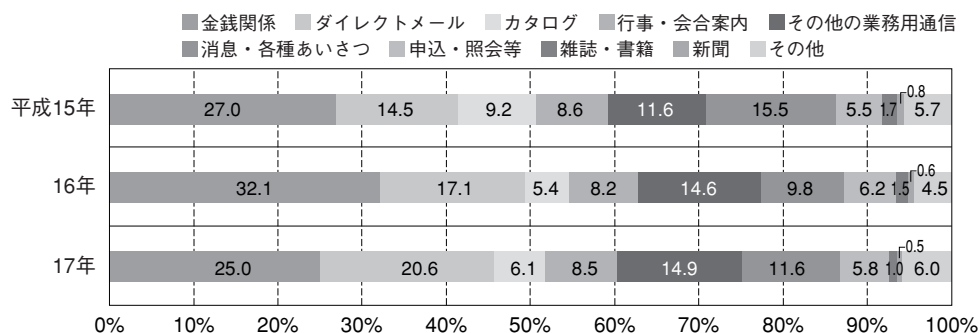
郵便貯金

簡易保険

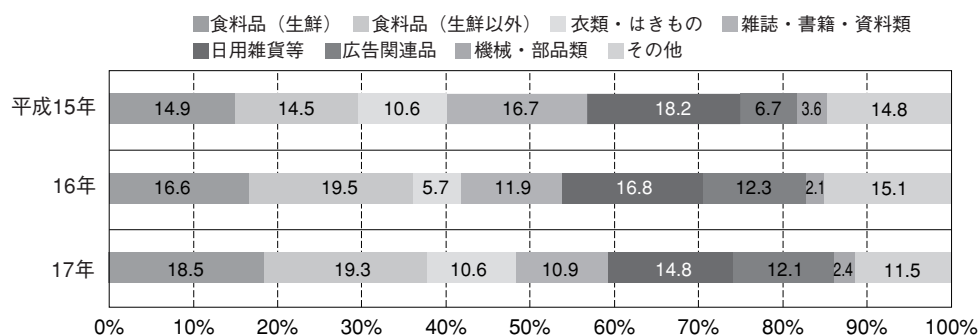
財務データ

■内容別差出状況

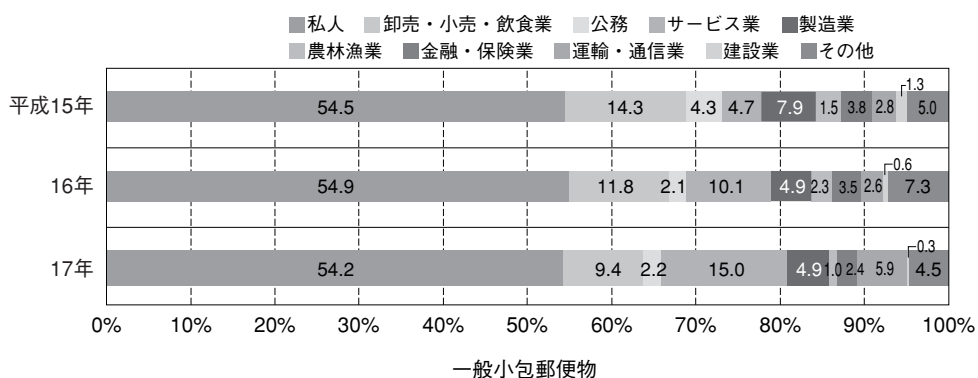
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



注：内容別利用状況の項目の説明 通常：「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
小包：「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

(3) 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達か所数

1日当たり配達郵便物数	1日当たり配達か所数
約6,900万通	約3,000万か所

注：平成16年度データです。

(4) 郵便サービス水準（送達日数）の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成18年度の調査結果は次のとおりです。

■全国の平均送達日数達成率

	平成18年度	昨年度との増減（ ）内は昨年度達成率
全 国 平 均	97.3%	±0%（97.3%）
同一都道府県あての場合	98.1%	0.1%（98.0%）
隣接都道府県あての場合	96.5%	－0.1%（96.6%）
その他の都道府県あての場合	96.4%	－0.1%（96.5%）

(5) 寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行

■寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行

平成19年用のお年玉付郵便はがき等については、寄附金付お年玉付郵便はがきを2億2,430万枚（寄附金の付いていないものは35億7,548万7千枚）発行したほか、寄附金付お年玉付郵便切手は、定価53円のものを1,730万枚、定価83円のものを250万枚（寄附金の付いていないものは、定価50円のものを3,140万枚、定価80円のものを570万枚、写真付きお年玉付年賀50円郵便切手を500万枚）発行しました。

■寄附金付お年玉付郵便はがき等に付加された寄附金の配分

寄附金付お年玉付郵便はがき等に付加された寄附金は、社会福祉の増進を目的とする事業をはじめ、青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業等、10の事業を行う団体を配分対象としています。

平成19年用寄附金付お年玉付郵便はがき及び寄附金付お年玉付郵便切手に付加された寄附金（約6億7,373万円）は347団体に配分しました。

■寄附金配分状況（平成19年用寄附金付お年玉付郵便はがき及び寄附金付お年玉付郵便切手）

（単位：万円）

配分対象団体が行う事業	配分団体数	配分額
社会福祉の増進を目的とする事業	286	54,670
風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業	3	731
がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業	2	1,000
原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業	0	0
交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業	1	50
文化財の保護を行う事業	4	1,315
青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業	35	6,980
健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業	6	856
開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業	0	0
地球環境の保全 ^{（注）} を図るために行う事業	10	1,771
合 計	347	67,373

注：本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいいます。

(6) 郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行っています。

■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 入 印 紙	1,062,091	902,405	875,986	906,790	949,237
自動車重量税印紙	1,167,411	1,188,057	1,159,836	1,182,289	1,149,894
雇用保険印紙	826	722	665	614	557
健康保険印紙	5,466	4,885	4,414	4,248	3,663
特 許 印 紙	105,352	106,197	122,238	129,150	138,135
登 記 印 紙	100,042	97,842	93,655	94,227	91,645
合 計	2,441,189	2,300,107	2,256,794	2,317,318	2,333,131

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額（消費税等を含む。）であり、この金額から公社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、公社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。（消費税相当分を含む。）

■地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設 置 台 数	台	3,721	1,920	1,678	1,404	1,191
設 置 局 数	局	3,680	1,896	1,657	1,389	1,179
手 数 料 収 入	百万円	46	25	19	20	14

注：平成14年度の収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っておりません。

・放送受託業務の状況

日本放送協会から受託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
取 扱 件 数	件	1,643,244	1,526,952	1,266,010	934,830	889,657
取 扱 局 数	局	20,251	20,245	20,231	20,221	20,218
手 数 料 収 入	百万円	2,990	2,787	2,569	2,433	1,991

注：平成14年度の収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っておりません。

(7) 郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しています。

■郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）に基づく郵便物の取集、運送及び配達の運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
集配運送委託費	172,554	184,572	169,842	184,412	180,694

注1：集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

注2：集配運送委託費の平成14年度の金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っておりません。また、国際郵便の運送にかかる委託費については、平成14年度までは債権債務相殺後の支払額を計上していましたが、平成15年度から債務発生額を計上しております。平成14年度における債務発生額と支払額との差額（試算値）は10,344百万円となっています。

■郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和24年法律第213号）に基づく郵政窓口事務（郵便業務に関するもの）の委託状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
簡易郵便局取扱手数料	3,270	3,075	2,461	2,212	2,331

注1：簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

注2：簡易郵便局取扱手数料の平成14年度の金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っておりません。

■郵便切手類の販売等の委託

郵便切手類販売所等に関する法律（昭和24年法律第91号）に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

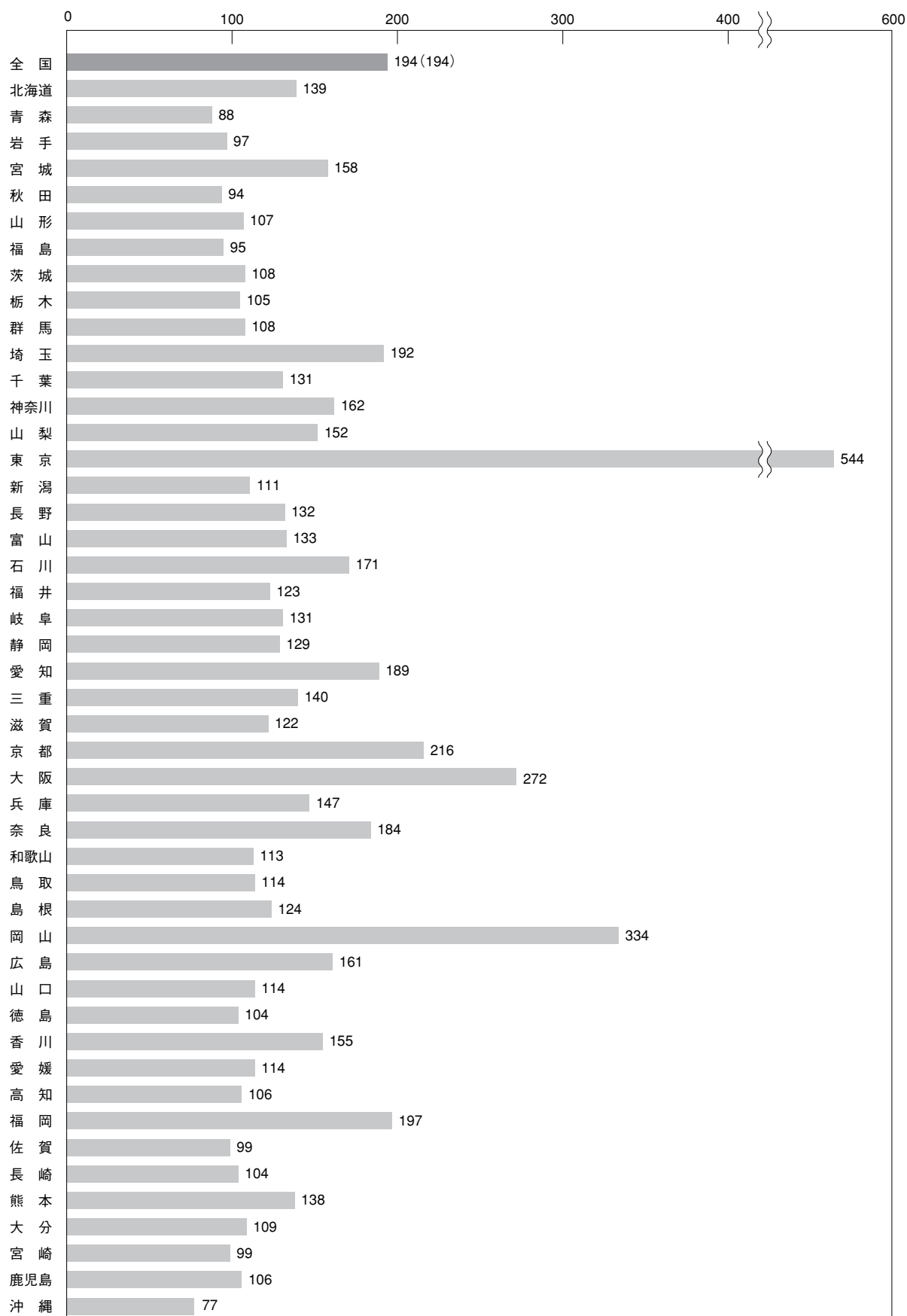
（単位：百万円）

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便切手類販売所取扱手数料	31,830	30,434	27,811	26,863	26,581

注：郵便切手類販売所取扱手数料の平成14年度の金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っておりません。

■都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数

(単位：通)



注1：国際郵便及び年賀封書を除いた通数となっております。

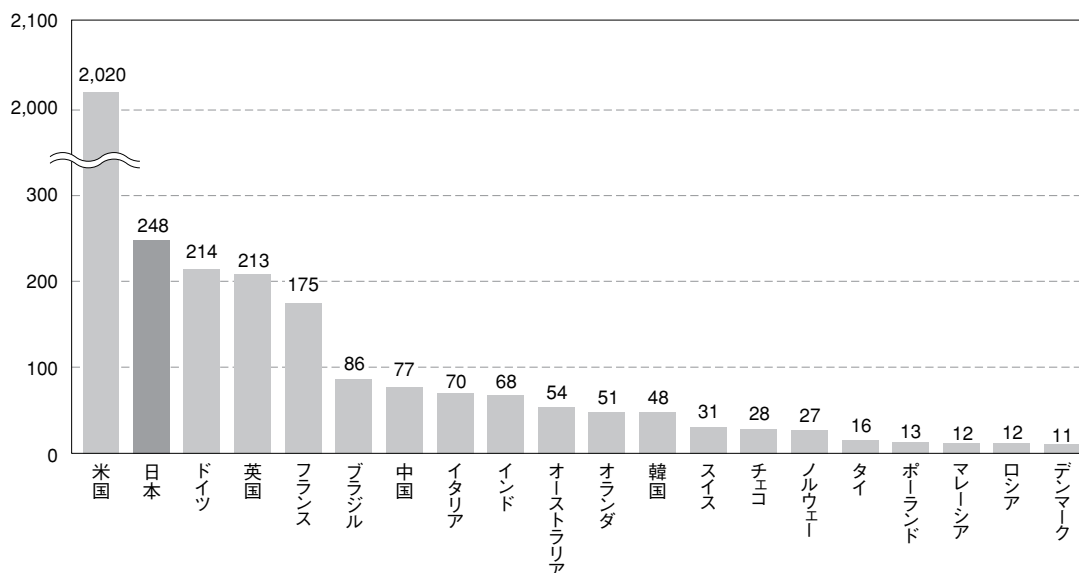
注2：全国（ ）内は、国際郵便及び年賀封書を含んだ総利用通数となります。

注3：資料出所：人口…総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（平成18年3月31日現在）

(8) 各国の郵便利用状況

■各国の引受郵便物数（2005年）（上位20か国）

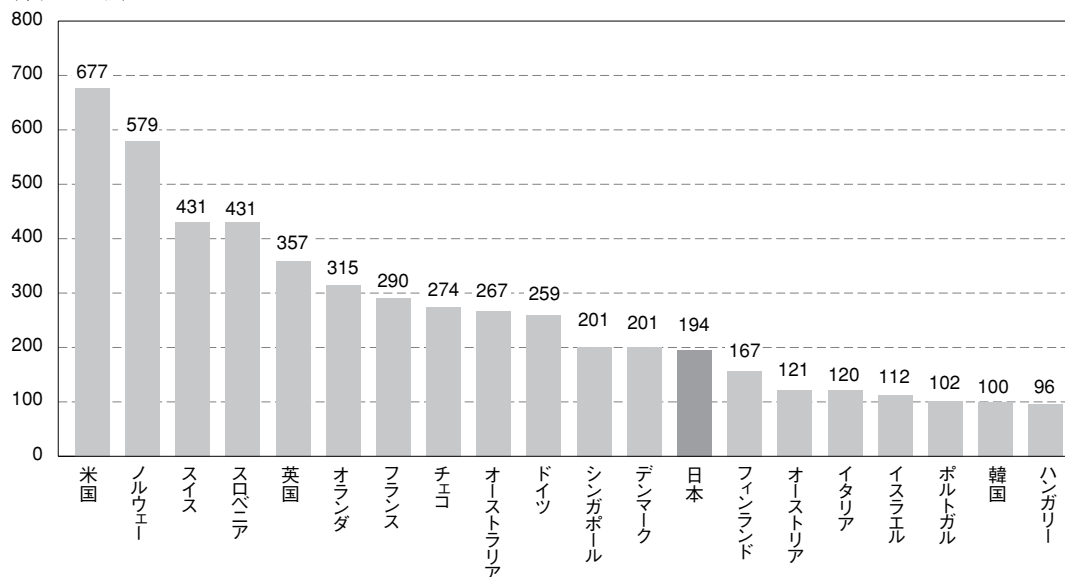
（単位：億通・個）



注：UPU郵便業務統計（2005年）による。

■各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数（2005年）（上位20か国）

（単位：通・個）



注：UPU郵便業務統計（2005年）による。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(9) 諸外国との郵便料金の比較

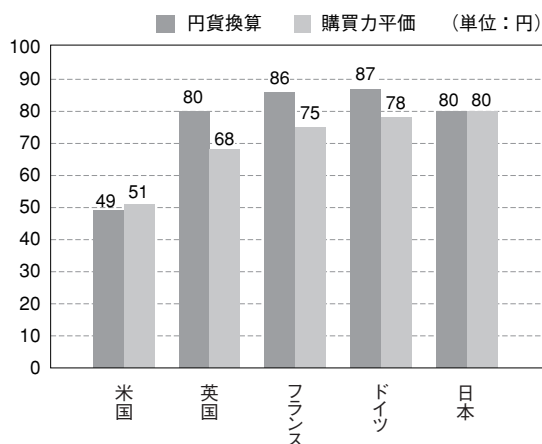
内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金の為替レートによる円価換算での比較では、ヨーロッパ主要国（英国、フランス、ドイツ）とは、手紙についてはおおむね同水準となっていますが、はがきは割安となっています。

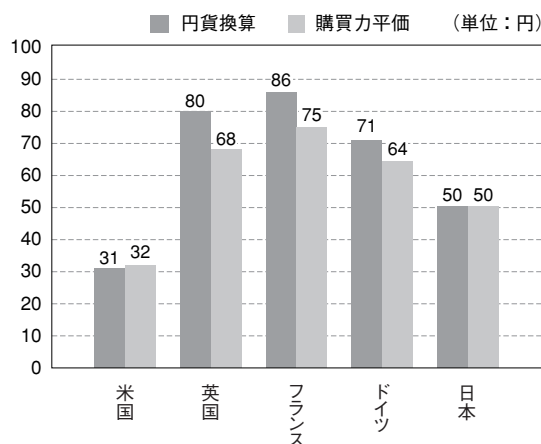
また、米国と比較すると、日本の方が手紙、はがきとも割高となっています。この背景には、日本と比べて、米国の郵便物数が約9倍、国民1人当たりでは約4倍となっており、米国の方が配達効率が良いことが挙げられます。また、米国では原則2～3日後配達であるのに対し、日本では原則1～2日の配達であり、スピードの面で異なるという事情もあります。

■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

手紙料金



はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.41 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.55 ユーロ	80 円
円貨換算	49円	80円	86円	87円	80円
購買力平価	51円	68円	75円	78円	80円

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.26 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.45 ユーロ	50 円
円貨換算	31円	80円	86円	71円	50円
購買力平価	32円	68円	75円	64円	50円

注1：日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2：為替レートは、2007年（平成19年）3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3：購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。

なお、計算に当たって、Purchasing Power Parities（2006年平均、OECD「Main Economic Indicators」）を使用しています。

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	119.05円	124.50円
1ポンド＝	235.73円	201.38円
1ユーロ(フランス)＝	158.83円	139.37円
1ユーロ(ドイツ)＝	158.83円	142.29円

■国際（航空）郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランス及びドイツあての郵便料金とそれら4か国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書状（25g）を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

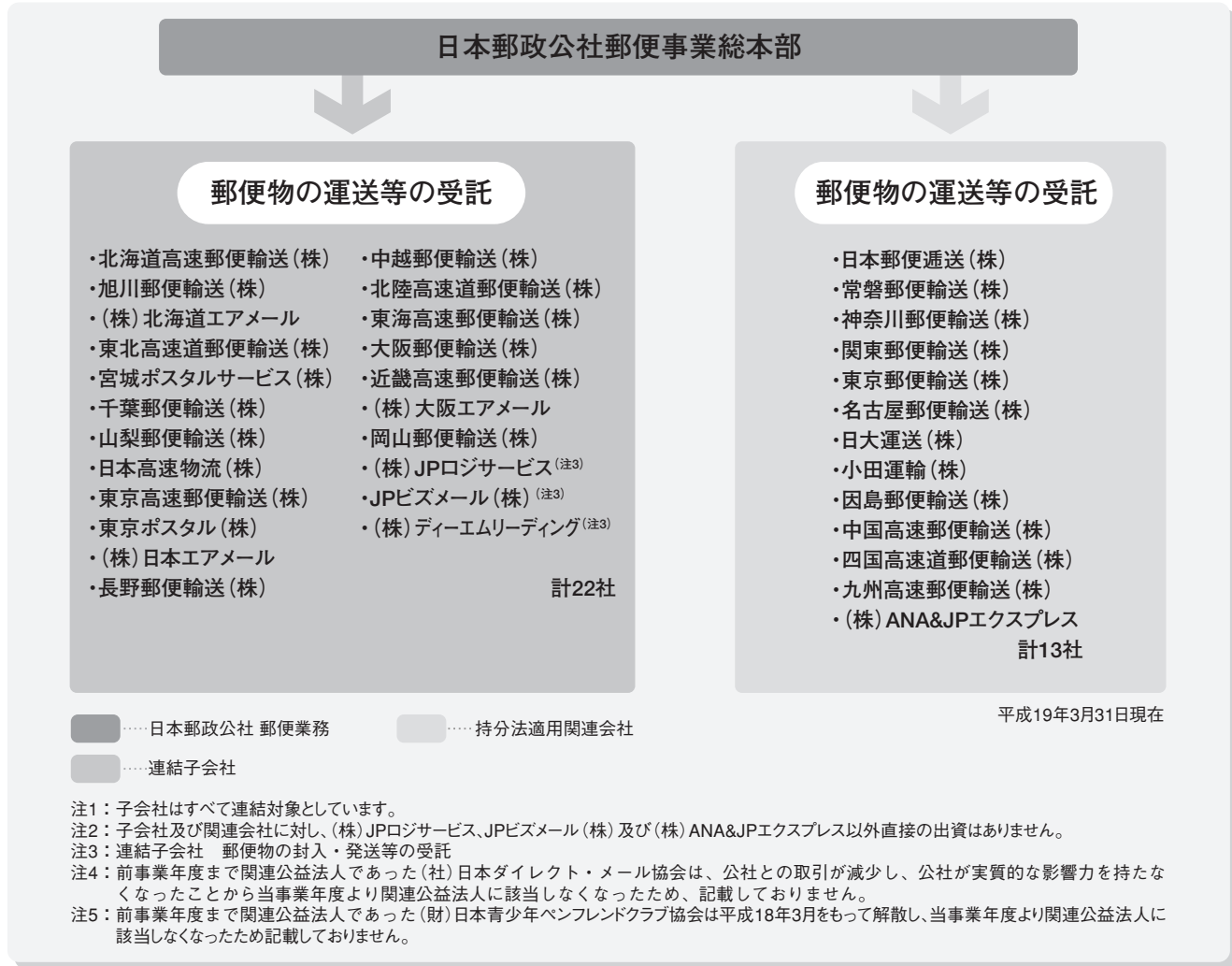
	航空書状（25g）		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4 か 国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.90ドル	107円	0.90ドル	107円
英国 → 日本	1.24ポンド	292円	0.54ポンド	127円
フランス → 日本	1.70ユーロ	270円	0.85ユーロ	135円
ドイツ → 日本	2.00ユーロ	318円	1.00ユーロ	159円

注：為替レートは、2007年（平成19年）3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。（上記参照）

2. 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人

1. 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

(単位：百万円、%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月25日	0.0	96.2
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月10日	0.0	93.6
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月30日	0.0	91.6
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市太白区茂庭字人來田東48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	100.0
連結子会社	宮城ポスタルサービス(株)	仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.0

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容 又は職業	設立年月日	公社の 出資比率	議決権等の所有 (被所有)割合
連結 子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市中央区出洲 港14-37	24	貨物自動車 運送事業	昭和46年12月17日	0.0	66.8
連結 子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月12日	0.0	100.0
連結 子会社	日本高速物流(株)	東京都江東区青海 2-43	24	貨物自動車 運送事業	昭和44年 9月25日	0.0	95.3
連結 子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷 8-14-29	60	貨物自動車 運送事業	昭和62年 1月23日	0.0	100.0
連結 子会社	東京ポスタル(株)	東京都国立市泉4- 18-10	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 9月24日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和 島6-1-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	51.5
連結 子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3-16- 3	25	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月23日	0.0	98.9
連結 子会社	中越郵便輸送(株)	長岡市新産2-12- 10	40	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月11日	0.0	80.0
連結 子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町チ 33-1	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	100.0
連結 子会社	東海高速郵便輸送(株)	北名古屋山腰之腰 五条24	35	貨物自動車 運送事業	昭和60年 8月21日	0.0	100.0
連結 子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南 3-11-9	50	貨物自動車 運送事業	昭和47年 7月29日	0.0	88.6
連結 子会社	近畿高速郵便輸送(株)	大阪市此花区北港 2-4-1	35	貨物自動車 運送事業	昭和59年11月22日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野 町4-9-9	20	貨物自動車 運送事業	昭和43年 9月28日	0.0	55.0
連結 子会社	岡山郵便輸送(株)	新見市高尾 771-4	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	80.5
連結 子会社	(株)JPロジサービス	大阪市中央区北浜 東3-9	34	郵便物の作 成及び差出	昭和43年10月15日	67.6	67.6
連結 子会社	JPビズメール(株)	東京都足立区千住 曙町42-4	100	郵便物の作 成及び差出	平成18年 2月 1日	51.0	58.5
連結 子会社	(株)ディーエムリーディング	川崎市川崎区藤崎 3-5-1	50	郵便物の作 成及び差出	平成16年11月 1日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋 1-16-2	715	貨物自動車 運送事業	昭和17年11月28日	0.0	37.2
持分法適用 関連会社	常磐郵便輸送(株)	郡山市富久山町久 保田字宮田36-2	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出 田町1-20	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月28日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目 黒5-18-17	81	貨物自動車 運送事業	昭和24年 9月10日	0.0	60.0
持分法適用 関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木 場1-2-9	45	貨物自動車 運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市西区枇杷 島2-5-33	24	貨物自動車 運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	91.6
持分法適用 関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1- 2-9	10	貨物自動車 運送事業	昭和33年11月22日	0.0	59.3
持分法適用 関連会社	小田運輸(株)	東大阪市東鴻池町 4-5-23	20	貨物自動車 運送事業	昭和61年 9月 1日	0.0	39.2
持分法適用 関連会社	因島郵便輸送(株)	尾道市因島土生町 1899-31	10	貨物自動車 運送事業	昭和58年11月12日	0.0	39.0
持分法適用 関連会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落 合5-25-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	四国高速道郵便輸送(株)	高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車 運送事業	平成 4年11月20日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈 6-21-3	35	貨物自動車 運送事業	昭和58年12月23日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JP エクスプレス	東京都港区東新橋 1-5-2	80	航空運送事業	平成18年 2月 1日	33.3	33.3

注：議決権等の所有（被所有）割合には、緊密な者の所有割合を含めています。

2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務

事業の概況（平成18年度）

■連結損益の状況

平成18年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。郵便業務の連結決算における収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、通常郵便物が減少した一方、小包郵便物の増加等により、1,944,919百万円となりました。

費用につきましては、経費全般にわたる節減を行う一方、民営化準備費用等を計上した結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、1,943,308百万円となりました。

この結果、平成18年度の郵便業務の連結損益は、1,713百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	平成18年度決算額
I 営業収益	1,930,148
II 営業原価	1,800,314
営業総利益	129,833
III 販売費及び一般管理費	101,689
営業利益	28,144
IV 営業外収益	8,515
V 営業外費用	7,456
経常利益	29,203
VI 特別利益	6,255
VII 特別損失	33,847
税金等調整前当期純利益	1,611
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	812
少数株主損失	1,156
当期純利益	1,713

注：上記金額には、消費税等を含んでおりません。

■連結資産・負債の状況

資産

平成18年度末の総資産額は2,269,696百万円です。

このうち流動資産は455,771百万円、固定資産は1,813,925百万円です。

負債

平成18年度末の負債の総額は2,773,245百万円です。

このうち流動負債は1,287,169百万円、固定負債は1,486,076百万円です。

資本

資本は、設立時資産・負債差額▲578,220百万円に加え、前期までの利益56,723百万円、当期の利益1,713百万円を計上したことから、平成18年度末の資本総額は▲519,782百万円になりました。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

平成19年3月31日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ 流動資産	455,771	Ⅰ 流動負債	1,287,169
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	1,486,076
1 有形固定資産	1,789,485	負債合計	2,773,245
2 無形固定資産	16,001	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	8,439	少数株主持分	16,233
		(資本の部)	
		Ⅰ 設立時資産・負債差額	▲578,220
		Ⅱ 利益剰余金	58,437
		資本合計	▲519,782
資産合計	2,269,696	負債、少数株主持分及び資本合計	2,269,696

■連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
23,892	▲38,208	127,587	323,656

主要な業務の状況（平成15、16、17、18年度）

(単位:百万円)

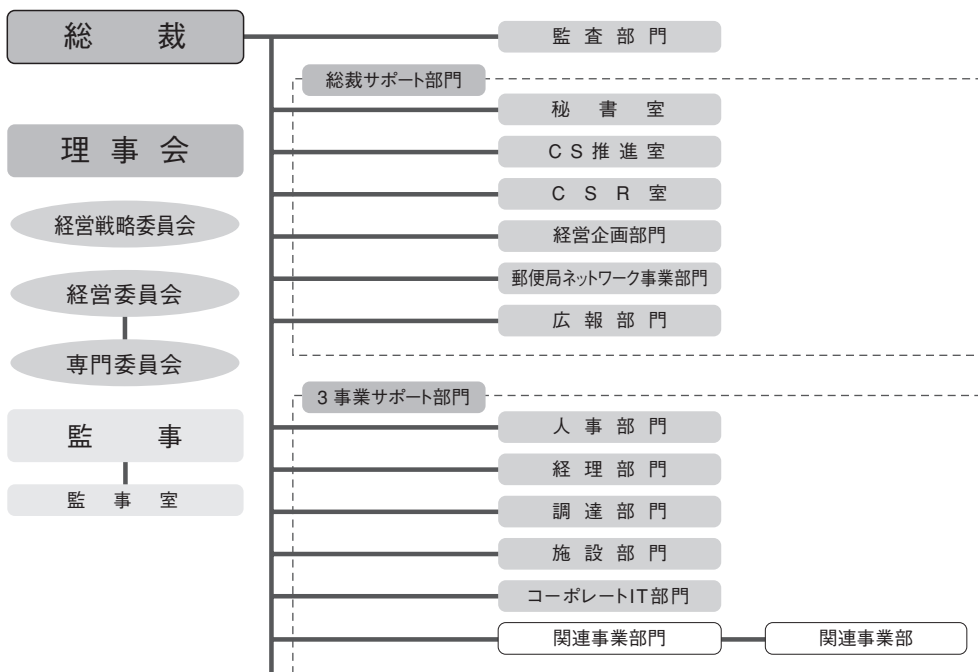
科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営 業 収 益	1,968,905	1,926,862	1,917,492	1,930,148
営 業 利 益	62,174	30,402	15,089	28,144
当期純利益	26,326	28,337	2,059	1,713
純 資 産 額	▲551,893	▲523,556	▲521,496	▲519,782
総 資 産 額	2,310,383	2,248,946	2,191,041	2,269,696

1 郵便貯金業務概要

1. 組織の概要、役員の氏名・役職

■平成19年7月1日現在の組織

本社組織



役員
総裁執行役員 西川 善文
副総裁執行役員 高木 祥吉
副総裁執行役員 團 宏明
総裁代理執行役員 山下 泉
専務執行役員 佐々木英治
専務執行役員 西村 清司
専務執行役員 岡田 克行
専務執行役員 斎尾 親徳
専務執行役員 元女 久光
専務執行役員 伊藤 高夫
常務執行役員 森 隆政
常務執行役員 南方 敏尚
常務執行役員 池田 修一
常務執行役員 藤本 栄助
常務執行役員 間瀬 朝久
常務執行役員 吉本 和彦
常務執行役員 塚田 為康
常務執行役員 青木 幸治
執行役員 勝野 成治
執行役員 壺井 俊博
執行役員 湯澤 芳雄
執行役員 寺崎 由起
執行役員 松本 正春
執行役員 向井 理希
執行役員 御代田雅敬
執行役員 中澤 欣三
執行役員 清水 初己
執行役員 伊藤 聖

郵便事業総本部

郵便貯金事業総本部

・ファミリーバンク
推進委員会
郵便貯金業務関係役員
副総裁執行役員 高木 祥吉
専務執行役員 佐々木英治
専務執行役員 斎尾 親徳
常務執行役員 間瀬 朝久
執行役員 向井 理希
執行役員 御代田雅敬

簡易保険事業総本部

簡易生命保険審査委員会

その他の組織

- ・監査室 (50か所)
- ・サービス相談センター (1か所)
- ・郵政総合研究所 (1か所)
- ・郵政資料館 (1か所)
- ・郵政資料館 (分館) (2か所)
- ・福利厚生センター (7か所)
- ・健康管理事務センター (1か所)
- ・災害補償事務センター (1か所)
- ・物流センター (4か所)
- ・ネットワークセンター (7か所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7か所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2か所)
- ・国際郵便決済センター (1か所)
- ・郵便輸送センター (2か所)
- ・貯金事務センター (11か所)
- ・貯金事務計算センター (2か所)
- ・簡易保険事務センター (5か所)
- ・かんぽコールセンター (1か所)
- ・海外事務所 (1か所)

地方組織

支社 (13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

- ・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,500局)

郵便局 (約20,200局)

- 参考
簡易郵便局 (約4,300局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (77か所)
- ・通信病院 (14か所)
- ・郵政健康管理センター (35か所)
- ・健康管理室 (13か所)
- ・職員訓練所 (11か所)

※ ☐ は郵便貯金業務

注：平成19年3月31日現在の組織の概要は194ページをご覧ください。

2. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、以下の郵便貯金、郵便為替、郵便振替等の業務を行っています。

- (1) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (2) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (3) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (4) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (5) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (6) 国債等の募集の取扱い等
- (7) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (8) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (9) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (10) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (11) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (12) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (13) 当せん金付証票の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (14) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (15) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (16) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (17) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体からの委託を受けた事務
- (18) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（郵便貯金）

■平成19年3月末現在

（単位：局、室）

都道府県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	計	分室 (別掲)
	集配局	無集配局	集配局	無集配局			
北海道	72	1	213	928	296	1,510	1
青森	11		55	201	87	354	
岩手	15		75	218	115	423	
宮城	17	3	67	276	84	447	
秋田	10		68	195	128	401	
山形	13		55	221	103	392	
福島	22		103	307	104	536	
茨城	37		49	379	56	521	
栃木	21		48	242	46	357	
群馬	20		39	243	31	333	
埼玉	52	1	17	553	17	640	
千葉	48		47	597	31	723	
神奈川	57	2	6	688	15	768	
山梨	15		10	176	53	254	
東京	86	24	12	1,383	9	1,514	7
新潟	32		70	433	133	668	1
長野	28		76	339	208	651	1
富山	20		18	174	71	283	
石川	10		34	209	73	326	1
福井	10		32	168	29	239	
岐阜	24		76	255	77	432	1
静岡	37		63	383	59	542	
愛知	65	1	41	728	77	912	5
三重	16		55	301	66	438	
滋賀	14		28	185	30	257	2
京都	28		21	393	32	474	2
大阪	68	6	5	1,012	22	1,113	6
兵庫	51		62	727	116	956	1
奈良	16		35	190	80	321	
和歌山	14		36	213	52	315	
鳥取	4		22	121	89	236	
島根	9		66	182	111	368	
岡山	23		69	327	99	518	1
広島	29	2	77	476	104	688	1
山口	20		54	280	48	402	2
徳島	10		48	145	30	233	
香川	15		17	157	19	208	
愛媛	18		42	257	50	367	
高知	14	1	30	184	89	318	
福岡	58		50	606	92	806	
佐賀	13		28	125	39	205	
長崎	16		85	210	135	446	
熊本	18		76	297	174	565	
大分	16		58	234	93	401	
宮崎	11		54	131	114	310	
鹿児島	22		105	309	272	708	2
沖縄	13	1	21	145	20	200	1
合計	1,238	42	2,418	16,503	3,878	24,079	35

注：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

4. その他の業務概要

1. ATMの設置数

ATMは昭和54年度から設置を開始し、平成4年度末までには、すべての郵便局（スペースの問題などで設置が困難な一部の郵便局及び簡易郵便局を除く。）に設置しています。

（単位：台、か所）

年 度	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
設 置 台 数	26,123	26,483	26,519	26,297	26,103
局 外 設 置 か 所 数	2,817	2,874	2,869	2,564	2,226

2. 都道府県別ATMの設置数

■平成19年3月末現在

（単位：台）

都道府県	ATM設置台数	都道府県	ATM設置台数	都道府県	ATM設置台数
北 海 道	1,678	長 野	533	岡 山	504
青 森	312	富 山	252	広 島	773
岩 手	340	石 川	316	山 口	432
宮 城	494	福 井	241	徳 島	236
秋 田	315	岐 阜	408	香 川	243
山 形	319	静 岡	580	愛 媛	400
福 島	496	愛 知	1,122	高 知	270
茨 城	561	三 重	426	福 岡	993
栃 木	368	滋 賀	281	佐 賀	211
群 馬	351	京 都	553	長 崎	364
埼 玉	887	大 阪	1,519	熊 本	469
千 葉	931	兵 庫	1,092	大 分	343
神 奈 川	1,123	奈 良	291	宮 崎	228
山 梨	215	和 歌 山	295	鹿 児 島	485
東 京	2,516	鳥 取	165	沖 縄	247
新 潟	639	島 根	286	合 計	26,103

3. 投資信託の取扱

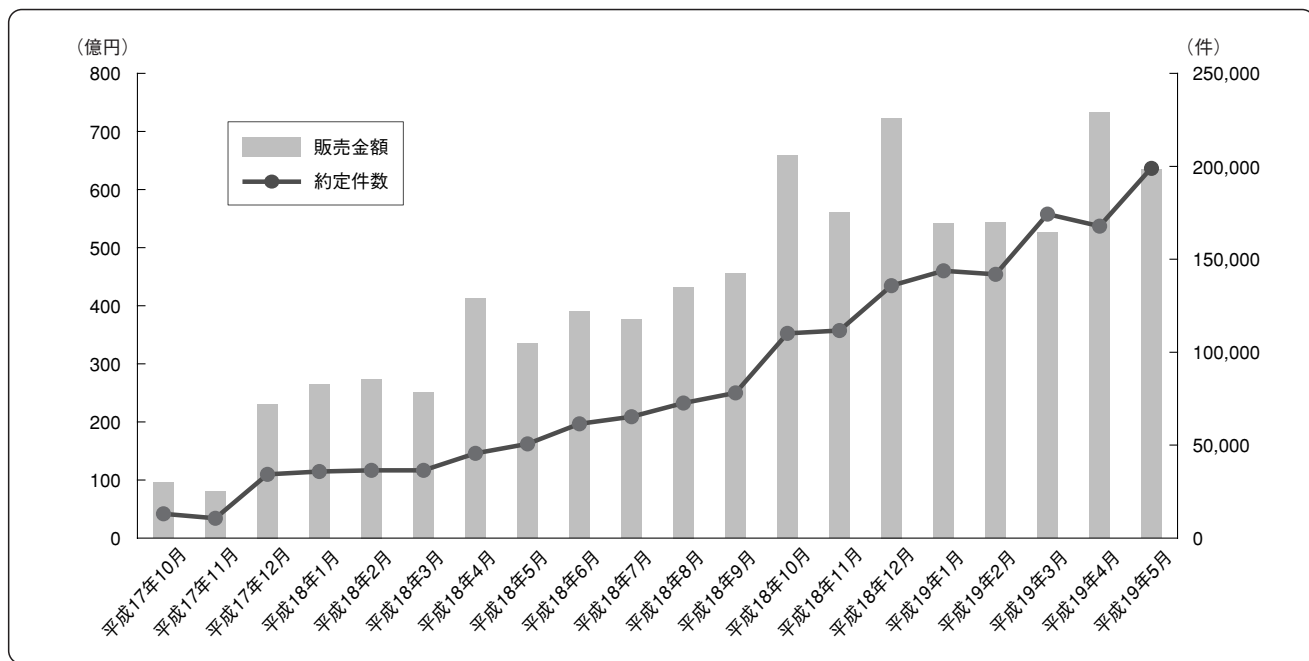
郵便局のお客さまの中長期的な資産形成・資産運用ニーズに的確にお応えするため、平成17年10月から投資信託を販売しています。

平成19年5月31日現在で、全国999の普通郵便局及び156の特定郵便局で投資信託の取扱いを行っています。

■郵便局で取り扱う投資信託の販売などの業務

- 募集の取扱い
- 口座管理機関としての振替業
- 収益金等の支払いに係る業務の代理
- 買取り

■投資信託の販売状況（平成17年10月～平成19年5月）



投資信託取扱状況

■平成19年5月31日（木）現在の投資信託取扱状況は、次のとおりです。

○累計投資信託取扱状況（約定ベース）

販売件数	1,725,196件
販売金額	851,749百万円
保有口座数	406,886口座
純資産残高	853,535百万円

4. 国債の販売

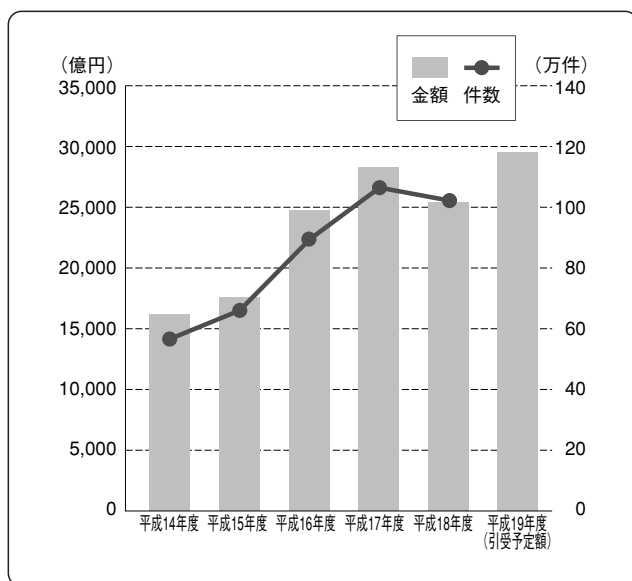
郵便局では、多様化するお客さまの資産選択のニーズに対応し、健全な財産形成を促進するとともに、国債の個人消化を通じて国債の円滑かつ安定的な消化に資することとしています。

なお、平成15年1月からは、国債は原則ペーパーレス（無券面）となり、お客さまの国債は、公社が備える国債等振替口座簿により管理しています。

■郵便局で取り扱う国債の販売などの業務

- 募集の取扱い
- 国債の振替に関する事務
- 元利金の支払に関する事務
- 買取り
- 担保貸付け

■国債の窓口販売状況



5. 公的年金等の支払事務

公的年金等の支払事務を行っています

郵便局では、国・日本銀行等の委託を受けて、年金恩給、国民年金、厚生年金、共済年金等の公的年金等の支払事務を行っています。

これらの公的年金等は、お客さまの通常貯金（ぱ・る・る）に自動的に預け入れすることによる支払（年金自動受取り）も行っています。（福祉年金を除く。）

■郵便局で受け取ることができる年金など

- 恩給
- 国会議員互助年金
- 援護年金
- 国民・厚生年金
- 厚生年金
- 国民年金（老齢福祉年金を含む。）
- 新船員保険年金、船員保険年金
- 労災保険年金
- 共済年金
- 児童扶養手当、特別児童扶養手当
- 国庫債券の元利金等（弔慰金、給付金等）

6. 各種国庫金の受払事務

各種国庫金の受払事務を行っています

郵便局は、日本銀行の委託を受けて、国税等の受入れや国税還付金の支払など、各省各庁の取り扱う国庫金の受入れや払渡しに関する事務を行っています。

なお、国税、電波利用料や国民年金保険料の収納については、通常貯金（ぱ・る・る）から自動的に収納することによる受入れを、歳出金（国税還付金）については、通常貯金（ぱ・る・る）に自動的に預け入れすることによる払渡しを行っています。

また、ゆうちょペイジーサービスによる、ATMや携帯電話、インターネットからの受入れも行っています。

7. 確定拠出年金の取扱状況

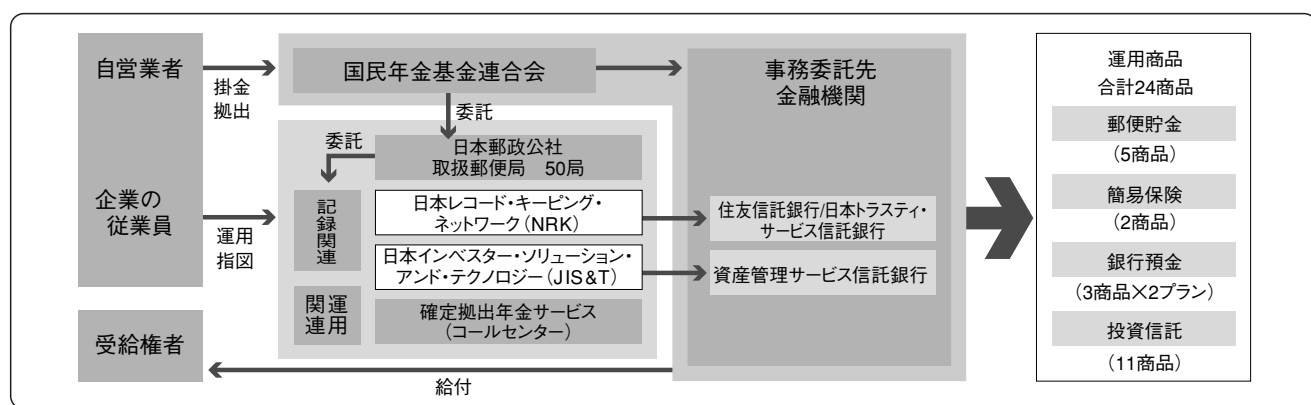
郵便局では、平成14年1月28日から、確定拠出年金（個人型年金）の取扱いを開始しています。

確定拠出年金（個人型年金）は、自営業者や企業年金を導入していない企業の従業員の方々が任意で加入し、将来の年金給付の財源として自ら掛金の拠出を行う制度で、国民年金基金や企業年金同様、公的年金に上乗せする年金制度です。

郵便局においては、加入者の方々にリスク・リターン特性が異なる幅広い運用商品の選択肢を提供するとともに、運用商品に関する情報提供を行うコールセンターを設置し、加入者の方々の高齢期の所得の確保の自主的な努力を積極的に支援しています。

注：一般の方々に対しても、確定拠出年金の仕組みや資産運用の基礎知識サイトで提供しています。

●郵便局における確定拠出年金（個人型年金）の取扱い



●確定拠出年金の運用商品

	ゆうせいAプラン	ゆうせいBプラン
預貯金	すみしんDC固定定期5年／住友信託銀行株式会社	りそな据置定期預金「フリーポケット401k」／株式会社りそな銀行
	すみしんDC変動定期5年／住友信託銀行株式会社	中央三井DC定期（固定金利型）5年／中央三井信託銀行株式会社
	確定拠出年金専用定期預金「ベストテン」／三菱UFJ信託銀行株式会社	中央三井DC定期（変動金利型）5年／中央三井信託銀行株式会社
	確定拠出年金通常郵便貯金／日本郵政公社	
	確定拠出年金定額郵便貯金／日本郵政公社	
投資信託	確定拠出年金定期郵便貯金（1年、3年、4年）／日本郵政公社	
	DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）／大和証券投資信託委託株式会社	
	ニッセイ日本株ファンド／ニッセイアセットマネジメント株式会社	
	フィデリティ・日本成長株・ファンド／フィデリティ投信株式会社	
	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）／日興アセットマネジメント株式会社	
	ステート・ストリートDC外国株式インデックス・オープン／ステート・ストリート投信投資顧問株式会社	
	野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）／野村アセットマネジメント株式会社	
	日本債券インデックスファンド（個人型年金向け）／日興アセットマネジメント株式会社	
	ブラックロック・ワールド債券ファンド（為替ヘッジなし）／ブラックロック・ジャパン株式会社	
	海外債券インデックスファンド（個人型年金向け）／日興アセットマネジメント株式会社	
保険	MHAMスリーウェイオープン／みずほ投信投資顧問株式会社	
	ダ・ヴィンチ／ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	
	据置確定拠出終身年金保険・即時確定拠出終身年金保険／日本郵政公社	

●取扱状況（平成19年3月末現在）

個人型年金加入者数	1,638人
個人型年金運用指図者数	2,637人
合計	4,275人

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 沿革

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

明治	
8年 1月	郵便為替事業創業
5月	郵便貯金事業創業(預入限度額500円)
13年 1月	外国郵便為替の取扱開始
14年 1月	預入限度額の撤廃
18年10月	電信為替・郵便小為替の取扱開始
24年 1月	預入限度額の復活(500円)
39年 3月	郵便振替事業創業
41年 2月	郵便貯金現在高1億円
43年 4月	年金恩給支給事務の取扱開始

大正	
4年 3月	国庫金受払事務の取扱開始
8年 7月	国債募集事務の取扱開始
12年 9月	関東大震災により郵便貯金の非常確認払実施

昭和	
6年 4月	外国郵便振替の取扱開始
12年12月	電信振替の取扱開始
16年10月	定額貯金の創設
12月	積立貯金(2年)の創設
17年 5月	郵便貯金現在高100億円
23年 7月	国債募集事務の取扱を廃止
24年 6月	簡易郵便局制度の発足
9月	郵便貯金現在高1,000億円
26年 4月	郵便貯金特別会計制度の創設
31年 7月	簡易払制度の創設
33年 7月	電信為替の居宅払制度開始
35年 6月	郵便貯金現在高1兆円
36年 7月	定額小為替制度の創設
9月	共済年金の支給事務取扱開始
10月	定期貯金(1年)の創設
37年 3月	児童扶養手当の支払事務取扱開始
38年 4月	郵便貯金婦人モニター制度発足
39年11月	厚生年金の支払事務取扱開始
46年 8月	国民年金の支払事務取扱開始
47年 1月	住宅積立貯金の創設
6月	郵便貯金現在高10兆円
48年 1月	預金者貸付制度の創設(貸付限度額10万円、貸付期間6月)
12月	預入限度額の引上げ(150万円→300万円)
51年 1月	財形定額貯金の取扱開始
53年 4月	定期貯金(6月)の創設
7月	進学積立貯金の創設
8月	郵便貯金業務のオンラインによるサービス開始
54年12月	郵便貯金現在高50兆円
55年 2月	郵便貯金自動支払機(CD)による取扱開始
3月	給与預入の取扱開始
56年 3月	郵便貯金自動預払機(ATM)による取扱開始
6月	総合通帳サービス(担保定額貯金)の取扱開始
10月	電信為替の窓口払制度の創設
	郵便為替のオンライン化実施
57年 4月	愛育貯金の取扱開始
6月	自動払込みの取扱開始
10月	財形年金定額貯金の取扱開始
58年 7月	自動受取りの取扱開始
59年 3月	郵便貯金オンライン全国ネットワーク完成
7月	郵便貯金共用カードの取扱開始
10月	オート定期貯金の取扱開始
11月	郵便貯金ホームサービスの取扱開始
60年12月	郵便貯金現在高100兆円

昭和	
61年 8月	土曜窓口業務休止日におけるATM・CDの取扱開始
10月	国際共用カードの取扱開始
62年 3月	積立貯金(1年、3年)の取扱開始
6月	郵便貯金資金の自主運用の取扱開始
63年 4月	郵便貯金利子非課税制度の高齢者等利子非課税制度への改組
	預入限度額の引上げ(300万円→500万円)
	財形住宅定額貯金の取扱開始
	国債販売等の取扱開始
11月	国債定額貯金の取扱開始
	電信現金払の居宅払の取扱開始

平成	
元年 6月	市場金利連動型定期貯金(MMC貯金)の取扱開始
8月	郵便為替・郵便振替に関する料金体系の簡素化と料金の法定制緩和
	新総合通帳サービスの取扱開始
9月	国債養老保険(マイセツ)の取扱開始
2年 1月	預入限度額の引上げ(500万円→700万円)
3年 1月	国際ボランティア貯金の取扱開始
4月	郵便貯金ホリデーサービスの開始
9月	進学積立貯金の「教育積立貯金」への名称変更と制度改善
10月	外貨両替業務の開始
11月	預入限度額の引上げ(700万円→1,000万円)
	自由金利型の定期貯金(ニュー定期)の取扱開始(預入金額300万円以上)
4年 1月	定期貯金の利子計算方法の変更(月割計算→日割計算)
3月	郵便振替自動受付機(APM)による郵便振替通常払込みの取扱開始
6月	通常貯蓄貯金の取扱開始
	積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金の市場金利連動化
5年 3月	指定日払込みによる電信払込みの取扱開始
4月	オート定期貯金の取扱開始
5月	国家公務員の給与振込みの取扱開始
	国債定期貯金の取扱開始
	郵便振替自動受付機(APM)によるキャッシュカードを利用した通常払込みと電信振替の取扱開始
	海外の地域の住民の福祉の増進を目的とする事業への寄附金の送金を料金免除の対象に拡大
6月	定期貯金・定額貯金の金利自由化(MMCは廃止)
	定期貯金(1月)の取扱開始
10月	通常貯蓄貯金の商品性の改善(最低残高の引下げ(40万円→30万円、20万円→10万円)、通常貯金とのスウィングサービス開始)
6年 1月	高齢者等利子非課税制度の非課税限度額引上げ(300万円→350万円)
	財形定額貯金、財形住宅定額貯金の預入(非課税)限度額引上げ(500万円→550万円)
	財形年金定額貯金の預け入れ(非課税)限度額の引上げ(350万円→385万円)
7月	ユーロジャイロ・システムによる「口座あて送金」の取扱開始
10月	通常貯金(通常貯蓄貯金を含む)の金利自由化
	積立貯金、住宅積立貯金、教育積立貯金の金利自由化
	定期貯金(4年)の取扱開始
7年 4月	権利消滅制度の改正
	貸付けの更新の取扱開始(更新回数1回)
12月	郵便貯金現金自動預払機(ATM)等の取扱時間延長の実施(全国約180か所のATM等の平日の取扱時間を8:00から21:00までに延長)

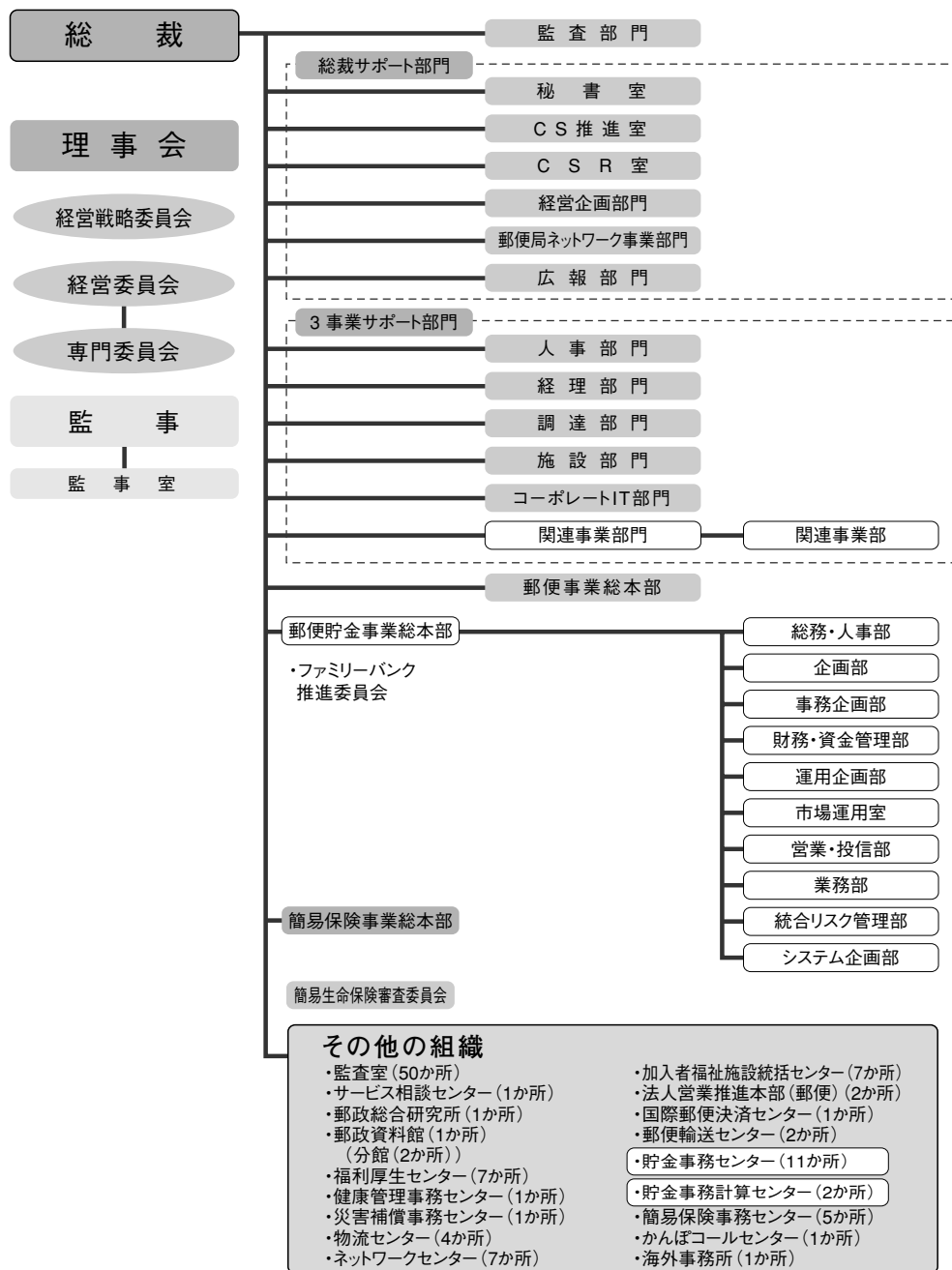
平成	
8年 1月	国税の口座振替納付・通常貯金への振替預入による還付の実施 電信現金払いの窓口払いの取扱開始
3月	ユーロジャイロ・システムによる「住所あて送金」の取扱開始
5月	電波利用料の口座振替納付の実施
9月	介護貯金の取扱開始 災害ボランティア口座の創設
9年 3月	国際送金カードサービスの取扱開始
4月	国際ボランティア貯金の寄附割合の多様化(20%→20%以上100%以下で10%単位)
5月	消費税率改定に伴う郵便為替・郵便振替の料金の改定 愛育貯金の廃止 ば・る・る(送金機能付総合通帳)を利用した国際電信振替の取扱開始 定期受取型定期貯金の取扱開始
11月	電信払込み又は電信振替のデータ伝送による受入通知の取扱開始
10年 1月	教育積立貯金の預入限度額引上げ(150万円→200万円)
4月	改正外為法等の施行に伴う国際送金業務における取扱範囲拡大と取扱いの際の本人確認対象範囲の拡大等
5月	ファクシミリによる振替口座への受入内容通知サービスの取扱開始 電信払込み・電信現金払のメッセージサービスの取扱開始 満期一括受取型定期貯金の取扱開始 寄附金送金の料金免除対象の拡大 公金に関する郵便振替の取扱料金徴収方法の改善
6月	払出証書・支払通知書1枚当たりの制限金額の引上げ(払出証書500万円→1,500万円、支払通知書10万円→30万円)
10月	海外における現地通貨の引き出し等が利用できる共用カード(海外両替カード)の取扱開始
11年 1月	定期貯金の預入金額の改正(1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類→1,000円以上1,000円単位) ATM・CD提携サービスの開始 デビットカードサービス(認定端末設備を利用した電信振替)の取扱開始 メモリアル証書サービスの取扱開始
5月	自動振替端末機を利用した電信振替の取扱開始 払込専用カードを利用した電信払込みの取扱開始
11月	宝くじの販売等の取扱開始
12年 1月	ATM等の取扱時間延長の実施(全国37か所のATM等の平日の取扱時間を7:00から23:00まで、全国77か所のATM等の土曜日、日曜日と休日の取扱時間を9:00から19:00までに延長)
3月	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取扱開始
5月	5月3日～5日におけるATM等の取扱い実施 国債等の1回の申込みに係る払込金額の引上げ(500万円→1,000万円)
6月	海外カードによる現金払渡しサービスの取扱開始
13年 1月	国債等担保自動貸付けの取扱開始 通常払込みデータ通知サービスの実施
2月	デビットカードサービスの1回当たりの利用限度額(100万円以下)を設定
4月	介護貯金の利用方法の改善(介護保険における「要介護4」又は「要介護5」の認定を受けられている方について医師の診断書の提出が不要) 郵便貯金資金の全額自主運用の開始

平成	
5月	郵便貯金共用代理人カードの取扱開始
7月	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の振込払による受取りの取扱実施
14年 1月	ATM等による暗証番号変更の取扱開始 ATMにおける通常貯金の硬貨による預払いの取扱開始 ATMによる郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取扱開始 マルチペイメントネットワークサービスの取扱開始 確定拠出年金(個人型年金)の取扱開始
3月	ニュー福祉定期貯金の取扱開始 郵貯インターネットホームサービスの本格実施
4月	国民年金保険料の口座振替納付の実施 自動振替端末機による電信振替の取扱廃止
15年 2月	個人向け国債(変動・10年)の販売等の取扱開始
16年 1月	ATMによる1月定期貯金の取扱廃止 郵貯インターネットホームサービスを利用した国庫金・各種料金の電子収納(ゆうちょPay-easyサービス)の取扱開始
5月	郵貯モバイルサービスを利用した「ゆうちょPay-easyサービス」の取扱開始
8月	国際送金カードサービスの廃止
9月	キャッシュカード再発行手数料等の新設
17年 2月	郵便貯金の払戻し等の際に、請求書への記名押印に加えて、暗証番号の照合を行う取扱いを開始
4月	郵便貯金の利子の端数計算方法の変更 通常貯蓄貯金30と通常貯蓄貯金10の統合 国際ボランティア貯金の利用の有無による通帳複数保有の廃止 定期受取型定期貯金の取扱廃止 利子分割払定期貯金の取扱廃止 国債定期貯金・国債定期貯金の取扱廃止 メモリアル証書サービスの廃止 定額小為替一部金種の廃止 自動受取り(個別送金)の廃止
10月	投資信託の販売等の取扱開始
11月	偽造・盗難キャッシュカード等による被害に対する補償の実施
12月	個人向け国債(固定・5年)の販売等の取扱開始
18年 1月	ATMにおける1日当たりの利用上限額(200万円)及び上限回数(999回)の設定
4月	郵便振替及び国際送金の料金改定 郵貯インターネットホームサービスによる居宅送金の廃止 ATMを利用した「ゆうちょPay-easyサービス」の取扱開始
5月	ATMにおける1日当たりの利用上限額の見直し(200万円→50万円。ただし、お客さまから申出があれば0円～200万円(1万円単位)の間で設定可)
10月	ICキャッシュカードの発行開始
19年 4月	通常貯金(据置期間経過後の積立貯金等を除く)の利子加算を年2回に変更
5月	ATMにおける1日当たりの利用上限額の変更方法(ATMでの減額変更)の追加
6月	財産形成定期貯金の退職から2年経過後の取扱いの変更

参考：組織の概要、役員の氏名・役職

■平成19年3月31日現在の組織

本社組織



地方組織

支社(13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター(49か所)

郵便局(約24,600局)

郵便局(約20,200局)

■参考
簡易郵便局(約4,400局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設(87か所)
- ・通信病院(14か所)
- ・郵政健康管理センター(35か所)
- ・健康管理室(13か所)
- ・職員訓練所(11か所)

※ ☐ は郵便貯金業務関係

■平成19年3月31日現在の役員

総裁

生田 正治

副総裁

高橋 俊裕 團 宏明

理事

山下 泉 佐々木英治 西村 清司 森 隆政 本保 芳明 藤本 栄助 伊藤 高夫 岡田 克行

間瀬 朝久 吉本 和彦 斎尾 親徳 元女 久光

瀬戸 雄三(非常勤) 宗国 旨英(非常勤) 池尾 和人(非常勤) 石倉 洋子(非常勤)

監事

関根 義雄 高橋 守和 井上 秀一(非常勤)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	—	5,871,450	4,098,979	4,531,512	3,058,909
経常利益	—	2,270,784	1,223,555	2,331,732	977,378
当期純利益	—	2,275,515	1,209,556	1,930,437	940,693
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	—	1,804,415	1,804,415	1,804,415	1,804,415
純資産額	—	3,666,311	5,272,194	6,978,669	8,414,482
総資産額	—	280,553,007	264,864,987	247,749,777	231,628,239
郵便貯金残高(億円) ^(注1)	2,332,465	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692
郵便振替預り金残高 ^(注1・2)	4,495,847	4,339,508	5,195,725	5,807,257	6,138,771
貸付金残高	—	2,786,193	3,708,422	4,126,964	4,376,059
有価証券残高	—	109,160,507	132,546,189	152,241,530	165,016,502
日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金の額 ^(注3)	—	2,301,841	3,539,735	5,472,853	6,415,420
うち郵便貯金業務に係る積立金の額 ^(注3)	—	2,275,515	3,485,071	5,415,509	6,356,202
日本郵政公社法第37条に規定する公社の経営の健全性を確保するため必要な額として政令で定めるところにより計算した額(基準額) ^(注4)	—	5,702,652	5,305,662	4,881,261	4,490,266
うち郵便貯金業務に係る基準額 ^(注5)	—	5,017,044	4,620,054	4,195,653	3,804,658

注1: 郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高を除き、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。また、公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 平成15年度以降の積立金は、利益剰余金の額を計上しています。

注4: 基準額は、国庫納付金を算出するに当たり、日本郵政公社法第37条及び同法施行令第2条に基づき、中期経営計画の最後の事業年度(第1期中期経営計画においては18年度末)の郵便貯金預り金残高等により算出するものですが、期末の郵便貯金預り金残高等により試算した場合の計数を計上しています。算出式は、「1,500億円+郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-資本金」です。

注5: 郵便貯金業務に係る基準額は、日本郵政公社法及び同法施行令上、算出に係る根拠はありませんが、「郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-郵便貯金業務の設立時資産・負債差額」により試算した計数を計上しています。

(2) 職員の状況

(参考) 職員数の内訳

(単位:人)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
職員数	57,877人 ^(注1)	56,316人 ^(注2)	55,410人 ^(注3)	55,415人 ^(注4)
平均年齢	40.1歳 ^(注5)	40.6歳 ^(注6)	41.0歳 ^(注7)	40.8歳 ^(注8)
平均勤続年数	18.4年 ^(注5)	18.8年 ^(注6)	19.2年 ^(注7)	18.9年 ^(注8)
平均年間給与	約570万円	約580万円	約590万円	約600万円

注1: 平成16年3月31日現在の職員数です。

注2: 平成17年3月31日現在の職員数です。

注3: 平成18年3月31日現在の職員数です。

注4: 平成19年3月31日現在の職員数です。

注5: 平成15年10月現在の平均値です。

注6: 平成16年10月現在の平均値です。

注7: 平成17年10月現在の平均値です。

注8: 平成18年10月現在の平均値です。

区 分		職員数
貯金事務センター		3,605
郵便貯金地域センター		1,733
郵便局	内 務	42,975
	外 務	7,102
合 計		55,415

注: 平成19年3月31日現在

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(3) 郵便貯金残高の内訳

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比
流動性貯金	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18	561,084	30.01
通 常 貯 金	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18	561,084	30.01
定期性貯金	1,821,826	78.11	1,736,314	76.36	1,584,434	73.99	1,436,469	71.82	1,308,608	69.99
積 立 貯 金	4,763	0.20	4,050	0.18	3,340	0.16	2,829	0.14	2,279	0.12
住 宅 積 立 貯 金	25	0.00	20	0.00	15	0.00	11	0.00	6	0.00
教 育 積 立 貯 金	76	0.00	77	0.00	76	0.00	70	0.00	59	0.00
定 額 貯 金	1,670,324	71.61	1,593,895	70.10	1,456,496	68.01	1,346,155	67.31	1,202,535	64.32
財 形 定 額 貯 金	8,295	0.36	8,004	0.35	7,905	0.37	7,775	0.39	7,412	0.40
定 期 貯 金	138,342	5.93	130,269	5.73	116,601	5.44	79,629	3.98	96,317	5.15
合 計	2,332,465	100.00	2,273,820	100.00	2,141,490	100.00	2,000,023	100.00	1,869,692	100.00

注1: 年度末残高は、未払郵便貯金利子を含んでいます。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

(4) 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度
業 務 粗 利 益	2,046,308	1,896,017
業 務 粗 利 益 率	0.82	0.81

注1: 業務粗利益＝資金収支＋役務取引等収支＋その他業務収支（金銭の信託運用益（平成17年度: 1,240,260百万円、平成18年度: 55,988百万円）を除きます。）

注2: 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

(5) 資金収支、役務取引等収支及びその他業務収支

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
資金収支	1,982,332	1,909,407
資金運用収益	3,134,103	2,816,772
資金調達費用	1,151,770	907,364
役務取引等収支	85,910	101,809
役務取引等収益	102,855	120,005
役務取引等費用	16,944	18,195
その他業務収支	1,218,325	▲59,210
その他業務収益	1,264,903	98,274
その他業務費用	46,578	157,485

(6) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	平均残高	利息	利回り	資金利ざや	平均残高	利息	利回り	資金利ざや
資 金 運 用 勘 定	251,055,923	3,134,103	1.25	0.77	235,427,856	2,816,772	1.20	0.79
資 金 調 達 勘 定	242,641,669	1,151,770	0.48		224,262,400	907,364	0.41	

(7) 郵便貯金利子率及び借入金利子率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
郵 便 貯 金 利 子 率	0.18	0.15
借 入 金 利 子 率	2.19	2.01

(8) 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息(資金運用収益)	▲226,749	▲462,106	▲688,855	▲191,845	▲125,485	▲317,331
支払利息(資金調達費用)	▲102,140	▲576,198	▲678,339	▲78,729	▲165,676	▲244,406
うち郵便貯金利子	▲29,613	▲443,545	▲473,158	▲20,901	▲57,845	▲78,747
うち借入金利息	▲114,540	▲89,499	▲204,039	▲107,748	▲57,910	▲165,658

(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.91	0.41
資本経常利益率	38.07	12.70

注1: 総資産経常利益率 = 経常利益 / [(期首総資産+期末総資産)/2] × 100

注2: 資本経常利益率 = 経常利益 / [(期首資本+期末資本)/2] × 100

(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
総資産当期純利益率	0.75	0.39
資本当期純利益率	31.52	12.22

注1: 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首総資産+期末総資産)/2] × 100

注2: 資本当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首資本+期末資本)/2] × 100

2. 郵便貯金に関する指標

(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高

■郵便貯金

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性貯金	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27	568,512	29.38
通 常 貯 金	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27	568,512	29.38
定期性貯金	1,870,213	79.00	1,776,475	77.07	1,662,126	74.99	1,504,271	72.73	1,366,607	70.62
積 立 貯 金	5,005	0.21	4,415	0.19	3,643	0.16	3,068	0.15	2,539	0.13
住 宅 積 立 貯 金	27	0.00	22	0.00	17	0.00	13	0.00	8	0.00
教 育 積 立 貯 金	77	0.00	79	0.00	79	0.00	75	0.00	67	0.00
定 額 貯 金	1,712,281	72.33	1,629,927	70.72	1,524,339	68.77	1,401,363	67.76	1,274,836	65.88
財 形 定 額 貯 金	8,645	0.37	8,072	0.35	7,982	0.36	7,859	0.38	7,638	0.39
定 期 貯 金	144,178	6.09	133,961	5.81	126,065	5.69	91,894	4.44	81,520	4.21
合 計	2,367,425	100.00	2,304,922	100.00	2,216,434	100.00	2,068,254	100.00	1,935,119	100.00

注1: 平均残高は、未払郵便貯金利子を含んでおり、月末貯金残高の平均値です。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

■郵便振替

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵 便 振 替	32,363	42,221	48,362	56,877	61,241

注1: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。

注2: 公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 平均残高は、月末振替残高の平均値です。

(2) 定期貯金の残存期間別の残高

(単位:億円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
3 月 未 満	93,865	89,689	78,921	46,010	37,138
3 月 以 上 6 月 未 満	11,795	10,888	10,145	8,951	12,532
6 月 以 上 1 年 未 満	26,672	24,194	22,749	19,608	35,379
1 年 以 上 2 年 未 満	2,633	3,162	2,524	2,061	3,697
2 年 以 上 3 年 未 満	2,973	1,847	1,795	2,643	6,701
3 年 以 上	404	489	467	356	870
合 計	138,342	130,269	116,601	79,629	96,317

(3) 定期性貯金の預入期間別の残高

(単位:千億円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
1 年 未 満	339	282	276	204	291
1 年 以 上 3 年 未 満	656	472	295	265	197
3 年 以 上 5 年 未 満	156	391	561	387	196
5 年 以 上 7 年 未 満	196	157	136	342	429
7 年 以 上	470	430	313	236	193
合 計	1,817	1,732	1,581	1,434	1,306

注1: 預入期間別残高は、定期性貯金が預入されてから年度末時点までの経過期間によって区分しています。

注2: 定期性貯金残高は、定額貯金、財形定額貯金、定期貯金の合計残高です。

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平 成 1 7 年 度 末	5,000,000	19,500,000	8,700,000	—	—	—	33,200,000
平 成 1 8 年 度 末	7,500,000	18,700,000	2,000,000	—	—	—	28,200,000

注: 借入金は、運用の財源として財政融資資金から預託金見合いで借り入れた借入金を計上しています。

(5) 都道府県別郵便貯金種別別現在高（平成18年度末）

（単位：億円）

区 分	流動性貯金	定期性貯金						合 計
	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金	
北海道	23,408	81	0	2	46,418	280	4,183	74,372
青森	4,639	23	0	0	8,954	41	667	14,325
岩手	5,218	21	0	0	9,830	55	731	15,855
宮城	9,301	36	0	2	15,725	117	1,479	26,660
秋田	4,204	21	0	0	8,017	35	619	12,897
山形	4,418	18	0	0	9,014	54	685	14,190
福島	8,245	32	0	1	16,388	106	1,089	25,861
茨城	13,758	48	0	1	29,810	162	2,174	45,954
栃木	9,030	33	0	1	19,735	104	1,375	30,278
群馬	8,519	35	0	1	19,506	104	1,330	29,496
埼玉	29,726	97	0	3	62,907	328	5,445	98,505
千葉	25,842	73	0	4	52,729	233	5,055	83,937
神奈川県	38,175	114	0	4	72,106	385	8,010	118,796
山梨	3,776	18	0	0	8,975	59	653	13,481
東京都	66,172	168	1	7	117,704	1,539	11,914	197,505
新潟	9,821	32	0	1	22,797	117	2,013	34,781
長野	8,918	27	0	1	22,912	142	1,385	33,385
富山	4,340	18	0	0	11,730	61	1,116	17,265
石川	4,622	24	0	0	12,104	85	1,018	17,855
福井	3,362	22	0	0	10,309	66	659	14,419
岐阜	8,205	42	0	1	22,183	143	1,423	31,998
静岡県	14,645	53	0	2	35,142	177	2,444	52,461
愛知県	34,807	114	0	3	77,293	675	5,640	118,532
三重	7,750	36	0	1	21,151	140	1,466	30,543
滋賀	5,120	33	0	1	13,914	50	889	20,007
京都	12,826	73	0	1	27,799	109	1,948	42,756
大阪	44,785	182	1	4	88,947	354	6,631	140,904
兵庫	25,821	138	0	4	60,204	305	4,009	90,482
奈良	6,567	39	0	1	17,346	61	1,068	25,082
和歌山	4,936	37	0	1	14,429	44	866	20,312
鳥取	2,267	9	0	0	5,606	18	393	8,292
島根	3,092	17	0	0	7,035	56	423	10,623
岡山	8,985	40	0	1	22,440	142	1,610	33,218
広島	13,815	66	0	2	31,078	203	3,330	48,495
山口	7,441	33	0	0	16,385	115	1,084	25,059
徳島	3,796	16	0	1	10,230	51	734	14,827
香川	4,473	22	0	0	13,069	62	801	18,428
愛媛	5,784	26	0	0	14,581	49	978	21,418
高知	2,975	15	0	0	7,554	26	508	11,079
福岡	20,824	115	0	3	43,912	183	2,990	68,027
佐賀	3,452	27	0	0	7,906	48	494	11,927
長崎	6,193	47	0	0	12,169	58	1,339	19,808
熊本	7,826	48	0	0	15,710	108	889	24,581
大分	5,101	32	0	0	11,586	34	594	17,348
宮崎	3,974	23	0	0	8,237	34	435	12,703
鹿児島	7,118	52	0	0	14,946	65	827	23,009
沖縄	2,932	3	0	0	4,007	30	903	7,875
その他	79	0	0	0	4	0	0	83
合 計	561,084	2,279	6	59	1,202,535	7,412	96,317	1,869,692

注：その他は、都道府県別の区分がないもの（旧外地貯金・震災貯金・愛育定額貯金等）です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(6) 郵便貯金の種類別預払状況

(単位:億円)

区 分	平成 14 年度			平成 15 年度			平成 16 年度		
	預け入れ		払 戻 し	預け入れ		払 戻 し	預け入れ		払 戻 し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通 常 貯 金	1,896,047	78	1,865,857	1,628,073	70	1,601,276	1,727,135	88	1,707,674
積 立 貯 金	6,207	5	6,757	5,430	2	6,146	4,473	1	5,184
住 宅 積 立 貯 金	10	0	15	8	0	13	6	0	11
教 育 積 立 貯 金	29	1	26	28	0	27	26	0	27
定 額 貯 金	225,784	18,836	324,541	173,131	12,902	262,463	177,609	8,681	323,688
財 形 定 額 貯 金	1,168	93	1,676	1,141	60	1,493	1,150	42	1,290
定 期 貯 金	43,210	1,845	55,392	33,897	1,066	43,036	29,793	1,004	44,465
合 計	2,172,456	20,857	2,254,265	1,841,708	14,102	1,914,455	1,940,192	9,816	2,082,339

区 分	平成 17 年度			平成 18 年度		
	預け入れ		払 戻 し	預け入れ		払 戻 し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通 常 貯 金	1,856,168	28	1,849,697	1,950,228	465	1,953,163
積 立 貯 金	3,778	1	4,291	3,096	1	3,646
住 宅 積 立 貯 金	3	0	8	1	0	6
教 育 積 立 貯 金	23	0	29	18	0	30
定 額 貯 金	138,754	4,250	253,345	216,295	2,413	362,329
財 形 定 額 貯 金	1,167	27	1,324	1,070	20	1,454
定 期 貯 金	25,307	112	62,392	56,813	81	40,206
合 計	2,025,200	4,419	2,171,085	2,227,522	2,981	2,360,834

注1：元加利子は、預け入れに含まれている利子を別掲したものです。

注2：定期貯金の新規預入と払戻しには、自動継続分を含みません。

(7) 郵便貯金の権利消滅高

(単位:億円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
権 利 消 滅 高	—	—	—	95	57

注：一定期間ご利用のない郵便貯金（睡眠貯金）をお持ちのお客さまに、郵便貯金の権利が消滅する旨の「お知らせ」を送り、その後2か月を経過しても払戻しのご請求がない場合には、郵便貯金の権利は消滅します。

平成7年4月の郵便貯金法改正により、郵便貯金のご利用がなくなってから権利消滅までの一定期間が10年から20年に延長されたため、平成7年度から平成16年度までは、権利消滅となるものは発生していません。

(8) 郵便貯金の預金者別（個人・法人）残高

(単位:億円、%)

区 分	個 人		法 人		合 計	
平成 18 年度	1,861,165	99.6	8,380	0.4	1,869,544	100.0

注：年度末の速報値です。

(9) 郵便貯金の口座数等

(単位:千口座、千枚)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
通 常 貯 金	117,091	117,889	117,964	115,943	114,362
積 立 貯 金	3,517	2,940	2,392	1,958	1,537
住 宅 積 立 貯 金	8	6	5	3	1
教 育 積 立 貯 金	11	11	10	9	7
定 額 貯 金	371,506	351,029	320,508	291,732	239,885
財 形 定 額 貯 金	52,358	48,701	47,837	46,776	44,333
定 期 貯 金	37,438	43,195	33,507	15,499	14,653
合 計	581,928	563,771	522,223	471,920	414,778

注1：通常貯金の口座数は、通常貯蓄貯金及び国際ボランティア貯金の利用に係る口座数を含み、睡眠貯金等（預入、一部払戻し等の機能を有しないもの）を含みません。

注2：定額貯金、定期貯金及び積立貯金については、証書等は新規預入の都度発行されるものであり、郵便貯金の預入限度額の範囲内で、何枚でも持つことができます。

(10) 郵便振替の口座数

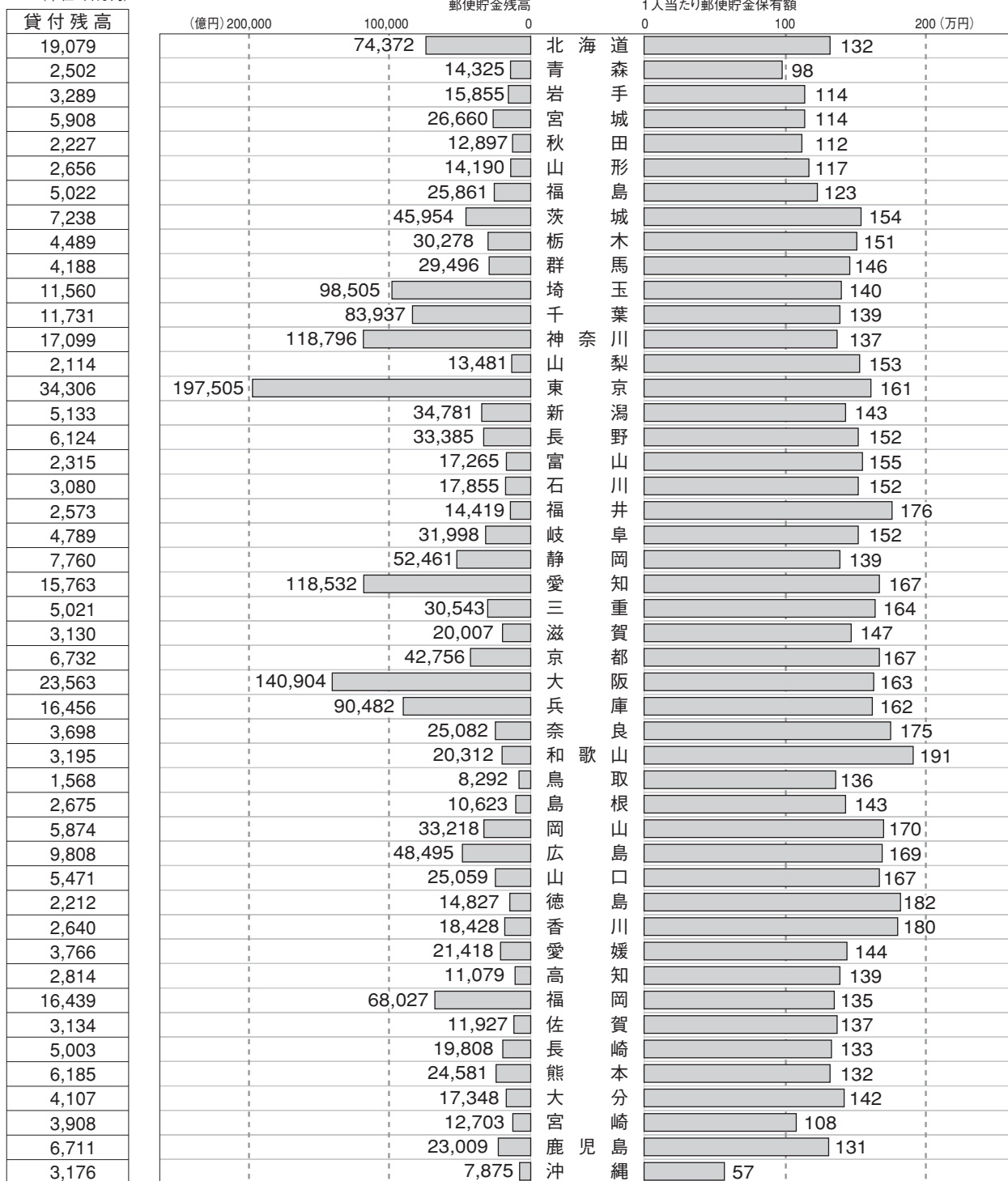
(単位:千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
郵便振替	1,469	1,432	1,407	1,393	1,345

注: 総合口座 (ばるる口座) は含みません。

(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額 (平成18年度末)

(単位:百万円)



注: 貸付残高は、郵便貯金を担保とする貸付け (ゆうゆうローン) の残高です。

全国平均147万1千円

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(12) 国際ボランティア貯金取扱状況

■加入件数・寄附金額

(単位：万件、千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
加入件数(年度末累計)	2,669	2,713	2,741	2,633	2,551
寄 附 金 額	56,418	53,085	56,993	58,884	1,050,586

注：単位未満を切り捨てて表示しています。

■平成19年度寄附金配分事業数・配分金額（一般援助）

① 配分事業の概要

ア 主たる援助対象者からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 対 象 者	事 業 数	金 額	構 成 比
農民の自立のために実施するもの	20	80,886	16.9%
子どものために実施するもの	15	73,125	15.3%
女性の自立のために実施するもの	3	10,284	2.1%
難民のために実施するもの	2	16,314	3.4%
災害による被災民（難民関係を除く）のために実施するもの	1	1,191	0.2%
その他、住民一般を対象とするもの	62	296,904	62.1%
合 計	103	478,704	100.0%

イ 主たる援助分野からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 分 野	事 業 数	金 額	構 成 比
医療・衛生	29	143,904	30.0%
農業指導等農村開発	22	97,551	20.4%
教育	19	99,593	20.8%
職業訓練・技術指導	8	29,227	6.1%
環境保全	8	26,271	5.5%
その他、生活改善一般	17	82,158	17.2%
合 計	103	478,704	100.0%

② 配分事業の地域別分類

(単位：国、事業、千円)

地 域	国 数	事 業 数	金 額	構 成 比
ア ジ ア	15	81	372,675	78.0%
ア フ リ カ	10	11	42,820	8.9%
中 南 米	5	6	18,309	3.8%
中 近 東	3	3	19,862	4.1%
欧 州	1	1	16,770	3.5%
オ セ ア ニ ア	1	1	8,268	1.7%
合 計	35	103	478,704	100.0%

(13) 内国郵便為替・振替取扱状況

■内国郵便為替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普 通 為 替	392	1,703	379	1,616	429	940	630	973	605	855
電 信 為 替	176	1,717	140	1,336	118	1,084	103	914	77	611
定 額 小 為 替	3,703	295	3,832	296	3,551	293	4,100	200	3,709	184
合 計	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650

■内国郵便振替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払 込 み	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102
(現 金 払 込 み)	(47,777)	(193,619)	(47,333)	(175,158)	(46,771)	(183,216)	(46,446)	(194,494)	(45,128)	(195,236)
(自 動 払 込 み)	(73,351)	(99,746)	(77,396)	(106,018)	(81,584)	(113,164)	(85,453)	(123,955)	(87,166)	(135,833)
(そ の 他)	(23)	(14,060)	(38)	(26,954)	(40)	(33,552)	(43)	(38,496)	(151)	(39,033)
振 替	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693
払 出 し	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553
(現 金 払)	(3,586)	(113,978)	(3,811)	(130,171)	(3,926)	(135,844)	(3,980)	(142,819)	(3,942)	(144,491)
(小 切 手 払)	(65)	(105,211)	(65)	(109,206)	(63)	(116,147)	(63)	(127,823)	(61)	(128,781)
(簡 易 払)	(3,376)	(2,496)	(3,856)	(3,547)	(4,400)	(3,832)	(4,460)	(4,653)	(5,087)	(5,779)
(そ の 他)	(13,248)	(63,892)	(14,435)	(61,259)	(14,581)	(62,139)	(14,641)	(68,327)	(15,609)	(75,502)

注: () 内の計数は再掲です。

(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況

(単位: 千件、億円)

年 度 項 目	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局から銀行への送金	113	7,318	166	10,247	191	15,662	208	21,620	205	23,846
銀行から郵便局への送金	51	1,959	54	2,967	61	2,900	65	3,349	69	4,123
合 計	164	9,277	220	13,214	251	18,562	273	24,969	274	27,969

(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数

(単位: 千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
電 話	9,842	9,644	9,727	9,498	9,216
電 気	6,940	7,348	7,300	7,285	7,092
ガ ス	5,177	5,611	5,403	5,383	5,159
水 道	6,137	6,610	6,637	6,814	6,571
N H K	4,222	4,275	4,094	3,970	3,962
合 計	32,317	33,488	33,161	32,950	32,000

注: 五大公共料金自動払込み指定口座数は、原則として3月の取扱件数を使用しました。ただし、一部他の月の計数により補正したものがあります。

(16) 給与預入指定口座数

(単位: 千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
給 与 預 入 指 定 口 座 数	3,953	4,055	4,191	4,296	4,320

注: 給与預入指定口座数は、各年度2月の取扱件数を使用しました。

(17) 年金受取指定口座数

(単位: 千口座)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
年 金 恩 給	1,339	1,277	1,219	1,156	1,091
援 護 年 金	34	32	29	27	24
厚 生 年 金 等	8,112	8,415	8,736	8,899	9,109
共 済 年 金	339	351	363	373	382

注1: 年金受取指定口座数は、年金恩給及び援護年金が各年度12月、その他は各年度2月の振替預入件数です。

注2: 厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(18) 国際郵便為替・振替取扱状況

■国際郵便為替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	52	533	51	587	48	559	46	581	33	607
到着(外国→日本)	9	31	8	28	7	29	8	33	7	33
合 計	61	564	59	615	55	588	54	614	40	640

■国際郵便為替国別取扱高

振出件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	204,381	2,187,930	182,772	2,100,330	127,288	2,179,992
中 国	33,482	883,082	37,659	1,008,565	36,770	1,266,605
韓 国	22,865	265,447	25,717	312,476	18,575	298,350
フ ィ リ ピ ン	16,764	81,827	21,633	111,235	17,873	107,814
タ イ	21,119	147,145	21,429	158,976	16,615	145,798
そ の 他	178,399	2,028,944	167,772	2,122,732	116,165	2,071,421
合 計	477,010	5,594,375	456,982	5,814,314	333,286	6,069,980

到着件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	61,279	223,417	63,072	256,463	57,981	251,566
フ ラ ン ス	3,316	24,734	3,108	26,768	2,808	27,101
韓 国	1,237	4,566	1,751	7,678	2,139	14,276
イ タ リ ア	2,132	8,104	1,669	9,135	1,383	8,480
ス ペ イ ン	1,447	5,397	1,353	5,674	1,238	5,932
そ の 他	4,959	24,749	5,082	24,700	4,894	26,136
合 計	74,370	290,967	76,035	330,418	70,443	333,491

■国際郵便振替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	5.5	221	8.0	381	9.7	492	10.5	571	8.6	605
到着(外国→日本)	0.4	9	0.3	9	0.3	10	0.4	12	0.6	12
合 計	5.9	230	8.3	390	10.0	502	10.9	583	9.2	617

■国際郵便振替国別取扱高

振出件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	39,427	2,603,070	44,103	2,970,739	36,610	3,193,043
ド イ ツ	15,661	432,277	15,918	478,299	11,329	422,380
中 国	6,307	464,411	9,733	643,709	11,213	766,055
フ ラ ン ス	8,569	332,507	9,304	380,922	6,797	327,891
イ ギ リ ス	7,203	340,815	7,423	388,441	5,972	343,709
そ の 他	20,298	748,505	18,839	846,871	14,108	994,790
合 計	97,465	4,921,585	105,320	5,708,981	86,029	6,047,868

到着件数・金額

(単位:件、万円)

国 名	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
韓 国	241	1,357	560	3,677	2,248	16,651
ド イ ツ	1,601	44,767	1,649	43,314	1,604	49,191
ス イ ス	724	16,090	809	22,408	839	21,744
フ ラ ン ス	520	20,629	497	30,812	498	19,482
イ ギ リ ス	130	3,745	127	6,391	122	5,272
そ の 他	283	10,273	248	9,508	242	12,173
合 計	3,499	96,861	3,890	116,110	5,553	124,513

資料編

郵
政
公
社

(19) 外貨両替業務取扱状況

■外国通貨の両替状況

(単位:件、万円)

通貨名	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	販 売		買取り		販 売		買取り		販 売		買取り	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
米 ド ル	121,768	961,334	68,081	560,757	100,581	784,050	72,345	662,529	89,054	685,968	64,236	575,937
中 国 元									966	3,802	493	1,675
加 ド ル	5,095	24,732	2,288	4,734	4,454	21,607	2,349	5,528	3,695	19,161	2,042	5,481
英 ポ ンド	6,391	32,804	3,079	9,174	4,522	25,437	2,772	9,606	4,590	26,230	2,755	11,953
韓 国 ウォン	3,451	13,559	3,922	3,967	3,223	12,610	3,901	4,118	3,690	14,899	3,969	4,847
豪 ド ル	8,139	37,394	4,119	7,694	6,934	33,559	4,111	8,739	6,048	30,256	3,660	8,408
スイス・フラン	1,259	7,022	605	3,557	1,247	6,260	600	4,211	1,305	6,649	658	3,756
ユ ー ロ	27,428	184,888	9,867	43,175	25,681	180,388	10,384	50,820	28,072	215,881	12,153	73,341
合 計	173,531	1,261,733	91,961	633,059	146,642	1,063,911	96,462	745,551	137,420	1,002,846	89,966	685,397

注:平成18年6月から、中国元の両替を空港内局等の10局において開始しました。

■旅行小切手の売買状況

(単位:件、万円)

通貨名	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	販 売		買取り		販 売		買取り		販 売		買取り	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
米 ド ル	27,532	288,824	13,691	286,685	23,007	247,724	16,516	441,730	17,606	205,667	14,401	575,986
加 ド ル	4,058	38,158	1,420	6,466	3,366	34,377	1,447	7,554	2,287	29,396	1,015	5,825
英 ポ ンド	3,344	35,198	1,252	6,420	2,368	25,656	1,133	6,970	1,803	20,345	1,029	6,648
豪 ド ル	6,684	63,930	1,883	7,589	5,378	54,561	1,712	7,451	3,853	38,136	1,386	6,374
スイス・フラン	390	3,397	148	979	344	2,624	151	1,455	301	3,204	117	514
ユ ー ロ	10,072	105,538	2,395	18,889	8,548	91,817	2,173	21,439	6,054	68,935	2,103	34,711
日 本 円	3,462	41,282	5,919	68,025	2,475	32,887	5,409	65,813	1,720	25,079	4,620	70,833
合 計	55,542	576,327	26,708	395,053	45,486	489,645	28,541	552,412	33,624	390,761	24,671	700,891

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外貨両替業務取扱局数

(単位：局)

都 道 府 県	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
北海道	87	87	83
青森	12	12	4
岩手	16	16	4
宮城	26	26	17
秋田	11	11	2
山形	14	14	5
福島	26	26	6
茨城	36	36	14
栃木	18	18	10
群馬	19	19	5
埼玉	57	56	44
千葉	50	50	41
神奈川	64	64	61
山梨	14	14	2
東京都	129	128	108
新潟	36	36	21
長野	31	31	18
富山	20	20	18
石川	16	16	14
福井	11	11	11
岐阜	25	25	7
静岡	39	39	20
愛知	78	78	62
三重	19	19	10
滋賀	17	17	6
京都	31	31	16
大阪	82	82	56
兵庫	57	57	33
奈良	18	18	9
和歌山	14	14	2
鳥取	6	6	3
島根	12	12	4
岡山	26	26	7
広島	35	35	20
山口	23	23	13
徳島	12	12	6
香川	16	16	5
愛媛	20	20	7
高知	16	16	5
福岡	64	64	26
佐賀	14	14	3
長崎	18	18	14
熊本	19	19	6
大分	17	17	5
宮崎	12	12	6
鹿児島	24	24	7
沖縄	17	17	13
合 計	1,424	1,422	859

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外貨両替業務取扱局一覧

【 】は、7種類の外国通貨（米ドル・加ドル・英ポンド・韓国ウォン・豪ドル・スイスフラン・ユーロ）を常備する郵便局です（50局）。下線部は中国元取扱局です。

旅行小切手（トラベラーズチェック）については、以下の郵便局すべてで取り扱っています。

（平成19年6月1日現在）

外貨両替・旅行小切手（トラベラーズチェック）取扱局一覧表	
都道府県	取扱局
北海道	【札幌中央】 札幌大通 山鼻 北海道庁赤れんが前 札幌北 篠路 札幌北大病院前 札幌東 丘珠 札幌白石 豊平 札幌南 札幌西 厚別 手稲 函館中央 函館北 函館東 小樽 小樽局朝里分室 小樽駅前 【旭川中央】 旭川北 旭川東 室蘭 釧路中央 帯広 西帯広 北見 夕張 岩見沢 網走 留萌 苫小牧 稚内 美唄 芦別 野幌 赤平 紋別 士別 名寄 三笠 根室 千歳 <u>新千歳空港内</u> 滝川 砂川 深川 富良野 登別 恵庭 伊達 北広島 石狩 八雲 江差 倶知安 十勝池田 美幌 浦河 弟子屈 中標津 東室蘭 江別 釧路西 永山 音更 余市 北斗 遠軽 七飯 岩内 芽室 白老 斜里 静内 森 長万部 栗山 広尾 小樽堺町 阿寒湖
青森	【青森中央】 八戸 三沢 むつ
岩手	【盛岡中央】 盛岡北 北上 一関
宮城	【仙台中央】 仙台駅内 仙台中 宮城県庁内 仙台北 仙台川内 仙台東 若林 仙台南 泉西 泉 石巻 塩釜 古川 <u>仙台空港内</u> 卸町 泉中央駅内
秋田	【秋田中央】 土崎
山形	【山形中央】 米沢 鶴岡 酒田 新庄
福島	福島中央 会津若松 【郡山】 いわき 小名浜 内郷
茨城	【水戸中央】 日立 土浦 石岡 高萩 取手 岩井 牛久 筑波学園 筑波大学内 鹿嶋 神栖 ひたちなか 守谷
栃木	【宇都宮中央】 宇都宮東 足利 栃木 佐野 日光 小山 真岡 黒磯 烏山
群馬	前橋中央 高崎 桐生 伊勢崎 太田
埼玉	【さいたま中央】 川越 川越西 熊谷 川口 川口北 浦和中 大宮 大宮西 行田 秩父 所沢 所沢西 飯能 加須 東松山 岩槻 春日部 狭山 羽生 鴻巣 深谷 上尾 与野 草加 越谷 蕨 入間 鳩ヶ谷 朝霞 和光 桶川 久喜 北本 上福岡 三郷 蓮田 坂戸 吉川 三芳 白岡 杉戸 庄和 <u>さいたま新都心</u>
千葉	【千葉中央】 若葉 花見川 美浜 銚子 市川 行徳 船橋 船橋東 館山 木更津 松戸 松戸北 野田 成田 【 <u>成田空港内</u> 】 <u>成田空港内第二</u> 佐倉 東金 八日市場 旭 習志野 柏 勝浦 市原 姉崎 流山 八千代 我孫子 鎌ヶ谷 君津 浦安 四街道 袖ヶ浦 八街 印西 富里 大網 千葉緑 白井 松戸南
神奈川	【横浜中央】 鶴見 相鉄ジョイナス内 横浜港 横浜中 横浜桜木 横浜南 保土ヶ谷 磯子 横浜金沢 港北 日吉 綱島 戸塚 港南 港南台 横浜旭 青葉台 緑 瀬谷 横浜泉 青葉 川崎中央 中原 高津 溝ノ口中央通 登戸 宮前 麻生 【横須賀】 久里浜 平塚 鎌倉 大船 藤沢 藤沢北 長後 小田原 茅ヶ崎 逗子 相模原 橋本 秦野 厚木 大和 伊勢原 海老名 座間 葉山 愛川 大磯 二宮 湯河原 南足柄 松田 小田原東 厚木北 田浦 綾瀬 川崎港 新横浜駅前
山梨	甲府中央 富士吉田
東京	【東京中央】 日本郵政公社内 小川町 神田 九段 麹町 飯田橋 汐留シティセンター 日本橋 京橋 麻布 芝 赤坂 赤坂通 高輪 六本木駅前 【新宿】 新宿北 東京都庁内 牛込 四谷 本郷 小石川 上野 浅草 本所 向島 城東 深川 大崎 品川 目黒 目黒駅前 大森 蒲田 千鳥 田園調布 羽田空港 世田谷 成城 千歳 玉川 渋谷 代々木 渋谷青山通 中野 中野北 落合 杉並 杉並南 荻窪 豊島 サンシャイン60内 赤羽 荒川 板橋 板橋西 練馬 石神井 光が丘 足立 足立北 足立西 葛飾 葛飾新宿 葛西 小岩 八王子 八王子西 立川 武蔵野 国際基督教大学内 三鷹 青梅 昭島 武蔵府中 調布 町田 小金井 小平 日野 東村山 国分寺 国立 西東京 西東京局保谷分室 あきる野局福生分室 狛江 清瀬 東久留米 武蔵村山 多摩 羽村 あきる野 江戸川 荏原 王子 板橋北 大泉 八王子南 鶴川 霞ヶ関 第二霞ヶ関 霞が関ビル内 雷門 アーク森ビル内 外苑前 渋谷神南
新潟	【新潟中央】 新潟中 新潟西 新潟大学前 長岡 三条 柏崎 新発田 小千谷 十日町 相川 村上 糸魚川 五泉 両津 白根 豊栄 高田 直江津 巻 小出
長野	【長野中央】 長野東 長野南 長野駅前 松本 松本南 上田 岡谷 飯田 諏訪 小諸 伊那 信州中野 大町 塩尻 佐久 軽井沢 豊科
富山	【富山中央】 富山南 呉羽 富山北 高岡 新湊 魚津 氷見 滑川 黒部 砺波 小矢部 小杉 福光 伏木 立山 入善 水橋
石川	【金沢中央】 金沢南 金沢香林坊 栗崎 七尾 小松 輪島 加賀 羽咋 松任 扇が丘 宇野気 珠洲 金沢駅内

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

福井	福井中央 福井南 敦賀 武生 小浜 大野 鯖江 芦原 三国 勝山 丸岡
岐阜	【岐阜中央】 大垣 高山 多治見 中津川 各務原 可児
静岡	【静岡中央】 静岡南 【浜松】 浜松西 浜松北 沼津 清水 熱海 三島 富士宮 富士 吉原 磐田 焼津 藤枝 御殿場 下田 湖西 浜松東 積志
愛知	名古屋中央 千種 【名古屋大学内】 名古屋中 名古屋東 名古屋北 中村 名古屋中日ビル内 愛知県庁内 ループ金山 昭和 名古屋中 瑞穂 熱田 中川 名古屋港 名古屋南 守山 緑 名東 天白 豊橋 豊橋南 岡崎 一宮 瀬戸 半田 春日井 高蔵寺 豊川 津島 碧南 刈谷 豊田北 【豊田】 安城 西尾 蒲郡 犬山 常滑 【常滑局セントレア分室】 江南 小牧 大府 知多 知立 尾張旭 豊明 日進 枇杷島 西春 弥富 田原 蟹江 豊田高岡 高浜 三好 長久手 幸田 タワーズ内 名古屋藤丘 【名古屋中央局名古屋駅前分室】
三重	津中央 三重大学内 四日市 四日市西 松阪 桑名 上野 鈴鹿 名張 白子
滋賀	【大津中央】 彦根 近江八幡 八日市 草津 大津中央局瀬田分室
京都	【京都中央】 京都北 西陣 京都百万遍 左京 中京 東山 右京 伏見 洛西 福知山 西舞鶴 宇治 向日町 山城田辺 東舞鶴
大阪	【大阪中央】 都島 大阪福島 大阪西 大阪港 大正 天王寺 浪速 大阪OCAT内 西淀川 生野 大阪城東 阿倍野 住吉 東住吉 西成 住之江 平野 新梅田シティ内 大阪東 大阪ツイン21内 大阪南 大阪難波 堺 泉北 岸和田 豊中 池田 吹田 吹田千里 吹田阪大内 泉大津 高槻 高槻駅前 守口 枚方 茨木 八尾 泉佐野 富田林 寝屋川 河内長野 松原 和泉 箕面 柏原 摂津 浜寺 藤井寺 布施 大阪狭山 関西空港ターミナルビル内 堺金岡 堺中 枚方北 枚方東
兵庫	【神戸中央】 神戸岡本 東灘 神戸六甲アイランド 兵庫 須磨北 垂水 神戸北 神戸ポート 神戸西 神戸学園西町 姫路 尼崎 明石 西宮 洲本 芦屋 伊丹 加古川 赤穂 宝塚 三木 高砂 川西 川西北 小野 三田 太子 姫路南 明石西 加古川東 有野 神戸国際会館内
奈良	【奈良中央】 奈良東向 奈良西 大和高田 天理 橿原 生駒 香芝 王寺
和歌山	【和歌山中央】 田辺
鳥取	鳥取中央 米子 境港
島根	【松江中央】 浜田 出雲 益田
岡山	【岡山中央】 岡山東 岡山駅前 岡山津島 倉敷 水島 津山
広島	【広島中央】 広島中 広島八丁堀 広島東 広島西 安佐南 可部 呉 三原 尾道 福山 福山東 安芸西条 広島大学内 廿日市 宇品 安芸五日市 海田 広島 広島胡町
山口	【山口中央】 下関 下関東 宇部 萩 徳山 防府 下松 岩国 小野田 光 柳井 新南陽
徳島	【徳島中央】 徳島大学病院内 鳴門 小松島 阿南 脇町
香川	【高松中央】 高松南 丸亀 坂出 観音寺
愛媛	【松山中央】 松山西 今治 宇和島 新居浜 西条 愛媛大学病院内
高知	【高知中央】 高知本町 高知東 安芸 土佐中村
福岡	【福岡中央】 和白 福岡東 博多 博多南 福岡南 福岡西 福岡福大前 城南 早良 戸畑 北九州中央 小倉駅前 曾根 八幡南 大牟田 久留米 久留米東 飯塚 八女 行橋 小郡 筑紫野 宗像 前原 福岡空港内
佐賀	【佐賀中央】 武雄 嬉野
長崎	【長崎中央】 長崎北 長崎住吉 佐世保 早岐 日宇 島原 諫早 大村 福江 厳原 佐世保西 平戸 郷ノ浦
熊本	【熊本中央】 熊本北 熊本東 熊本城東 八代 水俣
大分	【大分中央】 別府 中津 日田 別府北浜
宮崎	【宮崎中央】 都城 延岡 小林 日向 高鍋
鹿児島	【鹿児島中央】 鹿児島東 鹿児島荒田二 川内 鹿屋 名瀬 志布志
沖縄	【那覇中央】 那覇東 美栄橋 首里 具志川 宜野湾 宮古 八重山 浦添 名護 沖縄 西原 沖縄美里
合計	859局

(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況

■窓口販売引受額

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 予定額(当初)
長期国債	2,000	1,995	2,000	3,000	4,000	1,500
中期国債	17,474	15,986	15,984	16,982	17,956	16,700
割引国債	1,000	—	—	—	—	—
個人向け国債	500	4,000	8,250	9,000	9,000	11,300
合 計	20,974	21,981	26,234	28,982	30,956	29,500

■窓口販売状況

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期国債	1,996	1,720	1,996	2,957	1,806
中期国債	13,134	11,877	14,540	16,372	14,663
割引国債	525	—	—	—	—
個人向け国債	499	3,988	8,154	8,941	8,902
合 計	16,154	17,586	24,691	28,270	25,371

■窓口買取状況

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期国債	120	138	119	179	201
中期国債	240	220	231	310	316
割引国債	21	17	9	2	0
個人向け国債	0	3	62	232	405
合 計	382	378	423	722	922

(21) 年金・恩給等取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年金恩給の支払	557	12,047	531	11,370	507	10,728	481	10,048	454	9,362
援護年金の支払	15	661	13	609	12	557	11	509	10	467
福祉年金の支払	31	390	23	296	18	224	13	165	9	118
厚生年金等の支払	4,839	68,517	5,018	71,162	5,206	74,348	5,349	76,799	5,448	78,222
共済年金の支払	202	6,607	209	6,674	217	6,698	223	6,627	228	6,635
児童扶養手当等の支払	47	840	46	843	49	863	50	881	51	889
国庫金の受払い	4,009	33,825	4,269	27,898	3,976	27,162	3,812	22,884	3,574	21,571
記名国債の支払	200	1,069	199	1,072	175	901	187	951	123	702

注1: 厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

注2: 児童扶養手当等は、児童扶養手当のほか、特別児童扶養手当が含まれています。

(22) 宝くじの販売状況

(単位:千枚、百万円)

区 別 項 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
ドリームジャンボ宝くじ	1,182	355	1,072	322	1,045	314	1,049	315	1,013	304	956	287
サマージャンボ宝くじ	1,182	355	1,139	342	1,110	333	1,081	324	1,042	313	999	300
オータムジャンボ宝くじ	230	69	237	71	250	75	246	74	249	75	249	75
年末ジャンボ宝くじ	2,339	702	2,200	660	2,145	643	2,065	620	1,942	582	1,753	526
グリーンジャンボ宝くじ	574	172	507	152	544	163	544	163	459	138	451	135
全国通常くじ等	222	44	211	42	214	43	214	43	394	79	287	57

注: 全国通常くじ等には、上記のジャンボ宝くじ以外の全国自治宝くじすべてを含む。

(23) ATM・CD提携サービスの利用状況

(単位：千件、億円)

区 分		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局のATM・CDを利用した提携金融機関カードによる取扱い	預け入れ	8,354	18,593	12,353	25,137	15,147	31,563	17,472	39,357	17,996	36,318
	払戻し	25,915	20,858	31,284	25,777	34,767	29,903	38,116	33,503	36,765	31,268
	残高照会	9,062	—	11,458	—	12,969	—	14,936	—	14,388	—
	小 計	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586
提携金融機関のATM・CDを利用した郵便貯金キャッシュカードによる取扱い	預け入れ	1,585	1,073	2,639	1,651	4,254	2,563	5,211	3,088	6,102	3,480
	払戻し	23,625	7,100	33,972	9,566	50,472	13,758	59,023	16,320	63,055	16,961
	残高照会	10,468	—	15,099	—	22,386	—	27,228	—	30,515	—
	小 計	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440
合 計		79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026

(24) 郵便貯金の国際協力活動実績

■研修員受入

年 度	回 数	対 象 国
平成13年度	6回	22か国49名(バングラディシュ・ブータン・ブラジル・エチオピア・フィジー・ラオス・モンゴル・ミャンマー・パキスタン・イラン・インド・インドネシア・カザフスタン・ジンバブエ・スリランカ・セネガル・マレーシア・南アフリカ・ベトナム・カンボジア・韓国・米国)
平成14年度	1回	1か国10名(ベトナム)
平成15年度	2回	2か国11名(カンボジア・ベトナム)
平成17年度	1回	2か国6名(ブータン・韓国)

■専門家派遣

年 度	回 数	対 象 国
平成13年度	3回	3か国(ベトナム・ラオス・エリトリア)
平成14年度	6回	6か国(カザフスタン・ベトナム・イラン・タイ・モルジブ・ブータン)
平成15年度	6回	6か国(カザフスタン・ラオス・ネパール・ウズベキスタン・キリバス・モンゴル)
平成16年度	5回	5か国(タイ・ブータン・フィリピン・カンボジア・ラオス)
平成17年度	3回	3か国(タイ・ソロモン・フィジー)
平成18年度	2回	2か国(フィリピン・タイ)

(25) 為替振替業務の料金収入等の状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
役 務 取 引 等 収 益	102,855	120,005
郵便為替等収益	63,343	69,681
郵便為替収益	2,811	2,736
郵便振替収益	60,531	66,944
その他の役務収益	39,512	50,324
うちATM受託手数料	14,495	14,222
うち各省庁等受入手数料	582	549
うち日本銀行事務取扱手数料	3,670	3,749
うち国債引受手数料	7,219	7,561
うちATM対顧客手数料	10,044	10,816
うち投資信託関係手数料	2,032	12,153
役 務 取 引 等 費 用	16,944	18,195
うちATM委託手数料	16,711	17,993
役 務 取 引 等 利 益	85,910	101,809

注：ATM受託手数料：郵貯代行（郵貯ATMで銀行預金の受払い等）に伴い、銀行等から受け入れる手数料です。

各省庁等受入手数料：年金恩給、援護年金等の支払に要する費用として、各省庁等から受け入れる手数料です。

日本銀行事務取扱手数料：国庫金の受払い等の取扱いや、国債の元利金支払の取扱いに要する費用として、日本銀行から受け入れる手数料です。

ATM対顧客手数料：民間代行（銀行等ATMで郵便貯金の受払い等）に伴い、郵貯利用者から受け入れる手数料です。

投資信託関係手数料：投資信託の販売に伴い、購入者から受け入れる手数料及び投資信託の運用・管理に伴う費用として信託財産の中から受け入れる手数料です。

ATM委託手数料：民間代行に伴い、銀行等に支払う手数料です。

(26) 職員1人当たりの指数

(単位:百万円、件)

区 分	平成17年度	平成18年度
郵便貯金残高	3,609	3,373
貸出金残高	1,514	1,020
財政融資資金預託金	1,440	941
預金者貸付金等	74	78
貯金契約件数	8,542	7,509
経常収益	81	55
営業経費	17	17

注1：職員数は、郵便貯金事業に係る職員数です。管理部門・共通部門の職員は含みません。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。

（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：貯金契約件数は、郵便貯金口座数、郵便貯金証書枚数及び郵便振替口座数の合計です。

注5：郵便貯金残高、貸出金残高、貯金契約件数は、年度末の計数です。

(27) 郵便局1局当たりの指数

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
郵便貯金残高	8,291	7,764
貸出金残高	3,479	2,349
財政融資資金預託金	3,308	2,167
預金者貸付金等	171	181

注1：郵便局数は、郵便貯金取扱局数です。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。

（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：郵便貯金残高、貸出金残高は、年度末の計数です。

(28) 1日当たりの窓口平均ご利用者数

(単位:人)

区 別	窓口平均ご利用者数
平成18年度(平成18年10月下旬調査結果)	127

注1：自動窓口受付機（番号札発券機）を配備している5,991局における1日当たりの窓口ご利用者数の平均です。

注2：ATMのご利用者数は含まれていません。

注3：10月下旬は、平成18年10月18日（水）から31日（火）までの営業日のみです。

3. 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減 平成18年度
	平成17年度末	構成比	平成18年度末	構成比	
現金預け金	6,833,580	2.8	5,377,477	2.3	▲ 1,456,102
コールローン	100,000	0.0	1,000,000	0.4	900,000
買現先勘定	159,478	0.1	119,893	0.1	▲ 39,584
買入金銭債権	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,321,309	1.3	1,927,293	0.9	▲ 1,394,016
有価証券	152,241,530	61.7	165,016,502	71.7	12,774,972
公社債	149,100,551	60.4	162,283,689	70.5	13,183,137
国債	132,599,828	53.7	146,721,107	63.8	14,121,278
地方債	8,659,218	3.5	8,130,698	3.5	▲ 528,520
社債	7,841,503	3.2	7,431,883	3.2	▲ 409,620
外国債	3,140,979	1.3	2,732,813	1.2	▲ 408,165
その他の証券	—	—	—	—	—
預託金	79,896,900	32.4	52,243,500	22.7	▲ 27,653,400
貸付金	4,126,964	1.7	4,376,059	1.9	249,094
預金者貸付	408,510	0.2	328,230	0.1	▲ 80,279
国債等担保貸付	848	0.0	873	0.0	24
地方公共団体貸付	3,506,606	1.4	3,686,955	1.6	180,348
郵便業務への融通	211,000	0.1	360,000	0.2	149,000
合 計	246,679,763	100.0	230,060,726	100.0	▲ 16,619,036
うち外貨建資産	3,027,222	1.2	2,636,627	1.1	▲ 390,595

注1：外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：現金預け金の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(2) 主要資産の平均残高及び利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,480,355	0.01	5,018,405	0.14
コールローン	99,487	0.00	344,794	0.30
買現先勘定	160,582	0.02	89,266	0.30
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	144,645,751	0.80	160,995,732	0.93
公社債	141,613,723	0.74	158,049,244	0.87
国債	124,477,117	0.64	141,815,444	0.82
地方債	9,181,767	1.89	8,457,335	1.70
社債	7,954,838	0.88	7,776,464	0.93
うち公庫公団債等	5,065,944	1.04	5,039,864	1.06
外国債	3,032,027	3.53	2,946,487	4.01
その他の証券	—	—	—	—
預託金	97,725,849	1.99	64,762,870	1.97
貸付金	3,943,896	0.98	4,216,787	1.08
うち地方公共団体貸付	3,307,639	1.10	3,660,582	1.19
合 計	251,055,923	1.25	235,427,856	1.20

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、2,504,542百万円（17年度は3,399,059百万円）です。

注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、4.37%（17年度は46.24%）です。

注3：現金預け金の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(3) 資金運用収益（利息収入）の明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利 息 収 入	3,134,103	2,816,772
預 け 金 利 息	243	6,885
有 価 証 券 利 息	1,151,442	1,490,178
公 社 債 利 息	1,044,563	1,372,153
国 債	800,948	1,156,588
地 方 債	173,979	143,498
社 債	69,635	72,067
外 国 債 利 息	106,879	118,025
預 託 金 利 息	1,943,887	1,272,906
貸 付 金 利 息	38,497	45,497
買 現 先 利 息	29	268
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1	1,035
そ の 他	—	—

(参考) その他業務収益、その他業務費用の明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
そ の 他 業 務 収 益	1,264,903	98,274
国 債 等 債 券 売 却 益	7,223	8,581
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,240,260	55,988
為 替 差 益	4,870	31,098
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	12,548	2,606
そ の 他 業 務 費 用	46,578	157,485
国 債 等 債 券 売 却 損	46,554	157,482
国 債 等 債 券 償 還 損	23	2
為 替 差 損	—	—

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

(4) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成17年度末							
国 債	33,962,825	35,046,571	21,584,613	15,181,720	25,764,968	1,059,129	132,599,828
短期国債	10,830,802	—	—	—	—	—	10,830,802
中期国債	19,975,252	25,224,689	17,373,164	—	—	—	62,573,106
長期国債	3,123,597	9,380,377	3,969,652	15,068,698	25,764,968	—	57,307,295
超長期国債	33,172	441,504	241,795	113,022	—	1,059,129	1,888,624
地方債	1,126,697	3,106,183	2,297,733	590,447	1,538,156	—	8,659,218
社 債	1,544,081	3,042,282	1,883,218	516,406	811,366	44,147	7,841,503
うち 公庫公団債等	1,097,270	1,997,381	1,219,131	270,717	541,611	—	5,126,113
外国債	468,827	857,175	837,157	667,111	310,014	692	3,140,979
その他の証券	1,580,000	—	—	—	—	—	1,580,000
合 計	38,682,431	42,052,213	26,602,722	16,955,686	28,424,507	1,103,969	153,821,530
平成18年度末							
国 債	33,544,507	40,840,273	26,842,364	14,245,152	29,383,892	1,864,916	146,721,107
短期国債	13,447,516	—	—	—	—	—	13,447,516
中期国債	16,549,450	33,361,860	16,806,558	—	—	—	66,717,869
長期国債	3,341,194	7,131,816	9,906,998	14,241,085	28,173,311	—	62,794,407
超長期国債	206,345	346,597	128,806	4,066	1,210,581	1,864,916	3,761,313
地方債	1,109,403	3,521,303	1,202,627	1,245,099	1,052,264	—	8,130,698
社 債	1,663,509	2,845,205	1,277,385	534,116	989,880	121,786	7,431,883
うち 公庫公団債等	1,137,483	1,829,094	634,010	350,194	769,048	92,087	4,811,919
外国債	421,838	686,678	726,756	649,265	248,276	—	2,732,813
その他の証券	1,900,000	—	—	—	—	—	1,900,000
合 計	38,639,258	47,893,460	30,049,133	16,673,632	31,674,313	1,986,703	166,916,502

注：その他の証券には譲渡性預金を計上しています。

(参考) 預託金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成17年度末	27,653,400	43,543,500	8,700,000	—	—	—	79,896,900
平成18年度末	31,543,500	18,700,000	2,000,000	—	—	—	52,243,500

(5) 財投債引受額

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(計画)
2年債	54,399	40,599	88,649	36,849	34,699	24,750
5年債	27,189	24,699	39,399	24,599	26,699	11,000
10年債	54,344	34,299	68,949	50,549	48,599	19,250
合 計	135,933	99,599	196,998	111,998	109,998	55,000

注：財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額（経過利子を除いた払込金ベース）です。

(6) 都道府県別地方債運用状況

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末		
	公募債	非公債	合 計	公募債	非公債	合 計	公募債	非公債	合 計	公募債	非公債	合 計
全 国	18,538	76,296	94,834	19,634	73,546	93,181	23,012	63,579	86,592	25,829	55,477	81,306
(北海道)	(1,676)	(3,329)	(5,005)	(1,712)	(3,514)	(5,226)	(2,009)	(2,532)	(4,541)	(2,079)	(2,251)	(4,331)
北海道	1,676	3,329	5,005	1,712	3,514	5,226	2,009	2,532	4,541	2,079	2,251	4,331
(東北)	(393)	(3,814)	(4,207)	(386)	(3,567)	(3,954)	(419)	(2,850)	(3,270)	(453)	(2,022)	(2,476)
青森	—	543	543	—	458	458	—	332	332	—	177	177
岩手	—	370	370	—	321	321	—	271	271	—	222	222
宮城	393	1,624	2,017	386	1,523	1,910	374	1,278	1,652	371	855	1,227
秋田	—	614	614	—	567	567	—	433	433	—	260	260
山形	—	630	630	—	678	678	—	523	523	—	503	503
福島	—	32	32	—	17	17	45	10	56	81	3	85
(関東)	(1,470)	(7,828)	(9,299)	(1,420)	(7,161)	(8,581)	(1,311)	(6,031)	(7,343)	(1,313)	(5,056)	(6,369)
茨城	92	404	496	92	370	462	92	336	428	110	361	472
栃木	—	139	139	—	117	117	—	95	95	—	73	73
群馬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉	745	3,327	4,072	713	2,956	3,669	686	2,451	3,138	579	1,977	2,557
千葉	633	3,957	4,591	614	3,717	4,332	532	3,148	3,681	622	2,643	3,266
(南関東)	(2,029)	(6,251)	(8,281)	(1,924)	(5,838)	(7,763)	(1,923)	(4,813)	(6,737)	(2,070)	(4,421)	(6,491)
神奈川	2,029	6,251	8,281	1,924	5,838	7,763	1,923	4,813	6,737	2,070	4,421	6,491
山梨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(東京)	(4,268)	(8,666)	(12,934)	(4,215)	(7,921)	(12,137)	(4,750)	(6,098)	(10,849)	(5,439)	(5,661)	(11,100)
東京	4,268	8,666	12,934	4,215	7,921	12,137	4,750	6,098	10,849	5,439	5,661	11,100
(信越)	(106)	(2,885)	(2,991)	(106)	(2,762)	(2,868)	(102)	(2,334)	(2,437)	(114)	(1,730)	(1,844)
新潟	24	1,129	1,154	24	1,058	1,083	24	895	920	24	600	625
長野	81	1,756	1,837	81	1,703	1,784	77	1,439	1,517	89	1,129	1,219
(北陸)	(—)	(2,040)	(2,040)	(—)	(1,865)	(1,865)	(—)	(1,448)	(1,448)	(—)	(1,093)	(1,093)
富山	—	975	975	—	886	886	—	658	658	—	491	491
石川	—	731	731	—	677	677	—	521	521	—	365	365
福井	—	332	332	—	300	300	—	268	268	—	236	236
(東海)	(1,208)	(11,006)	(12,214)	(1,182)	(10,979)	(12,161)	(1,227)	(10,527)	(11,754)	(1,408)	(9,281)	(10,689)
岐阜	—	495	495	—	471	471	—	464	464	134	547	682
静岡	456	1,591	2,047	438	1,613	2,051	472	1,541	2,014	501	1,382	1,883
愛知	751	8,844	9,595	743	8,775	9,519	754	8,384	9,138	772	7,190	7,963
三重	—	74	74	—	119	119	—	137	137	—	161	161
(近畿)	(4,924)	(19,124)	(24,049)	(5,077)	(18,469)	(23,547)	(5,972)	(16,518)	(22,490)	(6,315)	(14,409)	(20,725)
滋賀	—	702	702	—	635	635	—	489	489	—	266	266
京都	292	2,418	2,710	254	2,154	2,408	223	1,776	1,999	222	1,360	1,582
大阪	3,693	8,162	11,856	3,790	8,175	11,965	4,262	7,703	11,965	4,582	6,890	11,472
兵庫	938	7,001	7,940	1,032	6,733	7,765	1,486	5,890	7,377	1,511	5,340	6,851
奈良	—	610	610	—	559	559	—	462	462	—	372	372
和歌山	—	229	229	—	212	212	—	195	195	—	178	178
(中国)	(334)	(4,324)	(4,659)	(317)	(4,404)	(4,721)	(287)	(4,180)	(4,468)	(271)	(3,789)	(4,060)
鳥取	—	102	102	—	79	79	—	66	66	—	52	52
島根	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	11
岡山	—	868	868	—	762	762	—	669	669	—	606	606
広島	334	3,005	3,339	317	3,243	3,561	287	3,142	3,430	260	2,844	3,105
山口	—	348	348	—	318	318	—	302	302	—	285	285
(四国)	(—)	(883)	(883)	(—)	(810)	(810)	(—)	(643)	(643)	(—)	(566)	(566)
徳島	—	466	466	—	433	433	—	301	301	—	187	187
香川	—	259	259	—	244	244	—	230	230	—	202	202
媛知	—	117	117	—	107	107	—	96	96	—	136	136
高知	—	40	40	—	25	25	—	14	14	—	39	39
(九州)	(917)	(5,877)	(6,795)	(874)	(6,006)	(6,880)	(876)	(5,392)	(6,268)	(1,021)	(5,073)	(6,095)
福岡	917	4,708	5,626	874	4,793	5,668	876	4,282	5,159	977	4,181	5,159
佐賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎	—	356	356	—	451	451	—	497	497	—	570	570
熊本	—	339	339	—	309	309	—	279	279	17	118	135
大分	—	282	282	—	254	254	—	239	239	27	139	167
宮崎	—	21	21	—	19	19	—	17	17	—	15	15
鹿児島	—	168	168	—	177	177	—	76	76	—	48	48
(沖縄)	(—)	(262)	(262)	(—)	(246)	(246)	(—)	(207)	(207)	(—)	(120)	(120)
沖縄	—	262	262	—	246	246	—	207	207	—	120	120
その他	1,210	—	1,210	2,417	—	2,417	4,130	—	4,130	5,341	—	5,341

注1：各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

注2：() 内は、支社の受持区域内計です。

都道府県	平成14年度末		
	公募債	非公債	合 計
北海道	1,311	3,337	4,649
青森	0	585	585
岩手	0	421	421
宮城	345	1,696	2,041
秋田	0	697	697
山形	0	662	662
福島	0	50	50
茨城	111	438	549
栃木	0	162	162
群馬	0	0	0
埼玉	644	3,275	3,919
千葉	569	3,796	4,365
神奈川	2,006	6,438	8,444
山梨	0	0	0
東京	4,246	10,748	14,994
新潟	25	1,249	1,274
長野	98	1,879	1,977
富山	0	1,051	1,051
石川	0	783	783
福井	0	365	365
岐阜	0	523	523
静岡	493	1,399	1,892
愛知	812	9,229	10,041
三重	0	81	81
滋賀	0	848	848
京都	326	2,658	2,984
大阪	2,712	7,283	9,995
兵庫	624	6,674	7,299
奈良	0	744	744
和歌山	0	267	267
鳥取	0	135	135
島根	0	0	0
岡山	0	974	974
広島	329	3,146	3,475
山口	0	381	381
徳島	0	551	551
香川	0	274	274
愛媛	0	128	128
高知	0	51	51
福岡	809	4,373	5,182
佐賀	0	0	0
長崎	0	281	281
熊本	0	370	370
大分	0	324	324
宮崎	0	26	26
鹿児島	0	189	189
沖縄	0	289	289
合 計	15,459	78,829	94,288

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(7) 外国債の通貨別及び地域別構成

■通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
米 ド ル	1,175,684	37.4	733,625	26.8
ユ ー ロ	1,614,307	51.4	1,623,419	59.4
日 本 円	133,112	4.2	99,987	3.7
加 ド ル	99,527	3.2	147,377	5.4
英 ポ ンド	118,347	3.8	128,402	4.7
合 計	3,140,979	100.0	2,732,813	100.0

■地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北 米	1,173,773	37.4	739,707	27.1
ア メ リ カ	1,018,835	32.4	568,138	20.8
カ ナ ダ	154,937	4.9	171,569	6.3
ヨ ー ロ ッ パ	1,761,270	56.1	1,819,418	66.6
ド イ ツ	724,941	23.1	812,338	29.7
イ タ リ ア	231,667	7.4	208,634	7.6
フ ラ ン ス	369,539	11.8	352,507	12.9
ス ペ イ ン	100,497	3.2	103,224	3.8
イ ギ リ ス	106,295	3.4	120,370	4.4
そ の 他	228,328	7.3	222,343	8.1
国 際 機 関	205,936	6.6	173,687	6.4
合 計	3,140,979	100.0	2,732,813	100.0

(8) 海外投融資の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成17年度末		平成18年度末	
		残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
外貨建資産	公 社 債	3,024,045	94.4	2,632,825	94.7
	現金及び預金・その他	3,177	0.1	3,801	0.1
	小 計	3,027,222	94.5	2,636,627	94.8
円貨額が確定した外貨建資産	公 社 債	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	公社債(円建外債)	177,709	5.5	144,585	5.2
合 計		3,204,932	100.0	2,781,213	100.0

注1:円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

注2:この表において円建外債には、非居住者が発行した円貨建債券のほか、居住者が海外市場で発行した円貨建債券を含んでいます。

(9) 貸付金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成17年度末	預 金 者 貸 付	408,510	—	—	—	—	—	408,510
	国 債 等 担 保 貸 付	848	—	—	—	—	—	848
	地 方 公 共 団 体 貸 付	4,289	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	3,506,606
	郵便業務への融通	211,000	—	—	—	—	—	211,000
	合 計	624,647	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	4,126,964
平成18年度末	預 金 者 貸 付	328,230	—	—	—	—	—	328,230
	国 債 等 担 保 貸 付	873	—	—	—	—	—	873
	地 方 公 共 団 体 貸 付	10,636	25,230	46,541	217,613	427,287	2,959,646	3,686,955
	郵便業務への融通	360,000	—	—	—	—	—	360,000
	合 計	699,740	25,230	46,541	217,613	427,287	2,959,646	4,376,059

注:預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以内として計上しています。

(10) 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
貯 金	408,510	328,230
有 価 証 券	848	873
信 用	3,717,606	4,046,955
合 計	4,126,964	4,376,059

(11) 預金者貸付状況

■貸付口座数及び貸付残高

(単位:万口座、億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸 付 口 座 数	411	382	334	297	249
貸 付 残 高	6,376	5,755	4,814	4,085	3,282
貸 付 平 均 残 高	6,625	5,921	5,276	4,323	3,613

注:貸付平均残高は月末貸付残高の平均値です。

■年間の取扱口座数及び金額

(単位:万口座、億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸 付	口 座 数	2,183	2,094	2,016	1,843
	金 額	22,114	20,278	18,741	16,501
弁 済	口 座 数	2,213	2,123	2,064	1,880
	金 額	22,745	20,899	19,681	17,230

(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高

■地方債計画における資金区分

(単位:億円、%)

資 金 区 分		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政 府 資 金	郵 政 公 社 資 金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
	(郵 便 貯 金 資 金)	(10,000)	(5.4)	(7,000)	(4.0)	(4,300)	(2.8)	(1,700)	(1.2)	(—)	(—)
	(簡 易 生 命 保 険 資 金)	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)	(—)	(—)
	財 政 融 資 資 金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
	公 営 公 庫 資 金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民 間 等 資 金	市 場 公 募 資 金	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
	銀 行 等 引 受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
	合 計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

■地方公共団体貸付計画

(単位:億円)

事 業 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 公 共 事 業	一 般 公 共 事 業	3,500	2,500	—	—
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	750	—	—	—
	一 般 単 独 事 業	700	—	—	—
	臨 時 地 方 道 整 備 事 業	700	—	—	—
	辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	—	160	—	—
	辺 地 対 策 事 業	—	160	—	—
	小 計	4,950	2,660	—	—
公 営 企 業 債	病 院 事 業	200	140	—	—
	小 計	200	140	—	—
減 税 補 て ん 債	900	1,206	977	904	—
臨 時 財 政 対 策 債	3,950	2,994	3,323	796	—
合 計	10,000	7,000	4,300	1,700	—

資料編

郵 政 公 社

郵 便

郵 便 貯 金

簡 易 保 険

財 務 デ ー タ

地方公共団体貸付の対象別貸付金残高

(単位:億円、%)

対象別分類	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	4,346	38.2	6,939	34.0	7,550	25.6	7,989	22.8	7,567	20.5
住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活環境整備	2,932	25.8	4,566	22.4	4,858	16.5	4,741	13.5	4,529	12.3
厚生福祉	451	4.0	546	2.7	587	2.0	419	1.2	311	0.8
文教	—	—	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
農林漁業	962	8.5	1,825	8.9	2,104	7.1	2,827	8.1	2,724	7.4
基盤整備分野	5,512	48.5	10,173	49.8	13,659	46.3	14,897	42.5	14,596	39.6
国土保全・災害復旧	788	6.9	818	4.0	819	2.8	790	2.3	764	2.1
道路	4,550	40.0	9,171	44.9	12,652	42.9	13,925	39.7	13,656	37.0
運輸・通信	173	1.5	184	0.9	188	0.6	182	0.5	177	0.5
地域開発	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0
産業・技術	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	1,505	13.2	3,299	16.2	8,263	28.0	12,180	34.7	14,707	39.9
減税補てん債	122	1.1	371	1.8	1,284	4.4	2,301	6.6	3,040	8.2
臨時財政対策債	1,383	12.2	2,928	14.3	6,979	23.7	9,879	28.2	11,667	31.6
合 計	11,362	100.0	20,411	100.0	29,472	100.0	35,066	100.0	36,869	100.0

地方公共団体短期貸付状況

平成13年度から平成18年度までにおける短期貸付実績はありません。

地方公共団体貸付の都道府県別貸付金残高

(単位:億円、団体)

都道府県	平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数
全 国	11,362	2,082	20,411	2,525	29,472	2,579	35,066	2,014	36,869	2001
(北海道)	(560)	(150)	(1,437)	(188)	(1,880)	(209)	(2,056)	(194)	(2,050)	(194)
北海道	560	150	1,437	188	1,880	209	2,056	194	2,050	194
(東 北)	(1,288)	(279)	(2,193)	(314)	(2,951)	(386)	(3,732)	(270)	(3,880)	(265)
青 森	193	54	399	54	585	57	728	49	726	48
岩 手	225	40	385	56	493	63	545	40	528	40
宮 城	233	44	368	54	430	83	450	45	437	43
秋 田	252	44	397	49	493	41	553	26	579	27
山 形	164	46	269	39	368	51	557	42	556	41
福 島	221	51	375	62	581	91	899	68	1,055	66
(関 東)	(1,834)	(272)	(3,095)	(336)	(3,983)	(390)	(4,617)	(320)	(4,753)	(316)
茨 城	177	45	305	54	392	60	424	48	410	48
栃 木	150	39	295	49	386	50	443	39	431	37
群 馬	221	40	364	51	433	57	444	42	426	39
埼 玉	232	40	360	59	490	74	522	66	505	65
千 葉	258	62	600	70	876	80	1,002	64	1,060	64
神奈川	653	22	940	24	1,105	35	1,381	35	1,490	33
山 梨	142	24	232	29	300	34	401	26	432	30
(東 京)	(294)	(36)	(477)	(48)	(606)	(55)	(876)	(64)	(1,103)	(65)
東 京	294	36	477	48	606	55	876	64	1,103	65
(信 越)	(569)	(127)	(968)	(179)	(1,361)	(182)	(1,471)	(125)	(1,439)	(125)
新 潟	192	57	468	87	622	68	706	40	692	40
長 野	377	70	500	92	739	114	765	85	747	85
(北 陸)	(489)	(105)	(1,223)	(106)	(1,494)	(93)	(1,663)	(66)	(1,659)	(65)
富 山	219	34	330	33	432	31	495	18	489	17
石 川	173	44	325	46	416	30	459	26	443	26
福 井	97	27	568	27	646	32	709	22	727	22
(東 海)	(1,302)	(142)	(1,947)	(207)	(2,851)	(239)	(3,489)	(186)	(3,552)	(184)
岐 阜	317	21	494	41	628	37	676	39	658	39
静 岡	314	35	475	64	625	69	643	45	618	45
愛 知	385	40	520	51	1,049	84	1,537	67	1,631	66
三 重	285	46	457	51	550	49	633	35	644	34
(近 畿)	(1,236)	(202)	(2,528)	(253)	(3,626)	(289)	(4,865)	(222)	(5,458)	(221)
滋 賀	127	30	208	36	264	32	307	26	301	26
京 都	203	24	334	35	416	42	459	32	463	30
大 阪	386	26	1,032	34	1,436	41	1,906	46	2,035	46
兵 庫	165	65	360	72	779	86	1,367	47	1,831	46
奈 良	211	29	343	38	411	41	462	40	476	43
和歌山	144	28	251	38	319	47	364	31	354	30
(中 国)	(1,540)	(252)	(2,767)	(278)	(3,757)	(166)	(4,118)	(135)	(4,251)	(132)
鳥 取	106	28	166	34	250	24	342	25	374	25
島 根	429	40	975	49	1,069	38	1,135	29	1,247	28
岡 山	186	74	347	83	489	39	579	33	587	31
広 島	514	78	752	68	868	32	913	26	890	26
山 口	306	32	527	44	1,082	33	1,148	22	1,152	22
(四 国)	(808)	(144)	(1,159)	(179)	(1,914)	(153)	(2,296)	(109)	(2,363)	(109)
徳 島	323	32	406	43	489	37	589	28	633	28
香 川	110	23	179	31	321	38	437	20	462	20
愛 媛	156	53	273	60	332	28	393	22	381	22
高 知	219	36	302	45	771	50	877	39	887	39
(九 州)	(1,341)	(335)	(2,438)	(391)	(4,452)	(365)	(5,256)	(283)	(5,738)	(285)
福 岡	210	46	388	67	528	76	671	75	875	72
佐 賀	130	20	229	25	702	28	841	24	937	24
長 崎	226	50	444	50	570	44	655	28	659	27
熊 本	151	59	289	68	771	63	911	53	1,024	55
大 分	256	44	436	49	541	31	610	21	609	21
宮 崎	136	44	246	46	355	51	483	37	528	35
鹿児島	232	72	406	86	985	72	1,086	45	1,106	51
(沖 縄)	(102)	(38)	(179)	(46)	(598)	(52)	(628)	(40)	(623)	(40)
沖 縄	102	38	179	46	598	52	628	40	623	40

注1:()内は、支社の受持区域内計です。

注2:神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況

(単位:億円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
債 券 貸 付	5,677	2,321	20,798	22,074
有 価 証 券 信 託	34,203	33,156	58,136	63,062

(参考)

(単位:億円)

区 分	平成14年度末
債 券 貸 付	4,478
有 価 証 券 信 託	28,281

(14) 貯証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	期末	期中	期末	期中
貯 証 率	76.12	69.94	88.26	83.20

注: 貯証率=有価証券/郵便貯金(未払郵便貯金利子を含みます)×100

(15) 貯貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	期末	期中	期末	期中
貯 貸 率	41.97	49.10	30.25	35.61

注: 貯貸率=[預託金(郵便貯金資金)+貸付金]/郵便貯金(未払郵便貯金利子を含みます)×100

預託金は、国への預託ですが、ここでは無担保の貸付金とみなしました。また、貸付金は、預金者貸付・国債等担保貸付・地方公共団体貸付・郵便業務への融通の合計額です。

(16) 金銭の信託の運用状況

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	時価総額	差 額	時価総額	差 額
国 内 株 式	2,666,091	1,045,116	1,387,167	▲41,919
外 国 株 式	655,217	195,143	540,125	97,908
合 計	3,321,309	1,240,260	1,927,293	55,988

注: 各区分には預金等を含みます。

■金銭の信託の資産別収益率とベンチマーク収益率との比較

(単位:%)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②
国 内 株 式	51.98	47.85	4.13	0.74	0.29	0.45
外 国 株 式	28.66	28.52	0.14	17.51	17.85	▲0.34

注: 時間加重収益率は、預金等を除いて計測した収益率です。

(参考1) 時間加重収益率は、次の式で算出した月次収益率を幾何的にリンクしたものです。

当月末時価総額－前月末時価総額－一月内のキャッシュフロー

前月末時価総額十月内のキャッシュフロー／2

(参考2) ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

区 分	ベンチマーク収益率の基準指標
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国株式	MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース）

■金銭の信託の業種別国内株式運用状況

(単位：百万円、%)

業 種	平成17年度末			平成18年度末		
	時 価	構成比	TOPIX 構成比	時 価	構成比	TOPIX 構成比
水 産 ・ 農 林 業	1,230	0.0	0.1	854	0.1	0.1
水 産 ・ 農 林 業	1,230	0.0	0.1	854	0.1	0.1
鉱 業	12,320	0.5	0.4	7,425	0.6	0.3
鉱 業	12,320	0.5	0.4	7,425	0.6	0.3
建 設 業	63,840	2.5	2.3	26,820	2.1	2.0
建 設 業	63,840	2.5	2.3	26,820	2.1	2.0
製 造 業	1,296,642	51.0	50.0	676,794	53.1	52.3
食 料 品	48,111	1.9	2.4	28,202	2.2	2.7
織 維 製 品	28,404	1.1	1.2	10,612	0.8	1.0
パ ル プ ・ 紙	8,308	0.3	0.4	2,384	0.2	0.3
化 学	138,608	5.4	5.3	64,586	5.1	5.2
医 薬 品	90,661	3.6	3.6	54,920	4.3	4.2
石 油 ・ 石 炭 製 品	20,705	0.8	0.7	10,954	0.9	0.8
ゴ ム 製 品	17,160	0.7	0.6	7,408	0.6	0.5
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	37,227	1.5	1.2	17,097	1.3	1.2
鉄 鋼	78,610	3.1	2.6	54,302	4.3	3.5
非 鉄 金 属	42,204	1.7	1.3	21,778	1.7	1.3
金 属 製 品	11,915	0.5	0.6	6,271	0.5	0.6
機 械	126,052	5.0	4.4	57,566	4.5	4.2
電 気 機 器	337,947	13.3	13.4	176,895	13.9	13.9
輸 送 用 機 器	241,819	9.5	9.4	124,631	9.8	9.6
精 密 機 器	31,434	1.2	1.2	17,636	1.4	1.2
そ の 他 製 品	37,468	1.5	1.7	21,544	1.7	1.9
電 気 ・ ガ ス 業	71,537	2.8	3.5	49,773	3.9	4.6
電 気 ・ ガ ス 業	71,537	2.8	3.5	49,773	3.9	4.6
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	223,002	8.8	9.3	130,369	10.2	9.9
陸 運 業	83,436	3.3	3.1	38,898	3.1	3.2
海 運 業	15,228	0.6	0.5	13,230	1.0	0.7
空 運 業	4,282	0.2	0.3	2,486	0.2	0.4
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	6,027	0.2	0.2	3,639	0.3	0.2
情 報 ・ 通 信 業	114,027	4.5	5.1	72,113	5.7	5.4
商 業	230,347	9.1	8.9	106,068	8.3	7.6
卸 売 業	121,703	4.8	4.5	65,023	5.1	4.3
小 売 業	108,643	4.3	4.4	41,044	3.2	3.3
金 融 ・ 保 険 業	542,444	21.3	21.4	222,156	17.4	18.5
銀 行 業	348,976	13.7	13.4	143,429	11.3	11.9
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	68,753	2.7	2.7	30,800	2.4	2.4
保 険 業	58,465	2.3	2.6	26,333	2.1	2.5
そ の 他 金 融 業	66,249	2.6	2.7	21,593	1.7	1.7
不 動 産 業	70,877	2.8	2.6	40,039	3.1	3.3
不 動 産 業	70,877	2.8	2.6	40,039	3.1	3.3
サ ー ビ ス 業	31,844	1.3	1.6	13,726	1.1	1.3
サ ー ビ ス 業	31,844	1.3	1.6	13,726	1.1	1.3
合 計	2,544,088	100.0	100.0	1,274,028	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■金銭の信託の国別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

国 名	平成17年度末		平成18年度末	
	時 価	構成比	時 価	構成比
北 米	362,645	60.3	281,287	57.9
ア メ リ カ	341,257	56.8	263,343	54.2
カ ナ ダ	21,387	3.6	17,943	3.7
欧 州	214,980	35.8	181,460	37.4
イ ギ リ ス	75,396	12.5	61,333	12.6
フ ラ ン ス	32,041	5.3	26,998	5.6
ド イ ツ	22,512	3.8	21,043	4.3
ス イ ス	21,664	3.6	17,199	3.5
オ ラ ン ダ	12,480	2.1	10,214	2.1
イ タ リ ア	11,998	2.0	9,768	2.0
ス ベ イ ン	10,806	1.8	10,216	2.1
ス ウ ェ ー デ ン	7,262	1.2	6,532	1.3
フ ィ ン ラ ン ド	5,082	0.9	3,788	0.8
ベ ル ギ ー	3,363	0.6	3,133	0.6
ノ ル ウ ェ ー	2,938	0.5	2,644	0.5
ア イ ル ラ ン ド	2,834	0.5	2,397	0.5
ギ リ シ ャ	2,065	0.3	1,727	0.4
デ ン マ ー ク	1,875	0.3	1,938	0.4
オ ー ス ト リ ア	1,797	0.3	1,682	0.3
ポ ル ト ガ ル	859	0.1	839	0.2
オ セ ア ニ ア	15,534	2.6	15,747	3.2
オ ー ス ト ラ リ ア	15,080	2.5	15,362	3.2
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	454	0.1	384	0.1
ア ジ ア	7,910	1.3	7,283	1.5
香 港	5,257	0.9	4,826	1.0
シ ン ガ ポ ー ル	2,652	0.4	2,457	0.5
中 南 米	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—
合 計	601,072	100.0	485,779	100.0

■金銭の信託の通貨別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

通 貨	平成17年度末		平成18年度末	
	時 価	構成比	時 価	構成比
米 ド ル	341,277	56.8	263,243	54.2
ユ ー ロ	105,842	17.6	91,811	18.9
英 ポ ン ド	75,396	12.5	61,333	12.6
ス イ ス ・ フ ラ ン	21,664	3.6	17,199	3.5
加 ド ル	21,387	3.6	18,087	3.7
豪 ド ル	15,080	2.5	15,362	3.2
ス ウ ェ ー デ ン ・ ク ロ ー ネ	7,262	1.2	6,532	1.3
香 港 ド ル	5,257	0.9	4,804	1.0
ノ ル ウ ェ ー ・ ク ロ ー ネ	2,938	0.5	2,645	0.5
シ ン ガ ポ ー ル ド ル	2,633	0.4	2,435	0.5
デ ン マ ー ク ・ ク ロ ー ネ	1,875	0.3	1,938	0.4
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド ド ル	454	0.1	384	0.1
合 計	601,072	100.0	485,779	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■金銭の信託の委託先別時価総額と運用実績

①国内株式アクティブ（ベンチマーク指標：TOPIX（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.35%（年率換算）

（単位：百万円、%）

国内株式アクティブ合計	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
	692,108	18.47	1.12

評価期間：平成15年10月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.35%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
三井アセット信託銀行	170,297	19.31	1.96
住友信託銀行	140,086	19.52	2.16
三菱UFJ信託銀行	68,530	18.61	1.26
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	59,095	19.94	2.59
みずほ信託銀行	46,649	16.81	▲0.54
J P モルガン信託銀行	36,511	18.55	1.19

評価期間：平成16年7月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：15.59%（年率換算）

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	40,614	16.61	1.02
三井住友アセットマネジメント	36,644	19.11	3.52
日興アセットマネジメント	36,073	17.21	1.62
ブラックロック・ジャパン	20,312	17.79	2.20
M U 投資顧問	19,154	14.35	▲1.25
シュローダー投信投資顧問	18,138	12.23	▲3.36

②外国株式アクティブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.53%（年率換算）

（単位：百万円、%）

外国株式アクティブ合計	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
	134,390	16.57	▲0.96

評価期間：平成15年7月～平成19年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.53%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	34,308	17.96	0.43
J P モルガン信託銀行	20,908	16.72	▲0.81

評価期間：平成16年7月～平成19年3月

（ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメントは平成15年7月～平成19年3月）

評価期間のベンチマーク収益率：19.84%（平成15年7月～平成19年3月は17.53%）（年率換算）

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	30,748	20.62	0.78
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	27,631	15.13	▲2.40
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	20,793	19.85	0.01

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

③国内株式パッシブ（ベンチマーク指標：TOPIX 1000 FLOAT（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成19年3月（平成16年4月～6月を除く）

評価期間のベンチマーク収益率：19.34％（年率換算）

（単位：百万円、％）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
三井アセット信託銀行	283,813	19.24
住友信託銀行	247,934	19.48
三菱UFJ信託銀行	163,310	19.28
合 計	695,058	19.34

注：評価期間のベンチマーク収益率の算出には、平成15年10月～平成16年3月は「TOPIX（配当込み）」を、
平成16年7月～平成19年3月は「TOPIX 1000 FLOAT（配当込み）」を、それぞれ用いています。

④外国株式パッシブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成19年3月

（バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行は平成17年3月～平成19年3月）

評価期間のベンチマーク収益率：17.53％（平成17年3月～平成19年3月は22.42％）（年率換算）

（単位：百万円、％）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	233,378	22.39
三井アセット信託銀行	91,113	17.72
三菱UFJ信託銀行	81,243	17.30
合 計	405,735	17.48

■金銭の信託の委託先別信託報酬額等（平成18年度）

①単独運用指定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	信託報酬額 （平成18年度）
三井アセット信託銀行	545,224	864
住友信託銀行	388,021	693
三菱UFJ信託銀行	313,084	498
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	326,781	483
J P モ ル ガ ン 信 託 銀 行	57,420	281
み ず ほ 信 託 銀 行	46,649	245
合 計	1,677,180	3,067

②特定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成18年度末）	信託報酬額 （平成18年度）
日本マスタートラスト信託銀行	125,112	78
日本トラスティ・サービス信託銀行	85,532	60
資産管理サービス信託銀行	39,466	38
ステート・ストリート信託銀行	—	21
合 計	250,112	198

③投資一任契約

（単位：百万円）

投資顧問会社	時価総額 （平成18年度末）	投資顧問報酬額 （平成18年度）
大和住銀投信投資顧問	40,614	97
日興アセットマネジメント	36,073	96
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	27,631	91
三井住友アセットマネジメント	36,644	75
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	30,748	69
M U 投 資 顧 問 会 社	19,154	63
シュローダー投信投資顧問	18,138	61
ブラックロック・ジャパン	20,312	61
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	20,793	58
合 計	250,112	675

(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産				平成18年度末現在高 (評価額)	構成割合
				億円	%
国	内	債	券	1,518,348	81.1
外	国	債	券	26,328	1.4
国	内	株	式	12,740	0.7
外	国	株	式	4,857	0.3
貸	付	金	等	70,700	3.8
財	政	融	資	239,900	12.8
資	金	預	託		
合	計			1,872,875	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)				(43,926)	(2.3)

注1：現在高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額であり、満期保有目的の債券及び買現先は時価評価対象外です。

注2：国内債券には買現先による運用を含みます。また、外国債券は外貨建債券です。

注3：財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除いています。

(参考)第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本とします。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとします。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下	概ね1%以下
	合算して概ね4%以下		

注：国内株式、外国株式については委託運用により運用します。

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

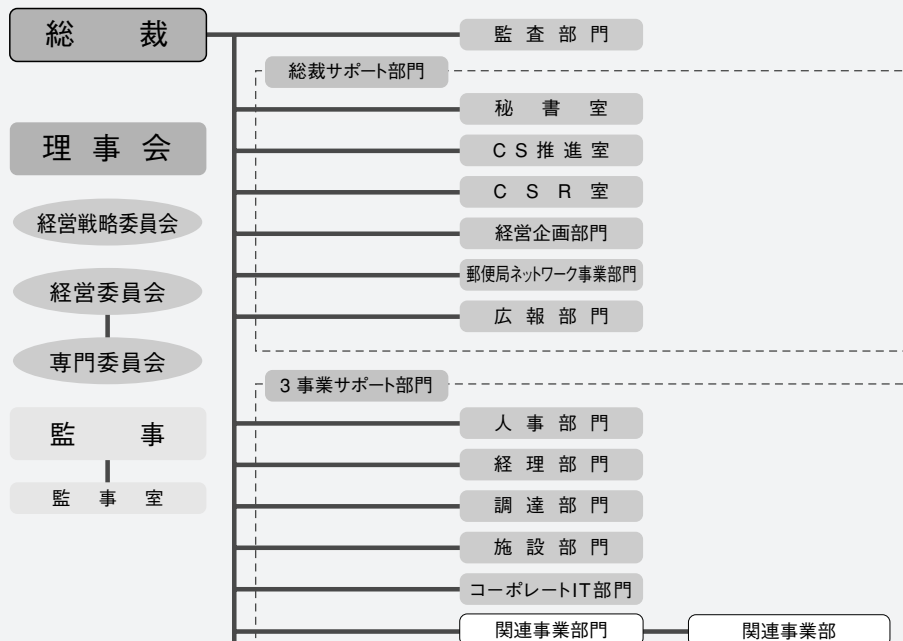
財務データ

1 簡易保険業務概要

1. 組織の概要、役員の氏名・役職

■平成19年7月1日現在の組織

本社組織



役員

総裁執行役員	西川 善文
副総裁執行役員	高木 祥吉
副総裁執行役員	團 宏明
総裁代理執行役員	山下 泉
専務執行役員	佐々木英治
専務執行役員	西村 清司
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	斎尾 親徳
専務執行役員	元女 久光
専務執行役員	伊藤 高夫
常務執行役員	森 隆政
常務執行役員	南方 敏尚
常務執行役員	池田 修一
常務執行役員	藤本 栄助
常務執行役員	間瀬 朝久
常務執行役員	吉本 和彦
常務執行役員	塚田 為康
常務執行役員	青木 幸治
執行役員	勝野 成治
執行役員	壺井 俊博
執行役員	湯澤 芳雄
執行役員	寺崎 由起
執行役員	松本 正春
執行役員	向井 理希
執行役員	御代田雅敬
執行役員	中澤 欣三
執行役員	清水 初己
執行役員	伊藤 聖

郵便事業総本部

郵便貯金事業総本部

・ファミリーバンク
推進委員会

簡易保険事業総本部

簡易生命保険業務関係役員
副総裁執行役員 高木 祥吉
総裁代理執行役員 山下 泉
専務執行役員 佐々木英治
専務執行役員 元女 久光
常務執行役員 間瀬 朝久
常務執行役員 青木 幸治

コンプライアンス統括部

総合企画部

財 務 部

資金運用部

営 業 部

業 務 部

統合リスク管理部

システム企画部

簡易生命保険審査委員会

簡易生命保険審査委員会事務局

その他の組織

・監査室 (50か所)
・サービス相談センター (1か所)
・郵政総合研究所 (1か所)
・郵政資料館 (1か所)
・郵便局 (2か所)
・福利厚生センター (7か所)
・健康管理事務センター (1か所)
・災害補償事務センター (1か所)
・物流センター (4か所)
・ネットワークセンター (7か所)

・加入者福祉施設統括センター (7か所)

・法人営業推進本部 (郵便) (2か所)
・国際郵便決済センター (1か所)
・郵便輸送センター (2か所)
・貯金事務センター (11か所)
・貯金事務計算センター (2か所)
・簡易保険事務センター (5か所)
・かんぽコールセンター (1か所)
・海外事務所 (1か所)

地方組織

支社 (13か所)

・北海道支社
・東北支社
・関東支社
・東京支社
・南関東支社
・信越支社
・北陸支社
・東海支社
・近畿支社
・中国支社
・四国支社
・九州支社
・沖縄支社

・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,500局)

郵便局 (約20,200局)

■参考

簡易郵便局
(約4,300局)

附属施設

・簡易保険加入者福祉施設 (77か所)
・通信病院 (14か所)
・郵政健康管理センター (35か所)
・健康管理室 (13か所)
・職員訓練所 (11か所)

※ ☐ は簡易生命保険業務関係

注：平成19年3月31日現在の組織の概要は233ページをご覧ください。

組織の概要（簡易保険事務センター、郵便局及び簡易郵便局）

■本社

簡易保険事業の中期経営目標・中期経営計画、アクションプラン等の策定及び進捗管理並びに地方組織等の管理等を行う組織として、本社に簡易保険事業総本部を設置しています。

■簡易保険事務センター

簡易保険の契約の締結及び管理等に関する事務を行う組織として、仙台・東京・岐阜・京都・福岡の5か所に簡易保険事務センターを設置しています。

簡易保険事務センターでは契約締結事務のほか、保険金・年金・還付金等の支払決定、契約の異動・変更、保険料の受入監査、各種統計の作成等に関する事務を行っています。

■支社

全国各地に設置された郵便局をサポートする組織として、北海道・東北・関東・東京・南関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄の13か所に支社を設置しています。

簡易保険事業については、各支社の保険事業部（沖縄支社にあっては貯金・保険事業部）が、簡易保険に関する郵便局のサポート等を行っています。

■郵便局

お客さまに接する窓口として、全国各地に平成18年度末現在20,218局の郵便局が設置されており、簡易保険事業では、このうち20,201局の郵便局において、保険・年金保険の販売、保険料の受入、保険金・年金の支払等の事務を行っています。

■加入者福祉施設

簡易保険の加入者の福祉を増進するために、加入者ホーム、総合健診センター、保養センター等の加入者福祉施設を全国に77か所設置しています。（平成19年7月1日現在）

このほか公社から郵便局の窓口で取り扱う事務を受託した者が設置している施設（簡易郵便局）があります。簡易保険事業では、保険・年金保険契約の申込受理事務、保険料の受入事務、満期・生存保険金、健康祝金及び年金の支払事務を行っています。

2. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- ① 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- ② 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- ③ 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（簡易保険）

■平成19年3月末現在

（単位：局、室）

都 道 府 県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	合 計	分 室 (別掲)
	集配局	無集配局	集配局	無集配局			
北 海 道	72	1	213	928	196	1,410	1
青 森	11		55	201	76	343	
岩 手	15		75	218	88	396	
宮 城	17	3	67	276	75	438	
秋 田	10		68	195	111	384	
山 形	13		55	221	95	384	
福 島	22		103	307	94	526	
茨 城	37		49	379	49	514	
栃 木	21		48	242	36	347	
群 馬	20		39	243	17	319	
埼 玉	52	1	17	553	9	632	
千 葉	48		47	597	26	718	
東 京	86	24	12	1,383	7	1,512	2
神 奈 川	57	2	6	688	13	766	
山 梨	15		10	176	29	230	
新 潟	32		70	433	121	656	
長 野	28		76	339	199	642	
富 山	20		18	174	52	264	
石 川	10		34	209	61	314	
福 井	10		32	168	25	235	
岐 阜	24		76	255	68	423	
静 岡	37		63	383	58	541	
愛 知	65	1	41	728	71	906	1
三 重	16		55	301	53	425	
滋 賀	14		28	185	27	254	2
京 都	28		21	393	25	467	1
大 阪	68	6	5	1,012	18	1,109	2
兵 庫	51		62	727	100	940	
奈 良	16		35	190	71	312	
和 歌 山	14		36	213	42	305	
鳥 取	4		22	121	79	226	
島 根	9		66	182	96	353	
岡 山	23		69	327	88	507	
広 島	29	2	77	476	84	668	
山 口	20		54	280	32	386	
徳 島	10		48	145	13	216	
香 川	15		17	157	15	204	
愛 媛	18		42	257	32	349	
高 知	14	1	30	184	56	285	
福 岡	58		50	606	89	803	
佐 賀	13		28	125	38	204	
長 崎	16		85	210	129	440	
熊 本	18		76	297	172	563	
大 分	16		58	234	93	401	
宮 崎	11		54	131	114	310	
鹿 児 島	22		105	309	267	703	
沖 縄	13	1	21	145	20	200	1
合 計	1,238	42	2,418	16,503	3,329	23,530	10

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

4. その他の業務概要

1. 簡易保険の電子計算システム

機械化の沿革

大正15年 10月	統計事務についてPCS(パンチカード・システム)による機械化を実施
昭和34年 6月	神奈川、茨城両県から、保険契約事務についてPCSによる機械化を実施
昭和42年 4月	京都地方簡易保険局(現京都簡易保険事務センター)においてEDPS(電子計算組織)による機械化を実施
昭和44年 4月	本省数理統計事務等についてEDPSによる機械化を実施
昭和45年 4月	岐阜・高松及び福岡地方簡易保険局(現岐阜及び福岡簡易保険事務センター)においてEDPSによる機械化を実施
昭和46年 4月	東京・仙台及び札幌地方簡易保険局(現東京及び仙台簡易保険事務センター)においてEDPSによる機械化を実施
昭和52年 2月	東日本地域において簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン・サービスを開始(1次オンライン・システム)
昭和53年 1月	西日本地域において簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン・サービスを開始
昭和56年 3月	全国の集配普通郵便局のオンライン化を完了
昭和58年 1月	集配特定郵便局のオンライン化を開始
昭和60年 10月	全国の集配特定郵便局のオンライン化を完了
昭和61年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施(2次オンライン・システム)
昭和61年 4月	無集配郵便局のオンライン化を開始
昭和62年 3月	郵便局用窓口端末機(共用)を使用開始、データ通信網のPNET切替開始
昭和63年 8月	集配郵便局用端末機のPNETへの切替完了
平成2年 1月	情報系システムの開始
平成2年 4月	帳票発行の機械化の開始
平成4年 9月	全国の無集配郵便局のオンライン化を完了(全郵便局のオンライン化完了)
平成5年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施(3次オンライン・システム)
平成6年 3月	営業活動支援システムの開始
平成7年 4月	支払審査用端末機による支払審査事務の一部機械化を実施
平成10年 1月	情報系システムの更改
平成13年 1月	簡易保険総合情報システムの更改・拡充を実施(4次オンライン・システム)
平成13年 3月	携帯端末機による保険料収納事務の開始
平成13年 10月	かんぽコールセンターシステムの開始
平成13年 11月	かんぽホームページを利用した「保険加入相談受付」サービス等の実施
平成14年 5月	携帯端末機による保険料収納事務の全集配局の移行完了
平成17年 4月	簡易保険事務センター再編に伴うシステム対応の完了
平成18年 4月	民間金融機関口座を利用した保険料の口座払込み及び保険金等の口座払込みのシステム化

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

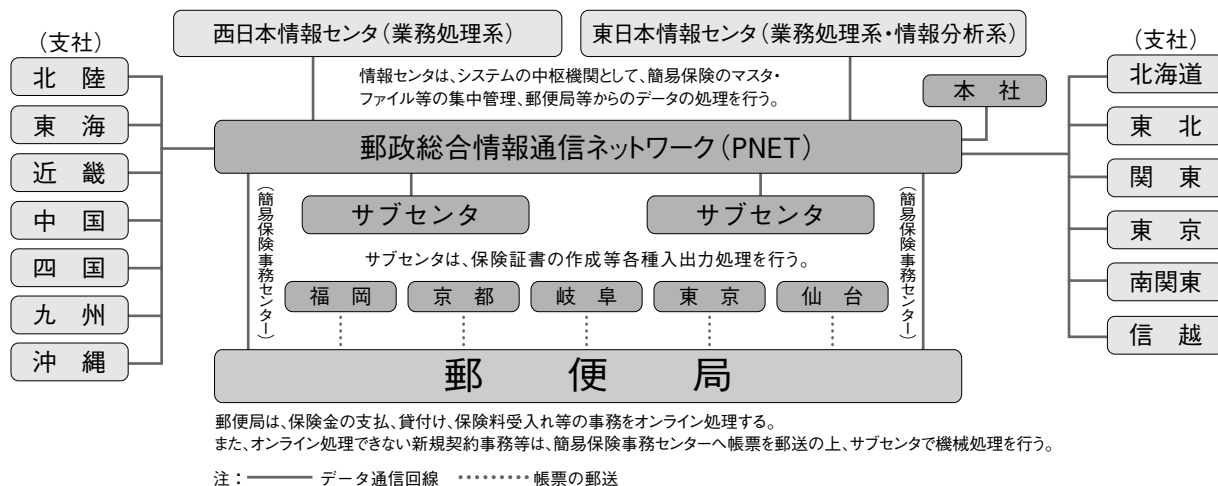
簡易保険

財務データ

簡易保険のシステム構成と役割

簡易保険のシステムは、次のシステム構成図のように、全国を東西2つのブロックに分け、東日本情報管理センターに東日本情報センタ、西日本情報管理センターに西日本情報センタを置き、これらと各簡易保険事務センター内の各サブセンタ（計5サブセンタ）、全国の郵便局、支社等及び本社をデータ通信回線で結ぶ構成になっており、保険金、貸付金等の支払事務の処理時間が短縮されるなど加入者サービスの向上に大きな効果を発揮しています。

簡易保険のシステム構成図



簡易保険のシステムにおける危機管理

簡易保険のシステムでは、大規模災害に備えた措置として、東日本情報センタ及び西日本情報センタが相互にバックアップする構成としています。

これらのように、簡易保険では平素よりお客さまサービス及び正常業務運行の確保を第一に考えたシステム構築に努めるとともに、万一の障害発生時に早期復旧を施せるよう、緊急事態への対応を準備した運用を行っています。

2. 簡易保険の契約上の権利義務に関する事項についての紛争に係る裁判によらない解決

簡易生命保険の契約上の権利義務に関する事項について、公社とお客さまとの間に紛争が生じた場合に、お客さま（保険契約者、保険金受取人又は年金受取人）は、民事訴訟の手続によるのではなく、費用を要しない簡易な手続により紛争を解決する手段として、簡易生命保険審査委員会に審査の請求をすることができます。

簡易生命保険審査委員会は、公社が、お客さまとの紛争の解決を図るための第三者による公平かつ中立な審査機関として設置しているもので、お客さまからの審査の請求により、その紛争についての審査・裁定を行います。公社は、簡易生命保険審査委員会が行った審査の結果を尊重することとしています。

5. 沿革

■簡易保険事業のあゆみ

大正 5年 7月	簡易生命保険法及び簡易生命保険特別会計法（旧法）の公布
10月	簡易保険事業の開始
8年 8月	簡易保険積立金の運用開始
9年10月	簡易保険局の設置
10年 4月	簡易保険余裕金の運用開始
11年 9月	簡易保険健康相談所の開設
15年 3月	郵便年金法及び郵便年金特別会計法（旧法）の公布
10月	郵便年金事業の開始、郵便年金余裕金の運用開始 保険料の前納割引制度の実施
昭和 3年 8月	郵便年金積立金の運用開始
11月	国民保健体操（ラジオ体操）の開始
5年12月	高齢の被保険者に対する保険料払込免除制度の実施
6年10月	団体取扱いによる保険料の割引制度の実施
18年 1月	戦争中の臨時的措置として、契約者貸付及び公共貸付（主として、地方公共団体貸付）以外の資金は運用を停止し、大蔵省預金部に預入
19年 4月	簡易生命保険及び郵便年金特別会計法の施行
21年 1月	連合国最高司令官総司令部の指令による積立金（契約者貸付を除く）の運用権停止
10月	簡易保険事業の政府独占廃止
24年 6月	新簡易生命保険法・同約款及び新郵便年金法・同約款の施行 保険金の倍額支払制度の実施
26年 5月	新ラジオ体操の開始
27年 8月	簡易保険加入者の会発足
10月	剰余金の分配の実施
28年 4月	積立金の運用再開（契約者貸付、地方債、地方公共団体貸付）
29年10月	簡易保険診療所の開設
30年 7月	積立金の運用範囲の拡大（国・政府関係機関、日本住宅公団・債券及び貸付け、農林債券、商工債券）
10月	簡易保険加入者ホームの開設
34年 6月	家族保険の創設
10月	中央連合簡易保険加入者の会結成
35年 8月	（財）簡易保険加入者協会設立
36年 4月	積立金の運用範囲の拡大（長期信用債券、特殊法人・債券及び貸付け、電源開発株式会社・社債及び貸付け）
37年 4月	簡易保険福祉事業団の設立
38年 7月	積立金の運用範囲の拡大（電力債）
12月	簡易保険保養センターの開設
39年 4月	2倍型特別養老保険（はあとふるプラン（2倍保障型））の創設
42年 4月	簡易保険事務センター事務のEDPSによる機械化の実施
44年 7月	簡易保険レクセンターの開設
9月	傷害特約制度の創設
46年 9月	学資保険・特別終身保険の創設
47年 5月	沖縄における簡易保険業務再開
48年 4月	電力債、金融債への長期運用開始
12月	簡易保険会館の開設
49年 1月	個人定期保険の創設 疾病傷害特約制度の創設
5月	積立金の運用範囲の拡大（資本金40億円以上のガスの供給、鉄道運送の会社が発行する社債） 社債の保有制限を積立金総額の5/100から10/100へ、金融債の保有制限を積立金総額の10/100から20/100へそれぞれ緩和
50年 4月	5倍型特別養老保険（はあとふるプラン（5倍保障型））・集団定期保険の創設

51年 1月	財形貯蓄保険の創設 昭和24年5月以前の保険契約に関する特別措置の実施
7月	簡易保険キャンプセンターの開設
9月	簡易保険の解約・失効契約に対する剰余金分配制度の実施
10月	簡易保険総合レクセンターの開設
52年 2月	簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン業務の開始 集配普通郵便局のオンライン業務の開始
9月	簡易保険の加入限度額の改正（800万円→1,000万円） 保険契約の申込みの撤回等の制度の創設
53年 5月	簡保資金の資金運用部預託利率の改善（7年以上預託の利率マイナス0.1%以上） 積立金の運用範囲の拡大（金融債（東京銀行債））
7月	簡保資金10兆円
9月	成人保険の創設
54年 3月	積立金の運用範囲の拡大（資本金40億円以上の自動車運送、通運、航空運送、電気通信の会社が発行する社債）
9月	男女別保険料制の実施及び簡易保険経験生命表の採用による保険料の引下げ
56年 3月	集配普通郵便局のオンライン化完了
9月	新郵便年金の実施 昭和55年12月以前の郵便年金契約に関する特別措置の実施
	郵便年金積立金の運用範囲の拡大（外国債（国債、地方債、国際機関債、特殊法人債）、元本補てんの契約のある金銭信託、銀行等への預金）
57年10月	財形年金養老保険・財形終身年金保険の創設
58年 1月	集配特定郵便局のオンライン業務の開始
3月	簡保資金20兆円
5月	簡易保険積立金の運用範囲の拡大（外国債（国債、地方債、国債機関債、特殊法人債）、元本補てんの契約のある金銭信託、銀行等への預金）
9月	10倍型特別養老保険（はあとふるプラン（10倍保障型））の創設
59年 9月	基本契約及び特約の保険料の引下げ
60年 9月	生存保険金付養老保険（ナイスプラン）の創設
10月	集配特定郵便局のオンライン化完了
61年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施（第2次オンライン・システム）
4月	長期継続配当の実施
6月	保険料・掛金の自動振替払込みの取扱開始
9月	簡易保険総合健診センターの開設 簡易保険の加入限度額の改正（1,000万円→一定の条件の下で1,300万円）
	簡保資金30兆円
62年 3月	無集配郵便局のオンライン業務の開始
	資金運用部資金法の改正（預託利率の法定制の廃止）
4月	夫婦年金の創設 保険金額の増額変更制度の創設
	保険料・掛金払込みの口座割引制度の実施
	積立金の運用範囲の拡大（社債（資本金60億円以上株式上場会社の公募債））
6月	積立金の運用範囲の拡大（簡保事業団に対する貸付け） 積立金の運用範囲の拡大（外国債（政府保証債、資本金60億円以上の株式又は債券上場会社が発行するもの））

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

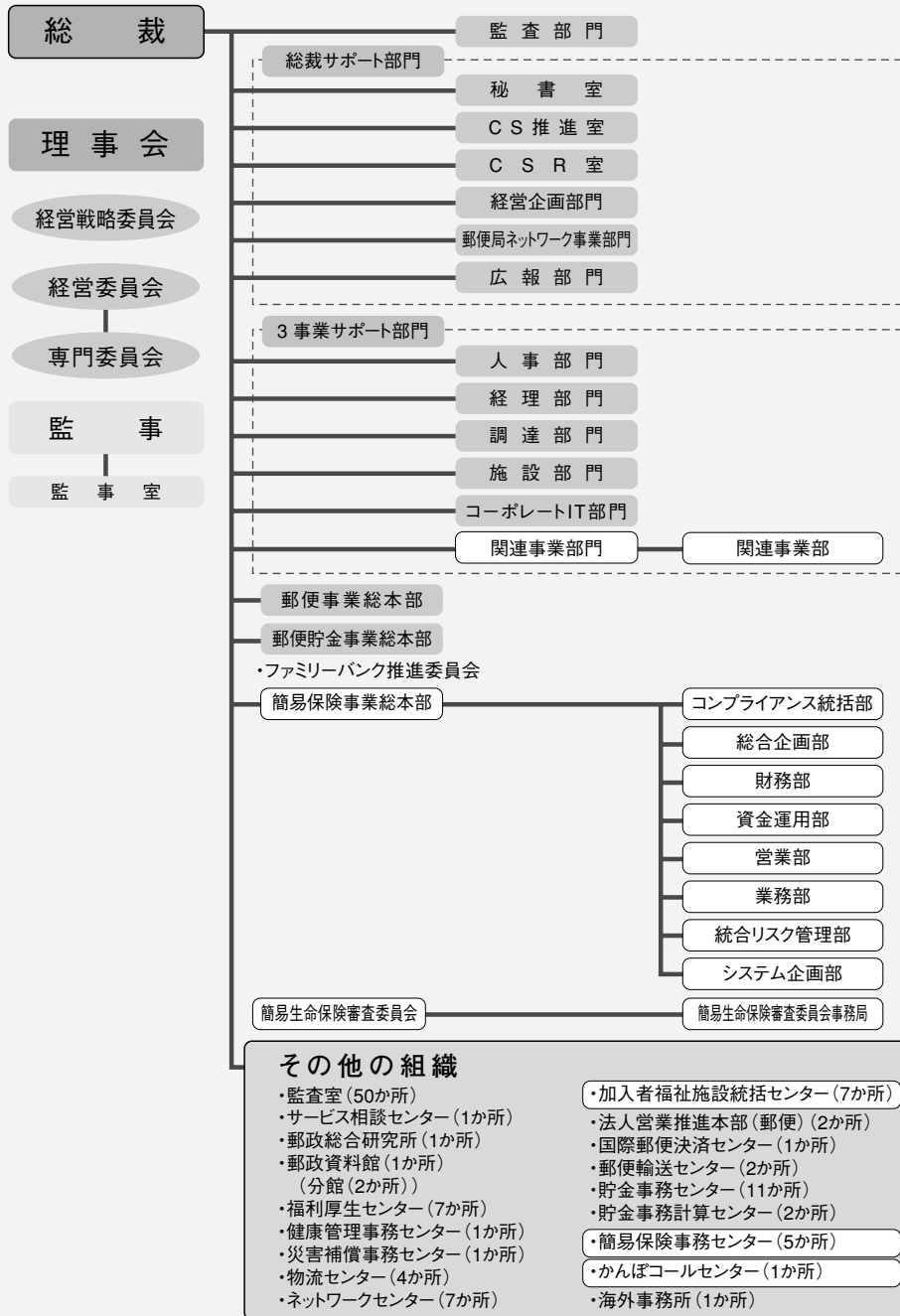
財務データ

	社債、外国債の積立金総額に対する保有限度額をそれぞれ10/100から20/100に緩和	4月	保険料の改定
9月	夫婦保険の創設	9月	定額型終身年金保険の創設
11月	特約制度の改正（入院保険金の支払要件等の改正）	9月 1月	「かんぽホームページ」の開設
63年 4月	保険金・年金等の郵便振替口座への払い込みの取扱開始	4月	特別夫婦年金保険の創設
9月	財形住宅貯蓄保険の創設		据置終身年金保険の加入年齢範囲の下限の5歳引下げ
	介護保険金付終身保険（シルバー保険）の創設		貸付利率の軽減取扱開始（被保険者が特定要介護状態になった場合等）
	郵便年金の掛金の一時払制度及び即時年金の創設	6月	積立金の運用範囲の拡大（有価証券信託）
	郵便年金の掛金の前納割引制度及び復活制度の実施	7月	簡保資金100兆円
64年 1月	簡保資金40兆円	10月	「ケア・タウン構想」の実施
平成 元年 6月	積立金の運用範囲の拡大（金融債（全信連債券））	10年 2月	全契約者に対して契約内容を送付
9月	生存保険金付定期保険（マイプラン）の創設	9月	一時払年金保険の保険料の改定
	国債養老保険（マイセツト）の創設	10月	簡易保険カードによる取扱いの実施
	郵便年金の特約制度の創設	11年 2月	簡保資金110兆円
2年 4月	歳満期養老保険（フリープラン）の創設	4月	保険料の改定
	簡易保険の基本契約の保険料の引下げ		歳満期特別養老保険（フリープラン（2倍・5倍・10倍保障型））の創設
6月	積立金の運用範囲の拡大（債券の貸付け、社債（資本金60億円以上の株式上場会社の大型私募債））		歳満期養老保険の満期年齢の拡大（55歳→65歳→35歳～65歳）
3年 1月	簡保資金50兆円		剰余金の支払方法の改善（保険契約者の請求による支払）
4月	新簡易保険制度の発足		民間金融機関（シティバンク、エヌ・エイ）の預貯金口座への保険金等の振込みの実施
	終身年金保険付終身保険（トータルプランしあわせ）の創設	5月	積立金の運用範囲の拡大（特定社債、特定債権等の譲受業者の発行する社債及び通貨オプション）
	積立金の運用範囲の拡大（資本金40億円以上の海上運送、港湾運送等の会社が発行する社債）	9月	みんなの体操の制定
	簡易保険の年金の居宅払の取扱開始（一定の要件に該当する年金受取人を対象）	12年 1月	ATMを利用した簡易保険カードによる取扱いの実施
7月	簡易保険の年金の加入限度額の改正（初年度年額72万円→90万円）	4月	特定養老保険（一病壮健プラン）の創設
	介護機能付き終身利用型簡易保険加入者ホーム「カーサ・デ・かんぽ浦安」の開設	9月	簡易保険総合健康増進センター「ラフレさいたま」の開設
10月	夫婦年金保険付夫婦保険（トータルプランふうふう）の創設	13年 1月	簡易保険総合情報システムの更改・拡充を実施（第4次オンライン・システム）
4年 4月	加入年齢の引上げ（10年満期養老保険65歳→70歳）	4月	簡保資金120兆円
	積立金の運用範囲の拡大（純資産15億円以上の会社が発行する社債）	7月	積立金の運用範囲の拡大（政府保証債）
8月	簡保資金60兆円	10月	保険料の改定
9月	全郵便局のオンラインネットワーク完成		かんぽコールセンターの開設
10月	職域保険の創設		バイク自賠責保険の取扱いの開始
	生存保険金付養老保険（ニューナイスプラン）の創設	14年 1月	確定拠出終身年金保険の創設
5年 1月	簡易保険業務総合機械化システムの更改・拡充を実施（第3次オンライン・システム）	7月	普通養老保険及び特別養老保険について歳満期に統一
4月	特約制度の改善（特約種類の多様化、特約の利用枠の拡大等）	15年 1月	学資保険及び育英年金付学資保険の保険契約者の加入年齢範囲の上限の引上げ（50歳→55歳）
	積立金の運用範囲の拡大（純資産15億円以上の国内又は外国の株式又は債券上場会社である外国法人が発行する債券）	4月	一時払年金保険等の保険料の改定
6月	積立金の運用範囲の拡大（コマーシャル・ペーパー）		日本郵政公社の設立（簡易保険福祉事業団の廃止）
10月	「かんぽ健康増進支援事業」の実施		簡易保険事務センターの再編整理に伴う一部事務移管
11月	簡保資金70兆円		年金商品の改善（年金額の定額型化、保証期間なしの終身年金保険の創設）
6年 1月	育英年金付学資保険（育英学資）の創設		学資保険等の改善（保険契約者の加入年齢範囲の下限の引下げ（20歳→男性18歳、女性16歳）、22歳満期学資保険の創設等）
4月	保険料の改定		簡保資金の運用方法の拡大（信託会社への信託）
6月	積立金の運用範囲の拡大（簡保事業団に対する運用寄託、債券の先物及びオプション、外国債の取得制限（1回の発行額の6/10以内）の撤廃（外国の政府・地方公共団体・特殊法人、国際機関が発行する債券））	7月	簡保資金の運用方法の拡大（コール資金の貸付け、投資一任付き特定信託）
7年 1月	簡保資金80兆円	16年 1月	終身保険の改善（2倍型終身保険及び5倍型終身保険（ながいきくんくばらんす型2・5倍））の創設
3月	「かんぽ健康電話相談サービス」の実施		特別養老保険の改善（2倍型特別養老保険の満期年齢の拡大（70歳→75歳））
4月	介護割増年金付終身年金保険（シルバー年金あんしん）の創設	17年 4月	簡易保険事務センターの再編（7か所→5か所）
	「医療・介護関連情報の提供サービス」の実施		「かんぽコールセンター」によるお客さま相談の全国実施
5月	積立金の運用範囲の拡大（先物外国為替、貸付債権の範囲の拡大（地方債・政府関係機関債・金融債・外国債））	18年 4月	民間金融機関の預金口座からの保険料の口座払い込みの実施
10月	非常取扱制度の改善		民間金融機関の預貯金口座への保険金等の振込みの実施
8年 2月	簡保資金90兆円		

参考：組織の概要、役員の氏名・役職

■平成19年3月31日現在の組織

本社組織



地方組織

支社 (13か所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター (49か所)

郵便局 (約24,600局)

郵便局 (約20,200局)

■参考
簡易郵便局
(約4,400局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (87か所)
- ・通信病院 (14か所)
- ・郵政健康管理センター (35か所)
- ・健康管理室 (13か所)
- ・職員訓練所 (11か所)

※ ☐ は簡易生命保険業務関係

■平成19年3月31日現在の役員

総裁

生田 正治

副総裁

高橋 俊裕 團 宏明

理事

山下 泉 佐々木英治 西村 清司 森 隆政 本保 芳明 藤本 栄助 伊藤 高夫 岡田 克行

間瀬 朝久 吉本 和彦 斎尾 親徳 元女 久光

瀬戸 雄三 (非常勤) 宗国 旨英 (非常勤) 池尾 和人 (非常勤) 石倉 洋子 (非常勤)

監事

関根 義雄 高橋 守和 井上 秀一 (非常勤)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	—	16,857,789	14,665,085	16,672,183	14,726,107
経常利益又は経常損失	—	232,540	633,307	320,073	294,163
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	—	—
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中 資本の部に記載された設立時資産・負債差額の金額	—	42,612	42,612	42,612	42,612
総資産額	125,749,416	121,911,996	121,268,853	119,962,339	116,611,301
責任準備金残高	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697
貸付金残高	28,080,284	24,755,388	23,898,551	22,757,144	22,203,178
有価証券残高	77,966,402	81,670,747	84,731,342	84,850,618	84,217,724
内部留保残高	814,036	818,159	1,369,898	2,301,791	3,326,888
価格変動準備金	—	4,122	525,460	577,324	626,501
危険準備金	814,036	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387
契約者配当準備金への繰入割合(%)	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0
保有契約高(保険)	194,113,226	185,278,354	178,463,824	167,811,481	157,115,027
保有契約高(年金保険)	2,541,633	2,563,742	2,583,041	2,532,608	2,459,332

注1：内部留保残高は、価格変動準備金及び危険準備金の合計額です。

なお、平成15年度以降において、日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金はありません。

注2：契約者配当準備金への繰入割合は、契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額のうち占める契約者配当準備金繰入額の割合（平成14年度は、本年度剰余金額に占める分配準備金の繰入額の割合）を記載しています。

また、平成14年度については、本年度剰余金3兆1,110億円のうち2兆9,744億円を公社移行時における運用資産の時価承継に伴い発生する評価損に充て、1,366億円を契約者配当準備金に繰り入れています。

注3：保有契約高については単位未満四捨五入としています。

(2) 職員の状況

(参考 職員数の内訳)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
職員数	42,871人 ^(注1)	41,994人 ^(注2)	41,248人 ^(注3)	40,405人 ^(注4)
平均年齢	41.2歳 ^(注5)	41.3歳 ^(注6)	41.6歳 ^(注7)	41.4歳 ^(注8)
平均勤続年数	19.0年 ^(注5)	19.0年 ^(注6)	19.3年 ^(注7)	19.0年 ^(注8)
平均年間給与	約600万円	約590万円	約590万円	約580万円

注1：平成16年3月31日現在の職員数です。

注2：平成17年3月31日現在の職員数です。

注3：平成18年3月31日現在の職員数です。

注4：平成19年3月31日現在の職員数です。

注5：平成15年10月現在の平均値です。

注6：平成16年10月現在の平均値です。

注7：平成17年10月現在の平均値です。

注8：平成18年10月現在の平均値です。

		職員数
簡易保険事務センター職員		2,224人
郵便局	内務職員	13,157人
	外務職員	24,141人
加入者福祉施設		883人
合計		40,405人

注：平成19年3月31日現在の職員数です。

(3) 新契約及び保有契約状況

■新契約状況

(単位：千件、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	2,997	84,697	2,381	69,041
年金保険	334	1,309	270	1,015

■保有契約状況

(単位：千件、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	60,980	1,678,115	56,964	1,571,150
年金保険	6,998	25,326	6,742	24,593

(4) 保障機能別保有契約状況

(単位：億円)

区 分			保有金額	
			平成17年度	平成18年度
死亡保障	普通死亡	保 険	1,639,586	1,533,404
		年金保険	—	—
		小 計	1,639,586	1,533,404
	災害死亡 ^(注1)	保 険	2,583,539	2,422,384
		年金保険	2,393	2,307
		小 計	2,585,932	2,424,691
生存保障	満期・生存 給付	保 険	1,087,679	1,000,909
		年金保険	—	—
		小 計	1,087,679	1,000,909
	年 金	保 険 ^(注2)	4,223	4,141
		年金保険 ^(注3)	25,333	24,600
		小 計	29,556	28,740
入院保障 ^(注4)	災害入院	保 険	2,024	1,906
		年金保険	4	4
		小 計	2,027	1,909
	疾病入院	保 険	1,995	1,879
		年金保険	4	3
		小 計	1,998	1,883

注1：死亡保障の災害死亡欄の金額は、基本契約の倍額支払等により加算される金額と特約の保障の合計額を表します。

注2：生存保障の年金欄の保険の金額は、財形年金養老保険の年金額、育英年金付学資保険の育英年金額、終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険の初年度基本年金額を表します。

注3：生存保障の年金欄の年金保険の金額は、初年度基本年金額及び介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金額を表します。

注4：入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

(単位：千件)

区 分		保有件数	
		平成17年度	平成18年度
障がい保障	保 険	53,929	50,262
	年金保険	71	68
	小 計	54,000	50,330
手術保障	保 険	52,080	48,647
	年金保険	77	74
	小 計	52,157	48,721

(5) 種類別保有契約状況

■保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額
終 身 保 険	12,536	282,108	12,582	288,159
定 期 保 険	106	2,863	88	2,410
養 老 保 険	46,504	1,352,018	42,523	1,240,654
家 族 保 険	62	2,553	50	2,181
財形貯蓄保険	16	279	9	168
終身年金保険付終身保険	127	6,925	126	6,859
育英年金付学資保険	1,619	31,038	1,576	30,394
夫婦年金保険付夫婦保険	6	329	6	326
昭和24年5月以前契約	4	0	4	0
総 計	60,980	1,678,115	56,964	1,571,150

■年金保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,451	4,595	1,438	4,549
定期年金保険	5,415	20,367	5,172	19,682
夫婦年金保険	132	364	132	362
昭和56年8月以前契約	0	0	0	0
総 計	6,998	25,326	6,742	24,593

2. 保険契約に関する指標

(1) 新契約に関する指標

■保険

年度	件 数	対前年度比	保険料額	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均保険金額	対前年度比
14	4,698 千件	90.5 %	81,465 百万円	89.9 %	136,376 億円	91.4 %	17,341 円	99.4 %	2,903 千円	101.0 %
15	3,875	82.5	63,748	78.3	110,082	80.7	16,453	94.9	2,841	97.9
16	3,500	90.3	57,633	90.4	99,146	90.1	16,467	100.1	2,833	99.7
17	2,997	85.6	50,423	87.5	84,697	85.4	16,824	102.2	2,826	99.8
18	2,381	79.4	39,625	78.6	69,041	81.5	16,645	98.9	2,900	102.6

■年金保険

年度	件 数	対前年度比	保険料額	対前年度比	年金額	対前年度比	平均保険料額	対前年度比	平均年金額	対前年度比
14	501 千件	92.5 %	1,071,372 百万円 (1,060,493)	101.2 % (101.4)	202,953 百万円	92.8 %	49,875 円	102.8 %	405 千円	100.3 %
15	405	80.8	794,997 (785,600)	74.2 (74.1)	160,693	79.2	49,041	98.3	397	98.0
16	387	95.5	770,969 (761,783)	97.0 (97.0)	154,792	96.3	50,731	103.4	400	100.8
17	334	86.5	674,890 (667,489)	87.5 (87.6)	130,885	84.6	49,416	97.4	391	97.8
18	270	80.8	492,425 (486,555)	73.0 (72.9)	101,535	77.6	45,227	91.5	376	96.0

注1：() は、保険料一時払契約の再掲です。

注2：平均保険料額は、一時払契約を除いています。

(2) 保有契約に関する指標

■保険

年度末	件数	対前年度比	保険金額	対前年度比	平均保険金額
14	7,264 万件	94.4%	1,941,132 億円	96.1%	2,672 千円
15	6,850	94.3	1,852,784	95.4	2,705
16	6,540	95.5	1,784,638	96.3	2,729
17	6,098	93.2	1,678,115	94.0	2,752
18	5,696	93.4	1,571,150	93.6	2,758

■年金保険

年度末	件数	対前年度比	年金額	対前年度比	平均年金額
14	740 万件	101.0%	25,416 億円	103.6%	343 千円
15	731	98.8	25,637	100.9	351
16	724	99.0	25,830	100.8	357
17	700	96.6	25,326	98.0	362
18	674	96.3	24,593	97.1	365

(3) 契約動向

■保険

(単位:%)

年度	新契約率 (保険金額率)	消 滅 率						純増加率 (保険金額率)
		死亡率		満期消滅率		失効解約率		
		件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	
14	6.7	0.543	0.349	7.9	6.4	3.2	3.6	▲ 3.9
15	5.7	0.559	0.359	7.5	6.2	3.1	3.4	▲ 4.6
16	5.4	0.575	0.370	6.3	5.3	2.8	3.1	▲ 3.7
17	4.7	0.600	0.385	8.0	7.0	2.9	3.1	▲ 6.0
18	4.1	0.603	0.388	7.1	6.9	2.9	3.1	▲ 6.4

■年金保険

(単位:%)

年度	新契約率 (年金額率)	消 滅 率				純増加率 (年金額率)
		死亡率		失効解約率		
		件 数	年金額	件 数	年金額	
14	8.3	0.553	0.528	1.9	1.9	3.6
15	6.3	0.579	0.561	1.7	1.7	0.9
16	6.0	0.600	0.580	1.5	1.5	0.8
17	5.1	0.638	0.611	1.5	1.5	▲ 2.0
18	4.0	0.625	0.600	1.5	1.5	▲ 2.9

注：新契約率、消滅率、純増加率は、それぞれ次の式で算出したものです。

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

$$\text{消滅率} = \frac{\text{消滅契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{消滅契約}) / 2} \times 100$$

死亡率、満期消滅率、失効解約率は、「消滅契約」をそれぞれ「死亡契約」、「満期契約」、「失効解約契約」と読み替えたものです。
 なお、死亡率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。
 また、失効解約率を算出する場合、年金支払開始前の契約を対象としています。

$$\text{純増加率} = \frac{\text{基本契約の純増加保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

「基本契約の純増加保険(年)金額」は、「年度末保有契約保険(年)金額－年度始保有契約保険(年)金額」です。

(4) 特約発生率

■保険

(単位：％)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額
死 亡	0.016	0.014	0.016	0.014	0.016	0.014	0.017	0.014	0.014	0.012
傷 害	0.016	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.015	0.005
傷害入院	0.519	0.027	0.522	0.026	0.518	0.025	0.510	0.025	0.496	0.024
疾病入院	3.574	0.153	3.662	0.149	3.616	0.145	3.648	0.143	3.652	0.139
傷害手術	0.213	0.004	0.219	0.004	0.217	0.004	0.221	0.004	0.220	0.004
疾病手術	1.717	0.052	1.746	0.053	1.740	0.053	1.775	0.055	1.831	0.057
傷害通院	0.068	0.001	0.067	0.001	0.064	0.001	0.061	0.001	0.058	0.001
疾病通院	0.237	0.002	0.235	0.002	0.225	0.002	0.214	0.002	0.204	0.002
健康祝金	0.666	0.016	5.488	0.205	4.953	0.182	8.166	0.297	7.543	0.318
介 護	0.157	0.032	0.043	0.036	0.044	0.052	0.090	0.090	0.035	0.047

■年金保険

(単位：％)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額
死 亡	0.006	0.006	0.010	0.009	0.009	0.007	0.011	0.010	0.007	0.006
傷 害	0.029	0.007	0.014	0.004	0.024	0.006	0.019	0.005	0.009	0.004
傷害入院	0.619	0.035	0.558	0.030	0.518	0.026	0.547	0.031	0.599	0.033
疾病入院	4.970	0.206	4.831	0.189	4.912	0.198	5.174	0.206	5.002	0.191
傷害手術	0.252	0.005	0.256	0.005	0.220	0.004	0.251	0.005	0.280	0.005
疾病手術	2.747	0.089	2.678	0.090	2.715	0.091	2.933	0.095	3.005	0.100
傷害通院	0.122	0.001	0.095	0.001	0.062	0.001	0.088	0.001	0.084	0.001
疾病通院	0.286	0.003	0.289	0.003	0.297	0.003	0.344	0.003	0.302	0.003
健康祝金	1.460	0.069	2.165	0.108	2.256	0.107	2.746	0.111	3.560	0.161

注：特約発生率は、次の式で算出したものです。

$$\text{特約発生率} = \frac{\text{特約保険金支払契約}}{(\text{年度始特約保有契約} + \text{年度末特約保有契約} + \text{特約保険金額の支払額が限度に達した契約}) / 2} \times 100$$

なお、特約発生率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。

(5) 契約者配当の状況

ア 平成19年度の契約者配当について

昨年度と同水準とした場合の配当準備金繰入額1,326億円に447億円を加え、合計で1,774億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成19年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

■平成19年度の配当基準

基本契約・特約ごとに次に掲げるアからエの合計額に、オの額を加算した額を分配します。ただし、アからエの合計額がマイナスとなる場合は、オの額とします。

ア 死差配当 ※引上げ	危険保険金等に次の死差配当率を乗じた額 例：平成9年度加入普通養老保険契約の場合（危険保険金100万円当たり）										
年 齢		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳				
男 性		120円	10円	120円	240円	1,200円	2,660円				
女 性		20円	30円	70円	130円	320円	2,240円				
イ 特約支払差配当 ※引上げ	特約保険金に次の特約支払差配当率を乗じた額 例：平成9年度加入疾病傷害入院特約の場合（特約保険金100万円当たり）										
年 齢		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳				
男 性		860円	940円	1,240円	1,010円	990円	1,660円				
女 性		810円	530円	460円	1,000円	1,210円	3,970円				
ウ 費差配当 ※引上げ	保険金に保険金比例費差配当率を乗じた額と保険料に保険料比例費差配当率を乗じた額の合計 例：平成9年度加入契約の費差配当額（10年満期普通養老保険、加入年齢40歳、保険金100万円）										
男 性		397円									
女 性		398円									
エ 利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額 〔利差配当率：次の配当利率と加入時の予定利率との差〕										
経過年数		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年～
配当利率(%)		1.78	1.59	1.56	1.45	1.38	1.37	1.40	1.44	1.44	1.51
オ 配当利息	既に分配された積立配当に配当利殖率を乗じた額 〔 配当利殖率：0.77％ （参考）年ごとの効力発生応当日後の配当利殖率：1.03％ 注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。 〕										

なお、既に約款でお約束している契約者配当については、引き続き実施します。

注：既に約款でお約束している契約者配当とは、昭和59年9月に保険料の改定（引下げ）を行った際、保険料改定前後における契約間の公平性の観点から、昭和59年8月以前の契約に対し、保険料率の調整として行うこととした配当等です。

■平成19年度の契約者配当の例示

例1 養老保険等

満期年月 平成19年9月
加入年齢 40歳
満期保険金額 100万円
付加する特約.....災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険（10年満期）	男性	8,920 円	1,209 円	4,353 円
	女性	8,760	1,098	4,258
普通養老保険（15年満期）	男性	5,050	815	7,930
	女性	4,830	663	7,537
普通定期保険（10年満期）	男性	1,030	1,502	3,985
	女性	800	1,263	3,428
特別養老保険（10年満期2倍型）	男性	9,840	2,408	7,293
	女性	9,480	2,188	7,095
特別養老保険（10年満期5倍型）	男性	12,600	6,006	16,284
	女性	11,600	5,455	15,596
学資保険（15歳満期）	男性	4,730	732	9,019
	女性	4,610	775	9,451

注1：普通定期保険の分配額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。

注2：学資保険の加入年齢は、被保険者0歳、契約者40歳の場合で、契約者の性別は被保険者と同じ場合です。

注3：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注4：特約保険金額は100万円（特別養老保険は2倍型200万円、5倍型500万円）の場合です。

注5：15年満期普通養老保険及び15歳満期学資保険は、疾病傷害特約を付加した場合です。

例2 終身保険

加入年月 平成9年9月
加入年齢 40歳
保険金額 100万円
付加する特約.....災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通終身保険（60歳払込済定額型）	男性	5,080 円	6 円	929 円
	女性	4,380	5	850
普通終身保険（60歳払込済2倍型）	男性	5,280	332	332
	女性	4,560	239	239
特別終身保険（60歳払込済）	男性	5,820	28	3,799
	女性	5,300	26	3,640

注1：平成19年度の年ごとの効力発生応当日に死亡した場合の金額です。

注2：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注3：特約保険金額は100万円の場合です。

注4：2倍型普通終身保険は、死亡保険金額100万円（保険料払込期間満了後の死亡保険金額は50万円）で、平成16年1月加入の場合です。

イ 平成18年度の契約者配当について

平成18年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースとした1,118億円に383億円を加え、合計で1,502億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成18年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配しました。

■平成18年度の配当基準

基本契約・特約ごとに次に掲げるアからエの合計額に、オの額を加算した額を分配します。ただし、アからエの合計額がマイナスとなる場合は、オの額とします。配当基準は、過去と現在の保険料の計算基礎を比較し、その差分に相当するよう設定しています。

ア 死差配当	危険保険金等に死差配当率を乗じた額 〔死差配当率：加入時の予定死亡率と最新の予定死亡率との差〕
イ 特約支払差配当	特約保険金に特約支払差配当率を乗じた額 〔特約支払差配当率：加入時の予定支払率と最新の予定支払率との差〕
ウ 費差配当	保険金に保険金比例費差配当率を乗じた額と保険料に保険料比例費差配当率を乗じた額の合計 〔保険金比例費差配当率：加入時の予定事業費（保険金比例部分）と最新の予定事業費（保険金比例部分）との差に基づく率 保険料比例費差配当率：加入時の予定事業費（保険料比例部分）と最新の予定事業費（保険料比例部分）との差に基づく率〕
エ 利差配当	責任準備金に利差配当率を乗じた額 〔利差配当率：最新の予定利率と加入時の予定利率との差〕
オ 配当利息	既に分配された積立配当に配当利殖率を乗じた額 〔配当利殖率：0.79% （参考）年ごとの効力発生応当日後の配当利殖率：0.77% 注：財形商品、確定拠出終身年金保険については、「年ごと」を「4月」に読み替えて、配当利殖率を適用します。〕

なお、既に約款でお約束している配当については、引き続き実施します。

■平成18年度の契約者配当の例示

例1 養老保険等

満期年月	平成18年9月
加入年齢	40歳
満期保険金額	100万円
付加する特約	災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通養老保険（10年満期）	男性	8,920 円	927 円	5,023 円
	女性	8,760	938	5,128
普通養老保険（15年満期）	男性	5,050	508	9,122
	女性	4,830	447	9,006
普通定期保険（10年満期）	男性	1,030	1,049	2,769
	女性	800	977	2,412
特別養老保険（10年満期2倍型）	男性	9,840	1,831	6,895
	女性	9,480	1,852	7,086
特別養老保険（10年満期5倍型）	男性	12,600	4,541	12,502
	女性	11,600	4,593	12,946
学資保険（15歳満期）	男性	4,730	614	10,181
	女性	4,610	707	10,782

注1：普通定期保険の分配額は、死亡保険金100万円（ただし、加入できる最低保険金額は200万円）の場合です。

注2：学資保険の加入年齢は、被保険者0歳、契約者40歳の場合で、契約者の性別は被保険者と同じ場合です。

注3：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。

注4：特約保険金額は100万円（特別養老保険は2倍型200万円、5倍型500万円）の場合です。

注5：15年満期普通養老保険及び15歳満期学資保険は、疾病傷害特約を付加した場合です。

例2 終身保険

加入年月	平成8年9月
加入年齢	40歳
保険金額	100万円
付加する特約	災害特約及び疾病傷害入院特約

種 類	性別	月額保険料	当年度配当金額	当年度を含む配当金額累計
普通終身保険（60歳払込済定額型）	男性	5,080 円	11 円	1,524 円
	女性	4,380	9	1,343
普通終身保険（60歳払込済2倍型）	男性	5,280	0	0
	女性	4,560	0	0
特別終身保険（60歳払込済）	男性	5,820	34	4,473
	女性	5,300	32	4,266

注1：平成18年度の年ごとの効力発生応当日に死亡した場合の金額です。
注2：特約は、基本契約の加入時に付加した場合です。
注3：特約保険金額は100万円の場合です。
注4：2倍型普通終身保険は、死亡保険金額100万円（保険料払込期間満了後の死亡保険金額は50万円）で、平成16年1月加入の場合です。

(6) 契約状況

■新契約種類別加入状況

保険

種 類		平成14年度						平成15年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比			件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年度比		
					件数	保険金額					件数	保険金額	
終身 保険	普通終身保険	180千件 (3.8%)	3,765億円 (2.8%)	2,095千円	77.2%	76.2%		207千件 (5.3%)	4,819億円 (4.4%)	2,331千円	115.1%	128.0%	
	特別終身保険	462 (9.8)	10,973 (8.0)	2,373	88.1	87.9		328 (8.5)	7,814 (7.1)	2,386	70.8	71.2	
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	8 (0.0)	3,120	62.3	64.1		0 (0.0)	6 (0.0)	2,829	83.3	75.5	
定期 保険	普通定期保険	2 (0.0)	106 (0.1)	4,605	59.2	71.7		2 (0.1)	111 (0.1)	4,978	96.6	104.4	
	職域保険	9 (0.2)	229 (0.2)	2,585	54.7	52.9		7 (0.2)	186 (0.2)	2,498	84.3	81.5	
養老 保険	普通養老保険	1,888 (40.2)	45,802 (33.6)	2,426	87.9	85.7		1,642 (42.4)	38,275 (34.8)	2,331	87.0	83.6	
	生存保険金付養老保険	4 (0.1)	70 (0.1)	1,656	34.3	33.3		— (—)	— (—)	—	—	—	
	特別養老保険	1,487 (31.7)	64,943 (47.6)	4,367	101.5	99.8		1,153 (29.8)	49,839 (45.3)	4,321	77.6	76.7	
	特定養老保険	25 (0.5)	461 (0.3)	1,873	95.0	95.1		27 (0.7)	494 (0.4)	1,811	111.0	107.3	
	学資保険	512 (10.9)	7,926 (5.8)	1,549	87.7	87.1		449 (11.6)	7,428 (6.7)	1,653	87.8	93.7	
	成人保険	47 (1.0)	649 (0.5)	1,384	72.9	74.1		— (—)	— (—)	—	—	—	
	財形年金養老保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,652	31.6	34.7		— (—)	— (—)	—	—	—	
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	29 (0.0)	1,965	121.4	114.2		1 (0.0)	27 (0.0)	2,538	74.2	95.8	
財形貯蓄	財形積立貯蓄保険	3 (0.1)	45 (0.0)	1,592	21.0	20.4		1 (0.0)	15 (0.0)	1,483	36.8	34.3	
保 險	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	3,100	24.7	33.6		0 (0.0)	1 (0.0)	3,143	56.4	57.2	
終身年金	終身年金保険付終身保険	0 (0.0)	17 (0.0)	4,681	87.8	93.0		0 (0.0)	18 (0.0)	4,278	115.5	105.6	
育英年金	育英年金付学資保険	78 (1.7)	1,354 (1.0)	1,746	76.7	76.0		53 (1.4)	1,000 (0.9)	1,881	68.5	73.8	
夫婦年金	夫婦年金保険付夫婦保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0		0 (0.0)	0 (0.0)	4,091	—	—	
総 計		4,698 (100.0)	136,376 (100.0)	2,903	90.5	91.4		3,875 (100.0)	110,082 (100.0)	2,841	82.5	80.7	

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。
注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種 類		平成16年度						平成17年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		件数	保険金額
					件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普 通 終 身 保 険	403千件 (11.5%)	10,583億円 (10.7%)	2,625千円	194.9%	219.6%	396千件 (13.2%)	10,939億円 (12.9%)	2,763千円	98.2%	103.4%		
	特 別 終 身 保 険	212 (6.1)	5,289 (5.3)	2,496	64.7	67.7	176 (5.9)	4,515 (5.3)	2,563	83.2	85.4		
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	5 (0.0)	3,619	59.1	75.6	0 (0.0)	3 (0.0)	2,985	90.0	74.2		
定期 保険	普 通 定 期 保 険	2 (0.0)	79 (0.1)	5,002	70.9	71.3	1 (0.0)	56 (0.1)	5,035	70.5	71.0		
	職 域 保 険	5 (0.2)	137 (0.1)	2,569	71.7	73.7	4 (0.1)	110 (0.1)	2,479	82.8	79.9		
養老 保険	普 通 養 老 保 険	1,408 (40.2)	33,805 (34.1)	2,400	85.8	88.3	1,233 (41.2)	30,161 (35.6)	2,446	87.6	89.2		
	生存保険金付養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—		
	特 別 養 老 保 険	979 (28.0)	40,930 (41.3)	4,181	84.9	82.1	761 (25.4)	31,692 (37.4)	4,166	77.7	77.4		
	特 定 養 老 保 険	27 (0.8)	488 (0.5)	1,792	99.8	98.7	27 (0.9)	491 (0.6)	1,834	98.2	100.6		
	学 資 保 険	416 (11.9)	6,905 (7.0)	1,661	92.5	93.0	363 (12.1)	6,023 (7.1)	1,661	87.3	87.2		
	成 人 保 険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—		
家族保険	財形年金養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—		
	夫 婦 保 険	1 (0.0)	18 (0.0)	2,769	59.3	64.7	0 (0.0)	11 (0.0)	2,737	63.3	62.5		
財形貯蓄 保 険	財 形 積 立 貯 蓄 保 険	1 (0.0)	20 (0.0)	1,478	128.2	127.8	1 (0.0)	12 (0.0)	1,457	62.1	61.2		
	財 形 住 宅 貯 蓄 保 険	0 (0.0)	1 (0.0)	2,500	122.7	97.6	0 (0.0)	0 (0.0)	2,708	48.1	52.2		
終 身 年 金 保 険 付 終 身 保 険		1 (0.0)	26 (0.0)	4,587	133.0	142.6	1 (0.0)	27 (0.0)	4,773	98.6	102.6		
育 英 年 金 付 学 資 保 険		45 (1.3)	861 (0.9)	1,903	85.1	86.2	34 (1.1)	657 (0.8)	1,925	75.4	76.2		
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険		0 (0.0)	1 (0.0)	4,733	136.4	157.8	0 (0.0)	0 (0.0)	3,571	46.7	35.2		
総 計		3,500 (100.0)	99,146 (100.0)	2,833	90.3	90.1	2,997 (100.0)	84,697 (100.0)	2,826	85.6	85.4		

種 類		平成18年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		
					件数	保険金額	
終身 保険	普 通 終 身 保 険	436千件 (18.3%)	12,663億円 (18.3%)	2,904千円	110.2%	115.8%	
	特 別 終 身 保 険	133 (5.6)	3,472 (5.0)	2,602	75.7	76.9	
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	3 (0.0)	3,201	93.2	99.9	
定期 保険	普 通 定 期 保 険	1 (0.0)	44 (0.1)	4,854	82.4	79.4	
	職 域 保 険	4 (0.2)	95 (0.1)	2,512	85.9	87.0	
養老 保険	普 通 養 老 保 険	852 (35.8)	21,481 (31.1)	2,521	69.1	71.2	
	生存保険金付養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
	特 別 養 老 保 険	595 (25.0)	25,046 (36.3)	4,206	78.3	79.0	
	特 定 養 老 保 険	23 (1.0)	428 (0.6)	1,839	87.0	87.2	
	学 資 保 険	306 (12.9)	5,228 (7.6)	1,708	84.4	86.8	
	成 人 保 険	— (—)	— (—)	—	—	—	
家族保険	財形年金養老保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
	夫 婦 保 険	0 (0.0)	8 (0.0)	2,739	74.3	74.4	
財形貯蓄 保 険	財 形 積 立 貯 蓄 保 険	1 (0.0)	9 (0.0)	1,546	71.0	75.4	
	財 形 住 宅 貯 蓄 保 険	0 (0.0)	0 (0.0)	1,605	84.6	50.2	
終 身 年 金 保 険 付 終 身 保 険		0 (0.0)	21 (0.0)	4,552	84.7	80.8	
育 英 年 金 付 学 資 保 険		28 (1.2)	541 (0.8)	1,950	81.3	82.4	
夫 婦 年 金 保 険 付 夫 婦 保 険		0 (0.0)	0 (0.0)	3,300	142.9	132.0	
総 計		2,381 (100.0)	69,041 (100.0)	2,900	79.4	81.5	

年金保険

種 類		平成 14 年度						平成 15 年度					
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数	年金額
					件数	年金額							
終 身 年金保険	即時終身年金保険	3千件 (0.7%)	1,009百万円(0.5%)	306千円	82.4%	81.2%	2千件 (0.4%)	515百万円(0.3%)	301千円	52.0%	51.1%		
	据置終身年金保険	23 (4.5)	8,892 (4.4)	394	71.7	72.5	15 (3.8)	5,707 (3.6)	373	67.8	64.2		
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	349	112.5	151.0	0 (0.0)	8 (0.0)	504	177.8	256.7		
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	0.0	0.0	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—		
定 期 年金保険	即時定期年金保険	155 (31.0)	57,955 (28.6)	373	92.7	91.9	113 (27.9)	40,664 (25.3)	360	72.7	70.2		
	据置定期年金保険	320 (63.8)	135,075 (66.6)	422	94.5	95.1	275 (67.9)	113,742 (70.8)	414	85.9	84.2		
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	428	50.0	71.0	0 (0.0)	3 (0.0)	324	250.0	189.5		
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	16 (0.0)	309	82.3	83.3	0 (0.0)	53 (0.0)	379	276.5	338.9		
	特別夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	240	60.0	42.5	— (—)	— (—)	—	—	—		
総 計		501 (100.0)	202,953 (100.0)	405	92.5	92.8	405 (100.0)	160,693 (100.0)	397	80.8	79.2		

種 類		平成 16 年度						平成 17 年度					
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		件数	年金額
					件数	年金額							
終 身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.4%)	438百万円(0.3%)	300千円	85.2%	85.1%	1千件 (0.3%)	288百万円(0.2%)	301千円	65.6%	65.7%		
	据置終身年金保険	14 (3.7)	5,304 (3.4)	369	94.0	92.9	10 (3.1)	3,693 (2.8)	353	72.7	69.6		
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	258	81.3	41.7	0 (0.0)	2 (0.0)	395	30.8	47.0		
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	199	—	—	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—		
定 期 年金保険	即時定期年金保険	101 (26.1)	36,444 (23.5)	361	89.5	89.6	85 (25.6)	30,123 (23.0)	352	84.6	82.7		
	据置定期年金保険	270 (69.7)	112,555 (72.7)	417	98.2	99.0	237 (71.0)	96,739 (73.9)	407	88.0	85.9		
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	560	30.0	51.9	0 (0.0)	2 (0.0)	540	133.3	128.6		
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	46 (0.0)	421	78.0	86.6	0 (0.0)	38 (0.0)	365	94.5	82.0		
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—	— (—)	— (—)	—	—	—		
総 計		387 (100.0)	154,792 (100.0)	400	95.5	96.3	334 (100.0)	130,885 (100.0)	391	86.5	84.6		

種 類		平成 18 年度					
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比		
					件数	年金額	
終 身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.3%)	232百万円(0.2%)	288千円	84.0%	80.4%	
	据置終身年金保険	12 (4.3)	3,915 (3.9)	340	110.1	106.0	
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	312	125.0	98.7	
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	—	—	—	
定 期 年金保険	即時定期年金保険	61 (22.5)	20,421 (20.1)	336	71.1	67.8	
	据置定期年金保険	197 (72.9)	76,918 (75.8)	390	83.0	79.5	
夫 婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	1 (0.0)	240	75.0	33.3	
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	46 (0.0)	383	115.4	120.9	
	特別夫婦年金保険	— (—)	— (—)	—	—	—	
総 計		270 (100.0)	101,535 (100.0)	376	80.8	77.6	

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■新契約年齢別加入状況

保険

(単位：千件、％)

加入年齢	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
0～4歳	611	13.0	529	13.7	488	13.9	409	13.6	339	14.2
5～9	139	2.9	118	3.0	110	3.2	99	3.3	67	2.8
10～14	144	3.1	118	3.0	103	2.9	99	3.3	63	2.6
15～19	448	9.5	358	9.2	320	9.1	265	8.9	201	8.4
20～24	310	6.6	242	6.3	219	6.3	183	6.1	147	6.2
25～29	349	7.4	278	7.2	245	7.0	211	7.0	179	7.5
30～34	303	6.5	258	6.7	239	6.8	219	7.3	182	7.7
35～39	282	6.0	236	6.1	218	6.2	206	6.9	181	7.6
40～44	296	6.3	240	6.2	221	6.3	201	6.7	163	6.9
45～49	321	6.8	259	6.7	237	6.8	212	7.1	173	7.3
50～54	413	8.8	316	8.2	274	7.8	228	7.6	180	7.6
55～59	330	7.0	287	7.4	270	7.7	243	8.1	193	8.1
60～64	340	7.2	297	7.7	262	7.5	197	6.6	144	6.0
65～70	410	8.7	339	8.8	293	8.4	224	7.5	167	7.0
総計	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0

年金保険

(単位：千件、()内は％)

種 類 支払開始年齢	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	7 (28.8)	62 (13.1)	0 (7.8)	5 (28.7)	49 (12.5)	0 (14.6)	4 (28.0)	43 (11.6)	0 (24.8)
60歳支払開始	9 (33.3)	106 (22.3)	0 (25.0)	6 (35.4)	92 (23.8)	0 (35.8)	6 (37.0)	87 (23.5)	0 (39.8)
65歳支払開始	4 (16.2)	85 (17.9)	0 (18.8)	3 (16.5)	76 (19.6)	0 (32.5)	3 (16.9)	76 (20.4)	0 (23.9)
70歳支払開始	2 (7.2)	45 (9.4)	0 (20.3)	1 (7.6)	37 (9.6)	0 (8.6)	1 (7.1)	39 (10.4)	0 (8.0)
そ の 他	4 (14.4)	177 (37.2)	0 (28.1)	2 (11.9)	134 (34.5)	0 (8.6)	2 (11.0)	126 (34.1)	0 (3.5)
総計	26 (100.0)	475 (100.0)	0 (100.0)	17 (100.0)	388 (100.0)	0 (100.0)	16 (100.0)	371 (100.0)	0 (100.0)

種 類 支払開始年齢	平成17年度			平成18年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	3 (27.6)	35 (11.0)	0 (8.3)	3 (25.7)	30 (11.5)	0 (8.9)
60歳支払開始	4 (37.3)	72 (22.4)	0 (54.6)	5 (39.2)	59 (22.8)	0 (52.8)
65歳支払開始	2 (17.7)	67 (20.9)	0 (21.3)	2 (19.0)	57 (22.3)	0 (28.5)
70歳支払開始	1 (7.5)	37 (11.5)	0 (11.1)	1 (8.3)	29 (11.2)	0 (7.3)
そ の 他	1 (9.9)	110 (34.2)	0 (4.6)	1 (7.7)	83 (32.2)	0 (2.4)
総計	11 (100.0)	323 (100.0)	0 (100.0)	12 (100.0)	258 (100.0)	0 (100.0)

注：()内は、構成比を示しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■新契約男女別加入状況

保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
14	2,117	45.1	2,581	54.9
15	1,709	44.1	2,166	55.9
16	1,552	44.3	1,948	55.7
17	1,307	43.6	1,690	56.4
18	1,048	44.0	1,333	56.0

年金保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
14	168	33.6	333	66.4
15	130	32.0	275	68.0
16	122	31.7	264	68.3
17	100	30.0	234	70.0
18	77	28.4	193	71.6

■新契約保険金額・年金額別加入状況

保険

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
100万円未満	74	1.6	50	1.3	46	1.3	40	1.3	28	1.2
100万円以上	1,459	31.1	1,235	31.9	1,075	30.7	914	30.5	679	28.5
200万円以上	1,195	25.4	1,014	26.2	944	27.0	807	26.9	641	26.9
300万円以上	686	14.6	564	14.6	537	15.3	468	15.6	389	16.3
400万円以上	262	5.6	211	5.5	195	5.6	170	5.7	140	5.9
500万円以上	724	15.4	572	14.8	506	14.5	436	14.5	370	15.6
700万円以上	149	3.2	117	3.0	102	2.9	85	2.8	70	2.9
1000万円	149	3.2	111	2.9	95	2.7	77	2.6	63	2.7
総 計	4,698	100.0	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0

年金保険

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
24万円未満	147	29.4	121	29.8	113	29.1	100	29.9	88	32.5
24万円以上	116	23.2	99	24.5	95	24.5	85	25.5	70	26.0
36万円以上	81	16.2	63	15.6	61	15.8	51	15.3	40	14.9
48万円以上	48	9.5	39	9.6	37	9.6	33	9.7	25	9.2
60万円以上	36	7.2	29	7.2	29	7.6	25	7.4	18	6.8
72万円以上	10	2.0	7	1.8	7	1.8	6	1.8	4	1.6
90万円	63	12.5	46	11.4	45	11.6	35	10.4	25	9.1
総 計	501	100.0	405	100.0	387	100.0	334	100.0	270	100.0

■新契約都道府県別加入状況

保険

(単位: 万件、億円)

都道府県	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
全 国	470	136,376	387	110,082	350	99,146	300	84,697	238	69,041
北海道	22	6,371	17	5,059	16	4,604	15	4,170	9	2,585
青 森	7	2,018	6	1,795	5	1,504	4	1,253	4	1,045
岩 手	7	1,877	6	1,702	5	1,466	4	1,230	4	1,003
宮 城	10	2,937	8	2,436	7	2,043	6	1,723	5	1,487
秋 田	6	1,655	6	1,472	5	1,285	4	1,088	3	829
山 形	7	1,807	6	1,553	5	1,310	4	1,137	4	977
福 島	11	3,042	9	2,681	8	2,328	7	2,022	6	1,774
茨 城	11	3,506	10	3,002	9	2,677	7	1,987	5	1,605
栃 木	7	2,100	6	1,806	6	1,626	4	1,221	3	974
群 馬	8	2,215	7	1,790	6	1,567	4	1,176	3	949
埼 玉	19	5,728	16	4,408	15	4,074	11	3,105	9	2,600
千 葉	15	4,449	12	3,398	11	3,055	9	2,396	7	1,927
神奈川	22	7,256	17	5,539	15	4,791	13	3,914	10	3,072
山 梨	3	1,060	3	945	3	810	2	699	2	492
東 京	40	12,071	32	9,275	31	8,773	26	7,410	19	5,678
新 潟	11	2,866	9	2,371	9	2,291	8	2,099	6	1,724
長 野	10	2,518	8	2,059	8	2,099	7	1,826	6	1,511
富 山	5	1,421	4	1,152	4	1,053	3	943	3	827
石 川	5	1,642	5	1,457	4	1,340	4	1,218	3	1,053
福 井	4	1,135	3	975	3	905	3	815	2	723
岐 阜	9	2,226	7	1,897	6	1,663	5	1,402	5	1,241
静 岡	13	3,637	10	2,730	9	2,506	8	2,207	7	2,017
愛 知	25	7,118	20	5,676	18	5,148	16	4,579	13	3,972
三 重	7	1,835	6	1,503	5	1,332	4	1,142	3	989
滋 賀	5	1,509	4	1,218	4	1,050	3	870	2	695
京 都	10	3,011	8	2,215	7	2,003	6	1,654	5	1,375
大 阪	30	9,000	23	6,757	20	5,888	17	4,920	14	4,226
兵 庫	20	5,737	16	4,378	14	3,799	12	3,205	9	2,609
奈 良	5	1,450	4	1,181	3	1,021	3	813	2	649
和歌山	4	1,205	3	964	3	824	3	719	2	562
鳥 取	3	715	3	641	2	563	2	499	2	419
島 根	4	1,001	3	856	3	789	3	667	2	550
岡 山	10	2,406	8	2,046	7	1,821	6	1,577	5	1,286
広 島	13	3,549	11	2,920	10	2,739	9	2,438	7	2,055
山 口	7	2,019	6	1,695	6	1,599	5	1,396	4	1,104
徳 島	4	1,231	3	936	3	858	3	753	2	598
香 川	5	1,269	4	984	3	899	3	775	2	681
愛 媛	7	1,867	5	1,336	4	1,202	4	991	3	797
高 知	4	1,075	3	796	3	718	2	639	2	496
福 岡	17	5,219	15	4,367	13	4,003	12	3,652	10	3,054
佐 賀	4	1,117	3	981	3	871	3	813	2	685
長 崎	6	1,968	5	1,645	5	1,438	5	1,354	4	1,057
熊 本	8	2,517	7	2,149	6	1,982	6	1,750	4	1,384
大 分	5	1,522	4	1,316	4	1,166	4	1,126	3	874
宮 崎	5	1,431	4	1,297	4	1,184	4	1,074	3	893
鹿児島	8	2,468	8	2,218	7	2,007	6	1,820	5	1,556
沖 縄	2	601	2	506	2	471	2	433	1	381

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

年金保険

(単位：千件、百万円)

都道府県	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	年金額	件 数	年金額	件 数	年金額	件 数	年金額	件 数	年金額
全 国	501	202,953	405	160,693	387	154,792	334	130,885	270	101,535
北海道	17	7,781	15	6,616	15	6,428	13	5,815	11	4,356
青 森	7	2,919	6	2,463	5	2,235	5	2,024	5	1,839
岩 手	8	3,068	6	2,594	6	2,381	5	2,027	5	1,869
宮 城	10	4,387	10	4,095	9	3,855	8	3,271	8	3,048
秋 田	6	2,525	5	2,165	5	1,935	4	1,762	4	1,676
山 形	8	2,970	7	2,592	6	2,317	5	2,018	5	1,804
福 島	11	4,779	9	4,044	9	3,803	8	3,192	7	2,815
茨 城	10	4,663	9	3,695	9	3,904	8	3,230	7	2,710
栃 木	7	2,944	6	2,380	6	2,566	5	2,019	4	1,665
群 馬	7	2,966	6	2,360	6	2,529	5	2,117	4	1,588
埼 玉	22	9,038	20	7,938	20	8,145	17	6,456	13	4,755
千 葉	18	7,821	16	6,407	16	6,480	13	5,450	11	4,295
神奈川	27	11,651	22	9,440	21	8,739	18	7,548	13	4,962
山 梨	3	1,424	3	1,180	3	1,229	3	1,055	2	829
東 京	43	18,958	34	14,537	31	13,320	26	11,132	21	8,699
新 潟	10	3,941	9	3,370	8	2,994	7	2,594	6	2,108
長 野	10	3,905	8	3,106	7	2,814	6	2,174	5	1,919
富 山	5	1,988	5	1,724	5	1,688	4	1,513	4	1,330
石 川	5	2,227	5	1,883	5	1,997	5	1,900	5	1,755
福 井	4	1,724	3	1,368	4	1,493	4	1,362	3	1,319
岐 阜	10	3,691	8	2,779	7	2,638	6	2,237	4	1,458
静 岡	16	5,776	11	4,228	11	4,048	9	3,469	6	2,052
愛 知	37	13,936	28	9,983	26	9,595	22	8,092	14	4,970
三 重	8	3,234	6	2,451	6	2,314	5	1,999	3	1,265
滋 賀	5	1,936	4	1,456	4	1,595	4	1,334	2	837
京 都	9	3,632	6	2,474	7	2,681	6	2,324	4	1,532
大 阪	29	11,717	21	8,708	21	8,645	18	7,115	12	4,622
兵 庫	20	7,764	14	5,496	14	5,479	13	4,741	8	3,030
奈 良	5	2,346	4	1,636	4	1,645	3	1,410	2	929
和歌山	4	1,574	3	1,135	3	1,163	3	1,058	2	706
鳥 取	3	1,133	2	912	2	867	2	744	2	618
島 根	4	1,337	3	1,127	3	1,122	3	976	3	854
岡 山	12	4,201	9	3,217	8	3,025	7	2,415	7	2,106
広 島	18	6,123	13	4,616	12	4,307	10	3,561	9	3,038
山 口	8	2,943	6	2,234	6	2,143	5	1,885	5	1,662
徳 島	5	1,892	4	1,564	4	1,446	3	1,241	2	854
香 川	6	2,065	5	1,728	4	1,545	3	1,226	3	955
愛 媛	7	2,884	5	1,931	5	1,773	4	1,347	3	1,022
高 知	4	1,428	3	1,038	3	1,036	2	731	2	542
福 岡	19	7,512	16	6,266	15	5,694	12	4,662	11	4,086
佐 賀	4	1,394	3	1,172	3	1,131	3	998	2	823
長 崎	6	2,216	5	1,809	5	1,773	4	1,573	5	1,683
熊 本	8	3,404	7	2,787	7	2,632	6	2,221	6	2,196
大 分	4	1,866	4	1,512	3	1,455	3	1,224	3	1,132
宮 崎	4	1,610	3	1,391	3	1,254	3	1,210	2	1,028
鹿児島	7	2,859	7	2,413	6	2,254	5	1,928	5	1,847
沖 縄	2	804	1	676	1	680	1	505	1	345

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■保有契約種類別状況

保険

種 類	平成 14 年度						平成 15 年度					
	件数（構成比）	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比			件数（構成比）	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		
				件数	保険金額					件数	保険金額	
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,241万件 (17.1%)	267,647億円 (13.8%)	2,157千円	100.8%	101.8%		1,241万件 (18.1%)	270,596億円 (14.6%)	2,180千円	100.0%	101.1%	
特別終身保険	550 (7.6)	111,714 (5.8)	2,033	98.7	99.7		547 (8.0)	112,599 (6.1)	2,059	99.5	100.8	
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	690 (9.5)	155,604 (8.0)	2,255	102.4	103.5		693 (10.1)	157,675 (8.5)	2,275	100.5	101.3	
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	20 (0.3)	5,035 (0.3)	2,567	80.5	81.4		16 (0.2)	4,105 (0.2)	2,630	79.6	81.5	
生存保険金付養老保険	18 (0.2)	4,205 (0.2)	2,367	79.8	79.9		14 (0.2)	3,216 (0.2)	2,356	76.9	76.5	
特別養老保険	5,799 (79.8)	1,623,136 (83.6)	2,799	93.3	95.4		5,397 (78.8)	1,534,514 (82.8)	2,843	93.1	94.5	
特定養老保険	2,913 (40.1)	703,382 (36.2)	2,415	90.2	91.4		2,630 (38.4)	639,321 (34.5)	2,431	90.3	90.9	
学 資 保 険	484 (6.7)	101,385 (5.2)	2,096	89.5	89.0		439 (6.4)	91,503 (4.9)	2,083	90.8	90.3	
家 族 保 険	1,337 (18.4)	634,906 (32.7)	4,751	102.7	101.6		1,337 (19.5)	630,317 (34.0)	4,713	100.1	99.3	
財 形 貯 蓄 保 険	8 (0.1)	1,519 (0.1)	1,812	133.5	135.2		11 (0.2)	1,933 (0.1)	1,810	127.3	127.2	
終身年金保険付終身保険	973 (13.4)	170,236 (8.8)	1,750	94.2	95.6		914 (13.3)	162,292 (8.8)	1,777	93.9	95.3	
育英年金付学資保険	14 (0.2)	4,589 (0.2)	3,282	53.7	63.4		10 (0.1)	3,535 (0.2)	3,670	68.9	77.0	
夫婦年金保険付夫婦保険	6 (0.1)	1,061 (0.1)	1,658	41.0	36.2		5 (0.1)	730 (0.0)	1,611	70.9	68.9	
昭和 24 年 5 月 以前 契約	13 (0.2)	7,198 (0.4)	5,471	98.2	98.1		13 (0.2)	7,081 (0.4)	5,467	98.4	98.4	
総 計	170 (2.3)	32,121 (1.7)	1,888	100.1	100.3		168 (2.5)	31,884 (1.7)	1,897	98.8	99.3	
育英年金付学資保険	1 (0.0)	346 (0.0)	5,624	97.4	97.5		1 (0.0)	338 (0.0)	5,622	97.8	97.8	
昭和 24 年 5 月 以前 契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.4	99.2		0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.6	
総 計	7,264 (100.0)	1,941,132 (100.0)	2,672	94.4	96.1		6,850 (100.0)	1,852,784 (100.0)	2,705	94.3	95.4	

種 類	平成 16 年度						平成 17 年度					
	件数（構成比）	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比			件数（構成比）	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年度比		
				件数	保険金額					件数	保険金額	
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,250万件 (19.1%)	276,734億円 (15.5%)	2,214千円	100.7%	102.3%		1,254万件 (20.6%)	282,108億円 (16.8%)	2,250千円	100.3%	101.9%	
特別終身保険	563 (8.6)	118,869 (6.7)	2,112	102.9	105.6		577 (9.5)	124,989 (7.4)	2,168	102.4	105.1	
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	686 (10.5)	157,551 (8.8)	2,296	99.0	99.9		676 (11.1)	156,810 (9.3)	2,319	98.5	99.5	
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	13 (0.2)	3,420 (0.2)	2,664	82.2	83.3		11 (0.2)	2,863 (0.2)	2,704	82.5	83.7	
生存保険金付養老保険	11 (0.2)	2,627 (0.1)	2,363	81.4	81.7		9 (0.1)	2,145 (0.1)	2,371	81.4	81.7	
特別養老保険	5,087 (77.8)	1,462,096 (81.9)	2,874	94.3	95.3		4,650 (76.3)	1,352,018 (80.6)	2,907	91.4	92.5	
特定養老保険	2,438 (37.3)	596,633 (33.4)	2,447	92.7	93.3		2,209 (36.2)	541,229 (32.3)	2,450	90.6	90.7	
学 資 保 険	402 (6.1)	83,155 (4.7)	2,070	91.4	90.9		309 (5.1)	65,526 (3.9)	2,118	77.0	78.8	
家 族 保 険	1,323 (20.2)	618,432 (34.7)	4,673	99.0	98.1		1,274 (20.9)	591,242 (35.2)	4,643	96.2	95.6	
財 形 貯 蓄 保 険	13 (0.2)	2,327 (0.1)	1,806	120.7	120.4		15 (0.2)	2,706 (0.2)	1,810	116.0	116.3	
終身年金保険付終身保険	860 (13.1)	154,498 (8.7)	1,797	94.1	95.2		805 (13.2)	146,122 (8.7)	1,814	93.7	94.6	
育英年金付学資保険	8 (0.1)	2,982 (0.2)	3,913	79.1	84.4		6 (0.1)	2,553 (0.2)	4,129	81.1	85.6	
夫婦年金保険付夫婦保険	3 (0.0)	419 (0.0)	1,652	55.9	57.3		2 (0.0)	279 (0.0)	1,775	62.1	66.7	
昭和 24 年 5 月 以前 契約	13 (0.2)	7,002 (0.4)	5,462	99.0	98.9		13 (0.2)	6,925 (0.4)	5,458	99.0	98.9	
総 計	166 (2.5)	31,651 (1.8)	1,905	98.8	99.3		162 (2.7)	31,038 (1.8)	1,917	97.4	98.1	
育英年金付学資保険	1 (0.0)	334 (0.0)	5,623	98.7	98.7		1 (0.0)	329 (0.0)	5,624	98.6	98.6	
昭和 24 年 5 月 以前 契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.8	100.0		0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	99.1	
総 計	6,540 (100.0)	1,784,638 (100.0)	2,729	95.5	96.3		6,098 (100.0)	1,678,115 (100.0)	2,752	93.2	94.0	

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種 類	平成 18 年度							
	件数（構成比）		保険金額（構成比）		平 均		対前年度比	
					保険金額		件数	保険金額
終 身 保 険	1,258万件（22.1%）		288,159億円（18.3%）		2,290千円		100.4 %	102.1 %
（再掲）普通終身保険	594（10.4）		132,553（8.4）		2,232		103.0	106.1
特別終身保険	663（11.6）		155,303（9.9）		2,341		98.1	99.0
定 期 保 険	9（0.2）		2,410（0.2）		2,738		83.2	84.2
（再掲）職 域 保 険	7（0.1）		1,758（0.1）		2,374		81.9	82.0
養 老 保 険	4,252（74.6）		1,240,654（79.0）		2,918		91.4	91.8
（再掲）普通養老保険	2,018（35.4）		494,455（31.5）		2,450		91.3	91.4
生存保険金付養老保険	263（4.6）		56,428（3.6）		2,142		85.2	86.1
特別養老保険	1,177（20.7）		545,949（34.7）		4,637		92.5	92.3
特定養老保険	17（0.3）		3,011（0.2）		1,812		111.1	111.2
学 資 保 険	750（13.2）		137,154（8.7）		1,828		93.1	93.9
家 族 保 険	5（0.1）		2,181（0.1）		4,320		81.6	85.4
財 形 貯 蓄 保 険	1（0.0）		168（0.0）		1,925		55.5	60.2
終身年金保険付終身保険	13（0.2）		6,859（0.4）		5,453		99.1	99.0
育英年金付学資保険	158（2.8）		30,394（1.9）		1,928		97.4	97.9
夫婦年金保険付夫婦保険	1（0.0）		326（0.0）		5,621		98.9	98.9
昭和 24 年 5 月 以前契約	0（0.0）		0（0.0）		1		99.6	98.2
総 計	5,696（100.0）		1,571,150（100.0）		2,758		93.4	93.6

年金保険

種 類	平成14年度						平成15年度					
	件数（構成比）	年金額（構成比）	平 均 年金額	対前年度比			件数（構成比）	年金額（構成比）	平 均 年金額	対前年度比		
				件数	年金額					件数	年金額	
終 身 年 金 保 険 （再掲）介護割増年金付終身年金保険	1,484千件（20.0%）	471,439百万円（18.5%）	317,762円	99.7%	99.7%		1,474千件（20.1%）	467,670百万円（18.2%）	317,340円	99.3%	99.2%	
財形終身年金保険	2（0.0）	890（0.0）	393,964	98.2	97.9		2（0.0）	870（0.0）	392,233	98.1	97.7	
定 期 年 金 保 険	1（0.0）	171（0.0）	232,730	90.9	89.7		1（0.0）	166（0.0）	232,289	97.3	97.1	
夫 婦 年 金 保 険	5,784（78.1）	2,033,265（80.0）	351,517	101.4	104.6		5,707（78.0）	2,059,380（80.3）	360,879	98.7	101.3	
昭和56年8月以前契約	134（1.8）	36,926（1.5）	274,765	99.2	99.2		134（1.8）	36,689（1.4）	274,686	99.4	99.4	
総 計	0（0.0）	2（0.0）	20,843	97.3	94.2		0（0.0）	2（0.0）	20,843	100.0	100.0	
	7,402（100.0）	2,541,633（100.0）	343,353	101.0	103.6		7,314（100.0）	2,563,742（100.0）	350,527	98.8	100.9	

種 類	平成16年度						平成17年度					
	件数（構成比）	年金額（構成比）	平 均 年金額	対前年度比			件数（構成比）	年金額（構成比）	平 均 年金額	対前年度比		
				件数	年金額					件数	年金額	
終 身 年 金 保 険 （再掲）介護割増年金付終身年金保険	1,465千件（20.2%）	464,395百万円（18.0%）	317,087円	99.4%	99.3%		1,451千件（20.7%）	459,496百万円（18.1%）	316,698円	99.1%	98.9%	
財形終身年金保険	2（0.0）	854（0.0）	390,874	98.5	98.2		2（0.0）	837（0.0）	389,139	98.5	98.1	
定 期 年 金 保 険	1（0.0）	162（0.0）	231,470	97.6	97.3		1（0.0）	158（0.0）	231,670	97.9	97.9	
夫 婦 年 金 保 険	5,644（77.9）	2,082,121（80.6）	368,932	98.9	101.1		5,415（77.4）	2,036,728（80.4）	376,142	95.9	97.8	
昭和56年8月以前契約	133（1.8）	36,524（1.4）	274,643	99.6	99.5		132（1.9）	36,382（1.4）	274,676	99.6	99.6	
総 計	0（0.0）	2（0.0）	20,843	100.0	100.0		0（0.0）	2（0.0）	20,843	100.0	100.0	
	7,241（100.0）	2,583,041（100.0）	356,710	99.0	100.8		6,998（100.0）	2,532,608（100.0）	361,892	96.6	98.0	

種 類	平成18年度				
	件数（構成比）	年金額(構成比)	平 均 年金額	対前年度比	
				件数	年金額
終 身 年 金 保 険	1,438千件（21.3%）	454,874百万円（18.5%）	316,368円	99.1%	99.0%
（再掲）介護割増年金付終身年金保険	2（0.0）	819（0.0）	388,089	98.1	97.8
財形終身年金保険	1（0.0）	155（0.0）	231,251	98.1	97.9
定 期 年 金 保 険	5,172（76.7）	1,968,216（80.0）	380,559	95.5	96.6
夫 婦 年 金 保 険	132（2.0）	36,241（1.5）	274,774	99.6	99.6
昭和56年8月以前契約	0（0.0）	2（0.0）	20,843	100.0	100.0
総 計	6,742（100.0）	2,459,332（100.0）	364,794	96.3	97.1

■保有契約都道府県別状況

保険

都道府県	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全 国	7,264 万件	1,941,132 億円	574 件	6,850 万件	1,852,784 億円	541 件	6,540 万件	1,784,638 億円	516 件
北海道	312	87,260	551	294	83,135	519	280	79,900	496
青 森	89	25,488	595	84	24,385	566	80	23,374	544
岩 手	90	22,595	636	85	21,686	605	82	20,986	582
宮 城	127	36,045	541	121	34,506	514	116	33,178	491
秋 田	83	19,195	695	79	18,442	665	76	17,912	644
山 形	91	21,039	739	87	20,262	704	83	19,665	679
福 島	143	37,737	674	137	36,326	644	131	35,205	620
茨 城	177	48,177	590	169	46,735	564	162	45,386	541
栃 木	115	29,074	574	110	28,164	546	105	27,406	524
群 馬	126	31,554	623	120	30,375	592	114	29,294	566
埼 玉	339	90,659	489	320	86,630	460	305	83,227	436
千 葉	258	70,783	434	244	67,676	409	233	65,113	389
神奈川	382	114,184	450	362	108,970	423	345	104,469	401
山 梨	49	13,401	552	47	13,075	530	45	12,748	511
東 京	690	192,304	580	648	182,269	540	617	174,533	511
新 潟	172	40,265	696	162	38,586	656	155	37,510	630
長 野	145	34,139	658	137	32,585	620	131	31,667	596
富 山	75	19,142	668	71	18,424	634	68	17,918	610
石 川	76	22,351	645	73	21,605	616	70	21,026	596
福 井	56	15,931	677	53	15,284	641	51	14,893	620
岐 阜	130	31,288	616	122	29,906	579	117	28,969	553
静 岡	189	48,873	503	177	46,471	471	170	45,025	450
愛 知	392	103,269	563	368	98,373	526	353	95,337	502
三 重	106	27,642	571	99	26,198	533	95	25,272	509
滋 賀	79	19,411	589	75	18,824	560	72	18,266	533
京 都	168	43,569	657	158	41,373	616	150	39,593	583
大 阪	484	135,206	561	453	127,592	524	429	121,396	495
兵 庫	314	82,882	566	295	78,587	530	280	75,334	504
奈 良	78	20,870	536	73	19,856	505	69	19,056	481
和歌山	68	18,306	627	64	17,490	594	61	16,801	567
鳥 取	38	9,097	621	36	8,719	587	35	8,452	564
島 根	55	12,825	719	51	12,298	680	49	11,912	654
岡 山	142	33,982	726	134	32,521	687	129	31,412	657
広 島	193	50,752	674	183	48,444	638	176	46,837	613
山 口	110	27,898	720	104	26,678	684	99	25,776	657
徳 島	61	17,194	738	57	16,400	694	55	15,841	666
香 川	69	17,856	664	64	17,059	623	61	16,502	595
愛 媛	98	24,948	648	91	23,647	604	86	22,633	572
高 知	50	13,808	613	47	13,138	578	45	12,647	554
福 岡	264	73,912	529	248	70,404	497	237	67,900	474
佐 賀	55	14,403	622	52	13,835	591	50	13,402	567
長 崎	96	26,047	634	91	24,972	601	87	24,044	576
熊 本	120	33,589	641	113	32,105	606	108	30,943	579
大 分	82	21,965	662	77	20,995	625	73	20,184	594
宮 崎	70	19,192	594	66	18,403	563	63	17,765	538
鹿児島	128	33,475	721	121	32,121	684	115	30,885	653
沖 縄	30	7,550	222	29	7,259	211	27	7,045	202
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—	0	0	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成17年度			平成18年度		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全 国	6,098 万件	1,678,115 億円	481 件	5,696 万件	1,571,150 億円	448 件
北海道	263	75,398	466	242	69,367	430
青 森	75	21,950	513	71	20,567	485
岩 手	76	19,813	548	72	18,657	518
宮 城	108	31,117	460	101	29,125	432
秋 田	71	16,943	608	66	15,930	574
山 形	78	18,678	641	74	17,659	607
福 島	123	33,397	585	117	31,697	555
茨 城	150	42,603	503	140	39,816	469
栃 木	98	25,805	487	91	24,194	454
群 馬	106	27,441	526	99	25,550	489
埼 玉	281	77,132	401	260	71,504	371
千 葉	216	60,742	359	201	56,623	333
神奈川	321	97,356	371	298	90,365	343
山 梨	43	12,166	482	40	11,466	453
東 京	572	162,888	470	527	150,597	429
新 潟	146	35,911	597	138	34,002	564
長 野	124	30,204	563	116	28,476	530
富 山	65	17,118	578	61	16,204	546
石 川	66	20,074	567	63	19,030	539
福 井	48	14,272	588	46	13,590	558
岐 阜	109	27,415	517	102	25,842	484
静 岡	159	42,605	420	149	40,234	394
愛 知	331	90,549	468	311	85,638	438
三 重	88	23,843	475	83	22,452	445
滋 賀	67	17,239	495	63	16,252	462
京 都	139	37,033	542	130	34,677	506
大 阪	397	112,799	458	370	105,105	427
兵 庫	260	70,193	466	242	65,576	435
奈 良	64	17,671	443	59	16,451	413
和歌山	56	15,739	529	53	14,808	497
鳥 取	32	7,994	529	30	7,500	496
島 根	46	11,264	614	43	10,539	575
岡 山	120	29,513	612	112	27,652	573
広 島	166	44,386	577	156	41,843	544
山 口	93	24,385	620	87	22,892	584
徳 島	51	15,016	627	48	14,233	593
香 川	57	15,615	556	54	14,799	524
愛 媛	79	21,216	532	73	19,808	494
高 知	42	11,936	520	39	11,248	492
福 岡	222	63,956	442	208	60,246	414
佐 賀	47	12,757	534	44	12,081	505
長 崎	82	22,813	543	77	21,528	513
熊 本	101	29,237	542	94	27,361	505
大 分	68	19,163	558	64	18,125	527
宮 崎	59	16,836	505	56	15,919	475
鹿児島	108	29,236	612	101	27,591	575
沖 縄	26	6,697	188	24	6,330	176
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—

注：平成18年度の人口千人当たり保険保有契約件数＝ $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}}$ ×100

年金保険

都道府県	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	件 数	年金額	人口千人 当たりの件数	件 数	年金額	人口千人 当たりの件数	件 数	年金額	人口千人 当たりの件数
全 国	7,402千件	2,541,633百万円	58.5件	7,314千件	2,563,742百万円	57.7件	7,241千件	2,583,041百万円	57.1件
北海道	233	93,928	41.2	229	93,695	40.5	229	94,684	40.5
青 森	77	28,338	51.6	76	28,838	51.1	76	29,406	51.5
岩 手	92	31,543	64.9	90	31,710	63.7	89	32,122	63.4
宮 城	134	45,644	57.3	131	46,287	55.6	130	47,450	55.4
秋 田	73	25,717	61.1	71	25,931	60.4	71	26,303	60.3
山 形	94	29,894	76.2	93	30,301	75.1	91	30,711	74.5
福 島	135	48,070	63.4	133	48,886	62.5	132	49,867	62.3
茨 城	147	54,424	49.1	148	55,871	49.6	149	57,162	50.0
栃 木	100	35,618	49.8	100	36,429	49.9	99	37,080	49.6
群 馬	115	38,431	56.8	114	38,841	56.1	112	39,301	55.6
埼 玉	361	121,595	52.2	362	124,227	52.0	360	126,160	51.6
千 葉	264	95,831	44.4	266	98,156	44.4	266	100,043	44.4
神奈川	412	148,149	48.6	409	150,051	47.9	406	151,155	47.2
山 梨	43	16,107	48.8	44	16,645	49.5	44	17,135	50.3
東 京	683	261,837	57.3	680	264,049	56.7	676	265,162	56.0
新 潟	162	49,799	65.5	159	50,212	64.4	155	50,422	63.2
長 野	148	48,089	67.0	146	48,634	66.1	142	48,709	64.7
富 山	78	24,779	69.6	77	24,972	68.4	76	25,208	67.9
石 川	73	24,602	61.7	71	24,812	60.2	71	25,396	60.2
福 井	58	19,526	70.1	57	19,529	68.6	57	19,907	68.6
岐 阜	141	43,182	66.8	138	43,539	65.6	136	43,873	64.7
静 岡	214	68,532	56.8	211	68,991	55.9	207	69,222	55.0
愛 知	510	166,521	73.2	504	167,553	72.0	498	168,083	70.8
三 重	110	37,557	59.4	110	38,159	59.0	109	38,588	58.6
滋 賀	70	23,686	52.4	70	24,079	52.0	70	24,586	51.9
京 都	165	55,590	64.6	163	55,469	63.4	160	55,403	62.4
大 阪	503	173,899	58.3	497	174,457	57.6	492	174,749	56.9
兵 庫	325	111,134	58.6	321	111,487	57.7	318	111,726	57.1
奈 良	81	30,177	56.2	81	30,652	56.4	81	30,999	56.3
和歌山	62	21,397	57.4	61	21,596	56.9	61	21,739	56.5
鳥 取	36	12,248	58.0	36	12,385	57.9	36	12,593	58.2
島 根	47	15,743	62.5	47	15,787	61.6	46	15,955	61.5
岡 山	159	50,489	81.3	157	50,805	80.4	155	51,052	79.4
広 島	229	72,268	80.0	227	72,636	78.9	224	72,941	78.1
山 口	104	35,037	68.0	102	35,045	67.1	101	35,111	66.5
徳 島	64	21,066	77.6	64	21,507	77.7	64	21,953	78.1
香 川	80	24,416	77.1	79	24,910	77.0	79	25,307	76.8
愛 媛	108	34,574	71.9	106	34,575	70.6	104	34,563	69.3
高 知	48	17,330	58.6	48	17,504	58.6	48	17,735	58.9
福 岡	314	100,808	62.8	305	100,836	61.0	297	100,470	59.2
佐 賀	54	17,169	61.2	52	17,161	59.7	51	17,185	58.4
長 崎	95	30,460	62.4	92	30,319	60.8	90	30,202	59.7
熊 本	135	44,048	72.1	131	44,024	70.4	127	43,794	68.4
大 分	66	24,081	53.2	64	24,125	52.2	63	24,153	51.3
宮 崎	57	20,945	48.2	56	20,929	47.0	54	20,726	45.7
鹿児島	118	37,584	66.0	114	37,250	64.1	110	36,918	62.3
沖 縄	25	9,768	18.3	24	9,883	18.0	24	10,032	17.8
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—	0	2	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成17年度			平成18年度		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全 国	6,998千件	2,532,608百万円	55.2 件	6,742千件	2,459,332百万円	53.1 件
北海道	224	93,043	39.7	217	90,475	38.5
青 森	74	29,164	50.6	73	28,823	49.9
岩 手	86	31,616	61.5	84	31,103	60.4
宮 城	125	46,863	53.0	122	46,447	52.0
秋 田	69	25,958	58.9	67	25,576	58.0
山 形	88	30,331	72.0	85	29,857	70.4
福 島	127	49,261	60.1	124	48,605	58.8
茨 城	147	56,999	49.3	145	56,357	48.4
栃 木	96	36,515	47.9	93	35,658	46.3
群 馬	109	38,561	53.8	105	37,567	51.8
埼 玉	351	124,586	50.1	338	121,296	48.2
千 葉	261	99,087	43.4	254	97,058	42.1
神奈川	394	148,452	45.6	380	144,032	43.7
山 梨	44	17,208	49.9	43	17,017	49.2
東 京	662	260,802	54.4	645	254,472	52.5
新 潟	148	49,375	60.6	142	47,797	58.1
長 野	136	47,350	62.0	130	45,716	59.3
富 山	74	24,896	66.1	72	24,397	64.3
石 川	70	25,425	59.5	69	25,438	58.9
福 井	55	19,839	67.2	54	19,767	66.2
岐 阜	131	43,075	62.3	125	41,560	59.4
静 岡	200	67,862	53.1	191	65,264	50.5
愛 知	481	164,673	68.2	461	158,865	64.9
三 重	107	38,360	57.6	103	37,255	55.5
滋 賀	69	24,396	50.6	66	23,631	48.4
京 都	153	53,663	59.7	145	51,429	56.6
大 阪	472	169,453	54.5	449	162,507	51.9
兵 庫	307	108,974	55.1	292	104,361	52.3
奈 良	79	30,549	55.1	76	29,510	53.0
和歌山	58	21,192	54.7	55	20,369	52.2
鳥 取	35	12,465	57.3	34	12,164	56.0
島 根	45	15,779	60.5	44	15,457	59.3
岡 山	149	49,748	76.4	144	48,146	73.6
広 島	216	71,272	75.3	209	69,202	72.8
山 口	97	34,328	64.6	94	33,398	62.8
徳 島	62	21,618	75.8	60	21,067	73.5
香 川	76	24,767	73.6	73	24,080	70.9
愛 媛	98	33,445	66.0	93	32,030	62.6
高 知	46	17,245	57.2	44	16,570	55.3
福 岡	280	96,640	55.8	265	92,690	52.7
佐 賀	49	16,748	56.0	47	16,178	53.5
長 崎	87	29,429	57.7	84	28,723	56.0
熊 本	121	42,466	65.3	116	41,092	62.2
大 分	61	23,551	49.4	59	22,974	47.9
宮 崎	51	20,055	43.6	49	19,387	41.5
鹿児島	105	35,654	59.5	100	34,491	57.1
沖 縄	24	9,865	17.2	23	9,470	16.3
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—

注：平成18年度の人口千人当たり年金保険保有契約件数＝ $\frac{\text{年金保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}}$ × 100

■契約異動状況

保険

(単位：件、百万円)

異 動 事 由 等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
新 契 約	4,697,907	13,637,643	3,874,668	11,008,164	3,499,926	9,914,557	2,996,987	8,469,713	2,380,552	6,904,103
復 活	103,275	295,721	93,400	269,018	69,340	200,000	62,547	182,187	64,348	188,011
死 亡	417,749	716,471	392,901	679,685	395,896	694,392	387,863	685,777	364,193	648,343
満 期	6,153,134	13,062,458	5,467,044	12,197,509	4,348,148	9,957,376	5,240,794	12,615,699	4,368,817	11,542,680
解 約	2,060,796	6,068,686	1,855,569	5,507,342	1,626,089	4,827,068	1,553,645	4,649,479	1,426,343	4,277,279
失 効	406,361	1,244,274	362,364	1,109,131	287,658	881,634	286,713	860,994	283,954	845,529
その他の異動による増減	▲74,869	▲800,966	▲30,194	▲618,386	▲12,975	▲568,618	▲11,805	▲492,294	▲17,378	▲474,738
年 度 末 保 有 契 約	72,642,560	194,113,226	68,502,556	185,278,354	65,401,056	178,463,824	60,979,770	167,811,481	56,963,985	157,115,027
純 増 加	▲4,311,727	▲7,959,491	▲4,140,004	▲8,834,871	▲3,101,500	▲6,814,530	▲4,421,286	▲10,652,343	▲4,015,785	▲10,696,454

注：「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

年金保険

(単位：件、百万円)

異 動 事 由 等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	年金額	件 数	年金額	件 数	年金額	件 数	年金額	件 数	年金額
新 契 約	501,258	202,953	404,802	160,693	386,720	154,792	334,428	130,885	270,291	101,535
復 活	3,636	1,263	2,910	1,037	1,891	683	1,588	565	1,410	509
死 亡	35,822	11,872	36,541	12,592	38,163	13,417	38,922	13,825	36,588	13,210
年 金 支 払 終 了	332,554	80,495	402,173	105,188	375,913	104,502	495,730	150,589	450,156	145,659
解 約	56,139	20,716	47,399	17,914	40,462	15,590	38,842	15,166	36,281	14,350
失 効	8,708	3,092	6,735	2,422	4,705	1,700	4,326	1,574	3,951	1,438
その他の異動による増減	4,737	383	▲3,292	▲1,505	▲2,030	▲968	▲1,252	▲728	▲1,259	▲664
年 度 末 保 有 契 約	7,402,390	2,541,633	7,313,962	2,563,742	7,241,300	2,583,041	6,998,244	2,532,608	6,741,710	2,459,332
純 増 加	76,408	88,424	▲88,428	22,109	▲72,662	19,299	▲243,056	▲50,433	▲256,534	▲73,276
(保有再掲) 支 払 中 契 約	4,613,676	1,485,289	4,757,077	1,577,790	4,881,927	1,659,611	4,807,754	1,667,699	4,756,253	1,673,514

注1：年金額は、初年度基本年金額（年金額が一定であるものについては基本年金額）です。

注2：「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、保険料額の減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注3：解約には、年金支払中契約を含みます。

■保険の死因別・年齢別死亡状況

(平成14年度)

(単位：件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	211 (13.0)	260 (11.5)	780 (20.3)	2,879 (36.3)	12,574 (46.5)	29,199 (48.9)	45,701 (40.3)	31,837 (16.6)	123,441 (30.3)
心 疾 患	149 (9.2)	217 (9.6)	521 (13.6)	1,023 (12.9)	2,947 (10.9)	6,797 (11.4)	15,933 (14.1)	38,225 (20.0)	65,812 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	50 (3.1)	32 (1.4)	64 (1.7)	155 (2.0)	602 (2.2)	2,504 (4.2)	10,890 (9.6)	35,553 (18.6)	49,850 (12.2)
脳 血 管 疾 患	51 (3.1)	82 (3.6)	228 (5.9)	793 (10.0)	2,412 (8.9)	4,632 (7.8)	9,799 (8.6)	18,878 (9.9)	36,875 (9.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (0.0)	35 (0.1)	476 (0.4)	16,105 (8.4)	16,629 (4.1)
不慮の事故及び有害作用	110 (6.8)	140 (6.2)	141 (3.7)	193 (2.4)	419 (1.5)	646 (1.1)	929 (0.8)	1,331 (0.7)	3,909 (1.0)
自 殺	183 (11.3)	859 (37.9)	1,139 (29.6)	1,018 (12.8)	2,048 (7.6)	1,961 (3.3)	1,385 (1.2)	741 (0.4)	9,334 (2.3)
腎 炎、ネ フ ロ ー ゼ 症 候 群 及 び ネ フ ロ ー ゼ	8 (0.5)	8 (0.4)	22 (0.6)	56 (0.7)	249 (0.9)	725 (1.2)	2,168 (1.9)	6,556 (3.4)	9,792 (2.4)
肝 硬 変 及 び 慢 性 肝 炎	1 (0.1)	0 (0.0)	28 (0.7)	102 (1.3)	365 (1.3)	822 (1.4)	1,183 (1.0)	641 (0.3)	3,142 (0.8)
そ の 他	862 (53.0)	666 (29.4)	922 (24.0)	1,709 (21.6)	5,432 (20.1)	12,365 (20.7)	24,892 (22.0)	41,578 (21.7)	88,426 (21.7)
合 計	1,625 (100.0)	2,264 (100.0)	3,845 (100.0)	7,928 (100.0)	27,061 (100.0)	59,686 (100.0)	113,356 (100.0)	191,445 (100.0)	407,210 (100.0)

注1：()内は、構成比を示しています。

注2：家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

(平成15年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	172 (12.1)	186 (8.7)	758 (19.1)	2,576 (34.2)	11,509 (47.4)	27,542 (49.7)	43,887 (40.9)	32,728 (16.9)	119,358 (30.2)
心 疾 患	163 (11.4)	260 (12.1)	525 (13.3)	945 (12.5)	2,642 (10.9)	5,901 (10.7)	14,605 (13.6)	38,257 (19.8)	63,298 (16.0)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	40 (2.8)	34 (1.6)	69 (1.7)	89 (1.2)	516 (2.1)	2,336 (4.2)	10,103 (9.4)	36,168 (18.7)	49,355 (12.5)
脳 血 管 疾 患	59 (4.1)	70 (3.3)	247 (6.2)	793 (10.5)	2,117 (8.7)	4,582 (8.3)	8,944 (8.3)	18,183 (9.4)	34,995 (8.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	48 (0.1)	471 (0.4)	16,438 (8.5)	16,965 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	105 (7.4)	108 (5.0)	165 (4.2)	180 (2.4)	381 (1.6)	575 (1.0)	851 (0.8)	1,202 (0.6)	3,567 (0.9)
自 殺	208 (14.6)	923 (43.0)	1,253 (31.6)	1,143 (15.2)	1,846 (7.6)	1,924 (3.5)	1,329 (1.2)	715 (0.4)	9,341 (2.4)
腎 炎、ネ フ ロ ー ゼ 症 候 群 及 び ネ フ ロ ー ゼ	9 (0.6)	5 (0.2)	27 (0.7)	50 (0.7)	239 (1.0)	508 (0.9)	1,855 (1.7)	6,359 (3.3)	9,052 (2.3)
肝 硬 変 及 び 慢 性 肝 炎	0 (0.0)	1 (0.0)	23 (0.6)	101 (1.3)	335 (1.4)	823 (1.5)	1,153 (1.1)	645 (0.3)	3,081 (0.8)
そ の 他	671 (47.0)	559 (26.0)	893 (22.6)	1,659 (22.0)	4,663 (19.2)	11,165 (20.2)	24,045 (22.4)	42,699 (22.1)	86,354 (21.8)
合 計	1,427 (100.0)	2,146 (100.0)	3,960 (100.0)	7,536 (100.0)	24,256 (100.0)	55,404 (100.0)	107,243 (100.0)	193,394 (100.0)	395,366 (100.0)

(平成16年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	173 (13.4)	169 (8.3)	788 (21.9)	2,485 (35.3)	10,757 (48.0)	25,067 (49.7)	42,546 (41.2)	33,538 (17.2)	115,523 (30.0)
心 疾 患	117 (9.0)	199 (9.7)	484 (13.5)	909 (12.9)	2,321 (10.4)	5,536 (11.0)	13,820 (13.4)	37,666 (19.3)	61,052 (15.8)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	37 (2.9)	13 (0.6)	39 (1.1)	106 (1.5)	473 (2.1)	2,047 (4.1)	9,617 (9.3)	36,190 (18.5)	48,522 (12.6)
脳 血 管 疾 患	42 (3.2)	76 (3.7)	199 (5.5)	690 (9.8)	1,954 (8.7)	3,890 (7.7)	8,190 (7.9)	17,377 (8.9)	32,418 (8.4)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.1)	52 (0.1)	484 (0.5)	16,013 (8.2)	16,563 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	95 (7.3)	110 (5.4)	128 (3.6)	160 (2.3)	319 (1.4)	517 (1.0)	973 (0.9)	1,464 (0.7)	3,766 (1.0)
自 殺	204 (15.8)	961 (47.0)	1,080 (30.1)	1,070 (15.2)	1,601 (7.1)	1,627 (3.2)	1,251 (1.2)	647 (0.3)	8,441 (2.2)
腎 炎、ネ フ ロ ー ゼ 症 候 群 及 び ネ フ ロ ー ゼ	9 (0.7)	2 (0.1)	12 (0.3)	40 (0.6)	228 (1.0)	444 (0.9)	1,767 (1.7)	6,303 (3.2)	8,805 (2.3)
肝 硬 変 及 び 慢 性 肝 炎	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (0.4)	90 (1.3)	315 (1.4)	674 (1.3)	1,076 (1.0)	671 (0.3)	2,840 (0.7)
そ の 他	616 (47.6)	515 (25.2)	849 (23.6)	1,486 (21.1)	4,437 (19.8)	10,585 (21.0)	23,655 (22.9)	45,611 (23.3)	87,754 (22.8)
合 計	1,293 (100.0)	2,046 (100.0)	3,592 (100.0)	7,036 (100.0)	22,419 (100.0)	50,439 (100.0)	103,379 (100.0)	195,480 (100.0)	385,684 (100.0)

(平成17年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	149 (14.3)	177 (9.5)	728 (20.7)	2,135 (33.6)	10,293 (48.5)	22,862 (50.9)	40,233 (40.9)	33,669 (16.6)	110,246 (29.0)
心 疾 患	115 (11.1)	164 (8.8)	429 (12.2)	803 (12.6)	2,322 (10.9)	4,843 (10.8)	13,294 (13.5)	39,495 (19.5)	61,465 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	12 (1.2)	18 (1.0)	51 (1.4)	112 (1.8)	444 (2.1)	1,745 (3.9)	9,233 (9.4)	38,797 (19.1)	50,412 (13.3)
脳 血 管 疾 患	32 (3.1)	47 (2.5)	233 (6.6)	626 (9.8)	1,828 (8.6)	3,369 (7.5)	7,760 (7.9)	16,801 (8.3)	30,696 (8.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.0)	22 (0.0)	379 (0.4)	16,382 (8.1)	16,787 (4.4)
不慮の事故及び有害作用	73 (7.0)	95 (5.1)	92 (2.6)	138 (2.2)	239 (1.1)	380 (0.8)	701 (0.7)	1,355 (0.7)	3,073 (0.8)
自 殺	172 (16.6)	873 (46.7)	1,130 (32.1)	1,062 (16.7)	1,656 (7.8)	1,415 (3.2)	1,176 (1.2)	666 (0.3)	8,150 (2.1)
腎 炎、ネ フ ロ ー ゼ 症 候 群 及 び ネ フ ロ ー ゼ	8 (0.8)	9 (0.5)	24 (0.7)	45 (0.7)	160 (0.8)	488 (1.1)	1,579 (1.6)	6,620 (3.3)	8,933 (2.4)
肝 硬 変 及 び 慢 性 肝 炎	0 (0.0)	2 (0.1)	16 (0.5)	94 (1.5)	235 (1.1)	554 (1.2)	1,154 (1.2)	675 (0.3)	2,730 (0.7)
そ の 他	478 (46.0)	484 (25.9)	818 (23.2)	1,348 (21.2)	4,038 (19.0)	9,198 (20.5)	22,825 (23.2)	48,194 (23.8)	87,383 (23.0)
合 計	1,039 (100.0)	1,869 (100.0)	3,521 (100.0)	6,363 (100.0)	21,219 (100.0)	44,876 (100.0)	98,334 (100.0)	202,654 (100.0)	379,875 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成18年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	152 (17.1)	141 (9.2)	697 (22.9)	2,050 (35.2)	8,732 (49.1)	20,292 (52.2)	37,698 (41.9)	33,971 (17.1)	103,733 (29.1)
心 疾 患	73 (8.2)	130 (8.5)	389 (12.8)	693 (11.9)	1,904 (10.7)	4,120 (10.6)	11,820 (13.2)	38,669 (19.4)	57,798 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	29 (3.3)	11 (0.7)	36 (1.2)	86 (1.5)	303 (1.7)	1,465 (3.8)	7,879 (8.8)	36,534 (18.4)	46,343 (13.0)
脳 血 管 疾 患	34 (3.8)	45 (2.9)	182 (6.0)	534 (9.2)	1,482 (8.3)	2,888 (7.4)	6,860 (7.6)	16,038 (8.1)	28,063 (7.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	18 (0.0)	357 (0.4)	16,066 (8.1)	16,442 (4.6)
不慮の事故及び有害作用	69 (7.8)	78 (5.1)	92 (3.0)	141 (2.4)	204 (1.1)	283 (0.7)	688 (0.8)	1,144 (0.6)	2,699 (0.8)
自 殺	146 (16.4)	733 (47.8)	928 (30.5)	984 (16.9)	1,388 (7.8)	1,203 (3.1)	1,194 (1.3)	659 (0.3)	7,235 (2.0)
腎 炎、ネ フ ロ ー ゼ 症 候 群 及 び ネ フ ロ ー ゼ	5 (0.6)	0 (0.0)	15 (0.5)	48 (0.8)	119 (0.7)	371 (1.0)	1,500 (1.7)	6,483 (3.3)	8,541 (2.4)
肝 硬 変 及 び 慢 性 肝 炎	1 (0.1)	1 (0.1)	12 (0.4)	66 (1.1)	179 (1.0)	395 (1.0)	727 (0.8)	588 (0.3)	1,969 (0.6)
そ の 他	380 (42.7)	394 (25.7)	690 (22.7)	1,223 (21.0)	3,478 (19.6)	7,856 (20.2)	21,158 (23.5)	48,760 (24.5)	83,939 (23.5)
合 計	889 (100.0)	1,533 (100.0)	3,041 (100.0)	5,825 (100.0)	17,790 (100.0)	38,891 (100.0)	89,881 (100.0)	198,912 (100.0)	356,762 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

■保険金の倍額支払状況

(単位:件、百万円、()内は%)

原 因	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
自 動 車 事 故	3,112 (37.6)	13,022 (38.5)	3,097 (36.7)	13,007 (38.4)	2,780 (33.8)	12,255 (36.4)	2,746 (31.1)	11,913 (33.9)	1,963 (28.6)	8,716 (30.6)
不 慮 の 墜 落	1,305 (15.8)	5,454 (16.1)	1,383 (16.4)	5,608 (16.6)	1,219 (14.8)	4,972 (14.8)	1,399 (15.8)	5,585 (15.9)	989 (14.4)	4,062 (14.3)
不 慮 の 溺 死	958 (11.6)	3,666 (10.8)	1,131 (13.4)	4,170 (12.3)	1,298 (15.8)	4,980 (14.8)	1,348 (15.3)	4,985 (14.2)	1,081 (15.8)	4,352 (15.3)
窒息及び異物による不慮の事故	643 (7.8)	2,051 (6.1)	731 (8.7)	2,169 (6.4)	807 (9.8)	2,298 (6.8)	1,068 (12.1)	3,257 (9.3)	679 (9.9)	2,106 (7.4)
火災及び火焰による不慮の事故	329 (4.0)	1,120 (3.3)	338 (4.0)	1,232 (3.6)	311 (3.8)	1,082 (3.2)	357 (4.0)	1,267 (3.6)	238 (3.5)	870 (3.1)
工業性を主とする不慮の事故	174 (2.1)	859 (2.5)	162 (1.9)	859 (2.5)	152 (1.8)	864 (2.6)	121 (1.4)	624 (1.8)	158 (2.3)	918 (3.2)
そ の 他	1,757 (21.2)	7,635 (22.6)	1,608 (19.0)	6,809 (20.1)	1,669 (20.3)	7,184 (21.4)	1,799 (20.4)	7,482 (21.3)	1,745 (25.5)	7,454 (26.2)
合 計	8,278 (100.0)	33,807 (100.0)	8,450 (100.0)	33,853 (100.0)	8,236 (100.0)	33,635 (100.0)	8,838 (100.0)	35,114 (100.0)	6,853 (100.0)	28,478 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:本表の保険金額は、保険金の倍額支払による保険金額です。

■特約の新契約状況

(単位:千件、億円、%)

年度	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
14	7,750	91.9	216,856	92.8	85.5	3	77.7	109	78.7	0.4
15	6,539	84.4	180,887	83.4	87.3	3	83.6	94	86.4	0.4
16	5,885	90.0	161,671	89.4	87.5	2	86.5	81	86.0	0.4
17	5,001	85.0	136,968	84.7	87.3	2	81.0	66	81.3	0.3
18	4,089	81.8	114,631	83.7	89.4	2	104.8	71	107.8	0.4

注:特約付加率は、加入と同時に特約を付加した契約の、新契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■特約の新契約種類別加入状況

(単位:千件、億円)

種 類	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	3,929	109,843	3,309	91,339	2,984	81,726	2,546	69,426	2,071	57,890
介 護 特 約	0	7	0	5	0	4	0	3	0	3
小 計	3,929	109,849	3,309	91,344	2,984	81,730	2,546	69,429	2,071	57,892
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	107	2,780	91	2,198	93	2,179	82	1,852	70	1,614
疾 病 入 院 特 約	5	138	5	121	3	78	3	64	2	46
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,827	78,962	3,135	87,231	2,808	77,765	2,372	65,689	1,949	55,149
健康祝金付疾病入院特約	3	72	—	—	—	—	—	—	—	—
健康祝金付疾病傷害入院特約	881	25,164	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	3,824	107,116	3,230	89,549	2,904	80,022	2,457	67,605	2,021	56,810
総 計	7,753	216,965	6,542	180,981	5,888	161,752	5,003	137,034	4,091	114,702

注1: 件数及び保険金額は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計です。

注2: 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

■特約の新契約組合せ別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度				平成15年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	2,773	69.1	1	51.3	3,080	91.1	1	51.0
十 疾 病 傷 害 入 院 特 約	873	21.8	0	5.0	—	—	—	—
十 健康祝金付疾病傷害入院特約	83	2.1	0	16.8	71	2.1	0	20.1
十 傷 害 入 院 特 約	7	0.2	0	0.5	7	0.2	0	0.1
そ の 他	3,736	93.1	1	73.6	3,158	93.4	1	71.2
小 計	3,736	93.1	1	73.6	3,158	93.4	1	71.2
(単独加入)								
災 害 特 約	192	4.8	0	8.4	150	4.4	0	9.1
疾 病 傷 害 入 院 特 約	53	1.3	0	11.4	53	1.6	0	13.1
傷 害 入 院 特 約	23	0.6	0	5.3	20	0.6	0	5.8
そ の 他	10	0.2	0	1.2	1	0.0	0	0.8
小 計	278	6.9	0	26.4	224	6.6	0	28.8
総 計	4,014	100.0	2	100.0	3,381	100.0	2	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

(単位:千件、%)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	2,751	89.8	1	48.2	2,323	88.8	0	42.5
十 疾 病 傷 害 入 院 特 約	—	—	—	—	—	—	—	—
十 健康祝金付疾病傷害入院特約	70	2.3	0	22.3	61	2.3	0	25.6
十 傷 害 入 院 特 約	2	0.1	0	0.3	2	0.1	0	0.2
そ の 他	2,823	92.2	1	70.8	2,386	91.2	1	68.3
小 計	2,823	92.2	1	70.8	2,386	91.2	1	68.3
(単独加入)								
災 害 特 約	160	5.2	0	8.9	160	6.1	0	10.0
疾 病 傷 害 入 院 特 約	56	1.8	0	12.2	48	1.8	0	11.1
傷 害 入 院 特 約	22	0.7	0	7.8	20	0.8	0	10.2
そ の 他	1	0.0	0	0.4	1	0.0	0	0.4
小 計	239	7.8	0	29.2	229	8.8	0	31.7
総 計	3,062	100.0	1	100.0	2,615	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

(単位:千件、%)

区 分	平成18年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)				
災害特約 + 疾病傷害入院特約	1,909	89.7	0	31.8
災害特約 + 健康祝金付疾病傷害入院特約	—	—	—	—
災害特約 + 傷害入院特約	52	2.5	0	33.8
その他の	1	0.1	0	0.1
小計	1,962	92.3	1	65.8
(単独加入)				
災害特約	107	5.0	0	7.8
疾病傷害入院特約	40	1.9	0	10.4
傷害入院特約	16	0.8	0	15.8
その他の	1	0.0	0	0.3
小計	164	7.7	0	34.2
総計	2,127	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

■特約の新契約特約保険金額別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
100万円未満	113	1.5	77	1.2	71	1.2	62	1.2	45	1.1
100万円以上	2,408	31.1	2,066	31.6	1,795	30.5	1,521	30.4	1,170	28.6
200万円以上	2,135	27.5	1,827	27.9	1,704	28.9	1,442	28.8	1,170	28.6
300万円以上	1,072	13.8	916	14.0	867	14.7	750	15.0	654	16.0
400万円以上	438	5.6	365	5.6	334	5.7	289	5.8	247	6.0
500万円以上	1,187	15.3	963	14.7	843	14.3	715	14.3	620	15.2
700万円以上	214	2.8	180	2.8	154	2.6	128	2.6	107	2.6
1000万円	186	2.4	146	2.2	120	2.0	97	1.9	80	1.9
総計	7,753	100.0	6,542	100.0	5,888	100.0	5,003	100.0	4,091	100.0

注: 件数は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計件数です。

■特約の保有契約状況

(単位:万件、億円、%)

年度末	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率	件 数	対前年度比	保険金額	対前年度比	特約付加率
14	10,758	98.1	2,850,069	99.1	89.7	12	98.7	4,052	99.0	1.2
15	10,298	95.7	2,756,187	96.7	89.7	12	97.9	3,988	98.4	1.2
16	9,959	96.7	2,685,774	97.4	89.5	11	97.6	3,910	98.0	1.1
17	9,401	94.4	2,557,472	95.2	89.4	11	96.8	3,798	97.1	1.1
18	8,904	94.7	2,428,008	94.9	89.2	11	96.9	3,694	97.3	1.1

注: 特約付加率は、特約が付加されている契約の保有契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

■特約保険料額加入状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約
分割払	8,783	145,960	9,127	144,061	8,231	140,292	7,691	136,777
一時払	93	3,792	83	3,593	67	3,370	58	3,107

注: 分割払と一時払は保険料の払込種類であり、分割払は月額保険料額です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■特約の保有契約種類別状況

(単位: 万件、億円)

種 類	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
(平成5年3月以前の特約)										
傷 害 特 約	43	5,607	34	4,518	29	3,725	24	3,049	20	2,430
第1種疾病傷害特約	1,906	504,232	1,653	445,297	1,424	388,898	1,201	330,827	988	274,079
第2種疾病傷害特約	1	209	1	201	1	194	1	188	1	181
小 計	1,949	510,048	1,688	450,016	1,453	392,817	1,226	334,063	1,009	276,690
(平成5年4月以降の特約)										
<災害死亡等の特約>										
災 害 特 約	4,521	1,201,224	4,412	1,181,847	4,353	1,172,912	4,174	1,134,077	4,024	1,094,988
介 護 特 約	0	91	0	91	0	90	0	89	0	88
小 計	4,521	1,201,315	4,413	1,181,938	4,353	1,173,002	4,174	1,134,167	4,024	1,095,076
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	78	21,191	75	20,226	75	19,919	73	19,030	70	17,791
疾 病 入 院 特 約	2	621	3	687	3	714	3	715	3	707
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,856	766,377	2,893	783,244	2,946	802,602	2,920	801,481	2,893	795,502
健康祝金付疾病入院特約	1	187	1	171	1	160	1	149	1	140
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,362	354,382	1,236	323,893	1,140	300,471	1,015	271,664	915	245,796
小 計	4,300	1,142,758	4,209	1,128,221	4,165	1,123,866	4,012	1,093,039	3,882	1,059,936
総 計	10,770	2,854,121	10,310	2,760,175	9,971	2,689,684	9,412	2,561,270	8,915	2,431,702

(7) 職員1人当たりの指数

区 分	平成18年度
収入保険料(百万円)	227
保有契約件数(件)	保 険 1,396
	年金保険 165
総資産(百万円)	2,857

注: 職員約40,800人(簡易保険事業に従事している本社、支社、簡易保険事務センター及び郵便局の職員数)

(8) 郵便局1局当たりの指数

区 分	平成18年度
保有契約高(百万円)	保 険 7,778
	年金保険 122
収入保険料(百万円)	458

注: 簡易保険を取り扱っている郵便局数(20,201局)(簡易郵便局は除く)

3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金	97,515,685	96,016,098	96,055,958	92,691,843
	(追加責任準備金)	(9,004,395)	(8,824,472)	(8,394,239)	(7,970,331)
	未経過保険料	18,703,319	18,047,810	17,380,929	17,078,815
	小 計	116,219,004	114,063,908	113,436,887	109,770,659
	保 險	95,878,271	93,292,485	92,470,612	88,888,347
	年金保険	20,340,732	20,771,422	20,966,275	20,882,312
危険準備金	814,036	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387
合 計	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697

注：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高

■責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
積 立 方 式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%	100%	100%	100%

注：積立率については、平成15年総務省告示第82号に定める方式により計算した保険料積立金（平成14年度末は、純保険料式により計算した保険料積立金）及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

■責任準備金の契約年度別残高

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高			予定利率
	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	
～ 1980年度	2,073,215	1,983,882	1,681,403	2.59 (3.50～5.00)
1981年度 ～ 1985年度	4,709,824	3,987,344	3,879,544	2.59 (5.00～6.00)
1986年度 ～ 1990年度	13,552,639	11,250,957	9,838,521	2.59 (5.00～6.00)
1991年度 ～ 1995年度	38,264,521	31,859,603	30,121,713	2.59 (3.75～5.75)
1996年度 ～ 2000年度	36,087,696	37,753,675	34,042,487	1.75～2.59 (1.75～2.75)
2001年度	6,067,851	6,239,204	6,526,090	1.50～2.00 (1.50～2.00)
2002年度	5,382,339	5,638,621	5,825,127	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2003年度	3,938,488	4,013,966	4,405,615	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2004年度	3,360,310	3,763,953	3,963,748	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2005年度	—	3,279,449	3,546,506	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2006年度	—	—	2,186,552	1.00～1.50 (1.00～1.50)
合 計	113,436,887	109,770,659	106,017,310	

注1：「責任準備金残高」は、保険及び年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

注2：「予定利率」は、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。（カッコ内は、保険料に係る主な予定利率を記載しています。）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(3) 契約者配当準備金の明細

(単位:百万円)

区 分		保険	年金保険	合計
平成14年度	前年度末現在	4,833,796	57,412	4,891,208
	前年度剰余金からの繰入	170,195	350	170,545
	利息による増加	52,110	464	52,575
	配当金支払による減少	▲ 703,212	▲ 5,623	▲ 708,835
	年金買増しによる減少	▲ 195	▲ 5,261	▲ 5,456
	その他増減	▲ 352,711	▲ 37	▲ 352,748
	当年度末現在	3,999,984	47,305	4,047,290
公社移行に伴う処 理	公社移行前残高	3,999,984	47,305	4,047,290
	剰余金からの繰入	136,627	5	136,633
	公社移行時残高	4,136,612	47,311	4,183,922
平成15年度	前年度末現在	4,136,612	47,311	4,183,922
	利息による増加	37,323	277	37,601
	配当金支払による減少	▲ 573,870	▲ 3,247	▲ 577,118
	年金買増しによる減少	▲ 226	▲ 3,821	▲ 4,047
	契約者配当準備金に繰入	165,793	▲ 8	165,785
	当年度末現在	3,765,631 (3,623,626)	40,511 (40,505)	3,806,142 (3,664,131)
平成16年度	前年度末現在	3,765,631	40,511	3,806,142
	利息による増加	18,503	176	18,680
	配当金支払による減少	▲ 488,890	▲ 10,590	▲ 499,480
	年金買増しによる減少	▲ 255	▲ 2,681	▲ 2,937
	契約者配当準備金に繰入	127,876	▲ 523	127,352
	当年度末現在	3,422,865 (3,288,403)	26,893 (26,887)	3,449,758 (3,315,290)
平成17年度	前年度末現在	3,422,865	26,893	3,449,758
	利息による増加	20,885	136	21,021
	配当金支払による減少	▲ 399,467	▲ 9,778	▲ 409,246
	年金買増しによる減少	▲ 263	▲ 1,773	▲ 2,036
	契約者配当準備金に繰入	150,338	▲ 57	150,280
	当年度末現在	3,194,358 (3,033,337)	15,420 (15,387)	3,209,778 (3,048,725)
平成18年度	前年度末現在	3,194,358	15,420	3,209,778
	利息による増加	22,580	89	22,670
	配当金支払による減少	▲ 380,972	▲ 6,401	▲ 387,374
	年金買増しによる減少	▲ 274	▲ 1,283	▲ 1,558
	契約者配当準備金に繰入	163,772	13,648	177,420
	当年度末現在	2,999,465 (2,821,416)	21,473 (7,819)	3,020,938 (2,829,235)

注1：平成14年度は簡易生命保険特別会計の分配準備金について記載しています。

注2：平成15年度の前年度末現在は、公社成立時の計数を記載しています。

注3：() 内はうち積立配当金額です。

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成16年度	貸 倒 引 当 金	1,483	115	284	1,313
	賞 与 引 当 金	23,377	23,233	23,377	23,233
	退 職 給 付 引 当 金	539,068	34,114	42,367	530,815
	役員退職慰労引当金	15	8	—	24
	価 格 変 動 準 備 金	4,122	521,337	—	525,460
	合 計	568,068	578,808	66,030	1,080,846
平成17年度	貸 倒 引 当 金	1,313	190	92	1,411
	賞 与 引 当 金	23,233	22,426	23,233	22,426
	退 職 給 付 引 当 金	530,815	33,173	43,053	520,936
	役員退職慰労引当金	24	8	6	26
	価 格 変 動 準 備 金	525,460	51,864	—	577,324
	合 計	1,080,846	107,663	66,385	1,122,125
平成18年度	貸 倒 引 当 金	1,411	154	653	912
	賞 与 引 当 金	22,426	20,952	22,426	20,952
	退 職 給 付 引 当 金	520,936	31,076	81,155	470,857
	役員退職慰労引当金	26	9	1	34
	価 格 変 動 準 備 金	577,324	49,176	—	626,501
	合 計	1,122,125	101,371	104,237	1,119,258

注:「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等(平成16年度は76百万円、平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円)を含みます。

(5) 不動産及び動産の明細表

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
平成16年度	有形固定資産	土地	286,099	953	20,187	—	266,865	—
		建物	400,012	6,837	7,348	25,744	373,757	52,990
		動産	31,417	7,725	1,146	12,342	25,654	26,829
		建設仮勘定	1,457	2,507	3,265	—	699	—
		計	718,986	18,023	31,946	38,087	666,976	79,820
	無形固定資産	借地権	32	—	0	—	32	—
		電話加入権	175	0	0	—	176	—
		ソフトウェア	49,464	9,112	40	19,527	39,009	—
		その他の無形固定資産	4,431	9,597	9,211	349	4,467	—
		計	54,103	18,711	9,252	19,876	43,686	—
平成17年度	有形固定資産	土地	266,865	147	34,275 (25,084)	—	232,737	—
		建物	373,757	2,287	95,570 (93,077)	18,356	262,117	70,615
		動産	25,654	4,330	1,909 (1,466)	9,441	18,634	35,680
		建設仮勘定	699	3,451	2,420 (314)	—	1,730	—
		計	666,976	10,217	134,175 (119,942)	27,798	515,220	106,296
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32	—
		電話加入権	176	—	7 (7)	—	168	—
		ソフトウェア	39,009	8,683	310 (223)	19,998	27,383	—
		その他の無形固定資産	4,467	9,377	11,088 (2,402)	141	2,616	—
		計	43,686	18,061	11,406 (2,634)	20,139	30,201	—
平成18年度	有形固定資産	土地	232,737	27	17,316 (9,762)	—	215,448	—
		建物	262,117	6,199	37,217 (33,575)	15,948	215,151	83,912
		動産	18,634	8,232	1,214 (970)	6,939	18,712	42,580
		建設仮勘定	1,730	4,742	5,657 (172)	—	815	—
		計	515,220	19,201	61,406 (44,480)	22,887	450,128	126,493
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32	—
		電話加入権	168	18	30 (3)	—	156	—
		ソフトウェア	27,383	14,551	143 (134)	11,175	30,616	—
		その他の無形固定資産	2,616	18,209	15,446 (855)	91	5,288	—
		計	30,201	32,778	15,619 (993)	11,266	36,093	—

注1:「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

注2:平成17年度及び平成18年度の「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額です。

(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損

■不動産動産処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産	2,011	7,386	1,989
動 産	3	41	12
その他	—	—	1
合 計	2,015	7,427	2,003

■不動産動産処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産	10,223	2,272	2,454
動 産	500	402	156
その他	135	69	23
合 計	10,859	2,743	2,634

(7) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業活動費	116,607	110,282	109,432
営業職員経費	116,607	110,282	109,432
選択経費	0	0	0
営業管理費	74,359	72,901	77,273
募集機関管理費	67,882	65,789	70,427
営業職員教育訓練費	1,397	999	1,211
広告宣伝費	5,079	6,113	5,634
一般管理費	368,486	362,920	376,876
人件費	207,674	209,758	226,388
物件費	160,812	153,161	150,487
寄附・協賛金・諸会費	60	59	55
計	559,454	546,104	563,582

注:「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

(8) 利源別の内訳

(単位:億円)

区 分	平成14年度
死 差 損 益	7,900
利 差 損 益	▲ 14,100
費 差 損 益	8,900
準 備 金 関 係 損 益	28,400
剰 余 金	31,110

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
三 利 源 合 計	▲ 4,498	▲ 2,239	▲ 697	1,176
死 差 損 益	8,000	7,800	7,800	7,200
利 差 損 益	▲ 20,100	▲ 17,400	▲ 15,800	▲ 13,100
費 差 損 益	7,500	7,300	7,300	7,100
追加責任準備金の戻入額 (逆ざや対応の機械的戻入)	4,402	4,302	4,239	4,012
小 計	▲ 95	2,062	3,541	5,188
キャピタル損益	5,024	4,574	8,459	7,512
追加責任準備金の繰入額 (金利低下等による繰入)	▲ 2,603	—	—	—
その他の損益	▲ 626	153	▲ 1,179	▲ 675
処 分 可 能 額	1,699	6,790	10,821	12,025
内 部 留 保 積 増 額	▲ 41	▲ 5,517	▲ 9,318	▲ 10,250
危険準備金積増額	—	▲ 304	▲ 8,800	▲ 9,759
価格変動準備金積増額	▲ 41	▲ 5,213	▲ 518	▲ 491
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502	1,774
当 期 純 利 益	—	—	—	—

注1:公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度と平成15年度以降では科目が異なります。

注2:死差損益、利差損益、費差損益及び準備金関係損益は、百億円未満を四捨五入して表示しております。

注3:キャピタル損益は、有価証券売却等に係る損益を計上しています。

注4:平成14年度の準備金関係損益は、価格変動準備金及び危険準備金戻入額の合計額1兆9,736億円を含みます。

(9) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末
死 亡 保 険 金	8,047
満 期 保 険 金	568,150
年 金	38,603
特 約 保 険 金	7,113
失効・解約還付金	137,248
分 配 金	25,847
そ の 他	256,760
合 計	1,041,769

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
保険金	死 亡 保 険 金	9,167	14,470	14,440
	満 期 保 険 金	558,880	479,003	704,052
	そ の 他	130,793	115,515	127,833
	小 計	698,841	608,990	846,326
年 金	35,401	36,258	38,460	46,392
特 約 保 険 金	9,266	11,808	15,939	24,877
解 約 還 付 金	158,744	153,899	152,184	172,538
そ の 他 共 計	1,051,323	958,849	1,202,312	1,370,204

注：公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度と平成15年度以降では科目が異なっています。

(10) 資本明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
平成14年度	資 本 剰 余 金	33,765	—	37
	利 益 剰 余 金	653,030	3,111,874	171,398
	前 年 度 繰 越 剰 余 金	481,632	853	—
	本 年 度 剰 余 金	171,398	3,111,022	171,398
	合 計	686,795	3,111,874	171,435

(単位：百万円)

平成15年度	設 立 時 資 産 ・ 負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 純 利 益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	1,450,515	—	1,450,515
平成16年度	合 計	42,612	1,450,515	—	1,493,128
	設 立 時 資 産 ・ 負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 純 利 益	—	—	—	—
平成17年度	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043	1,450,515	1,348,043
	合 計	1,493,128	1,348,043	1,450,515	1,390,655
	設 立 時 資 産 ・ 負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
	積 立 金	—	—	—	—
平成18年度	当 期 純 利 益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,348,043	2,765,961	1,348,043	2,765,961
	合 計	1,390,655	2,765,961	1,348,043	2,808,573
	設 立 時 資 産 ・ 負 債 差 額	42,612	—	—	42,612
	利 益 剰 余 金	—	—	—	—
平成19年度	積 立 金	—	—	—	—
	当 期 純 利 益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	2,765,961	2,194,418	2,765,961	2,194,418
	合 計	2,808,573	2,194,418	2,765,961	2,237,030

注1：公社化に伴う会計制度の変更により平成14年度と平成15年度以降では科目が異なっており、平成14年度については、剰余金の明細を記載しています。

注2：設立時資産・負債差額は、日本郵政公社法施行法第7条第3項の規定により、評価委員により評価・決定された資産の額から負債の額を差し引いたものです。

注3：平成15年度の前年度末残高は、公社成立時の計数を記載しています。

(11) 保険事業関係収支

■保険料収入明細表

(単位：百万円)

年 度	保 険	年金保険	合 計
14	12,413,281	1,904,411	14,317,692
15	10,669,710	1,621,859	12,291,569
16	10,098,820	1,567,779	11,666,599
17	9,866,619	1,365,220	11,231,839
18	8,226,299	1,018,793	9,245,093

■保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 険 金	429	712,000	420	641,495	397	629,797	389	616,321	367	577,076
満 期 保 険 金	6,077	11,081,346	5,466	10,339,960	4,383	8,038,928	5,125	10,070,522	4,323	8,264,843
倍 額 保 険 金	8	14,414	9	16,952	9	15,885	9	15,303	7	12,609
生 存 保 険 金	1,871	552,504	2,800	706,123	2,232	613,225	2,171	630,599	2,221	660,753
介 護 保 険 金	0	8	0	9	0	12	0	19	0	10
合 計	8,385	12,360,271	8,695	11,704,539	7,021	9,297,849	7,695	11,332,765	6,918	9,515,293

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金支払明細表

(単位：百万円)

年 度	支払金額
14	1,478,780
15	1,575,042
16	1,671,945
17	1,726,405
18	1,733,144

■特約保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
傷 害 入 院 保 険 金	334	45,817	317	42,052	298	39,031	277	36,116	251	32,731
疾 病 入 院 保 険 金	2,257	258,740	2,184	240,750	2,042	223,218	1,945	208,851	1,817	191,271
手 術 保 険 金	1,221	94,136	1,175	91,350	1,108	87,461	1,066	86,020	1,023	83,215
死 亡・介 護 保 険 金	11	24,986	10	23,578	10	22,511	9	21,025	7	17,301
傷 害 保 険 金	10	9,347	9	8,430	8	7,872	8	7,502	8	7,031
健 康 祝 金	90	5,970	713	69,501	589	56,902	880	85,036	728	82,317
通 院 療 養 給 付 金	127	3,538	127	4,132	119	3,965	111	3,693	102	3,381
合 計	4,049	442,535	4,535	479,793	4,173	440,963	4,297	448,245	3,936	417,250

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■還付金明細表

(単位：百万円)

年 度	保 険	年金保険	合 計
14	1,905,044	140,905	2,045,949
15	1,701,670	96,102	1,797,772
16	1,565,351	88,493	1,653,845
17	1,550,016	91,294	1,641,310
18	1,487,490	92,342	1,579,833

4. 資産運用に関する指標

(1) 資金運用の概況

■平成18年度の運用環境

平成18年度の日本経済は、夏場の天候不順などにより個人消費が落ち込んだことから一時的に成長が減速する場面がありましたが、高水準の企業収益を背景に積極的な設備投資が行われたことや、海外の需要拡大に伴う輸出の拡大などが下支えし、年度後半にかけて個人消費が回復したこともあり、平成18年度の実質成長率は2.1%（平成19年6月11日現在・内閣府）と堅調な成長を遂げました。

国内債券市場

年度前半は、早期利上げ観測の高まりから、10年国債利回りは1.9%前後で推移し、一時、平成11年8月以来となる2.0%台まで上昇しました。7月にはゼロ金利政策が解除されましたが、8月に消費者物価指数の基準が改定されたことにより物価上昇率が下方修正されたことから、利上げのペースが緩やかになるとの見方が広がり、1.7%を割り込みました。年度後半は、米国の景気減速懸念により米国債利回りが低下したことを受けて、10年国債利回りも低下基調となりました。その後、2月の追加利上げに向けて上昇する動きが見られましたが、年度末にかけては、世界的な株価調整局面となったことを受けて、1.6%台半ばまで低下しました。

10年国債利回り	平成17年度末	1.770%	平成18年度末	1.650%



国内株式市場

年度当初は、前年度末の上昇基調を引き継ぎ、日経平均株価は17,500円台を回復しましたが、円高の進行や原油価格の高騰などにより、17,000円を下回りました。その後、リスクマネーの縮小に伴い新興国市場で株価が下落したことを受けて、世界的に株安の動きが広がったことから、一時14,000円割れ目前まで下落しましたが、好調な企業業績や円安などを背景に16,000円台を回復しました。年度後半は、機械受注統計など景気減速を示す経済指標が相次いで発表されたことなどから、日経平均株価は伸び悩む動きとなりましたが、12月の日銀短観において企業の景況感が改善したことや企業業績の上昇期待が高まったことなどから上昇基調を取り戻し、平成12年5月以来となる18,000円台まで上昇しました。しかし、世界的な株式市場の過熱感に対する警戒から調整局面となり、17,000円台に下落しました。

日経平均株価	平成17年度末	17,059.66円	平成18年度末	17,287.65円



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

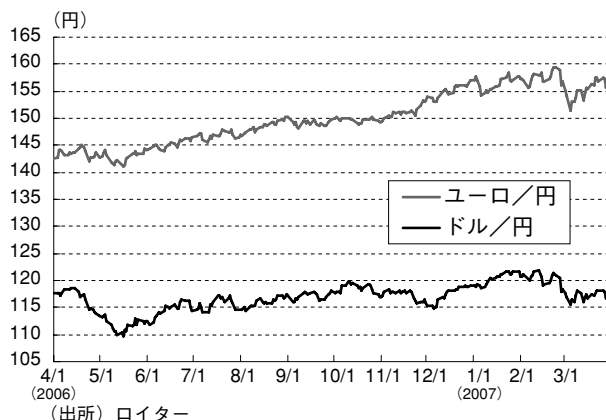
簡易保険

財務データ

外国為替市場

ドル円相場は、年度前半は日本の早期利上げ観測や米国の金融政策の不透明感が高まったことから、111円を割り込む水準まで円高が進行しました。しかし、日本の利上げのペースが緩やかなものとなり、日米の金利差が当面は大幅に縮小しないとの見方が広がると円安基調となり、年度後半には122円台まで円安が進行しました。その後、米国でサブプライムローン問題などにより景気減速懸念が強まったことから、ドル円は118円台まで円高が進行しました。

ユーロ円相場は、欧州経済が堅調に推移したことや日欧の金利差の拡大が続いたことなどから円安基調が続ぎ、159円台まで円安が進行しました。年度末にかけては、円キャリートレードに対する批判的な見方や、世界的な株価調整局面となったことから、150円台まで円高が進行しましたが、堅調な欧州経済を背景に日欧の金利差が引き続き拡大するとの見方が広がり、ユーロ円は再び157円台まで円安が進行しました。



ドル/円	平成17年度末	117.47円	平成18年度末	118.05円
ユーロ/円	平成17年度末	142.81円	平成18年度末	157.33円

■平成18年度の運用実績の概況

平成18年度の運用においては、中期経営計画を基に将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定し、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で運用しました。

具体的には、本体運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、低金利が継続する中で、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重な運用に心掛けました。

委託運用については、内部留保が過少なためリスク量を抑えつつ運用を行う必要があったことから、新規資金の追加を行わず、公社設立時に保有する時価ベースの各資産の残高程度の運用を行うことを基本として運用しました。

・簡保資産残高の推移

(単位：億円)

年度末	資産残高
14	1,240,912
公社成立時	1,210,446
15	1,201,969
16	1,199,150
17	1,188,767
18	1,152,570

・簡保資産残高の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
14	▲ 6,706
公社成立時	▲ 30,466
15	▲ 8,476
16	▲ 2,818
17	▲ 10,383
18	▲ 36,197

・簡保の運用利回り

(単位：%)

年度	運用利回り
14	2.34
公社成立時	
15	1.87
16	1.84
17	2.15
18	2.14

注1：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

注2：計数は貸借対照表価額を計上しています。

注3：単位未満の処理は、公社成立時まで四捨五入、平成15年度から四捨で計上しています。

(参考)

・公社化以降の簡保資金量の推移

(単位：億円)

年度末	資金量
15	1,180,742
16	1,179,639
17	1,151,619
18	1,121,859

・簡保資金量の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
15	▲ 29,703
16	▲ 1,102
17	▲ 28,020
18	▲ 29,759

注1：計数は簿価（帳簿価額）を計上しています。

注2：単位未満の処理は四捨で計上しています。

■平成19年度における運用の考え方

中期経営計画を基に、平成19年度の運用においても、将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定しました。引き続き、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で、自家運用分については、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重に運用することとしています。また、委託運用については、前年度に引き続き新規資金の追加を行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社設立時に保有する時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

■簡易生命保険資金運用計画

(平成19年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	51,655	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088
国内債券	51,155	回収金	114,996
国債	42,255		
(うち財投債引受額)	(2,520)		
地方債	3,200		
社債	5,700		
外国債券	500		
地方公共団体貸付	1,781		
契約者貸付	18,951		
短期運用	21,522		
合計	93,908	合計	93,908

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2,520億円）及び郵便業務への資金融通を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成18年度債（3,100億円）の繰越見込額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年度9月末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成18年度末の契約者貸付見込額1兆8,951億円及び短期運用見込額3兆3,250億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(以下参考)

(平成18年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	100,400	簡易生命保険資金増減	▲ 24,282
国内債券	97,400	回収金	178,916
国債	82,400		
(うち財投債引受額)	(10,000)		
地方債	6,000		
社債	9,000		
外国債券	3,000		
地方公共団体貸付	6,832		
契約者貸付	19,546		
短期運用	27,857		
合計	154,635	合計	154,635

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成17年度債（7,500億円）の繰越見込額及び平成18年度債（3,100億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成18年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成17年度末の契約者貸付見込額1兆9,546億円及び短期運用見込額4兆5,733億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成17年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	84,500	簡易生命保険資金増減	▲ 34,872
国内債券	82,500	回収金	185,666
国債	71,400		
(うち財投債引受額)	(13,500)		
地方債	3,600		
社債	7,500		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	11,074		
契約者貸付	21,519		
短期運用	33,701		
合計	150,794	合計	150,794

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆3,500億円）を含みます。（平成17年度計画策定時には財投債引受額は1兆8,000億円でしたが、平成17年度途中で1兆3,500億円に変更になりました。）

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成16年度債（1兆2,000億円）の繰越見込額及び平成17年度債（7,500億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成17年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成16年度末の契約者貸付見込額2兆1,519億円及び短期運用見込額3兆9,934億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成16年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	91,000	簡易生命保険資金増減	▲ 6,130
国内債券	90,200	回収金	170,479
国債	77,400		
(うち財投債引受額)	(24,000)		
地方債	3,600		
社債	9,200		
外国債券	800		
地方公共団体貸付	15,486		
契約者貸付	22,179		
短期運用	35,684		
合計	164,349	合計	164,349

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆4,000億円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成15年度債（1兆6,200億円）の繰越見込額及び平成16年度債（1兆2,000億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成16年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成15年度末の契約者貸付見込額2兆2,179億円及び短期運用見込額3兆8,008億円を含み、委託運用の委託先変更に伴う回収金を含みません。

(平成15年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	112,905	簡易生命保険資金増減	▲ 16,198
国内債券	110,905	回収金	208,774
国債	94,405		
(うち財投債引受額)	(29,400)		
地方債	4,500		
社債	12,000		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	16,200		
契約者貸付	28,439		
短期運用	35,032		
合計	192,576	合計	192,576

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆9,400億円）及び郵便業務への長期資金融通（金額については、総務大臣の認可を受けて決定）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成15年度末における運用予定額を計上しています。

注4：「回収金」には、平成14年度末の契約者貸付見込額2兆8,439億円、短期運用見込額5兆5,104億円を含みます。

(2) 運用資産の構成・増減

(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	▲ 2,114,225	2,045,679	1.7	91,524	1,685,194	1.4	▲ 360,484
コールローン	—	—	48,900	0.0	48,900	174,900	0.1	126,000	367,200	0.3	192,300
買現先勘定	75,000	0.1	—	—	▲ 75,000	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000	130,996	0.1	85,999	59,994	0.1	▲ 71,002
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲ 2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
公社債	79,700,220	65.8	80,073,795	66.6	373,576	83,168,630	69.4	3,094,834	82,993,019	69.8	▲ 175,611
株式	1,721	0.0	1,866	0.0	145	2,079	0.0	212	2,480	0.0	401
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲ 89,095	1,560,556	1.3	▲ 34,452	1,855,042	1.6	294,485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲ 779,448	23,898,551	19.9	▲ 856,787	22,757,144	19.1	▲ 1,141,407
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲ 213,373	2,143,345	1.8	▲ 49,276	1,980,884	1.7	▲ 162,460
公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲ 1,193,210	2,221,345	1.9	▲ 1,032,206	1,503,507	1.3	▲ 717,838
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲ 239,591
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲ 25,320	169,317	0.1	▲ 23,297	147,800	0.1	▲ 21,517
その他	2,329	0.0	3,983	0.0	1,654	3,622	0.0	▲ 360	4,987	0.0	1,365
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲ 847,655	119,915,087	100.0	▲ 281,812	118,876,773	100.0	▲ 1,038,314
(うち外貨建資産)	1,254,442	1.0	1,031,230	0.9	▲ 223,211	1,096,141	0.9	64,911	1,431,644	1.2	335,502

運用種目	平成18年度末		
	運用額	構成比	増減
現金及び預金	920,989	0.8	▲ 764,205
コールローン	304,600	0.3	▲ 62,600
買現先勘定	—	—	—
買入金銭債権	29,989	0.0	▲ 30,005
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲ 1,576,496
有価証券	84,217,647	73.1	▲ 632,894
公社債	82,212,005	71.3	▲ 781,013
株式	3,141	0.0	660
外国債	2,002,500	1.7	147,458
その他の証券	—	—	—
貸付金	22,203,178	19.3	▲ 553,966
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲ 144,184
公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲ 315,603
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲ 75,196
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲ 18,982
その他	5,440	0.0	452
合計	115,257,058	100.0	▲ 3,619,714
(うち外貨建資産)	1,785,909	1.5	354,264

注：増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(参考) 簡保資金の運用状況

(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
国債	47,992,021	39.6	51,402,553	42.8	3,410,532	57,529,245	48.0	6,126,691	61,691,180	51.9	4,161,935
地方債	7,540,597	6.2	7,188,055	6.0	▲352,541	6,522,019	5.4	▲666,036	4,980,745	4.2	▲1,541,274
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9	▲2,684,269	19,119,445	15.9	▲2,365,607	16,323,573	13.7	▲2,795,871
うち公庫公団債等	20,533,042	17.0	18,370,393	15.3	▲2,162,647	16,095,645	13.4	▲2,274,747	13,718,729	11.5	▲2,376,916
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
預金等	4,184,707	3.5	2,052,035	1.7	▲2,132,671	2,355,198	2.0	303,163	2,117,376	1.8	▲237,821
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314

運用種目	平成18年度末		
	運用額	構成比	増減
有価証券	84,217,647	73.1	▲632,894
国債	65,437,303	56.8	3,746,123
地方債	3,859,792	3.3	▲1,120,952
社債等	12,918,050	11.2	▲3,405,523
うち公庫公団債等	10,519,203	9.1	▲3,199,525
外国債	2,002,500	1.7	147,458
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲1,576,496
貸付金	22,203,178	19.3	▲553,966
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲75,196
国・公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲315,603
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲144,184
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲18,982
預金等	1,261,018	1.1	▲856,358
合計	115,257,058	100.0	▲3,619,714

注1：増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

注2：上記金額のうち、財政投融资を通じた運用状況は次のとおりです。



(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融资	39,403,764	32.6	36,525,297	30.4	▲2,878,466	32,962,223	27.5	▲3,563,073	29,244,255	24.6	▲3,717,967
地方公共団体	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等	20,939,667	17.3	17,408,745	14.5	▲3,530,921	13,597,679	11.3	▲3,811,066	10,119,302	8.5	▲3,478,376

運用種目	平成18年度末		
	運用額	構成比	増減
財政投融资	25,921,513	22.5	▲3,322,742
地方公共団体	19,049,756	16.5	▲75,196
国・公庫公団等	6,871,757	6.0	▲3,247,545

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成14年度		
		運用額	構成比	増減
有価証券		779,664	62.8	58,989
国債		458,278	36.9	90,789
地方債		69,955	5.6	▲1,792
公庫公団債等		203,578	16.4	▲12,886
社債等		34,089	2.7	▲5,851
外国債		13,765	1.1	▲11,272
貸付金		280,803	22.6	▲23,271
地方公共団体		190,057	15.3	5,654
国・公庫公団等		46,647	3.8	▲14,385
簡保事業団		20,000	1.6	▲12,700
保険契約者		24,099	1.9	▲1,840
運用寄託金		143,000	11.5	12,689
預金等		28,451	2.3	▲24,679
財政融資資金預託金		—	—	▲30,428
国庫		—	—	▲9,000
日本銀行預託金		8,994	0.7	8,994
合計		1,240,912	100.0	▲6,706

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成14年度		
		運用額	構成比	増減
財投等運用		399,308	32.2	▲60,927
財政投融资		399,308	32.2	▲30,499
地方公共団体		189,911	15.3	5,543
国・公庫公団等		209,397	16.9	▲36,042
財政融資資金預託金		—	—	▲30,428

注：上記金額のうち、財政投融资等を通じた運用状況は右のとおりです。

(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金		2,465,426	0.03	1,460,933	0.02	924,952	0.02	870,857	0.24
コールローン		29,890	0.04	203,435	0.03	202,287	0.04	331,014	0.28
買現先勘定		49,356	0.02	24,878	0.01	13,092	0.01	—	—
買入金銭債権		34,779	0.04	78,538	0.03	63,876	0.03	32,378	0.21
金銭の信託		9,931,042	6.77	8,195,598	7.71	6,454,903	15.96	5,461,121	18.85
有価証券		82,270,123	0.94	84,097,918	0.96	85,833,663	0.94	85,370,895	0.94
公社債		80,597,475	0.94	82,471,050	0.94	84,131,604	0.89	83,455,386	0.87
国債		50,204,974	0.47	54,438,677	0.66	59,837,738	0.71	63,784,656	0.75
地方債		7,592,068	0.24	7,087,479	0.33	5,961,793	0.46	4,399,714	0.74
社債		22,800,431	2.16	20,944,893	1.87	18,332,073	1.61	15,271,015	1.43
うち公庫公団債等		19,382,327	2.45	17,774,172	2.13	15,439,710	1.80	12,663,045	1.58
外国債		1,670,927	1.13	1,625,146	2.00	1,700,337	3.48	1,913,788	3.86
株式		1,720	4.16	1,720	2.87	1,720	2.92	1,720	3.24
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金		25,613,058	3.27	24,866,673	3.14	23,826,174	2.98	22,610,813	2.87
(うち地方公共団体貸付)		19,206,174	3.19	19,701,162	3.01	19,700,695	2.86	19,188,653	2.75
運用資産計		120,393,677	1.90	118,933,078	1.87	117,323,726	2.17	114,684,352	2.16
(うち海外投融資)		1,685,675	1.07	1,629,546	1.99	1,704,659	3.47	1,916,923	3.86
総資産合計		122,427,507	1.87	120,565,998	1.84	118,710,730	2.15	115,999,729	2.14

(参考)

(単位：億円、%)

区分	年度	平成14年度	
		平均残高	運用利回り
貸付金		266,611	3.48
有価証券(公社債)		718,768	1.99
有価証券(外国債)		20,135	15.54
簡保事業団運用		163,005	1.72
預金		50,352	0.04
財政融資資金預託金		18,956	▲ 0.58
その他共計		1,255,751	2.34

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833
金銭の信託運用益		672,796	632,258	1,030,295	1,029,353
有価証券売却益		9,531	8,213	11,352	1,598
為替差益		—	—	—	5,679
その他運用収益		5,020	5,095	2,413	61
合計		2,310,013	2,242,071	2,586,900	2,599,525

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
利息及び配当金等収入		2,988,280
有価証券売却益		199,086
有価証券償還益		36,065
その他運用収益		3,856
合計		3,227,287

注：平成14年度は、収支表ベースの計数を計上しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有価証券売却損		15,997	19,231	37,171	117,756
有価証券償還損		—	—	417	116
為替差損		9,424	718	9	—
その他運用費用		281	467	423	605
合計		25,703	20,417	38,023	118,477

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
有価証券売却損		5,063
有価証券償還損		4,638
その他運用関係費用		13,292
合計		22,993

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
預金利息		631	293	209	2,122
有価証券利息・配当金		779,678	810,769	828,295	907,264
うち公社債利息		745,708	769,049	774,235	838,405
うち株式配当金		71	49	50	55
うち外国債利息		33,897	41,670	54,009	68,803
貸付金利息		836,300	772,961	706,923	647,246
その他利息配当金		6,054	12,479	7,410	6,198
合計		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
預金利息		2,268
有価証券利息・配当金		1,554,072
うち公社債利息		1,411,461
うち株式配当金		49
うち外国債利息		142,563
運用寄託金利息		133,069
貸付金利息		1,293,964
その他共計		2,988,280

注：平成14年度は、収支表ベースの計数を計上しています。

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債		3,627	767	4,026	1,598
外国債		5,903	7,445	7,326	—
合計		9,531	8,213	11,352	1,598

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
公社債		21,466
外国債		177,620
合計		199,086

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債		3,550	3,533	35,212	117,613
外国債		12,447	15,698	1,959	142
合計		15,997	19,231	37,171	117,756

(参考)

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度
公社債		4,574
外国債		489
合計		5,063

(9) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

運用種目	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		51,402,553	62.9	57,529,245	67.9	61,691,180	72.7	65,437,303	77.7
地方債		7,188,055	8.8	6,522,019	7.7	4,980,745	5.9	3,859,792	4.6
社債		21,483,185	26.3	19,117,366	22.6	16,321,093	19.2	12,914,909	15.3
うち公庫公団債等		18,370,393	22.5	16,095,645	19.0	13,718,729	16.2	10,519,203	12.5
株式		1,866	0.0	2,079	0.0	2,480	0.0	3,141	0.0
外国債		1,595,008	2.0	1,560,556	1.8	1,855,042	2.2	2,002,500	2.4
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		81,670,671	100.0	84,731,266	100.0	84,850,542	100.0	84,217,647	100.0

注：「国債」には貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：百万円)

運用種目	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸付有価証券		3,136,806	2,076,606	2,723,177	2,402,645
有価証券信託		5,226,896	4,651,475	4,067,229	2,035,346

(参考)

(単位：億円、%)

運用種目	年度末	平成14年度	
		金額	構成比
国債		458,278	58.8
地方債		69,955	9.0
社債		32,292	4.1
株式		4	0.0
外国債		13,765	1.8
その他の証券		205,371	26.3
合計		779,664	100.0

注1：「国債」には、貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

注2：平成14年度の「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

(単位：億円)

運用種目	年度末	平成14年度
貸付有価証券		11,554
有価証券信託		36,135

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(10) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別 年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
平成15年度	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671
平成16年度	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266
平成17年度	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542
平成18年度	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(参考)

(単位：億円)

残存期間別 年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
平成14年度	116,884	166,110	192,937	113,589	165,803	24,341	779,664

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(11) 有価証券残存期間別残高内訳

■平成18年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	6,479,285	10,726,823	12,171,897	12,387,955	17,844,549	5,826,793	65,437,303
短期国債	1,609,051						1,609,051
中期国債	3,048,457	3,578,629	2,314,825	—			8,941,912
長期国債	1,555,706	6,829,242	9,616,760	12,048,024	17,685,174		47,734,908
超長期国債	266,070	318,951	240,310	339,930	159,375	5,826,793	7,151,432
(再掲：貸付有価証券)	27,446	500,339	219,450	742,143	603,543	309,722	2,402,645
地方債	910,414	592,754	558,578	500,296	1,297,748	—	3,859,792
社債	3,301,943	4,498,227	2,474,790	948,902	1,256,948	434,096	12,914,909
うち公庫公団債等	3,027,671	3,799,897	1,892,777	697,791	930,144	170,921	10,519,203
株式						3,141	3,141
外国債	141,406	423,619	303,309	319,025	648,080	167,057	2,002,500
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成17年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	6,676,249	9,164,804	10,249,445	11,958,764	19,194,406	4,447,510	61,691,180
短期国債	2,999,643						2,999,643
中期国債	2,964,141	4,274,414	1,397,611	—			8,636,167
長期国債	640,840	4,376,437	8,634,816	11,595,147	18,981,875		44,229,117
超長期国債	71,624	513,951	217,017	363,617	212,531	4,447,510	5,826,252
(再掲：貸付有価証券)	14,102	211,387	223,364	338,054	1,309,576	626,691	2,723,177
地方債	1,686,022	1,144,755	855,775	118,697	1,175,493	—	4,980,745
社債	4,222,572	5,940,353	3,716,764	907,342	1,184,536	349,522	16,321,093
うち公庫公団債等	3,843,089	5,268,842	3,135,943	525,882	915,545	29,426	13,718,729
株式						2,480	2,480
外国債	250,116	229,939	513,576	226,783	465,886	168,739	1,855,042
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成16年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	6,918,658	7,983,473	9,088,316	10,250,354	19,631,242	3,657,199	57,529,245
短期国債	2,929,707						2,929,707
中期国債	3,403,217	5,194,160	1,724,693	—			10,322,071
長期国債	585,734	2,422,346	7,017,614	9,987,079	19,246,876		39,259,651
超長期国債	—	366,966	346,007	263,275	384,366	3,657,199	5,017,814
(再掲:貸付有価証券)	195,953	111,583	130,021	209,728	859,288	570,031	2,076,606
地方債	1,818,541	2,679,457	615,456	570,857	836,368	1,337	6,522,019
社債	3,354,029	7,579,882	4,263,084	2,399,882	1,096,259	424,227	19,117,366
うち公庫公団債等	2,964,664	6,892,073	3,519,194	1,891,525	828,187	—	16,095,645
株式						2,079	2,079
外国債	71,386	348,171	410,459	224,278	355,180	151,079	1,560,556
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成15年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	4,918,984	7,552,448	8,263,577	8,980,095	18,597,387	3,090,060	51,402,553
短期国債	1,299,870						1,299,870
中期国債	2,882,232	6,278,549	3,324,011	—			12,484,793
長期国債	736,881	1,194,802	4,382,035	8,743,933	18,078,274		33,135,927
超長期国債	—	79,097	557,530	236,161	519,112	3,090,060	4,481,962
(再掲:貸付有価証券)	21,015	526,787	313,575	287,976	1,284,027	703,424	3,136,806
地方債	946,513	3,641,062	1,164,271	863,700	561,755	10,752	7,188,055
社債	3,365,448	7,620,612	5,543,684	3,304,784	1,201,901	446,754	21,483,185
うち公庫公団債等	3,125,217	6,810,560	4,853,979	2,778,138	802,497	—	18,370,393
株式						1,866	1,866
外国債	139,165	319,163	162,689	532,150	258,985	182,854	1,595,008
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(参考)

■平成14年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
国債	7,992,745	6,458,791	8,827,621	6,826,687	13,835,335	1,886,609	45,827,788
短期国債	1,638,990						1,638,990
中期国債	5,913,449	5,542,532	6,505,986	—			17,961,967
長期国債	440,306	916,259	1,983,920	6,524,930	13,438,743		23,304,158
超長期国債	—	—	337,715	301,757	396,592	1,886,609	2,922,673
(再掲:貸付有価証券)	9,999	85,752	429,349	59,492	318,862	251,933	1,155,386
地方債	590,068	2,724,853	2,564,560	564,245	540,984	10,773	6,995,483
社債	271,735	613,268	712,538	668,805	526,359	436,515	3,229,220
株式						354	354
外国債	202,783	315,689	318,014	319,501	120,659	99,842	1,376,489
その他の証券	2,631,110	6,498,352	6,870,965	2,979,640	1,557,003		20,537,069
合計	11,688,440	16,610,952	19,293,698	11,358,880	16,580,339	2,434,092	77,966,402

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注3:「その他の証券」は、公庫公団債等、金融債及びコマーシャルペーパーの合計です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(12) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：％)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公社債		0.94	0.91	0.94	1.06
外国債		2.61	2.89	3.14	3.70

(参考)

(単位：％)

区分	年度	平成14年度
公社債		1.85
外国債		10.36

(13) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
年度末								
平成15年度	保険契約者貸付	187,960	2,004,661					2,192,621
	地方公共団体貸付	1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
	公庫公団等貸付	992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
	郵便業務への融通	23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
	合計	2,371,625	5,510,408	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度	保険契約者貸付	197,054	1,946,291					2,143,345
	地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計	2,102,640	5,078,496	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551
平成17年度	保険契約者貸付	180,571	1,800,313					1,980,884
	地方公共団体貸付	1,268,682	2,669,977	2,567,264	2,336,632	3,037,688	7,244,707	19,124,953
	公庫公団等貸付	315,603	403,352	759,361	15,035	9,756	400	1,503,507
	郵便業務への融通	18,982	31,214	21,280	16,092	24,138	36,094	147,800
	合計	1,783,839	4,904,856	3,347,905	2,367,759	3,071,582	7,281,201	22,757,144
平成18年度	保険契約者貸付	161,669	1,675,031					1,836,700
	地方公共団体貸付	1,320,944	2,675,460	2,507,571	2,276,552	2,954,181	6,680,654	18,415,366
	公庫公団等貸付	233,526	543,940	393,878	11,408	5,152	—	1,187,904
	郵便業務への融通	16,838	26,058	17,644	16,092	24,138	28,048	128,818
	合計	1,732,978	4,920,490	2,919,093	2,304,052	2,983,471	6,708,702	21,568,788

(参考)

(単位：億円)

残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
年度末							
平成14年度	26,857	20,391	14,196	21,855	28,580	148,923	260,803

注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、平成13年度から10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。
 注2：平成14年度は、簡易保険福祉事業団（財政投融资分を除く）への貸付分を除いています。
 注3：平成16年度までの保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。
 注4：平成17年度以降の保険契約者貸付については、個別内訳を集計しています。
 注5：平成18年度の地方公共団体貸付について、平成19年3月期の弁済期日は、本来3月31日ですが、平成19年3月期の弁済期日が非営業日であったため、翌営業日の平成19年4月2日（月）に弁済金を受け入れました。本表は、平成19年3月31日に弁済金を受け入れたという前提で数値を作成しているため、貸借対照表の数値と差が発生します。

(14) 海外投融資の状況

■資産別残高

(単位：百万円、%)

区分		年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	公社債		1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
	現金及び預金・その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	小計		1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
円貨額が確定した外貨建資産	公社債		—	—	—	—	—	—	—	—
	現金及び預金・その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	小計		—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）		568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9
合計			1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0

注：「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

■地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別		年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
			運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
北米	アメリカ		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0
	カナダ		896,174	56.2	813,385	52.1	961,643	51.8	1,017,745	50.8
ヨーロッパ	ドイツ		395,986	24.8	424,498	27.2	528,680	28.5	596,315	29.8
	フランス		149,368	9.4	128,680	8.2	162,897	8.8	222,402	11.1
	イギリス		100,737	6.3	93,830	6.0	122,305	6.6	144,610	7.2
	オランダ		41,598	2.6	41,242	2.6	40,164	2.2	39,814	2.0
	イタリア		31,861	2.0	19,557	1.3	12,954	0.7	12,588	0.6
	その他		176,621	11.0	105,576	6.8	94,641	5.1	2,014	0.1
	国際機関		283,234	17.8	299,981	19.2	305,356	16.5	224,616	11.2
合計			1,595,008	100.0	1,560,556	100.0	1,855,042	100.0	2,002,500	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

発行国等別		年度末	平成14年度	
			運用額	構成比
北米	アメリカ		3,433	24.9
	カナダ		2,447	17.8
ヨーロッパ	ドイツ		986	7.2
	フランス		7,729	56.1
	イギリス		3,186	23.1
	イタリア		1,029	7.5
	スウェーデン		656	4.8
	その他		571	4.1
	その他		2,287	16.6
オセアニア			289	2.1
アジア			—	—
中南米			—	—
アフリカ			—	—
国際機関			2,315	16.8
合計			13,765	100.0

注1：海外投融資のうち、非居住者が発行する債券（外国債）を対象としています。

注2：国際機関とは、国際復興開発銀行（世銀）、欧州投資銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行等です。

■通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別		年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
			運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
外貨建て	米ドル		494,982	30.9	549,372	35.1	711,587	38.3	898,576	44.8
	ユーロ		421,744	26.4	438,094	28.0	577,183	31.0	712,631	35.5
	スターリングポンド		114,503	7.2	108,674	6.9	142,874	7.7	174,700	8.7
外貨建て小計			1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
円貨建て			568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9
合計			1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0

(参考)

(単位：億円、%)

通貨別		年度末	平成14年度	
			運用額	構成比
外貨建て	米ドル		6,671	48.5
	（うち、償還額確定分）		(3,509)	(25.5)
	ユーロ		3,131	22.7
	（うち、償還額確定分）		—	—
	加ドル		986	7.2
	（うち、償還額確定分）		(13)	(0.1)
	豪ドル		389	2.8
	（うち、償還額確定分）		(316)	(2.3)
	イタリアリラ		—	—
	（うち、償還額確定分）		—	—
	スターリングポンド		429	3.1
	その他外貨		107	0.8
	（うち、償還額確定分）		(66)	(0.5)
	外貨建て小計		11,714	85.1
	（うち、償還額確定分）		(3,905)	(28.4)
円貨建て			2,051	14.9
合計			13,765	100.0

注1：償還額確定分は、為替予約等により、償還時の円貨が確定しているものの再掲です。なお、平成15年度以降については償還額確定分はありません。

注2：平成14年度は、海外投融資のうち、非居住者が発行する債券を対象としています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(15) 海外投融資利回り

(単位：％)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
海外投融資利回り	1.07	1.99	3.47	3.86

(参考)

(単位：％)

年度	平成14年度
海外投融資利回り	15.54

注：平成14年度は、非居住者が発行する債券（外国債）の利回りです。

(16) 預金明細表

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当座預金		201,000	200,557	200,094	199,960
普通預金		986,654	907,521	900,700	27,228
譲渡性預金		766,500	937,600	584,400	693,800
合計		1,954,154	2,045,679	1,685,194	920,989

注：当座預金には、郵便振替を含みます。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度末	平成14年度
定期預金		1,041
外貨預金		1,800
譲渡性預金		23,610
その他共計		28,451

(17) 公共関係投融資の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公共債	国債	11,883,949	9,032,457	9,737,745	10,712,208
	地方債	449,909	359,951	359,999	599,962
	公庫公団債等	1,053,281	803,212	643,285	664,099
	小計	13,387,140	10,195,620	10,741,030	11,976,270
地方公共団体貸付		1,757,121	1,421,095	988,189	578,246
合計		15,144,262	11,616,715	11,729,219	12,554,517

注：国債及び地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(参考)

(単位：億円)

区分	年度	平成14年度
地方公共団体貸付		15,393

注：地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(財投債の引受状況)

(単位：億円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(計画)
5年債	13,499	—	—	—	—
10年債	12,899	20,999	10,499	4,999	—
20年債	2,999	2,999	2,999	4,999	2,520
合計	29,399	23,999	13,498	9,999	2,520

(18) 簡保資金の財政投融资における財投機関別運用残高

(参考)

(単位:百万円、%)

(単位:億円、%)

機関名		年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成14年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	7,812	0.0	4,419	0.0	—	—	—	—
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	242,243	0.8	—	—	—	—	—	—
	郵政事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,169	0.5
公庫 公団 等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	275,171	0.9	155,035	0.6	8,863	2.2	8,863	2.2
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	—	—	—	—	8,523	2.1	8,523	2.1
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	683,627	2.3	446,325	1.7	18,513	4.6	18,513	4.6
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	25,815	0.1	15,966	0.1	743	0.2	743	0.2
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	47,038	0.2	28,752	0.1	1,316	0.3	1,316	0.3
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	191,144	0.7	118,754	0.5	5,634	1.4	5,634	1.4
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	2,844	0.7	2,844	0.7
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	—	—	—	—	23,347	5.8	23,347	5.8
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	1,317,153	4.5	764,967	3.0	—	—	—	—
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	600	0.0	—	—	154	0.0	154	0.0
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	4,410	0.0	2,640	0.0	126	0.0	126	0.0
	運輸施設整備事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	648	0.2	648	0.2
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	65,134	0.2	33,747	0.1	—	—	—	—
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	—	—	—	—	1,763	0.4	1,763	0.4
	日本下水道事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	24	0.0	24	0.0
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	23,136	0.1	14,228	0.1	702	0.2	702	0.2
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	—	—	—	—	245	0.1	245	0.1
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	8,923	0.0	7,125	0.0	—	—	—	—
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	—	—	—	—	84,850	21.2	84,850	21.2
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	—	—	—	—	17,709	4.4	17,709	4.4
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	—	—	—	—	14,856	3.7	14,856	3.7
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	—	—	—	—	8,866	2.2	8,866	2.2
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	6,718,921	23.0	4,902,436	18.9	—	—	—	—
	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	—	—	1,227	0.3	1,227	0.3
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	97,752	0.3	80,340	0.3	2,080	0.5	2,080	0.5
	石油公団	—	—	—	—	—	—	—	—	316	0.1	316	0.1
	簡易保険福祉事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	10	0.0	10	0.0
	東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	44,388	0.2	29,822	0.1	1,080	0.3	1,080	0.3
	成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	58,479	0.2	47,369	0.2	1,269	0.3	1,269	0.3
	電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	55,896	0.2	26,395	0.1	1,521	0.4	1,521	0.4
郵便業務への融通		192,614	0.5	169,317	0.5	147,800	0.5	128,818	0.5	—	—	—	—
地方公共団体		19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	19,124,953	65.4	19,049,756	73.5	189,911	47.6	189,911	47.6
合計		36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	399,308	100.0	399,308	100.0

注 1：石油公団の債券は、平成15年4月1日に国（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）へ承継されました。

注 2：本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国（一般会計）へ承継されました。

注 3：郵政事業特別会計及び簡易保険福祉事業団（土地高度利用に係る分）への貸付金は、平成15年4月1日に日本郵政公社（郵便業務への融通）へ承継されました。

注 4：雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。

注 5：運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。

注 6：日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。

注 7：水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。

注 8：都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。

注 9：環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。

注 10：帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。

注 11：地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。

注 12：中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。

注 13：新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。

注 14：日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券は、平成17年10月1日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ承継されました。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(19) 簡保資金の財政投融资使途別運用状況

(参考)

(単位:百万円、%)

(単位:億円、%)

使途別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成14年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野		19,552,108	53.5	18,034,741	54.7	16,520,884	56.5	15,468,133	59.7	213,113	53.4
住宅		4,311,966	11.8	3,685,820	11.2	3,023,170	10.3	2,335,085	9.0	48,443	12.1
生活環境整備		8,557,879	23.4	8,632,292	26.2	8,606,195	29.4	8,619,549	33.3	86,099	21.6
厚生福祉		294,919	0.8	304,258	0.9	303,556	1.0	306,552	1.2	2,825	0.7
文教		3,938,212	10.8	3,647,222	11.1	3,363,022	11.5	3,236,014	12.5	43,081	10.8
中小企業		1,912,043	5.2	1,220,981	3.7	692,550	2.4	453,451	1.7	27,280	6.8
農林漁業		537,088	1.5	544,164	1.7	532,388	1.8	517,481	2.0	5,386	1.3
基盤整備分野		16,045,390	43.9	13,811,147	41.9	11,454,866	39.2	9,146,704	35.3	179,260	44.9
国土保全・災害復旧		1,109,739	3.0	1,253,552	3.8	1,223,671	4.2	1,206,589	4.7	9,348	2.3
道路		11,514,916	31.5	9,638,848	29.2	7,606,446	26.0	5,551,984	21.4	131,965	33.0
運輸・通信		2,482,725	6.8	2,326,760	7.1	2,166,450	7.4	2,031,905	7.8	26,377	6.6
地域開発		938,008	2.6	591,985	1.8	458,298	1.6	356,225	1.4	11,571	2.9
その他		927,798	2.5	1,116,334	3.4	1,268,504	4.3	1,306,675	5.0	6,934	1.7
資源・エネルギー		317,867	0.9	215,515	0.7	161,460	0.6	111,155	0.4	3,917	1.0
貿易・経済協力		216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	2,844	0.7
減税補てん債		89,079	0.2	194,841	0.6	303,171	1.0	383,206	1.5	174	0.0
臨時財政対策債		304,027	0.8	550,558	1.7	700,016	2.4	747,700	2.9	—	—
財政投融资計		36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	399,308	100.0

注：上記金額のうち、地方公共団体貸付に係る使途別運用状況は、次のとおりです。

(参考)

(単位:百万円、%)

(単位:億円、%)

使途別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成14年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野		14,746,093	77.1	14,535,267	75.1	14,182,047	74.2	14,061,845	73.8	151,864	80.0
住宅		1,532,380	8.0	1,486,775	7.7	1,430,245	7.5	1,415,081	7.4	16,079	8.5
生活環境整備		8,548,311	44.7	8,625,752	44.5	8,601,785	45.0	8,616,909	45.2	85,939	45.3
厚生福祉		294,919	1.5	304,258	1.6	303,556	1.6	306,552	1.6	2,825	1.5
文教		3,886,907	20.3	3,611,802	18.7	3,339,886	17.5	3,221,786	16.9	42,379	22.3
農林漁業		483,576	2.5	506,677	2.6	506,573	2.6	501,515	2.6	4,643	2.4
基盤整備分野		3,977,351	20.8	4,083,876	21.1	3,939,717	20.6	3,857,004	20.2	37,873	19.9
国土保全・災害復旧		1,109,739	5.8	1,253,552	6.5	1,223,671	6.4	1,206,589	6.3	9,348	4.9
道路		644,671	3.4	658,727	3.4	645,281	3.4	649,547	3.4	5,684	3.0
運輸・通信		1,960,083	10.3	1,930,155	10.0	1,850,648	9.7	1,792,147	9.4	19,984	10.5
地域開発		262,856	1.4	241,440	1.2	220,116	1.2	208,719	1.1	2,857	1.5
その他		393,106	2.1	745,400	3.8	1,003,187	5.2	1,130,906	5.9	174	0.1
減税補てん債		89,079	0.5	194,841	1.0	303,171	1.6	383,206	2.0	174	0.1
臨時財政対策債		304,027	1.6	550,558	2.8	700,016	3.7	747,700	3.9	—	—
地方公共団体貸付計		19,116,552	100.0	19,364,544	100.0	19,124,953	100.0	19,049,756	100.0	189,911	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(20) 地方債計画における資金区分

(単位：億円、%)

資金区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2
郵政公社資金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
(簡易生命保険資金)	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)	(—)	(—)
郵便貯金資金	10,000	5.4	7,000	4.0	4,300	2.8	1,700	1.2	—	—
財政融資資金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
公営公庫資金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民間等資金	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3	78,808	63.0
市場公募	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
銀行等引受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
合計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画

(単位：億円)

事業区分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計債	一般公共事業	3,525	2,803	985	—	—
	公営住宅建設事業	715	652	513	—	—
	義務教育施設整備事業	764	584	682	—	—
	社会福祉施設整備事業	258	208	167	—	—
	一般単独事業	1,156	50	—	—	—
	一般事業	1,156	—	—	—	—
	臨時高等学校整備事業	—	50	—	—	—
	辺地及び過疎対策事業	1,535	1,283	864	—	—
	小計	7,953	5,580	3,211	—	—
公営企業債	都市高速鉄道事業	174	150	—	—	—
	一般交通事業	39	50	—	—	—
	港湾整備事業	253	—	—	—	—
	介護サービス施設整備事業	49	60	—	—	—
	下水道事業	3,206	2,510	2,234	2,196	—
	有料道路事業・駐車場整備事業	22	—	—	—	—
	小計	3,743	2,770	2,234	2,196	—
	減税補てん債	1,200	1,200	977	904	—
臨時財政対策債		3,304	2,450	1,078	—	—
合計		16,200	12,000	7,500	3,100	—

注1：各項目の計数は、当初計画額です。

注2：「義務教育施設整備事業」は、平成18年度地方債計画から「学校教育施設等整備事業」となりました。

注3：「都市高速鉄道事業」及び「一般交通事業」は、平成18年度地方債計画から「交通事業」となりました。

注4：「有料道路事業・駐車場整備事業」は、平成18年度地方債計画から「観光その他事業」となりました。

(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況

(参考)

(単位:百万円)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成14年度末
全 国	19,116,552	19,364,544	19,124,953	19,049,756	189,911
(北 海 道)	(1,977,834)	(1,908,356)	(1,812,001)	(1,765,438)	(20,535)
北 海 道	1,977,834	1,908,356	1,812,001	1,765,438	20,535
(東 北)	(1,913,611)	(1,937,824)	(1,894,765)	(1,888,476)	(18,419)
青 森	402,088	423,962	411,647	404,954	3,639
岩 手	295,692	287,367	279,797	277,693	3,056
宮 城	423,358	423,473	410,032	405,388	4,452
秋 田	215,629	240,310	245,998	256,968	1,843
山 形	220,802	214,642	207,335	206,579	2,297
福 島	356,040	348,066	339,953	336,892	3,134
(関 東)	(2,993,132)	(3,102,090)	(3,090,866)	(3,085,498)	(29,736)
茨 城	313,599	355,441	381,329	394,330	3,255
栃 木	222,385	246,661	246,720	251,561	1,880
群 馬	180,010	178,578	177,121	177,851	1,870
埼 玉	534,177	565,162	558,417	559,662	5,256
千 葉	573,028	553,654	536,503	529,921	5,597
神 奈 川	1,043,820	1,038,299	1,017,666	996,417	10,546
山 梨	126,109	164,292	173,106	175,753	1,330
(東 京)	(980,314)	(974,349)	(954,181)	(948,970)	(10,073)
東 京	980,314	974,349	954,181	948,970	10,073
(信 越)	(1,301,359)	(1,310,235)	(1,272,385)	(1,259,741)	(12,992)
新 潟	850,083	838,704	806,612	794,834	8,655
長 野	451,276	471,530	465,773	464,906	4,336
(北 陸)	(538,527)	(542,980)	(545,448)	(554,232)	(5,485)
富 山	182,488	179,614	174,044	174,630	1,875
石 川	228,334	232,583	234,569	237,862	2,313
福 井	127,704	130,782	136,834	141,739	1,297
(東 海)	(1,686,731)	(1,786,003)	(1,806,366)	(1,831,571)	(16,339)
岐 阜	253,769	289,377	290,103	294,094	2,110
静 岡	384,732	419,862	445,674	457,752	3,928
愛 知	838,880	865,024	860,332	868,514	8,144
三 重	209,348	211,739	210,255	211,209	2,157
(近 畿)	(3,159,495)	(3,172,671)	(3,121,131)	(3,105,911)	(32,249)
滋 賀	200,357	214,789	214,551	216,023	2,032
京 都	437,072	426,059	414,309	408,965	4,565
大 阪	1,253,636	1,253,977	1,236,220	1,229,163	12,971
兵 庫	980,163	991,743	964,973	952,289	9,666
奈 良	171,308	169,689	170,414	170,093	1,786
和 歌 山	116,956	116,412	120,661	129,375	1,228
(中 国)	(1,463,610)	(1,473,292)	(1,467,825)	(1,473,760)	(13,794)
鳥 取	109,645	110,582	109,069	109,905	1,105
島 根	195,266	195,982	202,084	200,826	1,695
岡 山	337,353	336,042	333,763	334,272	3,227
広 島	520,426	509,155	497,877	492,386	5,237
山 口	300,919	321,529	325,029	336,370	2,530
(四 国)	(572,169)	(582,570)	(582,852)	(585,380)	(5,745)
徳 島	140,885	159,992	160,906	162,586	1,213
香 川	96,453	93,304	92,458	93,362	1,015
愛 媛	196,518	195,271	197,639	198,893	2,052
高 知	138,311	134,002	131,846	130,538	1,464
(九 州)	(2,240,189)	(2,289,589)	(2,298,767)	(2,277,566)	(21,792)
福 岡	827,833	842,905	856,731	836,720	8,189
佐 賀	97,816	97,994	100,113	103,999	984
長 崎	336,413	364,360	358,567	354,313	2,983
熊 本	269,947	268,332	268,406	268,607	2,820
大 分	170,612	169,146	168,747	169,533	1,770
宮 崎	190,256	187,717	184,540	186,126	1,588
鹿 児 島	347,308	359,134	361,659	358,266	3,457
(沖 縄)	(289,574)	(284,578)	(278,361)	(273,208)	(2,752)
沖 縄	289,574	284,578	278,361	273,208	2,752

注1:() 内は、支社の受持区域内計です。

注2:神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672
平成17年度	6	16,100	2,683	1,636
平成18年度	—	—	—	—

(参考)

(単位:件、億円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成14年度	22	244	11	27

注:計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(24) 都道府県別地方債保有状況

(参考)

(単位:百万円)

(単位:億円)

都道府県	年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
全国		7,188,055	6,522,019	4,980,745	3,859,792
(北海道)		(510,893)	(458,321)	(264,111)	(137,965)
北海道		510,893	458,321	264,111	137,965
(東北)		(135,972)	(112,581)	(81,129)	(52,393)
青森		—	—	—	—
岩手		—	—	—	—
宮城		135,972	112,581	81,129	52,393
秋田		—	—	—	—
山形		—	—	—	—
福島		—	—	—	—
(関東)		(426,061)	(437,141)	(431,242)	(391,736)
茨城		23,933	22,314	15,957	12,038
栃木		—	—	—	—
群馬		—	—	2,809	5,806
埼玉		218,520	229,394	232,717	214,146
千葉		183,607	185,431	179,756	159,743
(南関東)		(914,996)	(727,210)	(506,092)	(243,954)
神奈川		914,996	727,210	506,092	243,954
山梨		—	—	—	—
(東京)		(1,802,721)	(1,758,343)	(1,376,525)	(1,096,615)
東京		1,802,721	1,758,343	1,376,525	1,096,615
(信越)		(91,517)	(79,227)	(61,363)	(53,523)
新潟		27,504	24,637	26,020	29,501
長野		64,013	54,590	35,342	24,022
(北陸)		(3,058)	—	—	—
富山		—	—	—	—
石川		3,058	—	—	—
福井		—	—	—	—
(東海)		(683,323)	(587,170)	(492,439)	(359,672)
岐阜		—	—	—	2,380
静岡		243,552	221,596	195,566	155,503
愛知		439,770	365,573	296,872	201,788
三重		—	—	—	—
(近畿)		(1,980,579)	(1,615,156)	(979,233)	(422,085)
滋賀		—	—	—	—
京都		208,285	175,595	127,765	83,217
大阪		1,290,602	1,035,281	605,778	220,208
兵庫		481,691	404,279	245,689	118,659
奈良		—	—	—	—
和歌山		—	—	—	—
(中国)		(116,834)	(98,325)	(73,727)	(50,428)
鳥取		—	—	—	—
島根		—	—	—	—
岡山		—	—	—	—
広島		116,834	98,325	73,727	50,428
山口		—	—	—	—
(四国)		(888)	(870)	(852)	(—)
徳島		—	—	—	—
香川		—	—	—	—
愛媛		888	870	852	—
高知		—	—	—	—
(九州)		(302,733)	(276,811)	(205,741)	(163,202)
福岡		302,628	276,706	205,637	163,099
佐賀		—	—	—	—
長崎		105	104	104	103
熊本		—	—	—	—
大分		—	—	—	—
宮崎		—	—	—	—
鹿児島		—	—	—	—
(沖縄)		(—)	(—)	(—)	(—)
沖縄		—	—	—	—
共同発行地方債		218,474	370,859	508,285	888,212

都道府県	年度末	平成14年度末
全国		69,955
(北海道)		(5,065)
北海道		5,065
(東北)		(1,442)
青森		23
岩手		—
宮城		1,419
秋田		—
山形		—
福島		—
(関東)		(13,467)
茨城		237
栃木		—
群馬		—
埼玉		2,238
千葉		1,830
神奈川		9,162
山梨		—
(東京)		(16,289)
東京		16,289
(信越)		(974)
新潟		286
長野		688
(北陸)		(63)
富山		30
石川		33
福井		—
(東海)		(7,505)
岐阜		—
静岡		2,415
愛知		5,090
三重		—
(近畿)		(20,643)
滋賀		—
京都		2,285
大阪		13,387
兵庫		4,970
奈良		—
和歌山		—
(中国)		(1,195)
鳥取		—
島根		—
岡山		—
広島		1,195
山口		—
(四国)		(86)
徳島		77
香川		—
愛媛		8
高知		—
(九州)		(3,225)
福岡		3,224
佐賀		—
長崎		1
熊本		—
大分		—
宮崎		—
鹿児島		—
(沖縄)		(—)
沖縄		—
共同発行地方債		

注1:()内は、支社の受持区域内計です。

注2:各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等

(1) 有価証券の時価情報

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

平成17年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

平成16年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	▲ 27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	▲ 27,116

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	41,641,241	41,395,022	▲ 246,219	171,920	▲ 418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	▲ 11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	▲ 17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲ 235,446	211,646	▲ 447,093

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,689,481	4,686,294	▲ 3,186	882	▲ 4,068
地方債	58,782	58,683	▲ 99	24	▲ 124
社債	3,405,323	3,378,676	▲ 26,647	6,656	▲ 33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	▲ 36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲ 23,922	49,718	▲ 73,641

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

平成15年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	7,713,139	7,627,799	▲ 85,340	38,136	▲ 123,476
社債	13,338,188	14,076,814	738,626	738,626	—
合計	21,051,327	21,704,613	653,286	776,762	▲ 123,476

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	38,792,191	37,836,492	▲ 955,699	6,395	▲ 962,095
地方債	7,188,055	7,144,453	▲ 43,602	1,644	▲ 45,246
社債	4,700,034	4,642,912	▲ 57,121	1,160	▲ 58,282
合計	50,680,281	49,623,858	▲ 1,056,423	9,200	▲ 1,065,624

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,896,505	4,897,222	716	980	▲ 263
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,512,956	3,444,963	▲ 67,992	2,850	▲ 70,843
株式	1,720	1,866	145	145	—
外国証券	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
公社債	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	▲ 49,227
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	44,997	44,997	—	—	—
譲渡性預金	766,500	766,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,859,511	10,750,559	▲ 108,952	11,382	▲ 120,334

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	811,497
コマーシャルペーパー	44,997
譲渡性預金	766,500

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的の区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

(参考)

平成14年度末

■償還期限まで保有する目的で取得した債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	償却原価	時価	評価損益	うち評価益	
					うち評価益	うち評価損
国内債	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲ 39
国債	3,549,369	3,547,907	3,654,116	104,747	104,786	▲ 39
地方債	—	—	—	—	—	—
公庫公団債等	16,274,971	16,309,943	17,575,681	1,300,710	1,300,710	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債	—	—	—	—	—	—
合計	19,824,340	19,857,850	21,229,797	1,405,457	1,405,496	▲ 39

■その他の有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	
				うち評価益	うち評価損
国内債	56,726,222	59,878,209	3,151,986	3,159,342	▲ 7,356
国債	42,278,419	44,392,126	2,113,707	2,114,776	▲ 1,069
地方債	6,995,483	7,540,603	545,121	545,283	▲ 163
公庫公団債等	4,082,814	4,310,884	228,070	228,127	▲ 57
社債	3,369,506	3,634,595	265,088	271,156	▲ 6,067
外国債	1,376,489	1,684,105	307,615	309,633	▲ 2,017
株式	354	1,721	1,367	1,367	—
コマーシャルペーパー	38,997	38,994	▲ 3	0	▲ 3
譲渡性預金	2,361,000	2,361,061	61	113	▲ 52
合計	60,503,063	63,964,089	3,461,026	3,470,455	▲ 9,429

注1：有価証券の時価は、内外の証券取引所の終値、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値や基準価格等に基づき計算したものです。

注2：評価損益は、外貨建債券に係る為替評価損益を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

■その他の金銭の信託の推移

(単位：百万円)

年度末		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
区分	取得原価	10,159,386	7,558,105	6,350,063	5,470,477
	時価	11,718,855	8,930,071	9,151,709	7,575,213
評価差額		1,559,468	1,371,965	2,801,646	2,104,736
	うち益	1,704,554	1,513,503	2,844,571	2,143,093
	うち損	▲ 145,086	▲ 141,537	▲ 42,925	▲ 38,356

注1：運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。

注2：取得原価は、金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託収益を含んでいます。

(参考)

(単位：百万円)

年度末		平成14年度
区分	取得原価	16,300,000
	時価	9,864,643
評価差額		▲ 6,435,357
	うち益	136,025
	うち損	▲ 6,571,383

注：平成14年度については、簡易保険福祉事業団を通じて運用を行っていた金銭の信託（指定単）にかかるものです。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(3) 金銭の信託の資産別運用状況

■平成18年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成18年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド	1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド	161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド	42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計	4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成16～18年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	9.43	9.75	▲ 0.32
国内株式ファンド	14.82	15.13	▲ 0.31
外国株式ファンド	18.20	20.56	▲ 2.36
不動産ファンド	4.75	—	—

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成16～18年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(円ベース)
外国為替	WMロイター

■平成17年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成17年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド	2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド	622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド	40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計	5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15～17年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	6.04	6.30	▲ 0.26
国内株式ファンド	29.95	31.89	▲ 1.94
外国株式ファンド	20.33	22.85	▲ 2.52
不動産ファンド	4.60	—	—

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15～17年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み(平成17年4月まで) 参考東証株価指数平成17年5月以降)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(円ベース)
外国為替	WMロイター

■平成16年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成16年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（603,088百万円）を含んでいます。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

(単位：%)

区分	平成15・16年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	5.40	5.59	▲ 0.19
国内株式ファンド	20.75	23.81	▲ 3.06
外国株式ファンド	17.32	20.12	▲ 2.80
不動産ファンド	4.68	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15・16年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成15年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末		平成15年度			
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
国内債券ファンド	1,399,252	14.7	1,375,148	11.7	▲ 24,104	▲ 27,981
外国債券ファンド	2,607,174	27.5	2,616,717	22.3	9,543	▲ 80,412
国内株式ファンド	4,053,643	42.7	5,974,679	51.0	1,921,036	1,506,736
外国株式ファンド	1,385,884	14.6	1,708,923	14.6	323,038	161,125
不動産ファンド	41,252	0.4	43,385	0.4	2,133	—
合計	9,487,208	100.0	11,718,855	100.0	2,231,646	1,559,468

注1：各ファンドには、短期資産を含み、国内債券ファンドには円貨建債券、外国債券ファンドには外貨建債券を区分しています。

注2：「評価損益」には、信託収益（672,178百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	0.04	0.15	▲ 0.11
国内株式ファンド	45.27	51.13	▲ 5.86
外国株式ファンド	21.45	24.70	▲ 3.25
不動産ファンド	5.17	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度に簡保本体に移管することとしていたため、時間加重収益率は計測していません。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

■平成18年度末

(単位：百万円)

運用種目 \ 残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
外国債券	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	726,174	2,823,184
国内株式						3,947,987	3,947,987
外国株式						489,544	489,544
合計	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	5,163,705	7,260,715

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成17年度末

(単位：百万円)

運用種目 \ 残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
外国債券	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	694,383	2,572,725
国内株式						5,191,965	5,191,965
外国株式						1,082,870	1,082,870
合計	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	6,969,219	8,847,561

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成16年度末

(単位：百万円)

運用種目 \ 残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
外国債券	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	632,099	2,551,062
国内株式						4,425,061	4,425,061
外国株式						1,473,520	1,473,520
合計	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	6,530,681	8,449,644

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

注3：国内債券は、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

■平成15年度末

(単位：百万円)

運用種目 \ 残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	103,699	251,044	150,486	205,491	149,011	90,919	950,652
短期	—						—
中期	64,866	111,343	17,622	—			193,832
長期	38,833	139,701	131,532	205,491	142,252		657,810
超長期	—	—	1,330	—	6,759	90,919	99,009
地方債	2,571	13,088	23,688	18,901	3,105	—	61,356
公庫公団債	15,913	36,125	20,768	22,248	3,628	—	98,684
社債等	25,364	40,077	21,436	27,872	19,806	14,619	149,177
外国債券	119,939	563,522	504,344	286,117	439,410	570,348	2,483,683
国内株式						5,346,849	5,346,849
外国株式						1,361,795	1,361,795
合計	267,488	903,858	720,724	560,631	614,963	7,384,532	10,452,198

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

(参考)

■平成14年度末

(単位：億円)

運用種目	残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債		423	1,993	2,201	1,849	2,744	942	10,152
短期		14						14
中期		228	1,321	1,072	—			2,621
長期		181	672	1,121	1,843	2,683		6,499
超長期		—	—	8	6	61	942	1,017
地方債		12	109	132	267	103	—	622
公庫公団債		59	418	220	206	173	10	1,086
社債等		351	901	596	322	368	136	2,673
外国債券		1,542	5,287	4,726	3,238	4,565	6,251	25,609
国内株式							96,428	96,428
外国株式							23,545	23,545
合計		2,387	8,706	7,875	5,882	7,953	127,311	160,114

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：取得原価（簿価）で計上しています。

(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成17年度				平成18年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
北米		843,157	32.8	619,725	57.2	888,175	31.5	283,924	58.0
アメリカ		749,471	29.1	582,152	53.8	817,171	28.9	266,031	54.3
カナダ		93,686	3.6	37,573	3.5	71,004	2.5	17,892	3.7
欧州		1,688,081	65.6	420,560	38.8	1,890,034	66.9	182,607	37.3
ドイツ		464,826	18.1	39,480	3.6	538,623	19.1	20,416	4.2
フランス		319,483	12.4	62,755	5.8	382,005	13.5	28,076	5.7
イタリア		270,660	10.5	17,831	1.6	307,509	10.9	9,262	1.9
イギリス		156,581	6.1	122,479	11.3	216,065	7.7	60,421	12.3
スペイン		107,505	4.2	15,391	1.4	145,463	5.2	9,047	1.8
その他		369,025	14.3	162,622	15.0	300,366	10.6	55,382	11.3
オセアニア		8,038	0.3	28,007	2.6	17,328	0.6	15,854	3.2
アジア		—	—	14,576	1.3	—	—	7,158	1.5
国際機関		33,446	1.3	—	—	27,645	1.0	—	—
合計		2,572,725	100.0	1,082,870	100.0	2,823,184	100.0	489,544	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成15年度				平成16年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
日本		13,102	0.5	—	—	—	—	—	—
北米		740,269	29.8	810,911	59.5	763,185	29.9	850,899	57.7
アメリカ		652,686	26.3	779,905	57.3	685,198	26.9	813,140	55.2
カナダ		87,583	3.5	31,006	2.3	77,986	3.1	37,758	2.6
欧州		1,656,702	66.7	499,481	36.7	1,743,098	68.3	567,398	38.5
ドイツ		463,144	18.6	41,897	3.1	485,558	19.0	54,878	3.7
イタリア		282,347	11.4	23,160	1.7	320,181	12.6	25,417	1.7
フランス		293,830	11.8	66,292	4.9	305,418	12.0	79,594	5.4
イギリス		154,845	6.2	152,744	11.2	153,860	6.0	164,714	11.2
スペイン		118,999	4.8	19,020	1.4	114,448	4.5	20,972	1.4
その他		343,534	13.8	196,364	14.4	363,631	14.3	221,821	15.1
オセアニア		23,052	0.9	32,402	2.4	11,644	0.5	35,027	2.4
アジア		92	0.0	18,999	1.4	—	—	20,194	1.4
国際機関		50,463	2.0	—	—	33,134	1.3	—	—
合計		2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成

(単位：百万円、%)

年度末 通貨別	平成17年度				平成18年度			
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	807,411	31.4	636,290	58.8	818,782	29.0	266,193	54.4
ユーロ	1,393,770	54.2	184,167	17.0	1,612,776	57.1	90,973	18.6
スターリングポンド	171,163	6.7	122,150	11.3	229,197	8.1	60,261	12.3
加ドル	88,078	3.4	36,790	3.4	69,434	2.5	17,898	3.7
スウェーデンクローナ	41,385	1.6	13,122	1.2	28,561	1.0	7,446	1.5
ポーランドズロチ	21,135	0.8	—	—	17,975	0.6	—	—
デンマーククローネ	19,695	0.8	3,794	0.4	16,641	0.6	2,082	0.4
スイスフラン	12,334	0.5	38,920	3.6	7,567	0.3	19,108	3.9
その他外貨	17,749	0.7	47,633	4.4	22,247	0.8	25,579	5.2
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0	2,823,184	100.0	489,544	100.0

(単位：百万円、%)

年度末 通貨別	平成15年度				平成16年度			
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	734,884	29.6	853,661	62.7	750,851	29.4	894,024	60.7
ユーロ	1,411,160	56.8	205,365	15.1	1,453,559	57.0	243,311	16.5
スターリングポンド	168,113	6.8	152,471	11.2	171,973	6.7	163,940	11.1
加ドル	81,113	3.3	30,121	2.2	71,587	2.8	37,489	2.5
スウェーデンクローナ	28,668	1.2	12,577	0.9	36,053	1.4	18,113	1.2
デンマーククローネ	22,828	0.9	3,219	0.2	23,901	0.9	4,115	0.3
ポーランドズロチ	3,515	0.1	—	—	13,616	0.5	—	—
豪ドル	23,052	0.9	32,052	2.4	11,575	0.5	34,349	2.3
その他外貨	8,729	0.4	20,625	1.5	17,944	0.7	78,177	5.3
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位:百万円、%)

業種別	年度末	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業		890	0.0	0.1	1,566	0.0	0.1	4,101	0.1	0.1	3,302	0.1	0.1
鉱業		8,611	0.2	0.1	10,684	0.2	0.5	15,016	0.3	0.4	10,224	0.3	0.3
建設業		125,680	2.4	2.5	120,221	2.7	2.4	141,788	2.7	2.3	84,848	2.1	2.0
製造業	食料品	112,312	2.1	2.4	107,199	2.4	2.7	90,588	1.7	2.4	86,910	2.2	2.7
	繊維製品	73,751	1.4	1.1	53,499	1.2	1.1	69,265	1.3	1.2	38,346	1.0	1.0
	パルプ・紙	33,827	0.6	0.6	21,538	0.5	0.5	15,241	0.3	0.4	9,334	0.2	0.3
	化学	322,389	6.0	5.3	254,523	5.8	5.3	274,137	5.3	5.3	205,448	5.2	5.2
	医薬品	194,731	3.6	4.1	179,579	4.1	4.0	181,335	3.5	3.6	165,416	4.2	4.2
	石油・石炭製品	43,000	0.8	0.7	46,333	1.0	0.9	37,885	0.7	0.7	30,938	0.8	0.8
	ゴム製品	26,416	0.5	0.6	38,888	0.9	0.7	33,377	0.6	0.6	21,979	0.6	0.5
	ガラス・土石製品	64,590	1.2	1.1	42,165	1.0	1.1	72,575	1.4	1.2	54,190	1.4	1.2
	鉄鋼	129,076	2.4	1.8	119,834	2.7	2.0	154,093	3.0	2.6	153,909	3.9	3.5
	非鉄金属	71,839	1.3	0.9	64,051	1.4	0.9	89,557	1.7	1.3	57,616	1.5	1.3
	金属製品	32,769	0.6	0.7	21,464	0.5	0.7	30,056	0.6	0.6	23,281	0.6	0.6
	機械	183,535	3.4	3.3	170,651	3.9	3.7	267,743	5.2	4.4	188,314	4.8	4.2
	電気機器	791,998	14.8	14.6	598,417	13.5	13.6	714,834	13.8	13.4	553,703	14.0	13.9
	輸送用機器	565,198	10.6	9.8	452,713	10.2	10.2	464,382	8.9	9.4	380,389	9.6	9.6
	精密機器	69,994	1.3	1.1	62,080	1.4	1.2	65,409	1.3	1.2	44,021	1.1	1.2
	その他製品	84,038	1.6	1.9	63,125	1.4	1.7	67,112	1.3	1.7	60,722	1.5	1.9
電気・ガス業		156,946	2.9	3.6	129,095	2.9	4.0	137,830	2.7	3.5	166,393	4.2	4.6
運輸・情報通信業	陸運業	156,837	2.9	3.5	135,842	3.1	3.2	155,722	3.0	3.1	128,250	3.2	3.2
	海運業	47,682	0.9	0.5	44,775	1.0	0.6	28,255	0.5	0.5	34,577	0.9	0.7
	空運業	10,298	0.2	0.4	9,111	0.2	0.3	11,566	0.2	0.3	9,918	0.3	0.4
	倉庫・運輸関連業	16,235	0.3	0.2	13,473	0.3	0.3	12,859	0.2	0.2	11,050	0.3	0.2
商業	情報・通信業	486,900	9.1	10.0	343,628	7.8	8.4	217,671	4.2	5.1	215,494	5.5	5.4
	卸売業	187,942	3.5	3.7	178,517	4.0	3.9	242,853	4.7	4.5	193,703	4.9	4.3
金融・保険業	小売業	263,246	4.9	5.0	206,639	4.7	4.7	208,228	4.0	4.4	127,436	3.2	3.3
	銀行業	533,632	10.0	10.0	464,694	10.5	10.3	755,886	14.6	13.4	469,167	11.9	11.9
	証券・商品先物取引業	134,052	2.5	2.5	90,776	2.1	2.0	146,746	2.8	2.7	88,315	2.2	2.4
	保険業	106,271	2.0	2.0	91,959	2.1	2.3	122,066	2.4	2.6	93,022	2.4	2.5
不動産業	その他金融業	118,152	2.2	2.6	124,757	2.8	2.9	142,162	2.7	2.7	62,459	1.6	1.7
	不動産業	101,301	1.9	1.6	90,031	2.0	1.8	142,928	2.8	2.6	127,940	3.2	3.3
サービス業		92,695	1.7	1.8	73,216	1.7	1.9	78,684	1.5	1.6	47,355	1.2	1.3
合計		5,346,849	100.0	100.0	4,425,061	100.0	100.0	5,191,965	100.0	100.0	3,947,987	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績（平成18年度末）

■外国債券アクティブファンド

（単位：百万円、％）

外国債券アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,205,894	10.64	0.00

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井アセット信託銀行	395,314	10.35	▲ 0.29
住友信託銀行	329,744	10.89	0.25
りそな信託銀行	306,226	10.57	▲ 0.07
みずほ信託銀行	268,222	10.52	▲ 0.12
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	264,920	10.71	0.07
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	226,903	10.60	▲ 0.04
J P モ ル ガ ン 信 託 銀 行	105,400	10.98	0.34
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	84,679	10.78	0.14
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	49,904	10.92	0.28
野村アセットマネジメント	29,411	10.82	0.18

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井住友アセットマネジメント	50,625	10.12	0.08
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	50,221	10.07	0.03
富士投信投資顧問	44,320	10.20	0.16

■国内株式アクティブファンド

（単位：百万円、％）

国内株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	1,402,545	17.22	1.66

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
住友信託銀行	457,632	18.24	2.68
三井アセット信託銀行	359,257	18.53	2.97
りそな信託銀行	102,548	16.29	0.73
J P モ ル ガ ン 信 託 銀 行	92,716	17.57	2.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	81,124	18.25	2.69
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	78,241	16.29	0.73
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	71,566	17.52	1.96
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	44,864	18.76	3.20
ステート・ストリート投信投資顧問	28,129	16.41	0.85
野村アセットマネジメント	10,592	16.82	1.26

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	53,734	20.15	1.97
富士投信投資顧問	22,136	17.77	▲ 0.41

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外国株式アクティブファンド

(単位：百万円、%)

外国株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	229,590	21.99	0.05

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	37,009	21.96	0.02
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	32,595	22.17	0.23
みずほ信託銀行	30,083	21.67	▲ 0.27
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	23,183	21.95	0.01
三井アセット信託銀行	21,122	21.91	▲ 0.03
住友信託銀行	19,727	22.65	0.71
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	17,526	23.66	1.72
J P モ ル ガ ン 信 託 銀 行	10,129	21.20	▲ 0.74
ブラックロック・ジャパン	7,369	22.56	0.62

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	26,921	22.86	2.13
東京海上アセットマネジメント投信	3,921	21.05	0.32

■外国債券パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
三井アセット信託銀行	293,973	10.64
住友信託銀行	243,094	10.62
ステート・ストリート投信投資顧問	94,563	10.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	55,323	10.66
合計	686,955	10.62

■国内株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	843,484	▲ 0.72
三井アセット信託銀行	750,310	▲ 0.78
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	298,999	▲ 0.76
みずほ信託銀行	296,880	▲ 0.74
りそな信託銀行	254,119	▲ 0.83
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	235,735	▲ 0.78
合計	2,679,529	▲ 0.76

■外国株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	119,120	21.64
三井アセット信託銀行	99,606	21.72
ステート・ストリート投信投資顧問	83,049	21.80
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	24,178	21.76
合計	325,954	21.70

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■不動産ファンド

(単位：百万円、%)

単独運用指定金銭信託契約先	時価総額	時間加重収益率（平成16～18年度）
三井アセット信託銀行	22,451	5.64
三菱UFJ信託銀行	22,292	5.54
合計	44,743	5.59

注1：時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた部分で計測しています。

注2：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、年率換算しています。

注3：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注4：外国為替レートは、WMロイターレートで評価しています。

注5：ベンチマーク、評価期間等は、次のとおりです。

なお、合計の評価期間は、アクティブファンドの投資一任契約先①と同じです。

◆ベンチマーク、評価期間等

ファンド		評価期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
国内株式	アクティブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	15.56%
		投資一任契約先②	H16.6～H18.12	18.18%
国内株式	パッシブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12 (H17.5～H18.2は除く)	▲ 1.07%
				TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	アクティブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	10.64%
		投資一任契約先②	H16.5～H18.12	10.04%
外国債券	パッシブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	10.64%
				シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
外国株式	アクティブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	21.94%
		投資一任契約先②	H16.6～H18.12	20.73%
外国株式	パッシブ	投資一任契約先①	H16.4～H18.12	21.94%
				MSCI KOKUSAI (円ベース)

(9) 金銭の信託の委託先別報酬額

■運用受託機関分

(単位：百万円)

運用受託機関	平成18年度末時価総額	報酬額
住友信託銀行	2,012,802	2,190
三井アセット信託銀行	1,942,037	2,271
三菱UFJ信託銀行	1,258,852	1,826
りそな信託銀行	662,895	1,102
みずほ信託銀行	595,186	1,003
JPMorgan信託銀行	208,245	557
ステート・ストリート投信投資顧問	205,741	22
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	160,627	19
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	117,275	189
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	112,295	202
興銀第一ライフ・アセット・マネジメント	77,142	144
富士投信投資顧問	66,456	140
大和住銀投信投資顧問	53,734	115
三井住友アセット・マネジメント	50,625	82
野村アセット・マネジメント	40,004	7
ブラックロック・ジャパン	7,369	109
東京海上アセット・マネジメント投信	3,921	38
ステート・ストリート信託銀行	—	338
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	—	258
野村信託銀行	—	114
シュローダー投信投資顧問	—	53
合計	7,575,213	10,787

注1：運用受託機関の報酬額は、運管分離前の信託報酬を含みます。

注2：不動産ファンドの信託報酬が含まれています。

■資産管理機関分

(単位：百万円)

資産管理機関	平成18年度末時価総額	信託報酬額
日本トラスティ・サービス信託銀行	7,530,470	50
ステート・ストリート信託銀行	—	117
日本マスタートラスト信託銀行	—	42
資産管理サービス信託銀行	—	39
合計	7,530,470	250

資料編

郵政公社

(10) ポートフォリオの状況 (平成18年度末)

■簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,080,172	91.2	102,564,638	89.3	▲ 515,534
外国債券	1,639,465	1.5	1,785,909	1.6	146,443
国内株式	1,720	0.0	3,141	0.0	1,420
金銭の信託	5,470,477	4.8	7,575,213	6.6	2,104,736
短期運用	2,870,769	2.5	2,870,069	2.5	▲ 700
合計	113,062,606	100.0	114,798,972	100.0	1,736,365

注1：外国債券は外貨建債券であり、為替評価損益を含んでいます（以下同じ）。

注2：金銭の信託の簿価は金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託元本の額と一致しません。

郵便

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
外国債券	2,591,115	47.4	2,823,184	37.3	232,068
国内株式	2,250,963	41.1	3,947,987	52.1	1,697,023
外国株式	313,900	5.7	489,544	6.5	175,644
短期運用	314,498	5.7	314,498	4.2	—
合計	5,470,477	100.0	7,575,213	100.0	2,104,736

注1：各区分の簿価は、金銭の信託を構成する個別の資産の帳簿価額の合計です。

注2：短期運用は不動産を含んでいます。

郵便貯金

■金銭の信託の構成物を含めた簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,080,172	91.2	102,564,638	89.3	▲ 515,534
外国債券	4,230,581	3.7	4,609,093	4.0	378,512
国内株式	2,252,684	2.0	3,951,128	3.4	1,698,444
外国株式	313,900	0.3	489,544	0.4	175,644
短期運用	3,185,268	2.8	3,184,568	2.8	▲ 700
合計	113,062,606	100.0	114,798,972	100.0	1,736,365

(参考) 平成18年度末の簡保資金の実際のポートフォリオと中期経営計画で定めた構成割合との対比

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
実際のポートフォリオ	89.3%	4.0%	3.4%	0.4%	2.8%
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

財務データ

6. その他の業務概要

(1) 平均予定利率

資料編

(単位:%)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
平均予定利率	3.31	3.10	2.91	2.76	2.61

(2) 運用資産と運用利回り

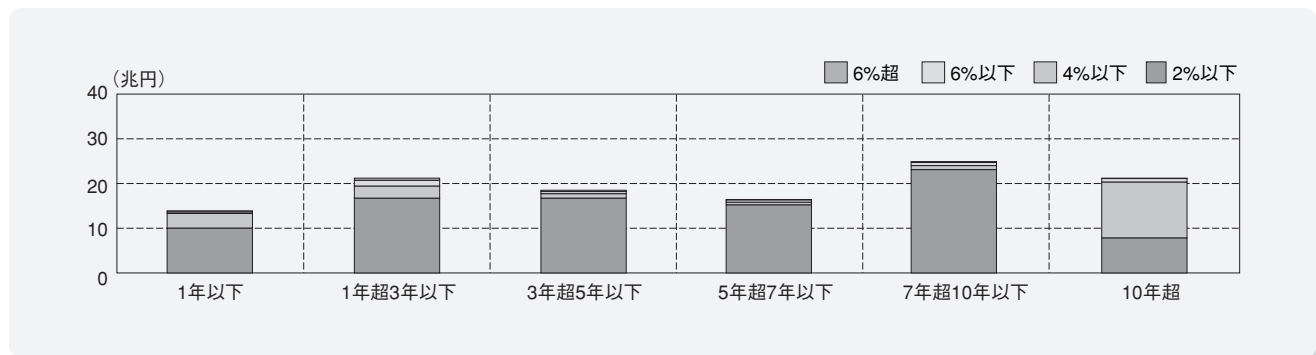
(単位:億円、%)

年度	運用資産	運用資産 増減額	運用資産の 増減率	運用収入 増減額	運用収入 増減率	運用利回り
平成14年度	1,240,912	▲ 6,706	▲ 0.5	▲ 9,671	▲ 24.6	2.34
公社成立時	1,210,446	▲ 30,466	▲ 2.5			
平成15年度	1,201,969	▲ 8,476	▲ 0.7	▲ 6,535	▲ 22.1	1.87
平成16年度	1,199,150	▲ 2,818	▲ 0.2	▲ 679	▲ 2.9	1.84
平成17年度	1,188,767	▲ 10,383	▲ 0.9	3,448	15.4	2.15
平成18年度	1,152,570	▲ 36,197	▲ 3.0	126	0.5	2.14

注：平成15年4月の公社成立時に、平成14年度末の資産を、「金融商品に係る会計基準」に基づき評価する等して公社に承継しました。

(3) 簡易保険の資産・負債の構成（平成18年度末）

■資産の残存期間別利回り別内訳



■資産金額内訳

(単位:兆円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
利回り							
6%超	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	1.4
6%以下	0.3	1.2	0.6	0.5	0.8	0.7	4.4
4%以下	2.7	2.4	0.7	0.7	1.2	12.7	20.7
2%以下	10.3	17.0	16.8	15.0	21.6	7.1	88.0
合 計	13.8	21.1	18.4	16.4	24.0	20.7	114.6

注1：債券の利回りについては、平成18年度末時点の最終利回りをを用いています。

注2：小数点第2位以下切捨てで表示しています。

■構成比

(単位:%)

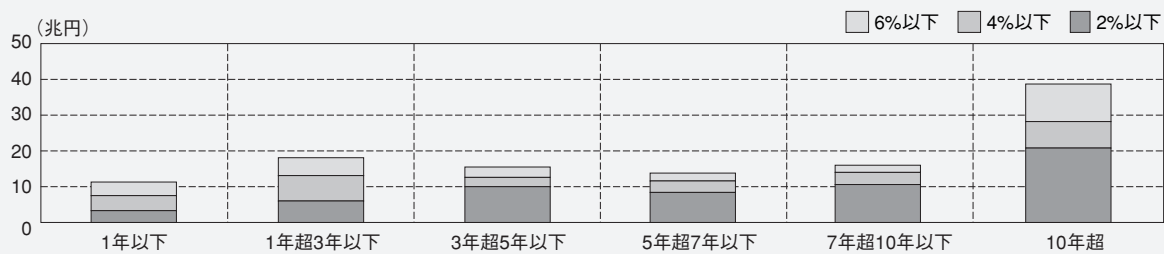
区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
利回り							
6%超	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	1.3
6%以下	0.3	1.1	0.5	0.5	0.8	0.7	3.9
4%以下	2.4	2.1	0.7	0.6	1.1	11.1	18.1
2%以下	9.0	14.9	14.7	13.1	18.9	6.2	76.8
合 計	12.1	18.5	16.1	14.4	21.0	18.1	100.0

注：資産の構成について

資産のうち地方公共団体貸付について、平成19年3月期の弁済期日は、本来3月31日ですが、平成19年3月期の弁済期日が非営業日であったため、翌営業日の平成19年4月2日（月）に弁済金を受け入れました。

本表は平成19年3月31日に弁済金を受け入れたという前提で数値を作成しているため、貸借対照表の数値と差が発生します。

■負債の残存期間別予定利率別内訳



■負債金額内訳

(単位：兆円)

区分 予定利率	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
6%以下	3.8	5.1	2.9	2.2	2.0	10.5	26.8
4%以下	4.2	7.1	2.6	3.2	3.4	7.4	28.1
2%以下	3.3	6.0	10.0	8.4	10.6	20.8	59.4
合 計	11.3	18.3	15.6	13.9	16.1	38.8	114.3

■構成比

(単位：%)

区分 予定利率	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
6%以下	3.4	4.5	2.6	2.0	1.8	9.2	23.5
4%以下	3.7	6.2	2.3	2.8	3.0	6.5	24.6
2%以下	2.9	5.3	8.8	7.4	9.3	18.2	51.9
合 計	10.0	16.0	13.7	12.2	14.1	34.0	100.0

注1：残存期間は、各契約が満期・支払終了のある契約は満期・支払終了まで、それ以外の終身保険、終身年金保険等は、年度末現在の各契約の平均余命（「第20回国民生命表」による）として試算しています。

注2：予定利率は、加入時の予定利率としています。

注3：未経過保険料の残存期間を未経過期間としています。

注4：危険準備金、価格変動準備金及び退職給付引当金の残存期間は、10年超としています。

注5：賞与引当金、役員退職慰労引当金及びその他負債の残存期間は、1年以下としています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

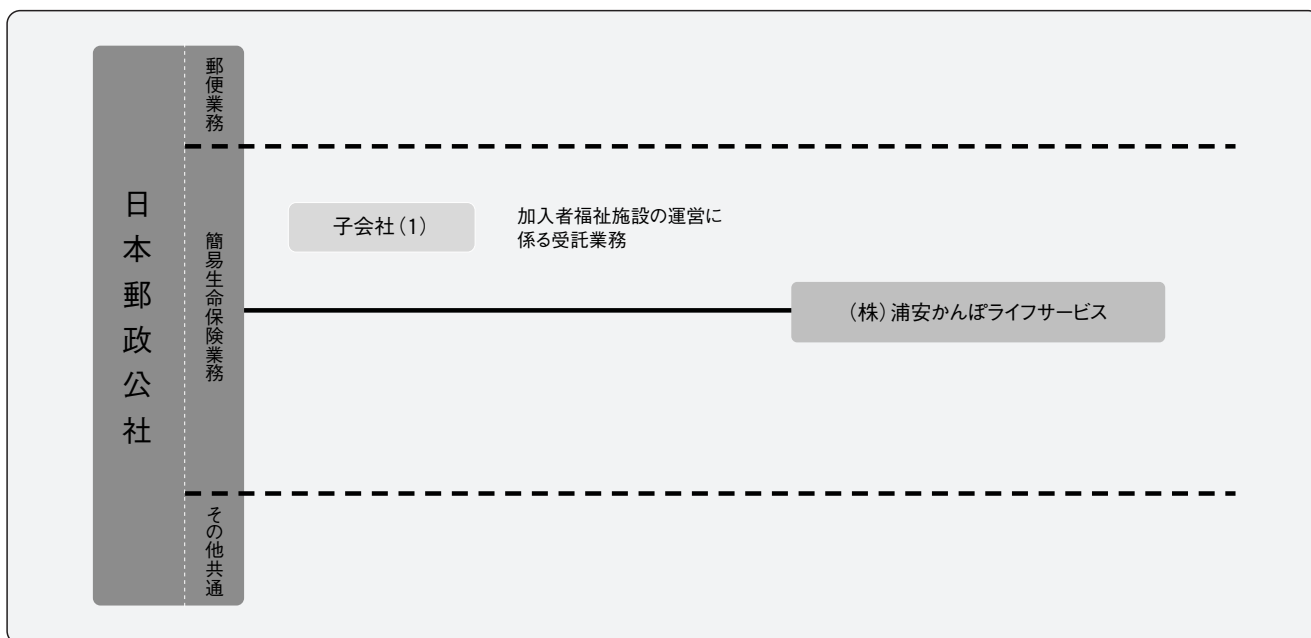
簡易保険

財務データ

2. 公社並びに当該子会社

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

簡易生命保険業務における子会社において営まれている主な事業の内容及び各子会社の当業務における位置付けは、次のとおりです。



2. 子会社に関する事項

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金 (単位:百万円)	事業内容	設立年月日	公社の出資比率	議決権の所有 (被所有)割合
株式会社 浦安かんぽ ライフサービス	浦安市日の出1-2-1	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	平成2年8月30日	51.0%	53.3%

5 財務データ

公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

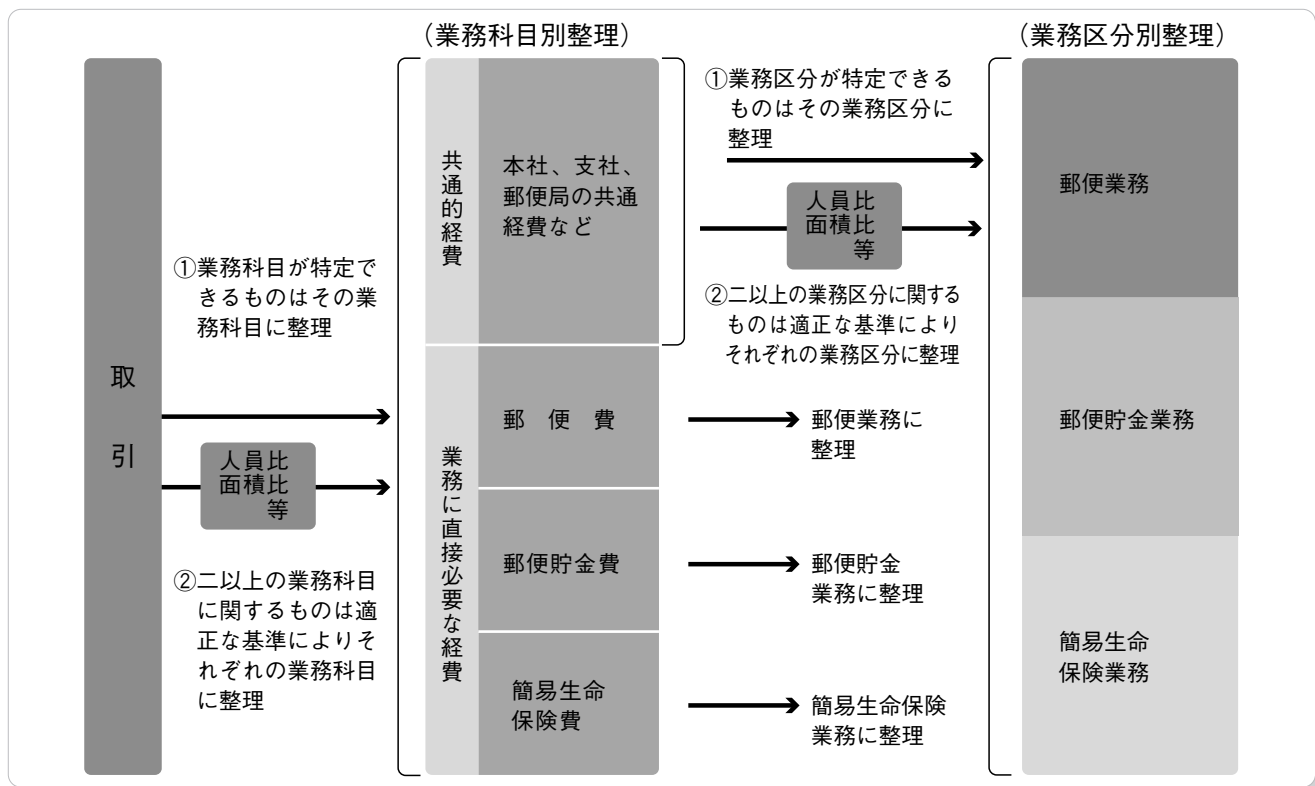
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



公社全体に係る財務諸表（単体）

貸借対照表（公社全体）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	8,962,312	6,802,350	郵便貯金	198,094,934	185,822,575
コールローン	467,200	1,304,600	保険契約準備金	115,907,217	113,108,840
買現先勘定	159,478	119,893	借入金	33,200,000	28,200,000
買入金銭債権	59,994	29,989	その他負債	9,626,542	9,378,853
金銭の信託	12,473,019	9,502,506	賞与引当金	126,895	120,983
有価証券	237,092,999	249,235,118	退職給付引当金	2,681,991	2,428,117
預託金	79,896,900	52,243,500	役員退職慰労引当金	78	102
貸付金	26,525,309	26,090,419	価格変動準備金	577,324	626,501
動産不動産	3,011,696	2,865,249	負債合計	360,214,984	339,685,974
土地	1,401,293	1,365,450	（資本の部）		
建物	1,422,841	1,288,061	資本金	1,268,807	1,268,807
動産	182,131	206,379	政府出資金	1,268,807	1,268,807
建設仮勘定	5,430	5,357	利益剰余金	5,472,853	6,415,420
その他資産	853,110	1,636,868	積立金	3,539,735	5,472,853
貸倒引当金	▲ 20,667	▲ 12,011	当期純利益	1,933,117	942,567
			その他有価証券評価差額金	2,524,706	2,448,282
資産合計	369,481,352	349,818,485	資本合計	9,266,367	10,132,510
			負債資本合計	369,481,352	349,818,485

損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	23,061,299	19,604,064
郵便業務収益	1,880,914	1,881,663
郵便貯金業務収益	4,526,533	3,053,819
簡易生命保険業務収益	16,653,851	14,668,582
経常費用	20,394,325	18,304,699
業務費	17,689,538	15,640,070
人件費	2,438,244	2,421,622
租税公課	36,867	40,167
減価償却費	224,342	198,406
その他経常費用	5,333	4,432
経常利益	2,666,974	1,299,365
特別利益	26,604	27,459
動産不動産売却益	19,151	9,291
前期損益修正益	3,404	1,295
貸倒引当金戻入益	2,427	4,584
資金運用に係る税還付	4	5,610
特別土地保有税減免益等	—	3,992
その他の特別利益	1,616	2,684
特別損失	610,180	206,836
動産不動産処分損	18,390	18,736
減損損失	229,049	77,514
価格変動準備金繰入額	51,864	49,176
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
前期損益修正損	5,093	26,593
民営化準備に伴う本社等費用	—	21,406
その他の特別損失	5,782	13,408
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
当期純利益	1,933,117	942,567

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

利益の処分に関する書類（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
当期末処分利益	1,933,117	942,567
当期純利益	1,933,117	942,567
利益処分額	1,933,117	942,567
積立金	1,933,117	942,567

キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,933,117	942,567
前期損益修正益	▲ 3,404	▲ 1,295
前期損益修正損	5,093	26,593
減価償却費	224,648	198,752
減損損失	229,049	77,514
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
保険契約準備金の増加額	▲ 2,371,435	▲ 2,409,444
貸倒引当金の増加額	▲ 2,672	▲ 8,656
賞与引当金の増加額	▲ 3,282	▲ 5,912
退職給付引当金の増加額	▲ 45,799	▲ 253,874
役員退職慰労引当金の増加額	5	23
価格変動準備金の増加額	51,864	49,176
資金運用損益（▲）	▲ 5,725,967	▲ 4,321,285
動産不動産処分損益（▲）	▲ 740	9,465
貸付金の純増（▲）減	▲ 486,542	▲ 100,094
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 12,813,684	▲ 12,272,358
借入金の純増減（▲）	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
資金運用による収入	3,520,731	2,505,124
資金調達による支出	▲ 2,627,944	▲ 1,707,605
その他	625,347	▲ 387,973
小 計	▲ 22,191,614	▲ 22,659,282
利息及び配当金等の受取額	2,106,005	1,760,917
利息の支払額	▲ 116	▲ 22
契約者配当金の支払額	▲ 409,246	▲ 387,374
日本郵政株式会社への出資額	▲ 300,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,794,971	▲ 21,285,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 380,977	▲ 444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000	475,000
預託金の償還による収入	37,715,000	27,653,400
有価証券の取得による支出	▲ 90,447,584	▲ 99,628,747
有価証券の売却による収入	4,584,242	6,702,397
有価証券の償還による収入	64,920,767	80,536,960
金銭の信託の減少による収入	3,396,808	3,358,930
貸付けによる支出	▲ 3,649,589	▲ 3,046,989
貸付金の回収による収入	4,769,479	3,581,973
動産不動産の取得による支出	▲ 57,640	▲ 97,689
動産不動産の売却による収入	43,495	29,566
その他	▲ 227,256	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,118,744	19,129,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 4,245	▲ 3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,245	▲ 3,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	595	444
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	320,124	▲ 2,159,961
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,642,188	8,962,312
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,962,312	6,802,350

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

貸借対照表の注記（公社全体）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ② 責任準備金対応債券
「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- ① 運用目的の金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(4) 動産不動産等の減価償却の方法

- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
- ② ソフトウェア
「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 繰延資産の処理方法

- 該当ありません。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末に

おける退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

該当ありません。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。

(12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。

(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 責任準備金の積立方法

責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

- i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
- ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。

この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。

④ 消費税等の会計処理

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。

- (15) 重要な後発事象に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。

- (17) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	1,413	1,081	54	277
合計	1,413	1,081	54	277

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	251百万円
1年超	44百万円
合 計	295百万円

リース資産減損勘定の期末残高 36百万円

- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	923百万円
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円
減価償却費相当額	916百万円
支払利息相当額	12百万円
減損損失	30百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	3百万円
合 計	7百万円

- (18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 61,374,594	61,828,703	454,108
	地方債 6,467,996	6,560,369	92,373
	社債 7,651,726	7,770,940	119,214
	小計 75,494,317	76,160,013	665,696
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債 77,276,110	76,753,262	▲ 522,848
	地方債 2,221,634	2,193,203	▲ 28,430
	社債 3,381,151	3,356,147	▲ 25,004
	小計 82,878,896	82,302,613	▲ 576,282
合計	158,373,214	158,462,627	89,413

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債 8,597,891	8,698,299	100,407
	地方債 324,672	327,106	2,433
	社債 313,805	315,869	2,064
	小計 9,236,369	9,341,275	104,906
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債 32,476,281	31,893,914	▲ 582,367
	地方債 2,890,680	2,857,245	▲ 33,434
	社債 3,184,686	3,143,735	▲ 40,951
	小計 38,551,648	37,894,895	▲ 656,753
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

- ④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債 8,287,515	8,341,483	53,967
	地方債 500	500	0
	社債 809,670	816,591	6,921
	株式 1,720	3,141	1,420
	外国証券 3,585,752	4,045,037	459,284
	小計 12,685,160	13,206,754	521,594
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債 24,169,256	24,092,049	▲ 77,206
	地方債 85,981	85,005	▲ 975
	社債 5,082,163	4,998,831	▲ 83,332
	外国証券 706,809	690,276	▲ 16,532
	小計 30,044,212	29,866,163	▲ 178,048
合計	42,729,372	43,072,918	343,545

- ⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

- ⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	—	117,558

- ⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,209,043	8,581	157,680

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)責任準備金対応債券	—
(3)子会社株式及び関連会社株式	968
(4)その他有価証券	2,623,789
譲渡性預金	2,593,800
コマーシャルペーパー	29,989

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	40,023,793	90,581,358	73,861,549	7,691,709
地方債	2,019,818	5,875,263	4,095,407	—
社債	4,965,453	11,095,608	3,729,848	555,882
外国債券	563,244	2,140,364	1,864,647	167,057
その他	2,623,789	—	—	—
譲渡性預金	2,593,800	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	—	—	—
合計	50,196,099	109,692,595	83,551,453	8,414,650

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,610,115百万円含まれております。

⑬ 有価証券信託の拠出額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、2,035,346百万円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293	▲ 633,960

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が23,374百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	604,288	41,132
外国債券	79,557	6,621
外国株式	261,287	12,530

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	6,770	—	▲ 69	▲ 69
	買建	8,581	—	79	79
合計		—	—	9	9

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

- iii 株式関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。
- iii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(21) 持分法損益等に関する事項
連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。
- ② 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,435,538
未認識数理計算上の差異	3,346
未認識過去勤務債務	4,074
退職給付引当金	▲ 2,428,117

- ③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	123,179
利息費用	48,504
数理計算上の差異の費用処理額	1,135
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	172,822

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 - i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 - ii 割引率 1.8%
 - iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
 - iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、127,568百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、711,103百万円であります。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、80百万円であります。

(27) 担保資産に関する事項

- ① 担保提供資産等
日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。
- ② 担保受入資産
 - i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。

(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、10,609百万円であります。

(29) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局 数：10,742局
借料月額：3,695百万円

(30) 資本の欠損に関する事項
該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 休止固定資産の内訳
「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	22,062百万円
建物	5,318百万円
動産	540百万円

② 地方公共団体貸付未実行額
平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、380,376百万円であります。

③ 長期委託契約に関する事項
ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374百万円であります。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。（資産）

動産	1百万円
（対応債務）	
その他負債（リース債務）	0百万円

⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。

損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、1,918百万円です。

- (2) 業務費の内訳に関する事項

- ① 郵便業務関連
営業原価 348,781百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)
販売費及び一般管理費 27,104百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)
営業外費用（支払利息） 22百万円
- ② 郵便貯金業務関連
資金調達費用 907,364百万円
役務取引等費用 18,195百万円
その他業務費用 157,485百万円
営業経費 264,593百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)
その他経常費用（債権償却） 2,221百万円
- ③ 簡易生命保険業務関連
保険金等支払金 13,536,888百万円
責任準備金等繰入額 167,687百万円
資産運用費用 118,477百万円
事業費（人件費を除く。） 91,247百万円

- (3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

- (4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、72,055百万円です。

- (5) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

- ① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全565施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

- ③ 減損損失の金額

土地	15,463百万円
建物	58,019百万円
動産	2,584百万円
建設仮勘定	302百万円
その他資産	1,113百万円
その他（リース資産）	30百万円
合計	77,514百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

- ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

- (6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 前期損益修正損益の内訳
前期損益修正益 1,295百万円
建物 955百万円
動産 340百万円
前期損益修正損 26,593百万円
土地 16百万円
その他資産 3,701百万円
保険契約準備金 22,875百万円
- ② 動産不動産売却益、処分損の内訳
動産不動産売却益 9,291百万円
土地 9,123百万円
建物 136百万円
動産 31百万円
動産不動産処分損 18,736百万円
土地 2,888百万円
建物 9,279百万円
動産 6,520百万円
その他 48百万円

- ③ 表示方法の変更

前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ2,427百万円、4百万円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,802,350百万円
現金及び現金同等物	6,802,350百万円

- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減（▲）」の内訳

「借入金の純増減（▲）」▲5,000,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲5,000,000百万円です。

- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	203,746	316,862	営業未払金	47,254	46,397
営業未収入金	113,212	118,932	短期融通	211,000	360,000
貯蔵品	3,873	2,496	一年以内返済予定長期融通	18,982	16,838
前払費用	549	1,210	未払金	133,962	256,580
未収金	5,602	5,628	未払費用	8,397	7,825
その他の流動資産	464	231	前受金	620	420
貸倒引当金	▲ 171	▲ 161	前受郵便料	47,236	44,494
流動資産合計	327,276	445,198	預り金	471,044	449,373
II 固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	771	705
1 有形固定資産			賞与引当金	70,546	66,793
車両運搬具	9,694	10,042	その他の流動負債	24,168	34,205
減価償却累計額	▲ 5,746	▲ 7,354	流動負債合計	1,033,983	1,283,632
建物	979,837	982,340	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 162,386	▲ 209,161	長期融通	128,818	111,980
構築物	34,292	35,296	預り金	3,361	2,661
減価償却累計額	▲ 9,487	▲ 12,171	退職給付引当金	1,505,084	1,362,171
機械装置	80,099	80,367	役員退職慰労引当金	26	34
減価償却累計額	▲ 36,544	▲ 42,962	ふみカード払戻引当金	5,502	3,020
工具、器具及び備品	55,482	73,141	その他の固定負債	13,576	865
減価償却累計額	▲ 35,724	▲ 36,591	固定負債合計	1,656,368	1,480,733
土地	915,622	907,015	負債合計	2,690,352	2,764,366
建設仮勘定	3,154	2,873	(資本の部)		
有形固定資産合計	1,828,292	1,782,835	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
2 無形固定資産			II 利益剰余金	57,344	59,217
借地権	111	111	積立金	54,663	57,344
電話加入権	453	447	当期純利益	2,680	1,873
ソフトウェア	7,265	8,662	資本合計	▲ 520,875	▲ 519,002
その他の無形固定資産	4,552	6,627			
無形固定資産合計	12,382	15,849			
3 投資その他の資産					
関係会社株式	849	891			
長期前払費用	470	284			
その他の投資その他の資産	5,106	1,622			
貸倒引当金	▲ 4,903	▲ 1,318			
投資その他の資産合計	1,524	1,480			
固定資産合計	1,842,199	1,800,165			
資産合計	2,169,476	2,245,364	負債資本合計	2,169,476	2,245,364

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業収益	1,909,003	1,913,444
II 営業原価	1,792,324	1,785,994
営業総利益	116,679	127,449
III 販売費及び一般管理費	101,928	99,460
人件費	54,458	54,194
（うち賞与引当金繰入額）	3,093	3,415
（うち退職給付費用）	4,098	4,079
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	8	9
減価償却費	11,090	11,084
広告宣伝費	9,808	7,523
租税公課	6,780	6,604
貸倒引当金繰入額	241	27
その他	19,549	20,026
営業利益	14,751	27,989
IV 営業外収益	9,319	8,179
受取利息	0	0
物件貸付料	5,670	5,687
損害賠償金	1,212	1,171
その他の営業外収益	2,436	1,321
V 営業外費用	8,903	7,313
支払利息	7,256	6,493
その他の営業外費用	1,647	819
経常利益	15,167	28,856
VI 特別利益	12,945	6,023
前期損益修正益	3,405	530
固定資産売却益	8,565	3,016
ふみカード払戻引当金戻入益	—	2,377
その他の特別利益	975	98
VII 特別損失	25,432	33,006
前期損益修正損	4,791	2,208
固定資産売却損	225	1,884
固定資産処分損	8,046	6,315
減損損失	6,866	5,444
民営化準備に伴う本社等費用	—	10,508
借入郵便局舎買取補償費	—	5,042
その他の特別損失	5,502	1,603
当期純利益	2,680	1,873

営業原価明細書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 人件費	1,369,430	1,370,543
（うち賞与引当金繰入額）	67,452	63,377
（うち退職給付費用）	95,372	90,692
II 経費		
1 燃料費	7,723	8,690
2 車両修繕費	6,235	5,873
3 切手・はがき類購買経費	10,995	10,659
4 減価償却費	67,729	62,861
5 施設使用料	27,078	25,410
6 租税公課	2,123	1,905
7 集配運送委託費	184,412	180,694
8 取扱手数料	29,076	28,913
9 その他	87,517	90,442
経費計	422,893	415,451
営業原価合計	1,792,324	1,785,994

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	2,680	1,873
前期損益修正益	▲ 3,405	▲ 530
前期損益修正損	4,791	2,208
減価償却費	79,127	74,292
減損損失	6,866	5,444
貸倒引当金の増加額	50	▲ 3,594
賞与引当金の増加額	▲ 2,366	▲ 3,753
退職給付引当金の増加額	▲ 26,851	▲ 142,912
役員退職慰労引当金の増加額	1	7
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502	▲ 2,482
受取利息	▲ 0	▲ 0
支払利息	7,256	6,493
有形固定資産売却益	▲ 8,565	▲ 3,016
有形固定資産売却損	226	1,886
有形固定資産処分損	8,031	6,258
売上債権の増加額	3,182	▲ 2,265
たな卸資産の減少額	2,616	1,377
仕入債務の減少額	13	▲ 857
未払金の減少額	25,876	117,013
預り金の減少額	26,280	▲ 22,370
未払消費税等の減少額	6,646	1,822
その他	▲ 5,977	▲ 7,178
小 計	131,985	29,715
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲ 7,354	▲ 6,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,631	23,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	▲ 849	▲ 42
有形固定資産の取得による支出	▲ 21,414	▲ 38,183
有形固定資産の売却による収入	18,509	8,831
その他	▲ 6,858	▲ 6,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,612	▲ 36,076
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,085,000	2,365,000
短期借入金の返済による支出	▲ 2,153,000	▲ 2,216,000
長期借入金の返済による支出	▲ 21,517	▲ 18,982
リース債務の返済による支出	▲ 4,212	▲ 3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 93,729	126,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	20,289	113,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	183,456	203,746
VII 現金及び現金同等物の期末残高	203,746	316,862

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 車両運搬具 3～7年
 建物 2～50年
 構築物 3～75年
 機械装置 7～17年
 工具、器具及び備品 2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。
 なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項
 - ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	788	614	16	156
合計	788	614	16	156

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	141百万円
1年超	15百万円
合計	156百万円
リース資産減損勘定の期末残高	10百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	179百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	187百万円
支払利息相当額	4百万円
減損損失	8百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

(18) 有価証券に関する事項

① 関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額

(平成19年3月31日現在)

891百万円

(19) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

ii 金利関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

v その他 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法 (昭和28年法律第182号) に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号) に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,372,751
未認識数理計算上の差異	8,246
未認識過去勤務債務	2,333
退職給付引当金	▲1,362,171

③ 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	金額
勤務費用	66,615
利息費用	27,307
数理計算上の差異の費用処理額	1,001
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	94,925

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ii 割引率

1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数

14～15年

iv 過去勤務債務の処理年数

14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省 (郵政事業に従事) に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、66,723百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、80百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,347百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数: 10,742局

借料月額: 853百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	9,312	—	9,312
営業未収入金	2,607	839	3,446
未収金	3,165	383	3,549
計	15,084	1,223	16,307

負債 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	2,248	2,313	4,561
未払費用	19	430	449
短期融通	360,000	—	360,000
一年以内返済予定長期融通	—	16,838	16,838
長期融通	—	111,980	111,980
計	362,267	131,561	493,829

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

建物	3,447百万円
構築物	35百万円
機械装置	106百万円
工具、器具及び備品	60百万円
土地	8,073百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
工具、器具及び備品	0百万円
(対応債務)	
その他の流動負債（一年以内返済予定リース債務）	0百万円

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益	1,832,613百万円
受託業務収益	72,096百万円
その他営業収益	8,734百万円

また、期首における前受郵便料47,236百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から44,494百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、1,853百万円であります。

(3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、70,596百万円であります。

(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、41百万円であります。

(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項

該当ありません。

(7) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	石川県金沢市他 全174施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

車両運搬具	6百万円
建物	2,982百万円
構築物	124百万円
機械装置	6百万円
工具、器具及び備品	566百万円
土地	1,630百万円
建設仮勘定	66百万円
電話加入権	0百万円
ソフトウェア	50百万円
その他の無形固定資産	0百万円
その他（リース資産）	8百万円
合計	5,444百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	27,338	11,222	38,560
物件貸付料	1,047	352	1,399
計	28,385	11,575	39,960

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	899	1,003	1,902
販売費及び一般管理費	396	75	472
支払利息	528	5,942	6,470
その他の営業外費用	—	0	0
固定資産処分損	3	5	8
計	1,827	7,026	8,854

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	530百万円
建物	334百万円
工具、器具及び備品	195百万円
前期損益修正損	2,208百万円
車両運搬具	0百万円
構築物	83百万円
機械装置	27百万円
土地	11百万円
営業原価（人件費）	2,086百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	3,016百万円
建物	31百万円
構築物	2百万円
機械装置	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	2,982百万円
固定資産売却損	1,884百万円
建物	549百万円
構築物	42百万円
機械装置	0百万円

工具、器具及び備品	3百万円
土地	1,288百万円
④ 固定資産処分損の内訳	
固定資産処分損	6,315百万円
建物	2,036百万円
構築物	203百万円
機械装置	1,852百万円
工具、器具及び備品	2,118百万円
その他	103百万円

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 316,862百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 316,862百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,365,000百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通2,365,000百万円であります。
- ② 「短期借入金の返済による支出」2,216,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,216,000百万円であります。
- ③ 「長期借入金の返済による支出」18,982百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通18,982百万円であります。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）		
現金預け金	6,833,580	5,377,477
コールローン	100,000	1,000,000
買現先勘定	159,478	119,893
金銭の信託	3,321,309	1,927,293
有価証券	152,241,530	165,016,502
国債	132,599,828	146,721,107
地方債	8,659,218	8,130,698
社債	7,841,503	7,431,883
その他の証券	3,140,979	2,732,813
預託金	79,896,900	52,243,500
貸付金	4,126,964	4,376,059
預金者貸付	408,510	328,230
国債等担保貸付	848	873
地方公共団体貸付	3,506,606	3,686,955
郵便業務への融通	211,000	360,000
その他資産	414,863	943,608
前払費用	118	990
未収収益	281,952	832,445
金融派生商品	46	83
その他の資産	132,745	110,088
動産不動産	669,332	633,523
土地建物動産	667,638	630,617
建設仮払金	545	1,667
保証金権利金	1,148	1,237
貸倒引当金	▲ 14,181	▲ 9,618
資産合計	247,749,777	231,628,239

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（負債の部）		
郵便為替預り金	9,825	9,732
郵便振替預り金	5,800,599	6,124,997
郵便貯金	198,094,934	185,822,575
通常郵便貯金	56,352,910	56,063,197
通常郵便貯金	56,113,469	55,814,526
睡眠貯金	239,440	248,670
積立郵便貯金	282,832	227,881
定額郵便貯金	133,488,750	119,894,046
定期郵便貯金	7,962,393	9,631,032
住宅積立郵便貯金	1,047	567
教育積立郵便貯金	7,000	5,850
借入金	33,200,000	28,200,000
その他負債	2,975,828	2,428,091
未払郵便貯金利子等	1,980,112	1,209,295
未払郵便貯金利子	1,907,366	1,146,577
未払郵便貯金経過利子	72,745	62,718
未払費用	138,557	109,573
前受収益	0	0
金融派生商品	17	73
その他の負債	857,141	1,109,149
賞与引当金	33,906	33,219
役員賞与引当金	15	17
退職給付引当金	655,971	595,088
役員退職慰労引当金	26	34
負債合計	240,771,107	223,213,756
（資本の部）		
設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
利益剰余金	5,415,509	6,356,202
積立金	3,485,071	5,415,509
当期純利益	1,930,437	940,693
その他有価証券評価差額金	▲ 241,254	253,863
資本合計	6,978,669	8,414,482
負債資本合計	247,749,777	231,628,239

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	4,531,512	3,058,909
資金運用収益	3,134,103	2,816,772
有価証券利息	1,151,442	1,490,178
預託金利息	1,943,887	1,272,906
貸付金利息	38,497	45,497
コールローン利息	1	1,035
買現先利息	29	268
預け金利息	243	6,885
役務取引等収益	102,855	120,005
郵便為替等収益	63,343	69,681
郵便為替収益	2,811	2,736
郵便振替収益	60,531	66,944
その他の役務収益	39,512	50,324
その他業務収益	1,264,903	98,274
国債等債券売却益	7,223	8,581
金銭の信託運用益	1,240,260	55,988
為替差益	4,870	31,098
その他の業務収益	12,548	2,606
その他経常収益	29,650	23,856
経常費用	2,199,780	2,081,530
資金調達費用	1,151,770	907,364
郵便貯金利子	366,785	288,038
通常郵便貯金利子	2,805	46,507
積立郵便貯金利子	109	120
定額郵便貯金利子	355,265	230,093
定期郵便貯金利子	8,596	11,311
住宅積立郵便貯金利子	0	0
教育積立郵便貯金利子	7	4
借入金利息	784,985	619,326
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	16,944	18,195
郵便為替等費用	124	97
その他の役務費用	16,819	18,098
その他業務費用	46,578	157,485
国債等債券売却損	46,554	157,482
国債等債券償還損	23	2
営業経費	979,842	994,170
その他経常費用	4,644	4,314
債権償却	1,330	2,221
その他の経常費用	3,314	2,092
経常利益	2,331,732	977,378
特別利益	5,919	12,802
動産不動産処分益	3,158	4,272
償却債権取立益	63	81
前期損益修正益	—	1,733
貸倒引当金戻入益	2,427	4,162
資金運用に係る税還付	4	2,476
その他の特別利益	265	75
特別損失	407,213	49,487
動産不動産処分損	7,478	8,001
減損損失	99,586	26,580
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
前期損益修正損	138	3,701
民営化準備に伴う本社等費用	—	8,910
その他の特別損失	10	2,292
当期純利益	1,930,437	940,693

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,930,437	940,693
前期損益修正益	—	▲ 1,733
前期損益修正損	138	3,701
減価償却費	97,592	90,640
減損損失	99,586	26,580
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
貸倒引当金の増加額	▲ 2,819	▲ 4,562
賞与引当金の増加額	▲ 109	▲ 687
役員賞与引当金の増加額	▲ 0	2
退職給付引当金の増加額	▲ 9,068	▲ 60,882
役員退職慰労引当金の増加額	1	7
資金運用収益	▲ 3,134,103	▲ 2,816,772
資金調達費用	1,151,770	907,364
有価証券関係損益 (▲)	39,354	148,904
金銭の信託の運用損益 (▲)	▲ 1,240,260	▲ 55,988
為替差損益 (▲)	▲ 2,981	▲ 29,672
動産不動産処分損益 (▲)	4,319	3,728
貸付金の純増 (▲) 減	▲ 418,542	▲ 249,094
郵便為替預り金の純増減 (▲)	▲ 454	▲ 93
郵便振替預り金の純増減 (▲)	606,668	324,397
郵便貯金の純増減 (▲)	▲ 12,813,684	▲ 12,272,358
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
コールローン等の純増 (▲) 減	50,428	▲ 860,415
資金運用による収入	3,520,733	2,505,639
資金調達による支出	▲ 2,627,944	▲ 1,707,605
その他	▲ 108,404	212,603
小 計	▲ 17,557,340	▲ 17,895,601
日本郵政株式会社への出資額	▲ 300,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,857,340	▲ 17,895,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	37,715,000	27,653,400
有価証券の取得による支出	▲ 70,374,649	▲ 79,004,810
有価証券の売却による収入	1,276,413	5,204,037
有価証券の償還による収入	48,717,449	61,206,428
金銭の信託の減少による収入	1,307,015	1,450,005
動産不動産の取得による支出	▲ 29,065	▲ 52,858
動産不動産の売却による収入	8,650	11,332
その他	▲ 18,632	▲ 28,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,602,181	16,439,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 19	▲ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19	▲ 1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	595	444
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	745,417	▲ 1,456,102
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,088,163	6,833,580
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,833,580	5,377,477

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) 動産不動産等の減価償却の方法

- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～75年
動産 2～20年
- ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

該当ありません。

(8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。

(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 会計方針の変更に関する記載

該当ありません。

(12) 重要な後発事象に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

(13) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(14) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	345	265	12	66
合計	345	265	12	66

- ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	62百万円
1年超	8百万円
合計	70百万円

リース資産減損勘定の期末残高 8百万円

- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	441百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	438百万円
支払利息相当額	3百万円
減損損失	6百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの			
国債	52,269,138	52,619,945	350,806
地方債	5,910,795	5,994,495	83,699
社債	1,602,333	1,625,904	23,570
小計	59,782,268	60,240,345	458,076
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの			
国債	66,458,001	66,041,718	▲ 416,282
地方債	2,178,717	2,150,479	▲ 28,237
社債	2,758,562	2,740,658	▲ 17,903
小計	71,395,281	70,932,857	▲ 462,423
合計	131,177,549	131,173,202	▲ 4,346

② その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの			
国債	7,148,032	7,200,716	52,683
地方債	500	500	0
社債	471,318	474,468	3,150
その他の証券	2,161,529	2,469,829	308,300
小計	9,781,381	10,145,516	364,134
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの			
国債	20,864,718	20,793,250	▲ 71,467
地方債	41,160	40,683	▲ 477
社債	2,624,833	2,596,518	▲ 28,314
その他の証券	272,995	262,983	▲ 10,011
小計	23,803,708	23,693,437	▲ 110,270
合計	33,585,089	33,838,953	253,863

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,204,685	8,581	157,482

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	1,900,000
譲渡性預け金	1,900,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	33,544,507	67,682,637	43,629,044	1,864,916
地方債	1,109,403	4,723,930	2,297,363	—
社債	1,663,509	4,122,591	1,523,997	121,786
その他の証券	2,321,838	1,413,434	897,541	—
合計	38,639,258	77,942,594	48,347,946	1,986,703

⑧ 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,207,470百万円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293	▲ 633,960

② 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

③ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
店頭	為替予約			
	売建	6,770	—	▲ 69
	買建	8,581	—	79
合計		—	9	9

注: 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

v その他 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法 (昭和28年法律第182号) に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号) に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲ 598,934
未認識数理計算上の差異	2,836
未認識過去勤務債務	1,009
退職給付引当金	▲ 595,088

③ 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	金額
勤務費用	34,539
利息費用	11,890
数理計算上の差異の費用処理額	389
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	46,819

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、36,823百万円であります。

- (20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

- (21) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、276,369百万円であります。

- (22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
該当ありません。

(23) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

- i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。
- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。

- (24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
該当ありません。

(25) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数：10,742局

借料月額：2,525百万円

- (26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産

(単位: 百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	360,000	—	360,000
未収収益	19	—	19
その他の資産	2,248	1,601	3,850
計	362,267	1,601	363,869

負債

(単位: 百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	9,312	5,039	14,351
その他の負債	5,772	149,569	155,342
計	15,084	154,608	169,693

② 休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	10,276百万円
建物	1,638百万円
動産	296百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額170,000百万円のうち貸付未実行残高は、126,978百万円であります。

④ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、57,374百万円であります。

⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。（資産）

動産	0百万円
(対応債務)	
その他の負債（リース債務）	0百万円

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。

- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
該当ありません。

(4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	山口県下関市他 全493施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

その他の資産	68百万円
土地建物動産	26,441百万円
建設仮払金	63百万円
その他（リース資産）	6百万円
合計	26,580百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	528	—	528
郵便振替収益	268	2,520	2,788
その他の役務収益	—	327	327
その他経常収益	1,027	417	1,444
その他の特別利益	3	—	3
計	1,827	3,265	5,093

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	27,352	425	27,778
動産不動産処分損	—	0	0
民営化準備に伴う本社等費用	1,032	—	1,032
計	28,385	426	28,811

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,733百万円
土地、建物	816百万円
動産	113百万円
営業経費（人件費）	802百万円
前期損益修正損	3,701百万円
その他の資産	3,701百万円

③ 動産不動産処分損益の内訳

動産不動産処分益	4,272百万円
土地	4,187百万円
建物	66百万円
動産	18百万円
動産不動産処分損	8,001百万円
土地	1,016百万円
建物	4,576百万円
動産	2,396百万円
その他	11百万円

④ 表示方法の変更

前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は4百万円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	5,377,477百万円
現金及び現金同等物	5,377,477百万円

(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
(2)危険債権	—	—
(3)正常債権	2,079,882	2,207,490
合 計	2,079,882	2,207,490

■各債権の定義

本開示債権は、日本郵政公社法施行規則第42条第五号ロに基づき開示するものであり、貸付有価証券及びその未収利息について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権 …… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)正常債権 …… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分する債権です。

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	118,727,139	118,661,663	▲ 65,476	350,806	▲ 416,282
そ の 他	12,450,409	12,511,538	61,129	107,270	▲ 46,141
合 計	131,177,549	131,173,202	▲ 4,346	458,076	▲ 462,423

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	28,012,750	27,993,967	▲ 18,783	52,683	▲ 71,467
地 方 債	41,661	41,184	▲ 477	0	▲ 477
社 債	3,096,152	3,070,987	▲ 25,164	3,150	▲ 28,314
そ の 他	2,434,524	2,732,813	298,288	308,300	▲ 10,011
合 計	33,585,089	33,838,953	253,863	364,134	▲ 110,270

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,204,685	8,581	▲ 157,482

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成18年度末現在）
（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,900,000
譲渡性預金	1,900,000

■保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
該当ありません。

平成17年度末

■売買目的有価証券
該当ありません。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	107,759,961	106,664,013	▲ 1,095,948	130,610	▲ 1,226,559
そ の 他	13,353,169	13,410,155	56,986	158,777	▲ 101,790
合 計	121,113,131	120,074,169	▲ 1,038,962	289,388	▲ 1,328,350

■その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	25,154,727	24,839,866	▲ 314,860	967	▲ 315,828
地 方 債	52,468	51,672	▲ 796	3	▲ 799
社 債	3,150,786	3,095,880	▲ 54,905	517	▲ 55,423
そ の 他	3,011,671	3,140,979	129,307	182,251	▲ 52,944
合 計	31,369,653	31,128,399	▲ 241,254	183,740	▲ 424,995

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,276,413	7,223	▲ 46,554

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成17年度末現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,580,000
譲渡性預金	1,580,000

■保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

（2）金銭の信託の時価情報

平成18年度末

■運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,927,293	▲ 633,960

■満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成17年度末

■運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,321,309	634,593

■満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（3）デリバティブ取引に関する時価情報

平成18年度末

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	6,770	▲ 69	—
	買建	8,581	79	83
合 計	—	9	83	▲ 73

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・そ の 他 該当ありません。

平成17年度末

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	420	▲ 4	—
	買建	9,077	33	46
合 計	—	29	46	▲ 17

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・そ の 他 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	17,001	4,283	7,103	14,181	14,181	2,230	6,793	9,618

債権償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
債権償却額	1,330	2,221

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	1,946,793	1,122,361	保険契約準備金	115,907,217	113,108,840
コールローン	367,200	304,600	支払備金	1,202,312	1,370,204
買入金銭債権	59,994	29,989	責任準備金	111,495,125	108,717,697
金銭の信託	9,151,709	7,575,213	契約者配当準備金	3,209,778	3,020,938
有価証券	84,850,618	84,217,724	その他負債	125,835	147,084
国債	61,691,180	65,437,303	未払金	58,845	99,185
地方債	4,980,745	3,859,792	未払費用	23,697	25,081
社債	16,321,093	12,914,909	前受収益	669	600
株式	2,557	3,217	預り金	6,190	5,267
外国証券	1,855,042	2,002,500	預り保証金	21	57
貸付金	22,757,144	22,203,178	仮受金	30,416	15,192
保険契約者貸付	1,980,884	1,836,700	その他の負債	5,994	1,700
公庫公団等貸付	1,503,507	1,187,904	賞与引当金	22,426	20,952
地方公共団体貸付	19,124,953	19,049,756	退職給付引当金	520,936	470,857
郵便業務への融通	147,800	128,818	役員退職慰労引当金	26	34
不動産及び動産	515,220	450,128	価額変動準備金	577,324	626,501
土地	232,737	215,448	負債合計	117,153,766	114,374,271
建物	262,117	215,151	（資本の部）		
動産	18,634	18,712	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
建設仮勘定	1,730	815	利益剰余金	—	—
その他資産	315,069	709,018	当期純利益	—	—
未収金	3,728	154,007	その他有価証券評価差額金	2,765,961	2,194,418
前払費用	194	366	資本合計	2,808,573	2,237,030
未収収益	272,069	510,482			
預託金	84	103			
仮払金	4,994	5,466			
その他の資産	33,996	38,593			
貸倒引当金	▲1,411	▲912			
資産合計	119,962,339	116,611,301	負債資本合計	119,962,339	116,611,301

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	16,672,183	14,726,107
保険料収入	11,231,839	9,245,093
資産運用収益	2,586,900	2,599,525
利息及び配当金等収入	1,542,839	1,562,833
預金利息	209	2,122
有価証券利息・配当金	828,295	907,264
貸付金利息	706,923	647,246
その他利息配当金	7,410	6,198
金銭の信託運用益	1,030,295	1,029,353
有価証券売却益	11,352	1,598
為替差益	—	5,679
その他運用収益	2,413	61
その他経常収益	2,853,443	2,881,488
責任準備金戻入額	2,786,200	2,777,428
退職給付引当金戻入額	9,879	50,078
その他の経常収益	57,363	53,981
経常費用	16,352,110	14,431,944
保険金等支払金	15,444,460	13,536,888
保険金	11,332,765	9,515,293
年金	1,726,405	1,733,144
特約保険金	448,245	417,250
解約還付金	1,641,310	1,579,833
その他支払金	295,732	291,365
責任準備金等繰入額	264,484	167,687
支払備金繰入額	243,462	145,016
契約者配当金積立利息繰入額	21,021	22,670
資産運用費用	38,023	118,477
有価証券売却損	37,171	117,756
有価証券償還損	417	116
為替差損	9	—
その他運用費用	423	605
事業費	546,104	563,582
その他経常費用	59,037	45,307
税金	9,646	9,959
減価償却費	47,928	33,820
役員退職慰労引当金繰入額	1	7
その他の経常費用	1,460	1,520
経常利益	320,073	294,163
特別利益	7,780	10,951
不動産動産等処分益	7,427	2,003
前期損益修正益	36	1,341
資金運用に係る税還付	—	3,133
特別土地保有税減免益等	—	3,992
その他の特別利益	315	480
特別損失	177,572	127,693
不動産動産等処分損	2,743	2,634
減損損失	122,596	45,489
価格変動準備金繰入額	51,864	49,176
前期損益修正損	200	22,992
その他の特別損失	167	7,400
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
当期純利益	—	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	—	—
前期損益修正益	▲ 36	▲ 1,341
前期損益修正損	200	22,992
減価償却費	47,928	33,820
減損損失	122,596	45,489
支払備金の増加額	243,462	167,892
責任準備金の増加額	▲ 2,786,200	▲ 2,777,428
契約者配当金積立利息繰入額	21,021	22,670
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
貸倒引当金の増加額	97	▲ 499
賞与引当金の増加額	▲ 806	▲ 1,474
退職給付引当金の増加額	▲ 9,879	▲ 50,078
役員退職慰労引当金の増加額	1	7
価格変動準備金の増加額	51,864	49,176
利息及び配当金等収入	▲ 1,542,839	▲ 1,562,833
金銭信託の運用益	▲ 1,030,295	▲ 1,029,353
有価証券関係損益	26,237	116,274
為替差損益	9	▲ 5,679
不動産動産関係損益	▲ 4,750	617
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	▲ 583	▲ 149,633
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	17,836	16,178
その他	▲ 2,561	▲ 23,771
小 計	▲ 4,696,415	▲ 4,949,551
利息及び配当金等の受取額	2,113,240	1,766,946
契約者配当金の支払額	▲ 409,246	▲ 387,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,992,420	▲ 3,569,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 2,070,300	▲ 6,122,800
コールローンの償還による収入	1,878,000	6,185,400
買入金銭債権の取得による支出	▲ 380,977	▲ 444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000	475,000
金銭の信託の減少による収入	2,089,792	1,908,925
有価証券の取得による支出	▲ 20,072,084	▲ 20,623,895
有価証券の売却・償還による収入	19,511,147	20,828,891
買現先勘定による支出	▲ 388,988	—
買現先勘定の回収による収入	388,988	—
貸付けによる支出	▲ 3,649,589	▲ 3,046,989
貸付金の回収による収入	4,790,996	3,600,955
その他	▲ 17	64
II① 小 計	2,548,967	2,760,624
(I+II①)	▲ 443,453	▲ 809,355
不動産及び動産の取得による支出	▲ 7,760	▲ 6,692
不動産及び動産の売却による収入	16,799	9,394
その他	▲ 9,355	▲ 17,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,548,651	2,745,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 13	▲ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13	▲ 1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 443,782	▲ 824,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,390,576	1,946,793
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,946,793	1,122,361

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券（預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。
その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
- ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。
この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (13) 重要な後発事象に関する事項
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

(14) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(15) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	280	201	25	53
合計	280	201	25	53

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 48百万円

1年超 19百万円

合計 68百万円

リース資産減損勘定の期末残高

17百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 302百万円

リース資産減損勘定の取崩額 8百万円

減価償却費相当額 290百万円

支払利息相当額 4百万円

減損損失 15百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年内 0百万円

1年超 0百万円

合計 1百万円

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	9,105,456	9,208,758
	地方債	557,200	565,874
	社債	6,049,392	6,145,035
	小計	15,712,049	15,919,668
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,818,109	10,711,543
	地方債	42,916	42,723
	社債	622,589	615,489
	小計	11,483,615	11,369,756
合計	27,195,664	27,289,425	93,760

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,597,891	8,698,299
	地方債	324,672	327,106
	社債	313,805	315,869
	小計	9,236,369	9,341,275
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	32,476,281	31,893,914
	地方債	2,890,680	2,857,245
	社債	3,184,686	3,143,735
	小計	38,551,648	37,894,895
合計	47,788,017	47,236,170	▲551,847

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,139,483	1,140,766
	社債	338,352	342,122
	株式	1,720	3,141
	外国証券	1,424,223	1,575,207
	小計	2,903,779	3,061,238
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	3,304,538	3,298,798
	地方債	44,820	44,322
	社債	2,457,330	2,402,312
	外国証券	433,814	427,292
	小計	6,240,504	6,172,726
合計	9,144,283	9,233,965	89,681

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	—	117,558

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,358	—	198

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	723,789
譲渡性預金	693,800
コマーシャルペーパー	29,989

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	10,691,644	31,023,071	34,236,400	6,260,889
	国債	6,479,285	22,898,720	30,232,504
	地方債	910,414	1,151,332	1,798,044
	社債	3,301,943	6,973,017	2,205,851
外国債券	141,406	726,929	967,106	167,057
その他	723,789	—	—	—
	譲渡性預金	693,800	—	—
	コマーシャルペーパー	29,989	—	—
合計	11,556,840	31,750,000	35,203,506	6,427,947

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

消費貸借契約により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,402,645百万円であります。

⑬ 有価証券信託の拠出額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,035,346百万円であります。

(17) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

(注) その他はコールローン等であります。

(18) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理

関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- ii 金利関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

(19) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(20) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲ 463,853
未認識数理計算上の差異	▲ 7,736
未認識過去勤務債務	731
退職給付引当金	▲ 470,857

③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	22,024
利息費用	9,307
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 255
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	31,076

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、24,021百万円であります。

(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(23) 不動産及び動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、126,493百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

(25) 担保資産に関する事項

該当ありません。

- (26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、88百万円であります。

- (27) 偶発債務に関する事項
一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数：10,742局

借料月額：316百万円

- (28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|--------------|
| i 前年度末現在高 | 3,209,778百万円 |
| ii 当年度契約者配当金支払額 | 387,374百万円 |
| iii 利息による増加等 | 22,670百万円 |
| iv 年金買増しによる減少 | 1,558百万円 |
| v 契約者配当準備金繰入額 | 177,420百万円 |
| vi 当年度末現在高 (i-ii+iii-iv+v) | 3,020,938百万円 |

- (29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

- (30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

- (31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	5,039	5,039
郵便業務への融通	128,818	—	128,818
未収金	2,313	149,569	151,883
未収収益	430	—	430
計	131,561	154,608	286,170

負債 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,223	1,601	2,824
計	1,223	1,601	2,824

- ② 休止固定資産の内訳
「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。
- | | |
|----|----------|
| 土地 | 3,712百万円 |
| 建物 | 196百万円 |
| 動産 | 77百万円 |
- ③ 地方公共団体貸付未実行額
平成18年度債の計画額310,000百万円のうち貸付未実行残高は、253,397百万円であります。
- ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| (資産) | |
| 動産 | 0百万円 |
| (対応債務) | |
| 未払金（リース債務） | 0百万円 |

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、985百万円であります。
- (4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳
- | | |
|-----------|------------|
| ① 有価証券売却益 | |
| 国内債券 | 1,598百万円 |
| 外国債券 | — |
| ② 有価証券売却損 | |
| 国内債券 | 117,613百万円 |
| 外国債券 | 142百万円 |
| ③ 有価証券評価損 | 該当ありません。 |
- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当ありません。
- (6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額
- ① 金銭の信託
「金銭の信託運用益」には、評価損が23,374百万円含まれております。
なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	604,288	41,132
外国債券	79,557	6,621
外国株式	261,287	12,530

- ② 金融派生商品
該当ありません。
- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	千葉県浦安市他 全178施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。
- ③ 減損損失の金額
- | | |
|------------|-----------|
| 土地 | 9,762百万円 |
| 建物 | 33,575百万円 |
| 動産 | 970百万円 |
| 建設仮勘定 | 172百万円 |
| その他資産 | 993百万円 |
| その他（リース資産） | 15百万円 |
| 合計 | 45,489百万円 |
- ④ 資産のグルーピングの方法
簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	5,942	—	5,942
その他の経常収益	1,079	425	1,504
その他の特別利益	5	0	5
計	7,026	426	7,452

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	11,575	3,265	14,840
計	11,575	3,265	14,840

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,341百万円
動産	57百万円
事業費（人件費）	1,284百万円
前期損益修正損	22,992百万円
土地	3百万円
建物	113百万円
支払備金	22,875百万円

③ 不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	2,003百万円
土地	1,953百万円
建物	35百万円
動産	12百万円
その他	1百万円
不動産動産等処分損	2,634百万円
土地	583百万円
建物	1,870百万円
動産	156百万円
その他	23百万円

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,122,361百万円
現金及び現金同等物	1,122,361百万円

(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—	—	—
危険債権額	—	—	—	—
正常債権額	2,727,591	100	2,406,548	100
合計	2,727,591	100	2,406,548	100

注1：「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2：「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

注3：「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1又は注2に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

平成17年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,769,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	差額	うち益	うち損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表価額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しています。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成18年度末

■その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。）

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成18年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド		2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド		1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド		161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド		42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計		4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」は、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	▲28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	▲6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	▲3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	▲38,356

注：その他はコールローン等です。

平成17年度末

■その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。）

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成17年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド		2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド		2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド		622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド		40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計		5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」は、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	取得原価	貸借対照表価額 (時価)	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	▲ 20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	▲ 14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	▲ 8,005
不動産	39,576	39,576	—	—	—
その他	264,526	264,571	45	51	▲ 5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925

注: その他はコールローン等です。

(3) デリバティブ取引に関する事項

■取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。

デリバティブ取引を行う際は、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っています。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しています。

■取引の時価等に関する事項

平成18年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

平成17年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成17年度	1,313	190	92	1,411
平成18年度	1,411	154	653	912

注：貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等（平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円）が含まれております。

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区 分	償却額
平成17年度	—
平成18年度	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

公社全体に係る財務諸表（連結）

連結貸借対照表（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）		
現金及び預金	8,966,872	6,806,962
コールローン	467,200	1,304,600
買現先勘定	159,478	119,893
買入金銭債権	59,994	29,989
金銭の信託	12,473,019	9,502,506
有価証券	237,097,467	249,241,382
預託金	79,896,900	52,243,500
貸付金	26,525,678	26,090,469
動産不動産	3,018,287	2,871,898
その他資産	855,988	1,641,025
繰延税金資産	645	440
貸倒引当金	▲ 20,694	▲ 12,041
資産合計	369,500,836	349,840,627

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（負債の部）		
郵便貯金	198,094,779	185,822,429
保険契約準備金	115,907,217	113,108,840
借入金	33,200,187	28,201,764
その他負債	9,626,545	9,379,515
賞与引当金	127,283	121,377
退職給付引当金	2,683,660	2,429,685
役員退職慰労引当金	250	240
価格変動準備金	577,324	626,501
繰延税金負債	1,138	2,307
負債合計	360,218,386	339,692,662
（少数株主持分）		
少数株主持分	16,702	16,233
（資本の部）		
資本金	1,268,807	1,268,807
利益剰余金	5,472,232	6,414,640
その他有価証券評価差額金	2,524,706	2,448,282
資本合計	9,265,746	10,131,730
負債、少数株主持分及び資本合計	369,500,836	349,840,627

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
経常収益	23,070,075	19,621,061
郵便業務収益	1,889,690	1,898,682
郵便貯金業務収益	4,526,533	3,053,805
簡易生命保険業務収益	16,653,851	14,668,573
経常費用	20,402,666	18,321,348
業務費	17,687,479	15,644,300
人件費	2,446,990	2,432,682
租税公課	37,050	40,306
減価償却費	224,970	199,210
連結調整勘定償却額	642	283
持分法による投資損失	—	16
その他経常費用	5,533	4,549
経常利益	2,667,408	1,299,713
特別利益	26,671	27,690
動産不動産売却益	19,153	9,296
前期損益修正益	3,404	1,297
貸倒引当金戻入益	—	4,584
資金運用に係る税還付	—	5,610
特別土地保有税減免益等	—	3,992
その他の特別利益	4,113	2,909
特別損失	610,307	207,678
動産不動産処分損	18,406	18,746
減損損失	229,119	77,897
価格変動準備金繰入額	51,864	49,176
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
前期損益修正損	5,093	26,647
民営化準備に伴う本社等費用	—	21,406
その他の特別損失	5,824	13,803
契約者配当準備金繰入額	150,280	177,420
税金等調整前当期純利益	1,933,492	942,305
法人税、住民税及び事業税	357	241
法人税等調整額	67	812
少数株主利益（又は少数株主損失）	570	▲ 1,156
当期純利益	1,932,496	942,407

連結剰余金計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,539,735	5,472,232
利益剰余金増加高	1,932,496	942,407
当期純利益	1,932,496	942,407
計	5,472,232	6,414,640
利益剰余金期末残高	5,472,232	6,414,640

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933,492	942,305
前期損益修正益	▲ 3,404	▲ 1,297
前期損益修正損	5,093	26,647
減価償却費	225,280	199,558
減損損失	229,119	77,897
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000	—
連結調整勘定償却額	642	283
保険契約準備金の増加額	▲ 2,371,435	▲ 2,409,444
貸倒引当金の増加額	▲ 2,673	▲ 8,655
賞与引当金の増加額	▲ 3,376	▲ 5,925
退職給付引当金の増加額	▲ 45,653	▲ 253,940
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 46	▲ 11
価格変動準備金の増加額	51,864	49,176
資金運用損益（▲）	▲ 5,726,034	▲ 4,321,385
動産不動産処分損益（▲）	▲ 746	9,448
持分法による投資損失	—	16
貸付金の純増（▲）減	▲ 486,542	▲ 100,094
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 12,813,700	▲ 12,272,349
借入金の純増減（▲）	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
資金運用による収入	3,520,731	2,505,124
資金調達による支出	▲ 2,627,944	▲ 1,707,605
その他	625,434	▲ 388,112
小 計	▲ 22,189,899	▲ 22,658,362
利息及び配当金等の受取額	2,106,074	1,761,026
利息の支払額	▲ 122	▲ 32
契約者配当金の支払額	▲ 409,246	▲ 387,374
日本郵政株式会社への出資額	▲ 300,000	—
法人税等の支払額	▲ 230	▲ 386
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,793,424	▲ 21,285,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 380,977	▲ 444,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000	475,000
預託金の償還による収入	37,715,000	27,653,400
有価証券の取得による支出	▲ 90,448,347	▲ 99,630,398
有価証券の売却による収入	4,584,781	6,702,822
有価証券の償還による収入	64,920,959	80,537,655
金銭の信託の減少による収入	3,396,808	3,358,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 552	▲ 374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	▲ 189	—
貸付けによる支出	▲ 3,649,628	▲ 3,047,124
貸付金の回収による収入	4,769,735	3,582,311
動産不動産の取得による支出	▲ 58,593	▲ 99,154
動産不動産の売却による収入	43,596	29,781
その他	▲ 227,183	9,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,117,407	19,127,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	80	1,692
借入金の返済による支出	▲ 228	▲ 115
少数株主への配当金の支払額	▲ 17	▲ 21
リース債務の返済による支出	▲ 4,245	▲ 3,978
長期未払金の増加による収入	▲ 12	—
その他	—	▲ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,424	▲ 2,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	595	444
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	320,155	▲ 2,159,909
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,646,716	8,966,872
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,966,872	6,806,962

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 22社
 主要な会社名 (株) JPロジサービス
 JPビズメール (株)
 日本高速物流 (株)
- なお、当社子会社であるJPビズメール (株) が、平成19年1月22日に、(株) ディーエムリーディングの全株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。
- また、平成18年11月1日に日本高速道郵便輸送 (株) は日本高速物流 (株) に社名変更しております。
- ② 主要な非連結子会社の名称
 主要な会社名 (株) 浦安かんぽライフサービス
 総合コンピュータサービス (株)
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の数 13社
 主要な会社名 (株) ANA&JP エクスプレス
 日本郵便通送 (株)
 関東郵便輸送 (株)
- なお、(株) ANA&JP エクスプレスは株式取得のため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社 ((株) 浦安かんぽライフサービス、総合コンピュータサービス (株)) は、純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった20年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
 該当ありません。
- (9) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法 (定額法)
- ② 責任準備金対応債券
 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法 (定額法)
- ③ 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法
- ④ その他有価証券
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法 (定額法)
- (10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法 (定額法)
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (11) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
- i 建物 (建物附属設備を除く。)
 定額法
- ii その他
 定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|-------|
| 建物 | 2～75年 |
| 動産 | 2～20年 |
- ② ソフトウェア
 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- (13) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14～15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項

① 責任準備金の積立方法

責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれが高い額をもとに計上しております。

i 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額

ii 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当のうち76,698百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。

この翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に
関する記載

該当ありません。

(19) 重要な後発事象に関する事項

当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逡信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。

なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。

(20) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(21) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	2,491	1,664	54	772
合計	2,491	1,664	54	772

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 451百万円

1年超 479百万円

合計 930百万円

リース資産減損勘定の期末残高 36百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1,133百万円

リース資産減損勘定の取崩額 14百万円

減価償却費相当額 1,156百万円

支払利息相当額 32百万円

減損損失 30百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 3百万円

1年超 3百万円

合計 7百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61,374,834	61,828,943
	地方債	6,467,996	6,560,369
	社債	7,651,726	7,770,940
	小計	75,494,557	76,160,254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	77,276,795	76,753,945
	地方債	2,221,669	2,193,238
	社債	3,381,151	3,356,147
	小計	82,879,616	82,303,332
合計	158,374,174	158,463,586	89,412

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,597,891	8,698,299
	地方債	324,672	327,106
	社債	313,805	315,869
	小計	9,236,369	9,341,275
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,476,281	31,893,914
	地方債	2,890,680	2,857,245
	社債	3,184,686	3,143,735
	小計	38,551,648	37,894,895
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

③ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	8,287,515	8,341,483
	地方債	500	500
	社債	809,764	816,686
	株式	1,842	7,440
	外国証券	3,585,859	4,045,149
	その他	545	573
	小計	12,686,028	13,211,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	24,169,286	24,092,079
	地方債	85,981	85,005
	社債	5,082,173	4,998,841
	株式	4	2
	外国証券	706,984	690,435
	その他	450	439
	小計	30,044,881	29,866,803
合計	42,730,910	43,078,637	347,727

④ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益
110,087	111,686	1,598

⑤ 当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382,315	—	117,558

⑥ 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,209,471	8,609	157,678

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	129
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	190
(4) その他有価証券	2,624,021
譲渡性預金	2,593,800
コマーシャルペーパー	29,989
株式等	232

⑧ 保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

⑨ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	40,024,207	90,581,888	73,861,579	7,691,709
地方債	2,019,818	5,875,308	4,095,407	—
社債	4,965,453	11,095,718	3,729,942	555,882
外国債券	563,244	2,140,633	1,864,647	167,107
その他	2,623,809	92	6	—
譲渡性預金	2,593,800	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	—	—	—
その他	20	92	6	—
合計	50,196,534	109,693,642	83,551,584	8,414,700

⑩ 責任準備金対応債券について

当社は、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑪ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債権貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,610,115百万円含まれております。

⑫ 有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表計上額は、2,035,346百万円であります。

(23) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,927,293	▲ 633,960

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が23,374百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	604,288	41,132
外国債券	79,557	6,621
外国株式	261,287	12,530

(24) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制
為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- 郵便業務
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- 郵便貯金業務
郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- 簡易生命保険業務
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	6,770	—	▲ 69	▲ 69
	買建	8,581	—	79	79
合計		—	—	9	9

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

- ii 金利関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年3月31日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年3月31日現在）
該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。
連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,437,409
年金資産	265
未認識数理計算上の差異	3,346
未認識過去勤務債務	4,074
退職給付引当金	▲ 2,429,722

（注）退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	123,718
利息費用	48,504
数理計算上の差異の費用処理額	1,135
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	173,361

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は127,568百万円であります。

- (26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

- (27) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、716,737百万円であります。

- (28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。
株式 190百万円

(29) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

- i 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,000,757百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。
- ii 連結子会社において、借入金66百万円に対して土地・建物等91百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

- i 当社が、現先取引により担保として受け入れている有価証券は、119,893百万円であります。
- ii 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,978百万円であります。
- iii 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(30) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局 数：10,742局
借料月額：3,695百万円

- (31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及び
その他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」2,194,418百万円は、時価評価に
よる未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から
除いております。
- (33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判
断するために必要な事項
- ① 休止固定資産の内訳
「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下の
とおりであります。
- | | |
|----|-----------|
| 土地 | 22,062百万円 |
| 建物 | 5,318百万円 |
| 動産 | 540百万円 |
- ② 地方公共団体貸付未実行額
平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高
は、380,376百万円であります。
- ③ 長期委託契約に関する事項
当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、
ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）におけ
る電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4
次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契
約を締結しております。
当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確
定している金額は、57,374百万円であります。
- ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸
手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|------|
| 動産 | 1百万円 |
| (対応債務) | |
| その他負債（リース債務） | 0百万円 |
- ⑤ 当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成
17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日
に解散することとなっております。

連結損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 業務費の内訳に関する事項
- ① 郵便業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 営業原価 | 352,563百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 販売費及び一般管理費 | 27,563百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 営業外費用（支払利息） | 32百万円 |
- ② 郵便貯金業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 資金調達費用 | 907,364百万円 |
| 役務取引等費用 | 18,195百万円 |
| その他業務費用 | 157,485百万円 |
| 営業経費 | 264,582百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| その他経常費用（債権償却） | 2,221百万円 |
- ③ 簡易生命保険業務関連
- | | |
|--------------|---------------|
| 保険金等支払金 | 13,536,888百万円 |
| 責任準備金等繰入額 | 167,687百万円 |
| 資産運用費用 | 118,477百万円 |
| 事業費（人件費を除く。） | 91,237百万円 |
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 減損損失に関する事項
当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上して
おります。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	千葉県千葉市他 全14施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全88施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	千葉県浦安市他 全568施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は
資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等か
ら、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

動産不動産	76,748百万円
その他資産	1,118百万円
その他（リース資産）	30百万円
合計	77,897百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立した
キャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを
行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、
不動産鑑定評価額等により算定しております。

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判 断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	1,297百万円
建物	955百万円
動産	341百万円
前期損益修正損	26,647百万円
保険契約準備金	22,875百万円
その他資産	3,702百万円
建物	42百万円
土地	16百万円
動産	10百万円

② 動産不動産売却益、処分損の内訳

動産不動産売却益	9,296百万円
土地	9,124百万円
建物	138百万円
動産	34百万円
動産不動産処分損	18,746百万円
建物	9,284百万円
動産	6,524百万円
土地	2,888百万円
その他	48百万円

③ 表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他の特別利益」に含めて表示して
いた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、
当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えることに
なりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる
「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞ
れ2,427百万円、4百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,806,962百万円
現金及び現金同等物	6,806,962百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減 （▲）」の内訳

「借入金の純増減（▲）」▲5,000,000百万円の内訳は、郵便貯
金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入
金の減少額」▲5,000,000百万円であります。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの 状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)	科 目	平成17年度 (H18.3.31)	平成18年度 (H19.3.31)
（資産の部）			（負債の部）		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	210,385	323,656	支払手形及び営業未払金	46,396	46,244
受取手形及び営業未収入金	114,720	121,356	短期借入金	—	403
有価証券	531	435	短期融通	211,000	360,000
たな卸資産	3,932	2,545	一年以内返済予定長期借入金	97	156
繰延税金資産	190	156	一年以内返済予定長期融通	18,982	16,838
その他の流動資産	7,524	7,802	未払金	135,102	257,765
貸倒引当金	▲ 194	▲ 182	前受郵便料	47,236	44,494
流動資産合計	337,090	455,771	預り金	471,648	450,002
II 固定資産			未払法人税等	261	163
1 有形固定資産			賞与引当金	70,933	67,187
車両運搬具	14,733	14,873	その他の流動負債	34,604	43,913
減価償却累計額	▲ 9,771	▲ 11,152	流動負債合計	1,036,263	1,287,169
建物及び構築物	1,017,014	1,021,038	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 173,335	▲ 222,843	長期借入金	90	1,204
機械装置	80,213	80,533	長期融通	128,818	111,980
減価償却累計額	▲ 36,618	▲ 43,063	繰延税金負債	1,138	2,307
土地	919,646	910,535	退職給付引当金	1,506,753	1,363,739
建設仮勘定	3,154	2,873	役員退職慰労引当金	198	172
その他の有形固定資産	55,743	73,505	ふみカード払戻引当金	5,502	3,020
減価償却累計額	▲ 35,898	▲ 36,815	その他の固定負債	17,071	3,651
有形固定資産合計	1,834,882	1,789,485	固定負債合計	1,659,572	1,486,076
2 無形固定資産			負債合計	2,695,835	2,773,245
借地権	111	111	（少数株主持分）		
その他の無形固定資産	12,447	15,889	少数株主持分	16,702	16,233
無形固定資産合計	12,558	16,001	（資本の部）		
3 投資その他の資産			I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
投資有価証券	4,787	6,720	II 利益剰余金	56,723	58,437
繰延税金資産	455	283	資本合計	▲ 521,496	▲ 519,782
その他の投資その他の資産	6,173	2,763			
貸倒引当金	▲ 4,907	▲ 1,328			
投資その他の資産合計	6,508	8,439			
固定資産合計	1,853,950	1,813,925			
資産合計	2,191,041	2,269,696	負債、少数株主持分及び資本合計	2,191,041	2,269,696

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業収益	1,917,492	1,930,148
II 営業原価	1,798,254	1,800,314
営業総利益	119,237	129,833
III 販売費及び一般管理費	104,148	101,689
人件費	55,502	55,540
(うち賞与引当金繰入額)	3,145	3,485
(うち退職給付費用)	4,168	4,157
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	69	70
減価償却費	11,174	11,195
広告宣伝費	9,809	7,524
租税公課	6,815	6,635
貸倒引当金繰入額	240	22
連結調整勘定償却額	642	283
その他	19,963	20,487
営業利益	15,089	28,144
IV 営業外収益	9,623	8,515
受取利息	20	41
受取配当金	46	66
物件貸付料	5,698	5,688
損害賠償金	1,212	1,171
その他の営業外収益	2,645	1,548
V 営業外費用	9,110	7,456
支払利息	7,262	6,503
持分法による投資損失	—	16
その他の営業外費用	1,847	936
経常利益	15,601	29,203
VI 特別利益	13,012	6,255
前期損益修正益	3,405	531
固定資産売却益	8,566	3,021
ふみカード払戻引当金戻入益	—	2,377
その他の特別利益	1,040	324
VII 特別損失	25,560	33,847
前期損益修正損	4,791	2,262
固定資産売却損	231	1,885
固定資産処分損	8,056	6,324
減損損失	6,936	5,827
民営化準備に伴う本社等費用	—	10,508
借入郵便局舎買取補償費	—	5,042
その他の特別損失	5,543	1,997
税金等調整前当期純利益	3,054	1,611
法人税、住民税及び事業税	357	241
法人税等調整額	67	812
少数株主利益 (又は少数株主損失)	570	▲ 1,156
当期純利益	2,059	1,713

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	1,611
前期損益修正益	▲ 3,405	▲ 531
前期損益修正損	4,791	2,262
減価償却費	79,758	75,098
減損損失	6,936	5,827
連結調整勘定償却額	642	283
貸倒引当金の増加額	49	▲ 3,593
賞与引当金の増加額	▲ 2,460	▲ 3,766
退職給付引当金の増加額	▲ 26,705	▲ 142,978
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 50	▲ 27
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502	▲ 2,482
受取利息及び受取配当金	▲ 66	▲ 107
支払利息	7,262	6,503
為替差損	—	8
持分法による投資損失	—	16
有形固定資産売却益	▲ 8,589	▲ 3,045
有形固定資産売却損	233	1,888
有形固定資産処分損	8,043	6,268
売上債権の増加額	3,717	▲ 2,929
たな卸資産の減少額	2,657	1,393
仕入債務の減少額	▲ 133	▲ 313
未払金の減少額	25,250	117,079
預り金の減少額	26,234	▲ 22,351
未払消費税等の減少額	6,752	1,816
その他	▲ 6,092	▲ 7,182
小 計	133,382	30,746
利息及び配当金の受取額	68	108
利息の支払額	▲ 7,359	▲ 6,576
法人税等の支払額	▲ 230	▲ 386
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,860	23,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 9	▲ 364
有価証券の償還による収入	189	725
有形固定資産の取得による支出	▲ 22,368	▲ 39,648
有形固定資産の売却による収入	18,611	9,046
投資有価証券の取得による支出	▲ 1,602	▲ 1,328
投資有価証券の売却による収入	530	424
投資有価証券の償還による収入	1	▲ 30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 552	▲ 374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (純額)	▲ 189	—
貸付けによる支出	▲ 39	▲ 135
貸付金の回収による収入	256	337
その他	▲ 6,775	▲ 6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,948	▲ 38,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,085,080	2,365,403
短期借入金の返済による支出	▲ 2,153,106	▲ 2,216,000
長期借入れによる収入	—	1,289
長期借入金の返済による支出	▲ 21,638	▲ 19,097
少数株主への配当金の支払額	▲ 17	▲ 21
リース債務の返済による支出	▲ 4,212	▲ 3,975
その他	▲ 12	▲ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 93,908	127,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	20,002	113,271
VI 現金及び現金同等物の期首残高	190,382	210,385
VII 現金及び現金同等物の期末残高	210,385	323,656

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることとなったことを踏まえ、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意しました。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしております。
なお、この処理に伴う平成19年度決算への影響額については、現在精査中であります。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高 相 当 額
車両運搬具	230	108	—	122
機械装置	219	72	—	147
その他の有形固定資産	1,415	1,016	16	382
合計	1,865	1,196	16	652

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	340百万円
1年超	450百万円
合計	791百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 10百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	390百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	427百万円
支払利息相当額	24百万円
減損損失	8百万円

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	414	530	29	—
地方債	—	44	—	—
社債	—	109	94	—
外国債券	—	269	—	50
その他	20	92	6	—
合計	435	1,047	131	50

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

(15) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債 240	240	0
	小計 240	240	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債 685	683	▲1
	地方債 34	34	▲0
	小計 720	718	▲1
合計	960	958	▲1

② その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額
連結貸借対照表の内訳計上額を取得原価を超えるもの	社債 94	94	0
	外国債 106	111	4
	株式 121	4,299	4,177
	その他 545	573	28
	小計 867	5,079	4,211
連結貸借対照表の内訳計上額を取得原価を超えないもの	国債 30	29	▲0
	社債 10	9	▲0
	外国債 175	158	▲16
	株式 4	2	▲1
	その他 450	439	▲11
	小計 669	639	▲29
合計	1,537	5,718	4,181

③ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

④ 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
428	28	2

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	129
(2) 関連会社株式	106
(3) その他有価証券	239
株式	169
外国債	50
その他	20

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(16) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

ii 金利関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,374,621
年金資産	265
未認識数理計算上の差異	8,246
未認識過去勤務債務	2,333
退職給付引当金	▲1,363,776

(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	67,154
利息費用	27,307
数理計算上の差異の費用処理額	1,001
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用	95,464

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 - ii 割引率 1.8%
 - iii 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
 - iv 過去勤務債務の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は、66,723百万円であります。

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 株式 | 106百万円 |
|----|--------|

(21) 担保資産に関する事項

- ① 担保提供資産等
連結子会社において、借入金66百万円に対して土地・建物等91百万円を担保に供しております。
- ② 担保受入資産
当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、227百万円であります。

(22) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

平成19年3月31日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約に係る借入郵便局の局数及び借料月額は以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、局舎借料についても、その投資額に一定率を乗じる方法で算出しております。

局数	10,742局
借料月額	853百万円

- (23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産（単位：百万円）

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	9,312	—	9,312
受取手形及び営業未収入金（営業未収入金）	2,607	839	3,446
その他の流動資産（未収金）	3,165	383	3,549
計	15,084	1,223	16,307

負債（単位：百万円）

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	2,248	2,313	4,561
その他の流動負債（未払費用）	19	430	449
短期融通	360,000	—	360,000
一年以内返済予定長期融通	—	16,838	16,838
長期融通	—	111,980	111,980
計	362,267	131,561	493,829

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	8,073百万円
建物及び構築物	3,483百万円
機械装置	106百万円
その他の有形固定資産	60百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

（資産）	
その他の有形固定資産（工具、器具及び備品）	0百万円
（対応債務）	
その他の流動負債（一年以内返済予定リース債務）	0百万円

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益	1,830,953百万円
受託業務収益	72,096百万円
その他の営業収益	27,098百万円

また、期首における前受郵便料47,236百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から44,494百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全13施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	石川県金沢市他 全177施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	1,961百万円
建物及び構築物	3,152百万円
建設仮勘定	66百万円
機械装置	7百万円
車両運搬具	6百万円
その他の有形固定資産	568百万円
その他の無形固定資産	55百万円
その他（リース資産等）	9百万円
合計	5,827百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	27,338	11,222	38,560
物件貸付料	1,047	352	1,399
計	28,385	11,575	39,960

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	899	1,003	1,902
販売費及び一般管理費	396	75	472
支払利息	528	5,942	6,470
その他の営業外費用	—	0	0
固定資産処分損	3	5	8
計	1,827	7,026	8,854

- ② 前期損益修正損益の内訳
- | | |
|------------|----------|
| 前期損益修正益 | 531百万円 |
| 建物及び構築物 | 334百万円 |
| その他の有形固定資産 | 195百万円 |
| 機械装置 | 1百万円 |
| 前期損益修正損 | 2,262百万円 |
| 営業原価（人件費） | 2,086百万円 |
| 建物及び構築物 | 126百万円 |
| その他 | 49百万円 |
- ③ 固定資産売却損益の内訳
- | | |
|---------|----------|
| 固定資産売却益 | 3,021百万円 |
| 土地 | 2,983百万円 |
| 建物及び構築物 | 35百万円 |
| その他 | 2百万円 |
| 固定資産売却損 | 1,885百万円 |
| 土地 | 1,288百万円 |
| 建物及び構築物 | 591百万円 |
| その他 | 5百万円 |
- ④ 固定資産処分損の内訳
- | | |
|------------|----------|
| 固定資産処分損 | 6,324百万円 |
| 建物及び構築物 | 2,245百万円 |
| その他の有形固定資産 | 2,121百万円 |
| 機械装置 | 1,852百万円 |
| その他 | 103百万円 |

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 323,656百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 323,656百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,365,403百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通2,365,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入403百万円であります。
- ② 「短期借入金の返済による支出」2,216,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,216,000百万円であります。
- ③ 「長期借入れによる収入」1,289百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入1,289百万円であります。

- ④ 「長期借入金の返済による支出」19,097百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通18,982百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出115百万円であります。

- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

監査報告書

私ども監事は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの日本郵政公社の第4期事業年度の業務に関して各監事が行った監査の方法及び結果に基づいて協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監事監査の方法の概要

各監事は、監事会で定めた監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、総裁、副総裁及び理事（以下「役員」という。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁文書等を閲覧し、本社及び支社等において業務の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）につき検討を加えました。

その他、必要に応じて役員等から報告を求め、役員の職務の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）は法令に従い、公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務に関しては、不正の行為又は法令に違反する重大な事実はありません。

平成19年6月28日

日本郵政公社

監事（常勤） 関根 義雄 ㊞

監事（常勤） 高橋 守和 ㊞

監 事 井上 秀一 ㊞

会計監査人の監査報告

公社は、日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、公社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

■会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本郵政公社

総裁 西川 善文 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、日本郵政公社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

なお、当監査法人は、第1期事業年度及び第4期事業年度に会計監査人に選任されたものであり、事業報告書に記載されている事項（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）のうち、第2期事業年度及び第3期事業年度に係るものは、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、法令により指摘すべき事項はない。
- (4) 事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。第1期事業年度及び第4期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、法令に従い公社の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

- (1) 貸借対照表の注記「重要な後発事象に関する事項」に記載されているとおり、公社は整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意した。これにより当該整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、公社は、平成19年度決算において、整理資源に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法を採用することとしている。
- (2) 貸借対照表の注記「その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項」に記載されているとおり、公社は平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっている。

公社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注：なお、本誌では、上記監査報告書の監査対象となった財務諸表等の内容をよりご理解いただけるよう、公社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

資料編

郵
政
公
社

郵
便

郵
便
貯
金

簡
易
保
険

財
務
デ
ー
タ

取扱時間・お問い合わせ

1. 取扱時間

1. 郵便事業

■窓口の営業時間

曜 日	配達を行う郵便局	配達を行わない郵便局
月曜日～金曜日	9:00～19:00 (一部の郵便局は9:00～17:00)	9:00～17:00
土 曜 日	休ませていただきます (一部の郵便局は9:00～17:00、9:00～15:00)	休ませていただきます
日 曜 日・休日	休ませていただきます (一部の郵便局は9:00～12:30)	休ませていただきます

■土・日・休日開設の窓口サービス

朝夕に人手の多い駅前等に所在する一部の郵便局では、郵便窓口営業時間を30分～1時間延長したり、土・日・休日に人手の多いデパート、駅構内、観光地等に所在する一部の郵便局では閉庁日である土・日・休日に郵便窓口を開設するなど、地域特性に応じた弾力的な郵便窓口営業時間を設定しています。(土曜日のみ開設293局、土・日・休日開設178局)

■ゆうゆう窓口

配達を行う郵便局では、郵便窓口の営業時間外でも「ゆうゆう窓口（時間外窓口）」を開設しています。

また、全国359（平成19年4月現在）の大規模郵便局の「ゆうゆう窓口」では、24時間、郵便物の引受け及び不在保管郵便物のお渡し、切手・印紙等の販売を行っています。



2. 郵便貯金事業

■窓口の取扱時間

曜 日	取 扱 時 間
月 曜 日 ～ 金 曜 日	9:00～16:00 (中央郵便局など一部の郵便局では18:00まで)
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

注1：12月31日から1月3日までは休ませていただきます。

注2：一部、上記の取扱時間と異なる場合があります。

■ATMの取扱時間

ATM等の取扱時間については、設置場所ごとに個別に設定していますが、主な取扱時間のパターンは次表のとおりです。

なお、個別のATM等の取扱時間については、各ATMに備え付けの案内表示又は郵便局ホームページの「郵便局・ATMのご案内」(http://www.yuubinkyoku.com/office_seach/)によりご確認ください。

曜 日	普通郵便局	集配特定郵便局	無集配特定郵便局	出張所
月曜日～金曜日	8：45～19：00 ※一部の局は 7：00～23：00	8：45～18：00 ※一部の局は 8：00～21：00	9：00～17：30 ※一部の局は 7：00～23：00	9：00～18：00 ※一部の局は 7：00～23：00
土 曜 日	9：00～17：00 ※一部の局は 9：00～21：00	9：00～17：00 ※一部の局は 9：00～19：00	9：00～12：30 ※一部の局は 9：00～21：00	9：00～17：00 ※一部の局は 9：00～21：00
日曜日・休日	9：00～17：00 ※一部の局は 9：00～19：00	9：00～17：00	9：00～17：00 ※一部の局は 9：00～19：00	

注1：1月1日から1月3日までは休ませていただきます。

注2：一部、上記の取扱時間と異なる場合があります。

注3：土曜日と日曜日・休日については、一部、取扱いをしていないATMがあります。

注4：通常郵便貯金及び定額・定期郵便貯金の預け入れ、硬貨による通常郵便貯金の引き出し及び現金による払込みについては、月曜日から金曜日までの7:00以前及び21:00以後並びに、土曜日と日曜日・休日の9:00以前及び17:00以後はご利用いただけません。また、定額・定期郵便貯金の預け入れについては、土曜日と日曜日・休日にはご利用いただけません。

注5：ATM・CD提携サービスについては、提携先金融機関等の取扱時間や取扱内容により、ご利用いただけない場合があります。

注6：全国17か所においては、ATMの24時間サービスを試行的に実施しています。

3. 簡易保険事業

■窓口の取扱時間

曜 日	取 扱 時 間
月 曜 日 ～ 金 曜 日	9：00～16：00（中央郵便局など一部の郵便局では18：00まで）
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

注1：12月31日、1月2日及び3日は休ませていただきます。

注2：一部、所在地や設置場所等の特別の理由により、取扱時間を変更している郵便局があります。

2. お問い合わせ

1. 郵便に関するご案内・ご相談窓口

■日本郵政公社サービス相談センター

郵便サービス全般に関するお客さまからの電話によるお問い合わせ等にお答えする「日本郵政公社サービス相談センター」を設置しています。

案内時間	電話番号
平日8：00～22：00	(フリーコール) ふみ には ハロー 0120 - 23 - 28 - 86
土曜日と日曜日・休日9：00～22：00	

・携帯電話からご利用のお客さまはこちらの番号で受付しています。

0570-046666（通話料はお客さま負担）

・ For those who wish to use English, please dial the following number.

（英語での相談をご希望のお客さまはこちらの番号で受付しています。）

0570-046111 Communications charge must be paid by the customer.（通話料はお客さま負担）

2. 郵便貯金に関するご案内・ご相談の窓口

■郵便貯金相談室

全国の郵便貯金地域センターに郵便貯金相談室を設置し、郵便貯金や郵便振替等についてのお尋ねやご相談を承っています。

受付時間	電話番号
平日8:30～18:00	(フリーダイヤル) デンワでシツモン 0120 - 108420

注1：土曜日、日曜日及び休日並びに12月31日から1月3日は除きます。

注2：携帯電話、PHS等からのお問い合わせは、最寄りのセンターの電話番号をご利用ください。

道北	0166-21-5230	新潟	025-290-6375	岡山	086-212-1340
道央	011-214-4370	長野	026-231-5007	広島	082-511-4613
道南	0138-21-1320	富山	076-439-9623	山口	0832-28-2376
青森	017-721-5264	石川	076-231-7930	徳島	088-626-7122
岩手	019-621-7050	福井	0776-33-8904	香川	087-832-5477
宮城	022-716-9923	岐阜	058-267-4019	愛媛	089-915-1146
秋田	018-887-4526	静岡	054-275-0347	高知	088-878-7052
山形	023-627-6020	愛知	052-955-1611	福岡	092-736-1602
福島	024-990-2383	三重	059-213-7501	佐賀	0952-36-6471
茨城	029-302-8016	滋賀	077-571-1511	長崎	095-841-9280
栃木	028-600-3278	京都	075-354-4766	熊本	096-319-5885
群馬	027-310-6061	大阪	06-4799-1161	大分	097-514-3251
埼玉	048-600-2270	兵庫	078-367-4821	宮崎	0985-83-2965
千葉	047-311-2875	奈良	0745-24-5227	鹿児島	099-263-8150
神奈川	045-949-6034	和歌山	073-435-1457	沖縄	098-833-7265
山梨	055-255-6128	鳥取	0859-38-5391		
東京	048-600-3898	島根	0852-20-6518		

■郵便貯金英語案内サービス

英語による郵便貯金や郵便振替等についてのお尋ねやご相談を承っています。(英語専用)

受付時間	電話番号
平日8:30～18:00	0120 - 085420

注1：土曜日、日曜日及び休日並びに12月31日から1月3日は除きます。

注2：携帯電話、PHS等からはご利用いただけません。

■投資信託コールセンター〈投信おしえてコール〉

コールセンター、ホームページでも投資信託のご案内をしています。

受付時間	電話番号
9:00～18:00	(コールセンター) ハローハローヨイトーシン 0800-800-4104

注：土曜日、日曜日及び休日並びに12月31日から1月3日は除きます。

投資信託ホームページ
http://www.yu-cho.japanpost.jp/toushin/

■郵便貯金カード紛失センター

通帳（証書）やキャッシュカードの紛失・盗難届は、次の専用フリーダイヤルで受け付けています。また、紛失・盗難届は、お近くの郵便局でも受け付けています。

受付時間	電話番号
24時間（年中無休）	（フリーダイヤル）なくしたときは はやく お届け 0120 - 794889

■暮らしの相談センター

郵便貯金に関する苦情・紛争解決支援サービスを行っています。

（平成19年4月1日現在）

相談センター名	郵便番号	所在地	電話番号
東京新宿	160-0022	新宿区新宿3-1-16 損保ジャパン新宿東ビル8階	03-3353-6861
大阪駅前	530-0001	大阪市北区梅田1-11 大阪駅前第四ビル7階	06-6347-1512

注1：受付時間は、月曜日から土曜日の9：00から17：00までです。

注2：休日及び12月29日から1月3日までは休ませていただきます。

3. 簡易保険に関するご案内・ご相談の窓口

■お客さま相談窓口

常時、郵便局の窓口や保険外務職員の活動を通じて、お客さまからの相談や照会などにお答えしています。さらに、加入者の利益を保護するとともに、お客さまの声を事業に反映し、その改善に役立てるため、次のような相談窓口を設置しています。

○かんぽコールセンター及び簡易保険事務センターお客さま相談窓口

案内時間	電話番号
平日9：00～21：00	（フリーダイヤル）ここにきこう 0120 - 552950
土曜日と日曜日・休日9：00～17：00	

注1：1月1日から1月3日は除きます。

注2：かんぽコールセンターでは、保険商品、保険料のご案内など一般的なご相談にお答えしています。

なお、各種保険金請求後の支払状況についての確認など個別の契約に関することなどは、IVR（音声自動応答装置）の操作又は受持の簡易保険事務センターへの電話転送により簡易保険事務センターからお答えします。

注3：簡易保険事務センターお客さま相談窓口のご相談は平日／9：00～17：00となっています。

■簡易保険カードの紛失・盗難の受付

簡易保険カードを紛失したり、盗難にあった場合は、直ちにお近くの郵便局にお届けいただく必要がありますが、次のフリーダイヤルによる受付も行っています。

受付時間	電話番号
平日8：30～21：00	（フリーダイヤル）なくしたらここ 0120 - 794055

注1：土曜日、日曜日及び休日並びに1月2日、1月3日及び12月31日は除きます。

注2：簡易保険・郵便貯金共用カードをご利用されている場合は、郵便貯金に関するお届けも必要となりますので、0120-794889（郵便貯金カード紛失センター）にお届けください。

注3：簡易保険カードの再発行については、郵便局の保険担当窓口への請求が必要です。

注4：0120-794055は、簡易保険カードの紛失届の受付のための緊急連絡用です。一般のお問い合わせ、要望等については一切受け付けできませんので、ご注意ください。

4. 日本郵政公社全般に関するご案内・ご相談の窓口

郵便、貯金、保険の各種商品・サービスに関するご意見・ご要望以外の公社全般に関するご案内やご相談をお受けします。

日本郵政公社サービス相談センター

案内時間	電話番号
平日8:00～22:00	(フリーコール) ふみ には ハロー
土曜日と日曜日・休日9:00～22:00	0120 - 23 - 28 - 86

携帯電話からご利用のお客さまは

0570-046666 (通話料はお客さま負担)

3. インターネットによるご相談

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp>) にアクセスいただき、「ご意見・お問い合わせ」をクリック、「郵便」、「貯金」、「保険」、「その他、日本郵政公社全般」に関するご案内、ご相談のうち、該当ボタンをクリックしてお問い合わせください。

4. 情報公開窓口

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、公社が保有する公社文書を皆さまからの請求に応じて開示します。

また、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、公社が保有する個人情報を、ご本人さまからの請求に応じて開示し、理由があると認められる場合には、個人情報の訂正や利用停止を行います。

本社及び支社（全国13か所）に開設している情報公開室にご相談ください。

情報公開室の開設時間 9:45～17:00

注1: 12:00～13:00と16:30～17:00は新規受付を行いません。

注2: 土・日、休日と年末年始は開設しません。

詳しくはこちらをご覧ください。

『日本郵政公社情報公開の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kokai/index.html>

『日本郵政公社が保有する個人情報開示請求の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kojin/index.html>

日本郵政公社法施行規則に基づく索引

郵便業務

日本郵政公社法施行規則 第41条(単体決算関係)

公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。

- 1 組織に関する次に掲げる事項
 - イ 組織の概要…………… 166
 - ロ 役員の氏名及び役職…………… 166
 - ハ 主たる事務所及び従たる事務所の名称及び所在地…………… 156
 - ニ 都道府県別の郵便局(郵政窓口事務の委託に関する法律(昭和二十四年法律第二百十三号)第七条第一項に規定する委託事務を行う施設を含む。次条第一号二及び第四十三条第一号二において同じ。)の数…………… 161
- 2 業務の内容…………… 160
- 3 業務に関する次に掲げる事項
 - イ 直近の事業年度における業務の概況…………… 60-64, 175, 176
 - ロ 直近の五事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 167
 - (1) 営業収益…………… 167
 - (2) 経常利益又は経常損失…………… 167
 - (3) 当期利益又は当期損失…………… 167
 - (4) 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額…………… 167
 - (5) 純資産額…………… 167
 - (6) 総資産額…………… 167
 - (7) 職員数…………… 167
- 4 直近の二事業年度における次に掲げる事項
 - イ 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳、損益計算書の内訳及びキャッシュ・フロー計算書の内訳…………… 314-320
 - ロ 郵便法第七十五条の二第四項に規定する通常郵便物、小包郵便物及び国際郵便の区分ごとの収支の状況…………… 167, 168

日本郵政公社法施行規則 第44条(連結決算関係)

公社が子会社、関連会社又は関連公益法人を有する場合には、公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便業務、郵便貯金業務又は簡易生命保険業務の区分ごとに、公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項を、それぞれ第四十一条、第四十二条又は前条に規定する事項とともに公表しなければならない。

- 1 概況に関する次に掲げる事項
 - イ 主要な事業の内容及び組織の構成…………… 181
 - ロ 子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項…………… 181, 182
 - (1) 名称…………… 181, 182
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地…………… 181, 182
 - (3) 資本金(関連公益法人にあつては、基本財産)…………… 181, 182
 - (4) 事業内容…………… 181, 182
 - (5) 設立年月日…………… 181, 182
 - (6) 公社が保有する子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合…………… 181, 182
 - (7) 公社の一の子会社又は関連会社以外の子会社又は関連会社が保有する当該一の子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合…………… 181, 182
- 2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの
 - イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 183, 184
 - ロ 直近の五連結会計年度(第十七条第一項第六号に掲げるものの作成に係る期間をいう。次号において同じ。)における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 184
 - (1) 経常収益(郵便業務にあつては、営業収益)…………… 184
 - (2) 経常利益又は経常損失(郵便業務にあつては、営業利益又は営業損失)…………… 184
 - (3) 当期純利益又は当期純損失…………… 184
 - (4) 純資産額…………… 184
 - (5) 総資産額…………… 184
- 3 公社及びその子会社又は関連会社の直近の二連結会計年度における連結貸借対照表の内訳、連結損益計算書の内訳及び連結キャッシュ・フロー計算書の内訳…………… 353-359

郵便貯金業務

日本郵政公社法施行規則 第42条(単体決算関係)

公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便貯金業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。

1 組織に関する次に掲げる事項	
イ 組織の概要	185
ロ 役員の氏名及び役職	185
ハ 主たる事務所及び従たる事務所の名称及び所在地	156
ニ 都道府県別の郵便局の数	187
2 業務の内容	186
3 業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における業務の概況	82-83
ロ 直近の五事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	195
(2) 経常利益又は経常損失	195
(3) 当期利益又は当期損失	195
(4) 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	195
(5) 純資産額	195
(6) 総資産額	195
(7) 郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高	195
(8) 貸付金残高	195
(9) 有価証券残高	195
(10) 法第三十六条第一項又は第二項の規定による整理を行った後の積立金の額及び法第三十七条に規定する公社の経営の健全性を確保するため必要な額として政令で定めるところにより計算した額	195
(11) 職員数	195
ハ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として以下に掲げる事項	
・ 業務の状況を示す指標	
1 業務粗利益及び業務粗利益率	196
2 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	196
3 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	196
4 受取利息及び支払利息の増減	197
5 総資産経常利益率及び資本経常利益率	197
6 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	197
・ 郵便貯金に関する指標	
1 流動性貯金、定期性貯金の平均残高	197
2 定期性貯金(郵便貯金法第七条第三号に規定する定額郵便貯金を除く。)の残存期間別の残高	198
3 定期性貯金の預入期間別の残高	198
・ 資産運用に関する指標	
1 主要資産(現金預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、預託金、貸付金、合計(うち海外投融資)等)の区分ごとの平均残高	212
2 主要資産(現金預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券(公社債、外国債、その他の証券)、預託金、貸付金(預金者貸付、国債等担保貸付、地方公共団体貸付、郵便業務への融通)、その他、合計(うち外貨建資産)等)の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	212
3 現金預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、公社債、外国債、預託金、貸付金(うち地方公共団体貸付)、合計等の区分ごとの運用利回り	212
4 預け金利息、有価証券利息(公社債利息、外国債利息)、預託金利息、貸付金利息、コールローン利息、買現先利息、その他、合計等の区分ごとの利息収入明細	213
5 有価証券の種類別(国債、地方債、社債(うち公庫公団債等)、外国債、その他の証券、合計等の区分をいう。)の残高、平均残高及び残存期間別残高	214
6 外貨建資産(公社債、現金預け金・その他、小計)、円貨額が確定した外貨建資産(公社債、現金預け金・その他、小計)、円貨建資産(公社債(円建外債))の区分ごとの海外投融資残高	216
7 外国債の地域別及び通貨別構成	216
8 貯証率の期末値及び期中平均値	220
9 預金者貸付、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通の区分ごとの貸付金の残存期間別残高	216

10 担保の種類別(貯金、有価証券及び信用の区分をいう。)の貸付金残高	217
11 地方公共団体貸付の対象別(郵便貯金法施行規則(平成十五年総務省令第八号)第七条第二項第二号の規定に基づき総務大臣が通知する対象の区分をいう。)及び都道府県別の貸付金残高	217-219
12 貯貸率の期末値及び期中平均値	220
4 業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	97-100
ロ 法令遵守の体制	95-96
5 直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳、損益計算書の内訳及びキャッシュ・フロー計算書の内訳	321-327
ロ 債権(貸付有価証券及びその未収利息をいう。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、決算期において次に掲げるものに区分することによって得られた各々の金額(決算処理後の金額とする。)	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。)	328
(2) 危険債権(債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。)	328
(3) 正常債権(債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。)	328
ハ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	328-330
(2) 金銭の信託	330
(3) 債券先物取引、債券オプション取引、先物外国為替取引及び通貨オプション取引	330
ニ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	331
ホ 債権償却の額	331

日本郵政公社法施行規則 第44条(連結決算関係)
該当ありません。

簡易生命保険業務

日本郵政公社法施行規則 第43条(単体決算関係)

公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、簡易生命保険業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。

1 組織に関する次に掲げる事項	
イ 組織の概要	233
ロ 役員の氏名及び役職	233
ハ 主たる事務所及び従たる事務所の名称及び所在地	156
ニ 都道府県別の郵便局の数	228
2 業務の内容	227
3 業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における業務の概況	114-119
ロ 直近の五事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	234
(1) 経常収益	234
(2) 経常利益又は経常損失	234
(3) 当期純利益又は当期純損失	234
(4) 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された 設立時資産・負債差額の金額	234
(5) 総資産額	234
(6) 簡易生命保険責任準備金残高	234
(7) 貸付金残高	234
(8) 有価証券残高	234
(9) 簡易生命保険価格変動準備金、第二十五条第一項第三号に掲げる危険準備金(別表第四において 単に「危険準備金」という。)及び法第三十六条第一項又は第二項の規定による整理を行った後の 積立金の積立ての状況	234
(10) 契約者配当準備金繰入額が契約者配当準備金繰入額と当期利益の額との合計額(又は契約者配当準備金 繰入額から当期損失の額を減じて得た額)のうちに占める割合	234
(11) 職員数	234

(12) 保有契約高	234
ハ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として以下に掲げる事項	235
・業務の状況を示す指標	
1 保険(簡易生命保険法第五条第一項に規定する保険契約のうち、同法第八条に規定する終身年金保険、定期年金保険及び夫婦年金保険を除くものをいう。以下この表において同じ。)及び年金保険(同法第八条に規定する終身年金保険、定期年金保険及び夫婦年金保険をいう。以下この表において同じ。)の区分ごとの新契約高及び保有契約高	235
2 死亡保障、生存保障、入院保障、障がい保障、手術保障について、保険及び年金保険の区分ごとの保障機能別保有契約高	235
3 保険及び年金保険の区分ごとの保険種類別保有契約高	236
・保険契約に関する指標	
1 保険及び年金保険の区分ごとの保有契約増加率	237
2 保険の新契約平均保険金額及び保有契約平均保険金額	236-237
3 保険及び年金保険の区分ごとの失効解約率	237
4 月払契約の保険の新契約平均保険料額	236
5 契約者配当の状況	239-242
・経理に関する指標	
1 簡易生命保険責任準備金(危険準備金を除く。)を保険及び年金保険に区分し、危険準備金、合計等の区分ごとの明細	261
2 簡易生命保険責任準備金の積立方式、積立率	261
積立率の算式	
$(A+B)/(C+B) \times 100\%$	
算式の符号	
A 現に積み立てている第二十五条第一項第一号に掲げる保険料積立金	
B 現に積み立てている第二十五条第一項第二号に掲げる未経過保険料	
C 第二十五条第四項の総務大臣が定める方法により計算した金額	
3 保険及び年金保険ごとに、前年度末現在、利息による増加、配当支払による減少、当年度繰入額、当年度末現在(積立配当金額を付記する。)の区分ごとの第二十八条に規定する簡易生命保険契約者配当準備金の明細	262
4 簡易生命保険価格変動準備金を含む引当金ごとに区分し、残高、増減額等の区分ごとの引当金明細	263
5 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損	264
6 営業活動費、営業管理費、一般管理費の区分ごとの事業費明細	264
7 契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額(又は契約者配当準備金繰入額から当期純損失の額を減じて得た額)の利源別の内訳	264
・資産運用に関する指標	
1 主要資産(現金及び預金、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、合計(うち海外投融資)等)の区分ごとの平均残高	273
2 主要資産(現金及び預金、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券(公社債、株式、外国債、その他の証券)、貸付金(保険契約者貸付、公庫公団等貸付、地方公共団体貸付、郵便業務への融通)、その他、合計(うち外貨建資産)等)の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	271
3 現金及び預金、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、公社債、外国債、貸付金(うち地方公共団体貸付)、合計等の区分ごとの運用利回り	273
4 預金利息、有価証券利息・配当金(公社債利息、株式配当金、外国債利息)、貸付金利息、その他、合計等の区分ごとの利息及び配当金等収入明細	274
5 有価証券の種類別(国債、地方債、社債(うち公庫公団債等)、株式、外国債、その他の証券、合計等の区分をいう。)の残高、平均残高及び残存期間別残高	273, 276-277
6 地方公共団体貸付の対象別(簡易生命保険法施行規則(平成十五年総務省令第十五号)第七条第二項第二号の規定に基づき総務大臣が通知する対象の区分をいう。)及び都道府県別の貸付金残高	282, 284
7 外貨建資産(公社債、現金及び預金・その他、小計)、円貨額が確定した外貨建資産(公社債、現金及び預金・その他、小計)、円貨建資産(公社債(円建外債))の区分ごとの海外投融資残高	279
8 外国債の地域別及び通貨別構成	279
4 業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	127-131
ロ 法令遵守の体制	125-126
5 直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳、損益計算書の内訳及びキャッシュ・フロー計算書の内訳	332-339

ロ 債権(貸付有価証券及びその未収利息をいう。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、決算期において次に掲げるものに区分することによって得られた各々の金額(決算処理後の金額とする。) ……	340
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。) ……	340
(2) 危険債権(債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。) ……	340
(3) 正常債権(債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。) ……	340
ハ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ……	340-343
(1) 有価証券 ……	340-342
(2) 金銭の信託 ……	342-343
(3) 債券先物取引、債券オプション取引、先物外国為替取引及び通貨オプション取引 ……	343
ニ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……	344
ホ 貸付金償却の額 ……	344

日本郵政公社法施行規則 第44条(連結決算関係)

公社が子会社、関連会社又は関連公益法人を有する場合には、公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便業務、郵便貯金業務又は簡易生命保険業務の区分ごとに、公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項を、それぞれ第四十一条、第四十二条又は前条に規定する事項とともに公表しなければならない。

1 概況に関する次に掲げる事項	
イ 主要な事業の内容及び組織の構成 ……	304
ロ 子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項 ……	304
(1) 名称 ……	304
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地 ……	304
(3) 資本金(関連公益法人にあつては、基本財産) ……	304
(4) 事業内容 ……	304
(5) 設立年月日 ……	304
(6) 公社が保有する子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 ……	304
(7) 公社の一の子会社又は関連会社以外の子会社又は関連会社が保有する当該一の子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 ……	304
2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の事業年度における事業の概況 ……	該当ありません
ロ 直近の五連結会計年度(第十七条第一項第六号に掲げるものの作成に係る期間をいう。次号において同じ。)における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ……	該当ありません
(1) 経常収益(郵便業務にあつては、営業収益) ……	該当ありません
(2) 経常利益又は経常損失(郵便業務にあつては、営業利益又は営業損失) ……	該当ありません
(3) 当期純利益又は当期純損失 ……	該当ありません
(4) 純資産額 ……	該当ありません
(5) 総資産額 ……	該当ありません
3 公社及びその子会社又は関連会社の直近の二連結会計年度における連結貸借対照表の内訳、連結損益計算書の内訳及び連結キャッシュ・フロー計算書の内訳 ……	該当ありません

索引

あ

アクションプラン	16-17, 40-41, 69, 94, 124
役務取引等の取扱状況	82
絵手紙教室・切手展	76
沿革	157, 164-165, 192-193, 231-232
お客さま相談窓口	365
お客さま満足度の向上（CS）	50, 73, 105, 134
外貨両替	109, 205-208
介護貯金	57, 107
価格変動準備金	116, 234, 306-308, 332-334, 345-347
確定拠出終身年金保険	139
確定拠出年金の取扱状況	191
加入限度額	137
加入者福祉事業	140
加入者福祉施設（かんぽの宿など）	140-146
加入年齢	136-137
簡易生命保険審査委員会	230
簡易保険カード	365
環境基本宣言	37
環境への取組	53
監査報告書	360-361
かんぽコールセンター	365
危険準備金	116, 234, 261
寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行	175
キャッシュ・フロー	13, 64, 85, 118, 308, 316, 323, 334, 347, 355
金銭の信託の運用状況	220-224, 292-293
金利の設定	104
グリーティング郵便切手	77
経営理念	36
契約状況（保険）	114-115, 242-260
契約者配当	115, 239-242
権利消滅	200
行動憲章	36
コーポレート・ガバナンス	44
子会社等の事項	304
国際交流	58
国際社会への貢献	58
国債の販売	109, 189, 209
国際ボランティア貯金	58
個人情報保護の取組	49
コンピュータ郵便	79

か

コンプライアンス（法令等の遵守）	45, 70, 95, 125
財投債引受額	214, 280
財務諸表	306-327, 332-339, 345-359
財務の状況	12-13, 63, 84, 116
冊子小包郵便物	78
三利源	116, 264
JPSの取組	50, 74, 106, 135
事業経費率	63
資金運用の状況	15, 86, 119
資産運用に関する指標	212, 267
資産・負債の状況	13, 64, 85, 118
システム	229-230
社会貢献活動	57-58
車両の保有台数	162
集配拠点等の再編	65
住民票の写し等の郵送交付の取扱い	56
種類別収支	167-168
承継会社の概要	18-20
商品／サービス	77-80, 107-109, 136-138
情報公開窓口	366
情報セキュリティ	48
職員数	151, 167, 195, 234
職員1人当たりの指数	211, 260
新契約	11, 114, 235-236, 242-248, 257-259
スローガン	21
青少年ベンフレンドクラブ	76
責任準備金	116, 234, 261, 332-334, 340-341
全日本DM大賞	76
全日本年賀状大賞コンクール	76
前納割引率	138
送金サービス	108, 202-205
組織図	150, 159, 166, 185, 194, 226, 233
タイムサーテンサービス	80
タウンプラス	78
宝くじの販売状況	209
地域社会との交流	58
地方公共団体貸付残高	218-219
地方公共団体事務	56
地方公共団体との防災協定	56
中期経営目標・中期経営計画	14, 38-39, 66-68, 90-93, 121-123

さ

た

た	チルドゆうパック	78	や	ユニフォーム	23-24
	通常切手	77		預金者貸付状況	217
	手紙作文コンクール	76		翌朝10時郵便	79
	デビットカードサービス	109		「ラジオ体操」及び「みんなの体操」の普及	57
	点字による各種サービスの提供	57		リスク管理への取組	48, 72, 97-100, 127-131
	投資信託	88-89, 188-189		旅行小切手（トラベラーズチェック）	109, 205, 207-208
	特殊切手	77		レターなび	76
	都道府県別地方債運用	215, 286		レタックス	79
	都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの 郵便貯金保有額	201		ロゴマーク	22
	取扱時間・お問い合わせ	362	ら	わ ■ 「私のアイデア貯金箱」コンクール	58
な	内部監査体制	47		ATM・CD提携サービス	109, 210
	内部統制の強化	42-43		A ■ ATMの設置数	152, 188
	ニュー福祉定期郵便貯金	107		ATMの取扱時間	363
	バイク自賠責保険	139		EMS	80
	ハイブリッドめーる	79		E ■ EXPACK500	78
	引受郵便物数	171-172		e-センスCard	77
	非常時の対応	57		e内容証明	79
	ひまわりサービス	56		J ■ JPSの取組	50, 74, 106, 135
	ふるさと切手	77		P ■ Pay-easy（ペイジー）サービス	109
	ふるさと小包	56		W ■ 世界貯蓄銀行協会（WSBI）加盟機関としての活動	58
は	フレーム切手	65			
	保有契約	11, 115, 235-237, 249-254, 259-260			
	本社・支社の所在地	156			
	民営化Q&A	25-35			
	民営化の取組	18-35			
	民間事業者との提携	52			
	役員	153-154, 159, 166, 185, 194, 226, 233			
	郵政エコプラン	53-54			
	郵貯インターネットホームサービス	109			
	郵貯モバイルサービス	109			
ま	郵便為替	82-83, 108, 202-205			
	郵便局1局当たりの指数	211, 260			
	郵便局数	151, 156-157, 161, 187, 228			
	郵便貯金カード紛失センター	365			
	郵便貯金会館（メルパルクなど）	110-111			
	郵便貯金残高	82, 195-199			
	郵便貯金資金の運用	86, 101-103			
	郵便貯金の口座数等	200			
	郵便貯金の種類別預払状況	200			
	郵便の利用構造	173-174			
や	郵便振替	82-83, 108, 201			
	郵便ポスト設置数	151, 162			

日本郵政公社2007

平成19年8月

日本郵政公社 広報部門広報部

〒100-8798

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

TEL : (03)3504-4411 (代表)

URL : <http://www.japanpost.jp/>



<http://www.japanpost.jp/>

日本郵政公社ホームページ



<http://www.yuubinkyoku.com/>

郵便局ホームページ



<http://www.post.japanpost.jp/>

ゆうびんホームページ



<http://www.yu-cho.japanpost.jp/>

郵便貯金ホームページ



<http://www.kampo.japanpost.jp/>

かんぽホームページ



この冊子は、古紙配合率100%再生紙を使用し、
アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。